

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当の臨時執行取締役 ジャン＝ミシェル・ティボー
(Interim Executive Director Finance, Performance and Development,
Jean-Michel Thibaud)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルー
ズベルト111
(111, quai du Président Roosevelt, 92130 Issy-les-Moulineaux, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 越 水 遥
弁護士 相 澤 夏 希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝150.55円(2023年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「財務目標」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、第一部、第3「2 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授権株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授権により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は別の取締役又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。2022年1月28日に、取締役会は取締役会会長及び最高経営責任者の地位を分離することを決定した。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の法定財務書類及び連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集の場合は、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合は、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又はプレミアムの資本組入による増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議 決 権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%及び95%を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意思の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配 当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることとはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清 算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に従っており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器及び電気通信ネットワークを提供し、また音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、また上記事業目的内の全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理し、及び導き、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間で連絡をとり、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及び主要な顧客とのフランス内外における高レベルな関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

郵便公役務の組織及びフランス テレコムに関する1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。2022年における機能の分化以降、会長はこの権限を最高経営責任者に委任することを決定した。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳まで在任することができる。会長が在任中にこの年齢に達した場合、取締役会会長が任期満了するまで必要な職務を遂行できるように、年齢制限が延長されるものとする。

(c) 統括管理

法律及び当社の定款に従い、最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。最高経営責任者は、これらの権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規によって明示的に付与された権限に従って、行使する。最高経営責任者は、かかる業務について、経営委員会及び最高経営責任者代行らの助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な地理的地域における主要な複数年度の技術プログラム(FTTH、5G等)に基づく新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの資本的支出の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる地域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象である(なお、競売において入札できる最大額は取締役会が定める。)。

投資又は投資の引き揚げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略ガイドラインの範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、担保書、裏書若しくは保証書を発行するため、又は当社が社債若しくは類似の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ローンを手配するために、取締役会からの承認を毎年取得しなければならない。

経営委員会は、最高経営責任者の権限の下で、当グループの運営及びその戦略ガイドラインの実施の調整に責任を負う。経営委員会は、事業上、従業員関係及び技術的目標並びに財務資源の分配に関する目標の達成を監視する。経営委員会の会議は通常毎週開催される。経営委員会の構成は、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」に記載されている。

当社内において、最高経営責任者により一連の権限及び署名権が経営委員会の各委員に設けられており、各委員は、各自の責任の範囲内においてそれらを適用する。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、オレンジの株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認をうけた配当金支払の条件は、株主総会、又は当該総会がこれを行わない場合は取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払のいずれかを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に取引できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、全額払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、上記に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会の参加及び株主総会におけるこれらの株主の票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、リモートで投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び招集通知において、取締役会により規定される。

定款で規定された期限までに、当社によって株主に提供された投票用紙によってリモートで投票した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

リモート又は委任状による投票用紙及び出席証明書は、適用のある法及び規制において規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、投票用紙は、会議の主催者により開設されたウェブサイトにおいて、直接記入し、及び電磁的方式で署名することができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、第1回と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

法定監査人の拒否、妨害、辞任、死亡の場合に代替する2人の副法定監査人を置いている。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常25%の源泉徴収税(2022年の適用レート。)を非居住者に対して支払われる配当(会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配を含む。)から控除しなければならない。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当に、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)。

一定の非居住者は、1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)に基づき、配当に対する軽減税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社に対する配当受領権の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得は、75%の源泉徴収税率の対象となる。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈 与 税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)。

相 続 税

フランス非居住者からフランス法人の株式を相続により取得した者に対しては、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、場合によっては贈与の受益者によって支払われる。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。

より有利な租税条約がなければ、フランスの不動産資産税は、フランスの課税上、フランスの居住者でなく、当社株式資本の10%未満を(直接又は間接に)所有する個人投資家の当社株式には適用されない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入は、0.3%のフランスの金融取引税の対象である。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2022年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2022年12月21日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2022年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を 除く。)					
	2022年12月31日に終 了した年	2021年12月31日に終 了した年	2020年12月31日に終 了した年	2019年12月31日に終 了した年	2018年12月31日に終 了した年
収益	43,471	42,522	42,270	42,238	41,381
営業利益	4,801	2,521	5,521	5,930	4,829
金融費用(純額)	(920)	(782)	(1,314)	(1,261)	(1,362)
連結当期純利益	2,617	778	5,055	3,222	2,158
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,146	233	4,822	3,004	1,954
1株当たり当期純利益(基本)	0.73	0.00	1.72	1.03	0.63
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	0.73	0.00	1.71	1.02	0.62

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく 数値(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日に 終了した年	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2019年12月31日に 終了した年	2018年12月31日に 終了した年
当期包括利益合計	2,537	1,267	4,736	3,339	2,111

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
無形固定資産(純額)(1)	38,059	39,132	42,731	42,381	41,247
有形固定資産(純額)	31,640	30,484	29,075	28,423	27,693
総資産	109,650	108,071	107,676	106,689	96,592
正味金融債務(2)	25,298	24,269	23,489	25,466	25,441
親会社の株主に帰属する資本	31,784	32,341	34,557	31,875	30,669

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記13.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ 純額(a)	11,235	11,236	12,697	10,190	9,506
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(10,448)	(5,976)	(5,564)	(9,370)	(8,552)
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,343)	(4,834)	(5,410)	24	(1,131)

現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)	(2,556)	427	1,724	844	(177)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	6,004	8,621	8,145	6,481	5,634

従業員数

	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在
当グループ合計					
従業員数-期末実働従業員	136,430	139,698	142,150	146,768	150,711

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
事業年度末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
当事業年度の事業及び当期純利益 (単位：百万ユーロ) -符号ルール：収益/(費用)					
収益(VAT除く。)	22,487	22,689	22,602	22,790	23,071
税引前、従業員利益分配前、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,707	5,325	7,061	5,936	5,713
法人税	(198)	(334)	1,914	(333)	(426)
従業員利益分配	(121)	(115)	(115)	(141)	(144)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除後利益	1,974	(1,905)	2,387	2,859	2,533
分配利益	1,861	1,862	2,393	1,328	1,858
1株当たり利益(単位：ユーロ)					
税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.97	1.83	3.33	2.05	1.93
税引後、従業員利益分配後、並びに減価 償却費、償却費及び引当金控除後利益	0.74	(0.72)	0.90	1.07	0.95
1株当たり配当金	0.70	0.70	0.90	0.50	0.70
従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)					
当事業年度の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)	57,907	61,941	64,389	66,755	68,871

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

ナンテール商業・会社登録 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111

事業発展上の主要な出来事

オレンジは、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省である。1991年にフランス テレコムと改名され、1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2022年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、当グループは、当該期間にわたって様々な戦略的投資を行った。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びそのブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。

当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求している。この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)において、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコムの買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

オレンジがコンバージェンス戦略を実施している欧州では、この方針はテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの買収及びオレンジ・ベルギーの過半数持分の強化(2021年)、並びに2022年の、MásMóvilのスペインでの事業の統合に関する同社との契約及びベルギーの事業者であるV00の買収に関するNethysとの契約の締結にもつながった。

企業向けサービスの一環として、及び2000年にイクアントを買収して以降、オレンジは、デジタル転換でグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、2018年のBusiness & Decision及びBasefarmの取得並びに2019年のSecureLink及びSecureDataの取得など、複数の対象を絞った買収を通じたサービス(とりわけ、サイバー・セキュリティ及びクラウド・サービスの分野)へのシフトを加速させてきた。

オレンジは、戦略的資産の支配を保持しつつ、固定回線及び移動体通信インフラの価値を最適化し、発展させるとともに強化することを目指す。2021年、光ファイバーの展開を支援するために、当グループは長期投資家と提携して、欧州に2社のFiberCoを設立した。また、当グループは、移動体通信塔をプールし、それらの価値を向上させ、管理を最適化する目的で、当グループの欧州TowerCoであるTOTEMも設立した。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国において、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、当グループの欧州及びアフリカのほとんどの子会社によるオレンジ・ブランドの段階的な採用が続いた。世界の企業向けサービスは主にオレンジ・ビジネスのブランドで提供されている。

2023年2月に当グループは、「Lead the future」戦略計画を発表した。オレンジの戦略計画及び事業モデルに関するさらなる情報は、「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2022年の収益は435億ユーロ、2022年12月31日時点の全世界の従業員数は136,000人(フランスの75,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、2022年12月31日時点において、全世界で287百万人の総顧客基盤(242百万移動体通信顧客及び24百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)にサービスを提供していた。当グループは26ヶ国で営業している。オレンジはまた、オレンジ・ビジネスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2023年2月に、当グループは、新たな企業モデルの上に成り立ち、責任と効率性を指針とする戦略計画である*Lead the future*を提示した。*Lead the future*は、サービス品質におけるオレンジの主導的地位を強化するために、ネットワークの卓越性を活用する。

3.1 電気通信サービス市場の主要な変化

ネットワークの発達及び電気通信利用の拡大

世界中で、接続性の需要は成長を続けている。既存のネットワーク(光ファイバー及び4G/5G)の容量増加、スマートフォンの普及、及び利用可能な画面の多様化(コンピューター、スマートフォン、タブレット、コネクテッドTV、拡張現実メガネ及びヘッドセット)のおかげで、新たな利用法の適用は加速している。5G技術の発達により、企業にとっての新たな利用方法(生産時間の最適化、遠隔機械操作、予知保全等)及びB2C顧客にとっての利用方法(没入型ビデオ、Web 3.0、クラウドゲーム等)の出現が促進された。

アフリカ及び中東において、インターネットのアクセス・ネットワークが主に4G及び5G移動体通信ネットワークの展開を通じて成長しており、光ファイバーは大都市の対象地域で展開されている。欧州では、ネットワークへの投資は、光ファイバーの発達、4G移動体通信ネットワーク・パフォーマンスの改善及び商用5Gサービスの開始に伴う、超高速ブロードバンド・アクセスに関するものである。同時に、事業者は、機動性と管理の容易さを高め(ネットワーク機能の仮想化及び自動化による。)、プーリングによってそのネットワークの価値を最適化するために、ネットワークを絶えずアップデートさせている。

消費者及び企業の新たな期待

公衆衛生危機により、接続性に係るニーズは、個人及び企業(テレワーク、電子商取引等)両方にとって不可欠な事項となっている。没入型技術(Web 3.0、メタバース)は、新たな顧客経験の機会を創造する。サイバー・セキュリティは、個人、企業、及び政府などにとってのニーズになりつつある。これまで以上に、顧客は信頼性と耐性に優れたネットワークと個人データの保護を期待し、事業者との信頼関係の重要性について認識を高めている。

新たな地政学的状況(ウクライナにおける戦争)から発生したインフレが、経済危機及び公衆衛生危機の状況に加わり、デジタル技術へのアクセスにおける不平等をさらに悪化させた。このため、顧客は、最も恵まれない人々にとってアクセスしやすいサービス、及び初めてのユーザーへのサポートを期待している。さらに、異常気象現象の頻度が高まる中で、重大な環境的及び社会的な困難に対し、社会全体が企業にさらなる取り組みを期待しているばかりでなく、地域及び領土における地盤の改善及びプレゼンスの拡大も期待している。

電気通信産業の転換

このような新たな背景を踏まえて、電気通信産業における変革は加速している。

米国の大手デジタル・プレイヤーはこれまで以上に力強い成長を続けている。欧州におけるネットワーク容量の50%以上がそれら5社(GAFAM⁽¹⁾)によって使用されており、公正な価値の共有が疑問視されている。スマートフォン・メーカーとデジタル・サービス・プロバイダーはそれらを差別化するための事業者の能力に挑戦している。オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダーは、B2Bと海外卸売での音声の代替に重点を置いている。

主要なデジタル・プレイヤーもまた、新たなデータセンター並びにB2B及び卸売市場で推進している国際ネットワークを構築することで、自社所有のインフラの開発を加速させている。同時に、中国のネットワーク及びスマートフォン・プロバイダーは、セキュリティ及びソブリン・リスクによってますます回避されるようになっている。

利用(ビデオ、データ)の着実な拡大を受けて、欧州の事業者は将来の超高速ブロードバンド、固定回線(光ファイバー)及び移動体通信(4G/5G)ネットワークへの投資を継続する必要がある。欧州においては、規制による制約(公定料金、複雑な合併)及び競争(低コスト、価格戦争)が、依然として非常に厳しい。このため、事業者はネットワークのプール及び共有を追求し、一方で一部の事業者はインフラの全て又は一部を金融ファンド又はインフラ企業(TowerCo)に移管することを目指している。上昇するエネルギー価格は、コストに圧力をかけ、インフレが経済的平等を困難にしている。

デジタル・セクターは、二酸化炭素排出量の削減を促進する独自の能力も備えている。ネットワーク・インフラ及びサービス・プラットフォームのおかげで、事業者は企業及び政府向けにより良い資源管理(エネルギー、レアメタル等)に特化したソリューションを創造する上で特に有利な立場にある。

(1) グーグル、アップル、Metaに改名したフェイスブック、アマゾン、マイクロソフトをいう。

3.2 オレンジのグループ戦略

2023年2月に開始された戦略計画*Lead the future*は、当グループのコア・ビジネスにおいて定評のある卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代接続性ソリューションにおける企業向け事業の位置づけの見直し、及びサイバー・セキュリティの加速も目指している。

当計画は、将来に向けたオレンジの計画を策定し、通信セクターにおけるその独自の強みを活用することを目的としている。そのコア資産の品質が強固な財政状態と相まって、業界が直面する多くの構造的かつ経済的な課題にオレンジが対処することを可能にする。デジタル利用の急増は、特に耐性の面で、高まり続ける顧客需要を伴っており、今後長年にわたり、通信セクターを不可欠なものとする。

*Lead the future*は、これらの課題に対処し、オレンジをコア・ビジネスに注力させることを目的としている。この意欲的かつ実利的な計画は、当グループの強みを活かし、価値を創出することを目指している。ファイバーにおけるパイオニアであるオレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けることによって、顧客の信頼性、セキュリティ及び耐性に対するニーズに応える。さらに、オレンジは、顧客の期待により適切に応えるために、サイバー・セキュリティにおける強固な立場を強化し、B2B事業の位置づけを見直す。最後に、この計画は、当グループが、高成長地域であるアフリカ及び中東における地位を強化することを可能にすることが期待されている。

*Lead the future*は、4本の柱によって成り立っている。

1. オレンジのコア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化。
2. 当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用。
3. 企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスに改名したオレンジ・ビジネス・サービスの変革。
4. アフリカ及び中東における成長の継続。

2025年計画には、新しい企業モデルが付随している。

コア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化

ネットワーク及びサービスの品質における傑出

欧州におけるネットワークの品質及びオレンジの顧客サービスの卓越性は、過去3年間に於けるNPSの大幅な向上及びモバイル・プラン・キャンセル率の減少によって証明されているように、よく知られている。これは、当グループが、同期間において欧州における移動体通信顧客基盤及びコンバージェンス・サービス顧客基盤をそれぞれ5%及び8%増加させることを可能にした。2023年に欧州で2番目に価値ある通信ブランドとしてランクされたオレンジ・ブランドの力は、このように強化された。2022年末までに当グループとして46百万に近いFTTH接続を誇る、欧州での光ファイバー展開におけるトップ企業として、オレンジは多大な技術資産を保有している。多額の投資後の、ネットワークの卓越性によって、当グループの顧客経験の面における主導的地位の強化が可能になることが予想されている。

データ及び人工知能(AI)の活用による顧客へのカスタマイズされた経験の提供

オレンジは、自社のデジタル・チャンネル及び物理的チャンネル全体において、顧客に個人化されたシームレスな経験を提供するために、データ及びAIの利用を発展させることを意図している。このため、当グループは、引き続き販売及びカスタマー・サポートにおいて、デジタル技術のシェアを高めることを目指している。AIの活用により、当グループは顧客の期待を予測する能力を改善し、(ネットワーク統合型サイバー・セキュリティを通じた)安全で、透明性があり(カスタマイズされた、モジュール式の、移動中においてもシームレスな接続性)、かつ、例えば、修理済み及び調整済み機器などによる、「グリーン」な、サービスに注力することを意図している。

ネットワークにおける展開進捗と主導的地位を活かす

すでに広く普及している光ファイバー、5G及び「4Gホーム」に加え、オレンジは2023年にEutelsatと提携して、フランス本土で商用サービスを開始することによって、衛星放送サービスを強化する(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「2.1 アクセス・ネットワーク」を参照のこと。)。

スペインでは、MásMóvilとの統合が、将来の事業体に、投資を継続するために必要な財務能力及び規模をもたらし、消費者及び企業のために、インフラを通して競争を発展させることに貢献する。

厳しいマクロ経済状況及び激しい競争にもかかわらず、オレンジはネットワーク、顧客満足度及び充実したサービスにおける主導的地位を通し、サービス当たりの平均収益(ARPO)の改善を意図している。

最後に、*Lead the future*は、その照準を将来の用途へと明確に定め、イノベーションに専心する研究者及びその他の従業員の専門知識を活用し、オンデマンドの企業向けネットワーク又は未来の家庭向けWi-Fiなどといった新たなサービス及びアプリケーションを構築する。

当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用

超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの拡張継続、並びにTOTEMの価値の向上

当グループは、責任ある財務フレームワークの範囲内で、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワークの開発に投資する方針である。そのために、オレンジは引き続き戦略的パートナーシップ(RAN共有及び共同事業体)に取り組み、財務コストの共有及び投資の確保を行う。

固定回線ネットワーク全体において、オレンジは引き続き光ファイバー接続の展開、運営及び販売を行う。オレンジは、2025年までに、すでに投資のピークに達した欧州においてさらに5百万回線、並びにアフリカ及び中東において2百万回線の光ファイバー接続の展開を計画している。

移動体通信ネットワーク全体において、オレンジは、当グループの欧州のTowerCoであるTOTEMが所有するパイロンについて、第三者事業者ホスティング率を2022年の1.37から2026年に1.5まで引き上げることを目指すことによって、パッシブインフラから生み出される価値を高める。オレンジの完全所有子会社であるTOTEMIは、欧州統合における重要なプレイヤーとなるために必要とされる全ての強みを有している。

当グループは、フランスの銅線ネットワーク及び全欧州諸国における2G・3Gネットワークを2030年までに廃止することによって、超高速ブロードバンドに移行し、引き続き当グループの固定回線及び移動体通信ネットワークの近代化を進める。アフリカにおいて、オレンジは、業績の堅調な成長を可能にし、アフリカ大陸の経済的及び社会的発展を支援するために、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)を展開する。

ネットワーク統合ファクトリーの展開

オレンジは、より効果的、強靱、かつ高性能な、ネットワークの管理のための、新たな業界モデルを導入するために、技術を通じたインフラの価値の向上、並びにデータ及び人工知能(AI)の活用の強化を意図している。また、グループ全体のネットワーク統合ファクトリーにより、ネットワーク運用の自動化及び仮想化も加速する。これらは、「サービスとしてのネットワーク」モードで稼働する新たなオンデマンドのネットワークサービス(アプリ・プログラミング・インターフェース経由で利用できる)の提供も可能にし、新たな事業機会を生み出す。最後に、ネットワーク統合ファクトリーは、ネットワーク復旧、セキュリティ・アップデート又は異常検出の作業の大幅な高速化により、ネットワークの耐性及びセキュリティを向上させる。この変革は、すでに資本的支出及び営業費用の最適化、並びにネットワーク電力消費の最大20%削減に貢献している。

企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスに改名したオレンジ・ビジネス・サービスの変革

次世代接続性ソリューションのリーダーとしてのオレンジ・ビジネスの位置づけ

インターネット、クラウド及びコラボレーティブ・ソフトウェアは全て、例えば固定回線電話やプライベート・ネットワークからの移行などによって、企業のデジタル活用に革命を起こした。こうした動向は、伝統的なB2Bの通信事業者モデルに対する疑問を投げかけた。オレンジは*Lead the future*によって、ネットワークとデジタル・サービスの間の壁が消滅しつつある市場の新たな現実に適応するために、そのモデルを大幅に転換している。このため、オレンジは、接続性、セキュリティ及び耐性の課題における独自の専門的技能を活用していく。

こうした状況の中で、オレンジ・ビジネス・サービスはオレンジ・ビジネスへと進化している。この新たな社名は、変革計画全体を特徴付ける単純化を体現し、可能な限り密接な顧客との関係を築くというその目的を裏

付けるものである。オレンジ・ビジネスは、自らを次世代接続性ソリューションのリーダーとして位置付ける。この目標は、同社のデジタル転換の基盤となっている安全かつ信頼される接続性ソリューションにおいて、世界的に認められた専門技術に根ざしている。また、これは、同社が提供するサービス範囲の焦点の再設定、企業モデルの進化、及び広範にわたるコスト最適化のプログラムにも基づいている。

この意欲的かつ要求の厳しい変革計画は、遅くとも2025年までにオレンジ・ビジネスが収益性(EBITDAaL)において成長軌道に戻ることを可能にすると期待されている。

新たな市場への道を開くOrange Cyberdefenseの成長継続(B2C/マイクロビジネス)

市場が急速に成長しているサイバー・セキュリティ・セクターにおいて、オレンジは欧州のリーダーになるという目標を設定し、2025年までに13億ユーロの収益を目標としている。これを実現するために、Orange Cyberdefenseは有機的な成長及び狙いを定めた買収戦略の継続、プロフェッショナル/中小企業セグメントへの参入の加速、並びにB2Cなどの新たな市場への参入を意図している。個人及び大企業の両方からのニーズにより、この市場は今後数年間において2桁台の成長が期待されており、当グループは、すでに市場のパフォーマンスを上回る能力を実証している。

アフリカ及び中東における成長の継続

アフリカ及び中東地域における成長の維持

アフリカ及び中東地域は、長年にわたり当グループの成長の推進力であり、依然としてその戦略の中心に位置づけられている。この地域は、強力な人口動態、インターネットの採用及び利用の増加に関連する大きな可能性を秘めており、ネットワーク及びインフラの展開によってその可能性をつかむことが可能になる。アフリカ人10人のうち1人にサービスを提供する通信事業者として、オレンジは、アフリカ及び中東における基準となるデジタル・パートナーとしての地位をさらに強化するために、引き続きネットワークの展開に投資することを意図している。当グループは、2022年から2025年の間に年間平均収益成長率7%、及び同期間に大幅な収益性の向上を達成するという目標を設定した。

オレンジ・マネーの変革の加速

これらの強固な基盤によって、当グループは金融分野(オレンジ・マネー、オレンジ・バンク)、コンテンツ、エネルギー、e-agriculture、保健及びB2Bにおけるサービス提供の加速を計画している。このため、オレンジは、送金及び支払いに加え、その他のサービスも提供する、デジタル・プラットフォーム・モデルに向け、オレンジ・マネーの変革を加速する。これは、当グループが活動している全ての国々において、オレンジの顧客であるか否かを問わず全ての消費者に提供される。2022年末時点で顧客基盤がアクティブな利用者29百万人超にまで増加し、同年の取引量が金額ベースで1,000億ユーロを超えたことによって、オレンジ・マネーの収益は再び成長に転じた。

特に「オレンジ・デジタル・センター」を通した、当グループの地盤の強化

魅力的な価格によるサービス提供からデジタル・トレーニングにまで及び、当グループのデジタル・インクルージョン・ポリシーは、その地位を強化する。専門の子会社を通したアフリカ及び中東の現地パートナーであるオレンジは、引き続きインフラに投資し、アフリカ大陸全体のデジタル・インクルージョンの推進に取り組む。当グループは、強力な現地の関係性及びそのマルチサービス事業者としての地位を活用し、「オレンジ・デジタル・センター」の展開を推進する。

責任と効率性を指針とする新たな企業モデル

当グループの環境は、非常に大きな転換期を迎えており、オレンジはそのため変革の面で大きな課題に直面している。こうした課題を克服するために、*Lead the future*は社会的・環境的責任の意欲的な方針を指針とする新たな企業モデルを導入する。

社会的及び環境的責任

環境及び社会問題は、オレンジがその事業を運営する方法を根底から変える。その実績は、高いESGスコアによってすでに認識されている。オレンジは現在、自らを変革し、より効率的かつ強靱な企業モデルを築こうとしている。このESG-by-design変革は、環境、信頼及びデジタル・インクルージョンの3つの大きなコミットメントの分野によって支えられている。

環境面において、当グループは、気候非常事態、並びに天然資源へのアクセス、法規、及び社会の期待等の構造的変化という、複数の課題に直面している。当グループの主なエネルギー消費源は、ネットワーク及び情報

システムである(2022年のスコープ1及び2における当グループのエネルギー消費及び二酸化炭素排出量の84%)。2021年において、グリーンITNプログラムは、960GWh近い電力及び80百万リットルの燃料を節約した。地球温暖化が全ての人の大きな懸念となる中、当グループは、環境移行の推進力となることを目指し、2025年にスコープ1及び2において30%超の削減(2015年基準)を目標とする二酸化炭素排出量削減プログラムを推進しており、2030年までにスコープ1、2及び3において排出量の45%を削減(2020年基準)するという追加コミットメントを行っている。また、オレンジは、欧州における移動体通信機器のリサイクル・プログラムの展開を加速し、2022年末⁽²⁾の23.1%から2025年までに30%超に引き上げる。また、当グループは、最初から最後まで環境フットプリントの削減、及び自社プロセス及びパートナーにおけるサーキュラー・エコノミーの推進を目的として、自社製品及びサービスのエコ・デザインを意思決定の中心に据えることを意図している。2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成するという長期的な目標は依然として変わっていない。

当グループの2つ目のコミットメントの分野は、信頼の社会の構築に向けた取り組み、並びに欧州におけるサイバー・セキュリティのリーダー及びデジタル信頼性における主要なプレイヤーになることを目指すことである。その実現のために、当グループはOrange Cyberdefenseを開発し、顧客の個人データ保護方針を再確認し、AI及びデータの倫理的な利用(倫理規定、フランスにおけるポジティブAIイニシアチブ)を推進し、責任あるデジタル技術の啓発を行い、サイバーいじめと闘うことを目指す。

最後に、当グループは、デジタル技術はインクルージョンのための強力なツールであると確信し、これを3つ目のコミットメントの分野とした。そのデジタル・インクルージョン及びエンパワーメントの約束は、ネットワーク及びサービスへのアクセス、サービスの利用しやすさ、並びにデジタル・スキルの開発の3つの分野を対象としている。

当グループの全てのプロセスの中心にある、ガバナンス、社会及び環境の責任は、報酬の一部が非財務的パフォーマンス指標に連動している、当グループの経営チームの取り組みによって促進される。

(2) アフリカにおけるオレンジ・フランスのワークショップを含む。

新たな企業モデル

*Lead the future*の成功は、当グループの企業モデルである、「よりシンプルに、より速く、より効率的に」の展開にも関連する。人々、組織的敏捷性、及びプロセスの単純化が、この変革の中心に位置づけられる。その目的は、グループ・レベルでの業務効率を改善し、卓越性を目的とした産業的アプローチを強調することである。

破壊的技術の世界において、当グループはトレーニングに投資し、ニーズ予測に基づく積極的なスキル・マネジメントを行う。当グループは、データ、クラウド・コンピューティング、サイバー・セキュリティ及びAIにおける新たな職務に向け、従業員育成を促進する。

最後に、当グループは、引き続きコストを綿密に管理する。「スケールアップ」効率性計画によって、オレンジはすでに2022年末において、2020年初以来の累積ベースで、700百万ユーロ超の純節約額を達成した⁽³⁾。オレンジは、118億ユーロのコストベースに対し、2025年までにさらに600百万ユーロを節約する目標を設定した。

ピークに達したため、オレンジは2023年から計画継続期間の間、投資を収益の18%から約15%に削減することを目指している。この削減は、特に光ファイバーへのほとんどの投資がすでに実施済みであるフランス及び欧州を中心としている。それでもなお、オレンジはネットワークにおける主導的地位をさらに強化するために、投資を継続する。

*Lead the future*の枠組みの中で、当グループは2025年に向けた財務目標を設定した。これらの目標は、2025年までにROCE成長を100から150ベースポイントとすることを視野に入れた、投資利益率及び長期的価値創造に対する明確な目標に基づいている。オレンジは、自社の資産ポートフォリオを厳格に管理し、買収及びパートナーシップについて入念に検討された戦略を追求し、かつ負債及び貸借対照表の管理について自己規律を維持することを意図している。

(3) 定義された2019年末の間接コストの範囲138億ユーロに基づく(「第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「スケールアップ業務効率改善プログラムの進捗」を参照のこと。)

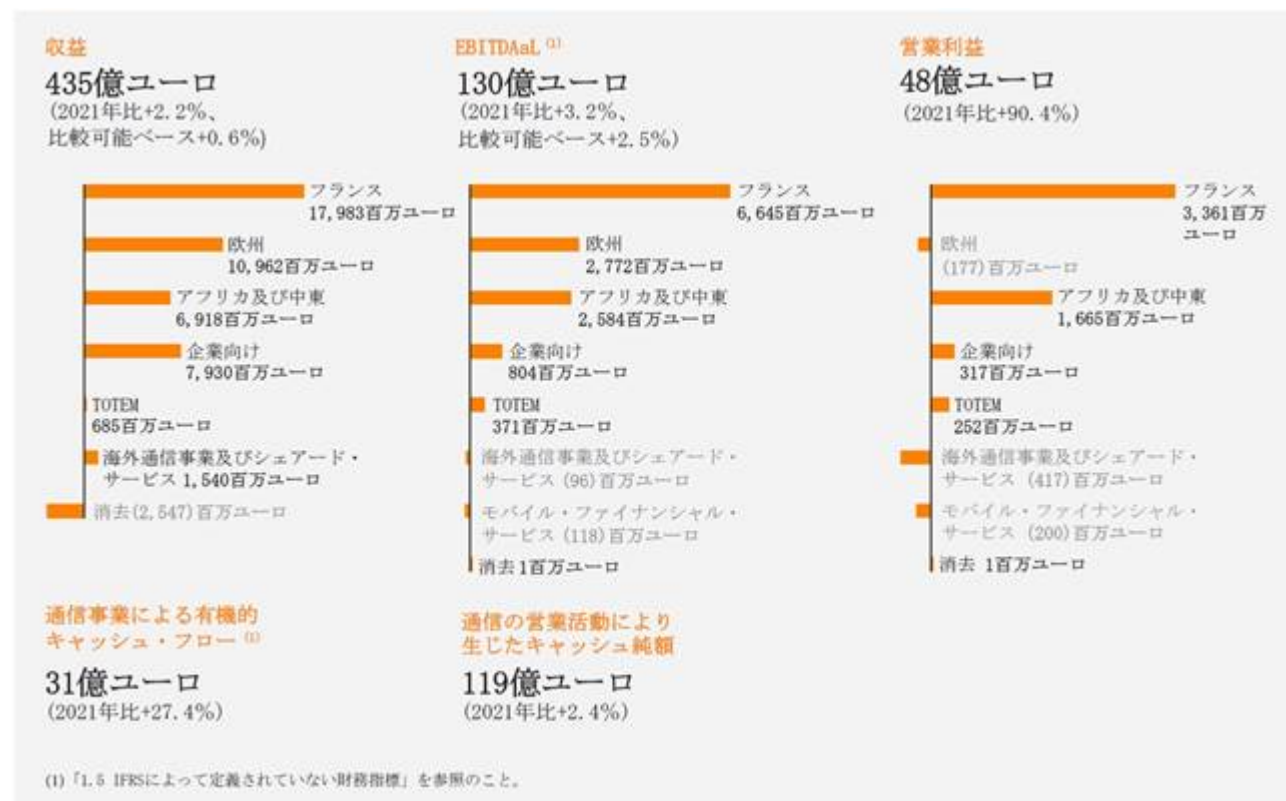
2025年の目標

進行中又は将来の買収を除き、当グループの2025年の目標には以下が含まれる。

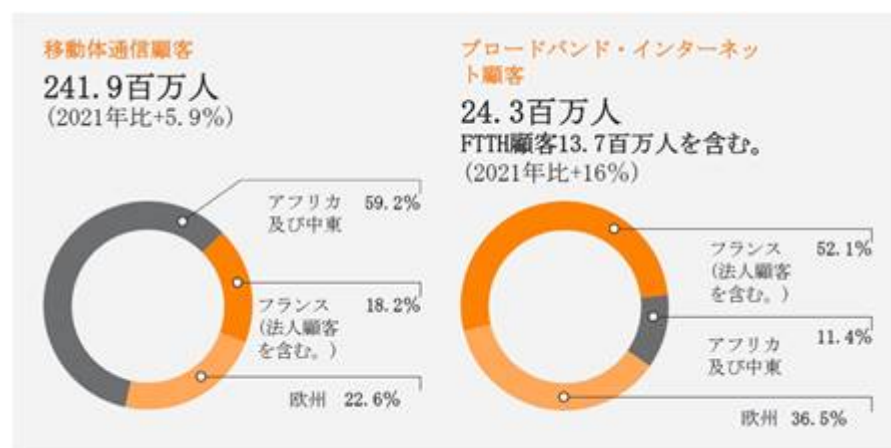
- ・ 1桁台前半のEBITDAaL成長率(CAGR 2022～2025年)。
- ・ Capexにおける規律の強化。
- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フローについて、2025年に40億ユーロに達する継続的成長。
- ・ 中期的なEBITDAaL純債務倍率の2xでの維持。
- ・ 2025年におけるROCEの2022年比での増加。

有機的キャッシュ・フローの堅調な増加に合わせ、当グループは2023事業年度に関する配当(2024年に支払い)の下限を72セントに引き上げ、2024事業年度(2025年に支払い)については新たな下限である75セントに達することを予定している。本件は、依然として、株主総会の承認を条件としている。

財務実績



顧客



非財務実績

環境	デジタル・インクルージョン	雇用
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) 1.2百万トン (2021年比-4.4%、 比較可能ベース-6.3%)	FTTHに接続可能な世帯 64.9百万世帯 (2021年比+14.8%)	従業員 136,000人 (2021年比-2.3%)
電力消費における再生 可能電力の比率 37.8% (2021年比+1.5 pts)	オレンジ・デジタル・センター 18ヶ所 (2021年比+9ヶ所)	従業員全体に占める女性 の割合 36.1% (2021年比+0.2%)
		経営陣ネットワークにお ける女性の割合 33.1% (2021年比+1.5 pts)

3.3 営業活動

オレンジは、B2C及びB2B顧客並びにその他の通信事業者に対して、固定及び移動体電気通信、データ伝送及びその他の付加価値サービスのような幅広い接続サービスを提供している。これには、モバイル・ファイナンス・サービスが含まれる。当グループは、26ヶ国において事業者として営業している。接続性の供給者としての役割に加えて、当グループは、主にデジタル業務分野のソリューション、セキュリティ及び業務プロセスの改善における、企業向けサービスも提供している。その開発に対する世界的なアプローチの一環として、当グループは、自社の接続性サービスを活用して住民の不可欠なニーズをカバーすることを目的として、一部のサービス(金融、エネルギー、保健、教育)に対するアクセスも提供する。

連結財務書類中のセグメント情報との一貫性を保つため、当グループの事業を事業セグメント毎(又はグループセグメント毎)に以下に記載する。それは、フランス、欧州、アフリカ及び中東、企業向け、TOTEM⁽⁴⁾、海外通信事業及びシェアード・サービス並びにモバイル・ファイナンス・サービスである。

オレンジの様々な事業セグメントにおける2022年の業績及び主要な経営指標は、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。事業セグメントの実績及び目標は、「3.2 オレンジのグループ戦略」にも記載されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、売上高ベースの市場シェアに関するものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・デバイス専用SIMカード(*Machine to Machine(M2M)*)を含まない。

(4) 2021年末にTOTEMが営業段階に入った結果、経営陣による内部報告が変更となり、現在のセグメント情報は、2022年1月1日時点でTOTEMを個別の事業セグメントとして表示する当グループの決定を反映して表示されている(連結財務書類に対する注記1.1「セグメント情報の変更」を参照のこと。)

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第2「2 沿革」「事業発展上の主要な出来事」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽⁵⁾個人及び従業員50人未満の企業⁽⁶⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに卸売サービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びモバイル・ファイナンス・サービスの活動は、本報告書の「3.3.3 企業向け」、「3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス」及び「3.3.6 モバイル・ファイナンス・サービス」で、それぞれ扱われている。

2022年に、フランス事業セグメントは、当グループの連結収益の39.6%を創出した。

(5) フランス本土、海外県及び海外領土。

(6) それぞれB2C及び中小企業向け市場。

市場

2022年第3四半期累計期間において、小売市場における通信事業者の収益は、年間ベースで1.9%増加した(情報源：ARCEP、2022年第3四半期)。

固定回線ナローバンド電話の収益は、銅線ネットワーク回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド電話収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。この増収を牽引したのは光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)の急速な発展であった。2022年第3四半期末において、17.1百万件の顧客アクセスがFTTHに接続可能となっており、2021年第3四半期末での前年同期比が4.1百万件の成長であったのに対し、前年同期比で3.7百万件の成長となっている(情報源：ARCEP、2022年第3四半期)。

2022年9月30日において、小売市場における移動体通信サービスによる収益も5.8%の増加となった(情報源：ARCEP、2022年第3四半期)。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の96%以上を占めている。2022年に、オレンジの市場シェアは、2022年第3四半期に39.5%とほぼ安定し、オレンジは、この市場でFree、Altice-SFR、及びBouygues Telecom(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)を超えて依然として市場のリーダーである(情報源：オレンジの見積り)。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の94%を占めている。2022年第3四半期に市場シェアは34%と推定され、オレンジは競合他社であるAltice-SFR、Bouygues Telecom及びFree(移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこのセグメントのリーダーであるだけでなく、その地位を保ち続けている(情報源：オレンジの見積り)。

オレンジの事業活動

オレンジ・フランスの主な中核事業は、B2C及び中小企業向け市場における固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。その戦略は、固定(光ファイバー)及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)の帯域の拡大、新たなサービスの販売促進及び新たな成長分野の獲得に加えて、顧客関係の転換を継続することにも基づいている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと)。

移動体通信

オレンジは、B2C移動体通信市場のサービスを、通信とインターネット接続に関して最低限を求めている顧客から最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行う顧客まで、全ての顧客をカバーする複数の範囲に分割している。オレンジ・ブランドが提供するサービスは7つで、そのうち3つが5G技術に対応している。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加している。オレンジ・ブランドに加え、オレンジ・フランスはSoshブランドの下で、コミットメントも電話機器もない、インターネットのみで利用可能な数種類の移動体通信のサブスクリプションを魅力的な価格で提供している。Soshは、2022年12月末現在で4.5百万人の移動体通信顧客を有していた。

2015年以降、オレンジが販売していたサービスは全て、エントリー・レベルの市場におけるサービスを含め、少なくとも4Gに対応するものである。これらのサービスのうち、いくつかは2020年以降に5G対応となった。オレンジは、複数回線プランの開発による最重要のオープン・サービスを通じて、家族中心の戦略を継続している。オープン移動体通信サービスは従来型移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、B2C及び中小企業向け市場のサービスのセグメント化により、引き続き加入者基盤を拡大できている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.3.1.5 追加情報 - フランス」を参照のこと)。同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、2022年12月末現在で1.3百万顧客近くに達し、Bouygues Télécom及びSFRによる2社のMVNOの買収によって2021年末から大幅に減少した。

固定回線電話及びインターネット

オレンジは、B2Cブロードバンド・インターネット市場のサービスを3つの主要なカテゴリーに分割している。最低限必要なインターネットとテレビを求める顧客を対象としたライブボックス、最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たすライブボックス・アップ、そして最後にプレミアムWi-Fiサービスに加わるライブボックス・マックスである。オレンジはこのサービスを、新WiFi6^E規格と互換性のある新たなボックスであるライブボックス6とともに、2022年4月に開始した。

また、2018年よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術を利用して、それ以外の地域ではADSLで提供されている。オレンジは、2022年末現在、B2C、プロフェッショナル及び中小企業を含む範囲の合計7.2百万人超の加入者に販売したFTTHアクセス数において市場首位である。

フル・アンバンドリング、卸売サブスクリプション及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。

2020年11月27日から、オレンジは固定回線ネットワーク及び電話サービスへの接続を含むユニバーサル・サービスの提供を担当する事業者ではなくなった(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと)。

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、ユニーク・ビジターは1ヶ月当たり約25百万人である(情報源：Médiamétrie - 2022年11月、2023年1月におけるフランスでのネット視聴者総数)。

卸 売

Orange Wholesale France(OWF)は、インフラ、接続性、固定回線及び移動体通信ネットワーク・ソリューション、並びにフランスにおける卸売サービスを販売している。そして、OWFは、オレンジ・フランス及び最終顧客のために、これらのサービスを第三者の事業者から購入している。当グループは、フランスにおけるこの市場のリーダーである。当グループの主な競合相手は、他のネットワーク事業者、並びにAltitude及びAxioneなどのインフラ事業者である。

OWF事業にはARCEPの規制を受ける競合事業者向けの相互接続サービス並びに卸売サブスクリプション及び通信サービス(ADSL及び光ファイバー)(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。)、並びに超高速ブロードバンド光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティングが含まれる。

銅線ネットワークへのアクセスのアンバンドリングは、本ネットワークの段階的な閉鎖(下記「ネットワーク」を参照のこと。)により、構造的に減少した。オレンジの光ファイバー・ネットワークは、回線リース又は回線の協調融資の2種類の方法により競合事業者に販売される。協調融資には、経常的な保守費用に加え、第三者事業者への基本投資が必要である。協調融資による収益は、2020年に大きく増加した後、2021年に急落した。光ファイバーの展開が成熟期を迎えたことで、2022年はこの減少傾向が継続した。協調融資の支払いをオレンジが受領する時期は、光ファイバーの開発及び投資ファンドの方針に関連して、第三者事業者の購入戦略に大きく依存しているということである。

最後に、2011年以降、オレンジは自社の2G及び3Gネットワークで、Free Mobileに全国ローミング・サービスを提供してきた。そのサービスは、2025年末まで延長された。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.2 携帯電話規制」「インフラの共有」を参照のこと。

販 売

2020年及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機以降、販売経路構成に重大な混乱が生じた。

オレンジ・フランスは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では完全デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2022年、デジタル・チャンネルによる販売数は、2019年(危機が生じる前の年)と比べて12%増加したが、主に店が全面的に再開したことにより、2021年と比べて8%減少した。それらはいまだに販売総数の3分の1を占める。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーコールセンターは、販売の19%を占めた。この数値は2021年比で14%の下降、2019年比で7%の下降である。

フランス全体の小売店舗のネットワークは、2022年末において500以上の店舗から成る。小売店舗は、この12ヶ月で販売の43%を占めた。本チャンネルを通して出された売上高は、2021年と比べて8%増加したが、2019年と比べて27%減少した。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路による販売数量は、2021年と比べて9%減少したが、依然として2019年の数値を60%上回った。それらは、全体の販売量の7%を占めた。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

オレンジは2022年も引き続き、着実なペースで光ファイバー・ネットワークを展開した。フランスにおいて、当グループは、同年中に(2021年の6百万ヶ所近くに続き)新たに5百万ヶ所近くの施設にオレンジFTTHを提供した。2022年末において、34百万ヶ所弱の施設がオレンジの光ファイバーに接続可能であり、これには、オレンジの自社ネットワーク及び第三者のネットワークに展開された光ファイバーが含まれている。高速及び超高速ブロードバンドのサブスクリプション及び展開に関する観測レポート(*Observatoire des abonnements et déploiements du haut et très haut débit*)(情報源: ARCEP、2022年第3四半期)によれば、フランスにおける全接続可能施設のうち17百万ヶ所超(すなわち、52%近く)が、インフラ事業者としてのオレンジ(展開は自前の資金を利用して実施)に接続可能性を依存している。このデータは、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)地域において、Orange Concessionsによって構築及び運営されるネットワークは考慮に入れていない(以下を参照のこと。))。

2022年1月31日、オレンジは銅線ネットワーク廃止計画をARCEPに提出した。ARCEPは、2022年2月7日から2022年4月4日までの公開相談の計画を公表し、さらに、2022年7月29日に、オレンジが当計画に対して加えた説明及び調整に関するQ&A文書を公表した。この計画は、2020年に始まり2025年に光ファイバー・ネットワークの展開が完了するまで継続する移行の第1段階において、4社の通信事業者がベース・ポイントまで光ファイバーを展開する限りにあって、銅線接続の販売が個々の場合にに応じて中止されることを述べている。2022年末に、20百万近くの銅線接続で販売が終了した。この段階では数十万ヶ所の施設での停止試行を行う。第一弾の停止は、2022年12月13日に開始され、実際の遮断は2025年1月に予定されている。オレンジは2026年以降、ADSLサブスクリプションの新規販売を停止し、広範囲にわたる銅線ネットワークの廃止に着手する。2030年までにネットワーク全体が対象となる。

移動体通信ネットワークに関しては、4G展開が継続し、フランス人口のカバー率は依然として99%であり、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている(情報源：オレンジの見積り)。2023年1月1日現在、オレンジはフランス内で30,756の認可を受けた4Gサイトを有する⁽⁷⁾(情報源：Observatoire ANFr(フランス国立周波数観測所)、2023年1月1日)。

2022年に、オレンジの移動体通信ネットワークは12回連続でARCEPにより第1位に評価された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

5Gに関しては、2023年1月1日現在、フランスでは37,968の5GサイトがANFrの認可を受けており、そのうち16,121のサイトは技術的に3.5GHz周波数で運営されていた。オレンジはこのうち5,473ヶ所のサイトを運営している(情報源：Observatoire ANFr、2023年1月1日)。2016年11月以降、欧州連合加盟国のスペクトル管理者は5G導入の主要な帯域として3.5GHz帯域を使用することを推奨している。

2022年3月、オレンジは、当グループが事業を行っている全ての欧州連合加盟国において、2030年までに2G及び3G移動体通信ネットワークから段階的に撤退することを発表した(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(7) 海外県及び海外領土を除くフランス本土。

Orange Concessions

2021年、引き続き農村地域に光ファイバーを展開し、インフラを強化し続けるために、オレンジは、フランス本土及びフランスの海外領土の現地当局との契約によって統制されている24のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を1つの事業体、Orange Concessionsに統合した。このプロジェクトのために、オレンジは、インフラ及び現地開発の両面において、長期的に、著名な投資家らと協力した。Orange Concessionsは、オレンジとLa Banque des Territoires(Caisse des Dépôts et Consignations)、CNPアシュアランス及びEDF Investで構成されるHINコンソーシアムにより50/50の比率で所有されている。このジョイント・ベンチャーは、当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

Orange Concessionsは、2021年11月から事業を行っている。同社は、現地当局に対しその領土のデジタル・プランニングを支援し、主要な産業パートナーとしてオレンジに頼ることにより光ファイバー・ネットワークの設計、敷設及び運営を監督するとともに、商業事業者(ISP)の最終顧客に光ファイバーを提供するために全ての商業事業者に対する販売を取り扱う。Orange Concessionsは、その株主と投資の取り組みを共有しながら、フランスの農村地域において引き続き光ファイバーを展開する。

2022年12月31日現在、Orange Concessionsは2.6百万世帯を光ファイバーに接続可能にし、1百万世帯近くの接続顧客を有している。2025年までに、同ジョイント・ベンチャーは、4.5百万件近くのFTTHアクセスを運営し、それによってフランスの農村地域における主導的なインフラ事業者となることが期待されている。

3.3.2 欧 州

フランス外では、当グループは欧州の7ヶ国で営業し、現地の状況を踏まえ、子会社の強みを活かしてコンバージェンス戦略を実行している。

- ・ スペインでは、当グループが固定回線及び移動体通信市場において第2位であり、MásMóvilとの間でスペインでの事業を統合する契約に署名した。
- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループが、パートナーシップを通じたコンバージェンス・サービスを開始し、Nethysとの間で、V00 SAの持分の75%から1株を差し引いた持分を取得する契約に署名したことを発表した。
- ・ 当グループが移動体通信セグメントのリーダーである、その他の中欧諸国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、光ファイバーの展開、LTEを通じた固定回線電話の開発のための4Gの利用及び、特にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズとの提携又はその買収を通じてコンバージェンス・プレイヤーになっている。

2022年には、欧州セグメントは、当グループの連結収益の24.9%を占めた。

3.3.2.1 スペイン

当グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2006年にオレンジ・ブランドを採用する前に、2005年に携帯電話事業者のアメナを買収した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通じてコンバージェンス・サービスでの地位を確立した。2021年、オレンジ・スペインはブランド・ポートフォリオを統合して、オレンジ、ジャズテル及びSimyoに重点を置いた。2022年、オレンジとMásMóvilは、スペインでの事業を統合する契約に署名した。この取引は、競争当局による承認を条件としている。同取引は、遅くとも2023年下半年に成立が見込まれる。

2022年に、当グループはスペインにおいて連結収益の10.6%を創出した。

市 場

2014年に始まった統合以降、4事業者が電気通信市場を独占している。4社とは、テレフォニカ(2014年にD+を買収し、Movistarのブランドで営業している既存事業者)、オレンジ、ボーダフォン(2014年にONOを買収)及びMásMóvil Ibercom(当初はMVNOで、2016年にYoigoを買収し、その後2021年にEuskaltelを買収する前にオレンジの固定回線及び移動体通信ネットワークへのアクセスに係る商業契約を締結)である。

主要ブランドを通じたB2B及びB2Cセグメントでの競争に加えて、これら4つの事業者は、低価格市場でもその他のブランドを通じて競争している。オレンジはジャズテル及びSimyo、テレフォニカはTuenti及び02、ボーダフォンはLowi、MásMóvilはPepephone及びEuskaltelである。

この4社のコンバージェンス事業者は、合わせて市場の90%超を占め、テレフォニカが第1位、次がオレンジ(2022年11月の市場シェアは、ブロードバンド・インターネットが23.3%、移動体通信が22.5%であった。)、その後にボーダフォンが続いている(情報源: CNMC)。

2022年、スペイン市場においては、低コストサービス市場セグメントにおける継続的な成長が顕著であった。

スペインにおけるオレンジの活動

2022年、オレンジ・スペインはスペイン市場の困難な状況に対処するため、「Back to Growth(プラス成長への回帰)」計画の実施を継続した。この計画は3つの主要分野で構成されている。それは中核的な事業活動とその実行への重点化、全ての事業を顧客指向とし、「最前線」の関係性に重点を置くこと、最後にオレンジ・サービスとプロセスの簡素化である。

顧客経験を改善し、そのサービスを再配置することによって、オレンジ・スペインは固定回線及び移動体通信顧客維持を増加させることができた。また、市場は低コスト・サービスによる競争によって影響を受けているものの、当社は、コンバージェンス収益の成長を確保し、インフレに対処するために値上げを行った。

オレンジ・スペインは、家族全体でのレジャー活動における主導的な事業者となるという目標、及び競合他社と差別化して価値を創造するマルチサービス・アプローチを強化した。この戦略の一環としてオレンジ・スペインは、

- ・ スペイン・リーグ及びUEFAチャンピオンズ・リーグ・サッカーの試合、ディズニープラスのテレビ放映権、並びにジャズテルTVの開始によって、コンテンツ・サービスをさらに強化した。
- ・ プレミアム光ファイバー・サービスである、10Gbps FTTHインフィニティ・パックを開始した。
- ・ 顧客経験を改善し続けるために、主にMiOrangeアプリ及びWhatsAppの利用を通し、顧客サービスのデジタル化に特に細心の注意を払った。
- ・ 太陽光エネルギー設備設置会社であるPowenとの提携により、顧客がソーラー・パネルを設置することを可能にするパイロット・プログラムの開始によって、環境へのコミットメントを推進した。

B2B市場、特に中小企業セグメントにおいて、オレンジ・スペインはそのサービスのポートフォリオを変更した。同社は、中小企業のニーズに適応した多数のデジタル・サービスを追加し、サイバー・セキュリティ及びスポーツ・コンテンツなどの追加サービスも提供する。また、オレンジは、スペイン政府が立ち上げた「Digital Kit」プログラムの資格を満たす全てのカテゴリー向けソリューションによって、企業がデジタル転換を成功させる上で役立つデジタル・サービスのラインアップ、Orange Digital Empresasサービスを改良した。

ネットワーク

2022年にオレンジは、1年で新たに0.8百万世帯をFTTHに接続することで、光ファイバー・ネットワークの展開を継続した。2022年末、オレンジは、スペインにおいて16.8百万世帯にFTTH接続を提供することができた。

オレンジ・スペインは、様々な競売で取得した5Gスペクトルの最適化を完了し、速度の60%向上を可能にした。現在、このネットワークは、1.5Gbpsまで到達することができる。2022年末において、5Gの人口カバー率は78%に達し、カバー率の目標である50%を上回った。また、オレンジ・スペインは、継続的に4Gネットワークを拡大し、カバー率は2022年末に人口の99%に達した。

オレンジは2021年11月にフランスとスペインでTowerCoであるTOTEMを設立した。その設立によって、オレンジはパッシブ移動体通信インフラの管理者兼事業者としての地位を強化し、新たな成長の推進力の恩恵を享受することができる(「3.3.4 TOTEM」を参照のこと。)

3.3.2.2 ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、移動体通信事業の単独ブランドになり、2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。

2022年に、当グループは、連結収益の6.0%をポーランドで創出した。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツ テレコムが全所有)、Polkomtel(Cyfrowy Polsatグループが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(2020年末以降Iliadが所有しており、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2022年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは29%で、首位であった(情報源：オレンジの見積り)。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジは首位で、2022年末の市場シェアは28.0%である(情報源：オレンジの見積り)。主な競合他社は、ケーブルテレビ事業者(主に、UPC Polska及びVectra)、並びに従来型電気通信事業者のNetia(Cyfrowy Polsatグループの一員)である。

ポーランドの通信市場は、極めて競争が激しく、比較的細分化されている。コンバージェンスは、新たな住宅顧客獲得において、主要な要素となった。この環境は、特に固定回線及び移動体通信プレイヤーの間で、市場統合を加速させた。2018年にCyfrowy PolsatグループがNetiaを買収した。2020年、VectraはMultimedia Polskaを買収し、ケーブル市場で同国のリーダーとなり、Playはポーランド最大のMVNOであるVirgin Mobileの買収を完了し、そしてIliadはPlayの買収を完了した。2022年、Iliadは、ポーランド最大のケーブル事業者であるUPC Polskaの買収を完了した。この取引により、Iliadは、ポーランド市場における独立した権利を持つコンバージェンスのプレイヤーとなった。

2021年、Play及びPolsat Plusグループも、移動体通信インフラをスペインを拠点とするインフラ投資家であるCellnexに売却した。これらの取引は、新たなプレイヤーの参入を促進し、その結果、こうしたプレイヤーは、ポーランドで移動体通信インフラ市場の大きなシェアを獲得した。

オレンジ・ポルスカは2021年にFiberCoの持分50%のAPGグループへの売却を完了した。

地政学的視点から、ウクライナでの軍事紛争は、2022年のポーランドの通信セクターに重大な影響を及ぼした。同セクターは、ポーランドに定住するか又はポーランドを通過する数百万人のウクライナ難民に、不可欠な通信サービスを提供した。オレンジ・ポルスカは、戦争発生後、直ちに人道的取り組みに参加した。特に、同社は、ウクライナ難民に接続性サービス及びホスティング・ソリューションを提供した。

ポーランドにおけるオレンジの活動

2022年、オレンジ・ポルスカは、2021年から2024年の期間の戦略計画であるGrowの実施を継続した。マクロ経済環境がもたらした多くの課題及び競争の激化にもかかわらず、オレンジ・ポルスカは依然として財務上及び業務上の目標に沿っている。

コンバージェンスは依然として主要な成長の推進力であり、当グループにおける顧客の信頼とロイヤルティの獲得及び維持を可能にしている。2022年に、オレンジ・ポルスカは、コンバージェンス・サービスであるLoveに引き続き重点を置いた。Loveは、低価格での基本的な固定回線及び移動体通信サービスが含まれるパッケージであり、このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、強化されたテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。

コンバージェンス・サービス顧客数は2022年も引き続き増加し、1.63百万人に到達、現在固定回線ブロードバンドへの総アクセス件数の69%を占めている。こうした成長は、光ファイバー・サービスの売上が好調であることに支えられた。光ファイバーの顧客は、2022年末において顧客基盤の42%を占めており、2021年末比で8ポイントの増加となった。オレンジ・ポルスカは、現在、銅線よりも光ファイバーによるインターネット顧客を多く有しており、これは同社の技術的変革の重要な象徴となっている。こうした好調な業績は、固定回線ブロードバンドに対する強い需要及び特にケーブル事業者からの競争があまり激しくない中小規模の町及び都市におけるFTTHネットワークの継続的展開によって後押しされた。

数年間にわたり、オレンジ・ポルスカの事業戦略は、「more for more(価値に見合う価格)」の原則に従い主要なオンライン・サービスの価格を調整することによって価値を創造することに焦点を合わせてきた。オレンジ・ポルスカは、高インフレ率も考慮し、2022年にこのアプローチを維持し、そのため、B2C及びB2B契約並びにプリペイド・サービスの大半の料金を引き上げた。

オレンジ・ポルスカは引き続き、B2B市場において顧客に好まれるデジタル転換のパートナーとしての地位を強化した。IT及び統合サービスは、2021年比で収益につき24%の増加で、引き続き堅調な成長を享受し続けた。

ネットワーク

2022年に、オレンジ・ポルスカは引き続きFTTHネットワークを展開し、同年末までに、接続可能な世帯数7.1百万世帯に到達した。

2021年、オレンジ・ポルスカは子会社であるSwiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の資本の50%をAPGグループに売却した。オレンジ及びAPGは共同でこのポーランドのFiberCoを支配しており、同社は当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。同FiberCoは、ポーランドの主に固定回線ブロードバンド・インフラのない地域の約1.7百万世帯を光ファイバーに接続する予定である。このFiberCoの創設の結果として、オレンジ・ポルスカの光ファイバー・カバー率の将来における成長は、主にこのFiberCoのネットワークへのアクセスを通じて達成される。

数年にわたり期待されてきた5Gの競売が、2022年12月にようやく発表された。規制当局は、2023年8月にスペクトルの利用を可能にすることを計画している。このスペクトルは、ポーランドでの包括的な5Gサービスの開始を可能にする(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

競売プロセスを待つ間、全ての事業者が、動的スペクトル共有(DSS)技術によって、既存のスペクトルで5Gを引き続き提供した。2022年、オレンジ・ポルスカは同社ワルシャワ本部に新たな5Gラボを開設した。この5Gラボは、5Gを利用するソリューションを開発及び試験し、新興企業と協働し、将来のポーランドの5Gネットワークと同じ5Gスペクトルを使用する企業に革新的なソリューションを提示する場所である。

2022年末現在、オレンジの4Gネットワークは人口の99.9%をカバーしている(情報源：オレンジの見積り)。

3.3.3 企業向け

企業向け事業セグメントには、フランスの主要顧客、地方自治体及び50人超の従業員のいる企業並びに世界中の多国籍企業に対する電気通信サービス及びデジタル・サービスが含まれる。

新たなオレンジ・ビジネス・ブランドの下で事業を行っているオレンジは、事業のデジタル転換を支援する世界的な大手プロバイダーである。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネスは、顧客のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオ(接続性、モノのインターネット、クラウド、人工知能、アプリ開発)を提供している。オレンジ・ビジネスは、データの保護、収集、移転、保管、加工、分析及び共有並びに価値の創造に関して、高い専門性を顧客に提供する。

オレンジ・ビジネスは事業者としての地位に要求される信頼性とパフォーマンスを活かして、クラウド・コンピューティング及びデータの分野での意欲的な買収方針を通じて、ITサービスの開発を加速している。オレンジは、2022年にフランスの医療会社であるExelusを買収した。当グループは、この分野におけるサービス提供を加速することを意図している。オレンジは*Lead the future*(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)によって、ネットワークとデジタル・サービスの間の壁が消滅しつつある市場の新たな現実に対応するために、そのモデルを大幅に転換している。

2018年、オレンジは、高水準の内部サイバー・セキュリティを確保すると同時に、この戦略分野におけるオレンジの商業活動を発展させるために、サイバー・セキュリティ活動をOrange Cyberdefenseに統合した。Orange Cyberdefenseは、オレンジの従来型セキュリティ専門技術及びインフラを、Atheos及びLexsi(それぞれ2014年及び2016年に買収)のそれらに相当するもの、並びにSecureData及びSecureLink(いずれも2019年に買収)のそれらに相当するものと結合した。2022年、オレンジは、ITソリューション管理及びサイバー・セキュリティ・サービスを提供するスイス企業、SCRT及びTelsysを買収した。これらの買収によって、Orange Cyberdefenseは9つの欧州諸国でのプレゼンスを確保した。

2022年に企業向けセクターは、当グループの連結収益の17.4%を生み出した。

市 場

健康危機は企業のデジタル転換(ネットワーク及びサービスのクラウド化並びにソフトウェア化、顧客関係のデジタル化、サイバー・セキュリティ)を加速させたが、新しい働き方の加速並びにクラウド・ベースの協働及び接続性ソリューションの採用により圧力が強まったことで、従来型電気通信サービス(音声及び接続性)にも重大な影響を与えた。2022年、ウクライナでの戦争が欧州でのエネルギー危機につながり、原材料及び電子部品への圧力が強まった。これらの経済要因は、2022年に、IMFが8.8%と推計する世界レベルのインフレを発生させた(情報源：IMF、2022年10月)。

オレンジ・ビジネスの事業に対応する世界の通信サービス及びITサービス市場は、2022年に、2021年比で15%増となる1兆5,870億ユーロに達した。その内訳は、通信サービスが4,880億ユーロ、ITサービスが1兆990億ユーロである。しかし、世界の通信サービス市場は、2022年から2026年の間に、年平均1.4%縮小すると予測されている。予測されているこの縮小は、主にMPLS⁽⁸⁾技術を利用するビジネス・ネットワーク市場及びフランスの従来型音声などの特定のサブ・セグメントによって促進される。これらは、この期間に急激に縮小することが予測されている(それぞれ-8.3%及び-18%)。ITサービスの増益の勢いは、2022年から2026年の間で平均8.7%の年平均成長率によって、継続することが予測されている(情報源：ガートナー、2022年第2四半期/PAC、2022年2月及び9月/IDC、2021年11月)。

電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、ITサービス・プロバイダー又はインターネット、デジタル若しくはサイバー・セキュリティ分野の数々のプレイヤー等を網羅する、極めて競争熾烈で分断された電気通信及び企業向けITサービス市場に対応するため、オレンジ・ビジネスは「ネットワーク・ネイティブのデジタル・サービス企業」の立場を取っている。オレンジ・ビジネスはフランスのITサービス市場で3位にランクされた(情報源：Teknowlogy Group/PACの2022年8月の調査)。プレイヤーが膨大な数に上ることから、市場シェアに関する信頼性の高い適切な情報はない。

特定のサイバー・セキュリティ・サービス市場において、オレンジは、欧州最大級の広範なフットプリントを誇る主要なプレイヤーとしての座を占めている。オレンジは、この統合市場において必要なクリティカル・マスを保有し、かつ現地の顧客をその全ての地域においてサポートする能力を保有している。2022年に977百万ユーロの収益を計上したオレンジは、この急成長市場であるサイバー・セキュリティにおいて欧州におけるトップ企業になるという目標を掲げ、2025年までに13億ユーロの収益達成を目指している。

(8) 第3「技術用語集」を参照のこと。

オレンジ・ビジネスの事業

オレンジは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスの能率化、顧客とのやりとりのスムーズさ及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換を導くように設計されている。

オレンジは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)及び電話会議サービス。
- ・ 携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス)。
- ・ クラウド・ソリューション、デジタル及びデータ・ソリューション、サイバー・セキュリティ・ソリューション、インテリジェント・モビリティ・ソリューション、一体型コミュニケーション及び連携サービス並びに顧客サービス及びコンサルティングを含むIT及び統合サービス。
- ・ B2B顧客が取り入れている、クラウド・ソリューション(仮想化、「aaS(as a Service)」ソリューションの開発及びビジネス・モデルを含む。)。オレンジ・ビジネスは自らを、パブリック・クラウドとプライベート・クラウドの両方において、マルチクラウド環境の端から端まで、最も重要なものを含めた、顧客の様々なアプリケーションの構成要素の調整及び構築が可能なインテグレーターとして位置付けている。オレンジは、自社のインフラを超えて(5大陸にある70のデータセンター)、Microsoft Azure、Google Cloudやアマゾンウェブサービス等主要な業界プレイヤーとの提携戦略を進展させている。3,500人近くの顧客が、オレンジ・ビジネスの2600人のクラウド・エキスパートをマルチクラウドの専門知識で信頼している。
- ・ 子会社であるBusiness & Decision並びにそのデータ・インテリジェンス及びデジタル・ソリューションにおける4,000人のデジタル・エキスパートを含むデジタル&データ・ソリューションは、システム、ビジネス・アプリケーション及びアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の統合及び供給、並びにビッグ・データ、データ解析及び人工知能の顧客のためのデジタル・ソリューションの設計で構成されている。子会社であるEnovacomを通じて、オレンジはまた、デジタル転換の課題に対応するために医療プレイヤーに対してカスタマイズされたソリューションを提供している。
- ・ セキュリティ・オペレーション・センターから監督されている、管理及び統合された又はクラウドモード(安全な職場環境及びインフラ、サイバー・セキュリティ、経営及びガバナンス)におけるインフラ及びユーザーをカバーするサイバー・セキュリティ・ソリューション。その2,700人のエキスパート及び32ヶ所の検出センターのおかげで、世界中に自由に使うことができる複数のオレンジ・ビジネスの拠点も有するOrange Cyberdefenseは、世界中の中小企業、現地当局、又は多国籍企業のいずれのためにも、リスクにさらされているインフラの安全を守る上でオレンジの30年に及ぶ経験を活かしている。
- ・ 移動体通信技術のみではなく、IoT(モノのインターネット)にも基づいたスマート・モビリティ・ソリューション。
- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性を含む。)。
- ・ 最後に、顧客へのアドバイス及びサービスは、次に掲げる広範な領域でのニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開から敷設までの支援、ユーザー訓練並びにサービス及びソリューションの管理を含む。オールIPへの切り替え、Machine to Machine及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理等)を展開するために利用されている。

事業者としてのコア・ビジネスに関して、オレンジは、国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。当グループは最も発展した市場において、可能であればAT&TやNTTコミュニケーションズといった関連する地理的領域の主要事業者との間で、この種のパートナーシップを強化している。

オレンジはまた、世界の技術的パートナーのエコシステムと密接に協調して業務を行う。彼らは、接続性、一体型コミュニケーション、クラウド・インフラ、データの有効利用及びサイバー・セキュリティのそれぞれの

分野における主要企業である。2020年には、2つの戦略的パートナーシップが発表された。1件目はグーグル・クラウド(データ・サービス、人工知能、クラウド及びエッジ・コンピューティングに関して)とのものであり、2件目はアマゾンウェブサービス(企業向けクラウド及びデジタル転換におけるイノベーションに関して)とのものである。さらに、主権が企業にとって主要な転換のテーマとなる中で、オレンジ・ビジネスは2つの補完的なベクトルの開発を追求している。1つはキャップジェミニとのジョイント・ベンチャーで、テクノロジー・プロバイダーとしてマイクロソフトと提携するBleuという独立企業を通じて、そしてもう1つはオレンジが創設メンバーである欧州イニシアチブのGaia-Xを通じてである。

最後にオレンジはフランスの製造業者の業務成果を向上させるため、サービス・プレイヤーとパートナーシップを構築している。例として、フランスの企業集団がデジタル化の可能性を最大限利用できるようにするため、インダストリー4.0セグメントでのオートメーションとデジタル転換ソリューションにおいて締結したシーメンスとのパートナーシップが挙げられる。こうした観点から、パートナーシップはコンサルティングから統合や分析に至るまでのエンド・ツー・エンドのサポートを提供する。

2022年にオレンジは、世界中の顧客を支援するために主要な契約を締結した。これには、特に中国、インド及び中東などの市場での音声をカバーする、80ヶ国超の80,000人の人々で構成されるグローバル通信プラットフォームの全面的な運用のためのMondel z Internationalとの契約、並びに共通超高速ブロードバンド通信ネットワークによる、全てのセキュリティ、緊急時対応要員及び危機管理サービス(警察官、憲兵、消防士及び救急医療隊員)を整備するための「Radio Network of the Future(未来の無線ネットワーク)」の入札募集の一環としての内務省との契約が含まれる。

3.3.4 TOTEM

オレンジの欧州におけるTowerCoであるTOTEMは、2021年11月1日に設立された。オレンジは、パッシブ移動体通信インフラの主要資産を全てこの子会社に移転した。この独立経営事業体の設立により、オレンジは、移動体通信インフラの管理者及び事業者としての地位を強化し、新たな成長の推進力から恩恵を受けることが可能となる。TOTEMは、フランス及びスペインで、27,000ヶ所超のアンテナ塔、平屋根、及びその他の移動体通信施設を管理しており、欧州TowerCo市場において主要なプレイヤーになることを目指している。

TOTEMは、移動体通信事業者、企業及び組織へのインフラ共有ソリューションの提供、新たな施設建設に対する依頼への対応、スタジアム、地下鉄、鉄道、オフィス等の密集・密閉環境における接続性を改善する移動体通信網ソリューションの販売を行っている。

TOTEMは、「移動体通信インフラは、全ての人々に、農村地域、都市部を問わずあらゆる場所において接続性ソリューションを提供する、我々のデジタル文明の象徴(totem)である」という同社のビジョンを具現化した強力なブランド名を選択した。TOTEMのミッションは、拡大する接続性へのニーズを満たすために、全ての利害関係者(事業者、現地当局、組織、企業及び貸手)を1つにまとめることである。

欧州の移動体通信インフラ市場は、急速に具体化した。欧州の通信塔は、2016年の45%に対し、現在は90%が独立したTowerCoによって管理されており(情報源：アナリスト調査、2022年6月)、これは既存の通信塔ポートフォリオの取得に特に積極的な専門プレイヤーが主な推進力となっている。現在の市場リーダーは、103,000ヶ所の施設を有するCellnex及び30,000ヶ所の施設を有するATCといった純粋なプレイヤーである。一部の欧州の既存の事業者は、最近インフラ・ファンドの出資を受けた。例えば、2022年11月に、ボーダフォンはTowerCoであるVantage Towersの50%(46,000サイト)を、投資ファンドであるKKR及びGlobal Infrastructure Partners (GIP)に売却することを発表し、Deutsche Funkturm/DT(41,000サイト)は、2022年7月に資本の51%をBrookfield及びDigital Bridgeに売却することを発表した(ATC、Cellnex、Vantage及びGD Towersからの公表データ)。

TOTEMは、サイト数において欧州で5位にランクされている。同社は、急増する接続性のニーズを支援し、業界パートナーを探している事業者の新たなニーズを満たすソリューションを提供する立場にある。TOTEMは、スペインのTelefónica及びフランスのIliadとの間で5Gの展開に係る新たな商業契約に署名し、地下鉄であるグラン・パリ・エクスプレスの15 South line用のネットワークの展開に係る入札に成功した(「第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これらの実績は、TOTEMの勢いを示す単に2つの例に過ぎない。

したがって、TOTEMは、TowerCoのエコシステムの中で、主導的な地位にある産業TowerCoとして位置づけられている。TOTEMは、定評のある以下の強みを活かしている。

- ・ ネットワークの密度及び大半が光ファイバーであるサイトの品質の両面において並外れたポートフォリオ。
- ・ ほとんどが事業者業界出身であり、顧客の期待に関する広範な知識を有する、チームの専門技術。
- ・ 進行中である業界モデルの最適化。
- ・ TOTEMがエネルギー供給者であるスペインにおける、100%の再生可能エネルギー供給。
- ・ 健全なCSRファンダメンタルズ。

2022年に、TOTEMIは685百万ユーロの収益を創出した。第三者ホスティング収益が全収益の16.2%を占め、コロケーション率は2022年末現在で1.37であった。2026年の目標は、コロケーション率1.5xである。2022年に、TOTEMIは当グループの連結収益の0.3%を創出した。

3.3.5 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ 卸売海外ネットワーク部門が引き受ける海外通信事業者の活動(W & IN)で、国際的及び長距離ネットワークの展開、海外通信事業者への国際電話及びサービスの販売並びに海底ケーブルの敷設及び保守。
- ・ OCS及びオレンジ・スタジオのコンテンツにおける活動。

フランスの事業者の販売されたサービスは、「3.3.1 フランス」に記載されている。コンテンツ配信事業については、以下にて簡潔に記載されているが、同事業の収益は、フランス、欧州並びにアフリカ及び中東セグメントの収益に含まれている。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「5 研究開発活動」を参照のこと。)、リース物件の再構成、及び事業本部を含むサポート及び共有活動も含まれる。

このセグメントの営業活動は、当グループの2022年の連結収益の2.3%を占めた。

3.3.5.1 海外通信事業者の事業

海外通信事業には、海外通信事業者向けの国際電話通信及びサービスの販売、ローミング契約の交渉及び締結、海外及び長距離ネットワークの展開並びに海底ケーブルの敷設及び保守が含まれる。

卸売事業者の市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・サービス及びコンテンツのプロバイダー並びにOTT(オーバーザトップ)企業によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。

オレンジ W & INは、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に存在することは、当グループが、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。

海外及び長距離ネットワークの展開

オレンジ W & INは、地上、海底又は衛星のいずれかを問わず、長距離海外ネットワークの設計、展開、監視及び防御を行う。当グループは、この海外インフラの規定及び供給を行い、設計段階から運用までのネットワーク及びサービスの構築、並びに詐欺及びサイバー攻撃からの防御に関わっている。当グループは、展開を予想し、ますます機敏かつ柔軟になるソリューションを利用して、ネットワークを新たな技術及び新たに発生するニーズに適応させるために全力で取り組む。

これらのネットワークは、小売及び事業者の両方の顧客にサービスを提供する。

用途の変化、技術的变化、並びに顧客からの高速化及び高品質への期待の高まりが、当グループにその全てのネットワーク開発を加速するべく圧力をかけた。

オレンジは、海底ケーブルの設計、建設及び運営に深く関与している点で独特である。オレンジは、複数のケーブル・システムを所有又は共同所有しており、海底ケーブルの世界最多所有者のうちの1つである。これにより通信量の大西洋横断の増加に対応することができるようになった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク⁽⁹⁾並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPX⁽¹⁾プロトコル・ネットワーク。
- ・ 220超の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2022年には、IPデータ通信量は16%増加した。

2022年には、オレンジは2月にSEA-ME-WE 6コンソーシアムへの参加を発表し、さらに12月に事業者であるMedusa Submarine Cable Systemとの協力を発表した。これらの発表の詳細については、「第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(9) 第3「技術用語集」を参照のこと。

オレンジ・マリン

当グループの完全所有子会社であるオレンジ・マリンは、ケーブル敷設船6隻の船団、海底ケーブル敷設の新たなルートを調査する船舶1隻、及び4つの海洋基地を保有している。当グループの船舶は、19世紀以来287,000キロメートル超のケーブルを敷設し、890回超の海底リンクの修理を行い、その一部は6,000メートル近い深さに敷設されている。

プロジェクト・エンジニアリングから海底ケーブルの敷設及びメンテナンスに至るそのノウハウは、世界的に認められている。これにより、全ての海洋により効率的な次世代ケーブルの敷設が行われている時代において、当グループが世界レベルで主要な戦略的役割を果たすことが可能になる。

2021年に始まった急激な回復は、2022年にはさらに強まり、以下の複数の特筆すべきプロジェクトが完了した。

- ・ G2P2：ニュー・カレドニアの郵便局及び電話局用に敷設された、ニュー・カレドニアとフィジーの間のケーブル。
- ・ ARIMAO：ETECSAのために敷設された、マルティニーク島とキューバを接続するケーブル。
- ・ TOPAZ：日本の企業グループNECとの長期パートナーシップの一環として敷設された、カナダとアジアを接続する太平洋横断プロジェクト。
- ・ 電力ケーブルによるグロワ島への接続。
- ・ THETIS：ボダフォン向けに敷設されたターンキー・プロジェクト。
- ・ Sipartechのために敷設された、ジェノア、マルセイユ、アジャクシオ及びバルセロナを接続するMEDLOOPシステム。

当グループのネットワークの詳細については、「第4「設備の状況」」「2 主要な設備の状況」「オレンジのネットワーク」を参照のこと。

オレンジの卸売海外ネットワーク・サービス

音声サービス

音声サービス・ソリューションによって、世界中の事業者が、年中無休・24時間体制の技術サポート付で、1,200を超える接続先に顧客の電話を国際間で伝送することが可能になる。オレンジはこの市場におけるリーダーである。

グローバル・ローミング・サービス

移動体通信サービス・ソリューションと併せて、オレンジは、200社超の移動体通信事業者との直接接続、及びメッセージング・サービスの提供を可能にする広帯域接続のおかげで、グローバル・ローミングを提供している。

メッセージング・サービス

オレンジは、移動体通信事業者、ブランド及びアグリゲーターが、A2P(app to person)及びP2P(person to person)テキスト・メッセージを世界中で安全に送達及び請求する上での信頼のおけるパートナーである。

インターネット及び伝送サービス

オレンジのデータ及びIPネットワークには陸上、海底及び衛星システムが含まれ、全てが結びついて広大なグローバル・ネットワークを作り上げている。オレンジは、そのインターネット・ネットワークにより、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーのニーズに対応する調整可能ソリューションを提供している。

コンバージェンス・サービス

オレンジは、単一接続上での音声及び移動体通信データ・サービスの管理が可能となるマルチサービスを事業者提供している。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、オレンジ W&I は本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーするソリューションを提供している。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、音声、インターネット及び移動体通信サービス・ソリューションを活用している。こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、サイバー犯罪の危険への対処に明確に焦点を合わせたサービスが

含まれており、オレンジ W& INの顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

3.3.5.2 コンテンツ活動

2023年1月9日に、オレンジとCanal+グループは、Canal+グループによるOCS有料チャンネル・パッケージ全体及び映画・テレビ共同製作子会社であるオレンジ・スタジオの買収に関する覚書に署名したことを発表した。2012年以来OCSの33.34%所有株主及びその主要な販売会社であるCanal+グループは、本取引後に両社の単独株主となる。オレンジ・スタジオは、自社のクレジットによる200超の共同製作、並びに1,800近いオーディオビジュアル作品及び映画のカatalogを有している。欧州の主要な映画及びテレビ・スタジオであるStudioCanalは、このCatalogを宣伝するための多くの資産を有している。

この売却により、オレンジはコンテンツ制作及び製作事業から撤退し、コンテンツ・アグリゲーター及び配給者としての役割に集中する。そのコンテンツ戦略は、引き続き主に権利保有者及びサービス発行者とのパートナーシップ構築に基づいている。

欧州において、オレンジは、大手の小売業者から最高の娯楽サービスを集約し、それらを自社のブロードバンド・ネットワークを通じて顧客に提供している。そのため、2022年を通して、オレンジは、Prime Video(ベルギー及びルーマニア)、Xbox All Access(ベルギー)並びにNextoryのオーディオブック及びe-book(全ての当グループ会社において)などの様々な種類のサービスを取り込むことによって、そのサービスを強化及び更新した。

アフリカ及び中東においてコンテンツ活動はマルチサービス戦略の中心であり、責任ある現地事業者としてのオレンジの地位を強固にしている。そのため、2022年に、オレンジはNew World TVと、サハラ以南のアフリカにおける2022ワールドカップの独占放映権に関する枠組み契約を締結した。さらに、現地のコンテンツ製作の進展及び有料テレビの展開が当グループの戦略の重要な柱である。

3.3.6 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス部門は、オレンジ・バンク及びオレンジ・バンク・アフリカの事業を含んでいる。オレンジ・マネーの事業は、引き続き地理的セグメント(特にアフリカ及び中東)に牽引されている(「3.3 営業活動」を参照のこと。)

銀行市場

2022年、ユーロ圏の経済は、ウクライナでの戦争に関連するエネルギー危機、景気後退の予測、ユーロ圏における約10%のインフレ、基準金利の利上げを通じてECBが実施した金融引き締め、及び数年間にわたる資金調達ブーム後の投資家の警戒心など、一連のマクロ経済事象により著しい影響を受けた。

これを背景として、ネオバンク及びFinTechは、営業費用を削減し、コンプライアンス・プロセスを強化し、責任投資を含む革新的なソリューションを立ち上げる一方で、有料サービスを通して収益性を向上させ、事業を多様化するために、すでに2021年に進行中であった変革を加速した。

この市場における非常に激しい競争は、複数の主要なカテゴリーのプレイヤーからもたらされている。

- ・ 大規模な従来型銀行ネットワーク。
- ・ オンライン銀行(Boursorama Banque、ING Direct等)。
- ・ 2010年代に台頭し、モバイル・アプリ及び簡素化された顧客経験に基づいているネオバンク(オレンジ・バンク等)。オンライン及び従来型銀行との競争においては、イノベーションが市場シェア獲得の主要な手段である。
- ・ FinTech(金融プラットフォーム、支払手段、口座アグリゲーター)。2022年に、フランスのFinTech業界は、引き続きユーロ圏において成長した。
- ・ アップル・ペイ、フェイスブック・メッセンジャーの支払機能、サムスン・ペイ、Androidペイ等というモバイル決済ソリューションを提供する技術巨大企業。
- ・ モバイル・ファイナンシャル・サービスのバリューチェーンにおけるリンクになることを目指している大規模小売業者(ルクレール、Fnac-Darty等)及び銀行市場で台頭を続ける、様々な背景の新たなプレイヤー(MafrenchBank、Uber Money、Free、及びStarling Bank)。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業

オレンジ・バンク

オレンジ・バンクはオレンジ・グループの完全子会社として2017年11月に設立され、顧客の移動体通信利用に基づいて設計され、電気通信活動との強い相乗効果を持つ最先端のバンキング・サービスを提供している。

誰もが利用しやすい、フランスで利用可能なものである当該サービスは、収入、貯蓄又は最低残高に関する制約はない。口座及び付随する銀行カードに対する銀行手数料はかからない(一定の利用条件が適用される。)。全ての基本的な銀行サービス(銀行口座、標準銀行カード及びプレミアム銀行カード、小切手帳、当座貸越の設

定、預金通帳、様々な保険、個人ローン)が提供される。2020年、同銀行は、両親及び10歳からの子ども最大5人までを対象とする、市場初のサービス、プレミアム・パックの提供開始によってラインアップを拡張した。

オレンジ・バンク・アプリは、通信利用に大きく依存した、革新的な機能を提供する。このアプリは、顧客が、アップル・ペイ及びグーグル・ペイを利用した銀行カード又は携帯端末による非接触決済、銀行口座残高への即時のアクセス、銀行カードの一時的なブロック及びブロックの解除、テキスト・メッセージによる引き出し依頼及び送金、時間を問わない銀行カードのコード変更、又は銀行振替若しくは銀行カードによる口座への入金を実現する。顧客は、全ての銀行取引を携帯端末で行うことができる。カスタマー・リレーションは24時間年中無休のバーチャル・アドバイザーによって管理され、フランスのカスタマー・リレーションシップ・センターを利用するオプションがある。

銀行口座を開設するために、顧客はIOBSP⁽¹⁰⁾として承認された300店超のオレンジの店舗のネットワークにアクセスすることができる。顧客が店内にある商品(携帯電話、付属品など)の購入資金を調達するための特別な種類のローンも、オレンジ・ネットワーク全体を通して提供される。

同銀行が保険ブローカーとなることによってオレンジとの組み合わせ販売ポリシーにおける新たなマイルストーンを迎えることを可能にした、2020年のOrange Courtageの買収、及び2021年1月のビジネス・バンキングに特化したネオバンクであるAnytimeの買収に続き、オレンジ・バンクは2022年にPrêt Express(express loan)を立ち上げた。Next 40 YounitedのFinTechとのパートナーシップの成果であるこのサービスは、同銀行の顧客・非顧客が利用できるローン、高い承認率、及びより迅速かつより合理化されたプロセスといった、顧客に具体的な利益をもたらす最新世代の技術ソリューションを取り入れる。さらに、オレンジ・バンクは、引き続きグルパマ・ネットワークで販売される自動車ローンを、車両保険と併せて提供する。

国際舞台では、2019年末にオレンジ・バンクはスペインで業務を開始した。全面的なモバイル・バンクとして、同銀行は、オレンジの顧客であるか否かを問わず、全ての顧客に対して銀行口座、マスターカードのデビット・カード、及び貯蓄口座を提供する。モバイル決済は、アップル・ペイ、グーグル・ペイ及びサムスン・ペイで利用できる。イノベーションにはグループ管理機能が含まれており、それによって資金及び出費を何人かの間で分担あるいは譲渡できるため、顧客に水道料金やネットフリックスの口座のような共同名義加入の管理をするための選択肢を与える。2020年夏以降、オレンジ・バンク・スペインは、ストアにおける携帯電話の購入を賄うための消費者信用及びソリューションも提供している。

2022年12月31日現在、オレンジ・バンクはフランス及びスペインで2百万人の顧客を有している。この数字は、オレンジ・バンクで口座を開設した顧客並びにクレジット及びモバイル保険サービスの顧客を含んでいる。

(10) 銀行業務及び支払サービスの仲介業者(Intermédiaires en opérations de banque et en services de paiement)。

オレンジ・バンク・アフリカ

バンカシュアランスの有力企業であるNSIAと提携して、オレンジは、2019年に西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)から銀行免許を取得した後、2020年7月にコートジボワールにおけるオレンジ・バンク・アフリカの事業活動の立ち上げを発表した。従来の銀行システムから今なお排除されている人々にとって、オレンジ・バンク・アフリカは瞬く間にオレンジ・マネーのモバイル口座から信用と預金に24時間365日アクセスする最も効率的な手段の1つになった。オレンジ・バンク・アフリカは、セネガル、そして最終的にはマリ及びブルキナファソにも進出する予定である。

オレンジ・バンク・アフリカは完全にデジタル化されたマイクロクレジット及び預金ソリューションを提供し、利用者は意思決定を加速するためのスコアリング・ツールと専用の人工知能アルゴリズムを用いた、使いやすい革新的なサービスによって、5,000CFAフラン(約8ユーロ)からの少額の融資を即座に受けることができるようになる。オレンジ・バンク・アフリカは、場所、時間、及び携帯電話の世代を問わず、誰もが利用しやすい。2022年、このサービスは、消費者ローン、事業者ローン、及びプリペイド・カード・サービスを含むダイレクト・バンキング・サービスによって補完された。

オレンジ・バンク・アフリカは、2022年12月末現在で、オレンジ・マネー経由でのピコ・クレジット、マイクロ・クレジット、及び貯蓄サービス、並びにダイレクト・バンキング・サービス(消費者ローン、事業者ローン、プリペイド・カード)により、1.1百万人の顧客を有している。2022年、総額933億CFAフランに上る0.9百万件のローンが提供され、コートジボワールの経済及び社会的開発に貢献した。

オレンジ・バンク・アフリカにより、当グループは、進出国の経済活動にさらに十分に参加することが可能となり、それによりBCEAOが推進する地域的金融インクルージョン戦略と完全に調和し続けている。

3.4 組織構造

オレンジSAIは、オレンジ・グループの親会社であり、フランスにおけるグループ活動の大部分も担っている。

2022年12月31日現在のオレンジ・グループの主な連結事業体のリストは、連結財務書類に対する注記20に記載されている。

当グループの組織構造(2023年2月に実施した。)は、経営委員会の構成の中に反映されている(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」を参照のこと。)

地域部門	横断的部門	横断的機能
<ul style="list-style-type: none"> ・ オレンジ・フランス ・ オレンジ・欧州(オレンジ・フランスを除く。) ・ オレンジ・アフリカ及び中東(MEA) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オレンジ・ビジネス ・ Orange Cyberdefense ・ オレンジ卸売(1) ・ コンテンツ ・ モバイル・ファイナンシャル・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション ・ 企業の社会的責任 ・ ファイナンス、パフォーマンス及び開発 ・ ジェネラル・セクレタリアット ・ 人事 ・ 戦略 ・ 技術及びイノベーション ・ 変革

(1) 卸売海外ネットワークとTOTEMの部門を統合し、2023年4月に創設された。

4【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記20「主な連結会社」を参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数の推移の概要

従業員数-期末実働従業員	2022年	2021年	2021年 (比較可能ベース)	2020年
オレンジSA	62,765	66,599	66,475	71,297
フランス国内の子会社	12,140	11,836	11,862	11,125
フランス国内合計(1)	74,905	78,435	78,337	82,422
フランス国外の子会社(1)	61,525	61,263	61,303	59,728
グループ合計	136,430	139,698	139,640	142,150

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/契約形態別	2022年	2021年	2021年 (比較可能ベース)	2020年
正社員契約	133,856	136,928	136,874	139,269
有期契約	2,574	2,770	2,767	2,881
グループ合計	136,430	139,698	139,640	142,150

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

従業員/事業別	2022年	2021年	2020年
---------	-------	-------	-------

サポート	19.9%	19.7%	19.5%
顧客	31.8%	31.8%	32.8%
サポート機能	11.0%	11.1%	11.1%
イノベーション及び技術	35.4%	35.0%	33.3%
その他	1.9%	2.4%	3.3%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/性別別	2022年	2021年	2020年
女性	36.1%	35.9%	36.0%
男性	63.9%	64.1%	64.0%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/年齢別	2022年	2021年	2020年
30歳未満	12.5%	12.4%	13.0%
30歳以上50歳以下	55.3%	56.0%	55.8%
50歳超	32.2%	31.6%	31.2%
グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

従業員/地域別	2022年	2021年	2020年
フランス	54.8%	56.0%	57.9%
スペイン	4.0%	4.1%	4.3%
ポーランド	7.2%	7.5%	8.0%
その他の欧州諸国	12.5%	12.2%	9.6%
アフリカ	14.9%	13.8%	13.3%
アジア太平洋	4.8%	4.6%	4.5%
北米及び南米	1.8%	1.8%	2.4%

グループ合計(1)	100.0%	100.0%	100.0%
-----------	--------	--------	--------

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

(1) 当グループの報告範囲は、当グループの財務書類において連結された全ての会社で構成される。

雇用及び離職

2021年から2022年の従業員の 変化(正社員契約 - 期末全従業員)	比較可能 ベース 2021年12月	外部からの 雇用	最終的な 離職	変動の差引	2022年12月
オレンジSA	65,862	667	-4,721	220	62,028
フランス国内の子会社	11,422	1,838	-1,298	-166	11,796
フランス国内合計(1)	77,284	2,505	-6,019	54	73,824
フランス国外の子会社(1)	59,590	9,430	-8,917	-71	60,032
グループ合計	136,874	11,935	-14,936	-17	133,856

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

外部からの正社員雇用数	2022年	2021年	2020年
オレンジSA	667	499	779
フランス国内の子会社	1,838	1,696	1,242
フランス国内合計(1)	2,505	2,195	2,021
フランス国外の子会社(1)	9,430	7,005	6,133
グループ合計	11,935	9,200	8,154

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

KPMGによりレビューされた項目：合理的な保証。

期末における正社員の最終的な 離職数	最終的な離職	うち、退職	離職率	退職を除く 離職率
オレンジSA	-4,721	-3,760	7.2%	1.5%
フランス国内の子会社	-1,298	-72	11.4%	10.8%
フランス国内合計(1)	-6,019	-3,832	7.8%	2.8%
フランス国外の子会社(1)	-8,917	-267	15.0%	14.5%
グループ合計	-14,936	-4,099	10.9%	7.9%

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

(2) 離職率：(最終的な離職(退職又はその他))/前年の正社員契約。

正社員辞職数	2022年	2021年	2020年
オレンジSA	338	211	198
フランス国内の子会社	943	604	478
フランス国内合計(1)	1,281	815	676
フランス国外の子会社(1)	6,699	5,689	3,406
グループ合計	7,980	6,504	4,082

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

正社員解雇数	2022年	2021年	2020年
オレンジSA	63	39	33
フランス国内の子会社	62	58	44
フランス国内合計(1)	125	97	77
フランス国外の子会社(1)	670	949	778
グループ合計	795	1,046	855

(1) 財務連結の範囲：収益が連結されている会社は当該範囲に含まれる。

報 酬

報酬-オレンジSA(1)	2022年	2021年	2020年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	4,861	4,512	4,408
男性	4,772	4,616	4,522
女性	4,527	4,336	4,215

(1) 本指標は、報酬の全ての要素である、物価スライド制の総給与又は基本給与、追加給与、金銭手当、変動報酬(営業、経営、販売)、業務上の特別手当及び引当(労働時間、激務、移動)、任務に関連する特別手当及び引当、並びに家族状況に関連する特別手当及び引当を考慮している。

インセンティブ	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ユーロ)			
オレンジSAインセンティブ	172(1)	166	196
追加的なオレンジSAインセンティブ		11	

(1) 2022年12月31日現在で引き当てられた額。

利益分配	2022年	2021年	2020年
(単位：百万ユーロ)			

当グループの特別利益分配準備金	127(1)	122(2)	114
-----------------	--------	--------	-----

(1) 2022年12月31日現在で引き当てられた額。オレンジSAの財務書類において引き当てられた122百万ユーロを含む。

(2) 2021年の額を更新。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

財務目標

2023年において、オレンジは以下の目標の達成を目指している(比較可能ベースで、未成立の合併及び買収は考慮に入れない)。

- ・ EBITDAaL(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)の微増。
- ・ 経済的CAPEXの大幅な削減(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3 eCAPEX」を参照のこと。)
- ・ 少なくとも35億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ そして通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

2023年以降の見通し及び目標の詳細については、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

これらの目標は、電気通信サービス市場の主要な変化及び当グループ戦略(第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の説明、並びに各種事業セグメントの市場の内容を含む当グループの営業活動(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。)の説明に記載された仮定に基づいている。

これらの目標は、過去の財務情報と比較可能ベースで編集・作成されており、当グループの会計方針と一致している。

これらの将来予測に関する記述は多くのリスク及び不確実性の影響を受け、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予測された結果と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2022連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行う国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、関連する市場において優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「2 事業等のリスク」「2.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一するために共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された欧州電子通信コードにより変更された。このコードは、2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令を改正し、集約するものである。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)2018/1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)1211/2009が廃止され、置き換えられた。

この法的枠組みは、セクター別文言(国際ローミング、オープン・インターネット等)及び欧州デジタル・エコシステム向けのより一般的な文言(プライバシー保護等)により補足されている。

1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言

欧州電子通信コード

欧州電子通信コード(指令(EU)2018/1972)は、2018年12月20日に施行された。その後加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならなかった。しかし、健康危機のために、特にオレンジが事業を行っている欧州地域において一部の国では国内法化がまだ完全には完了していない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、規制目標を投資へのサポート向けに焦点を変えて欲しいというオレンジの目的と一致している。

加えて、以前の枠組みに関して著しい市場支配力を有する事業者に課された**アクセス義務**に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- ・ アクセス義務については、小売市場の競争問題に対処するため、関連する固定回線アクセス・インフラのみに対象を絞るべきである。
- ・ 当該コードは、極めて高度な接続性ネットワークへの共同投資を促進するものである。優越的地位にある事業者は、特定の規定に準拠した共同投資サービスを行っている場合、その優越的地位に関する措置から適用除外される可能性がある。共同投資者のみが当該ネットワークのフル・キャパシティへアクセスできる。その他の事業者は、卸売アクセスの質に関して、自身がかつて当該ネットワークの展開を行った際と同じ質を享受することができる。国内規制当局は、当該措置について欧州委員会からの承認を得る必要がある。
- ・ また、当該コードでは、卸売事業者モデル(小売市場には存在しない。)について、市場の優越性がある場合であっても特定の措置から適用除外とすることによって同モデルを支持している。

さらに、加入者にサービスを提供している固定回線アクセス・インフラへのアクセスに係る義務は、当該インフラの複製が技術的に実現不可能である、又は経済的に合理性がない場合、全ての事業者に対称的に課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な**無線周波スペクトルの割当**に関しては、当該コード、加盟国間の協調及び協力を向上させるためにデザインされた欧州規則(最小20年のスペクトル・ライセンスの見直しを含む。)を強化している。この実施、及び特にスペクトル・キャパシティの割当は、依然として欧州から軽度の監督を受けるのみであり、国内問題のままである。「小規模エリア無線アクセス・ポイント」の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。

しかしながら、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規制が2018年12月11日付規則(EU)2018/1971を通じて当該コードで導入されており、1分当たり19ユーロセント及び1SMS当たり6ユーロセントの上限(2019年5月15日以降適用される。)を課している。

ユニバーサル・サービス義務に関して、当該コードは、電話サービス提供の原則を廃止するとともに、手頃なインターネット・アクセス・サービスを確実に利用できるよう加盟国に求めており、万一、市場において上記条件に基づく当該サービスが提供されていないと加盟国が判断したとしても、潜在的指定の原則を維持する

が、加盟国の立証責任を重くする。ユニバーサル・サービスのための資金調達システムは、依然として加盟国の管理下にあり、公的資金又はセクター別に提供された資金で賄われる。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供を含むユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

関連市場の分析に関する制度間調整

2020年12月18日、欧州委員会は、各国の規制当局が市場分析を行わなければならない、それによって事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの2つの関連市場を特定した新たな勧告を発表した。

- ・ 市場1：特定の場所でローカル・アクセス卸売の提供(以前、勧告2014/710/ECでは市場3a/2014)。
- ・ 市場2：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス(以前、勧告2014/710/ECでは市場4/2014)。

通話着信料金

当該コードでは、固定回線着信及び携帯電話接続料金は、各国規制当局が決定することを中止し、欧州経済地域(EEA)の全ての国に対し、欧州委員会が決定することを規定している。この規定は欧州事業者の欧州国における通話着信に関するものである。

これに関連して、2021年4月22日に欧州委員会は通話着信料金を決定する委託法令2021/654を公表した。

- ・ 固定回線の通話着信料金は1分当たり0.07ユーロセントに設定された。
- ・ 携帯電話接続料金は1分当たり0.2ユーロセントに設定された。しかし、2023年末まではグライド・パスが予定されている。通話着信料金が1分当たり0.2ユーロセント超の国に対する最高通話着信料金は2022年は1分当たり0.55ユーロセントであったが2023年は1分当たり0.4ユーロセントになっている。

委託法令は、2021年7月1日に発効した。

国際ローミング

欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU) 2015/2120(電気通信単一市場又はTSM)及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU) 2017/920は2022年6月30日に失効した。海外ローミングに関する新たな規則(EU) 2022/612は、2022年4月6日に欧州議会及び欧州連合理事会によって採択され、2022年7月1日に10年の期間で発効した。

新たな規制

- ・ 新たな卸売ローミング上限価格の設定。
- ・ 音声：2022年7月1日から2024年末まで1分当たり0.022ユーロ、及び2025年から1分当たり0.019ユーロ
- ・ SMS：2022年7月1日から2024年末までSMSメッセージ1件当たり0.004ユーロ、及び2025年からSMSメッセージ1件当たり0.003ユーロ
- ・ データ：

2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年から 開始
2ユーロ/Gb	1.8ユーロ/Gb	1.55ユーロ/Gb	1.3ユーロ/Gb	1.1ユーロ/Gb	1ユーロ/Gb

- ・ 訪問先の国で同じ条件が利用できる場合、ローミングで提供されるサービスの品質が、国内市場で提供されるものと同一であることを要求する(技術的に不可能でない限りにおいて)。
- ・ BERECによる緊急サービス及び付加価値サービスへのアクセス方法に関するデータベースの作成を規定する。

- ・ 特に料金、高額料金のリスク、及び緊急サービスへのアクセス方法に関する、顧客に対する透明性の向上を要求する。

BERECはガイドラインを改訂し、新たなローミング規制によって導入された変更、特に、ローミング中に提供されるサービスの品質に関連するルールを含めた。さらに、新たなガイドラインは、新世代技術への段階的な移行及び、加盟国の国内市場のものと同等の条件を規定するためのローミング契約の段階的な更新の原則を認識している。

さらに、2022年12月6日、欧州委員会の支援の下、事業者の連合が、2023年の夏より、西バルカン諸国におけるデータ・ローミングにより低価格を自主的に導入することを目的とした共同プレスリリースに署名した。

オープン・インターネット規制

TSM規則では、欧州連合域内のオープン・インターネットを確保するためのルールを導入した。TSM規則第3.3条は、インターネット・アクセス・サービスを提供する際、プロバイダーは、送信者及び受信者、協議又は放送された内容、利用又は提供されたアプリケーション又はサービス、並びに利用された携帯端末装置に関係なく、通信を平等かつ区別、制限又は干渉なしに取り扱う旨を定めている。この規定を遵守するために国内法を適合させるかは加盟国に委ねられている。

2019年4月30日現在、欧州委員会は、TSM規則の純中立構成要素の実施に関する報告書を公表した。同委員会は、市場開発の観点から、同規則の原則は適切なものであり、かつ、イノベーション・ドライバーとしてインターネットを促進することで末端ユーザーを効果的に保護しているとの結論を下した。同委員会は、事業者が純中立を定める規制を正しく適用し、かつ、国内の規制当局が罰金を課したことはほとんどない点を指摘した。同委員会は、この規則に何らかの修正を加えることは提案していない。

その報告書に基づき、BERECは2020年6月にガイドラインの新版を公表し、いくつかの点を明確にした。

- ・ 規制範囲は相互接続と顧客サイドのネットワーク終端点の間の部分に限定されており、この結果、端末装置は終端点以外に設置されている場合は範囲外となっている。
- ・ 5Gスライシング技術が規制と融和性を持つ可能性。

2022年6月15日、欧州連合の裁判所による裁定を受け、BERECは、ゼロ・レーティングの慣行がオープン・インターネット規制に準拠していないことを明確にしたガイドラインの更新版を発行した。

TSM規則の純中立構成要素の実施に関する新たな報告書は、2023年4月に欧州委員会から公表される予定である。

個人データの保護

欧州委員会は、2002年7月12日の「プライバシー及び電子通信に関する指令」(通称：eプライバシー指令)に関する同セクターの指令第2002/58/EC号を置き換えたいと考えている。2017年より開始した本案では、オンライン通信のプライバシー及び電子通信データ(メタデータ)の利用を保護する規則を定める。また、本案では、2018年に発効した一般データ保護規則(GDPR)に合致するレベルの罰金を導入し⁽¹⁾、メタデータの収集に関して通信事業者とデジタル・アクター(オーバーザトップ・サービス・プロバイダー)間の規制の非対称性を維持する。

しかしながら、eプライバシー規則案は、欧州電子通信コードがオーバーザトップ・サービスへの通信の機密性の適用範囲を拡張してきた事実、並びにGDPRが同意を集める際に使用される方法及び2002年指令で言及されている罰則制度を強化してきた事実により、緊急性が低くなっている。さらに、新しい文言に関して政治的な合意を欠いているため、承認が得られるかは不透明である。

(1) 最も重大な違反には、20百万ユーロ以下又は世界全体の収益の4%以下の罰金。

デジタル・サービス法及びデジタル市場法

2020年末に欧州委員会は2つの法律を公表した：デジタル・サービス法(DSA)として知られている、電子商取引指令⁽²⁾のアップデート及びデジタル市場法(DMA)として知られている、大規模オンライン・プラットフォームの役割に対抗する規制。

DSAは、消費者を商品、サービス及びコンテンツと結びつける仲介者の義務を修正しアップデートしている。電気通信事業者にとって、DSAは電子商取引指令に関して非常に限定的な変更をもたらしている(ワンストップ・ショップの導入及び透明性の公表に関する限定的義務)。DSA⁽³⁾は、2022年10月27日付で官報にて公表され、2022年11月16日付で発効しており、2段階で導入される。プラットフォーム及びサーチ・エンジンは2023年2月17日まで、メイン・プラットフォーム及びインターネット・サーチ・エンジンを指定するために使用される利用者数を提供しなければならず、その後、2024年2月17日まで、その他の規定のために、利用者数を提供しなければならない。

DMAの方は、ゲートキーパーとして活動しているオンライン・プラットフォームに対する事前的な規制枠組みを導入し、また、欧州委員会に市場調査を行う権限を付与している。電気通信事業者はこの規制の範囲外となっている。DMA⁽⁴⁾は、2022年10月12日付で官報にて公表され、2022年11月1日付で発効しており、2023年5月2日から適用される。

(2) 域内市場において情報社会サービス、特に電子商取引の特定の法的側面に関する欧州議会及び評議会の2000年6月8日付指令2000/31/EC。

(3) デジタル・サービスの単一市場に関する2022年10月19日付規則(EU)2022-2065、及び修正指令2000/31/EC(デジタル・サービス法)。

(4) デジタル・セクターにおける競争可能かつ公正な市場に関する2022年9月14日付規則(EU)2022/1925、並びに修正指令(EU)2019/1937及び(EU)2020/1828(デジタル市場法)。

アクセス勧告

欧州委員会は、2020年7月に、光ファイバー規則に影響を及ぼす2つの勧告(優越的地位にある事業者が国内規制当局に課せられるアクセス義務に対する一貫したアプローチを促進する、次世代アクセスに関する2010年勧告⁽⁵⁾、並びに卸売次世代ネットワークのアクセス価格及び経済的再現可能性テストに関するコスト手法及び非差別ルールに関する2013年勧告⁽⁶⁾)の修正について協議を開始した。現在これらの勧告内容の一部は、当該コードに基づくアクセス要件に含まれている。

これらの勧告は、2023年上半期に計画されているより広範な協議の一環として、欧州委員会によって検討される予定である。

(5) 2010年9月20日付の勧告2010/572/EU

(6) 2013年9月11日付の勧告2013/466/EU

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主に国内法に準拠し、フランス郵便及び電気通信法(CPCE(*Code des Postes et des Communications Electroniques*))と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。当該法規定は欧州の指令に適合するものでなければならない。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の政府命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。

欧州電子通信コードは、2021年5月26日の政府命令2021-650並びに2021年8月31日の実施政令2021-1136及び2021年9月30日の実施政令2021-1281により国内法化された(但し、欧州連合の経済及び金融法に適應するための諸規定に関する2020年12月3日付の法律により国内法化された、ユニバーサル・サービスに関連する規定(下記を参照のこと。))及びネットワークカバー率の地理的調査に関連する義務を除く。)。消費者側に関する一部の規定もまた、最終規則が待たれる状況である。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86/1067号の適用を受けている。

規制当局

フランスの郵便、電気通信及び出版流通規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、電気通信、郵便セクター及び出版流通に係る全国的な規制を担っている。電気通信セクター

内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、特にネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立行政機関である。同局は、電気通信を含め、全ての事業セクターを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立スペクトル庁(*Agence nationale des fréquences*))は、無線周波スペクトルの利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(国家の諸機関、ARCEP、視聴覚最高評議会(CSA - *Conseil supérieur de l'audiovisuel*))によりカバーされている。ARCEPとCSAは、それぞれが規制するスペクトルの利用者への割当を管掌している。

2021年10月25日付のデジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護に関する法律2021-1382に基づき設立されたARCOM(*Autorité de régulation de la communication audiovisuelle et numérique*-オーディオビジュアル・デジタルコミュニケーション規制当局)、は、2022年1月1日付でCSAをHadopi(*Haute autorité pour la diffusion des œuvres et la protection des droits sur Internet*-インターネットにおける著作物の頒布及び権利の保護に関する高等機関)と合併させた。ARCOMは、オーディオビジュアル通信の自由を保護し、デジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護を保護する。

1.2.2 携帯電話規制

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジのスペクトル割当

700MHz	・ 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された(使用は2015年から2035年の間)。
800MHz	・ 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された(2012年～2032年)。
900MHz	・ 2018年12月、8.7MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
1,800MHz	・ 2018年12月、20MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.1GHz	・ 2018年12月、14.8MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.6GHz	・ 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された(2011年～2031年)。
3.4-3.8GHz	・ 2020年11月、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzスペクトル・ブロック(3,710-3,800MHz)の15年間(5年延長の可能性のある。)の利用権限が与えられた(2020年～2035年)。

注意：当該スペクトルは2011年5月以降に付与されたものについて(又は以前に付与された周波数については2016年5月以降)は技術的に中立であり、ARCEPは中立化の要請に反対しない可能性がある。

ニュー・ディール

全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を確実にする目的で、2018年1月14日、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)の間で締結された契約は、事業者の要請によって、900MHz、1,800MHz及び2.1GHzスペクトル帯域の権限を修正する結果となり、修正には競売の不実施と安定的な料金とともに、カバー率拡大に対するコミットメントの義務化、これらのスペクトル帯域を10年間で再配分する手続きの開始が含まれる。

2018年7月3日のARCEPの決定(決定2018-0682)により、2021年より前の期間におけるニュー・ディールに基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、修正された権限に基づいて直ちに適用される。2021年以降の事業者の義務及びコミットメントについて、2018年12月に以前の権限失効日より10年間にわたり付与された新たな権限(決定2018-1392)に盛り込まれた。

5G

フランス本土における3.4-3.8GHz帯域

3,490-3,800MHz帯域における5Gスペクトルの割当に関する手続きの終了時、ARCEPが発行したスペクトル利用権限は2020年11月18日に適用された。オレンジに割り当てられたスペクトルは3,710-3,800MHz帯域にあり、すなわち、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzブロックである。スペクトルは15年間割り当てられ、ライセンサーが延長条件に同意すれば5年間延長される可能性がある。オレンジに割り当てられたスペクトルの合計価格は854百万ユーロである。この合計価格の支払いは、任意のコミットメントと引き換えに最低競争価格で取得した50MHzブロックの金額350百万ユーロについては15年間にわたる。また、主要競売段階で取得した40MHzブロックに関する504百万ユーロは4年間にわたる。

義務は以下の通り。

- ・ 施設の展開(2022年末までに3,000施設、2024年末までに8,000施設、2025年末までに10,500施設)。このうち、2024年末及び2025年末までに展開される施設の25%は、人口過密地域以外の農村地域又は工業区域に設置されなければならない。
- ・ 2030年末までに全ての施設で5Gサービスを広範に利用できるようにする。この義務は3.4-3.8GHz帯域又は他の帯域のいずれかをを用いて達成することができる。
- ・ 2022年末までに施設の75%、2024年末までに施設の85%、2025年末までに施設の90%、そして2030年末までに施設の100%について、各セクターで240Mbps/s以上のスピードを提供。
- ・ 2025年末までに主要高速道路をカバー、2027年末までに主要幹線道路をカバー。
- ・ 差別化されたサービスの提供及びIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティブ化。

さらに、オレンジが任意で行った下記コミットメントは、発行された権限の中では義務となった。

- ・ 2023年末より、オレンジは3.5GHz帯域を使用している施設から固定回線サービスを提供し、固定回線アクセス無線ネットワーク・サービスから利益を得る施設をカバーするための固定回線サービスを提供しなければならない。
- ・ オレンジは、民間セクター企業及び公共部門の組織からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、屋内カバーを提供し、MVNOのホスティングを提供し、ネットワークの故障及び計画された展開に関する透明性を確保しなければならない。

26GHz

政府及びARCEPは、2019年1月、オープン・ウィンドウによる実験プラットフォームの設立を要求した。こうした状況において、オレンジはこの帯域の技術的見通し及びサービスの見通しを調査するために、実験を行っている。

海外の割当

レユニオン及びメイヨットの部門

2022年5月24日、レユニオン及びメイヨットの地域への5Gスペクトルの割当に関する競売の後、ARCEPは700MHz帯域のうちの10MHz周波数、及び3.5GHz帯域のうちの100MHzについて15年間、すなわち2037年5月23日までのオレンジの認可を、5年間の延長の可能性と併せて発行した。オレンジは、これらの認可に基づき、以下の義務を遵守しなければならない。

- ・ 2025年5月1日までに7つの事前に定義された地域をカバーし、2サイトを利用可能とすること(個々の状況に応じ、18ヶ月以内に、これらの2サイトに展開)。

- ・ 2027年5月24日現在で、移動体通信ネットワーク・サイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも10サイトからの、700MHz帯域中のスペクトルを利用した超高速ブロードバンド移動体通信アクセスの供給。
- ・ 2022年11月23日までに、2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169の規定に従い特定及び公表された地域において、移動体通信ネットワークで固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供すること⁽⁷⁾。
- ・ 最後に、2027年5月24日現在で、オレンジは3.4-3.8GHz帯域中のスペクトルを利用して、5W超の電力を有するサイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも50サイトからの、移動体通信アクセスを提供しなければならない。

(7) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。

西インド諸島-ガイアナ地域

2022年9月末、政府は、認可の割当に対する条件に関する政令を公表することにより、ガイアナ及び北部諸島(サンマルタン島及びサンバルテルミー島)における5Gスペクトルの割当手続きを開始した。

- ・ ガイアナについては、割当は、700MHz帯域(領土全体)並びにレジーナ及びオウアナリを除く沿岸自治体のみに対する3.4-3.8GHz帯域に関連する。
- ・ サンマルタン島及びサンバルテルミー島においては、割当は、これら2つの領土に対する700MHz及び3.4-3.8GHz帯域、並びにサンバルテルミー島における900MHz及び2.1GHz帯域に関連する。

オレンジは2022年12月13日付で2件の申請を提出した。

グアドループ島及びマルティニーク島におけるスペクトルの割当手続きに関する初回決定案についてのARCEPの公開協議(2021年下半期に開始された協議)に対する反応を受け、ARCEPはそのプロジェクトの修正を決定した。ARCEPは、割当手続きを2023年下半期中に開始することを示唆した。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 「対象を絞ったカバー」計画によりフランス本土のカバー率を拡大し、各事業者が新たに5,000地域(うち、大半は事業者間で共有されている。)をカバーすることを可能とし、これからは事業者により全額支払われることとなる既存のプログラム(「都市中心部の不感地域」、「800の戦略地域」、及び「フランス・モバイル」プログラム)を取り替えること。
- ・ 電力定格が5Wを超える4Gを、2020年末までに全ての事業者自身の移動体通信局へ導入し、かつ、2020年末までに「都市中心部の不感地域」プログラムにおける当該通信局の75%(2022年末までにこの水準を100%へ高める。)へ導入することにより、超高速ブロードバンドへのアクセスを一般化すること。
- ・ 主要道路と鉄道路線が4Gでカバーされるよう交通経路のカバーを加速させること。契約には、地方の鉄道のカバーに関する規定も含まれている。
- ・ 次の2つにより、建物内での受信を改善すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通じた音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を段階的に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。
- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの交換が可能であること」と定義されている。

これらの義務は、現行の権限、及び新たに割り当てられた10年間の900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域の権限に記載されている。

フランス本土で4G受信地域を展開・提供する義務(ニュー・ディールによって生じる義務を含む。)

(人口に対する割合)	2017年 1月	2019年 10月	2020年 12月	2022年 1月	2022年 12月	2023年 10月	2024年 1月	2025年 12月	2027年 1月	2030年末
地域鉄道網 (各地域における鉄道 内のカバー率(鉄道線 路に対する割合))									60%	80%
地域鉄道網 (鉄道内における全国 的なカバー率(鉄道線 路に対する割合))				60%					80%	90%
地域鉄道網 (鉄道線路に沿った全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))								90%		
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両外部))			100%							
優先高速道路 (高速道路に対する割 合(車両内部))				100%						
「不感地域」プログ ラムの都市中心部(1)			75%		100%					
超高速移動体通信ブ ロードバンド・サー ビスがある(3)優先展 開地域(2)において	40% (800MHz)			90% (800MHz)	50% (700MHz)				92% (700MHz)	97.70% (700MHz)
フランスの各県にお いて							90%		95%	
フランス本土全体		60%				75%			98%	99.60%

(1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。

(2) 人口の18%、国の63%。

(3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者は超高速移動体通信ブロードバンド・サービスを提供する義務を果たしている。

また、事業者は、ARCEPによって定められた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。

2019年6月、ARCEPはニュー・ディールにおいて定められた全ての義務をカバーする、オレンジに対する制裁手続きを開始した。手続きは進行中であり、2022年にはこれに関連した重要な進展はなかった。

2022年12月末現在、オレンジの4Gカバー率は、2021年末の同国人口の99.0%及び同国の93.0%に対し、それぞれ99.7%、94.1%となっている。

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワークの共有(対象を絞ったカバー契約の一部として施設に4つの事業者全てが存在しているアクティブ共有を含む。)に関する条項が含まれている。移動体通信局の共有契約は、アク

タイプ共有される予定の施設で4Gを展開するため、2019年7月にネットワーク事業者4社間で締結された。この契約は、「都市中心部の不感地域プログラム」の施設、及びニュー・ディールの対象を絞ったカバー計画の一環として展開される新たな施設に対して段階的に実施されている。

ARCEPは、フランス本土におけるFree Mobileとオレンジとの間のローミング契約の修正を認める意見を表明した。当該修正の内容は、国内ローミング終了期間を2025年12月31日までに延長し、一方でローミングの顧客が利用できる最大アップロード及びダウンロードのスピードを384Kbpsに維持するものである。

1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

規制枠組み

2021-2023年の期間におけるブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析

2020年12月17日、ARCEPは2021-2023年の期間における固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析枠組みの中で新たな決定を採用した。

一方でARCEPは、固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の非対称規制⁽⁸⁾を定義している。

- ・ 個別の土木工事市場。
- ・ 市場「3a」(受動的サービス)。
- ・ 市場「3b」(大衆市場サービス)。
- ・ 市場「4」(特定のB2Bサービス)。

また、ARCEPは、FTTHネットワークを運営している全ての事業者に適用される対称型光ファイバー規制の枠組みの完了、及びこの枠組みの適用を明確化する勧告に向けた決定を採択した。最後に、ARCEPは、オレンジの銅線ローカル・ループへのアクセスに関する価格枠組みを設定する決定を採択した。

規制の変更は、以下の3つの主要な目標に焦点を合わせている。すなわち長年利用されてきた銅線ネットワークから光ファイバーへの切り替えの支援、FTTHネットワークを固定回線インフラに関する新しいベンチマークとする投資優遇規制の継続及びB2B市場の強化である。

(8) すなわち、重要な影響力を行使する事業者としてオレンジだけに適用される。

2021-2023年の期間における卸売サービスの規制に関する現在の規制枠組み

「土木工学」市場分析に対する決定2020/1445は、ネットワーク展開に向けた全ての土木工学インフラをカバーしている新たな関連市場を定義し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。そのため、オレンジは土木工学インフラ(光ファイバー・ループ及びリンクのための土木工学)並びに関連するリソース及びサービス(加入者接続ノード/光ファイバー接続ノードホスティング・サービス及びLF0サービス(第3「技術用語集」を参照のこと。))へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

「3a」市場分析に対する決定2020/1446は銅線及び光ファイバー・ローカル・ループ・ネットワークへのアクセスの関連市場を再定義し(新しい「土木工学」市場を考慮するため)、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。そのため、オレンジは銅線ローカル・ループ・ネットワーク並びに関連するリソース及びサービス(アンバンドリング・サービス)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。また、オレンジは、人口密度が非常に高い地域において、FTTHによってまだカバーされていない建物に入っている企業からの、FTTHネットワークへの接続を求める合理的な要請を認めなければならない。この義務はFTTHネットワークのプーリングに関する他の規制枠組みとは異なり、オレンジのみに適用される。

「3b」市場分析に対する決定2020/1447は、大衆市場の顧客に向けた、銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する活性化されたアクセス(「ビットストリーム」)の関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。このため、オレンジは、銅線ネットワーク(DSLアクセス及びビットストリーム・サービス)への活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

「4」市場分析に対する決定2020/1448は、B2B市場に向けた銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する高品質の活性化されたアクセスの関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定してい

る。このため、オレンジは、銅線及び光ファイバー・ネットワーク(ビジネスDSLサービス/FTT0サービス(第3「技術用語集」を参照のこと。))への高品質の活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

これらの決定ではオレンジに透明性、無差別、サービス品質、参照サービスの公表、価格コントロール及び会計処理の分離の義務を課している。

FTTHネットワーク規制に関する現在の規制枠組みに対する変更

決定2020-1432は、特に、今までオレンジだけに適用されていた義務を全てのインフラ事業者に拡大することによって、FTTHネットワークの共有に対する対称型規制枠組みを補完する。新たな決定に基づき、インフラ事業者はFTTHネットワークに関し、10時間の復旧時間保証(GRT)を伴うサービス及びB2B市場に向けた4時間のGRTサービスを、可能な限り適応済みアーキテクチャー(ビジネスDSLサービス(第3「技術用語集」を参照のこと。))を含め、明確に提供しなければならない。また、この新たな決定は、(特に、新しい建物又は要請によって接続できる建物及びアドレスを持たない建物に向けた)展開に関する義務を特定し、(特に、情報システムに関する)無差別義務を強化し、会計報告の義務を課している。

固定回線ブロードバンド及び超高速ネットワークに関連するその他の規制規定

Bouygues Telecomは、2021年10月、CCF(*câblage client final*-最終顧客ケーブル敷設)接続の稼働コストに対する拠出金の還付に関するオレンジとの紛争の和解について、ARCEPに訴状を提出した。

Bouygues Telecomは、オレンジのFTTHサービスにおいて実施されている、回線が新たな民間事業者によって承継された場合に、与えられたCCF接続への拠出金がそれを売却する民間事業者に還付される仕組みについて異議を申し立てた。Bouygues Telecomは、ARCEPに、今後について、回線が廃止された場合に拠出金が還付されるよう、支払トリガー事象を変更することを求めた。2022年3月29日付で採択された紛争の和解決定2022-0682において、ARCEPは還付金の支払トリガー事象の変更について、Bouygues Telecomの主張を支持する裁定を下した。

この決定の実行に当たり、2022年6月1日に、オレンジはBouygues Telecomに、非常に密集した地域におけるFTTH回線へのアクセスを変更する契約を提案した。現時点で、この契約はBouygues Telecomによって受け入れられていない。

2022年6月2日、オレンジはARCEPの決定をパリ控訴裁判所に控訴し、決定の破棄を請求した。

FTTHの展開の管理

L.33-13条に基づく、AMI II区域におけるオレンジによるコミットメント

2018年初めにオレンジは、CPCE第L.33-13条に従い、3,000近くの地方自治体におけるFTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定した。オレンジは、AMI II(*Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement* - 投資勧誘)エリアのFTTH展開範囲内で以下を確実にするために取り組むことを提案した。

(i)2020年末までに住宅及び専門設備の100%をFTTH販売サービスにアクセス可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)。 (ii)2022年末までに住宅及び専門設備の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。このようなコミットメント提案では、2018年5月にオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRのためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

オレンジ(及びSFR)に提案されたコミットメントは、2018年7月26日にフランス政府に受理された⁽⁹⁾。2022年3月、2019年に開始された制裁手続きの一環として、ARCEPはオレンジに、遅くとも2022年9月末までにL.33-13コミットメントの最初のマイルストーンを達成することを求める正式通知を送達した。この正式通知は、現在、フランス国務院によって審査中である。オレンジは、2018年に行われたオレンジのL.33-13コミットメントを評価するために規制当局が使用した参考計算根拠に異議を申し立てている。

この紛争の一環として、オレンジは、2023年2月3日にL.33-13条及びARCEPの権限の憲法上の根拠に異議を唱える原則及び法律の質問として、QPC(Question Prioritaire de Constitutionnalité-合憲性の優先質問)を提出した。

(9) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

AMEL(Appels à manifestation d'engagements locaux-ローカル・コミットメントの請求)及び「株式」による展開

2017年12月、政府はローカル・コミットメント(AMEL)の表明を求める手続きの開始を発表した。この手続きを通じて、現在のAMI I区域外で民間出資によるFTTH接続を展開する意思のある事業者が特定される。

オレンジは、ロトエガロンヌ、ピエンヌ、ドゥーセール及びオートピエンヌの各フランス当局に対し、AMEL手続きの一環としてL.33-13条に関してコミットメントを表明することを提案した。ARCEPは、オレンジが提案したこれら4つの部門におけるコミットメントを支持する意見を表明した。

FTTHネットワークの完了

決定2010/1312で課された完了義務に基づき、全インフラ事業者は、シェアード・アクセス・ポイントの展開から合理的な期間内に(決定理由によって2年から5年の間)シェアード・アクセス・ポイントの背面領域にある全ての住宅及び専門設備を接続可能にしなければならなかった(拒否された場合を除く。)。

ARCEPは、オレンジに対し、サービス開始後5年超経過したが、求められている完了率に達していないシェアード・アクセス・ポイントのリストを毎回添えて、完了させる義務を1年以内に遵守しなければならない旨の正式通知を出した。

銅線ローカル・ループへのアクセスに対する価格枠組み

2020年12月17日、ARCEPは、2021年から2023年に向けたフル・アンバンドリング及びDSLビットストリームアクセスの価格枠組みを定義付ける決定2020/1493を採択した。この決定は、オレンジの規制に基づく会計処理から求められるコストに基づくものではなく、共有ローカル光ループ・ネットワークのボトムアップ・コスト・モデルに基づく料金の上限を設定する。

- ・ 完全にアンバンドリングされたアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2021年から2023年は9.65ユーロ。
- ・ DSLビットストリームアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2021年は13.13ユーロ、2022年は13.37ユーロ及び2023年は13.53ユーロ。

2022年10月、一方においては2020年の決定時に使用された想定と比較したIFER(*imposition forfaitaire sur les entreprises de réseaux*-ネットワーク企業に対する定額料金)の増加の一部を、かつ、他方においては共有ローカル光ループ・ネットワークのボトムアップ・コスト・モデルの修正を考慮に入れるために、オレンジはアンバンドリング料金を2023年初から引き上げることを正式にARCEPに要請した。

2022年12月16日、新たなIFERの金額を取り入れるために、ARCEPはアンバンドリング料金の上限の変更に関する公開協議を開始した。ARCEPは、2023年第2四半期から、アンバンドリング料金の上限を月額9.65ユーロから約30ユーロセント引き上げ、月額約10ユーロとすることを予定している。

ARCEPがアンバンドリング料金の上限をオレンジが期待する水準まで変更することを拒否したことを受け、2022年12月末にオレンジはフランス国務院に訴状を提出した。

銅線ネットワークの閉鎖

ARCEPは、オレンジの銅線廃止計画を、2022年2月7日から2022年4月4日までの公開協議に付した(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。同時に、ARCEPは、商業的な廃止が行われた地域における料金引き下げ義務について協議しており、これはフル・アンバンドリングの料金引き上げ改定につながる可能性がある。

2022年7月29日、ARCEPは、オレンジが銅線閉鎖計画に加えた説明及び調整に関する質疑応答形式の文書を公表した。

第一弾の閉鎖は、2025年1月での閉鎖に向け、2022年12月13日に開始された。

B2C及びB2B市場向け卸売サービスのサービス品質

新ラウンド(2021年-2023年)に向け2020年12月に採択された市場分析の決定において、ARCEPは、2018年12月の正式通知において言及されたものを含め、2021年第1四半期から企業向けの卸売銅線サービス(アンバンドリングの、大量に有効化されたサービス)についてオレンジが満たすべき最低限のサービス品質基準を導入した。

2021年4月、ARCEPは、卸売銅線サービスのサービス品質に関連する2018年9月の制裁手続きを延長し、企業向けの卸売サービスに関する制裁手続きを終了した。

2020年12月に採択された、FTTHサービスの対称規制に関する決定2020-1432において、ARCEPは、2023年初から、特に企業向けサービスの品質が強化されたサービスに関し、各インフラ事業者が卸売FTTHサービスについて尊重すべき最低サービス品質基準を導入した。

市場分析の新ラウンドの開始

ARCEPは、2024年から2028年までの期間を対象として、ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド卸売市場の第7ラウンドの分析の開始を示す、公開協議のための「スコアカード及び見通し」の文書を発行した。

この公開協議は、固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の規制枠組みに関するARCEPの検討ラウンドにおける最初のステップである。この決定は、2023年末までに採択される予定である。

ARCEPは、この段階で4つの主要課題を特定した。

- ・ FTTHネットワークが固定回線基準インフラとしての機能を果たせることを必要とする、オレンジによる銅線ネットワークの閉鎖の具体的な実施。
- ・ 銅線ネットワークが閉鎖されるまでの、その十分なサービス品質水準の維持。
- ・ 特に銅から光ファイバーへの移行を視野に入れた、分散化され、競争力があり、良好な品質の、企業のニーズを満たす光ファイバー・サービスの開発。
- ・ FTTHネットワークの展開を完了させ、全ての接続を可能にする、土木工学インフラへのアクセス。

2023年2月20日、ARCEPは、オレンジに特化して課せられる義務(アンバンドリング、DSLビットストリーム、土木工学へのアクセス及び企業向け専門卸売サービス)に関する決定案を、公開協議のために発表した。FTTHインフラ事業者に課せられる対称義務は、これらの決定案には影響を受けず、変更されない。これらは、最初の決定案であり、年末におけるARCEPによる決定の採択を視野に、全ての利害関係者との協議後に変更される可能性がある。

- ・ 2回目の公開協議は、更新された決定案及び競争当局への意見の提出について、夏季に予定。
- ・ 3回目の公開協議は、一部の確定した決定案及び欧州委員会への通知について、秋季に予定。

公開協議の期限は、2023年4月3日である。

固定回線電話に関する規制

ユニバーサル電話サービス

オレンジは、最後の3年の指定期間が満了した2020年11月27日以降、ユニバーサル・サービス事業者ではなくなった。

2021年4月13日付決定No.2021/0644においてARCEPは、2020年におけるユニバーサル・サービスの純費用、及び営業貢献利益の最終的評価を設定した。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州電子通信コードの国内法化⁽¹⁰⁾は、2022年6月30日施行の2022年6月28日付電子通信法を修正する法律によって実施された。一部の規定は、12ヶ月後(2023年6月30日)に適用される。

2022年6月9日、議会は、接続性の計画、デジタル・インフラ及び5G技術の推進を含む様々な国家計画の適用において、電気通信セクターを司る法律の改正を承認した。最も注目すべき規定の1つは、12ヶ月以内に人口の

100%に100Mbpsの接続性を提供する義務に関するものである。2022年11月18日、同省はこのサービスの提供のために、入札の募集を公表した(最大予算額85百万ユーロ)。申請書提出期限は、12月5日であった。結果はまだ公表されていない。提案された条件が、衛星経由での接続性のみに有利なものであったことを考慮し、オレンジは申請を行わなかった。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律15/2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律3/2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。同委員会は、ナンバリング・プラン及び事業者間の紛争の解決について責任を負う。

経済・デジタル変革省⁽¹¹⁾は、認可の管理、スペクトルの割当、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と優越的地位を有していない事業者との間の紛争の解決を所管している。

(10) EU指令2018-1972

(11) 経済・デジタル変革省(Ministerio de Asuntos Económicos y Transformación Digital)は、2020年2月に経済企業省(Ministerio de Economía y Empresa(MINECO))に取って代わった。

1.3.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられる国内のスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz	26GHz
						40MHz二重	400MHz
10MHz二重	10MHz二重	10MHz二重	20MHz二重	15MHz二重	20MHz二重	(2030年)	(2042年)
(2041年)	(2031年)	(2030年)	(2030年)	+5MHz (2030年)	(2030年)	70MHz (2038年)	

内部の情報源。

携帯電話接続市場

2022年9月26日、CNMCは(1ヶ月間の)公開協議を開始し、6ヶ月以内に携帯電話接続市場の規制緩和を実施することを提案した。規制当局は、委託法令(EU)2021/654⁽¹²⁾の採択後、携帯電話接続サービスは有効な競争環境において提供されていると考えており、そのため、移動体通信事業者に課せられている義務を撤廃することを提案する。

(12) 「1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言」を参照のこと。

5G

経済・デジタル変革省が2021年7月に開催した700MHzスペクトルの競売の一環として、オレンジは、2x5MHzの2つのブロックを350百万ユーロで取得した。これらの許可は、期間が20年で、20年の延長が可能である。カバー義務は、2022年12月から2025年6月までである。

5Gのより効率的な使用を可能にするため、政府は、各事業者が連続したブロックを有するよう、3.4-3.8GHz帯域で事業者が取得したスペクトルの再編を提案している。2021年11月4日、CNMCは、2021年7月にテレフォニカ、オレンジ、ボーダフォン及びMás Móvil間で締結された合意に基づき、政府の決議案に賛成する意見を表明した。この帯域の再編は、2022年8月に完了した。オレンジに割り当てられた周波数帯域は、3,600-3,710MHzである。

また、2021年12月1日、スペイン政府は、2025年までに43.2億ユーロの公共投資(うち、883百万ユーロは2021年度予算に計上されている。)を伴う、接続性、デジタル・インフラ及び5G技術の促進に関する計画を発表した。

接続性計画には、2025年までに100Mbpsの速度が人口の100%で達成されるよう、都心及び人口希薄地域において超高速ブロードバンドの展開を奨励する措置が含まれる。5G促進計画には、スペインで5Gの人口カバー率75%を達成し、さらに2025年までに幹線道路、鉄道及び空港で途切れることのない5Gカバー率を達成することを目指した、ネットワーク展開を支援する措置が含まれる。

26GHz-2022年10月26日、経済・デジタル変革省(Mineco)は、26GHz帯域における競売に関する公開協議を開始した。協議のために提出された命令は、2,400MHz帯域における12件の政府ライセンス及び400MHz帯域における38件の地域営業権について、200MHz毎のブロックによって規定している。協議は2022年10月27日に終了し、競売は2022年12月21日に実施された。オレンジは、400MHzを取得した。ライセンスは、20年間有効であり、さらに20年間更新できる。

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

卸売ブロードバンド・アクセス市場

CNMCは、1/2020(旧3a/2014)市場及び3b/2014市場に応じて、特定の場所での卸売ローカル・アクセス及び中央アクセス向けの市場を分析する決定を2021年10月6日に採択し、2021年10月15日に発表した。これにより以下を決定した。

- ・ 1/2020市場に関しては次の通りである。
 - ・ 前回の2016年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - ・ スペインの他の地域において経済的再現性試験を満たす料金で仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の70%に相当する、(2016年の市場分析における66自治体と比べて)効果的に競合していると思われる696の自治体のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。この光ファイバーへのアクセスの規制緩和は、この決定の公表より6ヶ月後に発効する。
- ・ 3b/2014市場に関しては次の通りである。
 - ・ 銅線及びNAG⁽¹³⁾に関して非競合的と宣言された地域において、ビットストリーム・アクセスに係る規制を緩和し、期限を設定せずに経済的再現性試験(ERT)を満たす料金でのNEBAファイバー・サービス(ビットストリーム)を課すこと。

2/2020市場(旧4/2014市場)に関して、CNMCは、2020年12月に協議を開始し、テレフォニカの義務の大半を維持することを提案した。2022年3月21日に決定案を受け入れた後、CNMCは2022年3月29日に最終決定を公表した。

さらに、テレフォニカの銅線ネットワークのスピンオフは、テレフォニカの規制上の義務の変更にもつながらず、オレンジがテレフォニカのネットワークにアクセスする際の条件の変更にもつながらない。

(13) 第3「技術用語集」を参照のこと。

NEBA参照サービス(ビットストリーム)

2018年以降、CNMCは、光ファイバーの卸売価格を設定するために用いられる、テレフォニカのサービスの「経済的再現性試験」(ERT)を改訂した。この試験は、テレフォニカの光ファイバー・サービスの卸売価格(NEBAローカル及びNEBA光ファイバー)によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー・サービスを代替的事業者が再現することが可能になることを確認することを目的としている。

2020年12月、CNMCは第3回ERTレビューの結果を公表した。この結果、テレフォニカはNEBA及びVULAサービスへのアクセス価格を19.93ユーロから16.86ユーロに引き下げなければならなかった。

2022年5月30日、CNMCはERT試験に関するプロジェクトの決定を通知した。これは4回目の改訂であり、一方で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行によって生じた緊急事態宣言を考慮した推進コストの調整を含み、もう一方ではテレビのコストの調整を含んでいる。欧州委員会は、6月29日に通知された決定を受け入れ、最終決定は2022年7月14日に採択された。

資本コストに関するCNMCの協議(2022年9月19日に終了し、2022年11月18日に欧州委員会に通知された)の後、後者は2022年12月16日に資本コストの4.82%から5.20%への増加に関して好意的な意見を発行した。

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業活動はいくつかの法律の適用を受けている。

- ・ 電気通信に関する2002年のテレコム・パッケージを国内法化した、2004年7月16日付の電気通信に関する法律。
- ・ 2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律。
- ・ 2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律(2013年1月21日に施行)。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律(公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している)。この法律は、ブロードバンド費用削減に関する指令2014/61/EUを国内法化することにより、2019年8月30日に見直しと修正が行われた。

当該コードの電子通信に関する新しい法律による国内法化は、2020年7月に開始された公開協議の議題だった。法制化作業は継続している。

2015年11月に創設されたデジタル省は、政府の内閣改造の結果、2020年11月6日に首相府に組み込まれた。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制とスペクトル管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。2021年5月、政府は、UKE局長の任命及び解任に関する電気通信法の改正を発表した。しかしながら、2021年9月、欧州委員会は、国内規制当局の自由を侵害しているとして、ポーランドを欧州司法裁判所に提訴した。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

1.4.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz
	10MHz二重	7MHz二重	10MHz二重	15MHz二重	15MHz二重
	(2030年)	(2029年)	(2027年)	(2037年)	(2030年)

内部の情報源。

5G

3.4-3.8GHz周波数帯域：2022年12月20日、規制当局はC帯域スペクトルの競売の文書化に関する協議を開始した。UKEは、15年の期間で、3,480-3,800MHzにおける4つのブロック(4x80MHz)の競売の実施を望んでいる。開始値は、450百万ズロチ(96百万ユーロ)で設定される。競売はすでに別の周波数帯域(800、900、1,800、2,100又は2,600MHz)を保有している事業者のために留保されるため、新規参入者には開放されない。UKEは、84ヶ月後に、85%から95%の範囲で、帯域及びカバー義務を課すことを望んでいる。競売は、2023年第2四半期に開始される。

700MHz帯域：移動体通信ネットワークのための700MHzスペクトルの規制緩和の一環として、UKEは、ロシアを含む近隣諸国との協調プロセスを開始した。2019年1月11日、ポーランドは、境界でのスペクトル調整上の問題を理由として、その期限を2022年6月まで延期することを欧州委員会に求めた。また、政府が発表したサイバー・セキュリティに関する法案は、防衛、国家安全保障及び公共の安全の分野で電気通信及びサイバー・セキュリティ・サービスを提供するため、現在、700MHz帯域を使用する国有の戦略的セキュリティ・ネットワークの構築について規定している。しかしながら、この作業は今もなお進展中であり、当該法案はまだ議会で採択されていない。その結果、700MHz帯域のスペクトルの割当は2023年まで延期された。

インフラの共有

オレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月に4Gに拡大された。2018年5月22日にオレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカは、900MHz及び1,800MHz帯域のスペクトルの共有を終了すると決定した。

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競合的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

卸売超高速ブロードバンド市場(市場3a/2014及び3b/2014)の分析

2019年10月22日、UKEは、市場3a/2014及び3b/2014に関する決定を公表した。

規制当局によれば、市場開発及び競争激化により追加の市場規制緩和が正当化されるとのことである。その結果、UKEは、規制緩和区域の数を増やす決定を下した。

- ・ 市場3a/2014において51自治体に増加。
- ・ 市場3b/2014において151自治体に増加。

これらの新たな決定に基づき、合計約14.6百万世帯のうち、約6百万世帯がビットストリーム・アクセスに関して規制緩和され、当該世帯のうち、約2.3百万世帯がビットストリーム・アクセス及びアンバンドリングに関して規制緩和されている。

規制当局は、データ収集及び超高速ブロードバンド市場の次のレビューの検討を開始した。決定案は、2023年第1四半期に予定されている。

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに関係する。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

新たな光ファイバー接続スピードのオプションに係るオレンジの参照サービスの修正に対する欧州委員会の承認に続き、決定は2022年10月23日付で公表された。

さらに、2022年2月15日、UKEは、サービス・アクセス料金に係るオレンジの参照サービスに対する変更を通知した。委員会による承認後、UKEは、2022年7月8日付で決定を公表した。

FiberCoの設立

2020年8月3日、欧州委員会は、オレンジとオランダ企業のAPG Asset Managementによる「Swiatłowod Inwestycje」(「FiberCo」)の共同支配権の取得を承認した。

FiberCoの目的は、ポーランドの人口希薄地域で卸売アクセス・サービスを提供することを目的として、光ファイバー・インフラを建設及び拡張することである(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.2 欧州」を参照のこと。)。これまでのところ、これは市場分析に基づく事前規制の対象ではないが、その規制処理は、市場分析レビューの次の段階において調査される予定である。

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,400MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.6GHz
10MHz二重 (2042年)	10MHz二重 (2033年)	10MHz二重 (2022年)	30MHz (2040年)	15MHz二重 (2022年)	15MHz二重 (2042年)	20MHz二重 (2027年)	100MHz (2040年)

内部の情報源。

2022年1月14日、規制当局であるBIPT(ベルギー郵便電気通信庁)は、5G並びに既存の2G及び3Gスペクトル(900MHz、1,800MHz及び2,100MHz)に、700MHz、1,400MHz、及び3,600MHz帯域のスペクトルを割り当てる手続きの一環として、申請の募集を開始した。2022年6月21日、BIPTは競売の主要な段階を終了した。

オレンジは、700MHz周波数帯域における2x10MHz、3.6GHz周波数帯域における100MHz、900MHz周波数帯域における2x10MHz、1,800MHz周波数帯域における2x15MHz、及び2,100MHz周波数帯域における2x15MHzを、総額322百万ユーロで取得した。様々なスペクトル・ブロックのポジショニングは、競売を必要とせず、事業者間で確定された。使用権は、2040年5月に失効する3.6GHz帯域スペクトルを除き、20年間有効である。700MHz及び3.6GHzライセンスの開始日は、2022年9月1日であった。新規の900、1,800及び2,100MHzライセンスの開始日は、2023年1月1日である。このスペクトルの既存のライセンスは、2022年12月31日まで延長され、競売の結果を受けて事業者が新たなスペクトル・ポジションを導入することを可能にした。

2022年7月20日、5G 1,400MHz周波数帯域における90MHzスペクトルを20年の期間で割り当てる追加の競売が終了した。オレンジは、30MHzを70百万ユーロの価格で取得した。このライセンスは、2023年7月に発効する。

2022年11月21日現在で、BIPTは、オレンジについて905MHz-915MHz/950MHz-960MHz帯域、及びプロキシマスについて895MHz-905MHz/940MHz-950MHz帯域のスペクトルの再編を承認した。移行期間に、各基地局においてオレンジ及びプロキシマスによって利用されるスペクトルの数は、それぞれ2x11.6MHz及び2x12.5MHzを超えてはならない。この再編によって、885MHz-890MHz/930MHz-935MHz帯域が、新規参入者であるCitymesh Mobileによる利用のために開放される。一部のスペクトルを新規参入者のために留保したことが、新たな利害関係者の参入につながった。Citymeshは、DIGIとの連合を形成し、新規参入者用に留保されたスペクトル(700MHzにおける2x5MHz、900MHzにおける2x5MHz、1,800MHzにおける2x15MHz、及び2,100MHzにおける2x5MHz)、並びに3.6GHz帯域における50MHzを取得した。一方、NRB社は、3.6GHz帯域内の20MHzのスペクトルを取得した。

インフラ共有

2019年11月22日、オレンジ・ベルギー及びプロキシマスは移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約を締結した。これら2社の事業者は、移動体通信ネットワークの計画、展開及び管理のために両当事者によって共同所有される、50対50のジョイント・ベンチャーの設立を計画した。この契約は、2G、3G、4G及び5G移動体通信技術を全国レベルでカバーする。これらの事業者はアクティブインフラ及びパッシブインフラを共有するが、スペクトルは共有しない。この契約は、ネットワークを最適化し、エネルギー消費を削減し、展開コストを削減し、ベルギーにおける5Gの展開を加速する。本件に対し、2019年11月19日にTelenetによって、ベルギー競争当局(BCA)に異議が申し立てられた。2022年12月23日、BCAは、オレンジとプロキシマスの間の契約は競争に悪影響を及ぼさないという根拠により、Telenetの請求を却下した。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

電気通信規制当局会議(CRC)⁽¹⁴⁾によって2017年7月に開始された卸売ケーブル・ブロードバンド市場に関する再調査の一環として、CRCは2018年6月29日に新しい決定を公表した。ケーブル・ネットワークへの規制対象アクセス及びプロキシマス光ファイバー・ネットワークへの規制対象アクセスに関する各種参照サービスの決定は、BIPT又はCRCにより下されている。

ケーブル・ネットワークへの規制対象アクセスに関して：

- ・ 2020年5月26日に採択された決定により、ケーブル事業者のネットワークへの卸売アクセスの月額料金が設定された。
- ・ 2021年6月24日の決定により、1回のみでの料金及び月額レンタル料金「SLAプロ・リペア」が設定された。
- ・ TVサービスへのアクセス及びブロードバンド・サービスへのアクセスのためのTelenet、Brutélé及びNethys/Brutéléの参照サービスの承認に関する2021年3月25日の決定により、規制対象卸売アクセスの技術及び運用上の枠組みが設定された。

プロキシマス光ファイバー・ネットワークへの規制対象アクセスのための参照サービス「ビットストリーム光ファイバーGPON」に関して、2020年4月28日の決定は、「ベーシックSLA」の報酬体系及び「ベーシックSLAリペア」のパラメーターの調整に関してプロキシマスに課せられた義務、並びに月額料金に関する2021年3月9日の決定に関係している。

進行中の協議の対象となっているその他の製品又はサービスは、「コスト・プラス方式」に基づく卸売光ファイバー価格、並びに光ファイバーとケーブルの両方に関する開設及び敷設料金等の1回限りの料金などである。

さらに、CRCは、2021年4月1日に、ブロードバンド及び放送市場に関する新たなレビューを開始した。この作業は、特に、オレンジ・ベルギーがワロン及びブリュッセル地域で事業を行うケーブル事業者のV00を買収するための進行中の手続き及び国の北部におけるテルネットとフルピウスの協力手続きに関連している。さらに、この枠組みの中で、BIPTは将来の対称光ファイバー規制を視野に入れたプロジェクトを立ち上げた。

(14) CRCは、BIPT、CSA、Mediensat及びVRMが含まれる。

1.5.2 ルーマニア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,500MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz-3.8GHz
10MHz二重 (2048年)	10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	40MHz (2048年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2031年)	20MHz二重 (2029年)	25MHz二重+10MHz二重 +45MHz(2025年) +160MHz(2029年)

内部の情報源

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの2025年迄の割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加のスペクトルを獲得した。

2019年7月、規制当局ANCOMは、700MHz、800MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400MHz-3,800MHzスペクトル帯域のライセンスの競売条件に関する公開協議を開始した。5Gスペクトルの割当は、2022年第1四半期に予定されていたが、この競売は、2021年6月11日に可決した5Gネットワーク・セキュリティ法の成立により延期された。

ANCOMは、2022年9月19日に、700MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400-3,800MHz帯域における555MHzをカバーする、5Gに対するスペクトル割当プロセスを開始した。

事業者は、6年以内に、少なくとも国内人口の70%、都市部エリア、幹線道路、国際空港及び鉄道の大半、並びに移動体通信サービスによってカバーされていない、又はカバーが貧弱であるとして特定されている多数の地方をカバーしなければならない、というカバー義務をANCOMは設定した。ライセンスは25年間有効であり、2023年に発効する。例外は2,600MHz帯域の権利であり、この帯域におけるその他の既存の権利に合わせるために、有効期間が6年3ヶ月となっている。

2022年11月3日、規制当局は、オレンジを含む3事業者が提案を提出したことを確認した。11月15日、ANCOMは競売の結果を発表した。オレンジ・ルーマニアは、700MHz帯域における2x5MHzの2ブロック、1,500MHz帯域における5MHzの全8ブロック、及び3,400-3,800MHz帯域における10MHzの16ブロックを、264.6百万ユーロの価格で割り当てられた。700MHz及び1,500MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から25年間有効となり、3,400-3,800MHz帯域においては、2026年1月1日から22年間有効となる。2,600MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から2029年4月5日の期間において有効となる。事業者は、少なくとも国内人口の70%、都市部エリア、幹線道路、国際空港及び近代的な鉄道の大半、並びに移動体通信サービスによってカバーされていない、又はカバーが貧弱であるとして特定されている240の地方を、ブロードバンド・サービスによってカバーしなければならない。

卸売ブロードバンド市場

3a及び3b市場の分析の第3ラウンドにおいて、2020年10月19日、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと確認した。欧州委員会は結論を承認したが、一方で市場をモニターすることを提案した。

2022年7月26日、ANCOMは、高品質アクセス市場(市場4/1014-市場2/2020)に関する公開協議を開始した。この協議は、市場の規制緩和の延長を提案するものである。ANCOMは、市場3a/2014(現在は市場1/2020)のレビューを、2023年作業プログラムに含めた。

1.5.3 スロバキア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4GHz-3.8GHz
			15MHz二重			40MHz二重
10MHz二重	10MHz二重	10MHz二重	(2025年)	20MHz二重	30MHz二重	(2025年)
(2040年)	(2028年)	(2025年)	+5MHz二重	+5MHz	(2028年)	+100MHz
			(2026年)	(2026年)		(2045年)

内部の情報源。

1,800MHz band

2022年2月から6月の間に、スロバキアの全ての携帯電話事業者が、継続的なスペクトル・ブロックの取得及びスペクトル効率性の改善のために、1,800MHzスペクトル帯域の再編を完了した。これは、規制当局の支援を受けた、当事者間における商業契約の結果である。スペクトルの再編成のために、同国は4つの地域に分割された。各事業者は現在、同国の3つの地域において2x20MHz、及び4つの地域において2x15MHzのスペクトルを有している。

3.4-3.6GHz

2019年8月、オレンジは、2つの20MHz結合スペクトル・ブロック(3,470MHz-3,490MHz/3,570MHz-3,590MHz)においてSlovanetから合計40MHzを取得した。このライセンスは2025年まで有効である。

5G

2020年11月23日、スロバキア規制当局(RU)は700MHz及び900MHz帯域における5Gスペクトルの競売結果を発表した。

合計で82.4MHzが競売にかけられ、700MHz帯域では2x30MHz、900MHz帯域では2x4.2MHz及び1,800MHz帯域では2x9MHzから構成されていた。700MHz帯域のライセンスは2040年12月31日までの20年間有効である。900MHz及び1,800MHz帯域のライセンスは2025年12月31日まで有効である。これに関連して、オレンジは700MHz周波数帯域の2x10MHzを33.6百万ユーロで取得した。

2022年3月1日、スロバキア規制当局は、3.4-3.8GHz帯域に関して、使用期間が2025年から2045年までのライセンスの入札を開始した。2022年5月6日、RUは競売の結果を公表した。オレンジSKIは、100MHzを16百万ユーロの価格で取得した。これらのライセンスは、2025年9月1日から2045年12月31日まで有効となる。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a、3b及び4/2014市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについて、2016年11月7日に市場4についての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- ・ 市場3aにおいて、ローカル銅線ローカル・ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- ・ 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの再現性試験を課すこと。
- ・ 市場4において、その競争的な特徴を理由に、セクター別の規制上の義務は撤廃された。

2018年10月17日、スロバキア規制当局は固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.257ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.128ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.116ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。規制当局による市場分析レビューのためのイニシアチブは、2023年に予定されている。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

1.6.1 モルドバ

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	900MHz(e-GSM)	1,800MHz	2.1GHz	2,600MHz
(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2023年)	(2027年)

内部の情報源。

MEA地域におけるライセンスの更新

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2022年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

現在のライセンスの満期日		ライセンスの種類
ボツワナ	2036年12月	5Gスペクトル
ボツワナ	2036年12月	4Gスペクトル
ボツワナ	2036年1月	4G TDDスペクトル
ボツワナ	2033年9月	2G-3Gスペクトル及びネットワーク
ボツワナ	2033年9月	サービス及びアプリケーション
ボツワナ(1)	2028年8月	4Gスペクトル
ボツワナ(2)	2025年8月	4Gスペクトル
ブルキナファソ(3)	2035年5月	固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール(4)	2032年4月	グローバル(2G - 3G - 4G)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G、 固定回線仮想ライセンス
エジプト	2026年7月	固定回線
エジプト	2025年4月	インターネット
ギニアビサウ	2025年4月	3G

ギニアビサウ	2026年5月	4G
ギニアビサウ	2027年1月	2G
ギニア	2029年3月	2G - 3G - 4G
ヨルダン	2029年5月	2G(900)
ヨルダン	2031年6月	3G(2,100MHz)
ヨルダン	2030年9月	4G
ヨルダン	2033年9月	4G(2,600MHz)
ヨルダン	2024年5月	固定回線
ヨルダン	2023年12月	インターネット
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2025年4月	2G - 3G - 4G
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2024年8月	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2026年11月	2G - 3G - 4G
モーリシャス	2026年11月	固定回線
中央アフリカ共和国	2027年5月	グローバル(2G - 3G)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
コンゴ民主共和国	2040年9月	固定回線インターネット、 TDDスペクトル
コンゴ民主共和国	2041年8月	固定回線FTTX
コンゴ民主共和国	2041年8月	フランス本土の光ファイバー
セネガル	2034年8月	グローバル(2G - 3G - 4G)
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
シエラレオネ	2034年3月	4G
チュニジア	2024年7月	グローバル(2G - 3G)
チュニジア	2031年3月	4G

情報源：国家規制当局からのデータ。

- (1) 2,500-2,600MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (2) 1,800MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (3) 以前のライセンス2つに取って代わり、発効日は2020年5月である。
- (4) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。オレンジは2022連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)その事業、財政状態、利益、評判若しくは見通し又は(ii)その利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考ええる。さらに、いまだ認識されていない、又は2022連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリスク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

これらのリスクの重要性の評価は、経時的に安定する基準に基づく。それらは、オレンジが実行している軽減方針の結果を考慮に入れている。これらの方針を実施した後であっても、当グループのレベルで依然、重要とみなされるリスクだけを下記に記載している。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ監査、統制及びリスク管理」を参照のこと。

本項目では、リスクを、以下の4つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジ：
 - ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(2.1を参照のこと。)。
 - ・ 法的性質を有するリスク(2.2を参照のこと。)。
 - ・ 金融リスク(2.3を参照のこと。)。
- ・ オレンジ及びその利害関係者：オレンジの事業活動の従業員関連、社会及び環境への影響に関する主な「非財務」リスク、及び人権尊重、腐敗防止措置及び税回避に関するこれらの事業の影響(2.4を参照のこと。)。

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2022連結事業年度末現在におけるオレンジの判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2022連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、とりわけ外部的又は内部的現象の場合に、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び連結財務書類に対する注記18「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」並びに第6「3 その他」の該当箇所も参照のこと。
- ・ 金融リスクについては、下記の箇所を参照のこと。
 - ・ マクロ経済の状況については、連結財務書類に対する注記2.5.4。
 - ・ 主要活動における回収可能額及びその額に影響する特定のリスク要因を決定するために用いる主要な仮定については、連結財務書類に対する注記7。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記7及び8。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記13.8。
 - ・ 金利リスク、外国為替のリスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記14。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

2.1 事業活動に関するリスク

事業活動に関するリスクには、主に電気通信セクターに関するリスク並びにオレンジの戦略及び事業に関するリスクが含まれる。また、従業員関連、環境及び社会に重大な結果を引き起こす可能性があるリスクは、2.4で表示されている。

オレンジの幅広い事業地域及びその活動範囲のために、オレンジは地政学、マクロ経済、セキュリティ及び事業のリスクにさらされている。

高

国内及び海外における危機及び紛争のまん延は、一般的な事業環境及び当グループの事業活動の遂行に影響を及ぼす。この意味において、ウクライナにおける紛争に続く人口の移動が、ネットワークを飽和させ、特定の地域においてインフラ拠点の増強を必要とすることにより、紛争地域に隣接するオレンジの子会社の事業に圧力をかけた。

さらに、オレンジは政治又は経済不安定性が顕著である国々及び地理的領域において、大きなプレゼンスを示している。こうした不安定性により、オレンジが、その利益に反する政府又は司法当局の決定にさらされることになり、時にはこれに増税又は規制上の圧力が加わることもある。特定の増税又は罰金は異議を申し立てることができるが、当局はサービスの停止を決定することもできる。

当グループが活動している一部の国々において、その現地の経済活動への貢献は大きい。但し、そのイメージは、時にフランス政府のイメージと結びついており、これによって当グループが嫌がらせ又は報復措置の対象となる可能性がある。

最後に、特定の国に対する現在又は将来の国際的な経済制裁が、当該国で実行された投資の価値又は持続可能性に影響を及ぼすおそれもある。

このような状況は、投資決定を行う際の収益性の見通しが疑わしくなり、当グループの財政状態及び利益に悪影響を与える可能性がある。

より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル非電気通信アクターにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。

高

オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネット・マーケット・リーダー等といった多くのアクターとの競争は、オレンジが提供する既存ネットワークを使用する付加価値サービスの大半へと広がっている。その意味において、新たなプレイヤー(SD-WAN等)並びにその他のソリューション及びサービス・プロバイダー、特にクラウド・ソリューション及びサービス・プロバイダーは、伝統的にオレンジのような統合プロバイダーが果たしてきた役割であるそのようなサービスのアグリゲーターとして自らを位置づけている。同時に、ビデオ会議アプリを通じた音声トラフィックの開発等の、破壊的技術は、歴史的に通信事業者に向かっていった収益の流れを、新規の非通信アクターが獲得することを可能にする。

さらに、エコシステムの進化は、インフラ、特にクラウド及びネットワーク仮想化等の新技術に基づくインフラのほか、オレンジがもはや必ずしもパートナーではない海底ケーブルも対象とする、新たなアクターによる多額の投資も特徴としている。

最後に、ネットワークの開放、及びその断片化は、既存のアクター(インフラ管理者、鉄道等の電気通信セクターに属さないネットワーク企業、及び現地当局等)がネットワークサービスを提供することを可能にする。

顧客との直接的な関係を価値の源泉とするオレンジ等の事業者は、そのため、世界の潮流から取り残されるおそれがある。同様に、新たなアクターによるインフラへの多額の投資により、時がたつにつれて当グループはますますそれらに依存するようになる可能性があり、例えば、一部はすでに海底ケーブル又はその容量の80%を支配している。

こうした進展は、オレンジの収益及び利益率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さ、外部委託の利用の増加、及び世界的な供給の逼迫があることは、当グループの活動に対するリスクである。

高

オレンジは、特にネットワーク・インフラ、情報システム及び移動体電話機器の分野において、高度に集中されている市場で事業を行っている多数の重要なサプライヤーに依存している。

オレンジの安定した購入方針にもかかわらず、かかる重要なサプライヤー又はその本国に対する国際的な経済制裁の場合等の原因を問わず、サプライヤーの1社が不履行に陥り、又は商慣行の変更を決定した場合、そのような依存は、当グループの現在又は将来の事業にリスクをもたらす。

エネルギー・セクターを含む、供給の中断のリスクは、電子部品の市場又は必要不可欠な資源の供給等一部市場の特定の状況に関連する不足により、また多くの製品及び電子機器の製造に必要な鉱物及び希少な資源を含む原材料の供給を逼迫させる原因となった世界経済回復の力強さにより高まっている。

重要なサプライヤーの1社がオレンジの購入要件を満たせていなかった場合、オレンジの事業、利益及び評判は長期的に悪影響を受けた可能性がある。

オレンジは、特にサイバー攻撃発生時に、データの開示又は不適切な変更のリスクにさらされている。

高

オレンジの事業活動では、B2B又は政府関係の顧客、サプライヤー、パートナー及び自然人を除く全ての利害関係者に帰属するデータを含むデータを、ネットワークを通じて送信すること及びインフラ上に保存することが必要となる(個人データのリスクに関する情報については、2.4を参照のこと。)。

そのインフラ保護システムにもかかわらず、オレンジの事業活動は、特に、新たなサービス若しくはアプリケーションの設定又はその更新の際に、オレンジをデータの損失、開示、第三者への不正な伝達、又は不適切な変更のリスクにさらす。これらのリスクは、新たな技術の展開、クラウド・サービスの利用の増加、並びにデジタル・サービスの外部委託及び新規事業の発展(例えば、コネクテッド・デバイスの分野で)によって高まる。

こうしたリスクの発生は、特にオレンジが所有するデータを狙う悪意のある行為(サイバー攻撃等)、及び特定の事業活動を外部委託しているオレンジ又は当グループのパートナーにおける不注意に起因する。

これらのリスクが現実化した場合、当グループは責任を負う可能性がある。さらに、オレンジの信頼できる事業者としての位置づけは、利害関係者からのセキュリティにおける高い期待に基づいているため、その評判が著しく損なわれる可能性があり、将来の利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの収益の大部分は、インフレの状況下で価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。

高

インフレに見舞われた当期において、オレンジによるサービスの値上げは、当グループが事業を行っている極めて競争の激しい環境において、かつ、その市場に影響する破壊的技術に鑑み、その利益率を維持するには不十分であった可能性がある。さらに、それらの価格又は市場の一部を規制するセクターの規制当局及び競争当局の決定は、必ずしも常にオレンジのサービスの公正な評価を認めるわけではないため、同様にその収益及び利益率に影響する。

さらに、インフレ及びエネルギー・コストの上昇が顕著である現在の厳しい経済環境が、オレンジの営業利益率を圧迫しており、その価格モデルを考慮すれば、オレンジが負担する可能性のあるコストの上昇全てを顧客に転嫁できるかは不透明である。

こうした背景に対し、オレンジは、そのインフラ(特に子会社であるTOTEMを通して)、そのサービスの品質、及びサイバー・セキュリティ並びにアフリカ及び中東等といった高成長業界及び地域における展開を強化するモデルに向けた変革という方針を追求している。オレンジがこの戦略を実行できない場合、その収益又は利益率の成長見通しが悪影響を受ける可能性がある。

競争に関する詳細については、第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。

オレンジは、特にサイバー攻撃、紛争又は戦略的資源の不足の場合、サービス中断のリスクにさらされている。

高

電気通信の重要性に、広範囲に普及したテレワーク及び企業のデジタル化が輪をかけたことによって、特に電気通信事業者のネットワークは、意図的な悪意のある行為、時にはサイバー攻撃等の犯罪行為による、サービス中断のリスクにさらされている。これらは、ますます巧妙化し、個人及び企業の両方において絶えず脅威になっている。さらに、紛争の場合、通信ネットワーク及び関連するインフラも、政府又は司法当局からの妨害行為又は圧力の格好の標的となる可能性がある。

顧客に提供するサービスの中止は、故意ではない場合もある。中止は、異常気象、エネルギー若しくは水等の不可欠な資源の不足、人為的ミスで、特に下請業者が共有インフラで作業している時、主要なサプライヤーの不履行の場合、又は新たなアプリケーション若しくはソフトウェアの展開若しくはアップデート時のミスの結果として発生する可能性がある。これらは、戦争の状況における人口の移動等の例外的な事象に関連する容量飽和の結果としても発生する可能性がある。

ネットワークを守り、その規模を変更し、主に外部委託されたインフラを統制するためにオレンジが講じる事業継続計画や危機管理措置にもかかわらず、増え続けるサイバー攻撃の発生、オールIP技術の利用、サービス・プラットフォームの大規模化、少数の場所での機器の統合は、将来的に、サービスの中断がより多くの顧客又は複数の国に同時に影響する可能性があることを意味している。

かかる事象は、オレンジの顧客のみならず、より広範な、全ての市民の活動を中断させ、彼らの健康及び安全にさえ影響する可能性がある。かかる事象により、オレンジは責任を問われ、通信量及び収益が減少し、利益及び見通しが縮小し、オレンジの評判が大きく失墜する可能性がある。かかる事象が1国又は複数の国で生じた場合、関係国のセキュリティに潜在的に影響を及ぼす危機的状況が発生する可能性もある。

オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によって発生頻度が増えている自然災害に対しても脆弱である。

高

戦争、テロ、社会運動若しくは活動家の運動、又は国内外の紛争の状況において、オレンジのインフラは攻撃を受けやすく、妨害行為又はその他の意図的な損害の標的となる可能性がある。さらにインフラに対する土木作業中の火災、ミス又は不注意等の偶発的な事象も、オレンジの施設の重大な破壊につながる可能性がある。

最後に、オレンジのインフラは、気象現象に関連するかどうかにかかわらず、自然災害(地震、洪水、嵐)によっても損害を受ける可能性があり、その発生頻度及び激しさは、進行する気象変動によって高まっている。このため、中期的に、海水面の上昇は、海岸近くに所在する拠点や施設に、より頻繁に影響を及ぼす可能性がある。

こうした損害が意図的であるか否かにかかわらず、これは、異常気象事象のケースを含め、サービス継続性を提供するオレンジの能力に対するオレンジの顧客及びその他の利害関係者の期待が依然として非常に高い状況下で、サービスの中止につながる可能性がある。

さらに、大規模災害は損失及び関連する損害を悪化させる可能性が高い一方、こうした損失に対する保険会社の補償の範囲はさらに縮小し、オレンジは、財政状態及び見通しに著しく影響する可能性がある重大なコストを負うことになる可能性がある。

オレンジは、変化する用途に関連した高い接続性のニーズに直面しており、サービス品質を改善する一方でネットワークの展開を加速しなければならないが、これらの投資は資源の入手可能性によって制約を受けている。

高

オレンジは、地域で固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を加速し、使用の変化に関連する接続性の高需要に応えるために、そのネットワークのサービス品質を向上させなければならない。オレンジはまた、地域カバー率並びにフランスの中央政府及び自治体に対するサービスの品質に関するコミットメントを行っている。しかし、オレンジの投資能力は、オレンジ及びその下請業者両方の、人材、産業及び財務上の資源の利用可能性によって制約を受けている。これを背景として、オレンジは協調融資投資及びそのネットワーク・インフラの共有という戦略に力を入れてきた。

バランスの取れた形でこれらの期待に添えない場合は、オレンジの収益及び評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

より多くの国でモバイル・ファイナンシャル・サービス活動を展開していることによって、各進出国においてこのセクター固有のリスクがオレンジに生じている。

高

銀行サービスを含むモバイル・ファイナンシャル・サービスのため、オレンジは、マネーロンダリング、テロ資金供与及び経済制裁プログラムの違反など、業界固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、モバイル・ファイナンシャル・サービスの特に重要な一般的なリスクにさらされている。

これらが現実化した場合、当グループの評判及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの新たな戦略の実行は、期待されたリターンをもたらさない場合がある。

中

オレンジの新たな戦略は、収益力のあるコンバージェント事業者として、コア・ビジネスに改めて注力する一方で、欧州におけるその価値創造の機運を強化し、インフラ事業者としての事業を発展させ、アフリカ及び中東において成長を継続することを目指している。また、新たな戦略は、B2Bの位置づけ及びオレンジが社会的課題の中で果たすことを目指す役割、特に、データ完全性の保証人、環境移行におけるプレイヤー、及び責任あるインクルーシブなデジタル技術の推進者としての役割の見直しによって、当グループの変革を加速することを目指している。

オレンジのエコシステムにおける変化に関するこの新たな戦略の重要性(上記の「より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバルな非通信プレイヤーにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。」を参照)にもかかわらず、その成功は、特に、その従業員及び顧客の支援を必要とする、変革プロジェクトの達成に依存する可能性がある。また、その成功は、法律及び規制の枠組みの変更、並びに、既存の法律及び規制の枠組みの、通信事業者へのより公正な適用にも依存する。この新たな戦略の実行には、プロセスのデジタル化並びに価値創造を中心とするコスト管理及び資本配分方針等、期待された結果をもたらさない可能性がある業務効率プログラムの継続も関連している。

オレンジが、提案された計画に基づく、その新たな戦略を部分的にしか実施できなければ、当グループは、自ら設定した全ての目標を達成することができず、それが成長及び収益性の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのブランドの方針は、オレンジ・ブランドのイメージ・リスクである。

中

当グループの事業活動の大半は、単一のオレンジ・ブランドの下で運営されている。当グループは、オレンジ・ブランドという主要な資産の価値を維持するために大きな注意を払っているが、各事業活動に内在する実行リスクは、現実化した場合、オレンジ・ブランドのイメージに影響を及ぼし、そのため、当グループ全体の評判に損害を与える可能性がある。

オレンジのブランドイメージに対して重大な打撃がある場合、当グループの利益及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

オレンジの事業活動の範囲及びネットワークの相互接続によって、オレンジは電気通信セクターに特有の数多くの技術的不正行為のリスクにさらされている。

中

オレンジは、電気通信サービス活動に関する様々なタイプの不正に対処しなければならず、それが当社を直接的に、又は顧客をターゲットにする場合がある。ますます複雑化する技術、ネットワーク仮想化及び新たなサービス又は新たなアプリケーションの導入迅速化により、大規模なデータ処理及び人工知能の発展などに支えられた、発見又は制御がより困難なタイプの不正行為も現れる場合があり、これは、可能性のある攻撃の範囲、特にサイバー攻撃の範囲を拡大する。

重大な不正行為が発生した場合、オレンジの収益、利益率、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

2.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

高

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、その事業活動を行うために主としてライセンスの取得及び更新と関連して製品やサービスの提供に関連する多くの厳格な要件を遵守しなければならないため、その事業活動を柔軟に運営することができない。オレンジはまた、自身の規制上の義務及び効果的な市場の競争を維持することを目指す当局による監督、並びに一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことによる追加の制約に従わなければならない。

オレンジの事業及び利益は、いくつかが本質的に域外適用である法律上若しくは規制上の変更、又は以下の事項に関連する規制当局又は競争当局によって行われる決定を含む政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの変更若しくは更新、さらには取消し。
- ・ (特に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワークに接続する条件又は光ファイバーのような新しいネットワークを展開する条件。
- ・ サービス料金。
- ・ 電気通信会社における新しい税金の導入又は既存の税金の増加(各国のカーボンニュートラル目標の達成を促進するための税(例えば使用や携帯端末購入への課税)の導入を含む。)。
- ・ 銀行取引及び財務監督、並びに経済制裁に関する法律及び規制などの関連する遵守規制。
- ・ 会社の非財務的義務。
- ・ データ・セキュリティ。
- ・ 合併及び買収政策。
- ・ ケーブル等の競争する業界の事業者に影響する規制。
- ・ 消費者法制。

このような変化、展開又は決定によって、当グループの収益及び利益が著しい悪影響を受ける可能性がある。

規制上のリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。

オレンジは、訴訟に定期的に関与しており、これらの結果は、利益、財政状態又は評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

中

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、そのパートナー、サプライヤー、下請業者及び顧客との関係及び活動に関連する、適用のある規制及び事業者ライセンスの諸条件を、全ての重要な点において遵守していると考えられる。しかし、オレンジは、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や司法当局の判断を予測することはできない。オレンジが、事業を行う国の管轄当局から、適用される規制の違反に基づき、賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の事業活動の一時的な中断を命じられた場合、その財政状態及び利益は、著しい悪影響を受ける可能性がある。

加えて、オレンジは、(とりわけフランスとポーランドにおいては、)事業を行う一部の市場で秀でた地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して行われる請求は、非常に重大なものとなることがある。過去には、カルテル行為又は優越的地位の濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。当グループはまた、賭け金が高額になる可能性のある商事紛争に関与している。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。

欧州競争当局に示される手続きについては、法的に規定されている罰金の最高金額は、違反した会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

最後に、特に、多くのパートナー、サプライヤー及び下請業者との関係により、オレンジは、環境、従業員関連、又は社会的問題に関する不足を主張する市民社会からの様々な利害関係者による訴訟リスクの高まりにさらされている。例えば、コンプライアンスに違反した条件で採取された希少鉱物を含むことが判明した製品をオレンジが販売していた場合、これが実際に起こる可能性がある。これらの法的措置は、気候変動の影響を制限することを意図した対策への資金提供を、オレンジに対し強制することを目的としている可能性もある。このような行動はオレンジの評判に大きな損害となりうるとともに、その財政状態に悪影響を与える可能性がある。

オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」に記載されている。これらの現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの利益や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

2.3 金融リスク

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。

中

2022年12月31日現在、買収を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、331億ユーロであった。

のれん、固定資産並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時に採用された前提・目標に影響するような継続的で重要な不利な変化を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、これらの資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ルーマニア、スペイン、コンゴ民主共和国及びヨルダンにおける投資の重大な減損を認識した。2022年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、100億ユーロであった(特定の場合において、のれんをその簿価に含む、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の減損を除く。)。

今後、新たな出来事や不都合な状況はオレンジが資産の現在価値を見直すことを促し、オレンジの利益に悪影響を及ぼす、追加的な重大な減損が発生する可能性がある。特にルーマニアに関して2022年12月31日に実施された感応度分析では、最大240百万ユーロの追加減損リスクが明らかとなった。

さらに、売却又は新規株式公募の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(特に主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記7「減損損失及びのれん」及び注記8.3「固定資産の減損」並びに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの業績」を参照のこと。

信用格付のリスク

オレンジの信用格付に変更が生じた場合、債務コストが増大し、オレンジが必要とする調達金の獲得が制限される場合がある。

中

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済状況の変化、当グループの利益若しくは業績の悪化又はその株主構造の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの信用格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの融資条件に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性リスク

オレンジの利益及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

中

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済環境の非常に好ましくない変化により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又はスプレッドの上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、財務コストが大幅に高くなる可能性がある。

長期的な期間金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、特定の計画を実行できない可能性又は利用可能な現金の相当な部分を、その負債の利息の支払い又は返済、投資の損失又は株主に対するリターンに割り当てることを強制される可能性がある。いずれの場合においても、オレンジの利益、キャッシュ・フロー、より一般的にはその財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

連結財務書類に対する注記14.3「流動性リスク管理」(オレンジが利用できる様々な資金調達源、オレンジの負債に関する支払期日及びオレンジの信用格付の変更について提示する。)及び注記14.4「財務比率」(オレンジ・グループの、財務比率に関する限定的なコミットメント、及び債務不履行又は重要な不利な変更に関する限定的なコミットメントについての情報を含む。)を参照のこと。

市場リスク

金利リスク

オレンジの事業活動は、金利の変化により影響される可能性がある。

低

通常の業務において、オレンジはその大半の資金を資本市場(特に債券市場)から取得しており、銀行信用はほとんど利用していない。

その流動負債の大半は固定金利であるため、オレンジが有する短期的な金利上昇へのエクスポージャーは限定的である。当グループは、依然として将来の資金調達に対する持続的かつ継続的な金利上昇にさらされている。

金利変動へのエクスポージャーを制限するために、オレンジは金融商品(デリバティブ)を利用しているが、当社は、そのような金融商品によって実行された取引が完全にエクスポージャーを制限することも、適切な金融商品が適正な価格で利用可能であることも保証することはできない。オレンジが金融商品を利用できない場合、又は、その金融商品戦略が効果的ではないことが判明した場合、そのキャッシュ・フロー及び利益が悪影響を受ける可能性がある。

さらに、金利変動に対するヘッジ・コストは、市場流動性、銀行のポジション、及びより広く、マクロ経済の状況(又はそれが投資家によってどう認識されているか)に連動して、増加する可能性がある。

金利リスクの管理及び当グループの金利変動に対するポジションの感応度の分析については、連結財務書類に対する注記14.1「金利リスク管理」に記載されている。

外国為替リスク

オレンジの利益及びキャッシュ・フローは、外国為替変動にさらされている。

低

通貨市場は、経済及び地政学的状況によって、激しく変動する可能性がある。

オレンジが大きな為替リスクにさらされている主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムである。特定の通貨の平均為替レートの変動は、当該通貨建の収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それらは、例えば2016年11月のエジプトポンドの50%近い切り下げのように、オレンジの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、オレンジはその他の通貨圏、特にアフリカ及び中東で事業を行っている。この地域における国々の通貨の下落は、当グループの連結収益及び利益に悪影響を及ぼす。

連結財務書類を作成する際、海外子会社の資産及び負債は、事業年度の決算日レートによってユーロに換算される。この換算は、連結貸借対照表、資産及び負債並びに資本に潜在的に重大な金額でマイナスの影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、これらの子会社を売却した場合において純利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

為替リスクの管理及び当グループの為替レート変動に対するポジションの感応度の分析については、連結財務書類に対する注記14.2「為替リスク管理」に記載されている。

オレンジは、商業取引(業務から発生する)及び金融取引(金融負債から発生する)に関する為替リスクを、連結財務書類に対する注記14.2「為替リスク管理」に記載されている方法によって管理している。

オレンジは、特に、金融商品(デリバティブ)を利用して、為替リスクに対するエクスポージャーをヘッジしているが、当社は、適切なヘッジ商品が適正な価格で利用可能であることを保証することはできない。オレンジが為替レート変動へのエクスポージャーを軽減するために金融商品を利用できない場合、又は金融商品戦略が効果的ではないことが判明した場合、オレンジのキャッシュ・フロー及び利益が悪影響を受ける可能性がある。

連結財務書類に対する注記13.8「デリバティブ」を参照のこと。

2.4 非金融リスク

オレンジの非財務実績の報告書(SNFP)の範囲に含まれる非金融リスクは特定・評価されており、その事業に関連するオペレーショナル・リスク、法務リスク及び金融市場リスクで使用されるのと同じ手法を使用して管理される。

オレンジは、SNFPにおいて、その事業活動が生み出す可能性がある重大な従業員関連、環境及び社会のリスク(自社に対するものか利害関係者に対するものかを問わない。)、並びに腐敗リスク及び企業倫理及び税回避措置に関する事項を提示する。これらのリスクは、非財務分野の課題に関連して評価された。

税回避、食品廃棄及び食糧不安に対する措置、動物の福祉の尊重及び責任を持った食品慣行の促進は全て、オレンジの非金融リスク評価において考慮された。但し、そのようなリスクは、当グループの運営又は評判に対する重大なリスクを引き起こす可能性が高いとはみなされなかった。

オレンジは、特にサイバー攻撃の結果として、個人データ、特にその顧客データの開示又は不適切な変更のリスクにさらされている。

高

オレンジの事業活動では、顧客、従業員又は一般大衆の個人データをネットワークを通じて送信すること及びインフラ上に保存することが必要となる。

そのインフラ保護システムにもかかわらず、オレンジの事業活動は、特に、新たなサービス若しくはアプリの設定又はそのアップデートの際に、人権及び基本的自由の侵害の面で、オレンジをそのような個人データの損失、開示、第三者への不正な伝達、又は不適切な変更のリスクにさらす。これらのリスクは、新たな技術の展開、成長するクラウド・サービスの利用、並びにデジタル・サービスの外部委託及び新規事業の発展(例えば、コネクテッド・デバイスの分野で)によって高まる。これらのリスクの発生は、特に、(i)個人データを標的とする悪意のある行為(サイバー攻撃等)、(ii)オレンジ社内若しくは特定の業務の外部委託先である当グループのパートナー内において発生する不注意若しくはミス、又は(iii)法律上若しくは規制上の要件に準拠していない政府の要請、に起因する場合がある(リスク要因「オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。」も参照のこと。)

オレンジは、様々な国において、個人データ保護法(例えば、2016年4月27日付一般データ保護規則(EU) 2016/679(GDPR))に基づいて賠償責任を負う可能性がある。このような法律は、個人の権利を強化し、電気通信事業者及び金融サービスのプロバイダー等のデータ処理に関与する会社の義務を増やしている。それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が損害を被る可能性、及び当グループが賠償責任を負う可能性、その目的の遵守に疑問が呈され、その評判が重大な影響を受ける可能性がある。

オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。

高

事業者としてのオレンジのビジネス及びその地理的範囲の特性のため、国際紛争並びに社会的緊張及び産業不安の増大という状況は、専門的な活動を遂行している間に、オレンジの従業員及び下請業者を安全性へのリスクにさらしている。

さらに、ますますテレワークが定期的となっている状況下で、オレンジの従業員及びその下請業者は、これらの新しい労働条件に関連するリスクにさらされ、それらは時として社会的孤立を生み出す原因となり、健康又はさらには安全性に対する直接的又は間接的な影響ももたらす可能性がある。

さらに、当グループの変革計画、交流の仮想化の急速な加速及びデジタルツールの開発は、個人にとって、肉体的又は心理的障害の原因となりうる心理的リスクを引き起こす場合がある。そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、その評判及び運営に重大な影響をもたらす可能性がある。

オレンジは、多数の従業員の離職及びかつてない速さの活動の展開に起因して、長期的に事業に必要なスキルを取得及び保持することが困難になる可能性がある。

高

毎年、かなりの数の従業員が、当グループを去っているが、フランスでは、キャリア終盤の非常勤雇用契約から恩恵を受けている。この傾向は、2021年12月の新しい世代間契約の実施の一環として、特に様々な事業本部の中核機能内で2022年に加速した(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

同時に、新しいスキルのニーズが、技術の開発又は当グループの開発分野、特に労働市場で不足している希少な技術又は仕事に関するものであるかどうかを問わず、拡大している。オレンジの雇用主としての魅力又は教育プログラムが不十分であった場合、自社の活動を効率的に追求する能力及び自社の戦略を首尾良く実行する能力が低下する可能性がある。オレンジの利益及び見通しはそれによってマイナスの影響を受ける可能性があり、さらに、リスク要因「オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。」で説明したヒューマン・リスクの一部が増大する可能性がある。

また、必要なスキルがなければ、利害関係者へのデジタル支援を提供するという当グループの取り組みは、持続することがより困難になる可能性がある。

自社の環境への影響を減らすオレンジの取り組みは、主としてそのバリューチェーンに大きく基づいており、新しい用途や技術の急速な開発に大きく依存していることから、達成できない可能性がある。

中

オレンジは、2040年までのネット・ゼロ・カーボン達成についてコミットメントを行っており、その達成に向けた中間目標を設定した。オレンジが着手した計画は、オレンジがその環境フットプリント及びそのバリューチェーンの環境フットプリントを抑制することを可能にするはずである。サーキュラー・エコノミーの原則の実行、エネルギー消費の管理の強化を目指す多くの行動、及び再生エネルギーの利用又は二酸化炭素吸収源への投資は、このアプローチに全面的に貢献する。

しかし、オレンジの環境フットプリントの大部分は、そのバリューチェーンに関連している。このため、2040年のネット・ゼロ・カーボンへのコミットメント達成に向けたオレンジの取り組みは、そのサプライヤー及び請負業者がオレンジに供給する製品及び設備のフットプリントを削減する上で遭遇する可能性がある困難、並びに特に用途の進展に関連するデジタル通信量の急増の両方によって、危機に瀕する可能性がある。

オレンジの環境行動計画が、特に固定回線及び移動体通信ネットワークの技術的移行期間において、不十分であると判明するか、又は利用できない資源の動員を必要とする場合、当グループはそのコミットメントを達成できない可能性がある。この状況は、当グループのイメージに重大な悪影響を及ぼし、その結果として、利害関係者の間における信頼の喪失につながる可能性がある。これは、特に、顧客数の減少、雇用主としての魅力の喪失、又は資金調達コストの増加につながる可能性がある。これらが現実化した場合、これらの要因は全体として当グループの利益及び見通しに影響を与える可能性があるため、これらのリスクによってオレンジにさらに責任が生じる可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これはデジタル社会の発展を制限する可能性がある。

オレンジ及びその利害関係者の一部は、気候変動に関連する物理的リスク及び移行リスクにさらされている。

中

オレンジのインフラへの影響(「2.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷だけでなく、気候変動によって発生頻度が増えている自然災害に対しても脆弱である。」を参照のこと。)のほか、気候変動がオレンジの顧客及び従業員の健康又は経済状況、並びにより一般的に住民全体の健康又は経済状況を悪化させる可能性もあり、特に、当グループの成長見通しの一部が依存しているアフリカ及び中東地域における、重大な移住の流れをもたらす可能性がある。

オレンジによって気候変動の軽減及び適応措置が実行されたにもかかわらず、当該事象が発生した場合、オレンジは、特にデジタル・インクルージョンへのコミットメントに関連して、その目的の達成がより困難になる可能性がある。

さらに、気候変動はオレンジの事業活動にその他の重大な影響を及ぼす可能性がある。例えば、通信サービスの一環としてオレンジが販売又は利用する製品の組成に含まれる特定の原材料の入手可能性及び価格(「2.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの収益の大部分は、インフレの状況下で価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。」を参照のこと。)、又はオレンジに適用される規制の変更(例えば、特定の製品の販売に対する炭素税又は禁止の導入(「2.2 法的リスク」「オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。」を参照のこと。))等。これらの移行リスクは、通信業界及び特にオレンジにとって、直接的及び間接的な財務的影響を及ぼす可能性がある。

オレンジは、腐敗、又は企業倫理を遵守しない、個人若しくはグループの行為のリスクにさらされている。

中

当グループの事業並びにサプライヤー、下請業者及びパートナーの事業が世界のあらゆる地域をカバーしているため、オレンジは、適用法に準拠した腐敗防止システムを継続的に改善する取り組みにもかかわらず、腐敗した慣行又は地位の悪用に関する問題にさらされるか、又は巻き込まれる可能性がある。同様に、その詐欺防止及び検出プログラムにもかかわらず、オレンジは詐欺的な行為又は国際協約、倫理綱領若しくはサプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性もある。そのような行為は、直接的又は間接的なつながりが確立されている個人による場合も企業による場合もあり、オレンジ、その顧客、ビジネス関係者又は従業員を直接的又は間接的にターゲットにする場合がある。

いずれの場合も、当グループが法的責任を有し、オレンジの利益、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

オレンジの事業の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、人権及び基本的自由を侵害するリスクがある。

中

当グループの事業、並びにそのサプライヤー及び下請業者の事業は世界の全ての地域で実行されているため、オレンジは、その警戒計画の実施にもかかわらず、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権及び基本的自由の違反に関するリスクがある。そのような違反は、強制労働、現代奴隷若しくは人身取引、児童の権利、不適切、差別的又は危険な労働条件、結社若しくは表現の自由又はプライバシーの侵害に關係している場合がある。特に、これらは、紛争地帯で鉱物が採掘され、処理され、取引される場所又は人権が尊重されない場所で発生する可能性がある。

これらが現実化した場合、これらのリスクは、オレンジ又は関係するサプライヤー及び下請業者のイメージ及び評判に著しい悪影響を与え、当グループは法的責任を負う可能性がある。

さらに、オレンジは、法律及び規制によって正式に要求されるもの以外に、オレンジが責任を負っている特定のネットワークの運用の停止、通信の傍受、さらには個人データの第三者への開示を行わなければならないという趣旨の、現地当局からの強制命令に従うことを強制される可能性がある。オレンジは、現地当局から、オレンジが転送する通信の停止又は傍受を強制される可能性もある。

そのような状況は、オレンジの評判を傷つけ、違法行為を犯している国家の、住民の表現の自由及びプライバシーの尊重の侵害につながる可能性がある。

電気通信機器の電磁場にさらされることが、健康に悪影響を与える可能性があり、そのようなリスクの認識が、サービスの発展を阻害する可能性がある。電気通信サービス及び機器の過剰かつ不適切な利用も健康に悪影響を与える可能性がある。

中

電気通信機器の電磁場にさらされることによる人間の健康上のリスクの可能性に関する懸念が多くの国々で提起されているため、一般的に公的当局は、拘束力を持つ規制を採用し、保健当局は利用に関する様々な予防措置を講じている。

専門家グループの間にはコンセンサスが存在し、また世界保健機関(WHO)をはじめとする保健当局はこれまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切証明されていないとしている。5G用に使用されるスペクトルの一部に関してこれまでに実施された補完的な科学的調査も、同様の調査結果を見つけ出した。しかしながら、オレンジは、国際的機関及びこれらの問題の調査のために要求された科学委員会による将来の科学的調査又は将来の評価の結論を早計に判断することはできない。健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業及びブランドイメージ並びに当グループの利益及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これは、デジタル社会の発展を非常に抑制する可能性がある。

公衆による人の健康又は生物多様性のリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用水準が低下し、特に移動体通信アンテナ敷設に対する訴訟が増加する可能性がある。これによって、一部の利害関係者が5Gネットワークの展開の有用性に疑問を持ち、新しいサイトの創出が難しくなる可能性がある。また、規制が厳しくなる可能性があり、その結果、受信地域の縮小、オレンジの当局に対するカバー率に関するコミットメントの未達、サービス品質の低下及びネットワーク配置コストの増大を招く可能性がある。

接続デジタル機器の偏在性は、過剰利用又は不適切なコンテンツ及びオンライン・ハラスメントにさらされることにより、不適切な利用につながる場合がある。利用者、特に若年成人及び児童への悪影響は、身体的及び心理的なものとなる可能性がある。この偏在性が最も脆弱なグループへのリスクと認められた場合、デジタル技術への信頼性が揺らぎ、イノベーションへのブレーキとなり、オレンジにとっては、結果としてサービスの利用が減少し、イメージが悪化する可能性がある。

いずれにせよ、当グループは法的責任を有し、オレンジの収入、利益、サービス品質、評判が悪影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「2 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2022連結事業年度末現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(「EBITDAaL」)、経済的Capex(「eCapex」又は「経済的Capex」)、「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、正味金融債務及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「金融用語集」を参照のこと。)は、当期の連結財務書類に記載された過年度の期間に関連するデータである。実績ベースのデータから2021事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下のセクションで説明するセグメント情報(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特に明記がない限り、その他のセグメントに関する取引を消去する前に理解されるものである。

2021年2月に発表した通り、TOTEM(オレンジの欧州のTowerCo)は2021年末以降事業を行っている(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。表示されたセグメント情報について、TOTEMの実績データは、2021年12月31日まで、フランス、スペイン、並びに範囲は極めて限定的だが海外通信事業及びシェアード・サービスの事業セグメントに含まれる。2021年末にTOTEMが業務実施段階に突入した結果、経営陣による内部報告に変化が生じた。現在表示されているセグメント情報は、2022年1月1日よりTOTEMを個別セグメントとして表示する当グループの決定を反映している(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。

特に明記しない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。特定の場合においては、この表示が表における合計及び小計の重大な差異につながる可能性がある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算が行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース(1)	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率(1)	実績 ベースの 増減率
収益(2)	43,471	43,195	42,522	0.6%	2.2%
EBITDAaL(1)	12,963	12,645	12,566	2.5%	3.2%
通信事業	13,080	12,775	12,696	2.4%	3.0%
通信事業によるEBITDAaL/収益	30.1%	29.6%	29.9%	0.5 pt	0.2 pt
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(118)	(131)	(131)	10.0%	10.0%
営業利益	4,801	122	2,521	N/S	90.4%
通信事業	5,000	303	2,702	N/S	85.1%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(200)	(182)	(182)	(10.0)%	(10.0)%
eCapex(1)	7,371	7,426	7,660	(0.7)%	(3.8)%
通信事業	7,335	7,402	7,636	(0.9)%	(3.9)%
通信事業によるeCapex/収益	16.9%	17.1%	18.0%	(0.3 pt)	(1.1 pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	35	24	24	48.0%	48.0%
EBITDAaL - eCapex(1)	5,593	5,219	4,906	7.2%	14.0%
通信事業	5,745	5,373	5,060	6.9%	13.5%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(153)	(155)	(155)	1.0%	1.0%
通信ライセンス	1,060	929	926	14.1%	14.4%

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者(3))	130,307	134,287	132,002	(3.0)%	(1.3)%
従業員数(期末実働従業員(3))	136,430	139,640	139,698	(2.3)%	(2.3)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

(3) 「金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

	2022年	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益	4,801	2,521
金融費用(純額)	(920)	(782)
法人税	(1,265)	(962)
連結当期純利益	2,617	778
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,146	233
非支配持分に帰属する当期純利益	471	545

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

	2022年	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	3,058	2,401

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

正味金融債務

	2022年	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
正味金融債務(1)	25,298	24,269

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2022年業績の要約

インフレ及び地政学的な不確実性に特徴付けられる環境下で、当グループは、2022年に商業的な機運及び主要な財務指標のいずれに関しても堅調な業績を達成した。

2022年の収益は、合計43,471百万ユーロに達し、2021年との比較で、実績ベースでは2.2%の増加、比較可能ベースでは0.6%の増加となった。これは、当グループの欧州各国において値上げが実施されたことで、小売サービス(B2C及びB2B、「金融用語集」を参照のこと。)の業績が押し上げられたことが主な要因であった。比較可能ベースでは、

- ・ 成長に最も貢献したのは414百万ユーロ(すなわち6.4%)の増収となったアフリカ及び中東諸国で、89百万ユーロ(すなわち14.9%)の増収となったTOTEMがそれに続いた。

- ・ 欧州諸国は、2022年下半期のスペインにおける力強い回復、並びにポーランド(4.7%増)及びベルギー(2.0%増)における堅調な業績を追い風に、成長軌道に戻った(0.6%増)。
- ・ フランスは、卸売サービス及び影響度は低いが従来型電話サービス(ナローバンド)の収益が減少したことにより主に起因して、193百万ユーロ減少(1.1%減)した。固定回線のみナローバンド・サービスを除き、その他の小売サービス(B2C及びB2B)が3.1%成長した。

2022年の**商業活動**は、往々にして激しい競争が続く環境下で、極めて好調に推移した。コンバージェンス・サービス顧客基盤は、当グループ全体で11.6百万顧客(前年比0.8%増)に達した。移動体通信サービスへのアクセスは241.9百万件(前年比5.9%増)に達し、うち94.0百万件は契約サービスへのアクセス(前年比8.9%増)であった。固定回線サービスへのアクセスは合計45.4百万件(前年比2.6%減)であったが、これには、力強い成長を取り戻した14.2百万件の超高速ブロードバンド・アクセス(前年比15.6%増)が含まれる。従来型固定回線電話の減少傾向に伴い、固定回線ナローバンド・アクセスは構造的な減少が続く、前年比で13.8%減少した。

2022年の**EBITDAaL**は、合計12,963百万ユーロに達し、2021年との比較で、実績ベースで3.2%の増加、比較可能ベースで2.5%の増加となった。これは、主に当グループのコスト規律の賜物であり、発表された目標に合致している。比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国単独の堅調な業績(11.3%増)が、企業向けサービスの急激な減少(18.8%減)を相殺した。フランスは、小売サービス(B2C及びB2B)の成長並びに大規模な合理化の取り組みに支えられ、比較可能ベースで0.4%成長した。欧州諸国は、減少傾向が明確に改善しつつあるスペインの回復(2021年は12.7%減少したのに対し、2022年は4.0%の減少となった。)のおかげもあり、1.6%成長した。TOTEMは、2つの期間の間に5.4%成長し、モバイル・ファイナンシャル・サービスは比較可能ベースで13百万ユーロ改善した。最後に、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、主に大幅な費用節減を通じて、比較可能ベースで141百万ユーロ改善した。

2022年の**営業利益**は、特にEBITDAaLの増加が追い風となり、2021年との比較で、実績ベースでは(FiberCoであるフランスのOrange Concessions及びポーランドのSwiatłowód Inwestycjeに対する排他的支配権の喪失によるマイナスの影響にもかかわらず)2,280百万ユーロの増加、比較可能ベースでは4,679百万ユーロの増加となり、4,801百万ユーロに達した。実績ベースの変化では、

- ・ 2022年の営業利益は、(i)ルーマニアにおけるのれんの減損及び(ii)フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連するプログラムであるフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(Temps Partiel Séniors-TPS)に関して認識された追加費用(当該制度の予想を上回る成功に起因)による影響を受けた。
- ・ 2021年の営業利益は、(i)スペインにおけるのれんの減損及びTPS制度に関して認識された当初費用によるマイナスの影響、並びに(ii)フランス及びポーランドにおけるFiberCoに対する排他的支配権の喪失を受けて売却益を認識したことによるプラスの影響を受けた。

2022年の**連結当期純利益**は、合計2,617百万ユーロとなり、2021年との比較で1,839百万ユーロ増加した。この変動は、実績ベースでの営業利益の増加によるものであり、法人税の増加及び金融費用(純額)の増加により部分的に相殺された。

2022年の**経済的Capex**は、2021年との比較で、実績ベースでは3.8%減少し、比較可能ベースでは0.7%減少し、7,371百万ユーロとなった。これは、発表された目標に合致している。比較可能ベースでは、当グループの3つの主要な国は、光ファイバーの展開が十分な水準に達したことから、投資を縮小した。こうした状況は特にフランスにおいて顕著であり、光ファイバーの展開が予定を大幅に上回るペースで進捗している同国の経済的Capexは365百万ユーロ減少した。それと同時に、アフリカ及び中東諸国における投資(この投資は、同地域の将来の成長の原動力となる。)が、191百万ユーロ増加した。2022年12月31日現在、FTTHに接続可能な世帯数は64.9百万(比較可能ベースで14.8%増)に達し、当グループのFTTH固定回線アクセス基盤は合計13.7百万(16.0%増)となった。フランス及びポーランドでは、FTTH固定回線アクセス基盤が、それぞれ20.6%及び23.9%増加した。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2022年に3,058百万ユーロとなった。これは、発表された目標に合致している。2つの期間の間の657百万ユーロの増加は、通信事業に関してEBITDAaLが増加し、かつ、経済的Capexが減少したことが主な要因であった。

2022年12月31日現在の**正味金融債務**は、2021年12月31日から1,028百万ユーロ増加し、合計25,298百万ユーロとなった。これは、(i)5Gライセンス(ベルギー、フランス及びルーマニアにおける)並びに4Gライセンス(エジプト及びポーランドにおける)に関する支払い、並びに(ii)劣後債の発行に関して2022年11月に開始された期限前償還426百万英ポンドが主な要因であった。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務倍率は、2022年12月31日現在、1.93倍で、発表された目標に合致している。通信事業の16,741百万ユーロに及ぶ強固な流動性ポジションは、特に当期の金融環境下において依然として主要な資産となっている。

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

ガバナンス

2022年1月28日、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者に2022年4月4日付で任命した。2022年5月19日の株主総会開催後に開かれた取締役会で、Jacques Aschenbroich氏が非業務執行取締役会会

長に選任された。同取締役会は、Christel Heydemann氏の最高経営責任者就任、及びRamon Fernandez氏の最高経営責任者代行就任を承認した。Ramon Fernandez氏は、2022年12月31日に最高経営責任者代行の地位を退いており、2023年第1四半期末に最高経営責任者代理及びエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(財務、業績及び開発担当)の任務も退く予定である(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」を参照のこと。)

また、Christel Heydemann氏は、当グループの変革及び発展を加速させるために一部の経営チームに影響を及ぼす変更を加える決定を下した(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」を参照のこと。)

Lead the future(オレンジの新しい戦略計画)

2023年2月、オレンジは、Lead the future(オレンジの新しい戦略計画)を発表した。この戦略は、オレンジのコア・ビジネスの認知された卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代持続性ソリューションにおける企業向け活動の位置づけを見直し、さらにサイバー・セキュリティを加速させることも確認する。この計画に沿った活動は、社会及び環境責任並びに業務の卓越性を中心に据える野心的な新しい企業モデルである。

Lead the futureは、4つの柱、すなわち、(i)当グループのサービスの卓越性及び品質を強化するために当グループのコア・ビジネスを活用すること、(ii)当グループが活動している全ての国でインフラを活用すること、(iii)企業向けサービス・セグメントにおいて成長を加速し、サイバー・セキュリティ分野におけるオレンジの地位を強化するため、オレンジ・ビジネス・サービスを変革すること(オレンジ・ビジネスに進化する。)、並びに(iv)アフリカ及び中東において成長し続けることを基礎としている。

戦略計画Lead the futureの詳細については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

インフレ及びエネルギー危機

インフレの一般化、より具体的にはエネルギー・コストの増加が、当グループの2022年の営業利益率の重荷となった。こうした困難なマクロ経済環境下で、当グループは、財務目標を達成するための取り組みを継続した。オレンジは、インフレ環境下において、以下のいくつかの重要な強みを有している。

- 当グループは、高水準の顧客満足度及びネットワーク品質により、一定の値上げ余地を有している(下記の通信ネットワークを参照のこと。)。大半のケースで、当グループの戦略は、オレンジのネット・プロモーター・スコア(NPS)指標からも明らかである高水準の顧客満足度を維持するため、当該取引の魅力について極めて慎重な姿勢をとりつつ、顧客に対し価値に見合う価格を提供することである。これに関して、特にフランス(下記の新しいライブボックス6の開始を参照のこと。)及び全ての欧州諸国において、2022事業年度中に追加のサービス提供に関連する値上げが実施された。世帯の購買力を維持するため、当グループは、オレンジ及びSoshブランドの下で、あらゆる者が利用できるB2Cサービスをフランスで提供している。
- 当グループのエネルギー費用は、2022年度のEBITDAaLの計算に含まれる営業費用の3%にも満たない。エネルギーの購入(その主な内訳は電力)は、2022年に約800百万ユーロに達した(そのうち2021年比約150百万ユーロの増加はエネルギー価格の上昇に関連していた。)。市場でのエネルギー購入価格の変動リスクに対するエクスポージャーを減らすため、当グループは、事前に将来の消費需要をヘッジするとともに、再生可能な電力供給契約(電力購入契約(PPA)、模範となる社会及び環境行動を参照のこと。))を締結済みであり(そして今後も引き続き締結する。)、これにより、当グループは、サプライヤーと交渉した価格に基づき一定期間にわたりエネルギー需要の一部をヘッジすることが可能となる(連結財務書類に対する注記14.6及び16.1を参照のこと。)。2022年12月末現在、当グループは、電力市場ですでに実施されたPPA及び購入を通じて設定された価格で、当グループの電力需要に対し相当なヘッジを行っている。したがって、欧州では、当グループの電力需要は、上限が40%と推定されるARENH(Accès Régulé à l'Énergie Nucléaire Historique-歴史的な原子力エネルギーへの規制アクセス)に対する権利を含め、2023年についてはほぼ100%、2024年については60%超がヘッジされている。当グループは、2023年のエネルギー支出(主に電力)が約11億ユーロに達すると予想している。
- オレンジは、目標を達成するため、スケールアップ(業務効率化プログラム)にも依拠し、当グループが受けているインフレの影響を相殺する(下記のスケールアップ業務効率改善プログラムの進捗を参照のこと。)
- 当グループの地理的立地の大半において、当グループ事業体の賃上げは、インフレに連動しておらず、交渉プロセスを経て決定されている。しかしながら、一部の事業体は、ベルギー及びルクセンブルクのケースと同様に、全ての給与をインフレに合わせて調整することが求められている。フランスでは、オレンジSAは、2022年に、特に最も低い報酬を中心に、3%の給与予算全体の引き上げを実施した。したがって、オレンジは、当グループの財務バランスを維持しつつ、インフレ率が上昇する状況下で従業員の購買力を支えるための措置を強化している(下記のオレンジ、人間指向のデジタル企業を参照のこと。)
- BuyIn(オレンジ及びドイツ テレコムによる調達に関するジョイント・ベンチャー)は、供給を確保し、値上げを抑えるため、当グループに一定の交渉力を提供している。

- ・ 特にTOTEM(オレンジの欧州のTowerCo)を通じて当グループがインフラに対する支配権を保持する選択を行うことで(下記のTOTEMによる移動体通信インフラの最適化、開発及び強化を参照のこと。)、当グループは、この資産クラスの賃料をインフレ率に連動させることの影響に対する当グループのエクスポージャーを部分的に制限することが可能となる。
- ・ ネットワークの展開、特に光ファイバーに関して当グループは主導的地位にあるため(下記の通信ネットワークを参照のこと。)、オレンジは、関連費用の増加に対するエクスポージャーを制限することが可能である。
- ・ 最後に、当グループの強固な貸借対照表、当グループの多様な資金調達及び金利リスク管理政策、並びにオレンジの信用力は、金利上昇の影響に対する当グループのエクスポージャーを制限するのに役立つ(連結財務書類に対する注記14を参照のこと。)

当グループ及びその利害関係者がさらされているリスクに関する詳細については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

ウクライナにおける戦争

ウクライナにおける戦争に関連して、オレンジ・グループは、最優先事項として、ウクライナ、ロシア及び近隣諸国を拠点とするチームの安全を確保するとともに、顧客サービスの継続及びインフラの安全を確保する措置を講じてきた。当グループは、ロシア及びベラルーシに課せられた国際制裁に厳格に従うことも徹底している。また、オレンジは、サイバー・セキュリティ及び耐性に関する監視レベルを強化し、特に様々な連帯行動(無料サービス、寄付及び現物支給支援)を通じて当該紛争の影響を受けた人々を支援する取り組みも行ってきた。

そのために、オレンジは、事態の展開及びそれが当グループにどのような影響を与えるかを定期的に監視し、当グループの様々な事業体が講じるあらゆる措置を調整することを主要な責務とする危機対応部署を設置した。

オレンジ・グループは、主にオレンジ・ビジネス・サービス(OBS)を通じて、ロシア及びウクライナに拠点を有している。OBSは、2022年12月31日現在、ロシアで700人強の従業員を擁しており、2022年に同国で約100百万ユーロの収益(すなわち当グループ収益の0.2%)をあげている。ロシアにおける総資産価値は、2022年12月31日現在、約60百万ユーロである。状況に鑑みて、当グループは、ロシア及びベラルーシの既存顧客のために事業を継続するが、両国に所在する事業体との新たな商取引関係の構築は避けることを決定した。OBSは、ウクライナに4人の従業員を雇っている。ウクライナで生み出された収益は、グループ・レベルで見れば取るに足らない金額である。

オレンジは、ウクライナに隣接する4ヶ国(ポーランド、スロバキア、ルーマニア及びモルドバ)においてB2C事業者である。当グループは、これらの国の情勢を注意深く監視しており、難民の受入れにも参加している。

当該紛争がその他の地理的領域へと拡大しない場合、ウクライナ並びにロシア及びベラルーシにおける当グループの活動範囲は限定的であるため、当グループの財務書類に対する直接的な影響は依然として限定的である(連結財務書類に対する注記2.5.4を参照のこと。)

当グループ及びその利害関係者がさらされているリスクに関する詳細については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

TOTEMによる移動体通信インフラの最適化、開発及び強化

2021年に、オレンジは、フランス及びスペインにおける移動体通信塔のパッシブインフラ・ポートフォリオを所有及び管理するTOTEM(オレンジ・グループの欧州のTowerCo)を設立することを発表した。同社は、2021年末に業務を開始した。

2022年5月、TOTEMは、Société du Grand Parisとの間で、2025年までにグラン・パリ・エクスプレスの開通予定の地下鉄南15号線に必要な設備を供給する契約を締結した。TOTEMは、1,000近いアクティブ・デバイスで構成される移動体通信ネットワークの屋内DAS(分散型アンテナ・システム)の展開を通じて5G移動体通信カバーを提供する予定である。TOTEMは、このインフラの展開に必要なあらゆる投資を実行し、その後、2035年まで携帯電話事業者に展開される全てのネットワークへのアクセスを提供する予定である。

2022年11月、TOTEMは、Iliadとの間で、フランスにおけるTOTEMのサイト(アンテナ塔及び平屋根)のポートフォリオへのアクセスをIliadに付与する商業契約を締結したことも発表した。この契約により、当該利害関係者2社は、長期的なパートナーシップを構築しつつある。

2022年1月1日以降、当グループは、TOTEMをセグメント情報内の個別セグメントに表示している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

通信ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

オレンジは、2022事業年度も引き続き、着実なペースで光ファイバー・ネットワークを展開した。したがって、当グループは、前年比で新たに8.4百万世帯をFTTHに接続し、2022年12月31日現在、当グループが有する

FTTHに接続可能な世帯は、フランスの33.5百万世帯、スペインの16.4百万世帯、その他の欧州諸国の11.8百万世帯、並びにアフリカ及び中東の3.2百万世帯を含め、全世界で64.9百万世帯(比較可能ベースで前年比14.8%増)となっている。全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯総数は、2022年12月31日現在、66.7百万世帯である。

2023年1月、オレンジ・ベルギー及びTelenetは、自社のそれぞれのハイブリッド光ファイバー同軸ネットワーク及びファイバー・トゥ・ザ・ホーム・ネットワークへのアクセスを提供する、固定回線サービスの卸売向け商業契約を2件締結したことを発表した。当該契約の効力発生には、オレンジ・ベルギーがV00の持分75%から1株を差し引いた持分の取得(この取得は、とりわけ欧州委員会の承認が必要となる。)を完了することが条件となる。当該契約により、他方の当事者の固定回線ネットワークへのアクセスが15年間にわたり提供され、双方のネットワーク領域において現行のハイブリッド光ファイバー同軸技術と将来のファイバー・トゥ・ザ・ホーム技術の両方がカバーされる。オレンジ・ベルギーは、当該契約によりベルギーの通信市場における投資及び競争が促進されると考えている。

2022年10月、オレンジ・ホールセール・フランス(OWF)(フランスにおける通信事業者市場に特化したオレンジの事業体)は、事業者顧客が、現地のインフラを展開することなく、自身の最終顧客に電子通信サービスを提供できるようにするサービス、「FTTHアクセス」を開始した。FTTHアクセスは、オレンジ及びその他のインフラ事業者が展開したローカルFTTHループ(又は光ファイバー・ビットストリーム)上に構築された活性化された光ファイバー・ネットワークにアクセスできるサービスである。したがって、FTTHアクセス・サービスは、事業者が自身の企業顧客の光ファイバーへの乗り換えを支援できるようになることで、光ファイバー拡大における新たな段階に入る一方、フランスにおいては銅線の廃止が進行中である(第2「3 事業の内容」「3.3.1 フランス」を参照のこと。)

移動体通信アクセス・ネットワーク

2022年、オレンジは、通信ライセンス(主に5G及び4Gライセンス、「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)に関する資本的支出で10億ユーロ超を認識した。

2022年中、当グループは、海外で5Gネットワークを展開し続けた。2022年2月、オレンジ・ベルギーは、ベルギーにおける5Gネットワークの段階的な開始を発表し、さらに、2022年11月、オレンジは、この技術を展開するため、当グループのアフリカ初の国となるボツワナで商業5Gネットワークを開始した。2022年末現在、オレンジは、8ヶ国(フランス、スペイン、ポーランド、ベルギー、ルクセンブルク、ルーマニア、スロバキア及びボツワナ)で5Gを商業的に開始している。

また、オレンジは、2022年2月に、欧州における5Gスタンドアローン(5G SA)ネットワークに関する産業パートナーを選定したことも発表した。5G SAソリューションの展開は、あらゆる経済セクターにおけるオレンジの顧客(特に企業)向けに付加価値のあるオンデマンドのカスタマイズされたサービスを将来開発できるようにするための重要なステップである。当グループは、とりわけ、スペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクの5G SAコア・ネットワークに関してはエリクソンを選定し、フランス及びスロバキアの5G SAコア・ネットワーク並びに全ての国の加入者データ管理に関してはNokiaを選定し、全ての国の5Gコア・ネットワーク・シグナリング及びルーティングに関してはオラクル・コミュニケーションズを選定した。

2022年10月、フランスの通信事業者の移動体通信サービスの品質に関するARCEP年次調査の結果、オレンジがフランス本土(すなわち、フランス海外領土を除く。)において最も優れた移動体通信ネットワークを有していることが12年連続で確認された。オレンジは、音声、テキスト及びデータ(4G及び5G)を含む移動体通信サービスの品質に関してリーダーの地位を維持しており、測定された505項目の基準のうち476項目で第1位又は第1位タイにランクした。これらの結果は、より効率的かつより責任あるネットワークに対するオレンジのチームの専門知識及び継続的なコミットメントの証である。

2022年3月、オレンジは、当グループが拠点有する欧州連合域内の全ての国において2030年までに2G及び3G移動体通信ネットワークを段階的に廃止することを発表した。2G及び3G技術の段階的廃止により、オレンジはネットワーク管理を最適化し、4G又は5Gなどのより安全でエネルギー効率の高い技術に移行することができる。現在2G又は3Gに利用されている無線周波数は、都市部及び農村地域の両方で4G及び5Gネットワークのカバー能力を向上させるために使用される。

接続性及び伝送ネットワーク

2022年2月、オレンジは、低遅延の超高速ブロードバンドを通じてフランスをシンガポールにつなぐための「エクスプレス」と新たに呼ばれる海底ケーブルの構築に向け、SEA-ME-WE 6(東南アジア-中東-西欧6)コンソーシアムへの参加を発表した。オレンジは、フランス領土における陸揚げの責任を有しており、マルセイユの安全なインフラにケーブルをホストする。

2022年12月、オレンジ及びメデューサ海底ケーブル・システム(地中海諸国における海底インフラの中立かつ独立の事業者)は、全てのメデューサ・ケーブル・パートナー事業者に対し開放型の高性能な相互接続ソリューションを提供するために協力することを発表した。全長8,760キロメートルに及ぶメデューサは、地中海最長の海底ケーブル・システムとなり、2024年及び2025年までに北アフリカ及び南欧の9ヶ国をつなぐ予定である。したがって、オレンジは、マルセイユで海底ケーブルをホストするための新しいインフラに投資しており、メデューサ海底ケーブルのユーザーに対しマルセイユ市の全てのデータセンターへの容易かつ安全なアクセスを

提供し、十分な冗長性を備えた新しいインフラの設置を通じて当該データセンターを相互接続する予定である。

新しいライブボックス6の開始

2022年4月、オレンジ・フランスは、Wi-Fi 6E及びトライバンドの接続を通じて最適化されたパフォーマンスを提供し、2020年以降の家庭での利用増加に対応する、新しいライブボックス6を開始した。ライブボックス6は、フランス市場で商業的に開始された初のボックスであり、新しいWi-Fi 6E規格と互換性がある。ライブボックス6は、新しい16GHz周波数帯域を利用し、光ファイバーの最大2Gbit/sのダウンリンク(及び800Mb/sのアップリンク)速度を可能にする。100%リサイクルされた及びリサイクル可能なプラスチックの外装となっており、そのデザインは当グループの環境戦略に導かれている。また、ライブボックス6の休止モードを有効にすることで、エネルギー消費を最大85%削減する。

法人顧客のデジタル転換

2022年4月、オレンジ・ビジネス・サービスは、インターネット・アクセスを通じた事業アプリの利用を確保するため、シーメンスAGのネットワークを94ヶ国にわたる1,168サイトのソフトウェア・デファインド広域ネットワーク(SD-WAN)インフラに完全移行することを発表した。これを受け、フレキシブルSD-WANソリューションにより、オレンジ・ビジネス・サービスは、技術パートナーのシスコとともに、公衆衛生上の危機の最中において世界最大規模のSD-WANの展開の1つを実施した。

また、2022年10月に、オレンジ・ビジネス・サービスは、フランス政府の「将来の無線ネットワーク」に接続される初の事業者に選定された。フランス内務省が開始した「将来の無線ネットワーク」(RFF)の入札募集の一環として、オレンジ・ビジネス・サービスは、フランス政府の超高速ブロードバンド通信ネットワークの無線カバー範囲へのアクセスを提供する。「将来の無線ネットワーク」は、セキュリティ及び緊急サービスに関する通信方法の近代化に向けた政府の対応である。RFFを通じて、フランスは、全ての警備、救助及び危機管理サービス(警察、憲兵隊、消防士又はSAMU(フランスの緊急医療サービス)など)に共通する超高速ブロードバンド通信ネットワーク(4G、その後5G)を取得する予定である。

最後に、Orange Cyberdefense(欧州におけるサイバー・セキュリティ・サービスのリーダー)及びCSグループ(重大システムの設計、統合及び運用における主要なプレイヤー)は、2022年10月に、フランス軍事省の情報及び通信システムのセキュリティを確保するため4年契約を付与されたことを発表した。データ及びインフラ保護が企業と政府双方の重要課題となっている現在の地政学的な状況において、その目的は、重大なサブリン・システムのセキュリティに関連する課題に対処することである。

オレンジ・ビジネス・サービスの買収に関しては、下記の資産ポートフォリオの変更を参照のこと。

オレンジ、人間指向のデジタル企業

2022年5月の給与に関するNAO(*Négociation Annuelle Obligatoire*-義務的年次交渉)を受け、オレンジSAは、2022年に給与予算全体を3%引き上げることを確認した。したがって、オレンジは、当グループの財務バランスを維持しつつ、インフレ率の上昇が顕著な状況下で従業員の購買力を支えるための措置を強化している。また、2021事業年度の価値共有の一環として、オレンジは、11百万ユーロの追加のインセンティブ・ボーナスを支払い、インセンティブ・ボーナスの総額は177百万ユーロに達した。

さらに、2022年中に観察されたインフレを考慮し、オレンジSAは、2022年11月に、オレンジSAの半数近くの従業員に対し2022年末に臨時の価値共有特別手当を支払うことを発表した。オレンジSAは、2022年1月に、約35,000人の従業員に対し200ユーロの臨時の購買力特別手当をすでに支払っている。

当グループは、従業員の労働条件、及び最も低い給与を対象にした措置に特別な注意を払っている。

模範となる社会及び環境行動

サステナブル・ファイナンス

2022年5月、オレンジは、ファイナンス・デジタル及びソーシャル・インクルージョン・プロジェクト並びにエネルギー効率及びサーキュラー・エコノミーに関連するプロジェクトを対象にした額面価額500百万ユーロの債券発行を通じてサステナブル債券市場に復帰した。同債券は、満期が10年で、年利2.375%のクーポンが付されている(連結財務書類に対する注記13.5を参照のこと。)。2020年のサステナブル・ファイナンス・プログラムの開始以降、2022年末現在、オレンジは、サステナブル債券の発行により総額10億ユーロを調達している。

2022年11月、オレンジは、2023年末に満期を迎えるシンジケート・クレジットファシリティを借り換えるため、27の銀行との間で、環境及び社会関連指数に連動する60億ユーロの複数通貨建てリボルビング・シンジケート・クレジットファシリティを締結した。この新しいクレジットファシリティの当初満期は2027年11月であるが、オレンジはさらに1年間延長するオプションを2回行使することができる(但し、銀行の承認を得ることが条件)。この持続可能な借換えは社会及び環境責任に対する当グループのコミットメントを示す事例であり、これは、職場における性別の多様性及び2040年までのネット・ゼロ・カーボン達成に関するオレンジの目標に合致している。当初利益率は年率25ベシス・ポイントで、持続可能な業績目標に関連する最大限の調整を行った場合2.25ベシス・ポイントのディスカウント又はプレミアムが発生する可能性がある(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)。

エネルギー効率及び削減措置

2022年、オレンジは、環境への影響を減らすための全体的戦略の一環として、エネルギー消費を最適化するために当グループの全ての範囲で実施される取り組みを継続した。情報システム及びネットワークは現時点で当グループのエネルギー消費の約85%を占めており、残りの15%は商業ビル及び商用車が要因である。

当グループの通信ネットワークのエネルギー効率を最適化しつつ、高まる接続性需要に応えるため、当グループは、最新世代の機器、特に5Gを展開しており(上記の通信ネットワークを参照のこと。)、後者はエネルギー消費の最適化機能を先進的なスリープ・モードと統合している。2019-2022事業年度の期間にわたるグリーンITNプログラムにより、当グループは、より多くのエネルギーを消費する旧型技術の機器を廃止し、機器の稼働率を最適化し、アクセス・ネットワークを共有し、さらにデータセンターの効率を改善することで、IT及びネットワークの総消費の19%に相当するエネルギー節約を達成することができた。2022年5月、オレンジは、国内データをホストするサービスに関して現在の17のデータセンターを2030年までに取り換えるプログラムの一環として、フランスで2つの新しいデータセンターを開設した。新しいデータセンターのエネルギー消費は、特に最新の冷却技術(フリークーリング)のおかげで、旧世代のデータセンターよりも30%少ない。また、事業者間の移動体通信ネットワーク共有契約が、オレンジが拠点を有する多数の欧州諸国(特に、ベルギー、スペイン、ポーランド及びルーマニア)ですでに導入されている。これらのプロジェクトにより、当グループは全てのパートナーに関して大幅なエネルギー節約を達成することが可能となる。

現在のエネルギー危機に関連して、オレンジは、特にエネルギー消費がピークを迎える期間の消費を減らすため、欧州の営業基盤全体で各種措置を講じてきた。2022年10月及び12月、オレンジは、フランス政府と欧州評議会が始めたエネルギー消費削減計画(ネットワークの瞬時電力消費の一部を削減する、オフィスにおけるサーモスタットの設定を弱める、ワークスペースの消費を最適化する、小売のディスプレイ・ウィンドウの照明を消す、エネルギー消費削減に対する顧客と従業員の意識を高める、エコワット憲章を締結するなど)を支援するための措置を発表した。

再生可能資源由来の電力利用

2040年までのネット・ゼロ・カーボン達成に参加しているオレンジは、2018年以降、風力又は太陽光由来の再生可能エネルギーを取得する政策も実施してきており、電力アクセスの確保及びコストの予測に役立っている。当該契約は、フランス、スペイン及びポーランドですでに導入されている(連結財務書類に対する注記14.6及び16.1を参照のこと。)

2022年に、オレンジは、ポーランドで新たなPPA(電力購入契約)を締結しており、欧州ではこの種の契約を通じた再生可能エネルギー供給が2025年までに2倍になると見込まれている。したがって、すでに導入されている当該契約により、2025年までに900GWh/年超(すなわち、欧州における2025年の電力消費予想の約25%)の供給能力がカバーされる。

アフリカ及び中東諸国では、当グループは、ネットワーク機器について直接的に又は太陽光発電所を経由して電力供給するため、太陽光エネルギー発電に基づくプログラムを開発している。クリーンで自律的なエネルギーを利用することで、国内電力網への依存を減らすとともに、再生可能資源由来のエネルギーの開発に貢献するため、現在、様々なサイトのソラリゼーション・プロジェクトがグループ全体で実施されている。

REプログラム及び移動体通信機器の寿命の延伸

2022年5月、オレンジは、携帯電話の環境への影響について大衆の意識を高めるため、REプログラム(リサイクルリング、回収、改修、修理)の適用をオレンジが事業を行う全ての欧州諸国に拡大し、サーキュラー・エコノミーに対する当グループのコミットメントを強化することを発表した。

2022年3月、オレンジとサムソンは、特に、欧州において移動体通信機器の寿命を延ばすことを目指した一連のイニシアチブを発表した。これには、オレンジの販売チャネルにおけるサムソン製デバイス向けの公認改修プログラム、又は携帯電話の環境への影響を顧客が評価するのを支援するためのデバイスに関するエコ・レーティングの表示が含まれる。また、オレンジとサムソンは、オレンジが欧州でカバーしている地域全体で使用されているプラスチック製SIMカードの割合を減らすため、幅広いデバイスでeSIM(組み込み型SIM、バーチャルカード)を段階的に拡大する。

デジタル・インクルージョン

オレンジは、デジタル・インクルージョンに特化したオレンジ・デジタル・センター・プログラムを展開し続けており、2022年には新たに10のオレンジ・デジタル・センターが開設され、同センターの数は合計18に達した。このプログラムは、広範なデジタル教育オプションの選択肢を大衆に提供するものである。同プログラムは、あらゆる者がアクセス可能であり、現地のパートナー、協会及び当局の支援を得ながら当該地域(農村地域を含む。)の社会及び経済発展の手段として用いられる。同プログラムは、デジタル・イクオリティに対するオレンジのコミットメントを体現している。

2022年11月、オレンジ・コートジボワール・グループは、Vanu, Inc.との間で、コートジボワールの農村地域並びにブルキナファソ及びリベリアにおけるオレンジ・コートジボワール・グループの子会社に対し接続性を提供するためのパートナーシップを締結した。このパートナーシップはオレンジの顧客の経験全般を改善するのに役立ち、さらに、オレンジの専門知識により、Vanuはコートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアでまだカバーされていない地域においてサイトの展開を促進する。オレンジとVanuのパートナーシップは、技術

向上の提供を含み、革新的なネットワーク・アズ・ア・サービス(NaaS)モデルを基礎とする。このパートナーシップは、4年間で5,000のサイトを建設することで農村地域のネットワーク・カバー範囲を20百万人の人々へと拡大することを目標とする、オレンジのIDEALプログラムの一環である。

スケールアップ業務効率改善プログラムの進捗

定義された2019年末の間接コストの範囲138億ユーロ(当グループの間接コスト((i)アフリカ及び中東並びにモバイル・ファイナンシャル・サービスを除き、かつ、(ii)企業向けIT及び統合サービスの人件費並びにその他のネットワーク費用及びIT費用も除く。)に対応している。)に関して、当グループは、2020年初頭以降の累積ベースで、2022年末現在、700百万ユーロ超の純節約額を達成しており、これはスケールアップ・プログラムで発表されたペースに合致している。さらに、2022年に新たに約300百万ユーロの純節約額を達成したことで、当グループが今年度に受けたインフレの影響(主に、エネルギー・アクセス・コスト及び人件費の増加)を相殺することができた。

これらの節約は主に、内部組織のデジタル化、プーリング及び合理化の強化、特に営業機能を支える支援機能の見直しを通じ、当グループの事業ライン全てで最適化を実行したことによるものである。

資産ポートフォリオの変更

スペインにおけるオレンジとMásMóvilの活動を統合する契約

2022年3月に開始した独占交渉を経て、オレンジとMásMóvilは、2022年7月に、スペインにおける両社の活動(TOTEMスペイン及びMásMóvilポルトガルを除く。)を統合する契約を締結した。この統合では、オレンジとMásMóvil(Lorca JVCo)が共同支配する出資比率50対50のジョイント・ベンチャーの形態がとられ、両社は新会社に対し平等な統治権を持つ。

同取引は、186億ユーロの企業価値(うち、オレンジ・スペインは78億ユーロ及びMásMóvilは109億ユーロ)に基づき実施される。取引は、とりわけ、オレンジ、及びMásMóvil(Lorca JVCo)の株主に対する58.5億ユーロの前払金を調達するための66億ユーロのノンリコース型の債務パッケージにより支援される。この株主への分配は、オレンジに有利な支払額の平準化も組み込まれているため、非対称となる。MásMóvilの既存債務は有効であり続ける。

同契約には、事前に定めた期間経過後に一定の条件に基づき両当事者が新規株式公開(IP0)を実施できる権利とともに、オレンジ・グループが支配権を握り、故にIP0時に設立される新事業体を完全に連結するオプションも盛り込まれている。当グループは、自身の持分の売却もこのオプションの行使のいずれも強制されることはない。

規模の経済及び生産性の向上のおかげで、当該新事業体は、FTTH及び5Gネットワークのより野心的かつ持続可能な拡大を実施し、さらにスペインの顧客及び企業のためにスペインにおける新しい通信インフラの開発に貢献する上で有利な立場に立つことになる。特に、当該ジョイント・ベンチャーは、市場で実物資産を構成する自前のネットワーク・インフラ(特に、国内FTTHネットワーク及び幅広い国内のカバー範囲を有する最先端移動体通信ネットワーク)を展開し続ける手段を持つことになる。

取引完了後は、当該ジョイント・ベンチャーは、オレンジ・グループの財務書類において持分法を適用して連結される可能性がある(関係する事業に対する排他的支配権をオレンジが喪失することに起因)。

この取引は、欧州委員会並びにその他の権限のある行政、規制及び競争当局の承認を受け、かつ、関連する前提条件及び/又は契約上の前提条件に従う必要がある。同取引は、2023年下半年期に完了すると見込まれている(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

Orange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収

2022年11月、オレンジは、子会社のOrange Cyberdefenseを通じて、スイス企業のSCRT及びTelsys(両社はサイバー・セキュリティ及び関連サービスの専門家である従業員約100人を擁する姉妹会社である。)の持分100%を取得した。その経営チーム及び既存組織は、特にスイス-ドイツ間の領土における事業拡大計画を加速させるため、現地においてその自律性を保持する。

2019年にSecureLink及びSecureDataを買収した後、Orange Cyberdefenseは、9ヶ国(フランス、ベルギー、デンマーク、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国、そして今やスイス)におけるプレゼンス、及び8,500人超の顧客に仕える2,700人の従業員が持つセキュリティ分野の専門知識により、サイバーセキュリティ分野における欧州のリーダーになるという有機的及び無機的戦略を継続した。

Enovacom(オレンジ・ビジネス・サービスの医療系子会社)によるExelusの持分100%の取得

2022年5月、オレンジは、子会社のEnovacomを通じて、Exelusの持分100%を取得する契約を締結した。Exelusは、予定された遠隔医療訪問、専門eコンサル、遠隔治療向け及び緊急遠隔医療向けの最新ツールを医療専門家に提供するユニークな移動遠隔医療ソリューションを有する会社である。この買収により、医療専門家向けソリューションの開発におけるオレンジ・ビジネス・サービスの戦略は強化される。この買収は、2022年7月初頭に完了した。

欧州におけるデジタル広告技術プラットフォームの導入のための、ドイツ テレコム、テレフォニカ及びボーダフォンとのジョイント・ベンチャー設立計画

2023年2月、オレンジ、ドイツ テレコム、テレフォニカ及びボーダフォンは、欧州におけるデジタル広告(アドテック)用技術プラットフォームを開発するためにジョイント・ベンチャーを設立する計画を発表した。同プラットフォームは、特に、一部の主要な欧州以外の利害関係者により現在大規模に収集され、配布され、保管されている顧客個人データの管理、透明性及び保護を大幅に改善することを目的としている。同プラットフォームは、消費者、広告主及び配信者に対し全て同時に恩恵をもたらすと期待されている。同プラットフォームの開設は、欧州委員会により認可された。当該4社は、この新しいジョイント・ベンチャー(ベルギーに拠点を置き、独立した経営陣に経営される予定)の持分をそれぞれ25%ずつ引き受ける予定である。

Banque des Territoiresとのジョイント・ベンチャーHexadoneの設立に関する契約

2022年11月、オレンジとBanque des Territoiresは、当該地域のデータの管理及び強化を望む全ての地域社会向けにデジタル・プラットフォームを設計及び提供するため、Hexadoneを設立する契約を締結したと発表した。シンプルで堅固、自律的で安全、オープンで相互運用可能なデジタル・プラットフォームに関するこのプロジェクトを通じ、Hexadoneの目標は、当該データの自律的な利用及び強化に関して当該地域の信頼できるパートナーになることである。デジタル・プラットフォームの開始は、2023年上半期に予定されている。

OCS及びオレンジ・スタジオの全ての証券のCanal+グループへの売却に関する契約

2023年1月、オレンジとCanal+グループは、OCSペイテレビ・パッケージ及びオレンジ・スタジオ(映画・テレビ共同制作子会社)に対するオレンジの持分全てをCanal+グループが取得する覚書に署名したと発表した。この取引の後、Canal+グループは両社の単独株主となる。

両社のそれぞれ2007年及び2008年の設立以降、特にOCSのオーディオビジュアル部門における競争は、強力な海外プラットフォームの出現により、激しさを増し続けている。こうした状況の中、オレンジは、雇用を守り、かつ、オーディオビジュアル・コンテンツに係る事前の資金調達を維持しつつ、当該子会社2社の発展を下支えしたいと考えた。したがって、こうした目標を確実なものにするため、オレンジは、歴史あるパートナーであり、コンテンツの制作及び配給における欧州有数のプレイヤーでもあるCanal+グループと話し合いを開始した。Canal+は、2012年以降、OCSの持分33.34%を保有する株主となっており、OCSの主要な配給業者である。

フランスの競争当局は、同取引について知らされることになっている(連結財務書類に対する注記19を参照のこと。)

ディーザーとSPAC I2P0との合併及び新事業体の新規株式公開(IPO)

2022年7月、グローバルな音楽及びオーディオ配信プラットフォームのディーザーとSPAC(特別目的買収会社)のI2P0が合併した。増資後、合併事業体(ディーザーに名称変更された。)は、ユーロネクスト・パリ証券取引所の規制対象市場のプロフェッショナル区分に上場された。同取引の前、当グループは、ディーザーの持分10.42%を保有していた。同取引後、新事業体に対するオレンジの保有割合は8.13%となり、オレンジはもはや新事業体に対し重要な影響力を行使しない。証券の譲渡により、オレンジ・グループは、2022年下半期に、77百万ユーロの売却益を損益計算書に認識することとなった(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収 益

セグメント別の収益(1)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス	17,983	18,175	18,092	(1.1)%	(0.6)%
欧州	10,962	10,898	10,579	0.6%	3.6%
スペイン	4,647	4,720	4,720	(1.5)%	(1.5)%
その他の欧州諸国	6,329	6,189	5,870	2.3%	7.8%
消去	(14)	(11)	(11)	22.6%	24.1%
アフリカ及び中東	6,918	6,504	6,381	6.4%	8.4%
企業向け	7,930	7,917	7,757	0.2%	2.2%

TOTEM	685	596	-	14.9%	-
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,540	1,513	1,515	1.7%	1.6%
消去	(2,547)	(2,408)	(1,802)		
グループ合計	43,471	43,195	42,522	0.6%	2.2%

(1) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

サービス別の収益(1)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
小売サービス(B2C及びB2B)(2)	31,711	31,078	30,564	2.0%	3.8%
コンバージェンス・サービス	7,687	7,437	7,417	3.4%	3.6%
移動体通信のみのサービス	11,093	10,739	10,652	3.3%	4.1%
固定回線のみのサービス	9,120	9,378	9,088	(2.7)%	0.4%
IT及び統合サービス	3,811	3,524	3,407	8.1%	11.9%
卸売サービス	7,356	7,830	7,702	(6.1)%	(4.5)%
機器の販売	3,254	3,124	3,070	4.2%	6.0%
その他の収益	1,150	1,163	1,186	(1.1)%	(3.1)%
グループ合計	43,471	43,195	42,522	0.6%	2.2%

(1) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

2022年のオレンジ・グループの収益は総額43,471百万ユーロとなり、2021年と比較して実績ベースで2.2%及び比較可能ベースで0.6%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの収益は2021年から2022年の間に2.2%(948百万ユーロ)増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響は453百万ユーロであり、2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名)の買収の影響375百万ユーロが主に含まれる。
- ・ 外国為替変動によるプラスの影響が220百万ユーロに達した。これは、主に(i)ユーロに対する米ドル(196百万ユーロ)、ギニアフラン(112百万ユーロ)及びヨルダンディナール(48百万ユーロ)のプラスの変動によるものであり、(ii)ユーロに対するエジプトポンド(74百万ユーロ)及びポーランドズロチ(66百万ユーロ)のマイナスの変動により部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化による276百万ユーロの収益増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年から2022年の間に当グループの収益は276百万ユーロ増加した(0.6%増)。これは主に以下によるものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスが、(i)ほぼ全てのアフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が堅調に増加したこと(これは主に、データ・サービスの増加及び影響度は低いフランス、ベルギー及びポーランドにおける並びに企業向けサービスに関する移動体通信のみの契約の増加に起因している。)及び(ii)サービスの継続的な二極化及び市場の低価格サービスへの一般的な移行の中で、スペインの移動体通信のみのサービスが減少したことによって部分的に相殺されたことに関連して、354百万ユーロ増加(すなわち、3.3%増)した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する制限の解除を受け、顧客ローミングからの収益が、全ての欧州諸国において増加し、企業向けサービスに関しても増加した。
- ・ IT及び統合サービスが、主に企業向けサービス(サイバー・セキュリティ、クラウド、デジタル及びデータ・サービスに後押しされた。)に関して、及び影響度は低いポーランドにおいて、287百万ユーロ増加(8.1%増)した。
- ・ コンバージェンス・サービスが、全ての欧州諸国(収益が安定しているスペイン、及びルーマニアを除く。)において成長し、250百万ユーロ増加した(3.4%増)。
- ・ 機器の販売が、ほとんど全ての欧州諸国において(主により高価な携帯端末に対する需要に牽引された。)、及び企業向けサービスに関して(フランス国家憲兵隊及び国家警察との間で締結した大規模なNEO移動体通信機器契約に起因)、130百万ユーロ増加した(4.2%増)。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスが、主にフランス、並びに影響度は低い欧州(主にポーランド、ベルギー、スペイン及びルーマニア)において、475百万ユーロ減少(すなわち、6.1%減)した。
- ・ フランスにおける卸売サービスの減少は、主に(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少、(ii)その他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少、並びに(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に規制による移動体通信及び固定回線通話着信料金の引き下げに起因)によるものであり、(iv)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線、及び光ファイバー・ネットワークの保守事業の増加により部分的に相殺された。
- ・ 欧州における卸売サービスの減少は、主に(i)規制による移動体通信及び固定回線通話着信料金の引き下げ、並びに(ii)特にスペイン及びポーランドにおける国際間データ通信業務の減少に起因しており、(iii)スペインにおける国内ローミングの増加により部分的に相殺された。
- ・ グループ・レベルでは、ビジター・ローミング収益の増加(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する制限の解除に伴い全ての国(セネガルを除く。)において増加)が、TOTEMの事業の成長と相俟って、スペイン、フランス及びベルギーにおける仮想移動体通信事業者(MVNO)からの収益の減少を相殺した。
- ・ 固定回線のみのサービスが、主に以下に起因して258百万ユーロ減少(すなわち、2.7%減)した。
- ・ フランス並びに影響度は低いその他の欧州諸国(ポーランド、ルーマニア)とアフリカ及び中東諸国において、固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向。
- ・ 企業向けサービスに関して固定回線のみのサービスが減少した。これは、(i)データ・サービスの減少(特に海外におけるサービス技術の全般的な変革傾向、及び影響度は低い衛星放送サービスの減少に主に起因)、並びに(ii)音声サービスの減少(従来型固定回線電話の減少傾向に伴う)に関係している。
- ・ アフリカ及び中東諸国(ブロードバンド及び超高速ブロードバンド)並びにフランス(光ファイバー・サービスの増加に伴う)で固定回線のみのブロードバンド・サービスが増加したことによって部分的に相殺された。
- ・ その他の収益が13百万ユーロ減少した(1.1%減)。

事業セグメント別収益の変化の分析については、「1.3 事業セグメント別の見直し」で詳述している。

1.2.1.2 通信顧客数

顧客数	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績
		比較可能	実績	ベースの	ベースの
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年	ベース	ベース	増減率	増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	11,628	11,533	11,533	0.8%	0.8%
移動体通信サービス					
移動体通信アクセス件数(1)(3)(4)	241,855	228,448	228,448	5.9%	5.9%

うち、コンバージェンス・サービス 顧客の移動体通信アクセス	21,325	20,937	20,937	1.9%	1.9%
移動体通信のみのアクセス (3)(4)	220,530	207,511	207,511	6.3%	6.3%
うち、契約顧客の移動体通信 アクセス(3)	94,015	86,356	86,356	8.9%	8.9%
プリペイド顧客の移動体通信 アクセス(4)	147,840	142,092	142,092	4.0%	4.0%

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス件数 (4)	45,358	46,559	46,559	(2.6)%	(2.6)%
固定回線小売サービスへのアクセス (4)	30,904	31,313	31,313	(1.3)%	(1.3)%
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス(4)	24,332	23,685	23,685	2.7%	2.7%
うち、超高速固定回線ブロー ドバンドへのアクセス	14,217	12,302	12,302	15.6%	15.6%
うち、コンバージェンス・ サービス顧客による固定回線 サービスへのアクセス	11,628	11,533	11,533	0.8%	0.8%
固定回線サービスのみの アクセス(4)	12,704	12,152	12,152	4.5%	4.5%
固定回線ナローバンドへの アクセス	6,572	7,628	7,628	(13.8)%	(13.8)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	14,453	15,246	15,246	(5.2)%	(5.2)%
グループ合計(2)(3)	287,212	275,006	275,006	4.4%	4.4%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 移動体通信サービス及び固定回線サービスへのアクセス件数。

(3) 2022年1月1日現在、M2M移動体通信SIMカードの追加シリーズが、企業向け事業セグメント、ひいてはオレンジ・グループの移動体通信のアクセス基盤に加わった。2021年の業績データは、この変更を反映させるため再表示されている。この基盤の遡及的統合により、2021年12月31日現在、M2M移動体通信アクセスは約4.33百万件と表示されている。

(4) 2022年1月1日現在、移動体通信のアクセス基盤から固定回線ブロードバンド・アクセス基盤への内部移行(技術間)がエジプトで実施された。2021年の業績データは、この変更を反映させるため再表示されている。この基盤の遡及的移行により、2021年12月31日現在、アクセスは約194,000件と表示されている。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
EBITDAaL	12,963	12,645	12,566	2.5%	3.2%
通信事業	13,080	12,775	12,696	2.4%	3.0%

通信事業によるEBITDAaL/収益	30.1%	29.6%	29.9%	0.5 pt	0.2 pt
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(118)	(131)	(131)	10.0%	10.0%

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別の当グループの収益からEBITDAaLへの変換を表示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	43,471	43,195	42,522	0.6%	2.2%
外部購入費(1)(2)	(18,707)	(18,386)	(17,950)	1.7%	4.2%
販売費用、機器及びコンテンツ費用(1)(2)	(7,758)	(7,532)	(7,378)	3.0%	5.2%
サービス手数料及びオペレーター間費用(1)	(4,251)	(4,518)	(4,349)	(5.9)%	(2.2)%
その他のネットワーク費用及びIT費用(1)	(3,590)	(3,494)	(3,530)	2.7%	1.7%
その他の外部購入費(1)(2)	(3,108)	(2,843)	(2,693)	9.3%	15.4%
その他の営業収益及び費用(1)(2)	378	124	196	204.0%	93.6%
人件費(1)(2)	(8,537)	(8,688)	(8,626)	(1.7)%	(1.0)%
営業税及び賦課金(1)(2)	(1,879)	(1,907)	(1,890)	(1.4)%	(0.6)%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(107)	(84)	(84)	27.8%	27.8%
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1,507)	(1,487)	(1,481)	1.3%	1.7%
使用権資産の減損(2)	(1)	0	-	N/A	N/A
ファイナンスアセットに係る債務の利息(3)	(3)	(1)	(1)	146.7%	146.7%
リース負債の利息(3)	(145)	(121)	(120)	19.4%	20.9%
EBITDAaL(3)	12,963	12,645	12,566	2.5%	3.2%

(1) 「金融用語集」を参照のこと。

(2) 調整後データ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務諸類に対する注記1を参照のこと。)

(3) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

2022年のオレンジ・グループのEBITDAaLは、12,963百万ユーロ(通信事業の13,080百万ユーロ及びモバイル・ファイナンシャル・サービスの損失118百万ユーロから成る。)に達し、2021年と比較して、実績ベースで3.2%の増加、比較可能ベースで2.5%の増加となった。

2022年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は30.1%となり、2021年と比較して、実績ベースで0.2ポイント、比較可能ベースで0.5ポイント増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に3.2%増加した(すなわち、397百万ユーロの増加)。これには以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動によるプラスの影響が84百万ユーロに達した。これは主に、ユーロに対する米ドル及びギニアフランのプラスの変動によるものであり、ユーロに対するエジプトボンドのマイナスの変動により部分的に相殺された。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響5百万ユーロ。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLが318百万ユーロ増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に2.5%(318百万ユーロ)増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ 収益が0.6%(すなわち276百万ユーロ)増加した。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)が5.9%(すなわち267百万ユーロ)減少した。これは、主に(i)一方では複数の国(主に欧州及びフランス)における規制による通話着信料金の引き下げ、そして他方では固定回線及び移動体通信の卸売及び企業向けサービスに関する活動実績の全般的な減少に関連して、相互接続費用が全般的に減少した(特にフランス、ポーランド、ルーマニア及びスペインにおいて)ことによるものであり、(ii)とりわけ第三者超高速ブロードバンド・ネットワークへの顧客の移行に起因して、フランス及び欧州においてネットワーク費用が増加したことで部分的に相殺された。
- ・ その他の調整後営業費用(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)が36.2%(すなわち208百万ユーロ)減少した。この減少は主に、(i)当年度にわたる各種紛争の進展、並びに(ii)とりわけ欧州(ルーマニア、スペイン)における売掛金(通信事業)に係る引当金及び損失の減少(連結財務書類に対する注記4.3及び5.2を参照のこと。)に起因している。
- ・ 調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)が1.7%(すなわち151百万ユーロ)減少した。これは主に、Together 2021従業員持株制度に関連して2021年に172百万ユーロの費用を認識したことの反対効果によるものである(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)。2つの期間の間に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者、「金融用語集」を参照のこと。)が、(主にフランス、ポーランド及びスペインにおいて)3.0%(すなわち、3,980人のフルタイム従業員及びこれに類する者)減少した。賃金及び従業員給付費用は、2つの期間の間にほぼ安定していたが、フランスに所在する事業体の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が減少したことでフランス及び海外における従業員の賃金に関する政策の影響が相殺された。
- ・ その他の調整後営業収益(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)が6.6%(すなわち46百万ユーロ)増加した。これは主に、2021年8月末のSwiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の設立(建設、監督及びリース費用の再請求)に起因している。
- ・ 第二に、調整後未払営業税及び賦課金(「金融用語集」及び連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)が、主にスペインで1.4%(すなわち28百万ユーロ)減少した。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ その他の調整後外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)が9.3%(すなわち、265百万ユーロ)増加した。これは、旅行の再開並びにコンサルティング及びサポート任務の再開(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する制限の解除に伴う)並びに車両用燃料費の増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)転売用の購入費用の増加(ポーランドにおけるエネルギー購入の増加、企業向けサービスに関する統合サービス及び情報技術の進展、並びにフランスにおけるビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の展開)に係っている。
- ・ 調整後販売費用、機器及びコンテンツ費用(「金融用語集」を参照のこと。)が3.0%(すなわち227百万ユーロ)増加した。これは主に、(i)販売費用及び機器費用が、企業向けサービスに関して(フランス国家憲兵隊及び国家警察との間で締結した大規模なNEO契約に起因)、さらにアフリカ及び中東諸国(オレンジ・マナーの拡大及び事業全般の成長を通じて)並びに欧州特にポーランドにおいて(好調な機器の販売の機運に関連して)増加したこと、並びに(ii)影響度は低いがコンテンツ費用が増加したことによるものである。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)が2.7%(すなわち96百万ユーロ)増加した。これは、(i)主に欧州、アフリカ及び中東諸国において並びにTOTEMIに関して固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストが増加したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)企業向けサービスのIT費用が増加したことが主な要因であり、(iii)フランスにおいて銅線ネットワークの運用及び保守費用が減少したことで部分的に相殺された。
- ・ 第二に、(i)フランスにおけるファイナンスアセット(仲介銀行により融資されたセットトップボックス、連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)の減価償却費及び償却費が27.8%(すなわち23百万ユーロ)

増加し、(ii)リース負債に係る利息が19.4%(すなわち23百万ユーロ)増加し、さらに(iii)特に協調融資及びリース用回線のセカンダリー市場が2021年に開設されたことで第三者ネットワーク(FTTH)上のリース用回線の数が増加したことに起因し、主にフランスにおいて使用権資産の減価償却費が1.3%(すなわち20百万ユーロ)増加した(連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)

1.2.2.2 グループの営業利益

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業利益	4,801	122	2,521
通信事業	5,000	303	2,702
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(200)	(182)	(182)

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別のEBITDAaLから当グループの営業利益への変換を表示している。

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
EBITDAaL	12,963	12,645	12,566
重要な訴訟	(9)	(134)	(134)
特定の人件費	(372)	(1,276)	(1,276)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	233	72	2,507
事業再編プログラム費用	(177)	(421)	(422)
取得及び統合費用	(74)	(51)	(51)
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,035)	(7,105)	(7,074)
のれんの減損	(817)	(3,702)	(3,702)
固定資産の減損	(56)	(16)	(17)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(2)	(12)	3
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(1)	3	1	1
リース負債の利息の消去(1)	145	121	120
営業利益	4,801	122	2,521

(1) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

2022年のオレンジ・グループの営業利益は4,801百万ユーロ(内訳は、通信事業の5,000百万ユーロとモバイル・ファイナンシャル・サービスの200百万ユーロの損失)となり、2021年に対して実績ベースで2,280百万ユーロ、比較可能ベースで4,679百万ユーロ増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの営業利益は、2021年から2022年の間に90.4%増加(すなわち、2,280百万ユーロ増)した。これは以下を含んでいる。

- ・ 以下に対する排他的支配権の喪失に主に対応する、連結範囲の変更及びその他の変更による2,481百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ Orange Concessions(2021年11月3日に同社資本の50%を売却し、持分法会計を適用したことによる2,177百万ユーロ)(主に、2021年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで2,124百万ユーロの利益を認識、連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
- ・ Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)(2021年8月31日に同社資本の50%を売却し、持分法会計を適用したことによる。)(主に、2021年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで340百万ユーロの利益を認識、連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)
- ・ 主に米ドル及びギニアフランのユーロに対するパフォーマンスに起因する、外国為替変動による81百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の4,679百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2021年から2022年の間に4,679百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ 2,885百万ユーロののれんの減損の減少(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。これは主に以下に起因している。
- ・ スペインに関して2021年に3,702百万ユーロののれんの減損を認識したことの反対効果。2021年12月31日に、スペインの事業計画は、(i)市場統合取引にもかかわらず競争環境が悪化していること(ユーザー1人当たり平均収益の減少による影響)、及び(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の継続に関する不確実性(景気回復予想の先送り)を踏まえ、2020年12月31日時点と比較して大幅に下方修正された。
- ・ ルーマニアに関して2022年に789百万ユーロののれんの減損を認識した。この減損は主に、(i)市場の前提が変化したことによる割引率の大幅な上昇、(ii)競争圧力の高まり、及び(iii)事業計画について2021年12月31日現在使用されている計画からの下方修正(特に最初の数年における)を反映している。
- ・ フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連)に関して認識された費用及び関連するプレミアムが895百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2022-2024事業年度の期間の世代間合意に基づき2021年に高齢従業員非常勤雇用制度の更新で1,225百万ユーロの費用を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)によるものであり、(ii)従業員との間で当該制度がかなりの成功を収めたことに主に起因して2022年に367百万ユーロの費用を認識したことと部分的に相殺された。
- ・ EBITDAaLが318百万ユーロ増加した。
- ・ 事業再編プログラム費用が244百万ユーロ減少した。これは主に、(i)スペインにおいて2021年に事業再編費用を認識したことの反対効果(従業員退職制度及び店舗閉鎖、連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)、並びに(ii)影響度は低いだがシェアード・サービスに関して使用権資産に係る減損損失が減少したこと(主にリース資産再編に関連、連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)に関係している。
- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる収入が162百万ユーロ増加した。これは主に、(i)アフリカ及び中東諸国(主にコンゴ民主共和国及びコートジボワールにおける資産の売却に関連)において並びにシェアード・サービス及びポーランド(不動産資産の最適化プログラムに基づく)に関して、固定資産売却益が増加したこと(連結財務書類に対する注記8.1を参照のこと。)、並びに(ii)ディーザーとSPAC I2P0との合併及び新事業体の新規株式公開(IPO)を受けてディーザーの資産を公正価値で再測定したことに関連する77百万ユーロの売却益(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に起因している。
- ・ 影響度は低い、(i)重要な訴訟に関する純費用134百万ユーロを2021年に認識したことの反対効果、並びに(ii)フランスにおいて銅線ネットワークの減価償却期間を延長したことの影響に主に起因して固定資産の減価償却費及び償却費が69百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記8.2を参照のこと。)。
- ・ 事業計画の下方修正(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)により特にモバイル・ファイナンシャル・サービスに関して2022年に固定資産の減損56百万ユーロを認識した(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)ことで部分的に相殺された。

1.2.3 グループの当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2022年

2021年

実績ベース

営業利益	4,801	2,521
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く。)	(775)	(829)
ファイナンスアセットに係る債務の利息(1)	(3)	(1)
正味金融債務に支出する資産の損益	48	(3)
為替差(損)益	(97)	65
リース負債の利息(1)	(145)	(120)
その他金融費用(純額)	52	106
金融費用(純額)	(920)	(782)
法人税	(1,265)	(962)
連結当期純利益	2,617	778
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,146	233
非支配持分に帰属する当期純利益	471	545

(1) ファイナンスアセット関連債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれる。当該利息は、連結財務書類において、営業利益セグメントから除外され、金融費用(純額)に含まれる。

2022年のオレンジ・グループの連結当期純利益は、合計2,617百万ユーロとなり、2021年の778百万ユーロと比較して1,839百万ユーロ増加した。この変動は、実績ベースで営業利益が2,280百万ユーロ増加したことによるものであり、(i)303百万ユーロの法人税の増加、及び(ii)138百万ユーロの金融費用(純額)の増加により部分的に相殺された。

2つの期間の間の303百万ユーロの法人税の増加(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)は、主に以下によるものである。

- ・ オレンジSAの税務上の統合グループの法人税費用が変動した。これは、主に以下に起因する。
 - ・ 以前の期間に認識された法人税費用の再評価に関連して2021年に376百万ユーロの当期税金利益を認識したこととの反対効果。
 - ・ 2022-2024事業年度の期間の世代間合意の一環としてフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連)の更新で2021年に繰延税金資産に関して316百万ユーロの利益を認識したこととの反対効果を含む、オレンジSAの税務上の統合グループの事業体の業績。
 - ・ (i)税率の変更を受け、2021年にオレンジ・ブランドに関して英国で188百万ユーロの繰延税金負債を認識したこととの反対効果、及び(ii)2つの期間の間にスペインで繰延税金資産の回収可能性に関する将来の見通しが変化した(2021年の162百万ユーロの費用に対し、2022年は53百万ユーロの利益)ことにより部分的に相殺された。

金融費用(純額)の前年比138百万ユーロの増加(連結財務書類への注記13.2を参照のこと。)は、主に以下によるものであった。

- ・ 為替差益が減少した。これは主に、(i)英ポンド建てで発行された劣後債に対する経済的エクスポージャーをヘッジするために当グループが設定したデリバティブ(クロス・カレンシー・スワップ)の影響(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)、及び(ii)米ドルに対するエジプトポンドの切り下げの影響に主に関連するオレンジ・エジプトにおける米ドル建て銀行融資の再評価(連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)に関連している。
- ・ 影響度は低いが、その他の金融費用(純額)が減少し、リース負債に係る利息が増加した。
- ・ (i)ファイナンスアセットを除く総金融債務のコストの改善、及び(ii)正味金融債務に支出する資産の(損)益の増加により部分的に相殺された。

非支配持分に帰属する当期純利益は、2021年の545百万ユーロに対して、2022年は471百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記15.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2021年の233百万ユーロから1,913百万ユーロ増加し、2022年は総額2,146百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの包括利益

当グループの連結当期純利益から連結包括利益への変換は、連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する投資(1)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
eCapex	7,371	7,426	7,660	(0.7) %	(3.8) %
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 の消去(2)	347	183	163	89.6%	113.1%
通信ライセンス	1,060	929	926	14.1%	14.4%
ファイナンスアセット(3)	229	40	40	467.8%	467.8%
グループ合計	9,007	8,579	8,789	5.0%	2.5%

(1) 連結財務書類に対する注記1.6及び8を参照のこと。経済的Capex(eCapex)から有形固定資産及び無形資産に対する当グループの投資への移行に関する詳細については、「1.5.3 eCapex」を参照のこと。

(2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。

(3) ファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たしたフランスのセットトップ・ボックスを含む(連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)

実績ベースでは、2021年から2022年の間に有形固定資産及び無形資産に対する当グループの投資が変動した。これには、2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計の適用を受けてOrange Concessionsに対する排他的支配権を喪失したことの影響253百万ユーロが含まれる。

比較可能ベースでは、2021年から2022年の間に有形固定資産及び無形資産に対する当グループの投資が増加した。これは、(i)ファイナンスアセットに関連する資本的支出の増加、(ii)通信ライセンスに関する支出の増加、並びに(iii)有形固定資産及び無形資産(通信ライセンスを除く。)に対する投資の増加によるものであった。

当グループの金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 経済的Capex

	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年				
eCapex	7,371	7,426	7,660	(0.7)%	(3.8)%
通信事業	7,335	7,402	7,636	(0.9)%	(3.9)%
通信事業によるeCapex/収益	16.9%	17.1%	18.0%	(0.3 pt)	(1.1 pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	35	24	24	48.0%	48.0%

2022年のオレンジ・グループの経済的Capexは、7,371百万ユーロ(通信事業の7,335百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの35百万ユーロを含む。)となった。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2022年は16.9%であり、2021年と比較して、実績ベースで1.1ポイント、比較可能ベースで0.3ポイント減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2021年から2022年の間に当グループの経済的Capexが3.8%減少した(すなわち289百万ユーロの減少)。これは、以下により説明できる。

- ・ (i)2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計の適用を受けてOrange Concessionsに対する排他的支配権を喪失したことの影響253百万ユーロに主に対応して連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響248百万ユーロが生じ、(ii)外国為替変動によるプラスの影響14百万ユーロにより部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、経済的Capexが56百万ユーロ減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2021年から2022年の間に56百万ユーロ(0.7%)減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 近年の大規模な展開を経て、主にフランス及び影響度は低い欧州(ポーランド、スペイン)において超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)に対する投資総額が急減した。2022年12月31日現在、当グループが有するFTTHに接続可能な世帯は、フランスの33.5百万世帯、スペインの16.4百万世帯、その他の欧州諸国の11.8百万世帯、アフリカ及び中東諸国の3.2百万世帯を含め、全世界で64.9百万世帯(前年比14.8%増)となっている。全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯総数は、2022年12月31日現在、66.7百万世帯である。
- ・ 超高速ブロードバンド固定回線及び移動体通信ネットワーク(FTTH及び4G/5G)への顧客の段階的移行に伴い、フランスにおいて従来型の固定回線及び移動体通信ネットワークに関する資本的支出が減少した。
- ・ 主に(i)アフリカ及び中東諸国(主に、コンゴ民主共和国及びコートジボワールの資産売却に起因)、並びに(ii)フランス(光ファイバー・ネットワークの販売に起因する資産の入れ替えに関連)において、固定資産の売却が増加した。
- ・ ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産に対する投資においても認識されている。)の減少に関連して、主にフランス及び影響度は低いスペインにおいて、リース用端末、顧客の敷地に設置されたラ イブボックス及び機器に関連する経済的Capexが減少した。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ フランスにおいて受ける協調融資の減少。光ファイバーの展開に関して、当グループの投資は、第三者事業者から受けた協調融資の恩恵及び経済的Capexを減らす補助金の恩恵を受けた。
 - ・ フランス及びスペインにおける5G(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)並びにアフリカ及び中東諸国における4Gを主な要因とする、超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)に対する投資の増加。
 - ・ (i)主にフランスにおけるIT及び顧客サービス・プラットフォームに関連する投資、並びに(ii)主にルーマニア及びポーランドにおけるネットワーク不動産、店舗及びその他の資産に対する投資の増加。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

通信ライセンスに関連する資本的支出には、通信ライセンスの獲得及び更新並びに関連するスペクトル手数料の資産計上が含まれる(連結財務書類に対する注記8.4及び16.1を参照のこと。)。通信ライセンスは、一部のケースで、連結損益計算書に未払営業税及び賦課金として認識される年間手数料を発生させる場合がある(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)。

2022年に、通信ライセンスに関連する資本的支出は合計1,060百万ユーロに達したが、これは主に、(i)700MHz、1,500MHz及び3,400-3,800MHz周波数帯域の5Gライセンスの獲得に関するルーマニアの319百万ユーロ、(ii)2,600MHz周波数帯域の4Gライセンスの獲得に関するエジプトの311百万ユーロ、(iii)主として5Gライセンスの獲得並びに700MHz、900MHz、1,400MHz、1,800MHz、2,100MHz及び3,600MHz周波数帯域の既存の2G/3Gスペクトルの更新を全般的な背景とするベルギーの254百万ユーロ、(iv)4Gライセンスの更新に関するポーランドの75百万ユーロ及び3,500MHz周波数帯域の5Gライセンスの獲得に関するヨルダンの67百万ユーロに關係している。

2021年に、通信ライセンスに関連する資本的支出は、実績ベースで合計926百万ユーロとなった。これは主に、(i)スペインの618百万ユーロ(主に611百万ユーロの5Gライセンス(700MHz周波数帯域の2つの10MHzスペクトルブロック)の取得を含む。)、(ii)フランスの264百万ユーロ(207百万ユーロの2Gライセンスの更新及び57百万ユーロの3Gライセンスの更新に対応)、並びに(iii)ベルギーの22百万ユーロに關係している。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記16で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

新たな**Lead the future**戦略計画(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の一環として、オレンジは、2025年までに資本的支出(現在又は将来の買収を除く。)に関する規律を厳格化することを目指している。当グループの投資はピークに達しているため、当グループは、通信事業の収益に対する経済的Capexの割合を約15%にまで減らそうとしている。この取り組みは2023年から始まり、同戦略計画の存続期間にわたり続く。この投資ペースの減速は、主として光ファイバー投資の大半が実行済みであるフランス及び欧州諸国に当てはまる。但し、オレンジは、ネットワークの主導的地位を強化するために投資を継続する予定である。当グループの目標は依然として不変である。すなわち、当グループは、期待される価値創造に基づき非戦略的資産について引き続き投資及び売却の優先順位付けを行う。

当グループは、その**コア・ビジネス**に集中し、主要なクラウド及び人工知能(AI)プレイヤーとのパートナーシップにおいてデータを活用し、より高性能なITインフラ(データセンター、次世代サプライ・チェーン用情報システム等)を展開することにより、さらに新しい固定回線及び移動体通信ネットワーク技術(特にFTTH及び5G、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に基づきインフラをアップグレードしながら、リーダーシップを確固たるものにしている。当グループは、より効率的で回復力があり高性能の新しい産業用ネットワーク管理モデルを構築するため、データ及びAIの活用を増やす予定である。「ネットワーク統合工場」も、ネットワーク管理の自動化及び仮想化、並びに新サービスの提供を加速するであろう。ネットワーク効率の最適化に注力する取り組みは、財務業績の向上、顧客に対する柔軟性の向上、及び二酸化炭素排出量の削減を実現するのに役立つであろう。

固定回線ネットワークについては、自己所有インフラの使用であるか又は協調融資若しくは最適化されたリースを通じた第三者ネットワークの使用であるかを問わず、オレンジは、光ファイバーサービスのマーケティングに関して高い目標を掲げている。FTTHインフラに関して、オレンジは、特にフランスの中密度地域(AMII (*appel à manifestation d'intérêt d'investissement*-投資意向を要求))におけるコミットメントを達成するため、直接投資を継続する。2025年までに、当グループは、投資がすでにピークに達したフランス及び欧州諸国において新たに5百万のFTTH接続を、さらにアフリカ及び中東諸国においても新たに2百万のFTTH接続を展開することで自前のインフラを拡張する計画である。反対に、オレンジは、投資を制御しつつ特定地域における産業努力を継続するため、フランスのパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)のFTTH接続を統合するOrange Concessions等のFiberCoに頼る予定である。これらのFTTHの展開は、2030年頃までの完了が見込まれるフランスにおける銅線ネットワークの廃止を加速させることができる(第2「3 事業の内容」「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。ポーランドでは、オレンジは、Swiatłowód Inwestycjeジョイント・ベンチャーの一環として、APGグループと協力してきた。このFiberCoの目的は、超高速ブロードバンド・インフラへのアクセスが制限されている、又は全く存在しないポーランドの地域において、投資費用を共有しつつ、光ファイバーの展開をサポートすることである。

移動体通信ネットワークに関して、以前の商業上の開始(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に続き、当グループは、遅延時間を低下させ、ネットワーク・スライシング(すなわち、重要な使用又は特定のニーズをカバーするための特定のネットワーク・スライスの優先順位付け)を可能にする5Gを引き続き拡張する。より一般的に言うと、移動体通信インフラの展開を最適化するため、リズム、カバー範囲及び財務能力に関して、オレンジは、(スペイン及びベルギーですでに導入されているような)ネットワーク共有契約を引き続き進展させる。また、オレンジは、TOTEM(当グループの欧州のTowerCo)を通じて欧州におけるパッシブ移動体通信インフラの展開も加速させる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。TOTEMは、2021年末以降事業を行っており、欧州における同セクターの統合において重要なプレイヤーとなる準備ができている。その目標は、フランス及びスペイン外の欧州市場でも事業を拡大し、2026年までに施設の賃借人1人当たりのリース料を改善することである。最後に、オレンジは、2030年までに全ての欧州諸国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止し、移動体通信ネットワークを引き続き変革する(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

成長著しい地域の**アフリカ及び中東諸国**は、引き続き当グループの2025年に向けた戦略の中核となる。オレンジは、利益成長をもたらし、かつ、主要なデジタル・パートナーとしての地位を強固にするため、固定回線(FTTH)及び移動体通信(4G/5G)ネットワークの展開に引き続き投資する。また、オレンジは、送金及び決済以外のサービスを提供するデジタル・プラットフォーム・モデルへと転換するため、オレンジ・マネーの変革を加速させる。最後に、アフリカ大陸のデジタル・インクルージョンの一環として、当グループは、オレンジ・デジタル・センターの展開を継続することで、現地の結び付きを強化し、マルチサービス事業者としての地位を築く(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

新しい戦略計画の柱の1つである**企業向けサービス**(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、顧客の期待により適切に応えるため、地理的地域別に再編成される。当グループは、価値を創出するサービス・オーケストレーターになるため、IT、クラウド、データ、サービス統合及びサイバー・セキュリティに重点を移し続ける。この方向への移行は、(i)投資の水準を維持しつつ、ネットワークの内部変革及び地理的地域別の事業形態を加速させ、(ii)とりわけSD-WAN技術(ソフトウェア・デファインド広域ネットワーク、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の開発を通じてより信頼性の高いネットワークを構築し、接続費用を最適化することに関心のある企業のニーズに応えるため顧客ネットワークのソフトウェアへの移行を継続し、さらに(iii)サイバー・セキュリティ・サービスの進展を通じて信頼されるパートナーとしての地位を確立することによって可能となる。

国際的な接続性の増大するニーズに応えるため、オレンジは、オレンジが強力なプレゼンスを有している地域における海底ケーブルプロジェクトへの投資を継続する(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

欧州のモバイル・ファイナンス・サービスについて、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインにおいて共通の汎欧州銀行プラットフォームを設立することでITインフラを最適化しつつ、製品ポートフォリオ(ローン、保険、特定のデジタル・バンキング・サービス)を多様化する計画である。最終的に、この変革は、機動性を改善し、大幅な節約をもたらすであろう。

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」も参照のこと。

1.3 事業セグメント別の見直し

以下の表は、オレンジ・グループの比較可能ベースによる2022事業年度及び2021事業年度、並びに実績ベースによる2021事業年度のセグメント別の主要業績データ(財務データ及び従業員情報)を示している。

セグメント情報の詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス		欧州			アフリカ 及び中東
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計		
2022年						
収益	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
EBITDAaL	6,645	1,111	1,662	-	2,772	2,584
営業利益	3,361	12	(190)	-	(177)	1,665
eCapex	3,429	863	1,020	-	1,883	1,271
通信ライセンス	9	10	664	-	674	377
平均従業員数	46,282	6,168	21,437	-	27,605	14,436

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス		欧州			アフリカ 及び中東
	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州消去	欧州合計		
2021年 - 比較可能ベースの データ						
収益	18,175	4,720	6,189	(11)	10,898	6,504
EBITDAaL	6,620	1,157	1,570	-	2,728	2,322
営業利益	2,502	(3,790)	417	-	(3,373)	1,338
eCapex	3,794	950	926	-	1,876	1,079
通信ライセンス	264	618	32	-	650	15
平均従業員数	49,332	6,564	22,413	-	28,977	14,474

12月31日に終了した事業年度	フランス	アフリカ 及び中東				
		欧州	その他の			
(単位：百万ユーロ)		スペイン	欧州諸国	欧州消去	欧州合計	
2021年 - 実績ベースのデータ						
収益	18,092	4,720	5,870	(11)	10,579	6,381
EBITDAaL	6,867	1,251	1,579	-	2,830	2,265
営業利益	2,653	(3,724)	791	-	(2,933)	1,291
eCapex	4,117	980	913	-	1,893	1,064
通信ライセンス	264	618	32	-	650	12
平均従業員数	49,447	6,589	19,755	-	26,345	14,474

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)			海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2022年								
収益	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480	-	(9)	43,471
EBITDAaL	804	371	(96)	-	13,080	(118)	1	12,963
営業利益	317	252	(417)	-	5,000	(200)	1	4,801
eCapex	332	142	278	-	7,335	35	-	7,371
通信ライセンス	-	-	-	-	1,060	-	-	1,060
平均従業員数	28,786	165	12,134	-	129,406	902	-	130,307

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及び シェアード・ サービス			通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
	企業向け	TOTEM(1)						
2021年 - 比較可能 ベースのデータ								
収益	7,917	596	1,513	(2,400)	43,202	-	(7)	43,195
EBITDAaL	990	352	(237)	-	12,775	(131)	1	12,645
営業利益	494	232	(890)	-	303	(182)	1	122
eCapex	326	84	243	-	7,402	24	-	7,426
通信ライセンス	-	-	-	-	929	-	-	929
平均従業員数	28,088	75	12,398	-	133,344	943	-	134,287

12月31日に終了

した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	TOTEM(1)	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2021年 - 実績ベースのデータ								
収益	7,757	-	1,515	(1,795)	42,530	-	(7)	42,522
EBITDAaL	970	-	(237)	-	12,696	(131)	1	12,566
営業利益	474	-	1,217	-	2,702	(182)	1	2,521
eCapex	318	-	243	-	7,636	24	-	7,660
通信ライセンス	-	-	-	-	926	-	-	926
平均従業員数	28,143	-	12,650	-	131,059	943	-	132,002

(1) 2021年のTOTEMの実績データは、フランス、スペイン並びに範囲は極めて限定的だが海外通信事業及びシェアード・サービスの事業セグメントに含まれる(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

1.3.1 フランス

フランス		2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年				
収益	17,983	18,175	18,092	(1.1)%	(0.6)%
EBITDAaL	6,645	6,620	6,867	0.4%	(3.2)%
EBITDAaL/収益	37.0%	36.4%	38.0%	0.5 pt	(1.0 pt)
営業利益	3,361	2,502	2,653	34.3%	26.7%
eCapex	3,429	3,794	4,117	(9.6)%	(16.7)%
eCapex/収益	19.1%	20.9%	22.8%	(1.8 pt)	(3.7 pt)
通信ライセンス(1)	9	264	264	(96.8)%	(96.8)%
平均従業員数	46,282	49,332	49,447	(6.2)%	(6.4)%

(1) 「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

フランス		2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年				
収益	17,983	18,175	18,092	(1.1)%	(0.6)%
小売サービス(B2C及びB2B)	10,976	10,846	10,846	1.2%	1.2%
コンバージェンス・サービス	4,857	4,697	4,697	3.4%	3.4%
移動体通信のみのサービス	2,332	2,276	2,276	2.4%	2.4%

固定回線のためのサービス	3,787	3,872	3,872	(2.2)%	(2.2)%
固定回線のためのブロードバンド・サービス	2,955	2,869	2,862	3.0%	3.3%
固定回線のためのナローバンド・サービス	831	1,003	1,010	(17.1)%	(17.7)%
卸売サービス	4,938	5,288	5,313	(6.6)%	(7.1)%
機器の販売	1,323	1,270	1,226	4.2%	7.9%
その他の収益	746	772	708	(3.4)%	5.4%

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの収益は、2021年から2022年の間に109百万ユーロ減少した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響83百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化による193百万ユーロの収益減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスの収益は、2021年から2022年の間に193百万ユーロ(1.1%)減少した。これは(i)通信事業者向けサービスの減少、及び影響度は低いが従来型電話サービス(ナローバンド)の減少により主に説明することができ、(ii)コンバージェンス・サービスが増加したこと、固定回線のためのブロードバンド・サービスの増加、並びに移動体通信のためのサービス及び機器の販売の増加により部分的に相殺された。

具体的に、2つの期間の間のフランスの収益193百万ユーロの減少は、主に以下に関連している。

- ・ 卸売サービスが350百万ユーロ減少した。これは主に、(i)銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少、(ii)その他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少、並びに(iii)影響度は低い移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に規制による移動体通信及び固定回線通話着信料金の引き下げに起因)に関連しており、(iv)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線及び光ファイバー・ネットワークの保守事業の増加並びにビジター・ローミングの回復により部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のためのナローバンド・サービスが減少した。これは、固定回線ブロードバンド(FTTH)及びコンバージェンス・サービスへの顧客の移行に関連して、従来型電話の収益が減少傾向である(17.1%減(すなわち171百万ユーロの減少))ことに起因している。

この減少は以下によって部分的に相殺された。

- ・ コンバージェンス・サービスの収益が160百万ユーロ増加した。同サービスは継続的に成長しており、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比で0.8%増加した。この顧客基盤の数量増加に伴い、金額ベースも増加した。12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は、2021年から2022年の間に2.2%成長した。これは、(i)とりわけ光ファイバーのおかげでより価値の高いコンバージェンス・サービスを提供できたことによる好ましい混合効果、及び(ii)旅行・観光の回復に伴いバンドル・ローミングの収益が成長軌道に戻ったことによるものである。さらに、世帯における携帯電話数は増加し続けており、2022年12月31日現在、コンバージェンス・サービス移動体通信顧客は10.1百万人(前年比1.8%増)となった(すなわち、コンバージェンス・サービス顧客1人当たり1.7件の移動体通信アクセス)。
- ・ 固定回線のためのブロードバンド・サービスが成長した(86百万ユーロ(すなわち3.0%)の成長)。これは、(i)固定回線のためのブロードバンド・アクセス基盤が前年比で1.8%成長し、(ii)2つの期間の間に12ヶ月固定回線のためのブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が0.5%成長したことに起因している。
- ・ 移動体通信のためのサービスが55百万ユーロ増加した。これは、(i)2つの期間の間に12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が0.4%増加し、(ii)移動体通信のためのアクセス基盤が0.4%増加したことによるものである。
- ・ 機器の販売が53百万ユーロ増加した。これは、より高価な携帯端末に対する需要に関連している。

1.3.1.2 EBITDAaL - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に222百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響247百万ユーロ(主に2021年末のTOTEMの業務開始の影響257百万ユーロに起因)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるものであり、(ii)比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの25百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に25百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 第一に、人件費が減少した。これは、(i)Together 2021従業員持株制度に関連する費用を2021年に認識したこととの反対効果(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)、及び(ii)2つの期間の間に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が減少したことが主な原因である。
- ・ 第二に、(i)その他のネットワーク費用及びIT費用が減少し(2つの期間の間の顧客の光ファイバー接続数量の減少並びに銅線ネットワークの運用及び保守費用の減少に起因)、(ii)不動産費用が減少した(特に不動産ポートフォリオを合理化するための不動産資産最適化計画に起因)。
- ・ (i)193百万ユーロの収益の減少、(ii)使用権資産の減価償却費及び償却費の増加(特に協調融資及びリース用回線のセカンダリー市場が2021年に設立されたことで第三者ネットワーク(FTTH)上のリース用回線の数が増加したことに主に起因)、並びに(iii)販売費用、機器及びコンテンツ費用(資産計上された制作費控除後)の増加(機器の販売の増加を反映)により部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2021年から2022年の間に708百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響151百万ユーロ(主に2021年末のTOTEMの業務開始の影響168百万ユーロに起因)(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、営業利益の859百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスの営業利益は、2021年から2022年の間に859百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 特定の人件費の629百万ユーロの減少。この減少は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連)に関して認識された費用及び関連するプレミアムが変動したことに主に由来する。これは主に、(i)2022-2024事業年度の期間の世代間合意に基づき2021年に高齢従業員非常勤雇用制度の更新に関する費用を認識したこととの反対効果(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。))に起因しており、(ii)従業員との間で当該制度がかなりの成功を収めたことが主な原因で2022年に費用を認識したことにより部分的に相殺された。
- ・ 影響度は低い、(i)各種訴訟リスクの再評価を受けて重要な訴訟に関する純費用128百万ユーロを2021年に認識したこととの反対効果、(ii)銅線ネットワークの減価償却期間を延長したことの影響に主に起因する固定資産の減価償却費及び償却費76百万ユーロの減少(連結財務書類に対する注記8.5を参照のこと。)、並びに(iii)EBITDAaLの25百万ユーロの増加。

1.3.1.4 経済的Capex - フランス

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に688百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響323百万ユーロ。これは主に、(i)2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計の適用を受けてOrange Concessionsに対する排他的支配権を喪失したことの影響253百万ユーロ、並びに(ii)2021年末のTOTEMの業務開始の影響51百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))に起因している。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(経済的Capexの365百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に365百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 近年実行された大規模な投資を経て、超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)に対する投資が急減した。
- ・ 特に超高速ブロードバンド固定回線及び移動体通信ネットワーク(FTTH及び4G/5G)への顧客の段階的移行により、従来型の固定回線及び移動体通信ネットワークに関する資本的支出が減少した。
- ・ 特に、光ファイバー・ネットワークの販売に起因する資産の入れ替えに関連して、固定資産売却が増加した。
- ・ 特にファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)の減少に伴い、リース用端末、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器に関連する経済的Capexが減少した。

- ・ 第三者通信事業者から受けた協調融資の減少及び超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)に対する投資の増加により部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,955	5,905	5,905	0.8%	0.8%
12ヶ月コンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(2)	71.1	69.6	69.6	2.2%	2.2%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(1)	22,008	21,785	21,785	1.0%	1.0%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,149	9,968	9,968	1.8%	1.8%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,859	11,817	11,817	0.4%	0.4%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	20,635	20,055	20,055	2.9%	2.9%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	1,373	1,730	1,730	(20.7)%	(20.7)%
12ヶ月移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(2)	17.1	17.0	17.0	0.4%	0.4%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	28,288	29,431	29,431	(3.9)%	(3.9)%
固定回線小売サービスへのアクセス	15,174	15,543	15,543	(2.4)%	(2.4)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,425	12,260	12,260	1.3%	1.3%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	7,170	5,947	5,947	20.6%	20.6%
うち、コンバージェンス・サービス顧客の固定回線サービスへのアクセス	5,955	5,905	5,905	0.8%	0.8%
固定回線のみへのアクセス	6,471	6,355	6,355	1.8%	1.8%
12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(2)	36.0	35.8	35.8	0.5%	0.5%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	2,748	3,283	3,283	(16.3)%	(16.3)%
うち、PSTNアクセス	2,716	3,249	3,249	(16.4)%	(16.4)%

その他の固定回線サービスへのアクセス	32	34	34	(6.0)%	(6.0)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	13,114	13,889	13,889	(5.6)%	(5.6)%
うち、FTTHアクセス	6,260	5,217	5,217	20.0%	20.0%
銅線アクセス	6,854	8,671	8,671	(21.0)%	(21.0)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

2021年から2022年の間に、顧客基盤は非常に競争の激しい環境でも回復力があることが証明された。

移動体通信のアクセス基盤の総数は、前年比1.0%増加し、2022年12月31日現在、顧客は22百万人であった。契約サービスは、(i)オープン・コンバージェンス・サービス(2022年12月31日現在で10.1百万人)に伴うプレミアム・サービスの成長、(ii)Soshブランド・サービスの増加の両方、及び、影響度は低い(iii)SMEに係るサービスの増加を反映して、前年比2.9%増加した。2022年12月31日現在のSoshサービスの顧客は、前年比2.6%増加して、合計4.5百万人であった。プリペイド・サービスは、構造的に減少し、20.7%減少した。また、2022年12月31日現在の4G顧客は17.5百万人と、前年比3.0%増加した。

固定回線ブロードバンド・アクセス基盤の総数は、前年比1.3%増加し、2022年12月31日現在、顧客数は12.4百万人に達した。この成長は、基本的に、(i)光ファイバー・サービスの力強さ(2022年12月31日現在、総顧客基盤は7.2百万人と前年比20.6%増加)、及び(ii)影響度は低い(iii)コンバージェンス・サービスの持続的な成長(2022年12月31日現在、顧客総数は6.0百万人と前年比0.8%増加)によって後押しされた。さらに、7.9百万人の顧客が2022年12月31日現在、IPTV及び衛星テレビ・サービスを申し込んでいる。その他の通信事業者(卸売)へ販売された固定アクセスは前年比で5.6%減少した。これは、銅線アクセスの活動の構造的な減少及び銅線アクセス(前年比21.0%減)から超高速ブロードバンドアクセス(前年比20.0%増)への移行によるものである。

1.3.2 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	10,962	10,898	10,579	0.6%	3.6%
EBITDAaL	2,772	2,728	2,830	1.6%	(2.0)%
EBITDAaL/収益	25.3%	25.0%	26.7%	0.3 pt	(1.5 pt)
営業利益	(177)	(3,373)	(2,933)	94.7%	93.9%
eCapex	1,883	1,876	1,893	0.4%	(0.5)%
eCapex/収益	17.2%	17.2%	17.9%	(0.0 pt)	(0.7 pt)
通信ライセンス(1)	674	650	650	3.6%	3.6%
平均従業員数	27,605	28,977	26,345	(4.7)%	4.8%

(1) 「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.2.1 収益 - 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
---------------------------	-------	----------------------	--------------------	---------------------	-------------------

収益	10,962	10,898	10,579	0.6%	3.6%
小売サービス(B2C及びB2B)	7,388	7,278	7,046	1.5%	4.9%
コンバージェンス・サービス	2,830	2,740	2,720	3.3%	4.0%
移動体通信のみのサービス	2,869	2,890	2,887	(0.7)%	(0.6)%
固定回線のみのサービス	1,219	1,252	1,087	(2.7)%	12.1%
IT及び統合サービス	471	396	352	19.1%	33.9%
卸売サービス	1,828	1,965	1,886	(7.0)%	(3.1)%
機器の販売	1,559	1,500	1,490	4.0%	4.6%
その他の収益	187	155	157	20.5%	18.9%

欧州	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	10,962	10,898	10,579	0.6%	3.6%
スペイン	4,647	4,720	4,720	(1.5)%	(1.5)%
ポーランド	2,666	2,546	2,613	4.7%	2.0%
ベルギー及びルクセンブルク	1,391	1,363	1,363	2.0%	2.0%
中欧(1)	2,280	2,289	1,904	(0.4)%	19.7%
消去	(22)	(22)	(22)		

(1) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2021年から2022年の間の欧州諸国の収益の383百万ユーロの増加は、以下により説明することができる。

- ・ (i)2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名)の買収の影響に関連する、連結範囲の変更及びその他の変更による376百万ユーロのプラスの影響によるものであり、(ii)主にユーロに対するポーランドズロチの変動による外国為替変動のマイナスの影響58百万ユーロによって部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、65百万ユーロの収益増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国からの収益は、2021年から2022年の間に65百万ユーロ(0.6%)増加した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ その他の欧州諸国(スペインを除く欧州諸国)における収益が、(i)主にポーランド及びベルギーにおける小売サービス(B2C及びB2B)の成長、(ii)影響度は低い機器の販売の増加、並びに(iii)ポーランドにおけるその他の収益の増加によって増加した。
- ・ 全ての欧州諸国において卸売サービスが減少し、スペインにおいても小売サービス(B2C及びB2B)が減少したことで部分的に相殺された。

具体的に、2つの期間の間の欧州諸国の収益65百万ユーロの増加は、主に以下によるものである。

- ・ コンバージェンス・サービスが、主にポーランド(前年比7.6%増)、ベルギー(前年比13.0%増)及びスロバキア(前年比42.3%増)において、90百万ユーロ増加した。欧州諸国のコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2022年12月31日現在、前年比で0.8%増加し、5.7百万顧客に達した。
- ・ IT及び統合サービスが、主にポーランドにおいて、75百万ユーロ増加した。
- ・ 機器の販売が59百万ユーロ増加した。これは主に、全ての欧州諸国(ルクセンブルクを除く。)において移動体通信機器及び付属品の販売が増加したことに起因する。
- ・ 影響度は低い、その他の収益が32百万ユーロ増加した。これは、ポーランドにおけるエネルギー転売事業に関連している。

この増加は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスの収益が、全ての国において、137百万ユーロ減少した。これは、(i)規制による通話着信料金(移動体通信及び固定回線)の引き下げ並びに国際間データ通信の減少(特にスペイン及びポーランドにおいて)に主に起因しており、(ii)全ての欧州諸国におけるビジター・ローミングの収益の増加及びスペインにおける国内ローミングの増加により部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のためのサービスが、主にルーマニア及び影響度は低いがポーランドにおいて、34百万ユーロ減少した。これは、当該サービスからコンバージェンス・サービス又はエントリー・レベルのサービスへの顧客の移行が続いたことに主に起因している。
- ・ 移動体通信のためのサービスが、主にスペインにおいて、21百万ユーロ減少した(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)。それにもかかわらず、欧州諸国の移動体通信のみのアクセス基盤は前年比で2.3%増加した。これは主に、ポーランドにおける5.3%、ベルギー及びルクセンブルクにおける5.1%、並びにスペインにおける4.9%の増加に牽引された。

1.3.2.2 EBITDAaL - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースでは、欧州諸国のEBITDAaLが2021年から2022年の間に57百万ユーロ減少した。これは、以下によって説明できる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響87百万ユーロ。これは主に、2021年末のTOTEMの業務開始の影響94百万ユーロに起因する(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。
- ・ 外国為替変動によるマイナスの影響(すなわち15百万ユーロ)。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLの45百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国のEBITDAaLが2021年から2022年の間に45百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ (i)相互接続費用の減少(規制による通話着信料金の引き下げ及び国際間データ通信事業の減少に関連)によるサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)主に2021年8月末のSwiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の設立(建設、監督及びリース費用の再請求)に関連する、その他の営業収益及び費用の改善、(iii)65百万ユーロの収益の増加、並びに(iv)営業税及び賦課金の減少並びに使用権資産の減価償却費の減少(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)。
- ・ (i)全ての国における固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)並びに通信量の増加に主に起因する、その他のネットワーク費用(ネットワークの運用及び保守費用)の増加、(ii)ポーランドにおける転売用のエネルギー購入費用の増加、(iii)機器の販売の増加に主に関連する販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加、並びに(iv)主にルーマニア(同国におけるシェアード・サービス・センターの従業員数の増加)及びベルギー(物価スライド制賃金)における人件費の増加により大部分が相殺された。

1.3.2.3 営業利益 - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースでは、欧州諸国の営業利益は、2021年から2022年の間に2,755百万ユーロ増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響436百万ユーロ。これは、(i)主に2021年8月31日付の資本の50%の売却及び持分法会計の適用を受けてSwiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)に対する排他的支配権を喪失したことの影響(主に、2021年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された340百万ユーロの利益：連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、並びに(ii)影響度は低い、2021年末のTOTEMの業務開始の影響67百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に対応している。

- ・ 外国為替変動による4百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(営業利益の3,195百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国の営業利益は、2021年から2022年の間に3,195百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ 2,913百万ユーロののれんの減損の減少(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。これは主に以下に起因している。
- ・ スペインに関して2021年に3,702百万ユーロののれんの減損を認識したことの反対効果(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)。
- ・ ルーマニアに関して2022年に789百万ユーロののれんの減損を認識した。この減損は主に、(i)市場の前提が変化したことによる割引率の大幅な上昇、(ii)競争圧力の高まり、及び(iii)事業計画について2021年12月31日現在使用されている計画からの下方修正(特に最初の数年における)を反映している。
- ・ スペインにおいて2021年に事業再編プログラム費用に関する180百万ユーロの費用を認識したことの反対効果(「1.3.2.6 追加情報 - スペイン」を参照のこと。)。
- ・ 影響度は低いですが、(i)主にポーランド及びベルギーにおける52百万ユーロの固定資産の減価償却費及び償却費の減少、並びに(ii)EBITDAaLの45百万ユーロの増加。

1.3.2.4 経済的Capex - 欧州

実績ベースの変動

実績ベースでは、欧州諸国の経済的Capexは、2021年から2022年の間に10百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響9百万ユーロ、並びに(ii)外国為替変動によるマイナスの影響8百万ユーロに起因しており、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの7百万ユーロの増加)により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国の経済的Capexは、2021年から2022年の間に7百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ (i)ルーマニア(IT及びネットワーク(特にFTTH)並びにネットワーク不動産、店舗及びその他の資産に関して)並びに影響度は低いがベルギーを中心にその他の欧州諸国(スペインを除く欧州諸国)において投資が増加し、(ii)スペインにおいて5G移動体通信ネットワークに対する投資支出が増加した。
- ・ スペインにおいて4G移動体通信ネットワーク及び超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)に対する投資総額が減少したことで部分的に相殺された。

1.3.2.5 追加情報 - 欧州

欧州	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)					
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,674	5,628	5,628	0.8%	0.8%
うち、スペイン	2,959	3,018	3,018	(2.0)%	(2.0)%
ポーランド	1,625	1,552	1,552	4.7%	4.7%
ベルギー及びルクセンブルク	370	333	333	11.3%	11.3%
中欧(3)	720	725	725	(0.8)%	(0.8)%
12ヶ月コンバージェンスARPO(2)					
スペイン(単位：ユーロ)	53.8	53.1	53.1	1.3%	1.3%
ポーランド(単位：ズロチ)	114.7	111.9	111.9	2.5%	2.5%

ベルギー(単位：ユーロ)	73.8	73.2	73.2	0.8%	0.8%
--------------	------	------	------	------	------

移動体通信サービス

移動体通信サービスへのアクセス件数(1)	54,693	53,494	53,494	2.2%	2.2%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	11,177	10,968	10,968	1.9%	1.9%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	43,516	42,525	42,525	2.3%	2.3%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	42,526	40,995	40,995	3.7%	3.7%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	12,166	12,499	12,499	(2.7)%	(2.7)%
うち、スペイン	16,948	16,325	16,325	3.8%	3.8%
ポーランド	17,630	16,800	16,800	4.9%	4.9%
ベルギー及びルクセンブルク	5,539	5,232	5,232	5.9%	5.9%
中欧(3)	14,576	15,136	15,136	(3.7)%	(3.7)%
12ヶ月移動体通信のみのARPO(2)					
スペイン(単位：ユーロ)	10.1	10.6	10.7	(4.6)%	(6.2)%
ポーランド(単位：ズロチ)	20.3	20.2	20.2	0.6%	0.6%
ベルギー(単位：ユーロ)	18.3	17.7	17.7	3.2%	3.2%

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス件数	12,339	12,779	12,779	(3.4)%	(3.4)%
固定回線小売サービスへのアクセス	11,000	11,421	11,421	(3.7)%	(3.7)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	8,881	8,925	8,925	(0.5)%	(0.5)%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	6,134	5,727	5,727	7.1%	7.1%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	5,674	5,628	5,628	0.8%	0.8%
固定回線のみのサービスへのアクセス	3,207	3,297	3,297	(2.7)%	(2.7)%
うち、スペイン	3,982	4,032	4,032	(1.2)%	(1.2)%
ポーランド	2,804	2,746	2,746	2.1%	2.1%
ベルギー及びルクセンブルク	466	416	416	11.8%	11.8%
中欧(3)	1,629	1,731	1,731	(5.9)%	(5.9)%

12ヶ月固定回線のためのブロード

バンドARPO(2)

スペイン(単位：ユーロ)	25.8	26.3	26.4	(1.6)%	(2.0)%
ポーランド(単位：ズロチ)	61.7	59.5	59.5	3.7%	3.7%
うち、固定回線ナローバンドへの アクセス	2,119	2,496	2,496	(15.1)%	(15.1)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	1,339	1,358	1,358	(1.3)%	(1.3)%
うち、スペイン	946	938	938	0.8%	0.8%
ポーランド	393	419	419	(6.2)%	(6.2)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

2021年から2022年の間、欧州諸国の顧客基盤は、非常に競争の激しい環境(特にスペインで顕著であった。)においても回復力があつた。

移動体通信のアクセス基盤の総数は、2022年12月31日現在、顧客54.7百万人と、前年比で2.2%増加した。プリペイド・サービスの構造的な減少が続いた一方、大半の国で契約サービスが増加した(前年比3.7%増)。

固定回線アクセス基盤の総数は、2022年12月31日現在、前年比3.4%減の12.3百万顧客となった。固定回線ブロードバンド・アクセス基盤は、超高速ブロードバンドが前年比7.1%増と力強く成長している(2022年12月31日現在、6.1百万件のアクセス)にもかかわらず、前年比で0.5%減少した(2022年12月31日現在、8.9百万件のアクセス)。

1.3.2.6 追加情報 - スペイン

スペイン (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	4,647	4,720	4,720	(1.5)%	(1.5)%
EBITDAaL	1,111	1,157	1,251	(4.0)%	(11.2)%
EBITDAaL/収益	23.9%	24.5%	26.5%	(0.6 pt)	(2.6 pt)
営業利益	12	(3,790)	(3,724)	N/A	N/A
eCapex	863	950	980	(9.1)%	(11.9)%
eCapex/収益	18.6%	20.1%	20.8%	(1.6 pt)	(2.2 pt)
通信ライセンス(1)	10	618	618	(98.4)%	(98.4)%
平均従業員数	6,168	6,564	6,589	(6.0)%	(6.4)%

(1) 「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。

収益 - スペイン

スペイン	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	4,647	4,720	4,720	(1.5)%	(1.5)%
小売サービス(B2C及びB2B)	3,136	3,198	3,198	(1.9)%	(1.9)%
コンバージェンス・サービス	1,870	1,870	1,870	0.0%	0.0%
移動体通信のみのサービス	790	865	880	(8.7)%	(10.2)%
固定回線のみのサービス	436	433	435	0.6%	0.2%
IT及び統合サービス	41	30	14	34.5%	196.2%
卸売サービス	878	900	900	(2.4)%	(2.4)%
機器の販売	632	621	621	1.7%	1.7%
その他の収益	1	1	1	(25.7)%	(25.7)%

実績ベースと比較可能ベースの両方で、スペインの収益は、2021年から2022年の間に73百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 移動体通信のみのサービスが75百万ユーロ減少した。これは、エントリー・レベルのサービスへの市場の移行が続いた結果、2つの期間の間に12ヶ月移動体通信のみのARPOが大幅に減少したことに主に起因している。契約顧客基盤(M2Mを除く。)は、大きな競争圧力及び2022年上半期のアメナ・ブランドの廃止を受けて、前年比で2.6%減少した。
- ・ 卸売サービスが、主に固定回線セグメントにおいて、22百万ユーロ減少した。これは、規制による通話着信料金の引き下げ及び国際間データ通信の減少に主に関連している。
- ・ (i)機器の販売が移動体通信機器及び付属品の販売の増加に主に起因して11百万ユーロ増加し、(ii)IT及び統合サービスが10百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

EBITDAaL - スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に140百万ユーロ減少した。これは、(i)2021年末のTOTEMの業務開始による連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響94百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLの47百万ユーロの減少)により説明できる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、スペインのEBITDAaLは、2021年から2022年までの間に47百万ユーロ減少した。これは、以下に起因している。

- ・ (i)収益の73百万ユーロの減少、(ii)販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加(販売端末の値上がり及びコンテンツ費用の増加に起因)、並びに(iii)ネットワークの運用及び保守費用の増加(主に固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加に関連)。
- ・ (i)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(主に規制による通話着信料金の引き下げ及び国際間データ通信の減少に主に起因)、(ii)使用権資産の減価償却費の減少(主に自己所有回線の光ファイバー・ネットワークへの顧客の移行に起因)、並びに(iii)移動体通信サービスに関する経済活動に対するスペインの課税に関連する営業税及び賦課金の減少により部分的に相殺された。

営業利益 - スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインの営業利益は、2021年から2022年の間に3,736百万ユーロ増加した。これには、(i)2021年末のTOTEMの業務開始に起因する連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響67百万ユーロ

(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、営業利益の3,802百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、スペインの営業利益は、2021年から2022年の間に3,802百万ユーロ増加した。これは、以下に起因している。

- ・ スペインの2021年における3,702百万ユーロののれんの減損を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。2021年12月31日、スペインの事業計画は、(i)市場統合取引にもかかわらず競争環境が悪化していること(ユーザー1人当たり平均収益の減少による影響)及び(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の継続に関する不確実性(景気回復予想の先送り)を踏まえ、2020年12月31日現在の事業計画と比較して、大幅に下方修正された。
- ・ 第二に、スペインにおける事業再編プログラム費用(従業員退職制度及び販売拠点の閉鎖、連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に関して2021年に180百万ユーロの費用を認識したことの反対効果。
- ・ EBITDAaLの47百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

経済的Capex - スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインの経済的Capexは、2021年から2022年の間に117百万ユーロ減少した。これは、(i)2021年末のTOTEMの業務開始に関連する連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響30百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの87百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、スペインの経済的Capexは、2021年から2022年の間に87百万ユーロ減少した。これは、主に(i)近年の大規模な展開を経て、4G移動体通信ネットワーク及び超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)に対する投資総額が減少したことに起因しており、(ii)5G移動体通信ネットワークへの資本的支出の増加により部分的に相殺された。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	6,918	6,504	6,381	6.4%	8.4%
EBITDAaL	2,584	2,322	2,265	11.3%	14.0%
EBITDAaL/収益	37.3%	35.7%	35.5%	1.6 pt	1.8 pt
営業利益	1,665	1,338	1,291	24.5%	29.0%
eCapex	1,271	1,079	1,064	17.7%	19.4%
eCapex/収益	18.4%	16.6%	16.7%	1.8 pt	1.7 pt
通信ライセンス(1)	377	15	12	N/S	N/S
平均従業員数	14,436	14,474	14,474	(0.3)%	(0.3)%

(1) 「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。

アフリカ及び中東は、依然として政治的、セキュリティ及び経済的不安定に見舞われている。場合によっては、税又は規制圧力もあるため、子会社及び持株会社の一般的な事業環境、活動及び利益は影響を受け、将来も影響を受け続ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産減損を認識した(連結財務書類に対する注記7、8.3及び11を参照のこと。)。これらのリスクに係るさらなる情報については、「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	6,918	6,504	6,381	6.4%	8.4%
小売サービス(B2C及びB2B)	6,112	5,701	5,579	7.2%	9.6%
移動体通信のみのサービス	5,272	4,968	4,884	6.1%	8.0%
固定回線のみのサービス	800	709	664	12.8%	20.4%
IT及び統合サービス	40	24	31	63.5%	30.1%
卸売サービス	663	656	654	1.1%	1.4%
機器の販売	104	112	112	(6.6)%	(6.8)%
その他の収益	39	35	36	10.5%	7.7%

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	6,918	6,504	6,381	6.4%	8.4%
ソナテル・サブグループ(1)	2,217	2,136	2,034	3.8%	9.0%
コートジボワール・サブグループ(2)	1,471	1,483	1,471	(0.8)%	(0.0)%
エジプト	992	885	960	12.2%	3.4%
モロッコ	705	657	660	7.3%	6.8%
ヨルダン	465	446	397	4.2%	17.0%
カメルーン	421	383	383	9.8%	9.8%
コンゴ民主共和国	425	326	290	30.3%	46.3%
その他の国(3)	290	249	245	16.3%	18.3%
消去	(68)	(61)	(60)	11.3%	12.8%

(1) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(2) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(3) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2021年から2022年の間に537百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動によるプラスの影響123百万ユーロ(主に、ユーロに対するギニアフラン、ヨルダンディナール及び米ドルの変動に関連)、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の414百万ユーロの増加)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は、2021年から2022年の間に414百万ユーロ(すなわち6.4%)増加した。これは、同地域の全ての国(コートジボワールを除く。)で事業が成長したこと(7ヶ国が二桁成長を記録)により説明できる。この活動は、主に、エジプト、コンゴ民主共和国、ソナテル・サブグループ、モロッコ及びカメルーンの堅調な業績に牽引された。

具体的に、2つの期間の間のアフリカ及び中東諸国の収益414百万ユーロの増加は、主に以下によるものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスが304百万ユーロ増加した。これは主に、(i)前年比19.5%の増加を記録したデータ・サービスの成長(特に、前年比で18.5%増加し、2022年12月31日に52.6百万顧客に達した活気ある4G顧客基盤に牽引された。)、及び(ii)コンゴ民主共和国及びエジプトの業績により後押しされた、音声サービスの前年比0.5%の成長に関連している。移動体通信のアクセス基盤は増加し続け、前年比5.8%増を記録した。
- ・ 固定回線のみのサービスの収益が増加した。これは、固定回線のみのブロードバンド・サービスの進展(前年比22.6%増)によるものである。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、2022年12月31日現在、前年比23.7%増の2.8百万顧客となった。

1.3.3.2 EBITDAaL - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLが、2021年から2022年の間に318百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動によるプラスの影響57百万ユーロ、(ii)比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの262百万ユーロの増加によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLが、2021年から2022年の間に262百万ユーロ増加した。これは主に以下により説明することができる。

- ・ 414百万ユーロの収益増加及びその他の営業費用の減少。
- ・ (i)小売手数料の増加(オレンジ・マネーの拡大及び事業成長に伴う通信料金の増加)に主に起因する販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加、(ii)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(通信量の増加、全ての国での継続的なネットワークの展開、並びに固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加に関連)、(iii)その他の外部購入費(主に経費)の増加(とりわけ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する制限の解除に伴うコンサルタント任務の再開に起因)、並びに(iv)人件費の増加(主にソナテル・サブグループ及びコートジボワール・サブグループに関連)により部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2021年から2022年の間に374百万ユーロ増加した。これには、(i)外国為替変動による47百万ユーロのプラスの影響、(ii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の327百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2021年から2022年の間に327百万ユーロ増加した。これは主に以下により説明することができる。

- ・ (i)EBITDAaLの262百万ユーロの増加、(ii)固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連して2022年に76百万ユーロの売却益を認識(主に、コンゴ民主共和国及びコートジボワールにおける資産売却に関連)、並びに(iii)2021年に事業再編プログラム費用に関する43百万ユーロの費用を認識したことの反対効果。
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費54百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex - アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが、2021年から2022年の間に206百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動のプラスの影響15百万ユーロ、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの191百万ユーロの増加を含んでいる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2021年から2022年の間に191百万ユーロ増加した。これは主に、同地域諸国において事業成長及び使用の変化をサポートするために固定回線及び移動体通信ネットワークへの投資が増加したことによるものである。

1.3.3.5 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(1)(5)	143,068	135,194	135,194	5.8%	5.8%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	8,768	7,332	7,332	19.6%	19.6%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス(5)	134,301	127,862	127,862	5.0%	5.0%
うち、ソナテル・サブグループ(2)	37,897	37,631	37,631	0.7%	0.7%
コートジボワール・サブグループ(3)	28,964	28,115	28,115	3.0%	3.0%
エジプト(5)	28,225	26,858	26,858	5.1%	5.1%
モロッコ	14,774	13,897	13,897	6.3%	6.3%
ヨルダン	2,545	2,303	2,303	10.5%	10.5%
カメルーン	11,272	9,937	9,937	13.4%	13.4%
コンゴ民主共和国	13,302	11,452	11,452	16.2%	16.2%
その他の国(4)	6,089	5,000	5,000	21.8%	21.8%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(5)	3,591	3,071	3,071	16.9%	16.9%
固定回線小売サービスへのアクセス(5)	3,591	3,071	3,071	16.9%	16.9%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス(5)	2,782	2,248	2,248	23.7%	23.7%
固定回線ナローバンドへのアクセス	809	823	823	(1.8)%	(1.8)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

(5) 2022年1月1日現在、移動体通信のアクセス基盤から固定回線ブロードバンド・アクセス基盤への内部移行(技術間)がエジプトで実施された。2021年の業績データは、この変更を反映させるため再表示されている。この基盤の過渡的移行により、2021年12月31日現在、アクセスは約194,000件と表示されている。

1.3.4 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,930	7,917	7,757	0.2%	2.2%
EBITDAaL	804	990	970	(18.8)%	(17.1)%
EBITDAaL/収益	10.1%	12.5%	12.5%	(2.4 pt)	(2.4 pt)
営業利益	317	494	474	(35.7)%	(33.0)%
eCapex	332	326	318	2.0%	4.3%
eCapex/収益	4.2%	4.1%	4.1%	0.1 pt	0.1 pt
平均従業員数	28,786	28,088	28,143	2.5%	2.3%

1.3.4.1 収益 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	7,930	7,917	7,757	0.2%	2.2%
固定回線のみのサービス	3,466	3,713	3,633	(6.7)%	(4.6)%
音声サービス(1)	1,018	1,117	1,106	(8.9)%	(8.0)%
データ・サービス(2)	2,448	2,596	2,527	(5.7)%	(3.1)%
IT及び統合サービス	3,489	3,274	3,195	6.6%	9.2%
移動体通信サービス及び機器の 販売(3)	975	929	929	5.0%	5.0%
移動体通信のみのサービス	659	637	636	3.5%	3.6%
卸売サービス	41	42	42	(2.1)%	(2.1)%
機器の販売	275	250	250	9.7%	9.7%

(1) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(2) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)などのサービス及び衛星又は光ファイバアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(3) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの収益は、2021年から2022年の間に173百万ユーロ増加した。これは、(i)主にユーロに対する米ドルの変動に伴う外国為替変動による152百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による7百万ユーロのプラスの影響、及び(iii)比較可能ベースの有機的な変化(収益の14百万ユーロの増加)により説明することができる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けの収益は、2021年から2022年の間に14百万ユーロ(すなわち0.2%)増加した。これは、IT及び統合サービスの増加、並びに影響度は低い移動体通信サービス及び機器の増加によるものであり、固定回線のためのサービス(音声及びデータ)の減少により部分的に相殺された。

具体的に、2つの期間の間の企業向けの収益14百万ユーロの増加は、以下に起因している。

- ・ IT及び統合サービスが215百万ユーロ増加した。これは、サイバー・セキュリティ・サービス(前年比13.9%増)、クラウド・サービス(11.7%増)並びにデジタル及びデータ事業(9.5%増)における企業のニーズが増加したことによるものである。
- ・ 移動体通信サービス及び機器が46百万ユーロ増加した。これは、(i)フランス国家憲兵隊及び国家警察に備品を供給するためにフランス内務省が2021年上半期にオレンジ・ビジネス・サービス及びクロスコールに付与したNEO機器契約、並びに(ii)企業に対する端末の販売の増加に起因している。

これらのプラスの変化は、固定回線のためのサービスの収益が247百万ユーロ減少したことで部分的に相殺されている。この減少は以下の影響を受けた。

- ・ データ・サービスの収益が減少した(前年比147百万ユーロの減少)。これは、(i)フランス及び海外におけるサービス技術の全般的な変革傾向、並びに(ii)影響度は低い衛星放送サービス(グローブキャスト)の収益がウクライナにおける戦争に関する国際制裁(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及びアジアにおける新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の持続的な影響によって減少したことに起因している。
- ・ 音声サービスが減少した(前年比100百万ユーロの減少)。これは、同サービスがとりわけフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向の影響を引き続き受けたことによるものである。

1.3.4.2 EBITDAaL - 企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に166百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による43百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響23百万ユーロ、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化によるEBITDAaLの186百万ユーロの減少を含んでいる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に186百万ユーロ減少した。これは、市場及び顧客の使用の変革により、従来型事業(音声を含む。)から低利益率のIT及び統合事業への移行が生じたことを反映している。

具体的に、2つの期間の間の企業向けのEBITDAaLの186百万ユーロの減少は、主に以下に関連している。

- ・ 販売費用及び機器費用が増加した。これは、移動体通信機器の販売の増加(主にNEO契約に関連。上記を参照のこと。)に係っている。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用が増加した。これは主に、サイバー・セキュリティ・サービスの成長並びに固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加に関連している。
- ・ 人件費が増加した。これは、(i)IT及び統合サービスの進展に関連して平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が増加したことに起因しており、(ii)Together 2021従業員持株制度に関連する費用を2021年に認識したことの影響(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)により部分的に相殺された。
- ・ その他の外部購入費が増加した。これは主に、経費の増加(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の収束を受け、出張及びコンサルタント任務が回復)によるものである。
- ・ (i)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(とりわけ音声通信の事業の減少に関連)、並びに(ii)収益の増加により部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - 企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2021年から2022年の間に156百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動による39百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による19百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の177百万ユーロの減少)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けの営業利益は、2021年から2022年の間に177百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- EBITDAaLが186百万ユーロ減少し、(i)事業再編プログラム費用に関する47百万ユーロの費用、(ii)固定資産に関する20百万ユーロの減損(連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)を2022年に認識した。
- フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連)に関して認識された費用及び関連するプレミアムが変動したことで部分的に相殺された。これは、主に(i)2022-2024事業年度の期間の世代間合意に基づき2021年に高齢従業員非常勤雇用制度の更新に関する費用を認識したこととの反対効果(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)によるものであり、(ii)従業員との間で当該制度がかなりの成功を収めたことに主に起因して2022年に費用を認識したことにより部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex - 企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの経済的Capexは、2021年から2022年の間に14百万ユーロ増加した。これは以下に起因するものであった。

- (i)外国為替変動による8百万ユーロのプラスの影響。これは、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響により部分的に相殺された。
- 比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの7百万ユーロの増加によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けセグメントの経済的Capexは、2021年から2022年の間に7百万ユーロ増加した。これは主に、(i)リース用端末、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器への投資の増加、並びに(ii)ITシステム及びネットワーク仮想化への投資の加速に起因している。

1.3.4.5 追加情報 - 企業向け

企業向け (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
移動体通信サービス					
フランスの移動体通信サービスへの アクセス件数(1)	22,086	17,975	17,975	22.9%	22.9%
固定回線サービス					
フランスの固定回線サービスへのア クセス件数	1,140	1,277	1,277	(10.7)%	(10.7)%
固定回線小売サービスへのアクセス	1,140	1,277	1,277	(10.7)%	(10.7)%
うち、固定回線ブロードバンドへの アクセス	244	251	251	(2.8)%	(2.8)%
固定回線ナローバンドへの アクセス	896	1,026	1,026	(12.6)%	(12.6)%
全世界のIP-VPNアクセス(2)	343	345	345	(0.7)%	(0.7)%
うち、フランスのIP-VPN アクセス(2)	297	299	299	(0.7)%	(0.7)%

(1) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。2022年1月1日現在、M2M移動体通信SIMカードの追加シリーズが、企業向け事業セグメント、ひいてはオレンジ・グループの移動体通信のアクセス基盤に加わった。2021年の業績データは、この変更を反映させるため再表示されている。この基盤の遡及的統合により、2021年12月31日現在、M2M移動体通信アクセスは約4.33百万件と表示されている。

(2) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス件数。通信事業者の市場を除く。

1.3.5 TOTEM

TOTEM	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	685	596	-	14.9%	-
EBITDAaL	371	352	-	5.4%	-
EBITDAaL/収益	54.2%	59.1%	-	(4.9 pt)	-
営業利益	252	232	-	8.3%	-
eCapex	142	84	-	68.6%	-
eCapex/収益	20.8%	14.2%	-	6.6 pt	-
平均従業員数	165	75	-	118.7%	-

2021年2月に発表した通り、パッシブ移動体通信インフラ(移動体通信塔)をプールして、これらの資産価値を高め、管理を最適化する責任を負っているTOTEM(オレンジの欧州のTowerCo)は、2021年末以降事業を行っている(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

パッシブ移動体通信インフラの管理者及び事業者としての地位を強化することで、当グループは、新たな成長の推進力から恩恵を受けつつ、TOTEMをTowerCo市場における欧州のリーダーにし、長期的な事業計画の一環としてこの戦略的資産を維持することを目指している。2022年12月末現在、TOTEMのパッシブ移動体通信インフラ・ポートフォリオには、オレンジが事業を行う2大国のフランスとスペインにおける27,000を超えるサイトが含まれる。

オレンジは、TOTEMを通じ、営業効率の改善、投資の最適化及び占有率の向上を図ることにより、価値創造を実現することを目指している。これに関連して、フランスとスペイン外の欧州市場にもTOTEMを展開する計画が存在する。

表示されたセグメント情報について、TOTEMの実績データは、2021年12月31日まで、フランス、スペイン、並びに範囲は極めて限定的だが海外通信事業及びシェアード・サービスの事業セグメントに含まれる。2021年末にTOTEMが業務実施段階に突入した結果、経営陣による内部報告に変化が生じた。現在表示されているセグメント情報は、2022年1月1日よりTOTEMを個別セグメントとして表示する当グループの決定を反映している(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

1.3.5.1 収益 - TOTEM

TOTEM	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	685	596	-	14.9%	-
卸売サービス	685	596	-	14.9%	-
その他の収益	-	-	-	-	-

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMの収益は、2021年から2022年の間に89百万ユーロ(すなわち14.9%)増加した。これは主に、(i)研究及びサイト再開発業務の増加並びに顧客に再請求されたエネルギー・コストの増加、並びに(ii)影響度は低いがホスティング収益の前年比4.1%の増加に起因している。2022年のホスティング収益のうち16.2%は外部顧客からもたらされ、2021年と比較して0.9ポイントの増加となっている。

2022年12月31日現在、TOTEMは、27,119サイト及び37,194人のアクティブな占有者を有しており、すなわち、1サイト当たりの占有者数は1.37人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL - TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に19百万ユーロ増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ 収益が89百万ユーロ増加した。

- ・ (i)移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加に主に起因して業務委託及び技術保守費用が増加し、第2に(ii)不動産リースが増加し、(iii)新組織設立に関連する平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加を主に反映して人件費が増加し、さらに(iv)外部顧客のためのサイト再開発事業の増加に一部起因して転売用建築費(資産計上された費用控除後)が増加したことで、大部分が相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMの営業利益は、2021年から2022年の間に19百万ユーロ増加した。これは主に、EBITDAaLの19百万ユーロの増加に起因している。

1.3.5.4 経済的Capex - TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMの経済的Capexは、2021年から2022年の間に58百万ユーロ増加した。これは主に、(i)フランスにおいて5Gの展開が加速したことに主に起因する研究及び業務の増加、(ii)新プロジェクトへの投資の増加、並びに(iii)ITシステムへの投資拡大によるものであった。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	1,540	1,513	1,515	1.7%	1.6%
EBITDAaL	(96)	(237)	(237)	59.7%	59.7%
EBITDAaL/収益	(6.2)%	(15.7)%	(15.6)%	9.4 pt	9.4 pt
営業利益	(417)	(890)	1,217	53.2%	N/A
eCapex	278	243	243	14.4%	14.4%
eCapex/収益	18.1%	16.1%	16.0%	2.0 pt	2.0 pt
平均従業員数	12,134	12,398	12,650	(2.1)%	(4.1)%

1.3.6.1 収益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
収益	1,540	1,513	1,515	1.7%	1.6%
卸売サービス	1,060	1,060	1,056	(0.1)%	0.4%
その他の収益	480	453	460	6.0%	4.4%

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2021年から2022年の間に24百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による7百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による5百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の26百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2021年から2022年の間に26百万ユーロ(すなわち1.7%)増加した。これは以下に起因する。

- ・ その他の収益が27百万ユーロ増加した。これは、(i)特に北アフリカにおけるソフレコムのコサルティン
グ収益の増加、(ii)OCSのシリーズ(とりわけハウス・オブ・ザ・ドラゴン)の成功に一部起因するOCSの収
益の増加、(iii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を経て映画館観客動員数が回復した
ことに伴うオレンジ・スタジオの収益の増加、並びに(iv)オレンジ・マリンの敷設及び保守事業の成長が
追い風となった。
- ・ 卸売サービスの1百万ユーロの減少により部分的に相殺された。2つの期間の間の音声サービスの減少(主に
音声通信の減少傾向に起因)は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する制限の解除に伴うローミン
グ収益の増加並びにメッセージング・サービス及び国際伝送からの収益の増加により部分的に相殺され
た。

1.3.6.2 EBITDAaL - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に141百万ユーロ改善した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのプラスの影響(これは、外国為替変動による1百
万ユーロのマイナスの影響により相殺された。)。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLの141百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2021年から2022年の間に141百万ユーロ改善した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)Together 2021従業員持株制度に関連して2021年に費用を認識したことの反対効果(連結財務書類に対す
る注記6.3を参照のこと。)に主に起因して人件費が減少し、(ii)主に技術設備に関する一部の不動産リース
の終了に起因して使用権資産の減価償却費及び償却費が減少し、(iii)音声通信の減少に起因して相互接
続費用が減少し、(iv)収益が26百万ユーロ増加し、(v)2つの期間の間の各種紛争の進展及びブランド・ロ
イヤリティの増加に主に起因してその他の営業収益及び費用が増加し、さらに(vi)不動産関連費用が減少
した。
- ・ 上記は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を背景に2年間減少した出張が再開されたこ
とを主に反映して経費が増加したことで部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益 - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2021年から2022年の間に1,634百万ユーロ減少した。これには以下が含まれる。

- ・ 2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計に基づく認識を受けてOrange Concessionsの排他的支
配権を喪失したことの影響(主に2021年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された
2,124百万ユーロの利益：連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)を主に反映した、連結範囲の変更
及びその他の変更による2,107百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 外国為替変動による1百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、営業利益の473百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2021年から2022年の間に473百万ユーロ改善した。これは主に以下に起因する。

- ・ 2022-2024事業年度の期間の世代間契約の一環として、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フ
ランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連するプログラム)の更新で2021年に190百万ユーロの特定の
人件費を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)。
- ・ EBITDAaLが141百万ユーロ増加した。
- ・ ディーザーとSPAC I2P0との合併及び新事業体の新規株式公開(IP0)を受けてディーザーの資産を公正価値
で再測定したことに関連する77百万ユーロの売却益に主に起因して、固定資産、投資及び事業ポートフォ
リオの見直しに関して2022年に120百万ユーロの利益を認識した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこ
と。)。
- ・ 不動産資産の最適化に主に関連して、事業再編プログラム費用が52百万ユーロ減少した。

1.3.6.4 経済的Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に35百万ユーロ増加した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの35百万ユーロの増加)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に35百万ユーロ増加した。これは主に、新しい船舶のソフィ・ジェルマンの建造に主に関連してオレンジ・マリンによる投資が増加したことを反映している。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 比較可能 ベース	2021年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率
銀行業務収益純額(NBI)(1)	115	109	109	6.0%	6.0%
銀行の与信リスクに係る費用(2)	(45)	(46)	(46)	(1.7)%	(1.7)%
営業利益	(200)	(182)	(182)	(10.0)%	(10.0)%
eCapex	35	24	24	48.0%	48.0%
平均従業員数	902	943	943	(4.3)%	(4.3)%

(1) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び4.2を参照のこと。)

(2) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)

2022年に、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業は、以下を通じて、拡大し続けた。

- ・ 欧州では、価値提供が持続的に進展し、サービスの品質改善も続いた。2022年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで2.0百万人近くの顧客を有している(この数字には、個人、専門家及び企業向けにオレンジ・バンクが販売したあらゆるサービス(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)
- ・ アフリカでは、コートジボワールで新しいマイクロクレジット・サービスが開始され、新規顧客の獲得が続いた。2022年12月31日現在、オレンジ・バンク・アフリカは1.1百万人の顧客を有する。

1.3.7.1 営業活動

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び1.6に表示されている。

1.3.7.1.1 営業利益 - モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2021年から2022年の間に18百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の18百万ユーロの減少)に起因していた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、営業利益は、2021年から2022年の間に18百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)事業計画の下方修正に起因して2022年に49百万ユーロの減損(のれんに関する28百万ユーロ及び固定資産に関する21百万ユーロを含む。)を認識し(連結財務書類に対する注記7及び8.3を参照のこと。)、(ii)オレンジ・バンクの創設5周年の祝賀及びフランスにおけるPrêt Expressサービスの開始に関連して広告及び販売促進費が増加し、さらに(iii)固定資産の減価償却費及び償却費が増加した。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ その他の営業収益及び費用が21百万ユーロ増加した。2つの期間の間の銀行業務収益純額(NBI、連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び4.2を参照のこと。)6百万ユーロの増加は、主に、欧州における口座及び信用サービス並びにアフリカにおける銀行事業の進展によるものであった。
 - ・ 事業再編プログラム費用が17百万ユーロ改善した。

- ・ 影響度は低いが、人件費が減少した。これは主に、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に起因している。

1.3.7.1.2 経済的Capex - モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に12百万ユーロ増加した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの12百万ユーロの増加)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2021年から2022年の間に12百万ユーロ増加したが、これは主に欧州及びアフリカの主にIT分野における投資が増加したことによるものである。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1.7、1.8及び1.9に表示されており、モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業(金融資産及び負債)は、連結財務書類に対する注記17に記載されている。

2020年以来、オレンジ・スペインは、分割払いの受取債権のためのノンリコース・ファクタリング・プログラムをオレンジ・バンクとともに立ち上げ、第三者銀行との既存のプログラムを取り替えたことに留意された。このプログラムにより、当該受取債権はオレンジ・スペインの(通信事業内の)貸借対照表における認識が中止され、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業内の顧客ローン及び受取債権として表示されることとなった(連結財務書類に対する注記4.3及び17.1.1を参照のこと。)

オレンジ・バンクのローン及び受取債権は、顧客及び与信機関に対するローン及び受取債権から構成される。2022年12月31日現在の顧客に対するローン及び受取債権残高は、2021年12月31日と比較して220百万ユーロ増の25億ユーロであり、これはフランス及びスペインでの事業の展開によるものである。B2C顧客に対するローンは総額の97.1%を占めていた。56.4%は消費者ローンであった(連結財務書類に対する注記17.1.1を参照のこと。)

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は、顧客の預金及び銀行の信用機関に対する債務から構成される。2022年12月31日現在の顧客に対する債務(預貯金)残高は、18億ユーロであり、2021年12月31日から9百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記17.1.2を参照のこと。)

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業領域を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス」は当グループの銀行事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義された財務指標ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこの集計値を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

通信事業による有機的キャッシュ・フローについては、2021年の2,401百万ユーロに対して、2022年は3,058百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

		2021年
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース
2022年		
通信事業のEBITDAaL	13,080	12,696
通信事業のeCapex	(7,335)	(7,636)
通信事業のEBITDAaL - eCapex	5,745	5,060
eCapex買掛債務の増加(減少)(1)	65	(205)

運転資本需要の減少(増加)(2)	(284)	120
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)		
(配当金受取額控除後)(3)	(804)	(997)
法人税支払額	(1,033)	(955)
その他の営業項目(4)	(630)	(622)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	3,058	2,401

(1) 投資助成金の前受けを含む。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) (i)2022年の141百万ユーロ及び2021年の119百万ユーロのリース負債に係る利息支払額、並びに(ii)2022年の3百万ユーロ及び2021年の1百万ユーロのファイナンスアセット関連債務に係る利息支払額を除く(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

(4) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)、並びに事業再編プログラム費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金性影響額の消去を含む。

2021年から2022年の間に、通信事業による有機的キャッシュ・フローが657百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因する。

- ・ 実績ベースで通信事業のEBITDAaLが385百万ユーロ増加した(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 実績ベースで通信事業の経済的Capexが301百万ユーロ減少した。これは主に、(i)2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計に基づく認識を受けてOrange Concessionsの排他的支配権を喪失したことによる253百万ユーロ、並びに(ii)影響度は低い、比較可能ベースでの経済的Capexの有機的な減少に起因している(「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)
- ・ 通信事業の経済的Capexに関する買掛債務が2つの期間の間に269百万ユーロ変動した。これは特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた投資の遅延を取り戻すために2020年末現在投資が力強く増加したことに起因して、2021年に大幅なキャッシュ・アウトフローを認識したことの反対効果に関連している。
- ・ 利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後。但し、リース負債及びファイナンスアセット関連債務に係る利息支払額を除く。)が193百万ユーロ減少した。これは主に、(i)満期を迎えた債券よりも低い金利で新発債を発行したことで債券のクーポンが減少したこと、及び(ii)投資で得た利益が増加したことに起因している。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 運転資本需要が2つの期間の間に404百万ユーロ変動した。これは主に、(i)実績ベースで収益が前年比で10億ユーロ近く増加したことに特に関連して2022年に売掛金が増加したこと、及び(ii)2020年末に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受けて生じた売掛金回収時期の差異が2021年に正常化したことの反対効果によるものである。
 - ・ 影響度は低い、法人税支払額が78百万ユーロ増加した。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.9に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2022年	2021年 実績ベース
営業活動により生じたキャッシュ純額	11,921	11,636
投資活動に使用したキャッシュ純額	(10,625)	(6,227)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(3,577)	(5,160)
現金及び現金同等物の変動額(純額)	(2,281)	249
期首残高における現金及び現金同等物	8,188	7,891

現金及び現金同等物の現金変動額	(2,281)	249
現金及び現金同等物の非現金変動額	(61)	48
期末残高における現金及び現金同等物	5,846	8,188

(1) 連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

1.4.1.2.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、2022年において11,921百万ユーロであり、これに対し、2021年は11,636百万ユーロであった。

2022年にオレンジは、運転資本需要を管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)受取債権の売却プログラム、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの債務の支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記4.3及び5.6にそれぞれ記載されている。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額の変動(2022年と2021年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/ (増加)
2021年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,636
営業収益の増加(減少)	2,298
のれんの減損の減少(増加)(1)	2,885
固定資産、投資及び事業売却(損)益(2)	(2,274)
フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」及び関連するプレミアムに関する費用の変動(3)	895
その他	792
運転資本需要の変動	(404)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(33)
利息支払額(純額)及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	169
法人税支払額の減少(増加)	(78)
営業収益及び表示のために組替えられた項目に含まれる非資金項目の変動(2)	(1,668)
のれんの減損の減少(増加)(1)	(2,885)
固定資産、投資及び事業売却(損)益(2)	2,274
その他(4)	(1,057)
2022年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,921

(1) 主に、(i)2021年のスペインにおけるのれんの減損の反対効果、並びに(ii)2022年のルーマニアにおけるのれんの減損(「1.2.2.2 グループの営業利益」及び連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)

(2) 主に、2021年にOrange Concessions及びSwiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)に対する排他的支配権を喪失したことにより生じた利益の反対効果(「1.2.2.2 グループの営業利益」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(3) 「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。

(4) 表示のために組替えられた項目は、営業利益に含まれ、別途上述されている営業税及び賦課金の消去を含む。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、2021年から2022年の間に285百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 実績ベースで通信事業の営業利益が792百万ユーロ増加した(のれんの減損、固定資産、投資及び事業売却(損)益、並びにフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」及び関連するプレミアムに関する費用(営業活動により生じたキャッシュ純額には影響しない。))の変動を除く。)

- ・ 影響度は低いが、利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後。但し、リース負債及びファイナンスアセット関連債務に係る利息支払額を含む。)が169百万ユーロ減少した。これは主に、(i)満期を迎えた債券よりも低い金利で新発債を発行したことで債券のクーポンが減少したこと、及び(ii)投資で得た利益が増加したことに起因している。
- ・ (i)2020年末に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受けて生じた売掛金回収時期の差異が2021年に正常化したことの反対効果に主に起因して、2つの期間の間に運転資本需要が404百万ユーロ変動し、さらに(ii)影響度は低いが、法人税支払額が78百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

1.4.1.2.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

2022年の通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2021年のマイナス6,227百万ユーロに対して、マイナス10,625百万ユーロとなった。

通信事業の投資活動に使用したキャッシュ純額は、2021年から2022年の間に4,398百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2021年の1,632百万ユーロの減少に対し、2022年は2,289百万ユーロの増加となった。)。
- ・ (i)Orange Concessionsの50%を758百万ユーロで売却し、さらに(ii)Swiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の50%を132百万ユーロで売却したことに主に起因して、2021年に持分証券を986百万ユーロで売却したことの反対効果(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産債務の変動額控除後)が306百万ユーロ減少した。これは、(i)経済的Capexの支払いの減少(主に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた投資の遅延を取り戻すために2020年末現在投資が力強く増加したことに起因して2021年に大幅なキャッシュ・アウトフローを認識したことの反対効果、並びに2021年11月3日付の資本の50%の売却及び持分法会計に基づく認識を受けてOrange Concessionsの排他的支配権を喪失したことの影響)に主に起因しており、(ii)通信ライセンスの支払いの増加により部分的に相殺された(「1.2.5.1 資本的支出」を参照のこと。)。
 - ・ 持分証券の取得が187百万ユーロ減少した。これは主に、2021年にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の持分54%を206百万ユーロで取得して同年に認識したことの反対効果に関連している(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)。

有形固定資産及び無形資産の購入及び売却

有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(1)(4)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ。)	2021年	
	2022年	実績ベース
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,742)	(8,725)
eCapex	(7,335)	(7,636)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(2)	(347)	(163)
通信ライセンス	(1,060)	(926)
固定資産債務の増加(減少)(3)	166	(49)
有形固定資産及び無形資産の売却(4)	324	217
通信事業合計	(8,251)	(8,557)

(1) 固定資産債務の変動額控除後。さらに、ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローに影響を及ぼさない(「1.2.5 グループの資本的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.5及び8.5を参照のこと。)。

(2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) 受取債権及び固定資産売却の前受金の変動控除後。

持分証券の取得及び売却

持分証券の取得及び売却(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ。)

	2022年	2021年 実績ベース
持分証券の取得	(101)	(288)
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名)の54%の取得(2)	11	(206)
その他の取得	(112)	(82)
持分証券の売却	17	986
Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の50%の売却(2)	18	132
Orange Concessionsの50%の売却(2)	(8)	758
その他の売却	7	96
通信事業合計	(84)	698

(1) (i)子会社(取得現金又は譲渡現金控除後)における、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける、並びに(iii)公正価値で測定された、持分証券の取得及び売却。

(2) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

株式保有及びその他の金融資産におけるその他の変動

投資及びその他の金融資産のその他の減少(増加)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 実績ベース
公正価値の投資(現金同等物を除く。)	(2,256)	943
その他	(33)	689
通信事業合計	(2,289)	1,632

1.4.1.2.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、2021年のマイナス5,160百万ユーロに対し、2022年はマイナス3,577百万ユーロであった。

財務活動に使用したキャッシュ純額

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 実績ベース
中期及び長期債務の変動(1)	721	(2,050)
中期及び長期債務の発行	1,809	2,523
中期及び長期債務の償還及び返済	(1,088)	(4,572)
リース負債の返済	(1,514)	(1,621)
当座借越及び短期借入金増加(減少)(1)	(367)	1,148
現金担保預金の増加(減少)(1)	673	973
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(91)	201
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(2)(3)	(451)	(311)

劣後債のクーポン(2)(3)	(213)	(238)
自己株式の収益(購入)(2)	14	(199)
Together 2021従業員持株制度(4)	20	(188)
その他の自己株式の収益(購入)	(6)	(11)
資本の増加(減少)(2)	(173)	(316)
親会社の株主の資本の増加(減少)	(0)	-
非支配持分の資本の増加(減少)	0	1
通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスの資本の増加(減少)	(173)	(317)
支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(11)	(403)
オレンジ・ベルギーの条件付任意株式公開買付(5)	-	(316)
その他の所有持分の変動(6)	(11)	(87)
配当金支払額(2)	(2,164)	(2,345)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,861)	(2,127)
非支配持分への配当金支払額	(304)	(218)
通信事業合計	(3,577)	(5,160)

(1) 連結財務書類に対する注記13を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

(4) 連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。

(5) 連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。

(6) 2021年におけるグルバマのオレンジ・バンクに対する非支配持分の取得の影響を含む。

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、2021年から2022年の間に1,583百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2021年の多額の債券償還の反対効果に主に起因して、中長期の債券の償還及び返済が3,484百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)
- ・ 2021年に支配権の取得/喪失を伴わない所有持分の変動額403百万ユーロを認識したことの反対効果。これは主に、(i)オレンジ・ベルギー株式の条件付任意株式公開買付316百万ユーロ(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)、及び(ii)グルバマのオレンジ・バンクに対する非支配持分の取得に関連している。
- ・ オレンジSAにより支払われた配当金が266百万ユーロ減少した(「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)。2021年に、2005-2006事業年度に関するフランスにおける税務紛争の解決に伴い受領した資金の一部を使用して1株当たり0.20ユーロを上乗せする特別株主配当金を支払ったことで、2020事業年度に関する支払配当金残高は1株当たり0.30ユーロに増加した(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)。2022年に、2021事業年度の配当金残高は1株当たり0.40ユーロであった。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 当座借越及び短期借入金1,515百万ユーロ減少した。これは主に、2021年に譲渡可能債務証券(NEUコマース・ペーパー)プログラムの利用が増えたことの反対効果に起因している。
 - ・ 中長期の債務の発行が714百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記13.5及び13.6を参照のこと。)
 - ・ 現金担保預金の変動した(2021年の973百万ユーロの増加に対し、2022年は673百万ユーロの増加となった。)。これは、当グループの債券をヘッジする目的で利用されるデリバティブの公正価値の変動を反映している(連結財務書類に対する注記13.8を参照のこと。)
 - ・ デリバティブに係る為替レートの影響(純額)が292百万ユーロ変動した。

- ・ 2022年に受領した20百万ユーロの収入に対し、Together 2021従業員持株制度の一環として2021年に188百万ユーロの自己株式の取得を認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。

(12月31日現在)	2022年	2021年 実績ベース
正味金融債務(1)(2)	25,298	24,269
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.93	1.91

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2021年12月31日から2022年12月31日の間に、正味金融債務は1,028百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2022年と2021年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2021年12月31日現在の正味金融債務	(24,269)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	3,058
通信ライセンスの支払額(2)	(981)
重要な訴訟に係る支払額(受領額)	(20)
連結範囲の変更の影響額(純額)	(104)
劣後債の発行(償還)、クーポン及びその他の関連手数料(3)	(710)
劣後債の発行(購入)及びその他の関連手数料(4)	(497)
劣後債のクーポン	(213)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(304)
その他の金融項目	(107)
当グループによるモバイル・ファイナンシャル・サービス事業体への増資(5)	(173)
その他(6)	65
正味金融債務の減少(増加)	(1,028)
2022年12月31日現在の正味金融債務	(25,298)

(1) 「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

(2) 主に、(i)ベルギー、フランス及びルーマニアにおける5Gライセンス、並びに(ii)エジプト及びポーランドにおける4Gライセンスに関連する支払い。

(3) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

(4) 短期の債券として再分類された46百万ユーロを含む(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)

(5) 連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

(6) ファイナンスアセットに係る債務の認識の影響を含む。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

金融資産、負債及び財務実績(通信事業を除く。)、並びに市場リスクの情報及び通信事業の金融資産及び負債の公正価値は、それぞれ連結財務書類に対する注記13及び14に記載されている。

2022年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは16,741百万ユーロとなり、2023年の総金融債務の返済義務額を超過している。2022年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは主に、現金及び現金同等物5,846百万ユーロ及び公正価値の投資4,500百万ユーロで構成されていた(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、財務比率及び株式市場リスクの管理に関しては、連結財務書類に対する注記14に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加の全体的な業績指標である。投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性にアクセスする可能性がある。

また、一部の融資残高についてのオレンジの信用格付変更は、ステップアップ条項に基づいて投資家に支払われる報酬に影響する(格付機関によってオレンジの長期信用格付が引き下げられたときに、契約上のルールに従ってクーポン金利を引き上げさせる条項。同条項は格付が改善した場合のクーポン金利引き下げを定めることもある。但し、金利がローンの当初金利を下回ることはない(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。))。

2022年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの信用格付 (2022年12月31日現在)	スタンダード& プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レー ティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持 分

2022年12月31日現在、フランス政府は直接又はBpifrance Participationsと共に、オレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.25%を保有していた(連結財務書類に対する注記15を参照のこと。)

オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)

- ・ 2022年における、(i)2021事業年度の1株当たり0.40ユーロの配当金残高及び(ii)2022事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2021年においては、(i)2020事業年度に関する1株当たり0.50ユーロの配当金の残額(2005事業年度から2006事業年度に関するフランスの税務紛争の解決(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。))に伴い受領した資金の一部を使用した1株当たり0.20ユーロを上乗せする特別株主配当金の支払いを含む。)、及び(ii)2021事業年度に関する1株当たり0.30ユーロの中間配当金を支払った。

また、オレンジは、劣後債の発行以来、そのクーポンの支払いを延期する権利を行使してこなかったため、当該債券保有者に対し、2022年に215百万ユーロ(短期借入金として再分類された劣後債に係るクーポン2百万ユーロを含む。)の補償金を、2021年に238百万ユーロの補償金を支払った(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)

2022年11月に発行された残額426百万英ポンド(当初のトランシェは600百万英ポンド)の劣後債の期限前償還を踏まえ、当グループの劣後債発行残高は2022年12月31日現在4,950百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記15.4を参照のこと。)

資本管理については、連結財務書類に対する注記14.8に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記15に記載がある。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2021事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2021事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2021事業年度/グループ全体

(2021年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDAaL	営業利益	eCapex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	42,522	12,566	2,521	7,660	132,002
外国為替変動(1)	220	84	81	14	-
米ドル(USD)	196	76	71	14	-
ギニアフラン(GNF)	112	58	47	15	-
ヨルダンディナール(JOD)	48	19	8	9	-
エジプトポンド(EGP)	(74)	(27)	(12)	(14)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(66)	(17)	(4)	(10)	-
その他	4	(25)	(29)	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更	453	(5)	(2,481)	(248)	2,285
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の取得/買収	375	7	(27)	21	2,662
オレンジ・リプライズの携帯電話回収サービス(REプログラム)の会計処理の変更	44	-	-	-	-
TOTEMの業務開始(2)	41	4	4	4	-
Orange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収(2)	11	2	2	-	8
Swiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の支配権の売却/喪失及び持分法会計(3)	1	(1)	(340)	-	(4)

Orange Concessionsの支配権の売却/喪失及び持分法会計(4)	(9)	-	(2,117)	(253)	(78)
その他	(10)	(17)	(3)	(20)	(303)
比較可能ベースのデータ	43,195	12,645	122	7,426	134,287

(1) 2021事業年度の平均為替レートと2022事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(3) 営業利益について、主に、2021年の固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された、Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の排他的支配権の喪失による340百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(4) 営業利益について、主に、2021年の固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された、Orange Concessionsの排他的支配権の喪失による2,124百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

2021事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、

- ・ 2021事業年度と2022事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動、並びに
- ・ 連結範囲の変更(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)及びその他の変更が含まれている。これは主に以下の要因を含んでいる。
- ・ 2021年9月30日に、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズと改名、欧州セグメント)の資本54%を取得(比較可能ベースでは2021年1月1日より有効)して、同社を買収した。
- ・ 「オレンジ・リプライズ」サービス(REプログラムに基づく自社ブランド端末の販売の一環として購入バウチャーの形で顧客から中古機器を買い取るサービス(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))の会計処理の変更。2021年に、当グループは、顧客からの端末の買戻し費用を収益の控除項目として認識した。2022年に、当該費用の一部は、回収された携帯電話の市場価値に相当する金額で営業費用(購入した端末の在庫)に認識された。この表示の変更は、EBITDAaL及び営業利益に何ら影響を及ぼしていない。
- ・ 比較可能ベースで2021年1月1日から発効する、2021年末のTOTEMの業務開始(新セグメント、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)
- ・ 比較可能ベースで2021年11月1日から発効する、2022年11月8日付のOrange Cyberdefense(企業向けセグメント)によるSCRT及びTelsysの買収。
- ・ Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo、欧州セグメント)の排他的支配権の喪失(2021年8月31日付の同社資本の50%の売却及び同社の持分法会計を通じて比較可能ベースで2021年1月1日から発効する。)
- ・ Orange Concessions(フランス・セグメント)の排他的支配権の喪失(2021年11月3日付の同社資本の50%の売却及び同社の持分法会計を通じて比較可能ベースで2021年1月1日から発効する。)

1.5.1.2 2021事業年度 - セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2021事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2021事業年度/セグメント

	収益	EBITDAaL	営業利益	eCapex	平均従業員数
(2021年12月31日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス					
実績ベースのデータ	18,092	6,867	2,653	4,117	49,447
外国為替変動(1)	0	-	0	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	83	(247)	(151)	(323)	(115)
オレンジ・リプライズの携帯電話回収サービス(REプログラム)の会計処理の変更	44	-	-	-	-
TOTEMの業務開始(3)	18	(257)	(168)	(51)	(49)
Orange Concessionsの支配権の売却/喪失及び持分法会計	(10)	-	8	(253)	(78)

その他の変更(2)	31	10	9	(19)	12
比較可能ベースのデータ	18,175	6,620	2,502	3,794	49,332
欧州					
実績ベースのデータ	10,579	2,830	(2,933)	1,893	26,345
外国為替変動(1)	(58)	(15)	(4)	(8)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	376	(87)	(436)	(9)	2,633
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の取得/買収	376	7	(27)	21	2,662
TOTEMの業務開始(3)	-	(94)	(67)	(30)	(25)
Swiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の支配権の売却/喪失及び持分法会計(4)	1	(1)	(340)	-	(4)
その他の変更(2)	(1)	1	(2)	0	(0)
比較可能ベースのデータ	10,898	2,728	(3,373)	1,876	28,977
アフリカ及び中東					
実績ベースのデータ	6,381	2,265	1,291	1,064	14,474
外国為替変動(1)	123	57	47	15	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	(0)	-	-
比較可能ベースのデータ	6,504	2,322	1,338	1,079	14,474
企業向け					
実績ベースのデータ	7,757	970	474	318	28,143
外国為替変動(1)	152	43	39	8	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	7	(23)	(19)	(1)	(55)
Orange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収(3)	11	2	2	-	8
その他の変更(2)	(4)	(25)	(21)	(1)	(63)
比較可能ベースのデータ	7,917	990	494	326	28,088
TOTEM					
実績ベースのデータ	-	-	-	-	-
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	596	352	232	84	75
TOTEMの業務開始(3)	596	352	232	84	75
その他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	596	352	232	84	75
海外通信事業及びシェアード・サービス					
実績ベースのデータ	1,515	(237)	1,217	243	12,650
外国為替変動(1)	5	(1)	(1)	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(7)	1	(2,107)	(0)	(253)
TOTEMの業務開始(3)	-	2	5	-	(1)

Orange Concessionsの支配権の売却/喪失及び持分法会計(5)	-	-	(2,123)	-	-
その他の変更(2)	(7)	(1)	11	(0)	(252)
比較可能ベースのデータ	1,513	(237)	(890)	243	12,398

モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースのデータ	-	(131)	(182)	24	943
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(131)	(182)	24	943

(1) 2021事業年度の平均為替レートと2022事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(3) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

(4) 営業利益について、主に、2021年の固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された、Swiatłowód Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の排他的支配権の喪失による340百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

(5) 営業利益について、主に、2021年の固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された、Orange Concessionsの排他的支配権の喪失による2,124百万ユーロの利益(連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、買収の影響前、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債の利息後及びファイナンスアセットに係る債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用、並びに、適切な場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関係している(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2022年			2021年 実績ベース		
	調整されたデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書	調整されたデータ	表示調整 (1)	連結損益 計算書
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)						
収益	43,471	-	43,471	42,522	-	42,522
外部購入費	(18,707)	(24)	(18,732)	(17,950)	(23)	(17,973)
その他の営業収益	745	2	747	730	53	783
その他の営業費用	(367)	(47)	(413)	(535)	(165)	(700)
人件費	(8,537)	(383)	(8,920)	(8,626)	(1,291)	(9,917)
営業税及び賦課金	(1,879)	(3)	(1,882)	(1,890)	(36)	(1,926)
固定資産、投資及び事業売却						
(損)益	-	233	233	-	2,507	2,507
事業再編費用	-	(125)	(125)	-	(331)	(331)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(107)	-	(107)	(84)	-	(84)

使用権資産の減価償却費及び						
償却費	(1,507)	-	(1,507)	(1,481)	-	(1,481)
使用権資産の減損	(1)	(52)	(54)	-	(91)	(91)
ファイナンスアセットに係る債務						
の利息(2)	(3)	3	N/A	(1)	1	N/A
リース負債の利息(2)	(145)	145	N/A	(120)	120	N/A
EBITDAaL	12,963	(251)	N/A	12,566	744	N/A
重要な訴訟						
	(9)	9	N/A	(134)	134	N/A
特定の人件費	(372)	372	N/A	(1,276)	1,276	N/A
固定資産、投資及び事業ポート						
フォリオの見直し	233	(233)	N/A	2,507	(2,507)	N/A
事業再編プログラム費用	(177)	177	N/A	(422)	422	N/A
取得及び統合費用	(74)	74	N/A	(51)	51	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(7,035)	-	(7,035)	(7,074)	-	(7,074)
のれんの減損	(817)	-	(817)	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	(56)	-	(56)	(17)	-	(17)
関連会社及びジョイント・ベン						
チャーの持分法投資利益(損失)	(2)	-	(2)	3	-	3
ファイナンスアセットに係る債務						
の利息の消去(2)	3	(3)	N/A	1	(1)	N/A
リース負債の利息の消去(2)	145	(145)	N/A	120	(120)	N/A
営業利益	4,801	-	4,801	2,521	-	2,521
金融費用(純額)			(920)	(782)		
法人税			(1,265)	(962)		
連結当期純利益			2,617	778		
親会社の株主に帰属する						
当期純利益			2,146	233		
非支配持分に帰属する当期純利益			471	545		

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

(2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から消去され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。EBITDAaL、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く使用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)売却済みの通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の取得額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、固定資産の売却額を控除した額の両方に関係している。

以下の表は、(i)連結財務書類に対する注記1.6に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資、及び(ii)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動分を除く、有形固定資産及び無形資産の購入から(iii)eCapexへの変換を示している。

	2022年	2021年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)		
有形固定資産及び無形資産への投資	9,007	8,789
ファイナンスアセット	(229)	(40)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	8,777	8,749
固定資産の売却額	(347)	(163)
通信ライセンス	(1,060)	(926)
eCapex	7,371	7,660

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産債務の変動分を除外している。ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時に正味キャッシュ・フローに影響しない。)に対する投資を含んでいないこと、及び(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産入れ替えという観点から、固定資産の売却額を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。当該指標は、資源配分にあたって、当グループの各事業セグメントへの投資の利用の事業効率を測定することを目的に、当グループによって内部で使用される指標である。

eCapexはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。eCapexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の購入又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動に使用したキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から連結財務書類に対する注記1.9に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2022年	2021年 実績ベース
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	11,921	11,636
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(8,251)	(8,557)
リース負債の返済	(1,514)	(1,621)
ファイナンスアセットに係る債務の返済	(97)	(80)
通信ライセンスの支払額の消去	981	717
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	20	306
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	3,058	2,401

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、特に、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大幅に変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に、金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額又は投資活動に使用したキャッシュ純額に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートのユーロに換算される。))を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。その結果、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する部分は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられる。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記13.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業のEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていないため、通信事業のEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2021年
2022年 実績ベース

正味金融債務	(a)	25,298	24,269
通信事業のEBITDAaL	(b)	13,080	12,696
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合	(a/b)	1.93	1.91

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記16及び17.3に記載の通りである。

4【経営上の重要な契約等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」及び第6「3 その他」「(1) 後発事象」を参照のこと。

5【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデルの創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な推進力となっている。当グループは2022年に研究及びイノベーションへの取り組みを促進するために605百万ユーロ(すなわち、その収益の13.9%)を投入した。この金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び資本的支出が含まれる。

5.1 研究及びイノベーション

オレンジは現在、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。当グループは、とりわけ、光ファイバー、5G及び6G、責任ある人工知能、大規模なモノのインターネット、並びに主権のニーズに合った環境負荷の低い信頼できるデジタル技術に関して、接続性を含む現在及び将来の転換における献身的なプレイヤーになることを目指している。オレンジは、研究を利用して全ての人々の日常生活を改善し、新たなデジタル技術の革新的かつ責任ある利用を通じて主要な社会問題に対応することを目指している。オレンジ・イノベーションは、戦略的イノベーションの創出、研究、並びに当グループの技術及びデータ方針の実施を巡る各活動を統合し、このイノベーションを支える牽引役となっている。当グループの顧客の使用と期待における急速な変化を背景に、オレンジ・イノベーションは当グループにとって競争力が高く価値を創出する資産を構築している。その使命、「将来に備え、現在を構築する」は、当グループの戦略の一部である。

オレンジは、データ及び人工知能(AI)を、責任ある、有用な、かつアクセス可能な方法で利用することで、個人、社会及び地球にとって新たな展望が開かれていると確信している。その研究及びイノベーション・チームは、AIの利点を利用して以下の4つの優先分野にサポートを行っている。それは、ネットワークをよりスマートにすること、業務をより効率化すること、顧客経験を再構成すること、並びにデータ及びAIの利用が持続的であり、責任を有することを確認することである。このことを念頭に、オレンジは2021年、データ及びAI倫理カウンシルを設立し、2022年に、オレンジはその価値を特定するために倫理及び責任憲章⁽¹⁾を締結した。当グループはまた、従業員に対し、AI/データに関するあらゆるラインアップの研修(文化変容、専門職及び専門家向けの研修)を提供している(独自にCoursera、OpenClassrooms等のプラットフォームに通じているものを含む。)。さらに、オレンジは、DataScientestと提携し、オレンジ見習い研修センターにおいて職業再研修及びデータアナリスト・コース受講者向けの認定プログラムを提供している。

(1) <https://www.orange.com/sites/orange.com/files/2022-11/Charte%20%C3%A9thique%20ENG.pdf>

顧客に最良の接続性を提供することは、オレンジの戦略の鍵である。複数のイノベーションが現在創出又は検証されており、今後数年間のうちに、接続性を改善し、「2040年までのネット・ゼロ・カーボン」の確約を達成し、新たなサービスを開発し、顧客へのサービスの質を改善するソリューションを提供する可能性が高い。

したがって、5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度の向上を可能とし、既存の4G施設に5Gのスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも3～4倍速い平均速度を実現する(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「2.1 アクセス・ネットワーク」を参照のこと。)。5Gはまた、4Gよりもエネルギー効率が良く、当グループが2040年までのネット・ゼロ・カーボンの確約を達成する上で不可欠な手段である。2022年に、オレンジ

ジが事業を行っている欧州の国々において、新しい5Gスタンドアローン(SA)ネットワーク・コアの準備、テスト及び展開の重要なステージが始まり、2023年からの商用サービス開始への道を開いた。5G SAは、末端ユーザーのためのアップロード・スピードに関するパフォーマンスの向上と、遅延の軽減をもたらす。実質的に5Gネットワークをいくつかの部分に切り分けることによるネットワーク・スライシングによって、特定の部分を重要な利用又は特定のニーズの対応に特化させ、様々なレベルの品質とセキュリティを提供することが可能になる。5G SA及びネットワーク・スライシングによって、オレンジは様々な移動体通信プライベート・ネットワーク・ソリューションを開発することができる。2021年に立ち上げたオレンジ5Gラボ・イニシアチブを通じて、オレンジは、経済プレイヤーが5Gの機会、価値及び有用性をより良く理解できるようにするため、世界中の17ヶ所のサイトで真のネットワークを提案している。その開設以来、2,200近い企業、新興企業又は地方自治体が、オレンジ5Gラボを利用した。そのうち175社の企業は、特に、高度なプライベート5Gネットワーク及び/又はエッジ・コンピューティング機能の恩恵を受ける環境で、ユースケースのテストにおける支援を受けた。

ネットワーク管理を最適化し、4Gや5Gなど、より安全性、回復力、エネルギー効率が高い現代技術に移行するために、オレンジは、2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で、2G及び3Gネットワークを段階的に廃止することを発表した。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部及び農村地域の両方のキャパシティ並びに4G及び5Gネットワークのカバー率向上のために使用される。移動体通信での顧客経験は、VoLTEによる音声品質の向上、処理能力の拡大、遅延の改善及びセキュリティの強化によって、ほとんど全てのサービスへの大きな影響なしに改善される。

顧客の接続性をめぐるニーズに最善の対応をするため、オレンジは、すでに欧州に展開されたネットワークに加え、初となるナローバンドIoTの展開を実施した。B2C市場では、2021年以降、オレンジはフランスで「プロテクトド・ホーム」遠隔監視を提供するとともに、スペインではユーザーが高解像度Wi-Fiカメラ及び携帯電話のアプリを利用して自宅自体を監視することを可能にするサービスを市場に投入された。B2B市場では、IoT利用の民主化において企業及び地元当局に対する支援を継続するため、オレンジは2つのターンキー・ソリューションである「スマート・トラッキング」及び「スマート・エコ・エネルギー」も提供している。さらにオレンジ及びそのIoTコンティニューム・パートナーは、ENGIEの子会社であるtikoと、暖房器具のエネルギー消費最適化ソリューションの開発において提携することを発表した。その目的は、フランスにおいて今後5年間に800,000台のコネクテッド・ターミナルを設計、製造及び展開することである。

2021年以降、オレンジはネットワークの将来に関するビジョンを実現するための複数のイニシアチブを立ち上げている。このビジョンはアンビエント・コネクティビティに関するものである。それはより多用途性、安全性、強力さ、回復力に優れ、環境への影響を抑制するよう設計されたネットワークを利用する。同時に、ソフトウェア・ネットワーク、エッジ・コンピューティング、仮想化及びAIのような、今やほぼ成熟した主要技術は、サービスや故障にリアルタイムかつ自律的に適応できる、新しい時代のコネクティビティを取り入れている。この種類のネットワークの統合及び業務に関する専門知識を得るために、当グループはフランスの2つのサイトにおいて、実験的5G SAネットワークであるPikeoを展開した。Pikeoはクラウド・ネイティブ、100%ソフトウェア・ベース、100%自動であり、かつAIの可能性を活かすことができる。このネットワークはまた、オープンRAN技術とTelcoクラウド(通信事業者向けクラウド)を基盤としている。実験は、予知及び改良保全に関してAIを使いながら2023年も継続する。それによって高度な自動化メカニズムを組み合わせたことが可能になる。

オレンジはまた、他の事業者及び電気通信産業とのいくつかの取り組みに参加して、オープンで相互運用可能な、欧州のオープンRAN及びTelcoクラウドソリューションの出現を支援している。

最後に、当グループは、グーグル・クラウドとの間でデータ、AI、クラウド及びエッジ・コンピューティングに関するパートナーシップ契約を締結しており、2021年にそのシャティオンサイトに、初のエッジ・コンピューティング・ラボを開設し、5Gパフォーマンスを活用して、エンド・ツー・エンド・エッジ・コンピューティング・サービスの導入及び検証を実施する予定である。

環境問題においては、オレンジはそのインフラのエネルギー効率最適化を実践し続けている。グリーンITNプログラムは、ネットワーク及び情報システムの運営に関連する、当グループのエネルギー消費をすでに削減している。それは、ネットワーク要素からのエネルギー消費をさらに削減するため、特に新しい機器のエネルギー効率性及びエアコンをできるだけ使わないようにデザインされた次世代のデータセンター並びにデータ及びAIの利用に依拠している。2022年以降オレンジの子会社は、実施した活動をめぐるエネルギー消費及び関連する温室ガス(GHG)排出量の削減を、アプリによって可視化できるようになった。2022年にオレンジは、(スコープ3のアップストリーム及びダウストリームを含む3つのスコープに関する)環境フットプリントの評価全体を精緻化した。さらにGHG排出量マップを作成し、ネット・ゼロ・カーボンを目指してGHGの影響を削減するための優先行動手段をより正確に特定できるようになった。オレンジはまた、特に国際電気通信連合(ITU)といった標準化団体に参加し続けて、情報通信技術セクターのサステナブル経済への移行を支援している。2022年12月に公表された新しいITU L.140標準は、既定のデジタル・サービスのために、そのサービスの利用で削減できるGHG排出量を定量化することを目的として、オレンジが実行している方法論の作業に基づいている。オレンジはまた、2022年に営業担当者が利用できるようになったツールを使って、企業向けサービスのエンド・ツー・エンドの二酸化炭素排出量を容易に算出できるようにした。

オレンジは、自社の製品及びネットワークのライフサイクルを通じた環境的なコミットメントへの積極的なアプローチの一環として、エコデザイン及びサーキュラー・エコノミー・アプローチを支持し、その体系化を目指している。ソフトウェア・エコデザイン・スキルセンターは、開発中のプロジェクトを支援するために2022

年に創設された。2022年4月にフランスで発売されたライブボックス6は、Wi-Fi 6E規格に対応しており、最適化されたパフォーマンスを提供する。設定可能なスリープ・モードを備えており、作動させるとエネルギー消費を削減することができる。ライブボックス6はまた、100%リサイクルされた、かつリサイクル可能なプラスチックケースと、低出力の電子インク・ディスプレイを使用している。さらに、修理も容易である。

その目的に沿って、オレンジは全ての人に対するデジタル・サービスへのアクセス提供を支援している。その結果、Mahaliアプリによって、アフリカでは郵便先住所がないことはもはやeコマースの展開の障害ではなくなった。コートジボワールの小規模業者には、フェイスブックによる注文の受取りから買い手が提供する場所の説明に基づく配送プロセス、そして最後の配達時払いまでオレンジ・マネーで完結する、オンライン販売のソリューションがある。オレンジはまた、安全なデジタル社会を構築することに取り組んでおり、例えば、3018アプリの開発に技術的及び人的支援を提供した。e-Enfanceアソシエーションが2022年に立ち上げたこのソリューションによって、フランスにおける若年者に対するデジタル暴力の事例報告が容易になる。

オレンジはまた、技術に関連した社会及び環境に関する期待の検討を促進することを望んでいる。当グループは、2022年に公表した白書において6Gに関するビジョンを提示した。この技術をめぐるいくつかの主要な取り組みに参加しながら、オレンジは欧州の研究プロジェクトであるHexa-X-11における作業グループのまとめ役となっている。そこでの任務は、社会及び環境問題に応える6Gネットワークのユースケース及び目標特性の検討、並びにその仕様のアップストリームで6Gはどうあるべきかを協調して設計することを目的とする、社会の代表者との対話の確立である。

オレンジの研究及びイノベーション活動は、傾向を捉え、独自のソリューションを発見し、当グループのパートナーのスキル及び貢献から恩恵を受けるための、オープン・イノベーション戦略の枠組みの範囲内で行われている。

これは様々な開発に反映されている。

- ・ オレンジは、2020年から2022年の間に、世界の一流の大学研究所と約71件のアクティブな研究契約を締結し、さらに3つの共同研究所(1つはネットワーク機能の仮想化に関するINRIAとの共同研究所、1つはアンテナに関するニース大学との共同研究所及び1つは健康に関するグレノーブル・アルプ大学との共同研究所)も設立した。オレンジはまた、bcom Institut de Recherche Technologiqueにも関与しており、また55の国内及び欧州の共同プロジェクトに貢献している。それには、158を超える産学の利害関係者のネットワークの一部としての7つの競争クラスターへの関与(Images & Réseauxクラスターのチェアを含む。)に通じるものを含む。オレンジはまた、Institut Mines-Télécomとの個人データの価値と政策に関するものを含む、5つのリサーチ・チェアに資金提供している。
- ・ オレンジはまた、量子通信ネットワークについて、多数の産・官・新興企業のパートナーと共同で、複数の研究プロジェクトにフランス(Quantum@UCA、ParisRegionQCI、France QCI)及び欧州(EuroQCI、Prometheus)で関与している。
- ・ 多くの新興企業は、オレンジFabプログラムをはじめとするいくつかの取り組みを通じてオレンジの支援の恩恵を受けている。同プログラムでは、16ヶ国で新興企業の事業を加速させ、国際化するプログラムを提供している。また、当グループは、#FemmesEntrepreneuses及びWomen Startを通じて新興企業の女性クリエーターへの支援、並びにアフリカ及び中東の社会的起業家精神に関するオレンジ・プライズ(そのフランス語の頭字語、POESAM(*Prix Orange de l'Entrepreneur Social en Afrique et au Moyen-Orient*))の名で知られている。)を通じてアフリカ及び中東で最もプラスの影響を持つ技術プロジェクトへの支援も行っている。オレンジは、様々なグローバル・ネットワーク及びイベント(ビジネス・フランス及びフレンチテックのネットワークを含む。)の一部でもある。
- ・ 最後に、オレンジは世界規模の大手企業と戦略的パートナーシップを形成する積極的な方針をとっており、これにより、製品及びサービスのポートフォリオを強化し自身を新たなエコシステムへ開くことが可能となっている。

5.2 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与の部門は、当グループの無形資産の1つであるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も引き出している。知的財産及びライセンス供与は、オレンジを学術及び産業パートナーと差別化する資産である。その役割はまた、知的財産に関連する紛争が起きた場合に当グループの利益を守ることである。

- ・ 2022年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する9,800件を超える特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC及び5G等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。
- ・ 2022年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、207件の新たな発明が特許を取った。これらの発明は、主にフランス国内外にある当グループのイノベーション研究センターに由来している。

- ・ フランスでは、オレンジはINPI 2021ランキングにおいて第12位である(出典：INPI 2022、特許出願者ランキング、トップ50)。

5.3 資本投資

情報技術のイノベーションに対する熱心かつ主要な投資家として、オレンジ・グループは、以下の2つの重要な補完的な投資経路を通じて同分野への財務コミットメントを行った。

- ・ 当グループが完全所有するオレンジ・ベンチャーズ：2020年末現在、オレンジは、350百万ユーロの予算で新会社のオレンジ・ベンチャーズを設立することにより、自社のベンチャー・キャピタル活動を強化した。これにより、オレンジは欧州における上位10位のコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンドの1つとなっている。オレンジ・ベンチャーズは、オレンジの既存事業分野(接続性、サイバー・セキュリティ、デジタル・エンタープライズ及び革新的な金融サービス等)及び当グループが調査している新規分野(e-health等)の急成長企業へ投資している。

パリとカイロにオフィスがあるオレンジ・ベンチャーズは、新興企業をその全ての成長段階(アフリカ及び中東のシード段階から欧州及び米国のより成熟した段階に至るまで)において、各資金調達ラウンドにつき最大20百万ユーロのユニット投資を通じて支援している。

オレンジ・ベンチャーズは、当グループの運用内の顧客とイノベーション能力を共有するため、最多数のサービスに関してますますデジタル化され、責任が重くなる世界への移行を推進する将来の技術的な旗手の出現を促す役目を果たしている。

これに関連して、オレンジ・ベンチャーズは、オレンジと新興企業との間で相乗効果を生み出すことを提案している。オレンジ・ベンチャーズは、その財務実績の最大化を目指し、独立して投資決定を行う。

- ・ オレンジ社外の運用会社により運用される投資ファンド。このような投資は、利益を生み出すだけでなく、当グループのイノベーションを継続し、戦略的、技術的及び/又は商業的パートナーシップを構築し、イノベーション・エコシステム内並びに顧客及びその他の利害関係者との間における当グループのイメージアップを図るものである。2021年に入ってから、こうした投資は新たな課題、特に2040年までのオレンジのネット・ゼロ・カーボン達成へのコミットメントに対応する上でも役に立ってきた。過去20年間で、当グループは以下の通り350百万ユーロ超の投資コミットメントを行ってきた。
- ・ パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立される、アイリス・ベンチャーIV及びアイリス・ネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。
- ・ Raiseグループの運用会社が運用するRaise Investissement、Raise Ventures及びRaise Seed for Goodの各ファンド。
- ・ いくつかの「テーマ型」ファンド。360 Capital Partnersが運用し、ロボットに注力するRobolution Capital、Idinvest Partnersが運用し、デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティに注力するEcomobility Ventures、LBO Franceが運用し、デジタルヘルスに注力するDigital Health 2、VR Fund 2 Partnersが運用し、拡張現実注力するVenture Reality Fund 2及びKepler Cheuvreux Investが運用し、欧州のB2B技術の会社に注力するMove Capitalを含む。
- ・ 主にアフリカでの投資に焦点を合わせた次の2つのファンド：Partech Partnersが運用するPartech Africa及びAfricInvestが運用するFonds Franco-Africain(FFA)。
- ・ 2つの投資ファンド、Paris-Saclay Seed FundとSeedcamp IV。シード・キャピタル・フェーズの新興企業に投資している。

当グループはまた、カーボン・クレジットを対価とした、環境における炭素隔離プロジェクトに資金提供することを目的とする、2つの自然資本ファンドにコミットしている。

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン・マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP：(Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse - フランスの電気通信、郵便及び印刷媒体の規制当局)。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者毎に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

光ループ及びリンクのための土木工学：オレンジのローカル・ループ及び光ファイバー・ネットワークのための土木工学及びエアー・アシスト・サービス。新たな超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を支援するため、オレンジはその施設(ダクト及びエアー・アシスト)を事業者に開放することを決めた。これによって事業者は、自身の光ケーブルを敷設し、オープン・アクセス光ファイバー・ネットワークを展開することができる。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに從來から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(STN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。

DSLE(企業向けDSL)：1ヶ所以上のDSL地域におけるブロードバンド・データ転送サービス。一連の「エンド」施設を中央施設に接続し、事業者によるB2B顧客へのインターネット/イントラネット・アクセス・サービス開発を可能にする。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

FOL：光ファイバー・リンク。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

- ・ **FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：**事業者の光接続ノード(OCN)と加入者の家庭を直接結び、B2C及び中小企業向け光ファイバー・リンク・サービス。トリプル・プレイ・サービスに対応する超高速ブロードバンド転送を保証し、共有ローカル・ループ、保証されない非対称速度(ダウンロードの速度がアップロードの速度を上回る)、限定的サポート、及び復旧時間保証(GRT)なしという特性を持つ。
- ・ **FTTE(光ファイバー企業向け敷設通信システム)：**プーリング・ポイントと企業との間の専用光ファイバー、専門の法人サポート及びGRTを提供するB2Bサービス。
- ・ **FTTO(光ファイバーオフィス敷設通信システム)：**より高品質のサービス及びセキュリティ水準(光接続ノードから企業までの専用光ファイバー、対称で保証された速度によってビジネス・アプリケーションの適切な動作が可能、GTRによりインシデント発生時の迅速な再接続を保証)を持つB2Bサービス。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリ・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビット(Binary digit - デジタル・システムで使用される2進コード化(0又は1)された情報要素)が転送される速度。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(1オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。XGS-PONは、より高速(10ギガビット毎秒)な対称データ転送をサポートするパッシブ光ネットワークの規格である。それは、ギガビット対応PON(又はG-PON)規格群の一部である。G-PONは、ギガビットPON又は1ギガビットPONを表す。「XGS」の「X」は数字の10を表し、「S」は「対称」を表す。XGS-PONは、10ギガビット対称PONである。

GSMa(GSMアソシエーション)：世界220ヶ国の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMaは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

IMS(IPマルチメディア・サブシステム)：VoIP、VoLTE及びVoWi-Fiを含む、固定回線及び移動体通信音声サービス並びにマルチメディア・サービスを提供する、標準化されたIPベースのネットワーク・アーキテクチャー及び技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク(VPN)」を参照のこと。

IPX：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LoRaWAN(長距離ワイド・エリア・ネットワーク)：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する通信プロトコル。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

MEA(アフリカ及び中東)：アフリカ及び中東地域。

移動体通信ネットワークの共有：移動体通信ネットワークを構成する機器の全部又は一部に関する複数の事業者間のプーリング。以下の異なる種類のインフラ共有が存在する。

- ・ **パッシブ共有**：事業者間のパッシブインフラのプーリング。パートナーはマスト、敷地又は技術環境(電力供給、空調)を共同で使用するが、各事業者は自身のアクティブなネットワーク機器を展開する。
- ・ **アクティブ共有**：パッシブインフラ共有に加え、事業者間のアクティブ要素(基地局機器、基地局コントローラー、伝送リンク)のプーリング。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするデータ転送技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGA：新世代アクセス。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

OCN(光接続ノード)：事業者が加入者のアクセスを始動させるためのアクティブ機器が設置されている光ファイバー・ネットワークの集中ポイント。

OTT(オーバーザトップ)：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

ローミング：加入している業者のネットワークではなく、他の事業者のネットワーク上で携帯電話サービスを利用すること。典型的な例としては、海外で他の事業者のネットワークから携帯電話を利用することが挙げられる。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

SCN：加入者接続ノード。

スコープ1、2及び3(温室効果ガス排出範囲)：

- ・ **スコープ1**：オレンジの活動に直接関連する排出(機器、建物等)。
- ・ **スコープ2**：オレンジのエネルギー消費(電気)に関連する間接的排出。
- ・ **スコープ3**：その他の間接的排出(従業員の移動、製品の輸送並びにオレンジの顧客及びサプライヤーからの排出)。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

スライシング：又は「ネットワーク・スライシング」。5Gネットワークを独立して動作する部分毎に実質的に切り分け、顧客のニーズに応じた様々なレベルの移動体通信ネットワーク・パフォーマンスを提供すること。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(STN)：電話機器、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド加入パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：B2B顧客のみが利用可能な公衆ネットワーク上のリソースセット。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることにより、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及び距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動**。これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、及び(iv)その他の顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動**。これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョン率ARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、顧客のコンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の小売コンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョン率ARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間については、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変化により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex : EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

EBITDAaL又は「リース調整後EBITDA」 : (i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産の見直し、投資及び事業ポートフォリオ、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

eCapex又は「経済的Capex」 : 有形固定資産並びに通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く無形固定資産に対する投資額から固定資産の売却価額(連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

経済的Capex : 「eCapex又は「経済的Capex」」を参照のこと。

機器の販売 : 「収益」を参照のこと。

外部データ : 考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費 : 外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用** : 売却した端末及びその他の機器のコスト、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用** : ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用** : 運用及び技術的保守に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費** : 資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資 : (i)子会社における(取得現金控除後の)、関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける、及び公正価値で評価された、株式の取得、並びに(ii)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む金融投資。

固定回線のためのブロードバンドARPO : 当期の固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、固定回線のためのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のためのブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のためのブロードバンドARPOは、固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のためのサービス : 「収益」を参照のこと。

有形固定資産及び無形固定資産に対する投資 : 「eCapex又は「経済的Capex」」を参照のこと。

IT及び統合サービス : 「収益」を参照のこと。

人件費 : 賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

移動体通信のためのARPO : 当期の移動体通信のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、移動体通信のためのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のためのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のためのARPOは、移動体通信のための顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のためのサービス : 「収益」を参照のこと。

正味金融債務 : オレンジにより定義され使用される正味金融債務では、かかる概念に関連しないモバイル金融サービスの事業を考慮しない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定

され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括金利に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

未払営業税及び賦課金：フランスのCET(*contribution économique territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux* - ネットワーク企業の定額税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金(連結財務書類に対する注記10.1を参照のこと。)。

通信事業からの有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売買額を引き、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟の支払額(及び受領額)を除いたもの(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)に相当する。通信事業からの営業活動における有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に銀行業務収益純額(NBI)、売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益並びに回線障害に関連する収益(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。
- ・ **その他の営業費用：**主に、紛争、通信事業からの売掛金に係る減損及び損失、銀行の与信リスクに係る費用、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損並びに買収及び統合費用(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売(通信事業者向けサービス)、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を合算したものである。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.2及び4.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**小売ベースでB2C顧客に販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売(この定義を参照のこと。)を除く。)が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL(合計デジタル加入者線)、FTTx(光ファイバー敷設通信システム)、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信音声プランの組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス：**小売向け移動体通信プランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ)。コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。)を除く。)
- ・ **固定回線のみのサービス：**固定回線のみのサービスの収益には、小売ベースで販売された収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。)を除く。)が含まれる。これには、(i)ナローバンド固定回線サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス及び(iii)事業ソリューション及びネットワーク(フランスを除く。フランスの多くの事業ソリューション及びネットワークは、企業向けセグメントに下支えされている。)が含まれる。企業向けセグメントについては、固定回線のみのサービスにかかる収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス：**一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・

サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。

- ・ **卸売サービス**：(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び移動体通信仮想事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)を含む収益。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)企業向けセグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売並びに(iii)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。)。
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記16「未認識の契約コミットメント(通信事業)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記8.2「減価償却費及び償却費」、注記8.4「その他の無形資産」及び注記8.5「有形固定資産」も参照のこと。

オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び更新が必要である。2023年に開始されたオレンジの戦略計画である*Lead the future*は、当グループが営業する全ての国におけるインフラ活用など、4本の柱に基づいている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジ・グループは2022年末において、B2C顧客にサービスを提供するネットワークを26ヶ国で運用し、B2B顧客にサービスを提供するネットワークを約200の国又は領域で運用した。オレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けて、全ての地域における顧客のために、信頼性、セキュリティ及び回復力の課題に対応することを目指している。

当グループのそのネットワークへの投資(品質を維持すること(柱、ケーブル及びマストの交換並びに寿命に達したその他の機器)を除く。))は、以下の様々な面でネットワークを改善するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G/5G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 古い技術(アナログ電話、銅線ネットワーク、2G及び3G)から新しい技術への利用の移行。
- ・ ネットワーク制御機能の漸進的な仮想化(新規のサービス及び利用により速く適応できるようにするネットワークの「プログラム性」及び「ソフトウェアライゼーション」)。
- ・ 顧客に対するサービスの質を改善するネットワーク運用の自動化。

ネットワークは、非常に広範である。各国において、それらは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線又は移動体通信)、(ii)IP伝送ネットワーク及び転送ネットワーク、並びに(iii)コントロール及びサービス・ネットワーク((iv)に補足される。)、(iv)国際ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワークは、各顧客(個人又は法人)をつなぎ、1次レベルの顧客データの集約を提供する。IP伝送及び転送ネットワークは、アクセス・ネットワークを相互に接続し、また、関係国のその他の事業者のネットワーク、さらには国際ネットワークとも接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するコントロール及びサービス・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス及びデータ)を管理する。国際地上・海底ネットワークは、全てのサービス、音声及びデータ(それらの各サーバーは異なる大陸に置かれる場合が多い。)のグローバルな接続性を提供している。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

これら全てのネットワークに共通する機能は、容量の継続的な拡大である。使用は拡張し続けており、通信量は当グループの全てのネットワークで増加している。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行っている一方で、エネルギー効率を管理し、その環境への影響を軽減している。

2.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、個人顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由してローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、B2C、B2B及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス及びポーランド並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン及びセネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

カバー範囲を補完するために、オレンジはまた、第三者事業者のネットワークを利用してこれらの同様のサービスを提供している(ベルギー、スロバキアなど。)。

銅線アクセスに基づくネットワーク及びサービスの利用は、ユーザーが超高速ブロードバンドへ移行しているため、次第に減少している。当該ネットワーク及びサービスは、高品質のサービスを維持している一方で、この利用の減少に対処するために常に最適化されている。フランスでは、銅線ネットワークによるサービス(電話及びインターネット)の段階的終了のスケジュールを策定した(詳細については、第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。

- ・ 2018年末以降：新規アナログ音声電話線の販売終了。
- ・ 2020年以降：光ファイバーが利用可能な地域では、銅線ネットワークによるB2C顧客へのインターネット・サービスのマーケティングを終了。
- ・ 2026年以降：銅線ネットワークによるサービスを完全に終了。
- ・ 地理的領域毎の銅線アクセス・ネットワークの段階的廃止及び完全な閉鎖を2022年末から開始し、2030年に完了する予定。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)ネットワーク・アクセスにより、超高速ブロードバンド(XGS-GPON⁽¹⁾)技術による最大2Gbit/s以上)のアップストリーム及びダウンストリームが加わり、性能、特に応答時間及びエネルギー効率の点で改良されることにより、利用可能なブロードバンドADSL/VDSLサービスの提供範囲を拡大する。

(1) XGS(10ギガビット対称)-GPON(ギガビット対応光受動ネットワーク)

10年以上、オレンジはGPON技術を利用するFTTHアクセスを展開してきた。この技術は、各アクセス・ポイントの速度容量を減らすことなく1つのファイバー上に複数の超高速ブロードバンド・アクセスをブールする技術である。

フランスにおいて、FTTHネットワークの展開は、2007年に開始された。2011年及び2012年において、オレンジは、その展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2022年は、着実なペースで展開が続き、オレンジはリーダーシップを強化した。2022年末現在、合計33.5百万世帯がオレンジの光ファイバーへ接続可能となった。

欧州におけるFTTHネットワークの展開も継続しており、2022年末現在、オレンジは、接続可能な合計28.2百万超の世帯(フランスを除く。)を有しており、うち、16.4百万世帯はスペイン、7.1百万世帯はポーランドであり、アフリカ及び中東では、2022年末現在当グループは、モロッコ、ヨルダン、コートジボワール、セネガル、マリ、ブルキナファソ及びコンゴ民主共和国において、3.2百万世帯をFTTHに接続している。

XGS-GPON技術により、2022年にオレンジは、特にスペインのネットワークにおいて、既存のインフラ上で10Gbit/sのサービスのアクティブ化を開始した。

オレンジは、フランス、スペイン及びポーランドの主要な3ヶ国で固定アクセス・ネットワークを共有しており、オレンジはFiberCosを通じてその他の事業者といくつかの将来のFTTHの展開を共有することを(第三者を介在)計画している。2021年、オレンジは長期投資家と共同でOrange Concessionを設立した。地方自治体のためにFTTHネットワークを展開しかつ運用するフランスの主要事業者であるOrange Concessionsは、24のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を運用している。これは、2022年末現在で、2.6百万世帯が光ファイバーに接続可能で、接続済み顧客は1百万に迫り、かつFTTH接続は2025年までに4.5百万件近くとなることを意味している(第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。ポーランドでは、オレンジは株式の半数を保有するFiberCoを設立し、今後5年間に1.7百万回線を展開して2.4百万回線に達することを目標としている(第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.2 欧州」を参照のこと。)。

無線及び衛星固定回線アクセス

特定の欧州及びアフリカの国において、固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTE及び現在は5Gを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスに加えて、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスが宇宙設備のレンタルを通じて販売されている。

オレンジは、Eutelsatとの提携による新しいコネクトVHTS衛星の利用により、2023年にフランス本土で商用サービスを開始することで、その衛星サービスを強化することを目指している。これによって最も離れた地域のB2C及び法人顧客が、高度な超高速ブロードバンド経験の恩恵を光ファイバー・サービスの価格で受けることができるようになる。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)、LTE(4G)及び5Gアクセス・ネットワークが、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信を容易にすることができる、平均スピードが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百Mbit/sに及び音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、B2Cの電気通信サービスを提

供している各国で移動体通信ネットワークを展開している。同ネットワークは、全ての国でGSM、UMTS及びLTE技術を支援しており、また、欧州では5Gの支援も行っている。当グループは2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止する予定である。2G及び3Gの段階的廃止により、オレンジはネットワーク管理を最適化し、4Gや5G等、より安全性、回復力、経済及びエネルギー効率が高い技術に移行することができる。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部と農村地域の両方のキャパシティと4G及び5Gネットワークのカバー率向上のために再使用される。

5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度を向上させ、既存の4G施設にスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも3～4倍早い平均速度を実現する。現在、オレンジの5Gは欧州6ヶ国(フランス、ルクセンブルク、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)でNSA版で(ノンスタンドアロン、言い換えると、5Gスペクトルに基づくが、4Gコア及び追加の4Gアンカー周波数帯域で)市場投入されている。5Gは、その他のネットワークを補足するものとして、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開されている。アフリカ大陸においては、2022年にボツワナが商用5G NSAを開始し、他の6ヶ国が試験的5Gを開始した。アフリカでは、2023年から2024年の間に、17ヶ国において5Gの展開が計画されている。

5G SA(スタンドアロン、言い換えれば、4Gとは完全に無関係に運用され、自身の基幹ネットワークを有している。)は、遅延を改善するだけでなく、ネットワーク・スライシング技術を利用することにより、ユーザーのニーズに応じてネットワーク及びサービス品質を変化させることを可能にする。この技術は、ネットワークを独立して動作するいくつかの部分に実質的に切り分け、顧客のニーズ(B2C、企業、工業団地など)に応じた様々なレベルの移動体通信ネットワーク・パフォーマンスを提供する。

2022年に、スペイン及びベルギーにおいて試験的5G SAが開始された。2023年に当グループは、フランス、スペイン及びスロバキアにおいて5G SAの商用開始、並びにベルギーにおける多数の顧客との対象を絞った展開の実施を計画している。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジは無線通信施設の半数超を競合他社と共有している。共有は、「パッシブ」(マスト又は平屋根に限定)と「アクティブ」(マスト又は平屋根及びアクティブ機器)のいずれかに該当する。以前は2G/3G/4G技術と関わっていたこの性質の共有には、現在5Gが含まれる。パッシブ共有は、当グループのホスト国ほぼ全てで導入されている。アクティブ共有は、より効果的であり、以下の国で主に採用されている。

- ・ ポーランド(移動体通信アクセス・ネットワークのほぼ全て)。
- ・ スペイン(移動体通信アクセス・ネットワークが(居住者175,000人超の)主要都市以外で共有されている。)
- ・ フランス(ニュー・ディール・プログラムに関する2,000の新しいサイトを含む不感地域の4Gカバー範囲で)。
- ・ ベルギー。この国ではアクティブ移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約が2019年に締結された。2つのネットワークを統合する作業が2021年末に始まり、今後数年の間に実行される。
- ・ ルーマニア(農村地域の複数のサイトで)。

2021年末現在、当グループは、欧州のTowerCoであるTOTEMを設立し、これは、フランス及びスペインの27,000超のサイトのパッシブ移動体通信インフラ・ポートフォリオを有している(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.4 TOTEM」を参照のこと。)

2022年にオレンジ・グループは、全ての国において移動体通信アクセス・ネットワークのための省エネ機能をアクティブ化する方針を継続した。これらの機能は、通信量が少ないときに機器の利用を減らすものである。オレンジ・グループは供給者と協力して新たな機能を開発し、子会社が彼らのネットワークにおいてそれら機能の展開を加速することを支援する。

オレンジはまた、最も効率の良い種類を選び、古くてよりエネルギー消費の多い機器を交換するために、新しい機器のエネルギー効率を評価する。

最後に、オレンジはAIベースのツールを開発かつ利用し、無線通信施設の機器構成を最適化して、オーバー・ディメンションを回避し、その結果過剰消費を回避する。

2.2 国内伝送ネットワーク並びにIP転送及びコントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジがB2C顧客を有している各国において、以下の通り階層型であるネットワークを運営している。

- ・ 伝送ネットワーク。
- ・ IP転送ネットワーク。
- ・ コントロール・ネットワーク。
- ・ 音声サービス・ネットワーク。

伝送ネットワークは主に光ファイバーにより構成されているが、とりわけMEA地域の代替的な又は純粋な移動体通信ネットワークにおいては、無線リレー・システムからも構成されている。このようなネットワークは、固

定回線、移動体通信B2C、B2B及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。光リンクは、1波長当たり最大400Gbit/sの帯域幅を提供しており、高密度波長分割多重方式(DWDM)技術はファイバー1本当たり最大80波長を持つことを可能としている。オレンジは、より柔軟な転送ネットワークを取得するために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。

IPネットワークは、伝送ネットワークへ接続されたルーターで構成される。フランスでは、B2C顧客向けにデータを管理するネットワークに加え、事業に特化したIPネットワークも運用中である。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。

コントロール・ネットワーク(シグナリング・ネットワークとも言う。)は、通話及びデータの接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。このネットワークは、例えば、5Gを管理するための新しい基準へアップグレードされている。

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(STN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能となる最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、B2C用及びB2B用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTE(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)サービスを提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州の国々において展開した。2021年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当グループの欧州ネットワーク全てで展開されており、MEA地域の数ヶ国で展開されている。

2.3 国際ネットワーク

地上ネットワーク

国際地上ネットワークは、海底ケーブルを通じて接続された、以下の4つの主要なネットワークで構成される。

- ・ 欧州ネットワーク。フランスにおいて2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリード並びに海底ケーブル・ステーションにおけるサービスを含むように拡大されている。
- ・ 欧州で発生するインターネット通信の80%は米国に由来することから、欧州の最も戦略的なルートの1つである北米バックボーン。
- ・ SEA-ME-WE3、SEA-ME-WE4及びSEA-ME-WE5海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・バックボーン。
- ・ 汎アフリカ初のバックボーンであるDjoliбалは、2020年11月にサービスを開始した。このインフラは、海底ケーブルとつながった地上光ファイバー・ネットワークを基礎としているため、西アフリカから安全な国際的接続性を提供している。この新たなバックボーンは、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア及びセネガルの8ヶ国をカバーしている。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、オレンジ・ビジネスの地上又は海上のB2B顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスを提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域を接続し、その他の事業者とのIP又は音声接続を提供している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(Eutelsat、Intelsat、SES、Arabsat)からレンタルした宇宙施設を使用する。

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業及びGAFAM)と共同で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用権の購入、伝送能力レンタル等)を活用して実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア及び欧州-アフリカの様々なルートをカバーする40を超える海底ケーブル及びコンソーシアムにおける投資家である。

2022年には、オレンジは2月にSEA-ME-WE6コンソーシアムへの参加を発表し、さらに12月に事業者であるMedusa Submarine Cable Systemとの協力を発表した。これらの発表の詳細については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

さらに2022年において、オレンジが構成員となっている2Africaコンソーシアムは、特に欧州(マルセイユ、ジェノバ、バルセロナ)及びアフリカ(エジプト、南アフリカ、ジブチ)におけるいくつかの陸揚げによって、段階的なケーブルの展開を継続した。全長45,000キロメートルを超えるケーブルの完全コミッショニングは2024年に予定されており、アフリカ、アジア及び欧州の33ヶ国を接続する予定である。そのシステムの主要部分で

最大180テラビット毎秒と評価されているこのケーブルは、アフリカの各地でキャパシティを増強してインターネットの信頼性及びパフォーマンスを向上させるとともに、中東において急速に拡大するキャパシティへの需要を補完する。

最後に、オレンジがパートナーとなっている新たなAmitié大西洋横断ケーブルの展開は2022年も継続した。6,600キロメートルの長さがあるこの新世代ケーブル(16ファイバーペア)は、米国のマサチューセッツ州、フランス及び英国の間の接続を提供する。そのコミッショニングは2023年夏まで延期された。

国際サービス・コントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジ及びその事業者の顧客の移動体通信ネットワークの音声、ローミング及びテキスト・メッセージ通信に伴うシグナリングを管理するため、国際コントロール・ネットワークを運用している。このネットワークは、5G等の新規格も扱うことができるように進化している。

オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。

また、付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開された。

2.4 ネットワークの耐性

サービスの継続性を保証するネットワークの耐性は信頼される事業者としてのオレンジの目的に不可欠な要素である。オレンジのネットワークの耐性へのアプローチは以下に重点を置いている。

- ・ 最も防災性に優れた構造を選ぶことによる予知。これには将来の気候条件とそれに伴う気象事象の予測が含まれる。
- ・ 破壊の可能性を予知及び吸収し、システム自体の変化(新技術の導入や外部の変化)に適応する方法を策定し、破壊に耐え、衝撃を受けた後早急に復旧する能力を強化するシステムの能力の評価。

オレンジ・ネットワークの耐性は以下を基盤としている。

- ・ 支店が機能停止した場合に最低限のサービスを確保するため、ループ状に構築された伝送及び転送ネットワーク。
- ・ 個別単位の不具合を補完するため、様々なレベル(サイト、エネルギー・チェーン、機器及びサーバー)での冗長性。
- ・ 検知し、最初の冗長性及び多様化のメカニズムを実行するための予測能力と予防能力。歴史的にこれらの能力はネットワークの堅牢性と呼ばれる。
- ・ 混雑又は過負荷の制御メカニズムを含む、防衛メカニズムを有する吸収能力。
- ・ 事故が顧客に提供するサービスに与える影響を軽減する調整能力。
- ・ 通常機能を回復させる修復能力。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「通信ネットワーク」、「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々により一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役に對して与えることができる。

発行済株式数

2022年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面価格4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本は増加しなかった。

増資を行うための授権

2021年5月18日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(株式公開買付、証券の移管等)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

2022年5月19日のオレンジSA株主総会はまた、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役に委任した。

2023年5月23日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額 面株式(額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所**	該当なし

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。また、当社株式は、ニューヨーク証券取引所に米国預託株式(ADS)の形式で上場されている。BNP Paribas Securities Servicesは当社の株式名簿を保有しており、Bank of New York MellonはADSの受託者として行為する。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)	
	増減	残高	増減	残高
2018年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2019年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2020年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396

2021年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2022年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396

* 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記6.3「株式報酬」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

所有者	2022年12月31日			2021年12月31日			2020年12月31日		
	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合	株式数(株)	資本 割合	議決権 割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.15%	254,219,602	9.56%	8.19%	254,219,602	9.56%	8.20%
フランス政府	356,194,433	13.39%	21.10%	356,194,433	13.39%	21.22%	356,194,433	13.39%	21.23%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.25%	610,414,035	22.95%	29.41%	610,414,035	22.95%	29.43%
当グループ従業員(2)	203,225,062	7.64%	11.55%	196,264,286	7.38%	10.81%	163,270,522	6.14%	9.67%
自己株式	1,965,171	0.07%	0.00%	2,009,500	0.07%	0.00%	1,265,099	0.05%	0.00%
浮動株	1,844,452,331	69.34%	59.20%	1,851,368,778	69.60%	59.78%	1,885,106,943	70.86%	60.90%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsの結合に起因する、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

オレンジ株式に投資している当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドは、2年超の期間にわたり保有した記名式株式について2倍の議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)。

2022年12月31日に、フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の29.25%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

2022年12月31日現在、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドは、当社資本の7.08%及び株主総会における議決権の10.70%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券を取得するかどうかを決定する。

オレンジが認識する限りでは、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
--------	----	--------------	--------------------------------

フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オレンジ・アクション」及びオレンジ・アンビション・インターナショナルを通して行動)	203,225,062*	7.64
計	-	813,639,097	30.59

(1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

(2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.25%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

* 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2【配当政策】

2021事業年度について、2022年5月19日の株主総会で、1株当たり0.70ユーロの配当金の分配が決定された。2021年12月15日に支払われた0.30ユーロの中間配当を考慮して、株主総会により分配された配当の残高は、1株当たり0.40ユーロであり、2022年6月9日に現金で支払われた。

2022年7月27日、取締役会は、1株当たり0.30ユーロの中間配当を支払うことを決定した。中間配当は2022年12月7日に現金で支払われた。

2022事業年度について、2023年5月23日の株主総会で、1株当たり0.70ユーロの配当金の分配が決定された。2022年12月7日に支払われた0.30ユーロの中間配当を考慮して、株主総会により分配された配当の残高は、1株当たり0.40ユーロになり、2023年6月7日に現金で支払われた。配当落ち日は2023年6月5日である。

有機的キャッシュ・フローの堅調な増加に合わせ、オレンジは、株主総会の承認を条件に、2023事業年度の配当金を1株当たり72セントに増額(2023年12月における1株当たり0.30ユーロの中間配当の支払いを含む。)すること、及び2024事業年度については新たな下限である1株当たり75セントに達することを目指している。

過去の配当金の支払い

事業年度	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
1株当たりの配当金(単位：ユーロ)	0.70	0.90	0.50	0.70	0.65

過去3事業年度に支払われた配当額は、以下の通りであった。

事業年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2019年	2,658,562,160	0.50	100%
2020年	2,659,279,906	0.90	100%
2021年	2,658,638,101	0.70	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

オレンジは、当グループの規模に釣り合い、適応したガバナンス組織を構築しており、この組織はパワーバランスを確保する一方、効率性及び成果を目指している。

Stéphane Richard氏の取締役としての任期は、オレンジの株主総会の日である2022年5月19日に満期になった。2022年1月28日に、取締役会は、取締役会会長と最高経営責任者の地位を分離することを決定した。2022年1月28日、取締役会は、独立取締役であるChristel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。Stéphane Richard氏は、株主総会が同氏の後任の取締役としてJacques Aschenbroich氏を選任した2022年5月19日まで非独立取締役であり、引き続き非執行役員会長を務めた。株主総会后、取締役会は、Aschenbroich氏を非執行役員会長として選任するために会合を行った。

経営委員会は、Christel Heydemann氏を中心に14人で構成されている。このうち女性が6人で男性が8人である。

取締役会は15人で構成されており、従業員、リファレンス・シェアホルダーとしてのフランス政府、すなわち従業員株主その他全ての株主を含む、全ての利害関係者を代表している。

取締役会は当社の方針を決定し、法に定める権限を有する。取締役会は、その意思決定を支援する次の3つの委員会にサポートされている。監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSERC)、戦略及び技術委員会(STC)。各委員会は独立取締役が委員長を務めている。

監査委員会は、会計及び財務報告の手続について、財務報告の処理並びに内部統制及びリスク管理システムの効率性、並びに該当する場合、内部監査を監視することに責任を負っている。

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2022年12月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトで確認できる。)を参照している。当社は、当社が、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることをここに宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSERC委員会(GCSERC)の提案に基づき、2023年2月15日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードの基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当しなければならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社の従業員又は業務執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
 - ・ 親会社又は親会社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
- ・ 当社が取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内に当社の業務執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の業務執行役員であってはならないこと。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

オレンジ又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があってはならないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社の取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコードは、独立性基準に関して各取締役の地位についての概要表を表示するよう勧告している。したがって、当該基準に関しては、GCSERCによる分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

公共部門を代表する3人の取締役、並びに従業員によって選任された又は従業員株主を代表する4人の取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。さらに、取締役兼最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、同氏の当グループ内における執行役としての役割により、非独立であるとみなされる。

非執行役員会長を含む独立しているとみなされる取締役について、GCSERCは、最初に、本報告書を作成する際に行われた年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はその取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

GCSERCはまた、当社の取締役が任期を有する上場企業との事業取引量及びパートナーシップの性質についても検討した。特に同委員会は、2022年にオレンジとの資金の流れに関与していたBNP Paribasとの取引関係について審査した。この資金は、オレンジがファイバー・ネットワーク(第三者PIN)の共同出資された使用権に関連して、BNP Paribasの子会社を通じて2020年に行ったコミットメントに相当するものである。この審査は、当該企業の一部は、通常の業務における「事業」通信サービス又は当グループのサプライヤー及びオレンジ・グループ全体のわずかな金額を対象としたオレンジ・ビジネス・サービスの顧客であることも示していた。また、取締役会は、当社の取締役によって実施されたあらゆる宣言されたコンサルタント・サービスについてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの既存の関係はオレンジ・グループ及びいずれかの取締役又は当該取締役が所属する各グループ若しくは事業体のいずれにおいても重大でないとし、したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性を損なうおそれがあるものではないと結論付けた。

かかる議論の後、Jacques Aschenbroich氏、Valérie Beaulieu氏、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Alexandre Bompard氏、Bernard Ramanantsoa氏、Frédéric Sanchez氏及びJean-Michel Severino氏(取締役会の構成員15人中、7人)が、Afep-Medefコードの基準に基づき、独立とみなされた。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を除くと、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、取締役会の3分の2に近い11人中7人の独立取締役を有しており、Afep-Medefコードの推奨を大きく超える割合である。

以下の表は、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント提出日現在におけるAfep-Medefコード(第9.4条)に規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Jacques Aschenbroich氏	Valérie Beaulieu氏	Alexandre Bompard氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Bernard Ramanantsoa氏	Frédéric Sanchez氏	Jean-Michel Severino氏
基準1 ：過去5年間に いて、過去も現在も従 業員、取締役又は役員 ではない。							
基準2 ：相互取締職を有 していない。							
基準3 ：重要な事業関係 を有していない。							
基準4 ：取締役又は役員 と近親の家族関係がな い。							
基準5 ：過去5年間に当 社の法定監査人になっ ていない。							
基準6 ：12年超の間、当 社の取締役になってい ない。							

基準7：非業務執行役員

としての地位を有して
いる - 変動報酬を現
金、株式又は当社の業
績に係る報酬とし
て受領していない。

基準8：主要株主の地位

を有している - 当社の
支配に関わっていな
い。

取締役及び役員の役職の詳細な一覧表は、「(2) 役員の状況」「(iv) 取締役及び役員の役職」に記載されている。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規は、取締役会がGCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することを規定している。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

当社のガバナンスが再編され、これら2つの地位が現在分離されていることに注目して、取締役会は2022年7月27日の会合において、Bernard Ramanantsoa氏が2020年2月以降担ってきた筆頭独立取締役の地位を解消することを決議した。

同氏の筆頭独立取締役としての権限は、当社定款の第15.1条(取締役会会長が欠席の場合の取締役会の招集及び議長)及び筆頭独立取締役の責務も定義している内規の第10条に定義されている。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に取締役会の多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、15人の取締役のうち、合計6人が女性であった。(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する)2011年1月27日の法律及び(会社の成長及び変革に関するPACTE法として知られる)2019年5月22日の法律に起因する基準に従い、取締役会における女性の割合は45%(11人中5人が女性)であった。この比率は、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を対象としていない。

さらに、フランス商法第L.22-10-10条及びAfp-Medefコードに従い、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)の第13条は、取締役会及びその委員会の構成における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの指標も参照する旨を規定している。

こうした規定は、取締役会で提示されるプロフィールを多様化する必要性に関する取締役会及びその委員会の2022年の業務評価において表明された取締役の期待にも合致する。それは、国際的デジタル技術の分野において専門知識を提供し、金融の分野におけるその専門知識を強化している。これは、GCSERCによって行われる「取締役の監督」業務に加わるものである。

その他の情報**裁判所の決定及び破産**

当社が知る限り、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、過去5年間に於いて、いずれの役員も以下に該当しなかった。

- ・ 詐欺の罪で有罪になっている。
- ・ 破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっている。
- ・ 上場会社の管理機関、経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されている。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、取締役会会長及び筆頭独立取締役が任命された場合に

は、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。)

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び任命された場合には、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。またGCSERCは、2023年2月9日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員がそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命された合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(その権限の制約を規定する。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

当社の内規は取締役会によって数回更新され、当社のガバナンスの変化を反映し、かつごく最近では、GCSERCの勧告に基づき2022年12月7日の取締役会で承認された、イノベーション及び技術委員会の戦略及び技術委員会への移行を反映してきた。この内規はまた、Afep-Medefコードの勧告を受けて、一部文言の改善及び社外取締役会議の正式要件化のために更新された。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。Afep-Medefコードに従い、独立取締役に大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する取締役及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが重要であると考えており、委員会の業務において異なる意見を考慮に入れることを可能にする。

したがって、全ての委員会の会議に自由に参加することができる会長を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Bernard Ramanantsoa氏(1)	Valérie Beaulieu氏(1) Sébastien Crozier氏 Céline Fornaro氏(3) Jean-Michel Severino氏(1)(2)
GCSER委員会(GCSERC)	2003年	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1)	Anne Lange氏 Magali Vallée氏

戦略及び技術委員会(STC)	2014年	Frédéric Sanchez氏(1)	Alexandre Bompard氏(1)
			Thierry Chatelier氏
			Vincent Gimeno氏
			Bpifrance Participations
			(Thierry Sommelet氏)

- (1) 独立取締役。
(2) 監査委員会の財務専門家。
(3) 2023年3月29日に取締役会により任命された監査委員会の構成人。

監査委員会

取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役の中から選出される。

監査委員会の構成はAfep-Medefコードの勧告を遵守しており、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を除く独立取締役の割合は、2022年2月16日の取締役会の会合までの間4分の3を占めている。同日、Christel Heydemann氏について、2022年4月4日に就任する前であっても、独立しているとみなすことはもはやできないことが決定された(上記「独立取締役」を参照のこと。)。その結果、Afep-Medefコード及び上場規則に基づき、Christel Heydemann氏は監査委員会の構成員としてとどまることができないことが決定された。2022年2月16日より、監査委員会においては、独立取締役の割合を3分の2とすることとなった(従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役は除く。)。2022年7月27日の会合において、取締役会はGCSERCの提言に基づき、Valérie Beaulieu氏を監査委員会の新たな構成員として選任した。結果として、この委員会における独立取締役の割合は75%を回復した。

監査委員会には役員はいない。監査委員会の構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.823-19条の規定も遵守している。

この点、同委員会は、財務報告プロセス、並びに、会計情報及び財務情報を作成及び処理する際の内部統制及び非財務的リスクを含むリスク管理システムの有効性を監視する。

監査委員会は毎年、当社のリスク・マッピング、特にリスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズムに関する、経営統括による説明を受ける。

同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会はまた、取締役会内規第2条に規定された基準に適合した全ての投資又は売却プロジェクトの調査を行い、かつ、それに関連する取締役会の審議を行う。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部レビューの実施を要請することができる。

さらに、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、委員会の職務の遂行、並びに法定監査の結果及びこれが財務報告の完全性に寄与した方法、監査委員会がこのプロセスで果たした役割について取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、それは、フランス商法第L.823-19条及び米国サーベンス・オクスリー法第407条の規定に従い、財務、会計又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2017年10月25日の取締役会中、Jean-Michel Severino氏を、同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、AFD(Agence française de développement、フランスの国際開発機関)最高経営責任者及び世界銀行のアジア担当副総裁としての過去の職務、及びファンド運用会社I & Pの会長としての現在の職を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。彼の任期は2023年5月23日の株主総会終了時に満了するため、取締役会は法的要件を満たすために、独立取締役の中から新しい財務専門家を選任する予定である。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会(GCSERC)は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。その議長は独立取締役の中から選任される。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、50%の独立取締役を有している(従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役を除く。かかる取締役はこの計算に含まれていない。)。

この委員会(かかる設置は、Afep-Medefコードによって勧告されている。)の主要領域における責務は、任命及び報酬、企業の社会的及び環境的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は、特に、取締役の任命及び再任について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要があれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。最高経営責任者はまた、グループの経営委員会への新たな任命があった場合はGCSER委員会に逐次通知し、同委員会は、最高経営責任者の要請により、これら新たな構成員の報酬を算定するための条件に関して又はオレンジ・グループで導入されている複数年変動報酬制度(長期奨励給制度)若しくは無償株式報酬制度に関して自身の意見を述べるができる。また、同委員会は、後任者計画に関して、任期が失効するとき及び特別の注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との対話に基づく人材並びにCSR政策の主要な論点も検証し、また、年に1度、倫理実務の実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

GCSER委員会の責任は、取締役会内規の第8条に詳細が定められている。

戦略及び技術委員会

取締役会内規に従い、戦略及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

戦略及び技術委員会は、特に、複数年にわたる重要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び研究における戦略の方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

戦略及び技術委員会の責任は、取締役会内規の第9条に詳細が定められている。

特別委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の経営統括と協議してかかる事項を検証するために、特別委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

非執行役員会長及び最高経営責任者の役割を担う候補者を探し、特定する業務を行うため、2021年10月25日、取締役会により、GCSERC委員長のAnne-Gabrielle Heilbronner氏及び筆頭独立取締役のBernard Ramanantsoa氏から構成される特別委員会が設置された。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

取締役会及びその委員会の業務は、2021年の事例のように自己評価によって内部で、独立したコンサルタントを用いて外部から、選択的に評価される。

2022年下半期、GCSERCは、取締役会に対し、質問票に対する回答並びに一对一の面談に基づく外部のコンサルタントによる評価制度を提案した。全取締役がこの実践に参加した。

取締役会は2023年2月15日の会合において、この最新の評価の結果に関するGCSERCの報告書をレビューした。

地位の分離によって取締役会及びその委員会のより効果的な運営が可能となったことから、取締役は最近のオレンジのカバナンスの変更について満足の意を示した。地位の分離の結果、会長と経営チームとの間に新たな独立性がもたらされたことで、権力の均衡、議論の自由及び会合の時間が短縮され効率化が進むことによる取締役会機能の全般的な改善が可能となる。

最高経営責任者と取締役会会長との間の新たな関係もまた、取締役によって前向きに受け止められた。このペアリングの機能は調和が取れ安定しており、取締役が期待していた戦略的レビュー・プロセスの開始を可能にしたと受け止められており、2023年1月の新たな戦略計画の発表によって正式なものとなった。

この評価を受けて提言が行われ、まだ実施されていない提言は近い将来に実施される予定である。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジのリスク管理及び内部統制システムは、経営統轄及び取締役会の権限下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び管理システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、運用目的及び戦略目的の達成について営業目標を満たしていること、適用される法令の遵守並びに財務及び非財務情報の信頼性を合理的な範囲で保証するよう設計された。

実施されている措置は、特に、米国サーベンス・オクスリー法、2003年7月17日付のフランスの金融安全法、法定監査に関する2006年5月17日付指令2006/43/ECを国内法化した2008年12月8日付政府命令No.2008-1278、指令

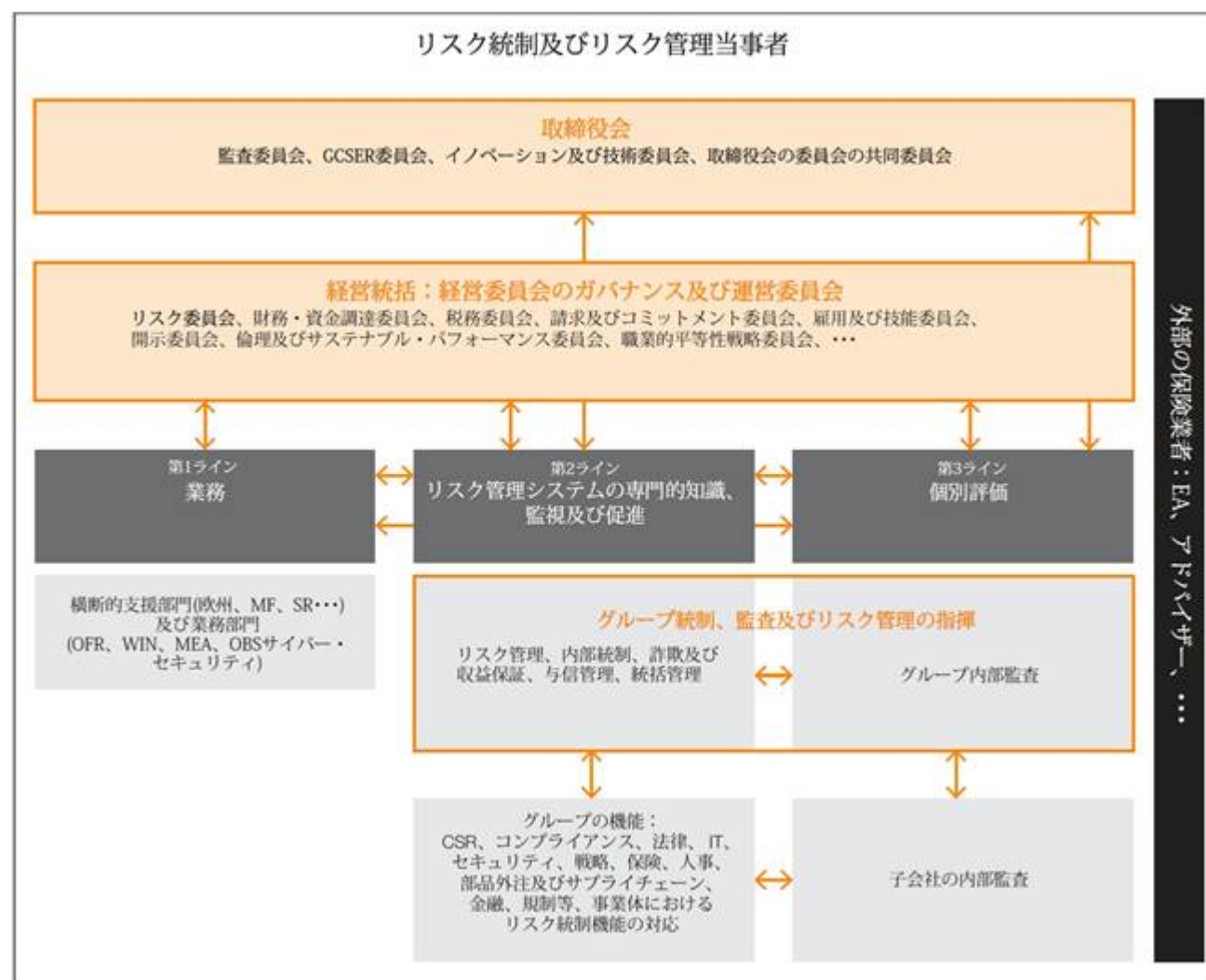
2014/56/EUを国内法化した2016年3月17日付政府命令、また、透明性、腐敗行為防止及び経済生活の近代化に関する2016年12月9日付フランス法2016-1691(通称：サバンII法)、並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付法令2017-399(警戒プランの実施を要求)、並びに非財務情報の開示に関する2014年10月22日付指令2014/95/EU(同指令については、2017年8月9日付政令2017-1265によりフランスの法令へ国内法化された。)等の一定の法律に基づくオレンジの義務を充足するためのものである。

活動及びリスク管理枠組みは、経営統括のリスク委員会が主導し、その他のガバナンス委員会の業務により支援される。特に当グループの監査、統制及びリスク管理部門が当グループの企業の社会的責任部門、セキュリティ部門及びコンプライアンス部門の貢献とともに同システムを調整している。当該システムは、持続的な改善プロセスの一環として当グループ全ての事業体で展開されている。

活動及びリスク管理枠組みは、統制に関する以下の3つのラインに組織化された機能横断的かつ協力的な体制を基礎としている。

- ・ 第1ラインは、業務上の製品及びサービスを提供し、第2ラインの要求に沿って業務上のリスクを管理する。
- ・ 第2ラインは、当グループのリスク管理及び内部統制システムを定義、展開、調整及び評価し、さらに専門知識と支援を提供する。
- ・ 第3ラインは、独立した客観的な保証を提供する。

以下の図表は、様々なプレイヤーとそれらの相互関係を示しており、第2ラインに貢献する支援機能においてその他のプレイヤーに関係するグループ監査及びリスク管理部門の中心的役割について強調している。



オレンジにおいて：リスク管理のガバナンス

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら当グループのマネージング・ディレクターの要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、マネージング・ディレクターに直接報告する。統括監察部門は、統括管理及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グ

ループの統括監察官は、リスク委員会、倫理及びサステナブル・パフォーマンス委員会及び投資委員会の委員を務める。

最後に、取締役会の監査委員会は、2018年6月のAfep-Medefコードの最新の改正に従って従業員関係及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、とりわけ財務目的の内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。

グループ監査、統制及びリスク管理

監査、統制及びリスク憲章は、2016年12月に会長兼最高経営責任者によって署名されている。かかる憲章は、グループ監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)のガイダンスに基づくACR(監査、統制及びリスク管理)コミュニティの任務のための枠組み及び当社の目標達成のための総合的な保証のアプローチ(現地及び中央のACRの機能と事業部門との間の相乗効果)を提示している。当該憲章は、統制に関する第3ラインとして、その機能における内部監査の独立性を繰り返し述べている。

DACRGは、財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである最高経営責任者代行に報告する。単一の組織の中に以下の機能を兼ね備えている。すなわち、内部監査、リスク管理、統括管理、与信管理、内部統制、詐欺及び収益保証である。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを利用して、革新的なアプローチを協調して構築し、事業部門と緊密に活動し、その問題に取り組む、経営統括のためにリスク及び機会の最適なバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動リスク管理システムを全体として定義、展開、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、この総合的な保証を通じて、当グループの事業の開発をサポートしている。この目的を達成するため、DACRGの役割は、収益の保護(収益保証及び顧客リスク管理を通じて)、詐欺の管理(防止、発見及び対処)、統制に関する2つ目のラインに対するサポートの提供であり、リスク管理の改善と価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、ガバナンスの強化を図ることである。

リスク管理及び内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に反映されている。

- ・ 詐欺防止プロセスの更新。そのモジュールは、定期的に配布及び評価される。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクとの監査職務のマッチング。
- ・ 事業体が当グループの期待する統制の慣習及び水準に関連して自身を位置付けられるよう、主要な事業をカバーし、自己評価プロセスに付随する、オレンジ内部統制ブックで定義・記載された方針及び慣習(以下の内部統制に関する項目を参照のこと。)の普及。
- ・ チームの行為の有効性を改善するための大量のデータを分析する手続の策定及び実施。

DACRGは、部署における内部統制部門と協力して、経営委員会の構成員と共に内部統制評価の組織を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクが特定され、その潜在的影響を抑制するために適切な措置が講じられていることを目的とする。内部統制評価は、運営管理上の部門とリスク管理に係る機能の総合的な保証アプローチの一環として行われる。

Engage 2025の戦略計画において、DACRG及びACRコミュニティは、国際的な事業の成長及びマルチサービスに向けた多角化、とりわけモバイル・ファイナンシャル・サービスを支援するために強化されてきた。

最後に、DACRGの活動は、IFACI(Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne、フランス監査及び内部統制機関)及びAMRAE(Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise、フランス企業リスク及び保証協会)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

グループ監査、統制及びリスク管理部門に対するISO 9001品質認証

DACRGに対するISO 9001認証の2015年版は、2022年6月に確認された。

DACRGの「信頼されるビジネス・パートナー」になるという目標を下支えするこうした品質に対する取り組みは、ベスト・プラクティスを採用してオレンジの利害関係者の要求を満たすことを目的として、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。

かかる認証は、当グループ内のリスク管理の分野においてDACRGが実施する全ての活動を対象としている。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、60人余りの資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とするチームを含む。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査及び方法論の交換を行う。これは、主として完全所有していない事業子会社(特に欧州においてはオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいてはソナテル・グループ)が関係する。当グループの

内部監査、オレンジ・ポルスカの内部監査及びソナテル・グループの内部監査は、フランスの内部監査の専門的基準に従い、IFACI認証による毎年の認証の対象となる。

監査委員会の委員長又は経営統括から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供する権限を有する。

毎年、監査計画はリスク委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書もリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツ テレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツ テレコムの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける継続的な改善点に対する見解及び勧告を出すことによって、当グループにおける適切な管理システムを持続することが可能になる。内部監査業務から生じた勧告は組織的に監視され、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行を引き起こす。これらの監査の職務の遂行には、管理システムの組織的評価の一部として、特に子会社の内部統制システムの循環監査による当グループの内部統制部門の要請により行われる業務が特に含まれる。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスクの特定、評価及び対処のプロセスにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、ACR憲章により推進されている総合的なアプローチの枠組みの中で、戦略を定義し、当グループのリスク管理のアプローチを展開する。この目的を達成するため、以下を行っている。

- ・ 同部門は、リスク委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを調整している。
- ・ 同部門は、当グループの内部統制並びに事業体及び子会社からのリスクマネージャー及び内部統制者のネットワークからの支援の下に、対応するアクション・プランがフォローアップされていることを確保している。
- ・ 同部門は、当グループ内の事業体が全ての種類のリスクをマッピングすることを支援する。それには、当グループの企業の社会的責任部門の非金融リスクに関する支援が含まれる。
- ・ 同部門は、予想シナリオを示し、望ましくない出来事の原因及び結果を分析することで、危機管理に貢献する。
- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスクについて、当グループの戦略部門と協力して予想する。

リスクは潜在的なイベントとして定義されており、それが生じた場合、オレンジ若しくはオレンジのいずれかの事業体による使命の遂行、コミットメントの達成若しくは目的の達成が妨げられ、又は、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、若しくは事業体若しくは当グループの評判に影響が及ぶおそれがある。

様々なリスク発生源の特定は、経営陣の見解と事業会社の見解を組み合わせる。原因及び結果の分析は、イベントに関する説明を補足・微調整するものであり、リスク発生確率の水準又はリスク影響の水準にそれぞれ影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが認められた組織の所在地に適合した方法でリスクの発生確率と影響を評価することを可能とするものである。リスク・マッピングは、発生確率分析(原因に関連するもの)に対する影響の広がり(結果に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの部門は、少なくとも年に1回、それらの範囲に該当するリスクを特定し、評価する。このリスクマップは、管理システムを構築する際の基礎を形成している。これは、当該リスク担保のために要求される内部統制の強化を目標とした追加のアクション・プランとのつながりを作る。重要なイベントのリスト、リスクの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の内部統制評価において検証される。

グループ・レベルでは、リスクは経営統括のリスク委員会により監視される。全体のリスク管理の報告は少なくとも年に1度同委員会に検証される。それは取締役会の委員会による共同会議において取締役に上程され、主なリスクは、関連する取締役出席の下議論される。このプロセスには、第3「2 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

2021年、プライスウォーターハウスクーパースによって実施された当グループのリスク管理システムの監査の結果、上記の原則及び実践が、当グループが堅固なリスク管理制度を構築している土台となる資産及び知識であると結論付けられた。

統括管理及び調査

統括管理は、経営委員会の構成員又はそれぞれの経営委員会の要請により、若しくは内部通報システムからの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を調査する責務を負っている。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。こうした点に関して、統括管理はDACRG内の様々な部門及び当グループの統括監察官を補足する機能を果たす。フランスでは、統括管理は検証を実施する部署が代表し、これは2020年に1つのチームに統合され、国際的な問題及び本社機能を扱うグループ・レベルでは総括管理者が代表して行う。

ポーランド、スペイン、ルーマニア、セネガルなどの一部の国は、専任の内部組織を有しており、統括管理とのネットワークにおいて活動している。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当グループの顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える責務を負っている。その目的は、顧客及び取引先の信用リスクについて統合された見解を有すること(定期的な与信委員会の会議)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これを実行するため、同部門は、地方のチーム又は駐在員及びそれぞれの事業会社におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を奨励し、顧客リスク管理を監視する。与信管理部門は、当グループの与信委員会の先頭に立ち、その他の営業収益及び費用において認識される不良債権を評価するために様々な部門と定期的に会合する(連結財務書類に対する注記4.3「売掛金」及び5.2「その他の営業費用」を参照のこと。)

前年時点で、当該チームは、現在の危機に関連した財務的影響を調和させ、統合し、管理するための方策を追求していた。

内部統制

当グループの内部統制は、オレンジ内の内部統制戦略を策定し、牽引する。そのため、その用途に必要な方法、プロセス及びツールを規定する。それらは、特に以下に関して年1回実施している。

- ・ オレンジの内部統制ポリシーを通じた、当グループの内部統制枠組みの管理及び配布。内部統制ポリシーは、オレンジICブック(ガバナンス及び統制環境)、オレンジ・プロセス・ブック(業務プロセス)並びに関連する第2ラインのその他の部門と協力して調整された、その他のポリシー及び慣行であり、既存の全てのシステムをフルに活用し、それによってそれらシステムの頑健性を強化する。
- ・ 当グループの事業体によるリスクの見直し手続及び関連する統制システムの支援(ガバナンス、統制環境、業務プロセス)。これらの手順は、エンドツーエンドの機能横断的なビジョンに基づいており、その目的は、リスク担保、及び故に内部統制に関してなされる主な改善点を特定し、必要に応じて是正措置をとることである。
- ・ リスク分析に基づく内部統制評価システムの管理における事業体の監視。さらに、必要な場合、内部監査は、標準企業評価の一部として自己評価の結果を確認し、実施されたアクション・プランの実効性を確保するために利用できる。

当グループの内部統制は、それらのシステムの品質及び統制に関する支援及び助言をそれらに与えることにより、地方の内部統制部門と調整を行う。地方の内部統制部門の目的は、事業体が、事業体のニーズ及び当グループのニーズの両方に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することである。地方の内部統制部門は、これを行うために、それらの事業体の中で当グループの活動及びリスク管理統制ガイドラインを適用する。

当グループの内部統制部門は、様々な分野(例：法令及び規則の遵守、ガバナンス、事業又は意思決定プロセス、新事業体の統合、アクション・プランの実施のサポート等)に関して事業が適切に統制されているとの合理的な保証を提供することを目的とした内部統制任務により様々な部門を支援している。

経常的な行動の中で、当グループの内部統制は、ガバナンス委員会の担当長とフォローアップを行い、DACRG、当グループのセキュリティ部門、コンプライアンス部門及び企業の社会的責任部門の支援の下で、経営委員会の構成員と共に内部統制評価の組織を調整する。

オレンジ・グループの内部統制部門は、特に内部統制及びリスク管理システムの文書、評価及びアクション・プラン並びに内部監査の勧告について、発行者であるSAIグローバルのGRC(ガバナンス、リスク及びコンプライアンス)のソリューションを調整している。GRCソリューションは、定期的に更新され、DACRGが策定及び展開する総合的な保証戦略を強化することを目的とする当社の期待に応える。

内部統制評価は、当グループのリスク委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、アクセス・ネットワークの様々な要素(利用のサポートと徴収)、ITシステムを通じた評価(顧客基盤のサポート及び個別項目の評価)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、詐欺及び収益保証部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法にサポートされる。

当グループの詐欺及び収益保証部門(GFRA)は、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見のためのアプローチも決定する。この戦略の展開をサポートするため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門のチーム並びに他の中央及び事業会社のチームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為を管理するために、リスク分析及び予測に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジ

ジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの最新の詐欺リスク・マッピングを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、マネーロンダリング並びにテロ資金調達等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺が発生する可能性を減少させるため、予防統制を実施している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及びオレンジの倫理原則に従い、調査及び対処される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を効果的に保護するためには、詐欺の費用及び収益の損失は事業体レベルで管理され、主なものは分析、処理し、最新の動向を認識するため当グループのレベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類の詐欺等のこの分野における関連するリスクを含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

サーベンス・オクスリー法、2016年12月9日付のフランスのサパンII法並びに親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付の法律の規定に従い、当グループは内部通報システムを設定している。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の具体性を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、法的、民事若しくは刑事的な結論は、当社の法務部門に相談した後に検討される。

継続的な改善プロセスの一部として、詐欺事件は、管理及びとるべき方法を改善し、それによって類似の事件をよりよく予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する報告書は、当グループのリスク委員会により少なくとも年に1度検証され、取締役会の委員会による共同会議に上程される。

具体的な財務内部統制手続

具体的な財務内部統制手続は、会計情報及び財務情報の作成及び処理並びにサーベンス・オクスリー法第404条に従い実施される内部統制に関する作業に関連している。加えて、保険契約は特定のオペレーショナル・リスクを財務コミットメントに変換している。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、両部門とも財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである最高経営責任者代行に報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門及び当グループの統制部門は、以下の主要な義務を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること。
- ・ 当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを確保すること。
- ・ 連結財務書類及び法定財務書類の報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。当グループの会計及び経営方法、手続並びに基準を策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び経営情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

部門内において、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクローチャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び運営サイクルの一部であり、それは3つの基本的な構成要素を有する。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)。
- ・ 当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成プロセス。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の密接な関与が要求される。それは、当グループの全ての国、部門、事業単位及び子会社に適用される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。予算は、第4四半期に毎年作成され、当グループの統治組織に上程され、承認される。予算目標の達成を目的として資源の分配を決定するために、追加の予測がその年の間に作成される。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動についての要約した意見と一体となった財務データ一式。
- ・ 本質的な投資。
- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績評価指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、月別に分類される。

当グループはまた、全ての国及び部門について複数年計画を策定し、当グループのために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算。
- ・ 見積りの予測及び複雑な会計処理の取扱い。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の入力に至るまでの財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRSに従い、当グループの事業体により用意され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

法定財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が優先される。しかしながら、事業体がその法定財務書類の中で当グループの原則と一致しない原則を適用し、それらが収益及び資産の評価に大きく影響を与える場合には、当該事業体は一貫性を持たせるために調整を行う。

それぞれの事業体は、法定財務書類及び当グループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに差異の調整に責任を負う。

当グループの認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務部門及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。その財務状態に重要な影響をもつ可能性がある、当グループの主要な契約上及び規制上のコミットメントは、請求及びコミットメント委員会に注意を向けさせる。

マネジメント報告手続

報告手続は、財務統制及び情報に関するシステムの主要な一部である。報告手続は、当グループの経営統括を監視、統制及び運営するための好ましいツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例分析と組み合わせられて、予測データを伴う会計情報の突合は、作成される情報の質及び信頼性に貢献している。かかる運営原則は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織の各レベル(事業単位、部門及び当グループ全体)において、適用されている。

当グループの報告の内容及び関係文書は、当グループの目的の達成状況を監視するために使用され、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のために使用される財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールから抽出されており、報告の様式は統一されている。報告は、各国の統制部門の担当長により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし、以下のものから構成される。

- ・ 財務指標及び経営指標を含む各四半期の2ヶ月目及び3ヶ月目における報告、事業セグメント、国及び事業ライン別の主な変更の特定。
- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びに主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする四半期毎のダッシュボード。

経営委員会レベルの事業評価は、財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである最高経営責任者代行の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、事業の運営を行うことである。これらは、月毎に当グループの財政部門及び国の最高経営責任者及び財政部門を招集する。最高経営責任者は、四半期評価に参加する。これらの評価は、様式化された報告に基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するために、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンスの枠組み、会計方法、並びに連結ルールの一貫性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。
- ・ 当グループ内で共通したITコンソリデーション及び報告ツールを利用すること。

当グループの経理部門内において、基準及び連結部署が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び配布に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、基準の変更を監視し、体系的な及び構造化された方法でIFRSに基づく当グループの会計方針を形成する。2020年において、基準部署がオレンジの主な会計職がIFRSに基づき正確に更新されていることを確保するためにQual IFRSプロジェクトを立ち上げた。

このシステムは、様々な国及び部門において基準連絡担当役員の設立により補足されている。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国、事業体及び経理部門における当グループの会計方針を配布し、当グループの会計方針の適切な適用に責任を負う従業員を教育する必要性を考慮することを担当するネットワークを構成する。

サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約

ニューヨーク証券取引所に上場されているため、オレンジは、米国のサーベンス・オクスリー法の規定の適用を受ける。

同法第404条に従い、最高経営責任者及び財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである最高経営責任者代行は、IFRSに従い、及び米国証券取引委員会(SEC)に提出される年次報告書(*Form 20-F*)に掲載されている、当グループの財務書類の作成に関連する内部統制手続の有効性に関する報告書を作成することが求められる。法定監査人は、別途内部統制評価を行う。経営陣と法定監査人の報告書は、毎年*Form 20-F*に掲載される。

同法第404条の要求をさらに満たすために、オレンジは、当グループの内部統制部門のガイダンスの下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。

SECにより発令された原則を適用することにより、オレンジは、重大なリスクの分野におけるその財務内部統制システムに注目している。その結果、同システムをより意味のある効果的なものとするのと、評価作業にかかる分野に関する統制に限定することの両方が可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に依拠している。オレンジは、2つの見出しに基づき、COSOの5つの構成要素を整理する。

- ・ 統制環境(ガバナンス委員会、総合政策及び手続)。
- ・ 事業統制(フロー及びプロセス)。

年間の作業プログラム(統制環境と事業統制が含まれる。)は、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 範囲の特定：これは、当グループのガバナンス委員会並びに統制環境分野及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体に関係する。
- ・ スコーピング：事業体毎に、関連する統制環境分野及びフローの特定、かかるフローをサポートする情報システムの特定。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化及びその有効性の評価。

財務内部統制の評価に関連する作業は、リスク管理分析、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)などの統制の第2ラインの責任者が行う業務及び第3ラインの作業、すなわち、内部監査を考慮する。

2022事業年度に行われたこの評価では、重要な欠点は発見されなかった。そのため、最高経営責任者及び財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである最高経営責任者代行は、財務書類の作成に関する内部統制システムが運用上有効であったことを結論付けた。

法定監査人はまた、財務内部統制システムの独立した評価を実行する。

(2) 【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は16人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は11人である(女性が占める割合は約41%である。)

(i) 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンスに関する報告書を承認した2023年2月15日現在、取締役会は15人で構成されており、その内訳は、取締役会会長を含む独立取締役7人、非独立取締役の最高経営責任者、公共部門を代表する取締役3人、従業員によって選任された取締役3人、及び従業員株主を代表する取締役1人となっている。

取締役会会長

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	1954年6月3日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時

Jacques Aschenbroich氏(1954年生)は、2022年5月19日以降オレンジの取締役会会長である。同氏は、2009年3月20日から2016年2月18日までValeoグループの取締役兼最高経営責任者であり、その後2022年1月26日まで会長兼最高経営責任者であった。その後、2022年1月27日から2022年12月31日までValeo取締役会の会長であった。同氏は現在Valeoの名誉会長である。Valeo入社前は、フランス政府において複数の地位に就き、1987年及び1988年は首相府に勤めていた。その後、同氏は1988年から2008年までSaint-Gobainグループでビジネス・キャリアを積んだ。ブラジル及びドイツにおいて子会社を管理した後、同氏は、Compagnie de Saint-Gobainの板ガラス部門のマネージング・ディレクターになり、1996年にSaint-Gobain Vitrageの会長になった。2001年10月から2008年12月まで、Compagnie de Saint-Gobainの最高経営責任者代理として、同氏は、2007年1月から板ガラス及び高性能材料部門を管理し、Saint-Gobain Corporationの取締役並びに米国及びカナダの総代行として、2007年9月1日より米国において当グループの運営を指示した。同氏はまた、BNP Paribasの取締役、TotalEnergiesの取締役、École Nationale Supérieure Mines ParisTechの取締役会会長及びフランス・日本ビジネスクラブの共同会長である。Jacques Aschenbroich氏は、Corps des Minesの認定エンジニアである。同氏は、フランス国民である。

最高経営責任者兼非独立取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Christel Heydemann氏	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽¹⁾	2024年株主総会 終了時

(1) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により取締役に選出された。任期は、2018年5月4日の株主総会によって承認され、2020年5月19日の株主総会において更新された。Afep-Medefコードの第10.5条に規定する基準に加え、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は2022年2月16日の会合において、2022年4月4日付で最高経営責任者に任命されるChristel Heydemann氏は、独立取締役とみなすことはもはやできないと判断した。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、2022年4月4日にオレンジの最高経営責任者に任命された。同氏は、1997年にBoston Consulting Groupでキャリアをスタートさせた。1999年にAlcatelに入社し、特に同社とLucentの合併の状況の中で様々な上級職を務めた。2004年にAlcatel-Lucentのセールス部門に異動し、SFR及びオレンジの戦略的な顧客を担当した。2008年にはAlcatel-Lucent Franceのフランス担当セールス・ディレクター兼経営委員会の構成員に任命された。2009年には米国のHPとの戦略的提携について交渉を行い、2011年には人事・変革担当取締役兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年にグローバル戦略的提携担当シニア・ヴァイス・プレジデントとしてSchneider Electricに入社し、パートナーのエコシステムの開発を通じてIoTソリューションの立ち上げを推進する責務を担った。その後2016年2月に企業戦略・提携・開発担当シニア・ヴァイス・プレジデントに任命された。2017年4月に同氏は、Schneider Electricのフランス事業担当の執行取締役に、その後2021年5月に欧州事業担当の取締役に任命された。同氏はまた、Schneider Electric経営委員会の構成員で

ある。Christel Heydemann氏は、エコール・ポリテクニーク及びÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業している。同氏はレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	取締役会会長	1954年6月3日	2022年5月19日 ⁽¹⁾	2026年株主総会 終了時
Alexandre Bompard氏	戦略及び技術委員会 構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽²⁾	2027年株主総会 終了時
Valérie Beaulieu-James氏	監査委員会構成員	1967年5月10日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時
Gilles Grapinet氏	監査委員会委員長	1963年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSERC委員長	1969年1月7日	2019年5月21日	2027年株主総会 終了時 ⁽³⁾
Momar Nguer氏	GCSERC構成員	1956年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Frédéric Sanchez氏	戦略及び技術委員会 委員長	1960年3月13日	2020年5月19日	2024年株主総会 終了時

(1) 2022年5月19日の株主総会によって取締役に任命され、2022年5月19日の株主総会終了時に開催された取締役会で取締役会会長に任命された。

(2) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役に選出された。任期は、2017年6月1日の株主総会により承認され、2019年5月21日の株主総会により更新された。

(3) 任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者を務めている。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon、社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の主席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、国立行政学院(ENA)の卒業生及びパリ政治学院の卒業生である。同氏は、公法の修士号及び経済学の大学院学位を取得している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より国家功労勲章及び芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Valérie Beaulieu-James氏(1967年生)は、2020年11月16日からAdeccoグループの営業及びマーケティング担当最高責任者である。Valérie Beaulieu-James氏は、Radio France及びフランスの日刊紙である*Ouest-France*でジャーナリストとしてキャリアをスタートした。同氏は、1991年から1996年までECS-Alliumのマーケティング・ディレクターであった。その後、Valérie Beaulieu-James氏はマイクロソフトに入社し、北米、アジア及び欧州において20年超の間様々なマーケティング及び販売管理の地位に就いた。1996年以降、同氏は広告事業のCOO兼CMO、パートナー及び中小企業向けのアジア太平洋におけるジェネラル・マネージャーであり、2018年10月から2020年10月まで、Microsoft USのマーケティングのディレクターである。Valérie Beaulieu-James氏は、2015年1月以降フランスの外国貿易アドバイザーである。同氏はまた、2020年4月から2022年6月までISS A/Sの取締役兼監査及びリスク委員会の構成員でもあった。同氏は、オート・ブリュターニュ大学の英語学の修士号及びレユニオン島の商工会議所の国際取引のディプロマを有している。同氏はフランス国民である。

Gilles Grapinet氏(1963年生)は、国立行政学院(ENA)を卒業しており、1992年にフランスの財政監察総局に入局し、財政監察官になった。1996年に、同氏は、税務総局(DGI)に入局し、経営管理及び変革部門の責任者を務

めた後、情報システム及び戦略担当の取締役役に任命され、特にフランスのコペルニクス・プログラム(税管理のデジタル変革及びDGIの情報及び支払システムの見直し)の責任者であった。2003年から2004年末に、同氏は、首相の経済及び財務アドバイザーであり、その後、2005年から2007年5月まで経済・財務・産業大臣の首席補佐官を務めた。2007年9月、同氏は、国際的な銀行グループであるCrédit Agricole SAの経営委員会に入り、初めは戦略担当取締役、その後は支払システム及びサービス担当の責任者を務めた。2008年に、同氏は、国際的なITサービスグループであるATOSに入社し、国際機能、国際販売及びコンサルティング担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏は、2013年7月以降、Worldlineの最高経営責任者を務めており、当該旧ATOSグループの子会社の時価総額が約20億ユーロであった2014年6月に、その一部の上場の成功を監督した。それ以降、Worldlineは、野心的な拡大を行い、2016年にEquens、2018年にSIX Payment Services及び2020年にIngenicoを買収した。当該企業は、2019年5月3日にATOSから完全に独立し、現在は、欧州で1位、世界で4位の電子決済サービス企業である。それは、2020年3月以降、CAC40指数に含まれている。2022年6月まで、Gilles Grapinet氏はまた、欧州デジタル支払産業協会(EDPIA)の初代会長でもあり、欧州に本社を置く独立支払サービスプロバイダーの利益を代弁している。同氏は、非常勤の立場で、ACPRが承認した消費者信用を専門とする「フィンテック」の銀行機関であるYounitedの監査役会の議長を務めている。Gilles Grapinet氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト(*Chevalier de la Légion d'Honneur*)も受勲している。同氏はフランス国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、通信・広告の分野で世界第3位の会社であるPublicisグループの執行役員会構成員である。グループのジェネラル・セクレタリーとして、同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、CSR、内部監査及び統制機能並びにリスク管理を担当している。執行役員会構成員として、同氏は当グループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。同氏は、2013年のPublicisとOmnicomとの合併、並びに2015年の米国におけるSapientの買収及び2019年のEpsilonの買収に従事した。同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督するコーポレート・ファイナンス責任者としてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004年から2005年)及び外務省の特別顧問(2005年から2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007年から2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正の防止等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。同氏は、2012年にPublicisグループに入社した。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCP欧州及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、公法の修士号及び税法・財政学の大学院ディプロマを取得している。同氏はフランス国民である。

Momar Nguer氏(1956年生)は、TotalEnergiesの監査委員会の以前の構成員であり、Mnguer Advisory SASの最高経営責任者である。Hewlett Packard Franceの財務部門でキャリアをスタートした後、同氏は、1984年にTotalグループに入社し、複数の役職に就いた。同氏は、1985年から1990年までTotal Raffinage Marketing Senegalのセールス・ディレクターであり、その後、1991年から1995年にTotal Raffinage Marketing Africaのネットワーク及び消費者担当ディレクターになり、その後、2000年までカメルーン及びケニアでTotal Raffinage Marketingのマネージング・ディレクターになった。同氏は、フランスに戻り、東アフリカ及びインド洋のディレクター、その後、Total Refining Marketingの航空機産業担当のマネージング・ディレクターに任命された。2012年に、同氏は、アフリカ及び中東担当のディレクター、Totalグループの経営委員会の構成員、その後、業績委員会の構成員になり、マーケティング及びサービス支店のマネージング・ディレクターとして経営委員会に加わった。Momar Nguer氏は、Lafarge Holcim Moroccoの取締役会の構成員兼監査委員会委員長、Medef Internationalのアフリカ委員会委員長及びケニアのフランス・ビジネス・クラブの創業社長でもある。Momar Nguer氏はEssecを卒業し、国際法の修士号を保有しており、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はセネガル及びフランスの二重国籍を有している。

Frédéric Sanchez氏(1960年生)は、Fivesグループの会長である。同氏は、1985年にメキシコ及び米国のルノーにおいてキャリアをスタートさせ、その後、1987年後半にシニア・マネージャーとしてErnst & Youngに入社した。1990年、同氏は、Fives-Lilleグループに入社し、そこで様々な地位に就き、1994年に最高財務責任者、その後1997年に最高経営責任者、最終的に2002年に経営委員会委員長になった。Fives(2007年以降のCompagnie de Fives-Lilleの新名称である。)は、2018年に単純型株式会社(*société par actions simplifiée*-SAS)になり、Frédéric Sanchez氏が会長を務めた。同氏のリーダーシップの下、Fivesは、アジア、ラテン・アメリカ及び中東における大規模な企業買収及び地方事務所の開設を通じて、その国際的なプレゼンス及び事業ポートフォリオを強化することにより、成長を促進した。また、Frédéric Sanchez氏は、MEDEFインターナショナルの会長、並びにMEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・日本ビジネス協会の会長である。同氏はまた、STMicroelectronics NV及びThéa Holding SASの監査役会の構成員、並びにBureau Veritas SA及びCompagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SASの取締役である。最後に、同氏は、Alliance Industrie du Futur(未来の産業連盟)の名誉共同会長及びConseil national de l'industrie(全国産業評議会(CNI))のSolutions industrie du futur(未来の産業のためのソリューション(SIF))部門の名誉共同会長である。Frédéric Sanchez氏は、経営大学院(HEC)及びパリ政治学院(1985年)を卒業しており、パリ・ドフィエヌ大学で経済学の大学院ディプロマ(1983年)を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表：Thierry Sommelet氏 ⁽²⁾	戦略及び技術委員会 構成員	N/A	2013年5月28日	2025年株主総会 終了時
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSERC構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2027年株主総会 終了時 ⁽⁴⁾
Céline Fornaro氏	監査委員会構成員	1976年10月28日	2023年3月24日	2027年3月23日

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。

(4) 任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

Thierry Sommelet氏(1969年生)は、Bpifranceの取締役、経営委員会構成員及び成長資本部門の技術、メディア及び通信事業責任者である。Thierry Sommelet氏は、技術、メディア及び電気通信事業セクターへの民間及び公共投資において20年近い経験を持っている。同氏は、1992年にパリとその後ニューヨークのCrédit Commercial de Franceにおいてキャリアをスタートさせた。米国のロスアルトスでRenaissance Software (SunGardグループ)の金融エンジニア・チームを率い、2001年にInfosCEの最高経営責任者代理を務めた後、2002年に預金供託公庫のデジタル投資及び資本部門に入社し、2007年にはこの部門の責任者となった。2009年にFonds Stratégique d' Investissementに入社した後、Thierry Sommelet氏は、2013年にBpifrance Investissementが設立されると同時に同チームに入社した。同氏は、Worldline Group SA、Vantiva SA及びTechnicolor Creative Studios SA(全てユーロネクスト・パリに上場)の取締役会又は監査役会、並びにIdemia SASの監査役会において、Bpifranceを代表している。Thierry Sommelet氏は、パリのÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業し、INSEADでMBAを取得している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏(1968年生)は、新技術セクターの起業家であり、取締役を務めている。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ディレクター(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループのイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ディレクターを歴任した。同氏は、IoT、クラウド及びビッグ・データの分野で技術革新を行う新興企業のソフトウェア会社、Mentisを自ら立ち上げるため、シスコを退社することを決めた。同氏は、2017年までMentisの最高経営責任者を務めた。それ以降、Anne Lange氏は、自身の専門的な活動を、大規模グループでの取締役の職、技術投資活動、事業変革の分野におけるシニア・マネージャーへのコンサルタント・サービスとに分けている。同氏は国立行政学院(ENA)及びパリ政治学院を卒業している。同氏はフランス国民である。

Céline Fornaro氏(1976年生)は、2022年6月1日以降フランス国家出資庁(Agence des participations de l'État)の財務責任者である。同氏は、Embraerで航空機販売のマーケティング及びプロダクト・マネージャーとして、2000年にキャリアをスタートした。2004年に、同氏はバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチに入社し、その後2009年に昇進して、航空宇宙、防衛及び衛星のリサーチ・チームを統括した。2016年、Céline Fornaro氏はUBSに、欧州インダストリアル・エクイティ・リサーチのマネージング・ディレクター(航空宇宙、設備及び新エネルギー源担当)として入社した。この専門的な経験によって、同氏は投資銀行並びに金融、設備、航空宇宙及び運輸セクターの深い知識とともに、これらのセクターに関するグローバルな中期及び長期的ビジョンを得ることができた。1997年にフランスのNational School of Civil Aviation(ENAC)を卒業したCéline Fornaro氏は、Cranfield University College of Aeronautics(英国)の卒業生でもある。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	選任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2025年12月2日
Vincent Gimeno氏	戦略及び技術委員会構成員	1966年3月24日	2021年12月3日	2025年12月2日
Magali Vallée氏	GCSERC構成員	1972年1月20日	2021年12月3日	2025年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)はCFE-CGCオレンジの会長である。同氏は、ADEAS(Association pour la défense de l'épargne et de l'actionnariat salariés-従業員貯蓄保護及び持株組合)の名誉会長も務めている。オレンジ・グループにおいては、同氏はシニア・ヴァイス・プレジデント兼公共スポンサー担当取締役である。同氏は1990年にAltenグループのテレマティクス事業でキャリアをスタートさせ、その後当グループからスピンオフした子会社の経営統括を担った。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1998年から、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・サービス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、国際開発担当のディレクターとしてフランス国内と海外(アフリカ及びラテン・アメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。同氏は公益財団であるLe Refugeのヴァイス・プレジデントである。Sébastien Crozier氏は、人工知能の分野において、École Supérieure d'Ingénieurs en Électrotechnique et Électronique(ESIEE)及びカールスルーエ工科大学(KIT)で工学を学んだ。同氏はフランス国民である。

Vincent Gimeno氏(1966年生)は、戦略的側面の強い技術プロジェクトのイノベーション及び管理の専門家である。同氏は水中工学の専門修士号を取得しており、専攻はロボット工学及び通信である。同氏はフランス テレコムの研究開発部門(Centre National d'Etudes des Télécommunications-国立電気通信研究センター(CNET))でキャリアをスタートさせ、2000年問題に対処した。その後同氏はカーン、レンヌ及びグルノーブルのオレンジ研究開発拠点のIT及び技術責任者を引き継いだ。2006年、同氏はオープン・イノベーションにおける経験を強化し、オレンジ・ラボにおいてMachine to Machineコミュニケーション及びモノのインターネットの分野で複数の共同プロジェクトを立ち上げ、研究開発ユニットの責任者を務めた。その思いやりのあるアプローチ及び献身により、同氏は情報システム技術部門のユーザー満足度及び人間工学プロジェクト・ディレクターとしてキャリアを継続した。2015年、同氏は中央労働組合副代表(雇用及びスキル計画(ESP)、デジタル転換及び国際問題担当)に任命された。同職において、同氏はワールドワイド・ワークス・カウンシルの副書記(2015年から2019年まで)及び欧州ワークス・カウンシルの正規メンバーを務めた後、2021年12月3日にオレンジの取締役に出選された。同氏はフランス国民である。

Magali Vallée氏(1972年生)は、長年オレンジの店舗で販売コンサルタントとして働いてきた。同氏は現在、ロワール・アトランティック地域のトリニャックにあるオレンジの店舗で勤務している。1997年、同氏はフランス テレコムと有期契約を締結し、初めはB2C向けの電話アドバイザー(1014)として、その後はB2B向けの電話アドバイザー(1016)としてキャリアをスタートさせた。1999年、同氏は販売チャンネル内において正社員契約で採用された。2007年、同氏の思いやりのあるアプローチ及び他者を助け、支援したいという願望により、組合に参与するようになった。従業員代表、組合代表、西部販売事務所の健康、安全及び労働条件委員会の選出メンバー並びにオレンジ・ウエスト部門のワークス・カウンシルの選出メンバーを数期務めた後、同氏の決意は固まった。同氏は、2014年から2017年にかけてワークス・カウンシルの会計副担当及び職業平等委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に入る前には、同氏はオレンジ・グラン・ウエスト部門社会経済委員会に選出されたほか、CGT(Confédération générale du travail-労働総連盟)の調整組合代表コーディネーターに任命された。同氏はフランス国民である。

株主総会で任命された従業員株主を代表する取締役

		生年月日	開始日	任期満了日
Thierry Chatelier氏 ⁽¹⁾	戦略及び技術委員会構成員	1975年5月21日	2022年7月13日	2024年株主総会終了時

(1) 現任の取締役であるLaurence Dalbousière氏の退職に伴い、後任として2022年7月13日に就任した。

Thierry Chatelier氏(1975年生)は、FCPEオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員である。同氏は電気通信産業において20年の経験を有している。ハイパー周波数の専門家であり、リモージュ大学を卒業した同氏は、国際的な職業人生を歩み始めた。初めはグローバル・ワンに勤め、その後イクアントにて、フランス・テレコムのシームレス・ネットワークの構築に参与した。同氏はオレンジ・ビジネス・サービスチームに加わり、カスタマー・リレーションズ及びカスタマー・セールスにおいて複数の地位に就いた。2015年、同氏はオレンジ・ホライズンに出向してインスティテューショナル・リレーションズを担当し、同時に組合活動に関わるようになった。同氏は、オレンジのSCEワークス・カウンシルの秘書官である。2017年以降、同氏は共同イノベーション及び事業開発プロジェクトを担当している。同氏はフランス国民である。

また、取締役会には、オレンジの中央労働経済委員会(CSEC)の構成員1人及びワールドワイド・ワークス・カウンシルの代表者1人が参加する。

取締役会の構成における異動

2022年1月28日の会合において、取締役会は取締役会会長及び最高経営責任者の地位を分離することを承認した。同日、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。Christel Heydemann氏は取締役に留まった。

Stéphane Richard氏の非独立取締役及び非業務執行取締役会会長としての任期は、2022年5月19日の株主総会終了時に満期になった。

2022年1月28日の会合において取締役会に事前に通知した後、2011年6月7日から独立取締役を務めていたHelle Kristoffersen氏は、一身上の理由により2022年1月31日に退任した。

Stéphane Richard氏の後任として、Jacques Aschenbroich氏が、2022年5月19日の株主総会で独立取締役に選任された。任期は4年間であり、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。株主総会後の会合で、取締役会はJacques Aschenbroich氏を、同氏の取締役としての任期を在任期間として、取締役会会長に任命した。

Helle Kristoffersen氏の後任として、Valérie Beaulieu-James氏が、2022年5月19日の株主総会で、独立取締役に任命された。任期は4年間であり、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。

従業員株主を代表する取締役のLaurence Dalbousière氏は、2022年7月13日付で退任した。当社定款第13条に基づき、後任としてThierry Chatelier氏が、同氏の残りの任期、すなわち2023年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までの間、同氏の地位を引き継いだ。

最後に、Stéphanie Besnier氏は、APEの最高経営責任者代理の役職を離れたことから、取締役会におけるフランス政府の代表者としての職も2023年3月5日に退いた。Stéphanie Besnier氏の後任として、2023年3月24日付の省令により、Céline Fornaro氏がフランス政府の代表としてオレンジの取締役会の構成員に任命された。

本報告書提出日 現在	性別	国籍	株式数	その他の上 場会社にお いて有して いる地位の 数	当初就任日	任期 満了日	取締役に おける 年功権	取締役の 委員会の 構成資格
非独立取締役								
Christel Heydemann氏(1)	女性	フランス	1,000	0	2017年 7月26日	2024年 株主総会	5年	非公表
独立取締役								
Jacques Aschenbroich氏(2)	男性	フランス	1,000	2	2022年 5月19日	2026年 株主総会	1年未満	非公表
Valérie Beaulieu- James氏	女性	フランス	1,000	0	2022年 5月19日	2026年 株主総会	1年未満	監査 委員会
Alexandre Bompard氏	男性	フランス	1,000	1	2016年 12月7日	2027年 株主総会	6年	STC
Gilles Grapinet氏	男性	フランス	0	1	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年未満	監査 委員会
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	女性	フランス	1,000	2	2019年 5月21日	2027年 株主総会	4年	GCSERC (委員長)
Momar Nguer氏	男性	フランス及び セネガル	1,000	0	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年未満	GCSERC
Frédéric Sanchez氏	男性	フランス	1,000	1	2020年 5月19日	2024年 株主総会	3年	STC (委員長)

公共部門を代表する取締役								
Bpifrance Participations 代表：Thierry Sommelet氏 (3)	男性	フランス	254,219,602	3	2013年 5月28日	2025年 株主総会	9年	STC
Anne Lange氏	女性	フランス	0	3	2015年 5月27日	2027年 株主総会	8年	GCSERC
Céline Fornaro氏	女性	フランス	0	3	2023年 3月24日	2027年 3月23日	1年未満	監査 委員会
従業員株主を代表する取締役								
Thierry Chatelier氏	男性	フランス	3,949	0	2022年 7月13日	2024年 株主総会	1年未満	STC
従業員を代表する取締役								
Sébastien Crozier氏	男性	フランス	552	0	2017年 12月3日	2025年 12月2日	5年	監査 委員会
Vincent Gimeno氏	男性	フランス	2,147	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	1年	STC
Magali Vallée氏	女性	フランス	1,249	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	1年	GCSERC

- (1) 2022年1月28日の会議において、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。2022年2月16日、Afep-Medefコード第9.5条に規定する基準を越えて、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は、本事例において、同氏は、独立取締役としてみなすことはもはやできないと宣言した。
- (2) 2022年5月19日の株主総会終了後の会合で、取締役会はJacques Aschenbroich氏を取締役会会長に任命した。
- (3) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。Thierry Sommelet氏はオレンジ株式を個人的に400株保有している。

(ii) 役員

取締役会会長

2022年5月19日の株主総会終了後の取締役会で、Jacques Aschenbroich氏は取締役会会長に任命された。同氏は、その取締役としての任期を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時まで会長職を務める。

Jacques Aschenbroich氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

最高経営責任者

2022年1月28日、取締役会は、Christel Heydemann氏と会合し、同氏を2022年4月4日以降の最高経営責任者に任命した。Christel Heydemann氏はもはや独立取締役ではないが、依然として取締役であるため、2022年5月19日の株主総会終了後の会合において、取締役会は同氏を最高経営責任者として再任した。同氏は、取締役会会長の任期を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時まで、最高経営責任者として務める。

(iii) 経営委員会

フランス商法第L.22-10-10 2条の規定に従い、かつ、ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

2023年3月29日の当社のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在の経営委員会

2023年3月29日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、12人の経営委員会の構成員のうち、6人が女性である(Christel Heydemann氏を含む。)。

Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	最高経営責任者代理 オレンジ・フランス担当
Ramon Fernandez氏 ⁽¹⁾	1967年6月25日生	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 財務・業績及び開発担当
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当執行取締役
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	執行取締役 グループ・セクレタリー・ジェネラル兼 取締役会秘書官
Caroline Guillaumin氏	1965年12月25日生	執行取締役 コミュニケーション担当
Jérôme Hénique氏	1969年11月27日生	最高経営責任者 オレンジ・アフリカ及び中東(OMEA)
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	最高経営責任者代理 欧州担当
Vincent Lecerf氏	1964年7月12日生	人事及び当グループの変革担当の執行取締役
Aliette Mousnier-Lompré氏	1982年10月9日生	最高経営責任者 オレンジ・ビジネス・サービス
Elizabeth Tchoungui氏	1974年2月6日生	グループのCSR、多様性及び 慈善事業担当の執行取締役
Michaël Trabbia氏	1976年1月31日生	当グループの最高技術及びイノベーション責任者並び に臨時最高経営責任者 オレンジの卸売海外ネットワーク担当

(1) Ramon Fernandez氏は、2023年第1四半期末にオレンジ・グループを退職する予定である。

Christel Heydemann氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

Fabienne Dulac氏(1967年生)は、オレンジの最高経営責任者代理、オレンジ・フランスの最高経営責任者を務めている。博士論文に着手後、同氏はフランス内務省でキャリアを開始し、1993年にビジネス・コミュニティに参加し、インターネットの誕生と新しいビジネス・セクター出現の時期にマルチメディア・サービスを開発した企業、VTCOMに所属し、コミュニケーション及びマーケティング責任者を務めた。同氏は1997年にフランステレコムに入社し、新設のマルチメディア部門に在籍した。外部コミュニケーション担当部長としての責務は、ワナドゥー、Voila、Mappyといった会社におけるフランス テレコムの全てのマルチメディア活動を含むまでに広がった。同氏は10年間にわたってマーケティング、事業開発、顧客関係の様々なポストに就任し、市場と当社の転換のみならず、事業者の戦略の中心をなす新しい商業領域や顧客経験の動向を目の当たりにした。2008年、オレンジ・フランスの販売及びオンライン顧客関係責任者に就任し、この分野にイノベーションを取り入れ、販売及び顧客関係領域での社内のデジタル転換を促進した。2011年、同氏はオレンジ北部フランス部門の責任者に就任し、5,500人以上の従業員を擁する運営事業体の経営責任を担った。2013年9月、オレンジ・フランスのコミュニケーション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントに任命され、その後、2014年8月にシニア・エグゼクティブ・ディレクターに就任した。同氏はパリ政治学院にて政治社会学の大学院ディプロマ、歴史修士号及び近代文学学士号を保有している。

Ramon Fernandez氏(1967年生)は、財務・業績及び開発担当の執行取締役であり、2022年12月31日まで最高経営責任者代行であった。同氏は、2014年9月1日に、当グループの財務及び戦略担当の最高経営責任者代理としてオレンジ・グループに入社し、2016年1月1日から2022年12月31日までオレンジの最高経営責任者代行を務めた。Ramon Fernandez氏は、フランス財務総局でキャリアをスタートさせた後、1997年から1999年までワシントンの国際通貨基金に所属していた。その後、フランス財務総局に戻り、複数の上級管理職(2001年までエネル

ギー、電気通信及び原材料局の局長、2001年から2002年まで貯蓄及び金融市場局の局長、2003年から2007年の間は国際財務開発局の副局長及びパリクラブの副議長)を歴任した。また同氏は、経済・財政・産業大臣の特別顧問(2002年から2003年)、及びフランス大統領の特別顧問(2007年から2008年)も務めた。同氏はその後、労働・社会関係・家族・連帯大臣首席補佐官に任命された(2008年から2009年)。オレンジ入社前は、2009年3月より、フランス財務総局主席補佐官、フランス国債庁(France Trésor Agency)総裁及びパリクラブ議長を務めていた。この期間に、世界銀行のフランス担当の総裁代理及びアフリカ開発銀行総裁であった同氏は、GDFスエズ及びCNPアシュアランスの取締役会、並びに預金供託公庫の監査役会でフランス政府代表も務めていた。2021年4月以降、同氏はアクサの取締役並びに監査委員会及び財務委員会の構成員である。Ramon Fernandez氏は、パリ政治学院及び国立行政学院(ENA)を卒業している。同氏は、レジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。

Hugues Foulon氏(1968年生)は、オレンジ・グループの戦略及びサイバー・セキュリティ活動担当執行取締役兼オレンジ・サイバーディフェンスの会長兼最高執行役員を務めている。1994年にGénérale des Eaux(Veoliaグループ)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後にMonégasque de Télédistribution及びMonégasque des Eauxの取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信向けのB2C商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコム(Orange)の財務管理担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の財務管理担当取締役、財務責任者である取締役兼当グループの最高経営責任者代行、その後、アフリカ及び中東部門の最高財務責任者の役割を担った。その後、Stéphane Richard氏のオフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニークとÉcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées(ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Études de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏(1968年生)は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。同氏は、デジタル・インフラ・セクター戦略委員会の会長、フランステレコム連盟の副会長も務めており、2020年から2021年までその会長として務めた後、Cercle Montesquieuの名誉会長兼取締役であり、パリ第11大学で国際宇宙通信法研究所の評価・指導委員会委員長も務めている。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制法務問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期は当該セクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年に部門の責任者に就任し、その後2009年に取締役会のジェネラル・カウンセル兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、Freeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの革新的な訴訟事件、アフリカ及び欧州での当グループの実績を拡大するためのM&A取引並びに多角化に対する主要な貢献者である。また、同氏は、B2B市場における規制要件の実施、移動体通信事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約及びその結果、ARCEPによる固定回線市場の分析に対して不可欠なサポートを行っている。同氏は、Institut de Droit des Affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Caroline Guillaumin氏(1965年生)は、2023年1月2日以降当グループのコミュニケーション担当執行取締役を務めている。Caroline Guillaumin氏は、1989年にハイテク・セクターでキャリアをスタートし、フランス及び米国の新興企業で勤務した。同氏は、1997年に、当時インターネット・サーチエンジンの最大手であったVerityに、欧州のマーケティング及びコミュニケーション担当取締役として入社した。1999年から2009年の間、同氏はAlcatel、SFR、その後Alcatel-Lucentのコミュニケーション及び持続可能な開発担当の取締役として勤務した。同氏は2010年1月にSociété Généraleのコミュニケーション責任者の役職に就き、2017年6月には当グループの人事責任者にもなった。Caroline Guillaumin氏は、ボルドー政治学院の卒業生であり、ボストン大学の国際関係論の修士号を有している。

Jérôme Hénique氏(1969年生)は、2022年7月1日以降、オレンジアフリカ及び中東(オレンジMEA)担当の最高経営責任者である。同氏はコンサルタントとしてのキャリアをスタートさせた後、1995年に当グループに入社し、オレンジにてグループ最高マーケティング責任者、フランスにて消費者市場ディレクター、及びスペインにてマーケティング・ディレクターを務めた。2010年から2015年の間、同氏はソナテル・グループの最高経営責任者代理であり、モバイル・データの開発並びにオレンジ・マネー・サービスの開始及び発展を通じたデジタル及び金融インクルージョンを優先し、事業者の急速な成長に貢献した。2015年9月、同氏はオレンジ・ヨルダンの最高経営責任者に就いた。2018年から2022年6月まで、Jérôme Hénique氏はオレンジアフリカ及び中東の最高経営責任者代理兼最高執行責任者の地位に就き、特に各国間の相互的な取り組みを構築したことで、OMEAの持続可能な成長率の上昇及び事業の変革を調整した。Jérôme Hénique氏は、情報通信技術及び通信事業者管理の分野において、様々な市場における25年超の経験を有する。Jérôme Hénique氏はパリのÉcole Nationale Supérieure des Postes et Télécommunications(ENSPTT)及びパリ政治学院を卒業している。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏(1968年生)は、2020年9月1日より欧州(フランスを除く。)担当の最高経営責任者代理である。同氏は、2014年に技術及びグローバル・イノベーション部門担当のシニア・エグゼクティブ・ディレクターとして当グループの経営委員会に加わり、2018年5月に同部門担当の最高経営責任者代理になった。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、複数の管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの取締役、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスのB2Cマーケティング部門の責任者、並びに地域マネージャー(B2C及びB2B顧客向けの技術及び商業サービスを担

当)。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、パリ国立高等鉱業学校及び高等師範学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウォータールー)における量子化学の博士号も有する。

Vincent Lecerf氏(1964年生)は、人事及び当グループの変革担当執行取締役を務めている。当グループに入社する前の2017年1月に、Vincent Lecerf氏は、工業鉱物を専門に取り扱うフランスの大手グループであるImerysのグループ最高人事責任者に任命された。それ以前は、同氏は9年間、Tarkettの人事担当取締役及び執行役会の構成員だった。同氏はまた、Valeo、Poclain Hydraulics、Rhodia及びNorbert Dentressangleグループの様々な人事管理職を務めた。同氏は、EDHEC Business Schoolの卒業生であり、パリ第9大学-ドフィースの組織社会学の修士号を有している。

Aliette Mousnier-Lompré氏(1982年生)は、2022年5月24日以降オレンジ・ビジネス・サービス(現オレンジ・ビジネス)の最高経営責任者を務めている。2006年にオレンジに入社して以来、同氏は当グループのB2B、卸売及びイノベーション部門において様々な管理職の地位に就いていた。それらは、モバイル・データ責任者、海外通信事業者の価格設定の責任者、企業の世界的な音声・会議に関する事業開発担当の取締役、イノベーション及びリサーチに関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの首席補佐官及びグローバル・エンタープライズ・ネットワークのヴァイス・プレジデントであった。2019年7月以降、同氏は、オレンジ・ビジネス・サービスにおけるカスタマー・サービス及びオペレーションのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、全ての地域をカバーする24x7モデルを通じて幅広い種類のビジネス・ソリューションをシームレスに策定、構築及び運営する8,600人の多文化チームを率いる責任を有していた。同氏は、2022年1月にオレンジ・ビジネス・サービスの臨時最高経営責任者に任命され、その後2022年5月に現在の地位が確定された。パリ・サンジェルマン・サッカー・クラブのセミプロの元選手として、Mousnier-Lompré氏は、今日、団体競技における同氏の経験をチームを率いるための真の資産にしている。同氏は、パリ政治学院の国際ビジネスの修士号を有しており、またカリフォルニア大学バークレー校でも学んだ。

Elizabeth Tchoungui氏(1974年生)は、グループのCSR、多様性及び慈善事業担当の執行取締役である。特に、同氏はオレンジの企業の社会的責任方針を監督している。同氏はまた、オレンジ基金の会長代理及び、通信事業の世界を可能な限り多くの人々が利用できるようにすることを役割とするオレンジ・グループの企業財団である、Cité des Télécomsの会長である。Elizabeth Tchoungui氏は、ジャーナリスト兼作家として働いた後、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス2(フランス・テレビジョン・グループ)及びRMC STORY(Alticeグループ)の司会者であり、その後、TV5 Mondeニュースの司会を務めた初めてのアフリカ系のジャーナリストであり、また、フランス2の象徴的な週刊教養番組の司会者を務めた最初の女性であった。同氏はまた、フランス24の文化部門の責任者であった。Elizabeth Tchoungui氏は、数冊の本を執筆している。同氏は、Action contre la Faimの理事であり、また、2021年には労働者階級地域及び農村地域出身の若い女性のキャリア選択及びビジネス社会との出会いを支援するために、2012年に設立された協会であるCapital Fillesの会長にも選出された。Elizabeth Tchoungui氏は、リールのÉcole Supérieure de Journalismeの卒業生である。同氏は、フランスの芸術文化勲章及び国家功労勲章のシュヴァリエを受勲している。同氏は、フランス及びカメルーンの二重国籍を有している。

Michaël Trabbia氏(1976年生)は、2020年9月1日より当グループの最高技術及びイノベーション担当責任者を務め、オレンジ・イノベーション部門を監督している。2022年9月15日に、同氏は、オレンジの卸売海外ネットワークの管理も暫定的に引き継いだ。同氏は、2001年にARCEPにおいて、特に移動体通信ライセンスの配分及び管理を行うことでキャリアをスタートさせた。2004年に、同氏は、Minister for European Affairsのオフィスの技術顧問に任命され、その後2005年に、Minister for Regional PlanningのオフィスにICT及び欧州の技術顧問として入った。2007年に、同氏は、TDF(フランスにおけるネットワーク及びインフラ事業者)に入社した。そこで同氏は、戦略及び開発担当の取締役を務めた。2009年7月に、同氏は、Minister for Industryの首席補佐官及び工業セクター部門の責任者に任命された。同氏は2011年1月にオレンジ・グループに入社した。同氏は最初に、広報担当のグループ取締役を務め、その後2014年7月に、オレンジの会長兼最高経営責任者に報告を行う取締役、当グループの経営委員会秘書官に任命された。2016年9月に、同氏は、オレンジ・ベルギーの最高経営責任者に任命され、顧客中心の「大胆な挑戦者」の位置付けが功を奏して、同社を成長路線に乗せる支援をした。2020年9月、同氏は当グループの経営委員会に加わった。同氏は、エコール・ポリテクニーク及びTélécom ParisTechの卒業生で、工業経済学の大学院ディプロマを取得している。

本報告書提出日現在の経営委員会

新たな戦略計画に関連する変化を支援するため、2023年4月3日付で、経営委員会は改編されている(本報告書提出日現在、14人の構成員のうち、Christel Heydemann氏を含む6人が女性である。)。

Jean-François Fallacher氏	1967年4月17日生	オレンジ・フランスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	オレンジ・サイバーディフェンスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者
Jérôme Hénique氏	1969年11月27日生	オレンジ・アフリカ及び中東(OMEA)のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	欧州のオレンジ(フランスを除く。)のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者
Aliette Mousnier-Lompré氏	1982年10月9日生	オレンジ・ビジネス・サービスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者
Michaël Trabbia氏	1976年1月31日生	オレンジ卸売のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高経営責任者
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	グループ・セクレタリー・ジェネラル
Caroline Guillaumin氏	1965年12月25日生	コミュニケーション担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Vincent Lecerf氏	1964年7月12日生	当グループの人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Elizabeth Tchoungui氏	1974年2月6日生	グループ企業の社会的責任担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Jean-Michel Thibaud氏	1969年5月28日生	財務・業績及び開発担当の臨時執行取締役
Fabienne Dulac氏	1967年5月7日生	変革担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Bruno Zerbib氏	1971年9月28日生	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、当グループの技術及びイノベーション担当最高責任者

Jean-François Fallacher氏(1967年生)は、2023年4月3日付でオレンジ・フランスの最高経営責任者に任命された。同氏はそれ以前、オレンジ・スペインの最高経営責任者及びオレンジ・グループの経営委員会の準構成員であった。Jean-François Fallacher氏は、インターネットがフランスで拡大し始めた1990年代にフランス・テレコムでキャリアをスタートし、その後、オランダのワナドゥーでオペレーション担当取締役となった。2006年に、同氏は、通信セクターを専門とするオレンジのコンサルティング子会社であるソフレコムの最高経営責任者に任命され、その後2011年にオレンジ・ルーマニアの最高経営責任者に任命された。2016年から2020年9月まで、Jean-François Fallacher氏はオレンジ・ポルスカの最高経営責任者であり、光ファイバーに巨額の投資を行い、かつコンバージェンス戦略を追求することにより、成長を押し上げることに成功した。Jean-François Fallacher氏は、フランス・ポーランド商工会議所の外国貿易アドバイザー兼会長である。同氏は、エコール・ポリテクニック及びパリ国立高等電気通信大学の卒業生である。

Jean-Michel Thibaud氏(1969年生)は、当グループの財務・業績及び開発担当の臨時執行取締役に、2023年4月3日付で任命された。同日まで、同氏は、オレンジ・グループの経営管理担当の財務担当取締役代理であった。同氏は、そのキャリアの最初の7年間を銀行セクターで過ごし、輸出ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス及びプロジェクト・ファイナンスに重点的に取り組んだ。同氏は、2001年にマネージャーとしてオレンジに入社し、その後プロジェクト・ファイナンス担当の取締役となった。2008年から2012年まで、Jean-Michel Thibaud氏はオレンジ・グループの財務担当者を務めた。これは、資金調達(債券、コーポレート、プロジェクト、及びストラクチャード・ファイナンス)、格付機関とのリレーションシップ、及び株式市場を担当する職務であった。同氏はまた、現金管理及び顧客融資の責任も有していた。2013年から2019年まで、同氏はオレンジ・ビジネス・サービスの最高財務責任者並びに戦略、変革及びジェネラル・サービス担当最高経営責任者代理を務めた。同氏は、オレンジ・ポルスカ、BuyIn及びFondation Central Supélecの監査役会の構成員である。Jean-Michel Thibaud氏は、Centrale-Supélec engineering school及びSciences Po Parisの卒業生である。

Bruno Zerbib氏(1971年生)は、当グループの技術及びイノベーション担当最高責任者に、2023年6月1日付で任命された。同氏は、1998年にシリコンバレーにおいてキャリアをスタートさせ、Hewlett Packardとその後シスコにおいて複数の地位に就いた。同氏は、2012年にYahoo!に移り、月10億人以上のユーザーの対応を可能にするクラウド・ネイティブ・プラットフォームへの会社の変革を導いた。2017年、Bruno Zerbib氏は技術及びIT担当の取締役としてAlticeに加わった。同氏は、Alticeグローバル・エンジニアリング・イノベーション部門の中で、Alticeの全ての子会社のために、拡張されたテレビ経験、テクノロジー・パートナーシップ及びネットワーク変革などの重要な項目に取り組んだ。2018年に同氏は技術及びデジタル担当の取締役としてSchneider Electricに入社し、Schneider Electricの顧客に対して、特にクラウド、人工知能及び産業用IoTを一体とすることで、より効率的でサステナブルな技術的ソリューションを提供した。Bruno Zerbib氏は、Télécom Sud Paris及びパリ・シテ大学の卒業生であり、同氏はそこでITを研究した。

Jacques Aschenbroich氏

現在の役職

オレンジ取締役会取締役兼会長⁽²⁾

BNP Paribas取締役、ガバナンス・指名・CSR委員会委員長、会計委員会構成員⁽²⁾

TotalEnergies取締役、ガバナンス及び倫理委員会構成員、報酬委員会構成員⁽²⁾

オレンジ基金会長⁽¹⁾

École Nationale Supérieure Mines ParisTech取締役会会長

フランス・日本ビジネスクラブ共同会長

Valeo名誉会長

過去5年間のその他の役職

Valeo取締役兼会長兼最高経営責任者、その後、取締役会会長⁽²⁾

Veolia Environnement取締役、リサーチ・イノベーション・持続可能な開発委員会委員長及び会計及び監査委員会構成員

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役兼最高経営責任者⁽²⁾

Association AX副会長兼取締役

海外

Medi Telecomの取締役会におけるオレンジの子会社(Atlas Countries Support)の常任代表⁽¹⁾

過去5年間のその他の役職

オレンジ監査委員会構成員

Schneider Electric France SAS会長兼取締役

Schneider Electric Industries SAS取締役

Schneider Electricの欧州及びフランス運営担当CEO兼経営委員会構成員⁽²⁾

France Industrie取締役

GIMELEC会長

Rexecode取締役

Valérie Beaulieu氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

海外

Adeccoグループの営業及びマーケティング担当執行取締役

過去5年間のその他の役職

ISS A/C取締役兼監査及びリスク委員会構成員⁽²⁾

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fondation Carrefour会長

国立政治学財団構成員

Le Siècle構成員(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)

過去5年間のその他の役職

該当なし

Thierry Chatelier氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

ADEAS(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の名誉会長

CFE-CGCオレンジ労働組合(フランスのワルデック-ルソー法によって規定された労働組合)の会長

Ciné-club de l' Hôtel du Nord et du Canal Sain-Martin(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の会長

Fondation Le Refuge取締役

過去5年間のその他の役職

オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員

L' Engagement(フランスの1901年アソシエーション法の条項に準拠した政治団体)財務担当者

経済的利益集団(EIG)であるAtout Franceの取締役会構成員

Manifeste pour l' Industrie財務担当者

Céline Fornaro氏

現在の役職

取締役会におけるフランス政府を代表する取締役兼オレンジ監査委員会構成員⁽²⁾

SAFRAN⁽²⁾ 取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

RATP取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

海外

国立国際問題研究所(英国)のチャタムハウス構成員

王立航空協会(英国)構成員

Women on Boards(英国)構成員

過去5年間のその他の役職

EDF取締役会におけるフランス政府を代表する取締役

Vincent Gimeno氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Gilles Grapinet氏

現在の役職

利用不可

過去5年間のその他の役職

利用不可

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC委員長⁽²⁾

Publicisグループ経営委員会構成員⁽²⁾

Publicis Groupe Services会長

Sanef取締役兼監査委員会構成員

Somupi取締役

WEFCOS会長(経済及び社会に関する女性のフォーラム)

Régie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicitéの取締役会におけるMulti Market Services France Holdings代表

Multi Market Services France Holdingsの経営委員会構成員

Chargeurs取締役⁽²⁾

海外

Sapient Corporation (United States)取締役

Publicis Group Holdings BV (Netherlands)取締役

BBH Holdings Limited (UK)取締役

Publicis Limited (UK)取締役

Publicis Live SA (Switzerland)取締役兼会長

ユダヤ芸術歴史博物館取締役

過去5年間のその他の役職

JG Capital Management取締役

WEFCOS株主委員会におけるMulti Market Services France Holdings代表

US International Holding Company, Inc. (United States)取締役

Publicis Group Investments BV (Netherlands)取締役

Publicis Holdings BV (Netherlands)取締役

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

Pernod Ricard取締役、戦略委員会及び指名委員会構成員⁽²⁾

Peugeot Invest(旧FFP)取締役、投資委員会及びガバナンス・指名・報酬監査委員会構成員⁽²⁾

海外

ADARAマネージング・パートナー

Inditex取締役、監査委員会、指名委員会及びCSR委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Imprimerie Nationale取締役

Econocom取締役

(2) 上場会社における地位。

Momar Nguer氏

現在の役職

利用不可

過去5年間のその他の役職

利用不可

Frédéric Sanchez氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会委員長⁽²⁾

Fives会長

Bureau Veritas取締役⁽²⁾

Compagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SAS取締役

Théa Holding SAS監査役会構成員

MEDEFインターナショナル会長

未来の産業連盟名誉共同会長及び全国産業評議会(CNI)未来の産業のためのソリューション(SIF)部門会長

海外

STMicroelectronicsの監査役会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Thierry Sonmelet氏

現在の役職

オレンジの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表兼オレンジ戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

Worldline取締役、報酬及び指名委員会並びに戦略及び投資委員会構成員⁽²⁾

Vantiva SAの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表、Vantiva SAガバナンス及び社会的責任委員会委員長及び監査委員会構成員⁽²⁾

Technicolor Creative Studios取締役会におけるBpifrance Participations常任代表兼報酬委員会構成員⁽²⁾

IDEMIA Group SASの監査役会におけるBpifrance Investissement代表

IDEMIA France SASの取締役会におけるBpifrance Investissement代表

過去5年間のその他の役職

Soitec取締役⁽²⁾

Talend取締役⁽²⁾

Greenbureauの監査役会会長

Ingenico取締役⁽²⁾

Tiger Newco取締役

Mersenの取締役会におけるBpifrance Investissement常任代表⁽²⁾

Magali Vallée氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

(2) 上場会社における地位。

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの本店(第2「2 沿革」「登記上の住所」を参照のこと。)である。

2022年1月1日以降に任期が終了した取締役の2022年における役職

Stéphanie Besnier氏

(2023年3月5日まで、取締役会におけるフランス政府を代表する取締役兼オレンジ監査委員会⁽²⁾構成員)

現在の役職

OVHcloud最高財務責任者

過去5年間のその他の役職

ENGIE取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、ENGIE監査委員会、戦略・投資・技術委員会、指名・報酬・ガバナンス委員会構成員⁽²⁾

Safran取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、Safran監査及びリスク委員会、当グループ指名報酬委員会構成員⁽²⁾

Air France KLM取締役会におけるフランス政府を代表する取締役、Air France KLM監査委員会構成員⁽²⁾

Bureau Veritas取締役会におけるWendelを代表する取締役⁽²⁾

IHS Towers取締役会におけるWendelを代表する取締役

Helle Kristoffersen氏

(2022年1月31日までオレンジ取締役兼戦略及び技術委員会⁽²⁾構成員)

役職

TotalEnergiesの社長(戦略・サステナビリティ担当)兼経営委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

TotalEnergiesグループのガス、再生可能エネルギー及び電力部門の戦略及び事務総局担当の取締役⁽²⁾

Peugeot監査役会構成員⁽²⁾

Direct Énergie取締役⁽²⁾

SunPower (United States)取締役会構成員⁽²⁾

PSL ComUE取締役会構成員

Stéphane Richard氏

(2022年4月3日(同日を含む。))までオレンジ会長兼最高経営責任者、その後、2022年5月19日まで取締役会⁽²⁾会長)

役職

Opéra National de Paris取締役

France Industrie取締役

海外

GSMA取締役会会長兼取締役

過去5年間のその他の役職

メディ・テレコム取締役会におけるAtlas Countries Supportの常任代表⁽¹⁾

Laurence Dalboussi re氏

(2022年7月13日までオレンジ取締役兼GCSERC⁽²⁾構成員)

現在の役職

該当なし

過去5年間のその他の役職

該当なし

Ramon Fernandez氏

(2022年12月31日までオレンジ最高経営責任者代行⁽²⁾)

現在の役職

オレンジ・バンク取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

Compagnie Financ  re d'Orange Bank取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

アイリス・キャピタル・マネジメント監査役会構成員⁽¹⁾

オレンジ・ベンチャー監査役会会長兼構成員⁽¹⁾

オレンジ・デジタル・インベストメント取締役会会長兼取締役⁽¹⁾

アクサ取締役、監査委員会並びに財務及びリスク委員会構成員⁽²⁾

Institut du Capitalisme Responsable取締役

国立政治学財団理事

ジャン・モネ研究所理事

海外

BuyIn取締役、報酬委員会構成員⁽¹⁾

過去5年間のその他の役職

Médi Télécom取締役⁽¹⁾
オレンジ・ボルスカ副会長兼監査役会構成員⁽¹⁾⁽²⁾
オレンジ・アフリカ及び中東取締役⁽¹⁾
Euler Hermes監査役会及び指名報酬委員会構成員⁽²⁾
オレンジ・バンク報酬委員会構成員⁽¹⁾
オレンジ・ベルギー取締役⁽¹⁾⁽²⁾
BuyIn取締役会会長⁽¹⁾
Euronext N.V.監査役会構成員⁽²⁾
Institut Orange運営委員会構成員⁽¹⁾

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬

1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、一般に、特に報酬に関しては、Afp-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(2022年12月の改正版)を参照する。

この報告は、2022年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた又は同事業年度に関して、付与された全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.22-10-8条第1項に従い、任期を根拠とする取締役及び役員の報酬方針を示している。

この報告は、GCSERCの支援の下で作成された。

1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針

オレンジは、役員に関してバランスの取れた社会的に公正な報酬方針を定め、実行することを目指している。

業務執行役員の報酬方針は、当グループの戦略的ガイドライン、特にその財務目標に即している。これは、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であるだけでなく、特に、透明性、業績及びCSRコミットメントの達成に関する株主その他の利害関係者の期待に応えるものである。それは、2022年5月19日の株主総会における、2022年の役員に関する報酬方針の承認についての決議事項第12号に対する投票結果に加え、株主の発言を考慮に入れる。

報酬及び給付は全て、固定と変動、個人と集団、そして短期と長期の報酬の適切なバランスを図るために、項目毎に、次に全体的に分析される。

オレンジは、業務執行役員の年間変動報酬及び複数年変動報酬を定める基準が当社の全ての上級管理職の基準と一致するよう徹底している。

役員報酬方針は、適用ある法律(特にフランス商法第L.22-10-8条及びL.22-10-9条)及びAfp-Medefコードの勧告を考慮し、GCSERCの提言に基づき取締役会が定める。この事前のセイ・オン・ペイ決議事項は、すでに事後のセイ・オン・ペイ決議事項の場合に行われているのと同様に、各役員について個別に提出される。

この報酬方針には、米国の証券取引委員会(SEC)及びニューヨーク証券取引所(NYSE)が、上場基準に関するNYSEの新たな規則の発効のために設定した期限の日から適用される、クローバック制度が含まれる。これは、ドッド・フランク法が求める、誤って支給された報酬の回収に関連する規則である。

ガバナンス

取締役及び役員の報酬及び評価に関する一般原則及び基準については、GCSERCが立案・審査し、その後、GCSERCから提言を受けた取締役会が決定を行う。

GCSERCは、取締役及び役員の報酬の位置付けを評価するために外部のベンチマークを使用する場合がある。この点で、報酬の水準及び構成が、規模や複雑性が同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保するために、役員報酬の専門会社の援助を受け、調査が定期的実施される。同等な企業とは、電気通信において当グループと競合するフランス国内外に拠点を置く企業並びにサービス会社(そのうちの一部はフランス政府が株主である。)を含む。

GCSERCは、2022年5月19日の株主総会における決議事項第12号に関して接戦の投票であったように、公表される情報の機密性により課される制約に従い、首尾一貫した報酬方針を維持しながら、投資家及びその他の利害関係者のコメントや要請に耳を傾けてそれらを考慮に入れなければならない。

最後に、GCSERCは、変動年間報酬や業績連動株式の付与にかかる長期奨励給制度(LTIP)、さらにより一般的には、内部支払割合の変動の分析を用いたオレンジの報酬パッケージのバランスの観点から、当社の業務執行役員及びその他の上級管理職の報酬方針の適切な並びを確保する。

GCSERCは、一般的に、当グループの戦略的ガイドライン、これらの役員から要求された対価及び他の取締役及び役員の報酬に則して、業務執行役員報酬の仕組みを前年度末に定め、当年度始めに変動報酬パッケージを規定する目標及び基準を決定する。

役員報酬に関する議題は、2022年に4回開かれた取締役会会合において議論された。役員は、自身の報酬に関しては取締役会の議論に参加できない。

業務執行役員(最高経営責任者及び最高経営責任者代行)の報酬の構成

各業務執行役員の報酬の構成は、主として固定報酬及び年間変動報酬、並びに複数年変動報酬から成り立っている。以下でこれらについてより詳細に記載する。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該様々な地位に就いている個人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会がグループの戦略的ガイドライン、特にその財務目標に則して各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、業務執行役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

変動報酬は、財務的指標及び非財務的指標(その両者によって期待される全体的業績が反映される)に適用される業績の水準によって決まる。変動報酬は全体的に正確な目標に基づいて決定されるが、最も重要なことは非財務指標を含む量的業績評価指標を基準とすることである。当該指標は、評価指標の必要性に応じて、取締役会によって採択された目標に基づいている。

複数年変動報酬

オレンジは、人材を定着させ、役員の利益を当社の成功及び株主への還元と一層一致させるために、市場慣行に合わせて、業務執行役員に対し、複数年変動報酬として、年間業績連動株式制度(LTIP)を提供している。株主総会は、当該制度の規模及び主要な方針について承認する。当該制度は、財務的、社会的及び環境的指標を用いた当社の長期的かつ全体的な業績に対する受益者の直接的な貢献を考慮する基準を含む。オレンジ・グループで主要な地位を有する従業員もその制度の対象である。

業績条件に加え、株式付与については、業績条件評価の完了する日において在職中の業務執行役員が対象となる。受益者は、役員として彼らに付与された株式の少なくとも50%を、登録株式の形で、退任するまで保有しなければならない。

取締役会は、受益者が失職した場合に、当該受益者が未付与の業績連動株式を保持可能か否かについて決定することができる。その場合、付与される可能性のある業績連動株式数の上限は、その従業員が当社に在籍した期間の長さに対する日割り計算による。

複数年金銭的インセンティブ制度の利用について、将来的に、制度改正又はその他の事情により、当社が業績連動株式制度を利用することが困難又は不可能となった場合、再度検討する可能性がある。

オレンジの子会社における役職の保有

業務執行役員は、当グループの企業の役職を務めることが求められる場合がある。そのような場合、彼らはその務めた役職に関する報酬(例えば「出席報酬」)を受け取らない。

クローバック制度

米国市場に上場する企業に関する米国の規則が変更されたことを受けて、インセンティブに基づく一定の報酬を受領するための制度が、NYSEの新たな規則の発効のためにSEC及びNYSEが設定した期限の日から発効する。対象となる報酬は、年間、複数年を問わず、一部又は全額について財務実績指標の達成を条件とするものである。当社が、重大な財務報告要件違反、又は、この意味で重要となるであろう、若しくは重要な虚偽表示につながる可能性のある誤りにより、会計上の修正再表示を求められた場合、それは最高経営責任者に悪影響を及ぼす。

補足的年金制度

必須の及び補足的な年金制度のほかに、補足的年金制度が業務執行役員向けに提供されてきた。この制度の下で、当社は毎年拠出金を支払う。その半額は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半額は、この制度への加入は即時の課税を生じるため、現金で構成される。この拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

会社都合による職務の終了又は会社都合による失職に関連する制度

当社は、2022年4月3日まで会長兼最高経営責任者を務めたStéphane Richard氏の報酬パッケージには、失職した場合の解雇手当(失業手当に相当する所得代替手当を含む。)が含まれておらず、市場慣行と合致していないことを理解した。このため取締役会は、同氏の後任となる最高経営責任者の採用に際して、かつGCSERCの提言に基づき、解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険(*Association pour la Garantie Sociale des Chefs et Dirigeants d'Entreprise* - GSCとの契約による民間失業保険)を、最高経営責任者となるChristel Heydemann氏のために制定することを決定した。Afep-Medefコードの勧告に従って、最高経営責任者は当社と雇用契約を結ばない。

Afep-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

会社都合による失職のためにGSCに支払われる保険料は給与とみなされ、人件費では現物給付として扱われることに留意すること。

非業務執行役員(非兼任取締役会会長)の報酬の構成

固定報酬

非兼任取締役会会長の固定報酬は、比較可能な企業の報酬水準及び委員会の構成を比較して設定される。

取締役に分配される報酬(例えば「出席報酬」)

取締役会は、業務に応じて、取締役間の報酬がどのように配分されるかを決定する(例えば「出席報酬」)。取締役会は、非兼任取締役会会長が取締役としての報酬を受領しない旨を決定することができる(「2.2 取締役の報酬の方針」を参照のこと。)

非業務執行取締役会会長は、その他のいかなる報酬(特に変動報酬、ストックオプション又は業績連動株式)も受領しない。

その他の事項

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援を提供するコンサルティングサービス、年次健康診断、インターネット又は電話へのアクセス及びIT機材を含む、職務の遂行に必要な機材が提供される。

業務執行役員のための「第82条」補足的年金制度に基づき当社が支払った保険料は、最高経営責任者のためにGSCに支払った会社都合による失職のための保険料とともに給与とみなされ、人件費においては現物給付として扱われることに留意すること。

さらに、職務の遂行に当たり役員が負担した費用は、領収書の提示を受け次第、当社が払い戻しを行う。

その他

役員は、オレンジ・グループにおいて、加入済の従業員と同様の条件の下、死亡・障害及び補足的な健康保険制度に加入している。

フランス商法第L.225-42-1条を無効とした、上場企業の役員の報酬に関する2019年11月27日付の次の政府命令No.2019-1234、及び規制合意の改訂は、2022事業年度も引き続き有効であり、これらに従うと、以下の規制合意はもはや規制合意手続の対象ではない。

- ・ 死亡及び障害保険契約の修正。

- ・ 医療費用保険契約の修正。

1.2 2022年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、Afep-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている。

各業務執行役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(表1)

(単位：ユーロ)	2022年	2021年
Stéphane Richard氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)(1)	460,420	1,782,271
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	0	221,550
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A
合計	460,420	2,003,821
Christel Heydemann氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)(1)	1,450,155	N/A
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	527,100	N/A
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A
合計	1,977,255	N/A
Ramon Fernandez氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)	1,062,633	963,063
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	135,540	113,940
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A
合計	1,198,173	1,077,003
Gervais Pellissier氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)	N/A	966,190
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額	N/A	113,940
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A
合計	N/A	1,080,130

N/A：該当なし。

(1) 該当する場合は、日割り計算された報酬。

(2) 2021年から2023年のLTIP及び2022年から2024年のLTIPに基づき2021年及び2022年に付与された業績連動株式の同等価値は、2021年から2023年のLTIPに基づき、それらの付与日におけるIFRS公正価値である(表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと。)

(3) Gervais Pellissier氏は、2021年12月31日にオレンジの役員を退任した。

各業務執行役員に支払われた報酬の概要(表2)

総額	2022年		2021年	
	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額
(単位：ユーロ)				
Stéphane Richard氏				
固定報酬	245,416	245,416	950,000	950,000
変動報酬	211,255	817,760	817,760	570,000
複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬(1)	-	-	-	-
現物給付	3,749	3,749	14,511	14,511
合計	460,420	1,066,925	1,782,271	1,534,511
Christel Heydemann氏				
固定報酬	667,500	667,500	N/A	N/A
変動報酬	616,970	N/A	N/A	N/A
複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
繰延べ報酬「第82条」受 益者に直接支払い(50%) (2)	66,750	66,750	-	-
特別報酬	N/A	N/A	-	-
出席報酬(1)	25,583	58,000	58,000	56,000
現物給付(繰延べ報酬「第 82条」を含む)生命保険制 度へ支払い(50%)	73,352	73,352	N/A	N/A
合計	1,450,155	865,602	58,000	56,000
Ramon Fernandez氏				
固定報酬	600,000	600,000	600,000	600,000
変動報酬	362,927	353,520	353,520	234,000
複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
繰延べ報酬「第82条」受 益者に直接支払い(50%) (2)	44,500	44,500	-	-
特別報酬	N/A	N/A	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付(繰延べ報酬「第 82条」を含む)生命保険制 度へ支払い(50%)	55,206	55,206	9,543	9,543
合計	1,062,633	1,053,226	963,063	843,543
Gervais Pellissier氏				
固定報酬	N/A(3)	N/A(3)	600,000	600,000
変動報酬	N/A(3)	353,520	353,520	234,000

複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
特別報酬	-	-	-	-
出席報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
現物給付	N/A(3)	N/A(3)	12,670	12,670
合計	N/A	353,520	966,190	846,670

N/A：該当なし。

(1) Stéphane Richard氏及びChristel Heydemann氏は、業務執行役員の職務に関する「出席報酬」の権利を放棄した。オレンジの最高経営責任者に任命されるまで、Christel Heydemann氏には当社の取締役としての役割に対する「出席報酬」が配分された。

(2) 確定拠出年金制度(「第82条」制度)の一部として、Christel Heydemann氏及びRamon Fernandez氏は、2022年4月4日以降、現金で給付を受けている。これは、この制度への加入によって即時の課税が生じるためである。この現金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される拠出金の50%に相当する。

(3) Gervais Pellissier氏は、2021年12月31日にオレンジの役員を退任した。

年間固定報酬

2022年5月19日の株主総会で承認された決議に従い、Stéphane Richard氏の報酬は年間950,000ユーロに据え置かれ、Christel Heydemann氏の報酬は年間900,000ユーロ、Ramon Fernandez氏の報酬は年間600,000ユーロに設定され、Gervais Pellissier氏は2021年12月31日付で役職を辞任した。該当する場合、この報酬は、当事業年度において勤務した期間に対する日割り計算による。

年間変動報酬

2021事業年度に関して、Stéphane Richard氏は、2022年に変動報酬817,760ユーロを受領した。一方、Ramon Fernandez氏とGervais Pellissier氏は、それぞれ、変動報酬353,520ユーロを受領した。2022年5月19日の株主総会においてこれらの金額が承認された(事後の「セイ・オン・ペイ」)。

2021事業年度にStéphane Richard氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の80%、最大100%の変動業績関連報酬を受領した。

2021事業年度にRamon Fernandez氏及びGervais Pellissier氏は、それぞれ、年間固定報酬の60%を上限とする変動業績関連報酬を受領する資格を得た。

2022年の目標及び達成された結果

2022事業年度に、業務執行役員の年間変動報酬は、当グループの成長性(収益成長率)、収益率(通信事業及びEBITDAaIによる有機的キャッシュ・フロー)、サービスの質及びCSRパフォーマンスに焦点を合わせた5つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

会長兼最高経営責任者の役職が分離されること、及びStéphane Richard氏がその後当グループを退職することを考慮し、単純化のため、取締役会は、Stéphane Richard氏の2022年の会長兼最高経営責任者の年間変動報酬について2021年の同氏の変動報酬に合わせ、2022年4月3日まで日割り計算することを決定した。

Christel Heydemann氏及びRamon Fernandez氏に関しては、2022年の両氏の年間変動報酬は、各指標に実際の業績に基づく達成率を割り当てられる、フレキシブル・ペイアウト曲線を使用して算出された。

有機的収益の成長(15%)

2022年に業務執行役員に設定された収益成長目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。成長は276百万ユーロとなり、このフレキシブル・ペイアウト曲線では、Christel Heydemann氏の達成率は109.4%、Ramon Fernandez氏の達成率は100%であった。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(15%)

2022年に業務執行役員に設定された通信事業による有機的キャッシュ・フローの目標は、当グループの予算に沿っていた。通信事業による有機的キャッシュ・フローは3,058百万ユーロとなり、このフレキシブル・ペイアウト曲線では、Christel Heydemann氏の達成率は114.9%、Ramon Fernandez氏の達成率は100%であった。

EBITDAaL(20%)

2022年に役員に設定されたEBITDAaLの目標は、当グループの予算に沿っていた。EBITDAaLは12,963百万ユーロとなり、このフレキシブル・ペイアウト曲線では、Christel Heydemann氏及びRamon Fernandez氏双方の達成率は32.10%であった。

B2C及びB2Bサービスの質(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分類される。1つは、大衆市場顧客経験(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネス・サービスのB2B顧客に対して実施されている。地理的及び機能的測定の範囲については、2021事業年度から比較的变化はない。

2022年のB2C指標の目標は82.20であり、実際は81.75であった。B2B指標については、目標は7.80であったが、実際は7.88であった。

フレキシブル・ペイアウト曲線によると、B2C指標の達成率は、Christel Heydemann氏及びRamon Fernandez氏とも88.7%であった。フレキシブル・ペイアウト曲線によると、B2B指標の達成率は、Christel Heydemann氏が110%であり、Ramon Fernandez氏は100%であった。

CSRパフォーマンス(33%)

目標は、以下の3つのCSR要素において全般的に進展を遂げることであった。

- ・ 従業員調査を16.50%とする。このCSRパフォーマンスの基準は、オレンジのような団体にとって、引き続き極めて需要であり、当グループはその評価のために信頼できる独立した会社を引き続き利用する。調査結果は、3つのテーマに関する従業員の意識に基づいて分析され、これらの3つのテーマについて得られた結果の平均に等しい。

フレキシブル・ペイアウト曲線によると、この指標の達成率は、Christel Heydemann氏及びRamon Fernandez氏とも74.7%であった。

- ・ 管理者ネットワークにおける女性の割合は8.25%とする。

フレキシブル・ペイアウト曲線によると、この指標の達成率は、Christel Heydemann氏が141.3%であり、Ramon Fernandez氏が100%であった。

- ・ 研修利用率は8.25%とする。

フレキシブル・ペイアウト曲線によると、この指標の達成率は、Christel Heydemann氏が150%であり、Ramon Fernandez氏が100%であった。

2022年の年間変動報酬の金額

Christel Heydemann氏の達成率

基準	加重	2022年年間変動報酬結果			達成率
		閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1.15pt	予算	予算+0.85pt	16.41%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-180百万ユーロ	予算	予算+180百万ユーロ	17.24%
EBITDAaL	20.00%	予算-30百万ユーロ	予算	予算+45百万ユーロ	6.43%
B2Cサービスの質	12.75%	78.2	82.2	86.2	11.32%
B2Bサービスの質	4.25%	7.4	7.8	8.2	4.67%
従業員調査	16.50%	70%	87%	92%	12.33%
管理者ネットワークにおける女性の割合	8.25%	31.6%	32.4%	33.2%	11.65%
研修利用率	8.25%	83%	87%	91%	12.38%
加重合計	100.00%				92.43%

Ramon Fernandez氏の達成率

基準	加重	2022年年間変動報酬結果			達成率
		閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-1.15pt	予算	予算+0.85pt	15.00%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-180百万 ユーロ	予算	予算+180百万 ユーロ	15.00%
EBITDAaL	20.00%	予算-30百万 ユーロ	予算	予算+45百万 ユーロ	6.43%
B2Cサービスの質	12.75%	78.2	82.2	86.2	11.32%
B2Bサービスの質	4.25%	7.4	7.8	8.2	4.25%
従業員調査	16.50%	70%	87%	92%	12.33%
管理者ネットワークにおける 女性の割合	8.25%	31.6%	32.4%	33.2%	8.25%
研修利用率	8.25%	83%	87%	91%	8.25%
加重合計	100.00%				80.83%

業務執行役員のそれぞれの年間変動報酬目標にこれらの達成率を適用すると、以下の2022年の金額の通りとなる。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	変動報酬 支払予定 (ユーロ)	支払率(%)
Christel Heydemann氏	667,500	100%	92.43%	616,970	92.43%
Ramon Fernandez氏	600,000	60%/80%(1)	80.83%	362,927	60.49%

(1) 2022年1月1日から4月3日までは60%、2022年4月4日から80%である。

Stéphane Richard氏の達成率

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	変動報酬 支払予定 (ユーロ)	支払率(%)
Stéphane Richard氏(2022 年4月3日まで)	245,416	80%	N/A	211,255	N/A

業績連動株式報酬制度

Christel Heydemann氏には2020年から2022年のLTIPに基づく受給資格はなかった。

2020年から2022年のLTIPにおいて、2020年5月19日の株主総会で承認された決議事項第19号に基づき、業績及び在職条件に関する条件に従い、Ramon Fernandez氏にオレンジの株式18,000株が分配された。

取締役会は、2020年から2022年のLTIPに基づきStéphane Richard会長兼最高経営責任者に対してすでに承認していた報奨を(この制度はまだ権利を付与していないものの)維持すること、及び業績条件は変更せず、在職条件を免除し、会長兼最高経営責任者として実際に在籍していた期間、すなわち2022年4月3日まで日割り計算することを決定した。これによって、オレンジの株式35,000株であった報奨の上限は26,250株に削減され(制度の36ヶ月のうち27ヶ月を実際に在職することを考慮)、それは、この制度の業績条件の達成水準(下記参照のこと。)を考慮すると、合計15,503株となる。

2020年から2022年のLTIPの結果

この制度の業績条件は、以下の4つの指標を用いて測定される。

- ・ 制度の期間中におけるオレンジの株主総利益率(TSR)とストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動(40%)。
- ・ 3事業年度にわたり蓄積される、同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー(40%)。
- ・ 再生可能電力の割合(10%)。
- ・ 顧客一人当たりが利用する二酸化炭素(10%)。

株主総利益率(TSR)

TSR目標は2020年から2022年の期間に達成されなかった。オレンジのTSRは17.4%であり、ストックス欧州600電気通信指数TSR(9.6%)未満となったことから、本指標の評価は達成率0%となる。

同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー(通信事業)

2020年から2022年の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、目標の97.64%であった。これによる達成率は39.06%である。

再生可能電力の割合

2022年の再生可能電力の割合は目標の35%に対して37.78%であった。達成率は10.00%である。

顧客一人当たりの二酸化炭素利用

2022年の顧客一人当たりの二酸化炭素利用は目標の-71%に対して-77.88%であった。達成率は10.00%である。

株式数における2020年から2022年のLTIPの評価

4つの指数の結果を加算したことにより、結果は59.06%となった。

2022年12月31日時点の在職中の業務執行役員	目標	達成率(%)	2020年から2022年のLTIP取得株式
Christel Heydemann氏	N/A	N/A	N/A
Ramon Fernandez氏	18,000	59.06%	10,630

N/A：該当なし。

2022年の現物給付の内訳

2022年に業務執行役員は、以下の現物給付を受けることができた。

現物給付	社用車	健康診断	法的助言	インターネット/電気通信	GSC	第82条
Stéphane Richard氏	×					
Christel Heydemann氏	×	×	×	×	×	×
Ramon Fernandez氏		×	×	×		×

内部支払割合

2022年の内部支払割合及び過去4年の株式割合は、Afep提言に沿って公表されている。

- ・ 選択された組織：フランス国内での正規契約従業員の78.44%(社員73,824人)を占めるオレンジSA。
- ・ 範囲：全ての民間従業員又は公務員(前年度及び当年度を通して在職している国籍離脱者を除く公務員)。
- ・ 検討対象の報酬：報酬(パートタイム従業員のフルタイム従業員相当のもの)、総額ベースで当年度に支払われた現物給付、IFRS上に従った公正価値で評価された当年度に分配されたLTIP。

割合	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
----	-------	-------	-------	-------	-------

Stéphane Richard氏	平均値に対して	39.2	37.9	31.4	31.86	21.07
	中央値に対して	44.8	43.0	35.5	36.01	23.83
Christel Heydemann氏	平均値に対して	N/A	N/A	N/A	N/A	23.76
	中央値に対して	N/A	N/A	N/A	N/A	26.87
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	22.9	22.0	17.2	17.37	21.17
	中央値に対して	26.2	24.9	19.5	19.64	23.93

N/A：該当なし。

2018年及び2019年は、LTIPに関連する現金の支払いと業績連動株式の形式でのLTIP給付の付与とが同時に含まれているため、変則的である。

例えば、2018年に支払われた2015年から2017年のLTIPに関連する現金及び2018年から2020年のLTIP業績連動株式における付与はいずれも、2018年の割合計算において考慮されている。同様に、2019年に支払われた2016年から2018年のLTIPに関連する現金及び2019年から2021年のLTIP業績連動株式における付与はいずれも、2019年の割合計算において考慮されている。

このように、役員報酬の変化を業績の変化(以下に表示)に関連付けてよりよく理解するため、以下の表では、LTIPの開始時(すなわち、2015年から2017年のLTIPについては2015年、2016年から2018年のLTIPについては2016年)にLTIPに関連する現金支払額を分配することにより、割合計算の見積りを示している。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
Stéphane Richard氏					
報酬における変化(%)	4.4%	-0.6%	-1.5%	-4.13%	-33.3%
平均値に対する割合	33.8	32.7	31.4	31.86	21.07
中央値に対する割合	38.6	37	35.5	36.01	23.83
Christel Heydemann氏					
報酬における変化(%)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
平均値に対する割合	N/A	N/A	N/A	N/A	23.76
中央値に対する割合	N/A	N/A	N/A	N/A	26.87
Ramon Fernandez氏					
報酬における変化(%)	3.4%	-5.1%	-4.3%	-4.83%	24.16%
平均値に対する割合	20	18.5	17.2	17.37	21.17
中央値に対する割合	22.9	20.9	19.5	19.64	23.93
オレンジSAの従業員					
報酬の平均値における変化(%)	-0.5%	2.7%	2.5%	-5.5%	1.89%
報酬の中央値における変化(%)	-0.4%	3.8%	2.8%	-5.6%	1.88%

N/A：該当なし。

業績における変化

IFRSに基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
(実績ベース)					
収益	41,381	42,238	42,270	42,522	43,471
増減率(%)	1.3%	2.1%	0.1%	0.6%	2.23%
調整後EBITDA/EBITDAaL(1)	13,005	12,856	12,680	12,566	12,963
増減率(%)	2.6%	(1.1)%	(1.4)%	(0.9)%	3.16%
営業利益(損失)	4,829	5,930	5,521	2,521	4,801
増減率(%)	1.1%	22.8%	(6.9)%	(54.3)%	90.44%

(1) 2018年の調整後EBITDA、2019年から2022年のEBITDAaL。

各非業務執行役員に支払われた報酬の概要(表3)

この表は2021事業年度には当てはまらない。2022年4月4日付で会長兼最高経営責任者の役職が分離されたため、2022事業年度のみが含まれている。

総額 (単位：ユーロ)	2022年		2021年	
	当事業年度に 係る 支払予定額	当事業年度 中の 支払額	当事業年度に 係る 支払予定額	当事業年度 中の 支払額
Stéphane Richard氏				
報酬(固定及び変動)(1)	56,734	56,734		
その他の報酬(2)	-	-		
現物給付	2,298	2,298		
合計	59,032	59,032		
Jacques Aschenbroich氏				
報酬(固定及び変動)(1)	277,016	277,016		
その他の報酬(2)	-	-		
現物給付	1,264	1,264		
合計	278,280	278,280		

(1) 非業務執行取締役役会会長(非兼任職務)の職務には年間固定報酬のみが支払われる(該当する場合は日割り計算)。

(2) Stéphane Richard氏及びJacques Aschenbroich氏は、取締役としての「出席報酬」は受け取らない。

年間固定報酬

2022年5月19日の株主総会で承認された決議に従い、非業務執行取締役役会会長としてのStéphane Richard氏に対する報酬の支払いは450,000ユーロに設定され(同氏の在任期間に応じて日割り計算)、非業務執行取締役役会会長としてのJacques Aschenbroich氏に対する報酬の支払いは450,000ユーロに設定された(同氏の在任期間に応じて日割り計算)。

年間変動報酬

Stéphane Richard氏の場合は2022年4月4日から2022年5月18日までの間、及びJacques Aschenbroich氏の場合は2022年5月19日から2022年12月31日までの間、この両氏は、非業務執行会長として年間又は複数年変動報酬を受給する資格はなかった。

非業務執行取締役役会会長はまた、当社が提供する社用車を利用することができる。

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与されたストックオプション(表4)

2022事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを業務執行役員に付与していない。

当事業年度中に各業務執行役員により行使されたストックオプション(表5)

該当事項なし。

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式(表6)

当社の業務執行役員は、オレンジSAが付与する業績連動株式のみを受け取ることができる(そのような報奨が該当する場合)。

業務執行役員	付与日	付与された株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正価値)	株式の付与日	一部の処分が可能となる最初の日(1)	業績条件
Stéphane Richard氏	N/A					
Christel Heydemann氏	2022年7月27日	70,000	527,100	2025年3月31日	50% 2025年4月1日 時点	あり
Ramon Fernandez氏	2022年7月27日	18,000	135,540	2025年3月31日	50% 2025年4月1日 時点	あり

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、彼らに付与された株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

注意：当事業年度中にChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式の割合は株式資本の0.0026%を占め、Ramon Fernandez氏に付与される割合は株式資本の0.0007%を占める。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(表7)

業務執行役員	制度	取得可能となる株式数(1)
Christel Heydemann氏		N/A
Ramon Fernandez氏	2019年から2021年のLTIP	8,730
Stéphane Richard氏	2019年から2021年のLTIP	16,975

N/A：該当なし。

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、これらの取得可能な株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

過去のストックオプションの付与(表8)

最後のオレンジSAストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。

過去の業績連動株式の付与(表9)

	2019年から 2021年のLTIP	2020年から 2022年のLTIP	2021年から 2023年のLTIP	2022年から 2024年のLTIP
株主総会開催日	2019年5月21日	2020年5月19日	2021年5月18日	2022年5月19日
取締役会開催日	2019年7月24日	2020年7月29日	2021年7月28日	2022年7月27日
付与された無償株式の総数	1,669,000	1,762,000	1,600,000	1,835,000

うち、Stéphane Richard氏分 (1)	35,000	26,250	14,583	-
うち、Christel Heydemann氏 分	N/A	N/A	N/A	70,000
うち、Ramon Fernandez氏分	18,000	18,000	18,000	18,000
取得日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
役員による処分が可能となる 最初の日	50%	50%	50%	50%
	2022年4月1日時点	2023年4月1日時点	2024年4月1日時点	2025年4月1日時点
業績条件	あり	あり	あり	あり
取得した株式の数(受渡済)	721,901	914,026		
消却された株式の数	127,000	162,750		
残余株式数(2)	1,542,000	1,599,250		

N/A：該当なし。

(1) 2020年から2022年のLTIP(制度の36ヶ月のうち27ヶ月を実際に在職することを考慮)及び2021年から2023年のLTIP(制度の36ヶ月のうち15ヶ月を実際に在職することを考慮)については、これらの制度の業績条件又は権利確定日は変更せず、日割り計算。

(2) 受益者の一部は、特定の出来事(退職又は非連結グループ企業への転職)により、日割り計算ベースで算出された株式数を受領した。

各業務執行役員に支払われた複数年変動報酬の概要(表10)

役員に支払われた唯一の複数年変動報酬は連続的LTIPである。2019年から2021年のLTIPに基づき付与された株式は、2022年に受け渡された。2021年から2023年のLTIP及び2022年から2024年のLTIPは依然有効である一方で、2020年から2022年のLTIPは2023年に受け渡される。取締役会は、2023年5月23日の株主総会に対し、2023年から2025年の新たなLTIPの導入を要請する。

金額(ユーロ)	2019年から 2021年のLTIP(1)	2020年から 2022年のLTIP(1)	2021年から 2023年のLTIP(1)	2022年から 2024年のLTIP(1)
	表7「当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式」及び表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表9「過去の業績連動株式の付与」を参照のこと	表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと
Christel Heydemann氏	N/A	N/A	N/A	527,100
Ramon Fernandez氏	140,400	109,008	113,940	135,540
Stéphane Richard氏	273,000	159,075	92,310	N/A

N/A：該当なし。

(1) 同等の価値は当初付与された業績連動株式数を掛け合わせたIFRS付与日公正価値である。

(2) Ramon Fernandez氏は、2023年の第1四半期末に当グループを退職したことから、2021年から2023年のLTIP及び2022年から2024年のLTIPに基づく株式取得の権利を失う。

(3) Stéphane Richard氏は当グループを退職したため、同氏に対して当初付与された業績連動株式数は、2020年から2022年のLTIP(制度の36ヶ月のうち27ヶ月を実際に在職することを考慮)及び2021年から2023年のLTIP(制度の36ヶ月のうち15ヶ月を実際に在職することを考慮)については、これらの制度の業績条件又は権利確定日は変更せず、日割り計算された。これにより、2つの制度に基づき同氏に付与される株式数は、それぞれ26,250株及び14,583株となる。

業務執行役員に支給されたその他の給付(表11)

業務執行役員	雇用契約	補足的年金制度	任期終了又は役職変更により支払われるか又は支払われる可能性の高い報酬又は給付	競業禁止条項に基づき支払われる報酬
Christel Heydemann氏	なし	あり	あり	あり
Ramon Fernandez氏	なし	あり	なし	なし
Stéphane Richard氏	なし	なし	なし	なし

最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、雇用契約を結ばない。

Ramon Fernandez氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者代行に任命された2016年1月1日に停止された。

Stéphane Richard氏の雇用契約は、同氏が最高経営責任者に任命された2010年3月1日に終了した。

1.3 2023年の業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の構成

役員報酬の方針の原則は、「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」に記載されている。

取締役会は以下の内容を考慮した。

- ・ 2022年の役員報酬に関する決議は、株主総会においてどの程度の差で承認されたか。
- ・ 投資家の意見及び要望。
- ・ 2022年12月31日付の、Ramon Fernandez氏の最高経営責任者代行職からの退任。
- ・ 新たな最高経営責任者代行を任命しないとの決定。

取締役会は、最高経営責任者又は取締役会会長の報酬構造を変更せず、関連する金額及び目標は前事業年度と等しい。しかし、この報酬の構成要素について見直しを行い、非財務指標の割合を引き上げ(20%から30%)、財務指標の割合を引き下げる(80%から70%)ことにより、複数年変動報酬の構成を変更した。

以下に示した報酬構造は、Christel Heydemann最高経営責任者のために使用するものである。最高経営責任者代行が任命される場合は、この構造、つまり、年間固定報酬、年間変動報酬、複数年変動報酬、補足的年金制度(「第82条」制度として知られる)及び現物給付は維持される。取締役会は、変動要素の超過業績の可能性を含む年間変動報酬の目標割合に加えて、LTIPに基づく一定の株式付与を提案する。これは、最高経営責任者代行に以前適用した方針に沿っており、次の株主総会に提出され承認を得る。

しかし、失職に関連する取り決め(解雇手当、就業禁止報酬、失職時の特定の保険)は、最高経営責任者代行には適用されない。

年間固定報酬

2023年の役員の固定報酬は以下の通りである。

- ・ 最高経営責任者の年間固定報酬：900,000ユーロ。変更無し。
- ・ 非業務執行取締役会会長の年間固定報酬：450,000ユーロ。変更無し。

フランス商法第L.22-10-8第2項の規定に従い、役員に対するこの固定報酬水準は、2023年5月23日の株主総会で採決が提出される決議の対象となる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

年間変動報酬

取締役会は、2023年の業務執行役員の年間変動報酬を計算する手順を以下の通り決定した。非業務執行役員である非兼任取締役会会長は、年間変動報酬を受領する資格がないことが明示された。

- ・ 目標達成を条件とする変動報酬の目標額：最高経営責任者について、固定報酬の100%。
- ・ 最高経営責任者について、目標超過の最大150%。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 (%)	達成可能な 最大の額 (ユーロ)
Christel Heydemann氏	900,000	100%	900,000	0.00%	150%	1,425,050

最高経営責任者及び最高経営責任者代行の年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、有効な予算に基づき計算されており、以下を含む。

- ・ 収益の成長を15%とする。
- ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)を15%とする。
- ・ EBITDAaLを20%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、以下を含む。
 - ・ サービスの質/顧客経験を17%とする。
 - ・ B2C顧客経験(構成比率75%)。
 - ・ B2B顧客経験(構成比率25%)。
 - ・ CSRパフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 従業員意識調査(50%)。

参加率及び従業員調査という2つの基準を考慮。このCSRパフォーマンス基準は、オレンジのような団体にとって引き続き極めて重要であることから、当グループは従業員調査を、市場慣行に合わせて標準化された従業員意識調査に変更し、独立した定評のある企業に実施させることを決定した。この基準の結果は、企業の集団の標準との比較で分析される。

- ・ 2つの人事及びCSRの指標(50%)：研修利用率及び経営陣ネットワークにおける女性の割合。

最高経営責任者

基準	加重	2022年業績目標			幅
		閾値	目標	最大	
収益の有機的な成長	15.00%	予算-0.42pt	予算	予算+0.63pt	0-22.50%
有機的キャッシュ・フロー	15.00%	予算-50百万 ユーロ	予算	予算+200百万 ユーロ	0-22.50%
EBITDAaL	20.00%	予算-88百万 ユーロ	予算	予算+160百万 ユーロ	0-30.00%
B2Cサービスの質	12.75%	81.7	82.2	82.7	0-19.125%
B2Bサービスの質	4.25%	7.9	8.1	8.3	0-6.375%
従業員調査					
参加率	8.25%	55.00%	65.00%	指数	0-12.375%
調査結果	8.25%	指数-10pt	指数	指数+10pt	0-12.375%
経営陣ネットワークにおける 女性の割合	8.25%	33.10%	33.70%	34.30%	0-12.375%
研修利用率	8.25%	91.00%	92.50%	94.00%	0-12.375%
加重合計	100.00%				0-150%

退任

当グループを退職する際、かかる年間変動報酬はその在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬

取締役会は、2023年から2025年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな業績連動株式制度(LTIP)を実行することを決定した。2023年から2025年のLTIPは、2023年5月23日の株主総会に諮られた決議事項の議題で、承認を受け、業務執行役員及び当グループで主要な地位に就いている特定の従業員に株式を無償で付与する権限が取締役に与えられる。付与される無償株式の総数は、資本の0.08%を上回ることとはなく、前年と同様に、当社の業務執行役員に付与される無償株式の総数は100,000株を超えないことが明示される。

2023年5月23日の株主総会において決議事項第28号が承認されない場合、取締役会は2023年から2025年のLTIPに関する報酬を現金にて支払うことを決定する可能性がある。

業績指標

取締役会は2023年から2025年の新規LTIPについて以下の指標を選択した。新規LTIPは、これまでと同様、3年の期間である。

- ・ 市場の指標として、ストックス欧州600電気通信指数に対する、3事業年度にわたる相対パフォーマンスに基づく、比率30%の株主総利益率(TSR)。TSR評価は、2022第4四半期(この制度の直前の四半期)及び2025年第4四半期(この制度の最後の四半期)における、それぞれの指標の価値を比較する。
- ・ 同制度の期間にわたり複数年ベースで成長が測定される比率40%の有機的キャッシュ・フロー(通信事業)。
- ・ 以下の基準から成る比率30%のCSR複合指標。
 - ・ 二酸化炭素排出量の削減(20%)。
 - ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合(10%)。

業績の条件

- ・ TSR：
 - ・ オレンジのTSRが、制度の期間を通じてストックス欧州600電気通信指数の変化と同等又は上回る場合、100%の報酬。但し、オレンジのTSRが目標を達成したがマイナスの場合は、結果は承認のために取締役会に提示される。
 - ・ オレンジのTSRが指数の変動より低い場合：報酬なし。
- ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)：
 - ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)は、3年間の制度の期間を通じて、取締役会が設定した目標に対して評価される。
 - ・ 結果が目標を95%下回った場合：報酬なし。
 - ・ 結果が目標と同等又は上回る場合：100%の報酬。
 - ・ 以前の2つの制限間で80%から100%の直線変動。
 - ・ CSR基準毎のCSR複合指標。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標を下回った場合：報酬なし。
 - ・ 結果が取締役会の定めた目標と同等か上回る場合：100%の報酬。

継続雇用条件

株式の最終付与については、業績条件評価の完了する日において在職中の受益者である業務執行役員が対象となる。

但し、受益者の職務の遂行が3年間のLTIP期間が満了する前に終了した場合、取締役会は、以下の条件に基づき未付与の業績連動株式制度の維持を決定することができる。

- ・ 受益者の職務が死亡又は障害によって終了した場合、TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の職務が、失職で結果的にグループを離れることにより終了した場合。
- ・ 業績条件は当該制度が終了するまでの各年度に承認された変更を考慮に入れて評価されるものとする。すなわち、業績条件の変更はない。
- ・ 株式の付与は、業務執行役員として当社に有効に在籍した期間に比例して行う。

LTIPの期間中に受益者が当グループに在籍したまま業務執行役員でなくなった場合は、制度に基づいて付与された株式に対する権利を維持することが定められた。

支給の上限

2023年から2025年のLTIPに基づいてChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式数は70,000株である。これは、業績及び継続雇用条件に基づき付与されうる上限である。

売買禁止期間

株主総会が業績連動株式の付与を承認したとき、業務執行役員は、任期が終了するまで、記名株券として受領する株式の50%以上を維持しなければならない。さらに、役員は、任期が終了するまで、かかる株式のヘッジ商品を利用しないことを正式に確約した。

職務の終了又は失職に関する制度

2022年5月19日の株主総会において、職務の終了又は失職(解雇手当、競業禁止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険)に関連する措置を含む、業務執行役員の報酬方針が承認された。これらの措置は、それ以降見直されていないこと、またフランス商法第L.22-10-8条第2項の意味における重要な変更もなかったことから、最高経営責任者に関して引き続き有効である。

解雇手当

同氏の役職が取り消された場合又は更新されない場合、かつ、それが重大な違法行為又は重大な過失によるものではない場合、オレンジはChristel Heydemann最高経営責任者に、12ヶ月分の固定報酬、及び、直近の固定報酬に加え支払われた年間変動報酬(後者は、退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)を基に算定された年間変動報酬に相当する解雇総手当を支払う。この報酬は、退社前2年間の年間変動報酬の業績条件が、平均で少なくとも90%達成した場合にのみ支払われる。AfeP-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業禁止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険の総額は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

競業禁止契約

当グループの正当な利益を保護するため、そしてChristel Heydemann氏の職務及び同氏が最高経営責任者として入手できる戦略情報を考慮し、同氏は、最高経営責任者としての自身の職務を遂行しなくなった日から起算して1年間、欧州連合内の通信事業者に直接的又は間接的に、自ら又は第三者を通じて、いかなる方法又は目的を問わず、同氏又は第三者を代表する形で、勤務又は経営しないことを約束した。

競業禁止報酬の総額は12ヶ月分の固定報酬及び年間変動報酬(変動報酬は当社退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)に相当する。取締役会の承認に従って、オレンジはその独自の裁量により、最高経営責任者に対し、当該約束を免除することを決定することができる。

失職

オレンジはChristel Heydemann最高経営責任者のために、事業主及び役員向け補償保険に加入した。この契約は、当社が同氏の職務を取り消すことがあった場合、(契約の約款に従って)最高経営責任者に代替所得を提供する。オレンジは拠出金を全額支払っており、これは現物給付として扱われる。

この失業保険は、会社都合により失職した場合、役員のそれまでの報酬に比例した補償の支払いを提供する。

最高経営責任者が会社都合で失職した場合、同氏は、この保険への加入発効日から12ヶ月が経過して初めて補償を受け取る。これは待機期間として知られている。

クローバック制度

NYSEの新たな規則の発効のためにSEC及びNYSEが設定した期限以後、最高経営責任者に支払われる年間及び複数年変動報酬は、クローバック制度の対象となる。そのため、最高経営責任者は、証券取引所法(その後の改正を含む)セクション10D-1の発効後は、当社が、個別又は集会的に、重要でかつ公表された財務書類に基づき行われた経済的判断に影響を与える可能性のある、脱落又は虚偽記載により会計上の修正再表示の作成を求められた場合、(修正再表示された財務書類の公表を決定した日又は行政若しくは裁判所が修正再表示をするように決定した日から最大3事業年度の遡及期限内の)該当する期間における、その一部又は全額について財務実績指標の達成を条件とする、変動報酬の全て又は一部を、そのような報酬が付与されたか、支払われたか、又は未払いであるかに関わりなく返還することを義務付けられる。回収される報酬の割合は、そのような会計上の再表示が全くなかった場合に付与されたか、支払われたか又は未払いとなっていた金額を超えて受け取った金額である。

補足的年金制度

取締役会は2022年に、「第82条」(確定拠出)補足的年金制度と呼ばれる制度を業務執行役員のために設立した。この制度の下で、当社は毎年マッチング拠出金を支払う。その半分は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半分は、この制度への加入は即時の課税を生じると

め、現金で構成される。このマッチング拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

現物給付

Christel Heydemann最高経営責任者向けの事業主及び役員向け補償保険の拠出金及び補足的年金制度の保険料支払(上記を参照のこと。)に加え、業務執行役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援、年次健康診断、インターネット又は電話アクセス及びIT機器を含むその職務を遂行するために必要な機器が提供される。

2 取締役の報酬に関する取締役会報告

2.1 2022年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額

2023年2月15日付取締役会は、2022年5月19日の株主総会で承認された報酬方針に従い、2022事業年度の取締役報酬の付与を決定した。

本方針に従って、2022事業年度の取締役の役職に対して分配された報酬金額合計は929,131ユーロであり、取締役会会長及び最高経営責任者は、ともに職務に関して自身に分配される報酬を受け取る権利を放棄した。取締役会及びその委員会の業務に参加・出席したことに関連するこの報酬の変動部分は、2022事業年度に関しては支払総額の80.4%を占めている。

役員ではない取締役の報酬は、2023年5月23日の株主総会の翌月に、その承認を条件として、支払われる。フランス国家を代表する取締役に割り当てられた報酬は、国家予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの職務に対する報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

活動に対する報酬 (単位：ユーロ)	2023年支払総額 (2022事業年度分)	2022年支払総額 (2021事業年度分)	2021年支払総額 (2020事業年度分)
取締役			
Valérie Beaulieu氏	30,167	N/A	N/A
Stéphanie Besnier氏(3)	62,000	36,222	N/A
Alexandre Bompard氏	36,000	32,000	38,000
Bpifrance Participations	61,000	40,000	24,000
Thierry Chatelier氏(1)	16,667	N/A	N/A
Sébastien Crozier氏(1)	69,000	58,000	62,000
Vincent Gimeno氏(1)	61,000	4,806	N/A
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	125,000	63,000	57,000
Christel Heydemann氏(4)	25,583	58,000	56,000
Helle Kristoffersen氏	3,833	46,000	46,000
Anne Lange氏(2)	65,000	54,000	54,000
Bernard Ramanantsoa氏	133,548	84,000	81,329
Frédéric Sanchez氏	73,000	42,000	20,167
Jean-Michel Severino氏	68,000	56,000	54,000
Magali Vallée氏(1)	53,000	4,806	N/A
前取締役			
Philippe Charry氏(1)	N/A	N/A	19,833
Laurence Dalbousière氏(1)	46,333	44,000	22,167
Hélène Dantoine氏(3)	N/A	N/A	39,028
Charles-Henri Filippi氏	N/A	N/A	35,504

Fabrice Jolys氏(1)	N/A	47,194	54,000
René Ollier氏(1)	N/A	39,194	42,000
Claire Vernet-Garnier氏(3)	N/A	21,778	7,778
合計	929,131	731,000	712,806

N/A：該当なし。

- (1) 所属する労働組合に報酬を直接支払うよう要請した取締役。
- (2) フランス国家の提言により、支払予定報酬金額の15%がフランス国家予算に支払われる取締役。
- (3) フランス国家を代表し、報酬がフランス国家予算に支払われる取締役。
- (4) 2022年1月1日から、Christel Heydemann氏が最高経営責任者に任命された2022年4月4日までの期間。

2.2 取締役の報酬の方針

法律に従い、毎年取締役に配分される報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2022年5月19日の株主総会において1,050,000ユーロと決定された。毎年始め、取締役会は、株主総会で決定された上限額の範囲内で、その事業年度の職務に基づき、またGCSER委員会の提案に従い、取締役報酬方針を定める。その後、株主総会で採決にかけられる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

取締役会は、2023年2月15日の会議において、取締役の報酬方針を決定した。取締役会は、2023事業年度の規模について以下の要素を決定した。

- ・ 1取締役当たり1年につき10,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて按分計算。
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務の出席率及び参加率に直接関連する額。
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり3,000ユーロ。
 - ・ 監査委員会、GCSERC並びに戦略及び技術委員会の会合1回当たり2,000ユーロ。
 - ・ 委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で2,000ユーロ。

確定配分総額は、株主総会で設定された上限を超えることはできないが、その額はいったん承認されても掛け合わせた後に減額される可能性がある。

取締役たる役員は、この報酬を受給する資格はない。

また、取締役会内規で、以下が規定された。

- ・ 取締役会が1人若しくは複数人の取締役会構成員又は1人若しくは複数人の第三者に対し、特別にある任務を割り当てる決定を下し、取締役会が当該任務の主な性質を決定している場合、特別委員会を設置する(第5条)。
- ・ GCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命する取締役会の権限(同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、そのような任命は必須となる。)(第10条)。

これに関連して、以下の規格を採用することが提言されている。

- ・ 取締役会内規第5条に従って、取締役会は、特別委員会の任命のみならず、その報酬についても、該当する場合、任務の種類及び継続期間、並びに完了するのに必要な時間を考慮して決定する。
- ・ 同任務を担当する筆頭独立取締役が指名されていれば、その任務に対して年間固定金額。特別委員会構成員(該当する場合)又は筆頭独立取締役の報酬は、取締役に分配された報酬と同じ形態で支払うことができ(「出席報酬」)、また、双方のケースでは、役員ではない取締役の報酬に基づき分配された総額に適用している最大額及び減額に関する同一の条件に従い支払うことができると明示されている。

従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、その他全ての役員ではない取締役と同じ条件及び同じ方法によって、その活動についての報酬が支払われる。

提案された報酬方針は、2023年5月23日の定時・臨時共同株主総会における承認を条件に、2023年1月1日から適用される。

2.3 その他の報酬

以下の表は、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役に支払われた日割り報酬を示したものである役員ではない取締役としての活動に対する報酬(上記に記載済)は除く。

総額	2022年支払額	2021年支払額
----	----------	----------

(単位：ユーロ)

Thierry Chatelier氏(1)	65,322	N/A
Sébastien Crozier氏	218,884	218,396
Laurence Dalboussière氏(2)	49,155	88,490
Vincent Gimeno氏(3)	114,098	6,511
Fabrice Jolys氏(4)	N/A	41,264
René Ollier氏(5)	N/A	37,072
Magali Vallée氏(6)	42,305	3,281

N/A：該当なし。

(1) 2022年7月13日から。

(2) 2022事業年度に関し、2022年7月13日まで。

(3) 2021年12月3日から。

(4) 2021年12月2日まで。

(5) 2021年12月2日まで。

(6) 2021年12月3日から。

かかる額は、2022事業年度に関して支払われた全ての報酬を含む(給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、付与されたLTIP、現物給付、利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に関してはいずれの雇用者マッチング拠出分も除く。))。

従業員により選任された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、契約上、フランス通信団体労働協約の対象となる公務員又は民間企業従業員として、オレンジSAに雇用される。オレンジ・グループの受給資格のある従業員同様、当該取締役は、無償株式付与制度で給付を受ける(適用できる場合、長期奨励給制度(LTIP)の一部として)。

当該報酬を除いて、役員ではない取締役は、業務に対して支払われた報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に関しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

3 経営委員会の構成員の報酬

経営委員会構成員は、「(iii) 経営委員会」に記載されている。

2022事業年度について、雇用者社会保障負担額を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額は、12,061,833ユーロであった。

かかる額は、2022事業年度に関して支払予定の全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、付与されたLTIP株式、現物給付並びに利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に関しては雇用者マッチング拠出分を除く。))。

2022年通年では経営委員会の一員ではなかった構成員については、比較可能性の観点から、報酬は日割り計算で算出される。

含まれている年間変動報酬は、経営委員会構成員(取締役及び役員は除く。)に関して、2023年に支払予定の、2022年の目標金額である。取締役及び役員について、含まれている年間変動報酬は、2022年の支払分であって、2023年に支払予定のものである。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

インセンティブに基づく一定の報酬を回収するための「クローバック」制度(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬」を参照のこと。)は、現地の法律の遵守を前提に、執行役に同様の時間枠で適用される。

役員に任命された日に停止されたRamon Fernandez氏の雇用契約は、同氏が2022年12月31日に最高経営責任者代行を辞任したことを受けて再開された。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める職務に対するいかなる報酬も受領しない。

2022事業年度中、経営委員会の構成員は、いかなるストックオプションも受け取っていない。

取締役会は株式ベースの長期奨励給制度(LTIP)を提供し、この制度は株主総会で採決された規約に従って経営委員会構成員にも適用される。

2020年から2022年のLTIPに基づき、継続雇用条件を達成することを前提に、会長兼最高経営責任者を含む経営委員会構成員全員に対し、最大でオレンジの株式211,000株を報奨のために利用することができる。

2023年5月23日の株主総会で採決される予定の第28決議案の議題である、2023年から2025年のLTIPに基づく無償株式の付与を求められる取締役会は、その決議案が承認されることを前提に、経営委員会の各構成員に適用する付与基準を決定する。

上位10人の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2022事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

最後にオレンジSAのストックオプション制度が満期を迎えた2017年以降、ストックオプション制度は実施されていない。したがって、本事業年度中に行使されたストックオプションはない。

4 株式所有

当社が把握している限り、本報告書提出日現在、各取締役及び最高経営責任者が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

		株式数
最高経営責任者、取締役	Christel Heydemann氏	1,000
独立取締役	Jacques Aschenbroich氏	1,000
	Alexandre Bompard氏	1,000
	Valérie Beaulieu-James氏	1,000
	Gilles Grapinet氏	0
	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	1,000
	Momar Nguer氏	1,000
	Frédéric Sanchez氏	1,000
公共部門を代表する取締役	Bpifrance Participations (Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として任命されたThierry Sommelet氏。同氏は、オレンジ株式を400株保有している。)	254,219,602
	Anne Lange氏	0
	Céline Fornaro氏	0
従業員により選任された取締役	Sébastien Crozier氏	552
	Vincent Gimeno氏	2,147
	Magali Vallée氏	1,249
従業員株主を代表する取締役	Thierry Chatelier氏	3,949

(3) 【監査の状況】

監査委員会による監査の状況については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「監査委員会」及び「監査委員会内における財務についての専門的知識」を参照のこと。

内部監査の状況等については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ内部監査」を参照のこと。

a) 監査委員会の活動

監査委員会

監査委員会は2022年に9回会合を行った。その会議の全体の出席率は96.3%であった。

監査委員会は、オレンジの上級管理職及び当グループの財務部門の主要なマネージャー並びに当グループの監査、統制及びリスク管理部門の責任者及び法定監査人と各行動計画をレビューし、これらの計画を実行に移すために、彼らと定期的に会合を行った。

財務報告

2022年、監査委員会は、2021事業年度及び2022年上半期について、2022年の第1四半期及び第3四半期の業績とともに、法定財務書類及び連結財務書類を分析した。その2023年2月13日の会議において、監査委員会は、2022年第4四半期の業績並びに2022事業年度の法定財務書類及び連結財務書類をレビューした。監査委員会は、会計情報及び財務情報を作成するプロセスが特に内部統制の点において規制要件及び法的要件を遵守していたことを確認した。この点において、監査委員会は経営報告書案をレビューし、法定監査人の報告を聞いた。監査委員会はまた、2023年の予算をレビューした。重要なリスク、オフ・バランスシートの誓約及びその会計への影響、並びに資産減損テストも協議された。

さらに委員会は、公表前に全ての財務コミュニケーションをレビューした。これには、2023年2月16日に開かれた2023年キャピタルマーケット・デ이의投資家会議の前に、2023年2月13日の会合において、新たな*Lead the future*戦略計画の説明の内容をレビューしたことが含まれる。

内部統制及びリスク管理、倫理

各一連の財務書類を承認する前に、監査委員会は当グループが関与している重要な訴訟のレビューを行った。

さらに、監査委員会は、当グループの内部統制が監査委員会に提示した財務内部統制システムの年次評価の結果を検証し、当該システムが有効であると結論付けた(「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「サーベンス・オクスリー法の第404条に従い実施される内部統制業務の要約」を参照のこと。)

監査委員会はまた、特にそのリスク・マッピングに照らして、当社がその事業、財政状態又は利益に重大な悪影響を与える可能性があると考える主なリスクをレビューした。監査委員会はまた、当グループの監査、統制及びリスク管理が内部監査職務後に策定した勧告が、正確に実施されることを確保した。監査職務の結果及び今後の監査職務のスケジュールが提示された。重大なリスクの記載は、第3「2 事業等のリスク」に提示されている。

負債及びキャッシュの管理

監査委員会は、当グループの負債の借換え及びキャッシュ・マネジメントの方針を定期的にレビューし、当グループのデリバティブのカウンターパーティ及び現金投資制限の年次更新に関する説明を受けた。

開発プロジェクト及び戦略計画

監査委員会は、欧州、中東及びアフリカにおける一部の当グループの株式持分のポジションについて通知され、2023年の予算並びに地政学的変化及びマクロ経済の変化を考慮するために、事業体の更新された戦略計画に基づき、当グループの主要な子会社及び持株会社において2022年末に行われた資産減損テスト及び株式持分をレビューした。

法定監査人

監査委員会は、2022年の法定監査人の報酬及び当該年度中のその業務の財務面をレビューした。2022年6月20日の監査委員会の会議において、法定監査人は、外部監査計画を提示した。

b) 法定監査人の身元

常任法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

Jacques Pierre氏及びSébastien Haas氏が代表を務め、フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス セデックス ガンベッタ通り2 トゥールEqhoに所在地を有する。

カーペーエムジェー エス アは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

デロイト

Christophe Patrier氏が代表を務め、フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

デロイト・エ・アソシエは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

予備法定監査人

Salustro Reydel

フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2に所在地を有する。

Salustro Reydelは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

BEAS

フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス セデックス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

BEASは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の後、全ての法定監査人の任期が満了する。

c) 監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	9.2 (1,385)	*	8.9 (1,340)	*
連結子会社	9.1 (1,370)	*	10.9 (1,641)	*
計	18.3 (2,755)	0.9 (135)	19.8 (2,981)	1.2 (181)

* 提出会社と連結子会社の間の内訳は提供されていない。

(b) その他重要な報酬の内容

他に重要な報酬の支払いはなかった。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2021年、E&Yは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジ・ポルスカに提供した。

2022年、KPMGは、通常監査業務(0.3百万ユーロ)をオレンジSAに提供した。

監査人の報酬に関する詳細は、連結財務書類に対する注記22「監査人の報酬」を参照のこと。

d) 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における外国監査公認会計士等の異動

2021年5月18日の株主総会は、アーンスト・アンド・ヤング・オーディット及びAuditexの後任として、デロイト及びBEASを新たな共同常任法定監査人及び予備法定監査人に選任することを決議した。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文は、オレンジの2022事業年度の年次財務報告書(2023年3月29日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一であり、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は商事裁判所へ提出された個別財務書類と同一であり、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその連結財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従って、主要な計数について、2023年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 150.55円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査の対象から除かれている。

1【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2022事業年度		2021事業年度		2020事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	4.1	43,471	6,544,559	42,522	6,401,687	42,270	6,363,749
外部購入費	5.1	(18,732)	(2,820,103)	(17,973)	(2,705,835)	(17,691)	(2,663,380)
その他の営業収益	4.2	747	112,461	783	117,881	604	90,932
その他の営業費用	5.2	(413)	(62,177)	(700)	(105,385)	(789)	(118,784)
人件費	6.1	(8,920)	(1,342,906)	(9,917)	(1,493,004)	(8,490)	(1,278,170)
営業税及び賦課金	10.1.1	(1,882)	(283,335)	(1,926)	(289,959)	(1,924)	(289,658)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	233	35,078	2,507	377,429	228	34,325
事業再編費用	5.3	(125)	(18,819)	(331)	(49,832)	(25)	(3,764)
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	(7,035)	(1,059,119)	(7,074)	(1,064,991)	(7,134)	(1,074,024)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	8.5	(107)	(16,109)	(84)	(12,646)	(55)	(8,280)
使用権資産の減価償却費及び償却費	9.1	(1,507)	(226,879)	(1,481)	(222,965)	(1,384)	(208,361)
のれんの減損	7.1	(817)	(122,999)	(3,702)	(557,336)	-	-
固定資産の減損	8.3	(56)	(8,431)	(17)	(2,559)	(30)	(4,517)
使用権資産の減損	9.1	(54)	(8,130)	(91)	(13,700)	(57)	(8,581)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	11	(2)	(301)	3	452	(2)	(301)
営業利益		4,801	722,791	2,521	379,537	5,521	831,187
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(775)	(116,676)	(829)	(124,806)	(1,099)	(165,454)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(3)	(452)	(1)	(151)	(1)	(151)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		48	7,226	(3)	(452)	(1)	(151)
為替差(損)益		(97)	(14,603)	65	9,786	(103)	(15,507)
リース負債に係る利息		(145)	(21,830)	(120)	(18,066)	(120)	(18,066)
その他金融費用(純額)		52	7,829	106	15,958	11	1,656
金融費用(純額)	13.2	(920)	(138,506)	(782)	(117,730)	(1,314)	(197,823)
法人税	10.2.1	(1,265)	(190,446)	(962)	(144,829)	848	127,666
連結当期純利益		2,617	393,989	778	117,128	5,055	761,030
親会社の株主に帰属する当期純利益		2,146	323,080	233	35,078	4,822	725,952
非支配持分	15.6	471	70,909	545	82,050	233	35,078
親会社に帰属する1株当たり当期純利益	15.7						
当期純利益							
- 基本的		0.73ユーロ	110円	0.00ユーロ	0円	1.72ユーロ	259円
- 希薄化後		0.73ユーロ	110円	0.00ユーロ	0円	1.71ユーロ	257円

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2022事業年度		2021事業年度		2020事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		2,617	393,989	778	117,128	5,055	761,030
確定給付純債務の再測定	6.2	176	26,497	59	8,882	(13)	(1,957)
公正価値で測定する資産	13.7-17.1	(116)	(17,464)	9	1,355	94	14,152
組替のない項目に係る法人税	10.2.2	(47)	(7,076)	(14)	(2,108)	1	151
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられることのないその 他の包括利益持分		0	0	(4)	(602)	-	-
純損益に組替えられることのない項目(a)		13	1,957	51	7,678	82	12,345
公正価値で測定する資産	13.7-17.1	4	602	1	151	1	151
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13.8.2	295	44,412	317	47,724	22	3,312
為替換算調整損益	15.5	(374)	(56,306)	200	30,110	(414)	(62,328)
組替えられる又は組替の可能性のある項 目に係る法人税	10.2.2	(70)	(10,539)	(84)	(12,646)	(10)	(1,506)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられる又は組替の可能 性のあるその他の包括利益持分		51	7,678	5	753	-	-
純損益にその後組替えられる又は組替 の可能性のある項目(b)		(93)	(14,001)	439	66,091	(401)	(60,371)
当期その他の連結包括利益(a)+(b)		(80)	(12,044)	490	73,770	(319)	(48,025)
当期連結包括利益		2,537	381,945	1,267	190,747	4,736	713,005
親会社の株主に帰属する包括利益		2,050	308,628	687	103,428	4,578	689,218
非支配持分に帰属する包括利益		487	73,318	580	87,319	158	23,787

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	7.2	23,113	3,479,662	24,192	3,642,106	27,596	4,154,578
その他の無形資産	8.4	14,946	2,250,120	14,940	2,249,217	15,135	2,278,574
有形固定資産	8.5	31,640	4,763,402	30,484	4,589,366	29,075	4,377,241
使用権資産	9.1	7,936	1,194,765	7,702	1,159,536	7,009	1,055,205
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	11	1,486	223,717	1,440	216,792	98	14,754
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	17.1	656	98,761	900	135,495	1,210	182,166
長期金融資産	13.1	977	147,087	950	143,023	1,516	228,234
長期デリバティブ資産	13.1	1,458	219,502	683	102,826	132	19,873
その他の非流動資産	4.5	216	32,519	254	38,240	136	20,475
繰延税金資産	10.2.3	421	63,382	692	104,181	674	101,471
非流動資産合計		82,847	12,472,616	82,236	12,380,630	82,582	12,432,720
棚卸資産	5.4	1,048	157,776	952	143,324	814	122,548
売掛金	4.3	6,305	949,218	6,029	907,666	5,620	846,091
その他の顧客との契約資産	4.4	1,570	236,364	1,460	219,803	1,236	186,080
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	17.1	2,742	412,808	2,381	358,460	2,075	312,391
短期金融資産	13.1	4,541	683,648	2,313	348,222	3,259	490,642
短期デリバティブ資産	13.1	112	16,862	7	1,054	162	24,389
その他の流動資産	4.5	2,217	333,769	1,875	282,281	1,701	256,086
未収営業税及び賦課金	10.1.2	1,265	190,446	1,163	175,090	1,104	166,207
未収還付税金	10.2.3	149	22,432	181	27,250	128	19,270
前払費用	5.5	851	128,118	851	128,118	850	127,968
現金及び現金同等物	13.1	6,004	903,902	8,621	1,297,892	8,145	1,226,230
流動資産合計		26,803	4,035,192	25,834	3,889,309	25,094	3,777,902
資産合計		109,650	16,507,808	108,071	16,270,089	107,676	16,210,622

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,601,852	10,640	1,601,852	10,640	1,601,852
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,538,122	16,859	2,538,122	16,859	2,538,122
劣後債		4,950	745,223	5,497	827,573	5,803	873,642
利益剰余金		(666)	(100,266)	(656)	(98,761)	1,255	188,940
親会社の株主に帰属する資本		31,784	4,785,081	32,341	4,868,938	34,557	5,202,556
非支配持分		3,172	477,545	3,020	454,661	2,643	397,904
資本合計	15	34,956	5,262,626	35,361	5,323,599	37,200	5,600,460
長期金融負債	13.1	31,930	4,807,062	31,922	4,805,857	30,089	4,529,899
長期デリバティブ負債	13.1	397	59,768	220	33,121	844	127,064
長期リース負債	9.2	6,901	1,038,946	6,696	1,008,083	5,875	884,481
長期固定資産未払金	8.6	1,480	222,814	1,370	206,254	1,291	194,360
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	17.1	82	12,345	0	0	0	0
長期従業員給付	6.2	2,567	386,462	2,798	421,239	1,984	298,691
解体に対する長期引当金	8.7	670	100,869	876	131,882	885	133,237
事業再編に対する長期引当金	5.3	43	6,474	61	9,184	53	7,979
その他の非流動負債	5.7	276	41,552	306	46,068	307	46,219
繰延税金負債	10.2.3	1,124	169,218	1,185	178,402	855	128,720
非流動負債合計		45,471	6,845,659	45,434	6,840,089	42,182	6,350,500
短期金融負債	13.1	4,702	707,886	3,421	515,032	5,170	778,344
短期デリバティブ負債	13.1	51	7,678	124	18,668	35	5,269
短期リース負債	9.2	1,509	227,180	1,369	206,103	1,496	225,223
短期固定資産未払金	8.6	3,101	466,856	3,111	468,361	3,349	504,192
買掛金	5.6	7,067	1,063,937	6,738	1,014,406	6,475	974,811
顧客との契約負債	4.4	2,579	388,268	2,512	378,182	1,984	298,691
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	17.1	3,034	456,769	3,161	475,889	3,128	470,920
短期従業員給付	6.2	2,418	364,030	2,316	348,674	2,192	330,006
解体に対する短期引当金	8.7	26	3,914	21	3,162	16	2,409
事業再編に対する短期引当金	5.3	119	17,915	124	18,668	64	9,635
その他の流動負債	5.7	2,526	380,289	2,338	351,986	2,267	341,297
未払営業税及び賦課金	10.1.2	1,405	211,523	1,436	216,190	1,279	192,553

未払税金	10.2.3	538	80,996	425	63,984	673	101,320
繰延収益		149	22,432	180	27,099	165	24,841
流動負債合計		29,223	4,399,523	27,276	4,106,402	28,294	4,259,662
資本及び負債合計		109,650	16,507,808	108,071	16,270,089	107,676	16,210,622

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

		親会社の株主に帰属						
	注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2020年1月1日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	(961)	(467)	31,875
連結包括利益		-	-	-	-	4,822	(244)	4,578
株式報酬	6.3	-	-	-	-	16	-	16
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	7	-	7
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,595)	-	(1,595)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(12)	-	(12)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(258)	-	(258)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	3.2	-	-	-	-	(21)	-	(21)
その他の変動		-	-	-	-	(33)	-	(33)
2020年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	1,966	(711)	34,557
連結包括利益		-	-	-	-	233	454	687
株式報酬	6.3	-	-	-	-	165	-	165
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(179)	-	(179)
配当金	15.3	-	-	-	-	(2,127)	-	(2,127)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(306)	(6)	-	(311)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(238)	-	(238)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動 ⁽¹⁾	3.2	-	-	-	-	(185)	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動 ⁽²⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	(28)	-	(28)
2021年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(399)	(257)	32,341
連結包括利益		-	-	-	-	2,146	(96)	2,050
株式報酬	6.3	-	-	-	-	11	-	11
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(7)	-	(7)
配当金	15.3	-	-	-	-	(1,861)	-	(1,861)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(547)	51	-	(496)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(215)	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	3.2	-	-	-	-	(10)	-	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	3.2	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動		-	-	-	-	(29)	-	(29)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(313)	(353)	31,784

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の 包括利益	合計	
2020年1月1日現在残高		2,452	234	2,687	34,561
連結包括利益		233	(75)	158	4,736
株式報酬	6.3	7	-	7	23
自己株式の購入	15.2	-	-	-	7
配当金	15.3	(225)	-	(225)	(1,820)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(12)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(258)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	19	-	19	(2)
その他の変動		(2)	-	(2)	(35)
2020年12月31日現在残高		2,484	159	2,643	37,200
連結包括利益		545	36	580	1,267
株式報酬	6.3	6	-	6	171
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(179)
配当金	15.3	(218)	-	(218)	(2,345)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(311)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(238)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動 ⁽¹⁾	3.2	(213)	-	(213)	(398)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽²⁾	3.2	249	-	249	249
その他の変動		(28)	-	(28)	(55)
2021年12月31日現在残高		2,825	195	3,020	35,361
連結包括利益		471	16	487	2,537
株式報酬	6.3	3	-	3	14
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(7)
配当金	15.3	(328)	-	(328)	(2,189)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(496)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	0	-	0	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	3.2	0	-	0	(0)
その他の変動		(10)	-	(10)	(39)
2022年12月31日現在残高		2,960	211	3,172	34,956

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2020年1月1日現在残高		2,660,056,599	1,601,852	2,538,122	873,642	(144,679)	(70,307)	4,798,781
連結包括利益		-	-	-	-	725,952	(36,734)	689,218
株式報酬	6.3	-	-	-	-	2,409	-	2,409
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	1,054	-	1,054
配当金	15.3	-	-	-	-	(240,127)	-	(240,127)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	0	(1,807)	-	(1,807)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(38,842)	-	(38,842)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(3,162)	-	(3,162)
その他の変動		-	-	-	-	(4,968)	-	(4,968)
2020年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,601,852	2,538,122	873,642	295,981	(107,041)	5,202,556
連結包括利益		-	-	-	-	35,078	68,350	103,428
株式報酬	6.3	-	-	-	-	24,841	-	24,841
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(26,948)	-	(26,948)
配当金	15.3	-	-	-	-	(320,220)	-	(320,220)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(46,068)	(903)	-	(46,821)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(35,831)	-	(35,831)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動 ⁽¹⁾	3.2	-	-	-	-	(27,852)	-	(27,852)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽²⁾	3.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	(4,215)	-	(4,215)
2021年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,601,852	2,538,122	827,573	(60,069)	(38,691)	4,868,938
連結包括利益		-	-	-	-	323,080	(14,453)	308,628
株式報酬	6.3	-	-	-	-	1,656	-	1,656
自己株式の購入	15.2	-	-	-	-	(1,054)	-	(1,054)
配当金	15.3	-	-	-	-	(280,174)	-	(280,174)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(82,351)	7,678	-	(74,673)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	-	(32,368)	-	(32,368)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	(1,506)	-	(1,506)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	3.2	-	-	-	-	0	-	0
その他の変動		-	-	-	-	(4,366)	-	(4,366)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,601,852	2,538,122	745,223	(47,122)	(53,144)	4,785,081

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	注記	非支配持分に帰属		合計	資本合計
		剰余金	その他の 包括利益		
2020年1月1日現在残高		369,149	35,229	404,528	5,203,159
連結包括利益		35,078	(11,291)	23,787	713,005
株式報酬	6.3	1,054	-	1,054	3,463
自己株式の購入	15.2	-	-	-	1,054
配当金	15.3	(33,874)	-	(33,874)	(274,001)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(1,807)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(38,842)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	2,860	-	2,860	(301)
その他の変動		(301)	-	(301)	(5,269)
2020年12月31日現在残高		373,966	23,937	397,904	5,600,460
連結包括利益		82,050	5,420	87,319	190,747
株式報酬	6.3	903	-	903	25,744
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(26,948)
配当金	15.3	(32,820)	-	(32,820)	(353,040)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(46,821)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(35,831)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動 ⁽¹⁾	3.2	(32,067)	-	(32,067)	(59,919)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽²⁾	3.2	37,487	-	37,487	37,487
その他の変動		(4,215)	-	(4,215)	(8,280)
2021年12月31日現在残高		425,304	29,357	454,661	5,323,599
連結包括利益		70,909	2,409	73,318	381,945
株式報酬	6.3	452	-	452	2,108
自己株式の購入	15.2	-	-	-	(1,054)
配当金	15.3	(49,380)	-	(49,380)	(329,554)
劣後債の発行及び償還	15.4	-	-	-	(74,673)
劣後債の支払利息	15.4	-	-	-	(32,368)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3.2	0	-	0	(1,506)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	3.2	0	-	0	(0)
その他の変動		(1,506)	-	(1,506)	(5,871)
2022年12月31日現在残高		445,628	31,766	477,545	5,262,626

(1) オレンジ・ベルギーの非支配持分の一部取得及びオレンジ・バンクの非支配持分の取得を含む(注記3.2参照)。

(2) テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連している(注記3.2参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

親会社の株主に帰属							合計
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ベ ンチャーの その他の 包括利益	
2020年1月1日現在残高	(28)	(117)	78	(563)	203	(40)	(467)
変動 ⁽¹⁾	95	18	(334)	(15)	(8)	-	(244)
2020年12月31日現在残高	68	(98)	(256)	(579)	195	(40)	(711)
変動 ⁽¹⁾	11	318	160	63	(98)	1	454
2021年12月31日現在残高	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
変動 ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
2022年12月31日現在残高	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)

(単位：百万ユーロ)

非支配持分に帰属								その他の 包括利益合計
公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社 及びジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計		
2020年1月1日現在残高	(2)	(6)	251	(10)	1	-	234	(233)
変動 ⁽¹⁾	(1)	4	(80)	2	(0)	-	(75)	(319)
2020年12月31日現在残高	(3)	(2)	171	(8)	0	-	159	(552)
変動 ⁽¹⁾	0	(1)	40	(4)	(0)	-	36	490
2021年12月31日現在残高	(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
変動 ⁽¹⁾	(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(80)
2022年12月31日現在残高	(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位:百万円)

親会社の株主に帰属							
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ベン チャーの その他の 包括利益	合計
2020年1月1日現在残高	(4,215)	(17,614)	11,743	(84,760)	30,562	(6,022)	(70,307)
変動 ⁽¹⁾	14,302	2,710	(50,284)	(2,258)	(1,204)	-	(36,734)
2020年12月31日現在残高	10,237	(14,754)	(38,541)	(87,168)	29,357	(6,022)	(107,041)
変動 ⁽¹⁾	1,656	47,875	24,088	9,485	(14,754)	151	68,350
2021年12月31日現在残高	11,743	33,121	(14,453)	(77,684)	14,603	(5,871)	(38,691)
変動 ⁽¹⁾	(16,711)	40,197	(54,198)	26,948	(16,862)	6,323	(14,453)
2022年12月31日現在残高	(4,968)	73,318	(68,500)	(50,735)	(2,409)	452	(53,144)

(単位:百万円)

非支配持分に帰属							その他の 包括利益合計
公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及びジョ イント・ベン チャーの その他の 包括利益	合計	
2020年1月1日現在残高	(301)	(903)	37,788	(1,506)	151	-	35,229
変動 ⁽¹⁾	(151)	602	(12,044)	301	(0)	-	(11,291)
2020年12月31日現在残高	(452)	(301)	25,744	(1,204)	0	-	23,937
変動 ⁽¹⁾	0	(151)	6,022	(602)	(0)	-	5,420
2021年12月31日現在残高	(452)	(452)	31,917	(1,656)	151	-	29,357
変動 ⁽¹⁾	(0)	4,215	(2,108)	(452)	(602)	1,355	2,409
2022年12月31日現在残高	(602)	3,764	29,809	(2,108)	(602)	1,355	31,766

(1) 2022年度にはヘッジ手段に関連する変動363百万ユーロ(うち、187百万ユーロはオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ)、主に割引率の上昇に関連する数理計算上の差異176百万ユーロ及び主にエジプト・ポンドの下落に伴う為替差損(374)百万ユーロを含む。

2021年度にはヘッジ手段に関連する変動317百万ユーロ(うち、319百万ユーロはオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ)及び換算調整額に関連する変動200百万ユーロ(複数通貨の影響)を含む。

2020年度には換算調整額に関連する変動(414)百万ユーロ及び公正価値で測定する資産に関連する変動94百万ユーロを含む。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2022事業年度	2021事業年度		2020事業年度		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		2,617	393,989	778	117,128	5,055	761,030
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		13,298	2,002,014	14,592	2,196,826	10,310	1,552,171
営業税及び賦課金	10.1.1	1,882	283,335	1,926	289,959	1,924	289,658
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	(233)	(35,078)	(2,507)	(377,429)	(228)	(34,325)
その他の損益		(22)	(3,312)	(28)	(4,215)	(23)	(3,463)
固定資産の減価償却費及び償却費	8.2	7,035	1,059,119	7,074	1,064,991	7,134	1,074,024
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	8.5	107	16,109	84	12,646	55	8,280
使用権資産の減価償却費及び償却費	9.1	1,507	226,879	1,481	222,965	1,384	208,361
引当金の変動	4-5-6-8	(133)	(20,023)	803	120,892	(504)	(75,877)
のれんの減損	7.1	817	122,999	3,702	557,336	-	-
固定資産の減損	8.3	56	8,431	17	2,559	30	4,517
使用権資産の減損	9.1	54	8,130	91	13,700	57	8,581
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	11	2	301	(3)	(452)	2	301
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		28	4,215	30	4,517	(11)	(1,656)
金融費用(純額)	13.2	920	138,506	782	117,730	1,314	197,823
法人税	10.2.1	1,265	190,446	962	144,829	(848)	(127,666)
株式報酬		14	2,108	179	26,948	23	3,463
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 ⁽¹⁾		(792)	(119,236)	(177)	(26,647)	(640)	(96,352)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(108)	(16,259)	(126)	(18,969)	72	10,840
売掛金の減少(増加)(総額)		(289)	(43,509)	64	9,635	(488)	(73,468)
買掛金の増加(減少)		297	44,713	36	5,420	(122)	(18,367)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		(26)	(3,914)	140	21,077	(41)	(6,173)
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(666)	(100,266)	(292)	(43,961)	(62)	(9,334)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(3,888)	(585,338)	(3,956)	(595,576)	(2,028)	(305,315)
営業税及び賦課金支払額		(1,906)	(286,948)	(1,880)	(283,034)	(1,929)	(290,411)
配当金受取額		13	1,957	12	1,807	6	903
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽³⁾		(963)	(144,980)	(1,134)	(170,724)	(1,264)	(190,295)
2005年度から2006年度に係る税務紛争		-	-	-	-	2,246	338,135
法人税支払額(2005年度から2006年度に係る税務紛争による影響を除く)		(1,033)	(155,518)	(954)	(143,625)	(1,086)	(163,497)

営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,235	1,691,429	11,236	1,691,580	12,697	1,911,533
----------------------	--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2022事業年度		2021事業年度		2020事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却		(8,282)	(1,246,855)	(8,580)	(1,291,719)	(7,176)	(1,080,347)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	8.4-8.5	(8,777)	(1,321,377)	(8,749)	(1,317,162)	(8,546)	(1,286,600)
固定資産未払金の増加(減少)		170	25,594	(72)	(10,840)	958	144,227
投資助成金の前受け		1	151	24	3,613	39	5,871
有形固定資産及び無形資産の売却 ⁽⁵⁾		324	48,778	217	32,669	374	56,306
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	3.2	(58)	(8,732)	(211)	(31,766)	(49)	(7,377)
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ		11	1,656	(206)	(31,013)	-	-
その他		(68)	(10,237)	(5)	(753)	(49)	(7,377)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(10)	(1,506)	(3)	(452)	(7)	(1,054)
公正価値で測定された投資有価証券の購入		(34)	(5,119)	(76)	(11,442)	(67)	(10,087)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	3.2	12	1,807	891	134,140	1	151
Swiatłowod Inwestycje Sp. z o.o (ポーランドのFiberCo)		18	2,710	132	19,873	-	-
Orange Concessions		(8)	(1,204)	758	114,117	-	-
その他		2	301	-	-	-	-
投資有価証券の公正価値での売却によるその他の収入		5	753	95	14,302	18	2,710
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)		(2,081)	(313,295)	1,908	287,249	1,716	258,344
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(2,256)	(339,641)	936	140,915	1,568	236,062
その他 ⁽⁶⁾		175	26,346	972	146,335	148	22,281
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(10,448)	(1,572,946)	(5,976)	(899,687)	(5,564)	(837,660)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2022事業年度		2021事業年度		2020事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
中長期債務の発行	13.5-13.6	1,809	272,345	2,523	379,838	2,694	405,582
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁷⁾	13.5-13.6	(1,088)	(163,798)	(4,572)	(688,315)	(3,476)	(523,312)
リース負債の返済	9.2	(1,519)	(228,685)	(1,625)	(244,644)	(1,398)	(210,469)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(400)	(60,220)	1,143	172,079	(413)	(62,177)
うち、2019年度に短期借入金として分類された劣後債の償還を含む	15.4	-	-	-	-	(500)	(75,275)
現金担保預金の減少(増加)		771	116,074	988	148,743	(747)	(112,461)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(91)	(13,700)	201	30,261	37	5,570
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	15.4	(451)	(67,898)	(311)	(46,821)	(12)	(1,807)
劣後債の支払利息	15.4	(213)	(32,067)	(238)	(35,831)	(280)	(42,154)
自己株式からの収入(の購入)	15.2	14	2,108	(199)	(29,959)	7	1,054
うち、従業員持株制度(オレンジ Together 2021)	6.3	20	3,011	(188)	(28,303)	-	-
資本の増加(減少) - 非支配持分		0	0	5	753	2	301
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		(11)	(1,656)	(403)	(60,672)	(3)	(452)
親会社の株主への配当金支払額	15.3	(1,861)	(280,174)	(2,127)	(320,220)	(1,595)	(240,127)
非支配持分への配当金支払額	15.6	(304)	(45,767)	(218)	(32,820)	(226)	(34,024)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(3,343)	(503,289)	(4,834)	(727,759)	(5,410)	(814,476)
現金及び現金同等物の変動額(純額)		(2,556)	(384,806)	427	64,285	1,724	259,548
(a)+(b)+(c)							
現金及び現金同等物の変動額(純額)							
現金及び現金同等物期首残高		8,621	1,297,892	8,145	1,226,230	6,481	975,715
現金及び現金同等物の現金変動額		(2,556)	(384,806)	427	64,285	1,724	259,548
現金及び現金同等物の非資金的変動額		(61)	(9,184)	50	7,528	(59)	(8,882)
うち、為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響		(61)	(9,184)	50	7,528	(59)	(8,882)
現金及び現金同等物期末残高		6,004	903,902	8,621	1,297,892	8,145	1,226,230

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2022年度において(141)百万ユーロ、2021年度において(120)百万ユーロ、2020年度において(131)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2022年度において(3)百万ユーロ、2021年度及び2020年度において(1)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットの取得が2022年度において229百万ユーロ、2021年度において40百万ユーロ、2020年度において241百万ユーロあったが、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
- (5) セール・アンド・リースバック取引による収入が2022年度において14百万ユーロ、2021年度において10百万ユーロ、2020年度において227百万ユーロ含まれている。

- (6) 2021年度は、Orange Concessions及びその子会社に付与された貸出金の返済額約663百万ユーロ(うち、620百万ユーロはOrange Concessionsが返済し、43百万ユーロはHINコンソーシアムが返済)(注記3.2参照)、2020年度は、ディジセルとの紛争に関連してオレンジが受け取った返還額97百万ユーロ(注記18参照)を含む。
- (7) 2020年度は、TDIRAの買戻しを含む(注記13.4参照)。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の変更

オレンジは2021年2月に欧州のTowerCo(電波塔事業者)であるTotemの設立を発表しており、2022年12月31日現在では、フランスとスペインにおいて約27,000サイトの電波塔ポートフォリオを運営している。当該TowerCoは運用段階に入ったため、経営陣による内部報告が変更され、現在のセグメント情報の表示にはTotemを個別のセグメントとして表示するという当グループの決定が反映されている。この変更に伴い、フランスとスペインの資金生成単位(以下「CGU」という。)の構成も変更された。これによりフランスとスペインのCGUに当初配分されていたのれんの一部(1,624百万ユーロ)は、譲渡された事業の見積将来キャッシュ・フローに基づきTotem CGUに配分された。

1.2 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国 (3)	ヨーロッパ間 消去		
2022年12月31日						
収益 ⁽⁴⁾	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
コンバージェンス・サービス	4,857	1,870	959	-	2,830	-
移動体通信サービスのみのみ	2,332	790	2,079	-	2,869	5,272
固定回線サービスのみのみ	3,787 ⁽⁷⁾	436	783	-	1,219	800
IT及び統合サービス	-	41	430	-	471	40
卸売	4,938	878	964	(14)	1,828	663
機器の販売	1,323	632	927	-	1,559	104
その他の収益	746	1	185	-	187	39
外部	17,238	4,586	6,219	-	10,805	6,750
セグメント間	745	61	109	(14)	157	168
2021年12月31日						
収益 ⁽⁴⁾	18,092	4,720	5,870	(11)	10,579	6,381
コンバージェンス・サービス	4,697	1,870	850	-	2,720	-
移動体通信サービスのみのみ	2,276	880	2,007	-	2,887	4,884
固定回線サービスのみのみ	3,872 ⁽⁷⁾	435	652	-	1,087	664
IT及び統合サービス	-	14	338	-	352	31
卸売	5,313	900	998	(11)	1,886	654
機器の販売	1,226	621	869	-	1,490	112
その他の収益	708	1	155	0	157	36
外部	17,489	4,672	5,776	-	10,449	6,216
セグメント間	603	48	94	(11)	131	165
2020年12月31日						
収益 ⁽⁴⁾	18,461	4,951	5,638	(9)	10,580	5,834
コンバージェンス・サービス	4,559	1,984	733	-	2,717	-
移動体通信サービスのみのみ	2,245	1,012	2,026	-	3,038	4,420
固定回線サービスのみのみ	3,959 ⁽⁷⁾	471	611	-	1,083	562
IT及び統合サービス	-	8	301	-	310	25
卸売	5,866	916	1,017	(9)	1,924	695
機器の販売	1,187	547	828	-	1,375	89

その他の収益	644	12	122	-	134	43
外部	17,794	4,908	5,559	-	10,467	5,660
セグメント間	667	43	79	(9)	113	175

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽⁵⁾	Totem ⁽¹⁾ (2)	海外通信事業 及び シェアード・ サービス ⁽¹⁾⁽⁶⁾	消去	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 間消去	オレンジ 連結財務書 類計上額
2022年12月31日								
収益⁽⁴⁾	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480	-	(9)	43,471
コンバージェンス・サービス	-	-	-	-	7,687	-	-	7,687
移動体通信サービスのみ	659	-	-	(38)	11,093	-	(0)	11,093
固定回線サービスのみ	3,466 ⁽⁸⁾	-	-	(150)	9,121	-	(1)	9,120
IT及び統合サービス	3,489	-	-	(184)	3,817	-	(6)	3,811
卸売	41	685	1,060	(1,859)	7,356	-	-	7,356
機器の販売	275	-	-	(7)	3,255	-	(0)	3,254
その他の収益	-	-	480	(299)	1,152	-	(2)	1,150
外部	7,548	113	1,017	-	43,471	-	-	43,471
セグメント間	383	572	523	(2,538)	9	-	(9)	-
2021年12月31日								
収益⁽⁴⁾	7,757	N/A	1,515	(1,795)	42,530	-	(7)	42,522
コンバージェンス・サービス	-	N/A	-	-	7,417	-	-	7,417
移動体通信サービスのみ	636	N/A	-	(31)	10,652	-	(0)	10,652
固定回線サービスのみ	3,633 ⁽⁸⁾	N/A	-	(168)	9,089	-	(1)	9,088
IT及び統合サービス	3,195	N/A	-	(167)	3,411	-	(4)	3,407
卸売	42	N/A	1,056	(1,249)	7,702	-	-	7,702
機器の販売	250	N/A	-	(8)	3,070	-	(0)	3,070
その他の収益	-	N/A	460	(172)	1,188	-	(2)	1,186
外部	7,371	N/A	998	-	42,522	-	-	42,522
セグメント間	386	N/A	517	(1,795)	7	-	(7)	-
2020年12月31日								
収益⁽⁴⁾	7,807	N/A	1,450	(1,855)	42,277	-	(7)	42,270
コンバージェンス・サービス	-	N/A	-	-	7,276	-	-	7,276
移動体通信サービスのみ	649	N/A	-	(35)	10,317	-	(0)	10,317
固定回線サービスのみ	3,851 ⁽⁸⁾	N/A	-	(177)	9,278	-	(0)	9,277
IT及び統合サービス	3,086	N/A	-	(164)	3,256	-	(4)	3,252
卸売	45	N/A	1,038	(1,313)	8,255	-	-	8,255
機器の販売	175	N/A	-	(5)	2,821	-	(0)	2,821
その他の収益	-	N/A	412	(160)	1,073	-	(2)	1,072

外部	7,405	N/A	944	-	42,270	-	-	42,270
セグメント間	402	N/A	506	(1,855)	7	-	(7)	-

- (1) 2022年1月1日以降、Totemの数値は個別の事業セグメントに表示されている。2021年度及び2020年度には、Totemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) 2022年度の収益について、フランスの473百万ユーロ及びスペインの212百万ユーロが含まれる。
- (3) 2021年度には、当該セグメントは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる2021年9月30日以降の寄与額を含んでいる。
- (4) 異なる収益源の説明は、注記4.1に記載している。
- (5) 2022年度の収益について、フランスの5,126百万ユーロ、スペインの19百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,413百万ユーロ及びその他の国の1,023百万ユーロが含まれる。
2021年度の収益について、フランスの5,118百万ユーロ、スペインの13百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,294百万ユーロ及びその他の国の1,331百万ユーロが含まれる。
2020年度の収益について、フランスの5,071百万ユーロ、スペインの13百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,287百万ユーロ及びその他の国の1,436百万ユーロが含まれる。
- (6) フランスの収益が2022年度において1,361百万ユーロ、2021年度において1,353百万ユーロ、2020年度において1,305百万ユーロ含まれる。
- (7) 2022年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,955百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益831百万ユーロが含まれる。
2021年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,862百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,010百万ユーロが含まれる。
2020年度には、固定ブロードバンドのみの収益2,748百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益1,212百万ユーロが含まれる。
- (8) 2022年度には、音声サービスによる収益1,018百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,448百万ユーロが含まれる。
2021年度には、音声サービスによる収益1,106百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,527百万ユーロが含まれる。
2020年度には、音声サービスによる収益1,237百万ユーロとデータ・サービスによる収益2,614百万ユーロが含まれる。

1.3 2022年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン	その他の ヨーロッパ 諸国 ⁽²⁾	ヨーロッパ 間消去		
収益	17,983	4,647	6,329	(14)	10,962	6,918
外部購入費	(7,429)	(2,879)	(3,684)	14	(6,550)	(2,740)
その他の営業収益	1,229	97	270	(0)	367	69
その他の営業費用	(486)	(162)	(187)	0	(350)	(171)
人件費	(3,435)	(266)	(736)	-	(1,002)	(575)
営業税及び賦課金	(834)	(140)	(101)	-	(241)	(660)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(107)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(254)	(169)	(201)	-	(371)	(194)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽⁵⁾	(3)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽⁵⁾	(18)	(17)	(27)	-	(44)	(64)
EBITDAaL ⁽³⁾	6,645	1,111	1,662	-	2,772	2,584
重要な訴訟 ⁽³⁾	(3)	-	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽³⁾	(330)	-	0	-	0	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し ⁽³⁾	(0)	-	29	-	29	76
事業再編プログラム費用 ⁽³⁾	(18)	(8)	(14)	-	(22)	(8)
取得及び統合費用 ⁽³⁾	-	-	(41)	-	(41)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(2,922)	(1,107)	(1,057)	-	(2,164)	(1,075)
のれんの減損	-	-	(789)	-	(789)	-
固定資産の減損	(15)	-	(3)	-	(3)	2
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(18)	-	(3)	-	(3)	22
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽⁵⁾	3	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁵⁾	18	17	27	-	44	64
営業利益	3,361	12	(190)	-	(177)	1,665
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽⁵⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽⁵⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス	通信事業間 消去	通信事業合計
収益	7,930	685	1,540	(2,538)	43,480
外部購入費	(4,240)	(131)	(1,997)	4,491	(18,594)
その他の営業収益	191	0	2,101	(3,331)	627
その他の営業費用	(657)	(0)	(49)	1,377	(335)
人件費	(2,179)	(14)	(1,255)	-	(8,461)
営業税及び賦課金	(82)	(5)	(55)	-	(1,877)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(154)	(159)	(372)	-	(1,504)
使用権資産の減損	(1)	-	0	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	(3)
リース負債に係る利息 ⁽⁵⁾	(6)	(4)	(10)	-	(144)
EBITDAaL ⁽³⁾	804	371	(96)	-	13,080
重要な訴訟 ⁽³⁾	-	-	(6)	-	(9)
特定の人件費 ⁽³⁾	(35)	-	(9)	-	(373)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し ⁽³⁾	8	-	120	-	233
事業再編プログラム費用 ⁽³⁾	(47)	-	(89)	-	(184)
取得及び統合費用 ⁽³⁾	(1)	(1)	(33)	-	(76)
固定資産の減価償却費及び償却費	(398)	(122)	(311)	-	(6,992)
のれんの減損	-	-	-	-	(789)
固定資産の減損	(20)	0	0	-	(36)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	1	-	(3)	-	(2)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	3
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁵⁾	6	4	10	-	144
営業利益	317	252	(417)	-	5,000
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽⁵⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽⁵⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					
法人税					
連結当期純利益					

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナナシャル・ サービス ⁽⁴⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナナシャル・ サービス間消 去	合計	表示調整 ⁽⁵⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
収益	-	(9)	43,471	-	43,471
外部購入費	(129)	15	(18,707)	(24)	(18,732)
その他の営業収益	128	(10)	745	2	747
その他の営業費用	(36)	4	(367)	(47)	(413)
人件費	(76)	-	(8,537)	(383)	(8,920)
営業税及び賦課金	(2)	-	(1,879)	(3)	(1,882)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	233	233
事業再編費用	-	-	-	(125)	(125)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(107)	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,507)	-	(1,507)
使用権資産の減損	-	-	(1)	(52)	(54)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽⁵⁾	-	-	(3)	3	N/A
リース負債に係る利息 ⁽⁵⁾	(0)	-	(145)	145	N/A
EBITDAaL⁽³⁾	(118)	1	12,963	(251)	N/A
重要な訴訟 ⁽³⁾	-	-	(9)	9	N/A
特定の人件費 ⁽³⁾	1	-	(372)	372	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽³⁾	-	-	233	(233)	N/A
事業再編プログラム費用 ⁽³⁾	7	-	(177)	177	N/A
取得及び統合費用 ⁽³⁾	2	-	(74)	74	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(44)	-	(7,035)	-	(7,035)
のれんの減損	(28)	-	(817)	-	(817)
固定資産の減損	(21)	-	(56)	-	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	-	-	(2)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽⁵⁾	-	-	3	(3)	N/A
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁵⁾	0	-	145	(145)	N/A
営業利益	(200)	1	4,801	-	4,801
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)					(775)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽⁵⁾					(3)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					48

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽⁵⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(145)

52

(920)

(1,265)

2,617

(1) 2022年1月1日以降、Totemの数値は個別の営業セグメントに表示されている(注記1.1参照)。

(2) 2021年度には、当該セグメントは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる2021年9月30日以降の寄与額を含んでいる。

(3) EBITDAaIの調整については注記1.10を参照。

(4) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2022年度は、合計116百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2022年度は、合計(45)百万ユーロである。

(5) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaIには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 2021年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			アフリカ 及び中東	
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
収益	18,092	4,720	5,870	(11)	10,579	6,381
外部購入費	(7,081)	(2,768)	(3,330)	11	(6,087)	(2,502)
その他の営業収益	1,274	161	192	(0)	353	52
その他の営業費用	(526)	(171)	(179)	0	(350)	(243)
人件費	(3,657)	(268)	(665)	-	(932)	(535)
営業税及び賦課金	(838)	(163)	(96)	-	(259)	(644)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(84)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(304)	(248)	(198)	-	(446)	(176)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(8)	(14)	(15)	-	(29)	(67)
EBITDAaL ⁽¹⁾	6,867	1,251	1,579	-	2,830	2,265
重要な訴訟 ⁽¹⁾	(128)	-	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(959)	-	(2)	-	(2)	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	(2)	-	359	-	359	2
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(10)	(180)	(31)	-	(211)	(41)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(7)	-	(25)	-	(25)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,108)	(1,107)	(1,097)	-	(2,204)	(1,012)
のれんの減損	-	(3,702)	-	-	(3,702)	-
固定資産の減損	(1)	-	(13)	-	(13)	(1)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(8)	-	5	-	5	10
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	8	14	15	-	29	67
営業利益	2,653	(3,724)	791	-	(2,933)	1,291
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾						

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,757	1,515	(1,795)	42,530
外部購入費	(3,967)	(2,000)	3,786	(17,849)
その他の営業収益	173	2,096	(3,328)	620
その他の営業費用	(640)	(71)	1,336	(493)
人件費	(2,119)	(1,298)	-	(8,542)
営業税及び賦課金	(80)	(66)	-	(1,887)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(84)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(147)	(407)	-	(1,478)
使用権資産の減損	-	0	-	0
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(7)	(8)	-	(119)
EBITDAaL⁽¹⁾	970	(237)	-	12,696
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	(6)	-	(134)
特定の人件費 ⁽¹⁾	(123)	(190)	-	(1,274)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	3	2,146	-	2,507
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(5)	(145)	-	(412)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(1)	(16)	-	(49)
固定資産の減価償却費及び償却費	(378)	(335)	-	(7,038)
のれんの減損	-	-	-	(3,702)
固定資産の減損	0	(2)	-	(17)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	1	(5)	-	3
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	7	8	-	119
営業利益	474	1,217	-	2,702
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナナシャル・ サービスズ ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナナシャル・ サービスズ間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
収益	-	(7)	42,522	-	42,522
外部購入費	(112)	10	(17,950)	(23)	(17,973)
その他の営業収益	114	(4)	730	53	783
その他の営業費用	(44)	2	(535)	(165)	(700)
人件費	(84)	-	(8,626)	(1,291)	(9,917)
営業税及び賦課金	(3)	-	(1,890)	(36)	(1,926)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	2,507	2,507
事業再編費用	-	-	-	(331)	(331)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(84)	-	(84)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,481)	-	(1,481)
使用権資産の減損	-	-	0	(91)	(91)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	N/A
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(0)	-	(120)	120	N/A
EBITDAaL⁽¹⁾	(131)	1	12,566	744	N/A
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	(134)	134	N/A
特定の人件費 ⁽¹⁾	(3)	-	(1,276)	1,276	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	-	-	2,507	(2,507)	N/A
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(11)	-	(422)	422	N/A
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(2)	-	(51)	51	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(36)	-	(7,074)	-	(7,074)
のれんの減損	-	-	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	-	-	(17)	-	(17)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	3	-	3
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	N/A
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	0	-	120	(120)	N/A
営業利益	(182)	1	2,521	-	2,521
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)					(829)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾					(1)

正味金融債務に支出する資産の(損)益	(3)
為替差(損)益	65
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(120)
その他金融費用(純額)	106
金融費用(純額)	(782)
法人税	(962)
連結当期純利益	778

(1) EBITDAaIの調整については注記1.10を参照。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2021年度は、合計109百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2021年度は、合計(46)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.5 2020年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			アフリカ 及び中東	
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
収益	18,461	4,951	5,638	(9)	10,580	5,834
外部購入費	(7,101)	(2,774)	(3,194)	9	(5,959)	(2,443)
その他の営業収益	1,303	141	153	(0)	293	76
その他の営業費用	(592)	(185)	(173)	0	(358)	(212)
人件費	(3,663)	(280)	(632)	-	(912)	(514)
営業税及び賦課金	(955)	(148)	(90)	-	(238)	(552)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(55)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(225)	(260)	(183)	-	(443)	(158)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(8)	(12)	(19)	-	(30)	(67)
EBITDAaL ⁽¹⁾	7,163	1,433	1,499	-	2,932	1,964
重要な訴訟 ⁽¹⁾	(199)	-	-	-	-	-
特定の人件費 ⁽¹⁾	(7)	-	2	-	2	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	21	22	14	-	36	6
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(5)	(0)	(2)	-	(2)	(5)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(1)	-	(7)	-	(7)	(2)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,157)	(1,059)	(1,129)	-	(2,187)	(1,011)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(15)	0	(8)	-	(8)	(0)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	(1)	-	0	-	0	8
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	8	12	19	-	30	67
営業利益	3,809	407	389	-	796	1,027
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾						

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス	通信事業間消去	通信事業合計
収益	7,807	1,450	(1,855)	42,277
外部購入費	(4,019)	(1,951)	3,891	(17,582)
その他の営業収益	161	2,076	(3,371)	539
その他の営業費用	(646)	(51)	1,335	(524)
人件費	(2,027)	(1,274)	-	(8,390)
営業税及び賦課金	(102)	(75)	-	(1,923)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(55)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(145)	(410)	-	(1,380)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(5)	(9)	-	(120)
EBITDAaL⁽¹⁾	1,023	(244)	-	12,839
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	(13)	-	(211)
特定の人件費 ⁽¹⁾	2	(9)	-	(12)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し ⁽¹⁾	14	151	-	228
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(9)	(59)	-	(80)
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(6)	(15)	-	(32)
固定資産の減価償却費及び償却費	(410)	(342)	-	(7,106)
のれんの減損	-	-	-	-
固定資産の減損	-	(7)	-	(30)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	1	(9)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	5	9	-	120
営業利益	621	(538)	-	5,715
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽³⁾				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファイ ナンスシャル・ サービス ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファイ ナンスシャル・ サービス間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
収益	-	(7)	42,270	-	42,270
外部購入費	(108)	6	(17,684)	(6)	(17,691)
その他の営業収益	75	(9)	604	-	604
その他の営業費用	(47)	11	(560)	(229)	(789)
人件費	(75)	-	(8,465)	(25)	(8,490)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,924)	-	(1,924)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	228	228
事業再編費用	-	-	-	(25)	(25)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(55)	-	(55)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(3)	-	(1,384)	-	(1,384)
使用権資産の減損	-	-	-	(57)	(57)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	N/A
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(0)	-	(120)	120	N/A
EBITDAaL⁽¹⁾	(160)	1	12,680	6	N/A
重要な訴訟 ⁽¹⁾	-	-	(211)	211	N/A
特定の人件費 ⁽¹⁾	(0)	-	(12)	12	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し ⁽¹⁾	-	-	228	(228)	N/A
事業再編プログラム費用 ⁽¹⁾	(3)	-	(83)	83	N/A
取得及び統合費用 ⁽¹⁾	(5)	-	(37)	37	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(28)	-	(7,134)	-	(7,134)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	(30)	-	(30)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分法投資利益(損失)	-	-	(2)	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に 係る利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	N/A
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	0	-	120	(120)	N/A
営業利益	(195)	1	5,521	-	5,521
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)					(1,099)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽³⁾	
正味金融債務に支出する資産の(損)益	(1)
為替差(損)益	(103)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(120)
その他金融費用(純額)	11
金融費用(純額)	(1,314)
法人税	848
連結当期純利益	5,055

(1) EBITDAaIの調整については注記1.10を参照。

(2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2020年度は、合計69百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2020年度は、合計(31)百万ユーロである。

(3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.6 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国 (3)	ヨーロツパ 間消去		
2022年12月31日現在						
eCapex ⁽⁴⁾	3,429	863	1,020	-	1,883	1,271
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消 去	126	-	56	-	56	99
通信ライセンス	9	10	664	-	674	377
ファイナンスアセット	229	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁷⁾	3,793	873	1,739	-	2,612	1,747
2021年12月31日現在						
eCapex ⁽⁴⁾	4,117	980	913	-	1,893	1,064
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消 去	49	1	65	-	66	5
通信ライセンス	264	618	32	-	650	12
ファイナンスアセット	40	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁷⁾	4,471	1,598	1,010	-	2,609	1,082
2020年12月31日現在						
eCapex ⁽⁴⁾	3,748	969	878	-	1,847	1,036
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消 去	136	75	22	-	97	9
通信ライセンス	876	6	67	-	73	20
ファイナンスアセット	241	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁷⁾	5,001	1,050	967	-	2,017	1,065

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽⁵⁾	Totem ⁽¹⁾⁽²⁾	海外通信事業及び シェアード・サービス ⁽¹⁾⁽⁶⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナ ンシャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナ ンシャル・ サービス 間消去	オレンジ 連結財務書 類計上額
2022年12月31日現在								
eCapex ⁽⁴⁾	332	142	278	-	7,335	35	-	7,371
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	11	-	55	-	347	-	-	347
通信ライセンス	-	-	-	-	1,060	-	-	1,060
ファイナンスアセット	-	-	-	-	229	-	-	229
投資合計⁽⁷⁾	344	142	333	-	8,971	35	-	9,007
2021年12月31日現在								
eCapex ⁽⁴⁾	318	N/A	243	-	7,636	24	-	7,660
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	7	N/A	36	-	163	-	-	163
通信ライセンス	-	N/A	-	-	926	-	-	926
ファイナンスアセット	-	N/A	-	-	40	-	-	40
投資合計⁽⁷⁾	325	N/A	279	-	8,766	24	-	8,789
2020年12月31日現在								
eCapex ⁽⁴⁾	339	N/A	133	-	7,102	30	-	7,132
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	23	N/A	180	-	444	-	-	444
通信ライセンス	0	N/A	0	-	969	-	-	969
ファイナンスアセット	-	N/A	-	-	241	-	-	241
投資合計⁽⁷⁾	362	N/A	313	-	8,757	30	-	8,787

- (1) 2021年度及び2020年度には、Totemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2022年度において110百万ユーロ含まれている。
- (3) その他のヨーロッパ諸国セグメントは、2021年9月30日に取得したテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる寄与額を含んでいる。
- (4) eCapexの定義については、注記1.10参照。
- (5) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2022年度において209百万ユーロ、2021年度において206百万ユーロ、2020年度において218百万ユーロ含まれている。
- (6) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2022年度において325百万ユーロ、2021年度において271百万ユーロ、2020年度において303百万ユーロ含まれている。
- (7) 2022年度にはその他の無形資産に関する2,678百万ユーロ及び有形固定資産に関する6,329百万ユーロを含んでいる。
2021年度にはその他の無形資産に関する2,842百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,947百万ユーロを含んでいる。
2020年度にはその他の無形資産に関する2,940百万ユーロ及び有形固定資産に関する5,848百万ユーロを含んでいる。

1.7 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
	スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去			
2022年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	1,852	-	4,586	1,420
その他の無形資産	4,331	1,994	2,287	-	4,280	1,956
有形固定資産	16,906	3,640	4,239	-	7,879	4,315
使用権資産	1,946	1,035	1,023	-	2,058	819
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,070	-	313	-	313	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	12	43	-	55	27
非流動資産合計	37,438	9,415	9,755	-	19,171	8,626
棚卸資産	429	73	187	-	260	127
売掛金	2,055	601	1,176	(1)	1,776	954
その他の顧客との契約資産	371	174	425	-	600	11
前払費用	41	373	61	-	434	178
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	789	77	215	-	292	1,720
流動資産合計	3,685	1,298	2,064	(1)	3,361	2,991
資産合計	41,123	10,714	11,819	(1)	22,532	11,616
2021年12月31日現在						
のれん	14,364	3,170	2,910	-	6,079	1,465
その他の無形資産	4,543	2,259	1,727	-	3,985	1,974
有形固定資産	16,975	3,834	3,967	-	7,801	4,113
使用権資産	2,014	1,093	1,104	-	2,197	918
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,061	-	303	-	303	67
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	16	15	-	31	32
非流動資産合計	38,966	10,372	10,025	-	20,396	8,569
棚卸資産	438	61	176	-	237	93
売掛金	2,125	643	1,147	1	1,791	833
その他の顧客との契約資産	379	176	407	-	583	13
前払費用	35	417	69	-	486	200
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	737	72	183	-	255	1,484

流動資産合計	3,713	1,368	1,982	1	3,351	2,623
資産合計	42,679	11,740	12,007	1	23,747	11,192
2020年12月31日現在						
のれん	14,364	6,872	2,640	-	9,512	1,443
その他の無形資産	4,957	1,852	1,795	-	3,647	2,046
有形固定資産	16,038	3,750	3,903	-	7,653	3,751
使用権資産	1,523	1,129	1,052	-	2,181	921
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	9	-	5	-	5	70
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	17	25	-	42	26
非流動資産合計	36,900	13,619	9,421	-	23,040	8,257
棚卸資産	361	57	162	-	219	77
売掛金	1,975	645	1,046	(0)	1,691	769
その他の顧客との契約資産	386	154	367	-	521	13
前払費用	53	492	51	-	542	131
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	803	117	79	-	197	1,196
流動資産合計	3,578	1,465	1,705	(0)	3,170	2,185
資産合計	40,477	15,085	11,126	(0)	26,210	10,442

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾⁽²⁾	海外通信事業及びシェアード・サービス ⁽¹⁾	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	モバイル・ファイナンス・サービス	通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2022年12月31日現在								
のれん	2,289	1,624	18	-	23,113	-	-	23,113
その他の無形資産	577 ⁽³⁾	6	3,741 ⁽⁴⁾	-	14,892	54	-	14,946
有形固定資産	417 ⁽³⁾	943	1,169 ⁽⁴⁾	-	31,630	10	-	31,640
使用権資産	438	649	2,002	-	7,912	23	-	7,936
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	3	-	12	(0)	1,486	-	-	1,486
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	1,390	1,390	-	-	1,390
その他	36	4	21	1,430	1,583	781 ⁽⁵⁾	(27)	2,337
非流動資産合計	3,761	3,226	6,964	2,820	82,005	869	(27)	82,847
棚卸資産	91	-	141	-	1,048	0	-	1,048
売掛金	1,339	272	1,042	(1,200)	6,237	130	(62)	6,305
その他の顧客との契約資産	588	-	-	-	1,570	-	-	1,570
前払費用	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	10,451	10,451	-	-	10,451
その他	278	13	424	150	3,666	2,931 ⁽⁶⁾	(18)	6,579
流動資産合計	2,421	304	1,668	9,373	23,801	3,083	(81)	26,803
資産合計	6,182	3,530	8,631	12,192	105,807	3,951	(108)	109,650
2021年12月31日現在								
のれん	2,237	N/A	18	-	24,163	28	-	24,192
その他の無形資産	622 ⁽³⁾	N/A	3,728 ⁽⁴⁾	-	14,852	88	-	14,940
有形固定資産	466 ⁽³⁾	N/A	1,125 ⁽⁴⁾	(0)	30,479	5	-	30,484
使用権資産	478	N/A	2,074	-	7,681	21	-	7,702
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	N/A	6	(0)	1,440	-	-	1,440
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	N/A	-	709	709	-	-	709
その他	43	N/A	39	1,725	1,878	919 ⁽⁵⁾	(27)	2,769
非流動資産合計	3,848	N/A	6,990	2,433	81,202	1,062	(27)	82,236
棚卸資産	70	N/A	114	(0)	951	0	-	952
売掛金	1,162	N/A	904	(774)	6,040	91	(103)	6,029
その他の顧客との契約資産	485	N/A	-	-	1,460	-	-	1,460
前払費用	95	N/A	53	(30)	839	14	(1)	851
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	N/A	-	10,462	10,462	-	-	10,462
その他	214	N/A	389	163	3,241	2,848 ⁽⁶⁾	(9)	6,080
流動資産合計	2,026	N/A	1,460	9,821	22,994	2,953	(113)	25,834
資産合計	5,873	N/A	8,450	12,255	104,196	4,015	(140)	108,071
2020年12月31日現在								
のれん	2,225	N/A	18	-	27,561	35	-	27,596
その他の無形資産	640 ⁽³⁾	N/A	3,753 ⁽⁴⁾	-	15,042	93	-	15,135
有形固定資産	488 ⁽³⁾	N/A	1,139 ⁽⁴⁾	-	29,069	6	-	29,075
使用権資産	456	N/A	1,898	-	6,979	30	-	7,009

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	N/A	12	0	98	-	-	98
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	N/A	-	774	774	-	-	774
その他	31	N/A	20	1,576	1,704	1,219 ⁽⁵⁾	(27)	2,896
非流動資産合計	3,840	N/A	6,840	2,350	81,226	1,383	(27)	82,582
棚卸資産	57	N/A	100	-	814	-	-	814
売掛金	1,081	N/A	890	(761)	5,645	30	(55)	5,620
その他の顧客との契約資産	317	N/A	-	-	1,236	-	-	1,236
前払費用	77	N/A	66	(28)	841	9	(1)	850
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	N/A	-	11,260	11,260	-	-	11,260
その他	200	N/A	386	155	2,937	2,381 ⁽⁶⁾	(4)	5,313
流動資産合計	1,733	N/A	1,442	10,627	22,734	2,421	(61)	25,094
資産合計	5,573	N/A	8,282	12,977	103,961	3,804	(88)	107,676

- (1) 2021年度及び2020年度には、Totemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) フランスの無形資産及び有形固定資産が2022年度において748百万ユーロ含まれている。
- (3) フランスの無形資産及び有形固定資産が2022年度において526百万ユーロ、2021年度において564百万ユーロ、2020年度において573百万ユーロ含まれている。
- (4) フランスの無形資産及び有形固定資産が2022年度において1,746百万ユーロ、2021年度において1,687百万ユーロ、2020年度において1,731百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (5) モバイル・ファイナンシャル・サービスズに関連する長期金融資産が2022年度において772百万ユーロ、2021年度において900百万ユーロ、2020年度において1,210百万ユーロ含まれている(注記17.1.1参照)。
- (6) モバイル・ファイナンシャル・サービスズに関連する短期金融資産が2022年度において2,747百万ユーロ(うち、519百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)、2021年度において2,385百万ユーロ、2020年度において2,077百万ユーロ含まれている。

1.8 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
	スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去			
2022年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,740	961	870	-	1,831	691
長期固定資産未払金	468	429	396	-	825	188
長期従業員給付	1,522	5	18	-	23	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	347	13	247	-	259	96
非流動負債合計	4,076	1,408	1,531	-	2,939	1,064
短期リース負債	214	178	194	-	373	209
短期固定資産未払金	1,383	451	460	-	911	589
買掛金	2,924	868	971	(1)	1,839	1,307
顧客との契約負債	830	228	513	-	740	93
短期従業員給付	1,243	56	125	-	181	88
繰延収益	-	67	20	-	86	40
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	763	143	269	-	412	2,031
流動負債合計	7,357	1,992	2,552	(1)	4,542	4,358
資本及び負債合計	11,433	3,399	4,083	(1)	7,481	5,422
2021年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,668	1,015	941	-	1,956	805
長期固定資産未払金	639	462	165	-	627	104
長期従業員給付	1,643	5	21	-	26	80
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	578	57	327	-	385	74
非流動負債合計	4,528	1,539	1,454	-	2,993	1,063
短期リース負債	312	193	198	-	391	181
短期固定資産未払金	1,402	551	450	-	1,001	543
買掛金	2,804	782	992	1	1,774	1,139
顧客との契約負債	942	182	518	-	700	130
短期従業員給付	1,210	43	111	-	154	82
繰延収益	-	84	20	-	104	31
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	795	218	266	-	485	1,833
流動負債合計	7,465	2,053	2,555	1	4,609	3,939
資本及び負債合計	11,993	3,592	4,009	1	7,602	5,002
2020年12月31日現在						

資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,238	977	904	-	1,881	825
長期固定資産未払金	613	339	186	-	525	153
長期従業員給付	1,007	9	15	-	23	72
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	583	65	302	-	367	69
非流動負債合計	3,442	1,389	1,407	-	2,796	1,119
短期リース負債	240	277	186	-	463	141
短期固定資産未払金	1,564	655	413	-	1,068	523
買掛金	2,646	987	880	(0)	1,867	1,066
顧客との契約負債	940	103	303	-	405	126
短期従業員給付	1,166	38	101	-	138	72
繰延収益	2	114	5	-	119	36
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	670	131	242	-	373	1,435
流動負債合計	7,229	2,304	2,129	(0)	4,432	3,398
資本及び負債合計	10,670	3,692	3,536	(0)	7,229	4,517

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾	海外通信 事業及び シェアード・サービ ス ⁽¹⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 消去	オレンジ 連結財務書 類計上額
2022年12月31日現在								
資本	-	-	-	35,589	35,589	(633)	-	34,956
長期リース負債	320	476	1,820	-	6,879	23	-	6,901
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,480	-	-	1,480
長期従業員給付	242	2	682	0	2,560	7	-	2,567
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	32,265	32,265	-	-	32,265
その他	16	115	43	1,235	2,112	172 ⁽²⁾	(27)	2,257
非流動負債合計	579	593	2,545	33,500	45,296	202	(27)	45,471
短期リース負債	134	142	433	-	1,504	4	-	1,509
短期固定資産未払金	68	9	134	(0)	3,094	6	-	3,101
買掛金	909	256	942	(1,200)	6,976	153	(62)	7,067
顧客との契約負債	750	9	184	(27)	2,580	-	(0)	2,579
短期従業員給付	455	6	421	-	2,394	24	-	2,418
繰延収益	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	4,759	4,759	-	(6)	4,753
その他	311	11	572	(630)	3,470	4,190 ⁽³⁾	(12)	7,647
流動負債合計	2,636	432	2,696	2,901	24,922	4,382	(81)	29,223
資本及び負債合計	3,215	1,026	5,240	71,989	105,807	3,951	(108)	109,650
2021年12月31日現在								
資本	-	N/A	-	35,806	35,806	(445)	-	35,361
長期リース負債	378	N/A	1,863	-	6,669	27	-	6,696
長期固定資産未払金	-	N/A	-	-	1,370	-	-	1,370
長期従業員給付	277	N/A	760	(0)	2,787	11	-	2,798
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	N/A	-	32,083	32,083	-	-	32,083
その他	20	N/A	52	1,312	2,421	93 ⁽²⁾	(27)	2,487
非流動負債合計	676	N/A	2,675	33,395	45,330	131	(27)	45,434
短期リース負債	106	N/A	375	-	1,364	4	-	1,369
短期固定資産未払金	58	N/A	107	(0)	3,110	1	-	3,111
買掛金	771	N/A	969	(774)	6,684	157	(103)	6,738
顧客との契約負債	599	N/A	170	(28)	2,513	-	(1)	2,512
短期従業員給付	446	N/A	395	(0)	2,289	27	-	2,316
繰延収益	35	N/A	9	(2)	176	3	(0)	180
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	N/A	-	3,549	3,549	-	(4)	3,545
その他	278	N/A	570	(587)	3,374	4,136 ⁽³⁾	(5)	7,505

流動負債合計	2,294	N/A	2,595	2,158	23,060	4,329	(113)	27,276
資本及び負債合計	2,970	N/A	5,270	71,360	104,196	4,015	(140)	108,071
2020年12月31日現在								
資本	-	N/A	-	37,413	37,413	(213)	-	37,200
長期リース負債	346	N/A	1,553	-	5,843	31	-	5,875
長期固定資産未払金	-	N/A	-	-	1,291	-	-	1,291
長期従業員給付	216	N/A	656	0	1,975	8	-	1,984
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	N/A	-	30,858	30,858	-	-	30,858
その他	39	N/A	44	990	2,092	110 ⁽²⁾	(27)	2,175
非流動負債合計	602	N/A	2,253	31,847	42,059	150	(27)	42,182
短期リース負債	118	N/A	529	-	1,491	5	-	1,496
短期固定資産未払金	60	N/A	135	(1)	3,349	-	-	3,349
買掛金	745	N/A	848	(761)	6,411	120	(55)	6,475
顧客との契約負債	422	N/A	119	(27)	1,985	-	(1)	1,984
短期従業員給付	415	N/A	374	(0)	2,166	27	-	2,192
繰延収益	1	N/A	6	(0)	165	-	-	165
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	N/A	-	5,207	5,207	-	(2)	5,205
その他	257	N/A	900	80	3,714	3,715 ⁽³⁾	(2)	7,427
流動負債合計	2,019	N/A	2,911	4,498	24,488	3,867	(61)	28,294
資本及び負債合計	2,622	N/A	5,165	73,757	103,960	3,804	(88)	107,676

- (1) 2021年度及び2020年度には、Totemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) 長期金融負債が2022年度において171百万ユーロ、2021年度において86百万ユーロ、2020年度において102百万ユーロ含まれている。
- (3) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債が2022年度において3,034百万ユーロ、2021年度において3,161百万ユーロ、2020年度において3,128百万ユーロ含まれている(注記17.1.2参照)。

1.9 通信及びモバイル・ファイナンス・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2022年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンス・サー ビス	通信事業/モバイ ル・ファイナ ンス・サービ ス間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,810	(194)	(0)	2,617
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	13,283	14	1	13,298
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(108)	(0)	-	(108)
売掛金の減少(増加)(総額)	(209)	(39)	(41)	(289)
買掛金の増加(減少)	260	(4)	41	297
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(26)	-	1	(26)
その他の資産及び負債の変動	(201)	(465)	-	(666)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(1,907)	1	-	(1,906)
配当金受取額	13	-	-	13
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(962) ⁽¹⁾	0	(1)	(963)
法人税支払額	(1,033)	(0)	-	(1,033)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,921⁽²⁾	(686)	-	11,235
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(8,251)	(31)	-	(8,282)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,742)	(35)	-	(8,777)
固定資産未払金の増加(減少)	165	5	-	170
投資助成金の前受け	1	-	-	1
有形固定資産及び無形資産の売却	324	-	-	324
投資有価証券に対する現金支払額 (取得現金控除後)	(57)	(0)	-	(58)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(10)	-	-	(10)
公正価値で測定された持分証券の購入	(34)	-	-	(34)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	12	-	-	12
投資有価証券の公正価値での売却による その他の収入	5	-	-	5
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(2,289)	206	2	(2,081)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(10,625)	175	2	(10,448)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	1,809	-	-	1,809
中長期債務の償還及び返済	(1,088) ⁽⁴⁾	-	-	(1,088)
当座借越及び短期借入金 の増加(減少)	(367)	(32)	(2)	(400)
現金担保預金の減少(増加)	673	99	-	771
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(91)	-	-	(91)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,514)	(4)	-	(1,519)

劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	(451)	-	-	(451)
劣後債に係る支払利息	(213)	-	-	(213)
自己株式からの収入(の購入)	14	-	-	14
資本の増加(減少) - 非支配持分	0	0	-	0
資本の増加(減少) - 通信事業/ モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁶⁾	(173)	173	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(11)	-	-	(11)
親会社の株主への配当金支払額	(1,861)	-	-	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(304)	-	-	(304)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,577)	236	(2)	(3,343)
現金及び現金同等物期首残高	8,188	433	-	8,621
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(2,281)	(275)	-	(2,556)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額 並びにその他の非資金的な影響	(61)	-	-	(61)
現金及び現金同等物期末残高	5,846	158	-	6,004

(単位：百万ユーロ)

2021年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	958	(181)	0	778
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	14,504	86	1	14,592
<i>運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動</i>				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(126)	(0)	-	(126)
売掛金の減少(増加)(総額)	37	(21)	47	64
買掛金の増加(減少)	47	37	(47)	36
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	140	-	0	140
その他の資産及び負債の変動	21	(313)	-	(292)
<i>その他キャッシュ・アウト(純額)</i>				
営業税及び賦課金支払額	(1,874)	(6)	-	(1,880)
配当金受取額	12	-	-	12
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)	(1,130) ⁽¹⁾	(3)	(1)	(1,134)
法人税支払額	(955)	1	-	(954)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,636⁽²⁾	(399)	-	11,236
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(8,557)	(23)	-	(8,580)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,725)	(24)	-	(8,749)
固定資産未払金の増加(減少)	(73)	1	-	(72)
投資助成金の前受け	24	-	-	24
有形固定資産及び無形資産の売却	217	-	-	217
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(210)	(1)	-	(211)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(3)	-	-	(3)
公正価値で測定された持分証券の購入	(75)	(0)	-	(76)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	891	-	-	891
投資有価証券の公正価値での売却による その他の収入	95	-	-	95
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,632	274	2	1,908
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(6,227)	249	2	(5,976)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	2,523	27	(27)	2,523
中長期債務の償還及び返済	(4,572) ⁽⁴⁾	(27)	27	(4,572)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	1,148	(3)	(2)	1,143
現金担保預金の減少(増加)	973	15	-	988
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	201	-	-	201
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				
リース負債の返済	(1,621)	(4)	-	(1,625)

劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	(311)	-	-	(311)
劣後債に係る支払利息	(238)	-	-	(238)
自己株式からの収入(の購入)	(199)	-	-	(199)
資本の増加(減少) - 非支配持分	1	4	-	5
資本の増加(減少) - 通信事業/ モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁶⁾	(317)	317	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(403)	-	-	(403)
親会社の株主への配当金支払額	(2,127)	-	-	(2,127)
非支配持分への配当金支払額	(218)	-	-	(218)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,160)	328	(2)	(4,834)
現金及び現金同等物期首残高	7,891	254	-	8,145
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	249	177	(0)	427
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額 並びにその他の非資金的な影響	48	2	-	50
現金及び現金同等物期末残高	8,188	433	-	8,621

(単位：百万ユーロ)

2020年

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	5,252	(196)	-	5,055
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	10,238	70	1	10,309
<i>運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動</i>				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	72	-	-	72
売掛金の減少(増加)(総額)	(483)	(28)	23	(488)
買掛金の増加(減少)	(85)	(14)	(22)	(122)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(40)	-	(1)	(41)
その他の資産及び負債の変動	36	(98)	-	(62)
<i>その他キャッシュ・アウト(純額)</i>				
営業税及び賦課金支払額	(1,931)	2	-	(1,929)
配当金受取額	6	-	-	6
利息支払額及びデリバティブに対する 金利の影響(純額)	(1,265) ⁽¹⁾	2	(1)	(1,264)
2005年度から2006年度に係る税務紛争	2,246	-	-	2,246
法人税支払額(2005年度から2006年度に係る税務 紛争による影響を除く)	(1,085)	(1)		(1,086)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	12,961⁽²⁾	(263)	(1)	12,697
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,146)	(30)	-	(7,176)
有形固定資産及び無形資産の購入	(8,516)	(30)	-	(8,546)
固定資産未払金の増加(減少)	958	-	-	958
投資助成金の前受け	39	-	-	39
有形固定資産及び無形資産の売却	374	-	-	374
投資有価証券に対する現金支払額 (取得現金控除後)	(16)	(32)	-	(49)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(7)	-	-	(7)
公正価値で測定された持分証券の購入	(65)	(1)	-	(67)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	5	14	-	19
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	1,596	121	(2)	1,716
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(5,634)	72	(2)	(5,564)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	2,694	-	-	2,694
中長期債務の償還及び返済	(3,476) ⁽⁴⁾	-	-	(3,476)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(299) ⁽⁵⁾	(116)	2	(413)
現金担保預金の減少(増加)	(749)	1	-	(747)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	37	-	-	37
<i>その他のキャッシュ・フロー</i>				

リース負債の返済	(1,394)	(4)	-	(1,398)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	(12)	-	-	(12)
劣後債に係る支払利息	(280)	-	-	(280)
自己株式からの収入(の購入)	7	-	-	7
資本の増加(減少) - 非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 通信事業/ モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽⁶⁾	(197)	197	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(3)	-	-	(3)
親会社の株主への配当金支払額	(1,595)	-	-	(1,595)
非支配持分への配当金支払額	(225)	(1)	-	(226)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,490)	78	2	(5,410)
現金及び現金同等物期首残高	6,112	369	-	6,481
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	1,839	(115)	-	1,724
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額 並びにその他の非資金的な影響	(59)	-	-	(59)
現金及び現金同等物期末残高	7,891	254	-	8,145

- (1) リース負債に係る支払利息が2022年度において(141)百万ユーロ、2021年度において(119)百万ユーロ、2020年度において(131)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2022年度において(3)百万ユーロ、2021年度及び2020年度において(1)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る支払及び受領額が2022年度において(20)百万ユーロ、2021年度において(306)百万ユーロ、2020年度において2,217百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2022年度において(981)百万ユーロ、2021年度において(717)百万ユーロ、2020年度において(351)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2022年度において(97)百万ユーロ、2021年度において(80)百万ユーロ、2020年度において(60)百万ユーロ含まれている。
- (5) 2020年度においては、2019年度に短期借入金として組替えられた劣後債(500)百万ユーロの償還を含む。
- (6) オレンジ・グループによるオレンジ・バンク株式資本への投資が2022年度において150百万ユーロ、2021年度において300百万ユーロ、2020年度において197百万ユーロ含まれている。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	11,921	11,636	12,961
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(8,251)	(8,557)	(7,146)
リース負債の返済	(1,514)	(1,621)	(1,394)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(97)	(80)	(60)
通信ライセンスに係る支払額の消去	981	717	351
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去 ⁽¹⁾	20	306	(2,217)
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	3,058	2,401	2,494

- (1) 2020年度は、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する2,246百万ユーロの税金収入を含む。

1.10 事業セグメント及び業績評価指標の定義

会計方針

セグメント情報

オレンジ(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、これは主に地理上の設立地に基づき編成される。

事業セグメントは以下の通りとなる。

- フランス(企業向けを除く)
- スペイン及びその他のヨーロッパ諸国(ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ並びに中央ヨーロッパ各国を含む)(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテル、オレンジ・マリ、オレンジ・ビサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- 企業向け(フランス国内外の事業向けのコミュニケーション・ソリューション及びサービス並びにIT及び統合サービスを提供している(サイバーセキュリティを含む))
- Totem(欧州でTowerCo事業を展開し、フランスとスペインにおいて約27,000サイトを運営している)
- 海外通信事業及びシェアード・サービス(主としてネットワーク、情報システム、研究開発、その他共通の活動及びオレンジ・ブランドといった一部の資源を共有している)
- モバイル・ファイナンシャル・サービスズ(オレンジ・バンクを含む)

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいはセグメント間で費用を再配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用はサービス使用者の費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎事業年度開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

業績評価指標

EBITDAaL及びeCapexは、下記の目的で当グループが使用している主要な業績評価指標である。

- 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDAaLは、固定資産の減価償却費及び償却費、取得による影響、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益からリース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を控除し、以下に関する調整を加えた額に関するものである。

- 重要な訴訟
- 特定の人件費
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し
- 事業再編プログラム費用
- 取得及び統合費用
- 該当がある場合、その他の特定の構成要素

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に関係なく、その影響額を分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟：重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定に関するものである。関連する手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動があった期間とは異なる期間にわたり生じる。費用はその性質上、原因、金額及び期間といった観点から予想が困難である。
- 特定の人件費：事業再編プログラムに含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の調整プログラムは、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす。特定の人件費は、フランスのいくつかの高齢従業員非常勤雇用制度における仮定の変更及び老齢化の影響にも関連している。
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し：当グループは固定資産、投資及び事業ポートフォリオを定期的に見直している。これに伴い、処分又は売却の決定が実施されると、その性質上、実施された期間に影響を与える。
- 事業再編プログラム費用：当グループの事業を環境変化に適応させるために、事業の停止又は大規模な改革に関する費用が生じる可能性がある。このような事業の停止又は大規模な改革に関する費用は、主に従業員の退職プラン、契約の終了及び契約上の追加負担に関する費用から成る。
- 取得及び統合費用：当グループでは、事業体の取得及び取得後の数カ月間に生じる統合に直接関連する費用が発生している。これらの費用は主に、手数料、登録料及びアーンアウト条項付対価である。
- 該当がある場合、その他の特定の項目は、収益及び／又は費用に関連して体系的に特定される。

EBITDAaLは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わるものとみなされるべきではない。

eCapexは有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもので、固定資産の処分価格が控除されている。これは、資源配分のための指標として内部的に使用されている。eCapexは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使用している。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッシュ・フロー純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資産の購入及び処分額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟に係る支払い及び受領による影響を調整した金額に関するものである。本業によるキャッシュ・フローは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

資産及び負債

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び繰延税金資産及び負債並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要素として表示される。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びにモバイル・ファイナンシャル・サービスズの取引に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、関連する注記にてそれぞれ表示されている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動体通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービス(モバイル金融サービス等)を含む幅広いコネクティビティ・サービスを提供している。当グループは、コネクティビティ・サプライヤーとしての役割に加え、主にデジタル業務、セ

セキュリティ及び事業ライン・プロセス向上の分野におけるソリューションといった事業向けサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル金融サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 財務書類の作成基準

連結財務書類は、2023年2月15日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2023年5月23日開催の株主総会に提出の予定である。

2022年度連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2021年度及び2020年度の数値である。

データは百万ユーロ単位で表示しており、小数点以下を四捨五入している。百万の位に四捨五入したこと、表示されている合計及び小計には軽微な差異が生じている場合がある。

報告期間においては、欧州連合で承認された会計基準及び解釈指針は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表された強制適用される基準及び解釈指針と類似している。例外は現在承認過程にある基準及び解釈指針であるが、これは当グループの財務書類に影響を及ぼしていない。したがって、当グループの財務書類は、IASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

2022年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2022年12月31日時点で強制適用されている欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3参照)
- IFRSにより認められる認識及び測定を選択肢：

基準	使用された選択肢
IAS第1号 営業負債(従業員給付、環境負債及びライセンス)の増加費用	金融費用として表示する。
IAS第2号 棚卸資産	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号 支払利息及び受取利息並びに受取配当金	営業活動によるキャッシュ・フローに分類する。
IAS第16号 有形固定資産	償却原価で測定する。
IAS第38号 無形資産	償却原価で測定する。
IFRS第3号 非支配持分	取得日現在において、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の一部のいずれかで測定する。

- IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	10.1
法人税	10.2
非支配持分：子会社に対する持分の変動及び株主との取引	3及び15.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2022年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

当グループが適用すべき2022年1月1日を発効日とする基準の修正についてのみ以下に記載している。

2.3.1 IAS第16号の修正：意図した使用の前の収入

本修正は、企業が資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売による収入を、固定資産の原価から控除して認識することは認められないことを明確化するものである。かかる物品の販売による収入は損益計算書に認識される。本修正は2022年1月1日付で当グループに適用されており、当グループの連結財務書類に重要な影響は及ぼしていない。

2.3.2 IAS第37号の修正：不利な契約 - 契約履行コスト

本修正は、引当金で考慮すべき不利な契約を履行するための増分コスト(すなわち、直接労務費や直接材料費)、並びに契約履行に直接関連するその他のコスト(例えば、契約を履行するために使用する固定資産に係る減価償却費)の配分に関して明確化するものである。当グループは本修正を2022年1月1日付で適用しており、本修正の適用による重要な影響は識別していない。

2.3.3 クラウド・コンピューティング契約に係る導入費用に関するIFRS ICの決定 - IAS第38号

IFRS ICは、SaaS(「サービスとしてのソフトウェア」)の一部として取得したソフトウェアのコンフィギュレーション及び適応コストを無形資産として資産計上できる場合を特定している。この決定に従い、顧客により管理される追加コードが作成されることになるサービスのみを資産計上することができる。その他のサービスは、当期の費用又は前払費用として認識される。当グループのSaaS契約の導入費用の費用計上に用いられる方法は、IFRS ICの決定において定められている会計規定に準拠している。

2.3.4 IFRSの年次改善2018-2020サイクル

IFRSの年次改善2018-2020サイクルにより、IASBは基準の小さい修正と明確化を行った。

- IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」
- IFRS第9号「金融商品」
- IFRS第16号「リース」
- IAS第41号「農業」

上記基準の変更は当グループに適用されないものであるか、当グループが既に適用していた会計処理を明確化するものであるため、オレンジ・グループの連結財務書類への影響はなかった。

2.4 早期適用はしていないが2022年12月31日より後に強制適用される基準及び解釈指針

2.4.1 IAS第1号の修正：負債の流動又は非流動への分類

本基準の修正は、企業の財政状態計算書における負債の分類に関するIAS第1号の現行の要件を明確化するものである。本修正は、当グループの財政状態計算書に重要な影響を与えるものではないと見込まれている。しかし、本修正の適用により、特定の負債を流動負債から非流動負債に、又はその逆に分類変更することになる可能性がある。本修正の発効日は2024年1月1日である。

2.4.2 IAS第1号の修正：会計方針の開示

本基準の修正は、企業が重要な(significant)会計方針に代わって重要性がある(material)会計方針を開示する必要があることを示している。本修正は、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報をわずかに変更させるのみである。本修正の発効日は2023年1月1日である。

2.4.3 IAS第8号の修正：会計上の見積りの定義

本基準の修正は、概念を変更することなく、会計上の見積りの定義を変更するものである。本修正は、当グループの連結財務書類に影響を与えるものではなく、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を僅かに変更させるのみである。本修正の発効日は2023年1月1日である。

2.4.4 IAS第12号の修正：法人所得税 - 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

本修正により、繰延税金の当初認識の免除規定に新たな例外が導入された。本修正の結果として、控除可能な一時差異を生じさせる取引については当初認識の免除規定が適用されなくなる。

適用される税法に基づき、企業結合ではなく、かつ、会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産及び負債の当初認識より、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる可能性がある。これは例えば、リース負債及び対応する使用权資産がリースの開始時にIFRS第16号に基づいて認識される場合に生じる可能性がある。当グループの会計方針は、すでに本修正案と一致している。本修正の条項は、2023年1月1日付で適用される予定である。

2.4.5 IFRS第17号及びIFRS第9号の修正：保険契約

当グループは、保険契約の認識及び測定に関する新基準であるIFRS第17号の条項の対象ではない。IFRS第9号の修正では、IFRS第17号を初めて適用する企業に対して比較情報の開示を認める条項が提案されている。本基準及びIFRSの修正の発効日は2023年1月1日である。

2.4.6 IFRS第16号の修正：リース - セール・アンド・リースバック取引で発生するリース負債

本修正は、セール・アンド・リースバック取引で発生するリース負債の計算において変動賃料を考慮するよう求める新しい概念を導入している。変動賃料の事後的な変動により使用权に係る利得又は損失は認識されず、リース負債に対してのみ影響を与えており、リース負債の減少と実際の賃料支払額との差額は損益計算書に計上される。セール・アンド・リースバックとなる取引数は、当グループにおいては依然として限られており、通常、重要な変動賃料部分を含んでいない。本修正の適用は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼすものではないことを確認するための当グループによる分析はもうすぐ終了する。本修正の条項は、2024年1月1日付で適用される予定である。

2.5 会計方針、判断及び見積りの使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。概要は以下の通りである。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
3	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有する資産	X	X
4.1	収益	X	X
4.3	売掛金	X	X
4.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	X
4.5	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
5.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
5.2	訴訟、取得及び統合費用	X	X
5.3	事業再編費用	X	X
5.4	機器の棚卸資産及び放映権	X	
5.6	買掛金(財及びサービス)	X	X
6.2	従業員給付	X	X
6.3	従業員株式報酬	X	
7	のれん、のれんの減損	X	X
8.2	減価償却費及び償却費	X	
8.3	固定資産の減損	X	X
8.4	その他の無形資産	X	X
8.5	有形固定資産	X	X
8.6	固定資産未払金	X	X
8.7	解体に対する引当金	X	X
9	リース	X	X
9.1	使用权資産	X	
9.2	リース負債	X	X
10.1	営業税及び賦課金	X	X
10.2	法人税	X	X
11	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
12	関連当事者間取引	X	
13.3	正味金融債務	X	X
13.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	X	
13.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
13.7	金融資産(通信事業)	X	X
13.8	デリバティブ(通信事業)	X	
14.8	金融資産及び金融負債の公正価値(通信事業)	X	X
15.2	自己株式	X	
15.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素	X	X

15.5	為替換算調整額	X	
15.6	非支配持分	X	
15.7	1株当たり利益	X	
17.1	モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債	X	
17.1.1	オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産	X	X
17.2.7	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値		X
18	訴訟		X
20	連結範囲		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

トピック		会計上の判断の性質
注記3及び 注記20	支配	特定の状況下での支配の有無に係る判断の行使 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正される若しくは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記4	売上高	取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記5、 注記10及び 注記18	購入費及びその他の費用 税金及び訴訟	訴訟(税務紛争及び監査を含む)：解釈及び法的ポジションの専門的な利点の測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記5	購入費及びその他の費用	リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記8	固定資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設
注記9	リース	解約不能リースの期間の決定、並びに解約、延長及び購入オプションの有無の評価 リースにおけるサービス要素とリース要素の分離 「TowerCos」(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記13及び 注記15	金融資産、負債及び財務実績 (通信事業) 資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、又は新しい情報やより多くの実績を考慮して、経営陣は見積りを見直している。したがって、2022年12月31日現在で行われた見積りも今後変更される可能性がある。

トピック		将来の利益及び／又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える 主要要素
注記4、 注記14及び 注記17	売上高	法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記5、 注記10及び 注記18	訴訟(税務紛争及び監査を含む) に関連する資源流出のリスク 不利な契約	法制上のポジション及び税務ポジションの評価の基礎となる仮定 不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定
注記7.3、 注記7.4、 注記8.3、 注記8.4、 注記8.5 及び注記11	減損テストにおける回収可能価 額の測定(のれん、有形固定資 産、無形資産、関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対 する持分)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDAaL及び投 資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行っている国々における競争、経済、財政環境の評価
注記10.2	繰延税金資産の回収可能価額の 測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制 限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジュールリングの評価
注記8	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅 線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線 技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記9	リース	リースの計算利率が識別不能な場合、リースの追加借入利率の決定 特定のリース期間の決定
注記6.2	従業員給付	割引率に対する感応度 高齢従業員制度への加入率に対する感応度
注記14及び 注記17	金融資産及び金融負債の 公正価値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に連動する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける(注記14参照)。

2.5.3 気候変動リスクの考慮

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジ・グループの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事

象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部はオレンジ・グループが負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当グループは、気候変動リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。これは、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達の将来の可能性に反映されている。また、気候リスクの検討は、2040年までにネットゼロカーボンを達成するという当グループのコミットメントにも反映されている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当グループでは、数多くのプロジェクトを開始している。当グループの活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。これらのプロジェクトの結果として、当グループは特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性があるが、その影響を信頼性をもって評価することは困難である。気候変動に対する回復力と適応力は急速に関心が高まっているトピックであり、当グループとして、当グループが晒されているリスクをより適切に評価することが必要になる。当グループは、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、さまざまな地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。2022年12月31日までに完了したプロジェクトにおいては、財務書類への信頼性の高い見積りに基づく重要性のある影響は当グループとして識別していない。

2.5.4 マクロ経済環境の変化

当グループによる判断及び見積りは、特定の事象も考慮に入れている。ウクライナでの戦争に関連して、当グループは以下に特に注意を払った。

- 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的影響。
- 市場データの変化が当グループの特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

紛争が他の地域に広がらない限り、ウクライナ、ロシア、ベラルーシにおける当グループのプレゼンスは限定的であることから、当グループの財務書類への直接的な影響は引き続き限定的なものとなる。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度	2020年度
固定資産売却益(損)	8.1	159	52	221
投資及び事業売却益(損)	3.2	74	2,455	7
固定資産、投資及び事業売却益(損)		233	2,507	228

3.2 主な連結範囲の変更

2022年度における連結範囲の変更

特別買収目的会社(SPAC) I2P0によるDeezerの新設合併及び世界的な音楽ストリーミング・プラットフォームの新規株式公開

2022年4月19日、2021年7月より証券取引所に上場されている特別買収目的会社(以下「SPAC」という。)I2P0と、Deezer(世界的な音楽・音声ストリーミング・プラットフォーム)は、企業結合について最終契約を締結したことを発表した。

2022年7月4日、Deezerの株主は、保有株式をSPACの新規発行株式と引き換え、同時に、増資が実施された。

合併後の新会社名はDeezerで、2022年7月5日に証券取引所に上場し、現在は規制市場であるユーロネクスト・パリのプロフェッショナル・セグメントに上場されている。新規株式公開前のDeezer株式の評価額は10.5億ユーロであった。

当該取引前の当グループのDeezerに対する保有持分は10.42%であり、取締役会への出席を通じて当該企業に重要な影響力を行使していた。

当該取引後のオレンジの新会社に対する保有持分は8.13%であり、重要な影響力は行使していない。IAS第28号及びIFRS第9号に従い、当該取引により、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして会計処理されていたDeezerに対する持分は全て処分され、新会社の株式9,061,723株が公正価値で取得された。オレンジは合併後の増資に参加して、500,000株を追加購入した。

Deezer株式は当グループの財務書類において全額減損処理されており、I2P0株式の公正価値は、2022年7月5日の新規株式公開における公募価格、すなわち1株当たり8.50ユーロに基づき算定された。

当該取引により、オレンジ・グループは、下半期に77百万ユーロの処分益を損益計算書に認識した。

新会社の株式は財政状態計算書に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資有価証券として表示される。クローズング日の公正価値は、2022年12月31日の株式市場価格(2.92ユーロ)と一致している。これにより、公正価値の減少(54)百万ユーロが、その他の包括利益に認識された。

2022年12月31日現在進行中の取引

スペイン事業の結合に関するオレンジとMásMóvilとの契約締結

オレンジとMásMóvilは、2022年3月8日に、スペインにおける事業の結合(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)に向けた独占交渉を開始した後、7月23日に契約に署名した。この企業結合は、オレンジとLorca JVCoが共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーの形態を取り、両社が同等のガバナンス権を持つ予定である。

当該取引は186億ユーロの企業価値に基づいており、うち78億ユーロがオレンジ・スペイン、109億ユーロがMásMóvilである。当該取引は、特にオレンジとMásMóvilの株主(Lorca JVCo)への支払い58.5億ユーロを融資する66億ユーロのノンリコース型債務パッケージにより支えられている。この株主への分配では、オレンジに有利な平準化が行われており、非対称である。MásMóvilの既存債務は今後も存続する。

この合意内容には、所定の期間経過後に両当事者が新規株式公開(以下「IPO」という。)を開始する権利、また一定条件の下でオレンジ・グループがIPOを伴って設立された新会社の支配権を取得し完全連結できるオプションが含まれている。当グループは持分の売却又は当該オプションの行使のいずれも強制されない。

MásMóvilとオレンジの当該ジョイント・ベンチャーにより、スペインの消費者と企業の利益となるような将来のインフラ競争力を育むための投資を継続できる財政的能力と規模を兼ね備えた持続可能なプレーヤーが創出されることになる。

当該ジョイント・ベンチャーにおいて両社の事業が相互に補完し合うことで、大幅な効率化が見込まれ、結合後企業はスペインの消費者と企業の利益となるようなFTTH及び5Gへの投資を加速させることが可能となる。

当該取引完了後、当該ジョイント・ベンチャーはオレンジ・グループの財務書類に持分法で連結されることになる(当該事業に対するオレンジの独占的支配権が失われるため)。

当該取引は、欧州委員会及びその他所管の行政当局、規制当局及び競争当局による承認並びに関連条件及び/又は契約条件に従うものとする。当該取引は2023年度下半期には完了するものと見込まれている。

当グループは、当該取引の進展状況、並びに所管の競争当局及び行政当局による許可を得る必要性を考慮し、2022年12月31日現在、関連資産の「非継続事業」としての分類に関するIFRS第5号の基準は満たされていないと判断している。

ベルギーのV00の資本の約75%を一括で取得するためのNethysとの契約の署名

2021年12月24日、オレンジ・ベルギーは、V00 SAの資本の75%から1株を差し引いた資本を取得するための契約に署名したことを発表した。当該取引は、オレンジ・ベルギーの全国的なコンバージェント戦略をサポートすることを目的としており、主にV00のMVNO事業をオレンジ・ベルギー・ネットワークに譲渡することに関連して、大きな相乗効果が期待されている。

当該取引の完了は、先行する慣習的な条件に従うものであり、2023年度第1四半期に予定されている欧州委員会の承認が含まれる。当該取引では、V00 SAの資本の100%を18億ユーロの企業価値で評価している。

当該取引終了時に、Nethysは、産業及び社会プロジェクトの完了を確実にするために、V00の少数持分及びガバナンス権を留保する予定である。当該取引には、NethysがV00株式をオレンジ・ベルギー株式に転換できるオプションも含まれている。

2021年度における連結範囲の変更

Orange Concessionsの資本の50%売却

2021年11月3日、競争当局や規制当局からの最終承認を受けた後、オレンジ・グループはOrange Concessionsの50%の株式をHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、CNP Assurances及びEDF Investの集合体)に1,053百万ユーロで売却したため、当該事業体及びその子会社に対するオレンジの独占的支配権が失われた。この種の取引の標準的な慣行に従い、オレンジが受領した金額は、取引後の複数月において価格調整の対象となっている。

当該取引には追加持分1%を取得するためのコール・オプションも含まれており、2025年度の第2四半期から2027年度にオレンジにより行使可能である。この種の取引で慣例となっている保証も付与されている(注記16「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)。

当該取引の一環として、売却日より前に存在していたオレンジとOrange Concessionsの間の株主ローンの対価として、43百万ユーロも受領された。さらに、2021年11月、Orange Concessionsは銀行からの借入実施後、当該取引日より前にオレンジSAと契約していた約620百万ユーロの借入金を返済した。

当該取引後、Orange Concessionsは、オレンジが50%、コンソーシアムが50%を保有し、共同支配しているが、フランス本土及びフランス国外の各テリトリーの各国当局と公的機関主導のネットワーク(PIN)契約を締結する24の子会社により構成される。

この投資は、2021年11月3日以降、持分法で会計処理されている。オレンジ・グループが保有する残余持分(Orange Concessionsの資本の50%に相当する)の取引日現在の公正価値は、1,053百万ユーロであった(注記11「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」参照)。

当該取引は、以下の通り当グループの連結損益計算書に反映されている。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
コンソーシアムへ売却されたOrange Concessions株式50%の売却価格	1,053
オレンジが保有する残余持分の公正価値での再測定	1,053
売却日現在のOrange Concessionsの公正価値(a)	2,107
Orange Concessionsの売却に関連する正味簿価及び取引費用(b)	17
Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により生じた利益(a)+(b)	2,124
株式売却に関連する税金費用	(47)
Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により生じた純利益	2,077

Orange Concessions株式の売却による影響額は、以下の通りキャッシュ・フロー計算書に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	売却日現在
売却された株式の売却価格(取引費用控除後)	1,046
Orange Concessions株式の売却に関連する税金費用	(47)
Orange Concessionsの譲渡現金	(242)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	758

以下のOrange Concessionsとその子会社の資産及び負債は、売却日に認識が中止された。

(単位：百万ユーロ)

売却日現在

資産	1,374
有形及び無形資産	925
金融資産	76
売掛金	71
その他の資産	60
現金及び現金同等物	242
負債	1,374
正味資本	(62)
買掛金	632
金融負債	710
その他の負債	94
損益計算書	
収益	471
営業利益	(23)
金融費用(純額)	(21)
法人税	(11)
当期純利益	(55)

ポーランドにおけるFiberCo設立の一環としてのオレンジ・ポルスカの子会社の50%売却

2021年8月31日、オレンジ・ポルスカとAPGグループは最終的な株式売却契約を締結し、これに基づき当グループはオレンジ・ポルスカが完全所有していた「FiberCo」事業体である wiatłowódInwestycje Sp. z o.o.の株式50%を売却した。同社の活動範囲には、ファイバー・インフラの構築と他の事業者への卸売アクセスサービスの提供が含まれている。

連結損益計算書で認識されたFiberCoに対する支配権の喪失に関連する税引後純利益は310百万ユーロであり、内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	売却日現在
APGグループへ売却されたFiberCo株式50%の売却価格	292
オレンジ・ポルスカが保有する残余持分の公正価値での再測定	292
売却日現在のFiberCo株式の公正価値(a)	584
FiberCoの売却に関連する正味簿価及び取引費用(b)	(244)
FiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益(a)+(b)	340
株式売却に関連する税金費用	(30)
FiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた純利益	310

売却された株式の売却価格は292百万ユーロであり、うち202百万ユーロを現金で受領し、90百万ユーロについては、FiberCoのネットワーク敷設スケジュールの進捗度に応じて2022年度から2026年度に受領する予定である。

以下は、キャッシュ・フロー計算書(投資活動に関連するキャッシュフロー)に表示されているFiberCo株式の売却による影響額である。

(単位：百万ユーロ)

	売却日現在
売却された株式の売却価格(取引費用控除後)	288
取引に関連する税金費用(VAT及び法人税)	(61)
売却した事業体の譲渡現金	(5)
株式売却未収金	(90)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	132

以下のFiberCoの資産及び負債は、売却日に認識が中止された。

(単位：百万ユーロ)

	売却日現在
資産	297
有形資産	87
未収営業税	46
前払費用	154
その他の資産	5
現金及び現金同等物	5
負債	297
資本	240

長期金融負債	36
その他の負債	21

この種の取引で慣例となっている保証が付与されている。当該取引には以下も含まれる。

- 2023年度から2026年度に両当事者が約66百万ユーロを当該事業体に再融資する義務
- 2027年度から2029年度にオレンジ・ポルスカが行使可能な wiatłowódInwestycjeの追加持分約1%を取得するためのコール・オプション

2021年8月31日現在、 wiatłowódInwestycjeは、APGグループとの共同支配企業として持分法を用いて会計処理されている(注記11「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分」参照)。

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得原価の配分の完了

2021年9月30日、オレンジ・ルーマニアは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する54%の過半数持分の取得及び、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズとテレコム・ルーマニア・モバイルの間で以前に締結されたMVNO契約の取得を296百万ユーロで完了した。当該取引は、ルーマニア市場の顧客のための主要なコンバージェント事業者になるというオレンジ・ルーマニアの意欲的な目標を加速させることを目的としている。

この種の取引の標準的な慣行に従い、オレンジ・ルーマニアが支払う金額は、取引後の複数月において価格調整の対象となっていた。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価	296
取得原価の調整	(11)
取得現金	(90)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	195

IFRS第3号「企業結合」に従い、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値測定は2022年度に完了している。最終的な取得原価の配分は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
株式54%の取得に関連する購入価格 ⁽¹⁾	285
非支配持分の公正価値	245
取得原価(a)	530
取得した正味簿価	261
公正価値測定の影響：	
有形資産 ⁽²⁾	261
顧客関係	29
その他の無形資産	2

その他	(3)
繰延税金(純額)	(20)
公正価値で再測定された純資産(b)	530
のれん(a)-(b)	-

(1) 2021年9月30日現在でオレンジ・ルーマニアが支払済の金額は、取引後の数か月において価格調整の対象となっていた。

(2) 有形固定資産の公正価値測定は、主に土地及び建物に関連するものである。

この種の取引で慣例となっている保証もオレンジに付与されている。

オレンジ・ベルギー株式の条件付任意公開買付

2021年4月8日、オレンジSAは、オレンジ・ベルギーの資本の46.97%(直接的及び間接的に保有していない残りの株式残高に相当する)について、1株当たり22ユーロの価格での条件付任意公開買付を開始した。公開買付の期間は2021年4月8日から4月23日で、4月28日から5月4日にも同じ条件で任意公開買付が実施された。この公開買付後、オレンジSAは直接的及び間接的にオレンジ・ベルギーの株式資本の76.97%を保有している。

これら株式の取得価額合計は316百万ユーロである。オレンジ・ベルギー、その子会社及び非連結株式に対するオレンジ・グループの既存の支配は、この公開買付により変更されていない。したがって、連結財務書類上の当該取引による影響額は、資本に対する(316)百万ユーロである(親会社の所有者に帰属する持分に関連する(172)百万ユーロと非支配持分に帰属する持分に関連する(144)百万ユーロを含む)。

オレンジの当該非支配持分を取得するために支払われた現金は、キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるフローに表示されている。

2020年度における連結範囲の変更

Business & Decision株式のスクイズアウト・オファー

2020年5月28日、オレンジ・ビジネス・サービスは、当グループがまだ保有していないBusiness & Decisionの全株式(同社の資本の6.38%に相当)について義務的公開買付を開始した。

この公開買付は7月8日に終了し、その後2020年7月13日にBusiness & Decisionの上場が廃止された。

この公開買付及び2020年度下半期における(4)百万ユーロの残余株式の取得に伴い、オレンジは現在、Business & Decisionの株式の100%を保有している。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- 被投資事業体に及ぼすパワー
- 被投資事業体への関与から生じる変動リターンに係るエクスポージャー又は権利
- リターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配状況に関する判断の行使及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記20(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配若しくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を用いて会計処理されている。

- 取得原価は、全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は、適切な基準、事実及び状況に従い、純損益又は資本のいずれかを通じて会計処理される。
- のれんは譲渡対価に非支配持分を加えた金額と取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値測定は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(自己創設時には資産計上できないもの)に関連するもので、関連する繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価にはロイヤルティ免除法を、並びに顧客基盤には超過収益法を適用)。

所有持分が100%を下回る取得について、取得されない持分(非支配持分)は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得に直接帰属するコストはその発生する期間において営業費用に直接認識される。

取得が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益があれば純損益に全額組替えられる。

連結株式の部分的売却による独占的支配権の喪失

当グループによる子会社に対する独占的支配権の喪失時には、売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが損益に認識され、支配権の喪失時に適用されるIFRS第10号の要件に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。

残余持分保有を伴った持分法適用中止につながる重要な影響力又は共同支配の喪失

残余持分保有を伴った関連会社又はジョイント・ベンチャーの1つに対する当グループの重要な影響力又は共同支配の喪失時には、株式の売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが純損益に認識され、IAS第28号の条項に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。残余持分の公正価値は、IFRS第9号で定義される金融資産の入口価格を構成する。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、純損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有する資産

当グループは以下の場合、個々の資産又は資産グループが「売却目的で保有する資産」とであるとみなしている。

- 経営陣が売却計画の実行を確約している。
- 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- 当該売却が12カ月以内に実施される可能性が非常に高い。

それゆえ、当グループは、その一部資産に係る支配又は重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有する資産／負債」に分類し、正味簿価又は売却コスト控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有する個々の資産又は資産グループが事業セグメントの主要な構成要素である場合、その損益計算書への影響は「継続事業による当期純利益」の下に別掲され、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 4 売上高

4.1 収益

収益は、注記1においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている。収益の種類別の内訳は以下の通りである。

- コンバージェンス・サービス：これらには、B2Cマーケット向けのコンバージェンス・サービス(インターネットと移動体通信オファー)による収益が含まれる。
- 移動体通信のみのサービス：移動体通信のみのサービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生するが、主として送信から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- 固定回線のみのサービス：固定回線のみのサービスの収益には、リテール向けの固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及びB2B固定ソリューション及びネットワーク・サービス(音声及びデータサービスを含む)は除く。
- IT及び統合サービス：これらのサービスには、一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- 通信事業者向けサービス(卸売)：卸売の収益には、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外ローミング)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)及びネットワーク・シェアリングによる収益が含まれる。
- 機器の販売：全ての機器(携帯端末、ブロードバンド機器、接続機器及びアクセサリ)の販売を含む機器の販売。ただし、統合及びITサービスに関連する機器の販売(「IT及び統合サービス」に表示)、企業向けセグメントの音声及びデータサービスの運営に関連するネットワーク機器の販売(「固定回線のみのサービス」に表示)、並びに外部の販売業者及び仲介業者への機器販売(「その他の収益」に表示)は除く。
- その他の収益：これらの収益には特に、外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上、ポータル、オンライン広告及び当グループの機能横断型業務からの収益、並びにその他の収益が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス限定契約及びサービスにアクセスするために使用される機器及び／又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に提供される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

- 独立したサービスの提供(移動体通信限定サービス、固定回線限定サービス、コンバージェント・サービス)

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定回線及び移動体通信によるインターネット・アクセス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12カ月又は24カ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツ・サービスにおいては、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるよう代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、加入契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種のサービス契約について、契約変更による重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(契約締結時の当初の値引き又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、3カ月間無料)といった契約条項が含まれる場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べる。該当する場合、顧客への支払対価は、各契約の特定の条項に従い、収益からの控除として認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。この方法が主に適用されているものの一つが、加入契約に関連したサービスへの初期接続と通信の提供である。通常、加入契約と通信の提供は別個にすることができないため、請求額は契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

- 独立した機器の販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、自社の機器(主に携帯端末)を購入するためのいくつかの方法を提供している。機器の販売は、サービスの提供とは別個である場合もセットである場合もある。サービスの提供とは別個にする場合、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24カ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。

オレンジが間接的チャネルに対して機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が機器を占有(起動)した時点で認識される。

- 機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、機器(例えば、携帯端末)とサービス(例えば、通話及びテキストプラン)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

機器からの収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)、サービス収益とは別個に認識される。提供される構成要素の一つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入原価及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。機器の販売に配分された金額は契約対象資産の引渡時に収益として認識され、サービスに配分された金額はサービス契約の期間にわたって認識される。

Livebox[®](プロプライエタリ・インターネット・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

- 構築及び運用の両フェーズを含むサービス

B2B顧客向けの一部の契約には、構築自体と、顧客に引き渡された構築資産の管理(運用及び保守)という2つのフェーズが含まれる。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況を分析することが求められる。当該契約において、構築フェーズが別個に分類される場合、当グループは進捗率に従ってこのフェーズの収益を認識する。しかし、当グループが請求に対する特定の権利を有さない場合及び /

又は構築中の資産の支配権が継続的に移転されない場合、このフェーズの収益は完成時に認識される。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲や契約価格への影響を評価し、当該変更を既存契約が終了して新契約が締結されたかのように別個の契約として扱うべきか否か、又は当該変更が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

- 通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う卸売顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 「都度払い」モデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に関連する)。
- 「センド・オア・ペイ」モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO(仮想移動体通信事業者)、IDD(国際ダイヤル通話)又はハビング(コール・フリー・フローティング)契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。
- 混合モデル：「都度払い」モデルと「センド・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、顧客が支払う固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「センド・オア・ペイ」の構成要素)で構成される。このエントリー料金の他に、トラフィックの消費(「都度払い」の構成要素)に基づく金額が請求される。この種の商取引上の契約に含まれるエントリー料金の請求金額は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の現在の契約では、請求又は相互請求が発生しない(free peering)ため、収益は認識されない。

- サービス・クオリティ契約の条項

当グループと顧客の間で締結される契約には、注文処理、納品及びアフター・サポート(納期、パフォーマンス、サービス復旧時間)に関するサービス・レベル契約が含まれている。当グループがこれら契約のうち一つでも順守できない場合、通常値引きの形で顧客に補償が支払われる。契約が履行されないことが予想される場合には、当該違約金の見積もり額を収益から控除して認識する。

- 官から民へのサービス委譲契約

当グループは、人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するためにフランスにおいて実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び/又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、工事収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利に鑑みて認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 公共サービスの利用者からの支払いを受ける権利は無形資産として、関連するインフラストラクチャーの公正価値で評価され、契約期間にわたって償却される。
- 公共事業体からロイヤルティの支払いを受ける無条件の権利に関しては、公共事業体からの予想対価の公正価値で金融債権として会計処理される。この債権は償却原価で認識される。

- リース

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、B2B顧客との特定の契約に基づく機器の供給、又はネットワーク設備のリースの基準を満たす使用権の付与(すなわち特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリース)のいずれかに関連している。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、B2B顧客に対する一部機器のリースについては、ファイナンス・リースとして分類され、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

4.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
銀行業務収益純額(NBI)	124	119	79
顧客からの回収収益	91	89	101
サイトレンタル及びフランチャイズ収益	34	87	54
税額控除及び補助金	48	44	31
ユニバーサル・サービスからの収益	3	4	4
その他の収益	447	441	336
合計	747	783	604

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の費用)の差額純額である。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。

顧客からの回収収益には主に、支払遅延に対して顧客に請求された利息及び過年度に損失として認識された売掛金の回収が含まれる。

その他の収益は主に、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟により受領した収益及び回線障害に関連する収益から成る。

4.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
売掛金正味簿価 - 期首残高	6,029	5,620	5,320
事業に関連する変動	299	(53)	379
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(3)	389	4
為替換算調整額	(76)	36	(90)
組替及びその他の項目	56	36	7
売掛金正味簿価 - 期末残高	6,305	6,029	5,620

(1) 2021年度における連結範囲の変更には、Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失により連結上消去の対象外となった委譲契約に関するオレンジSAの売掛金288百万ユーロ、及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの統合に伴う100百万ユーロが含まれていた。

債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書には計上されなくなった。債権売却により受領した金額は、2022年度は約640百万ユーロ、2021年度は約740百万ユーロ、2020年度は約640百万ユーロであり、主にスペイン、ポーランド、ルーマニア及びフランスに関連するものであった。

2020年度より、オレンジ・スペインは、第三者の銀行との既存のプログラムに代わり、オレンジ・バンクと、割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。このプログラムによって、通信事業内のオレンジ・スペインの財政状態計算書からこれらの債権の認識を中止することにな

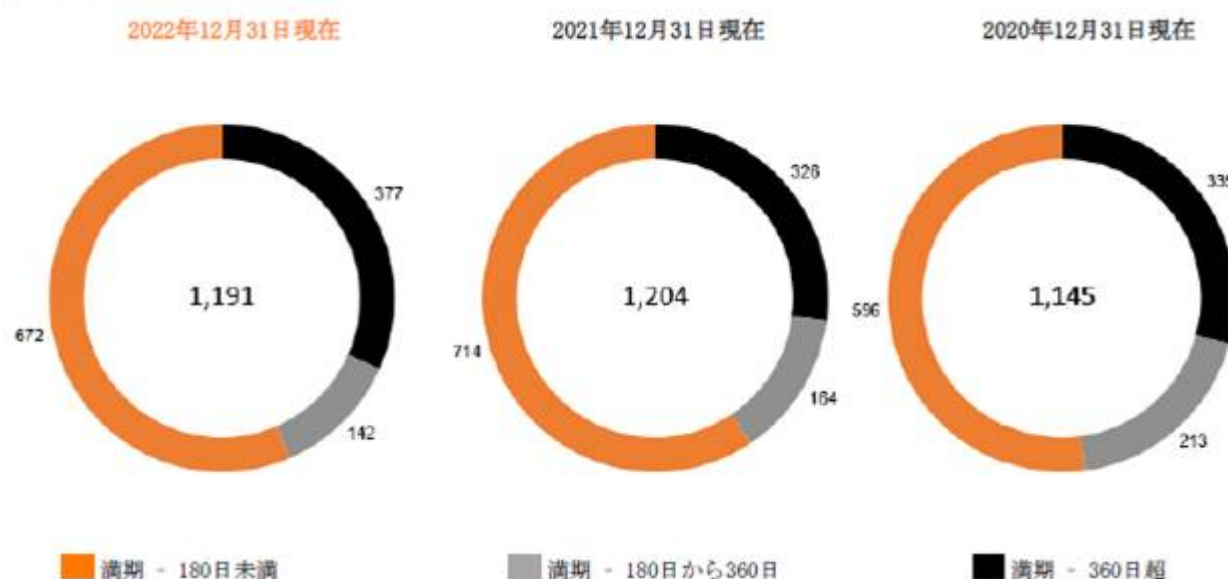
り、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業内の顧客貸付金及び受取債権として表示することになった注記17.1.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,191	1,204	1,145
その他の基準により償却された売掛金(純額)	324	422	400
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,515	1,627	1,544
支払期日が到来していない売掛金⁽¹⁾	4,790	4,402	4,076
売掛金(純額)	6,305	6,029	5,620
うち、短期売掛金	6,022	5,793	5,382
うち、長期売掛金	283	236	238

(1) 期日未到来売掛金は、売掛金に係る予想損失(2022年12月31日現在(46)百万ユーロ、2021年12月31日現在(54)百万ユーロ、2020年12月31日現在(56)百万ユーロ)控除後で表示されている。

以下の表は、支払期日を経過し減損した売掛金(純額)の満期別残高を示している。

(単位：百万ユーロ)



当グループは、2022年12月31日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損及び貸倒損失(208)百万ユーロを損益計算書に認識した。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行の信用リスクについては注記17.2.1に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(1,012)	(983)	(888)
損益計算書に影響を及ぼす純増加 ⁽¹⁾	(208)	(212)	(383)
売掛金の貸倒損失	218	283	275
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(6)	(91)	0
為替換算調整額	16	(7)	13
組替及びその他の項目	(4)	(1)	0
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(996)	(1,012)	(983)

(1) 2020年度の引当金の変動には、公衆衛生上の危機による影響に関連する通信事業における(129)百万ユーロが含まれている。

(2) 2021年度の連結範囲の変更は主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの統合に関連している。

会計方針

売掛金は主に金利が発生しない短期のもので、IFRS第15号に従って、財政状態計算書に売掛金の額面で計上される。携帯電話を購入した顧客のために支払期間を12カ月間又は24カ月間にわたり繰延べた売掛金は、割引計算を行ったうえで財政状態計算書の流動項目に分類される。B2B機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

IFRS第9号の要求事項を満たすために、売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリーについて個別の減損率がもたらされる。この分析は、顧客カテゴリー(B2C、職業的専門家)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同種のグループを対象に行われる。
- 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延状況、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は主に、通信事業者顧客(国内及び海外)、行政当局及び公共機関並びに法人向けサービスの主要アカウントに使用される。
- 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時における早期の減損について簡便法を適用している。適用される率は、最大収益回収不能率によるものである。

一つの受取債権グループに対する減損の認識は、個々の受取債権に対する減損の識別の前の段階を示している。情報(破産した又は裁判所による解散命令を受けた顧客)が入手でき次第、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

売掛金は、ノンリコース型のプログラムの一部になることがある。売掛金が連結対象の証券化ミューチュアル・ファンドへ割当てられる場合には、財政状態計算書に引き続き計上される。金融機関へのその他の売却は、IFRS第9号が定める通り、当該債権の法的所有権並びにリスク及び利益のほとんど全てが移転される場合、債権の認識が中止されることがある。

4.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	733	740	709
契約獲得コスト	298	294	262
契約履行コスト	539	426	265
顧客との契約資産純額合計	1,570	1,460	1,236
電話のプリペイドカード	(175)	(186)	(197)
接続料金	(507)	(563)	(589)
ロイヤルティ・プログラム	(31)	(29)	(25)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(1,847)	(1,717)	(1,158)
その他の顧客との契約負債	(19)	(17)	(15)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(2,579)	(2,512)	(1,984)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(1,009)	(1,052)	(748)

(1) 履行義務控除後の資産。

(2) 特に加入契約を含む。その他の繰延収益の変動の詳細は以下に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書上の顧客との契約資産純額残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
顧客との契約資産純額 - 期首残高	740	709	771
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(1)	30	(60)
連結範囲の変更	-	4	-
為替換算調整額	(1)	0	(3)
組替及びその他の項目	(6)	(3)	(0)
顧客との契約資産純額 - 期末残高	733	740	709

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
契約獲得コスト - 期首残高	294	262	258
事業に関連する変動	6	20	11
連結範囲の変更	(0)	12	-
為替換算調整額	(2)	(1)	(7)
組替及びその他の項目	-	-	-
契約獲得コスト - 期末残高	298	294	262

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
契約履行コスト - 期首残高	426	265	181
事業に関連する変動	122	31	21
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(5)	11	(12)
組替及びその他の項目	(4)	118	75
契約履行コスト - 期末残高	539	426	265

以下の表は、財政状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、接続料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期首残高	2,512	1,984	2,093
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	101	220	(73)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	1	183	-
為替換算調整額	(23)	13	(31)
組替及びその他の項目	(13)	112	(6)
顧客との契約に関連する繰延収益 - 期末残高	2,579	2,512	1,984

(1) 2022年度の事業に関連する変動は、主にスペインにおけるオレンジのネットワーク提供契約に関するものである。

(2) 2021年度の連結範囲の変更は、主にポーランドにおけるFiberCoからオレンジ・ポルスカへのネットワーク構築サービスの前払金及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの統合に関するものであった。

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は提供されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額を指すが、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供が条件となっている。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、通信サービスの請求額の一部は携帯電話の供給額に再配分されることになる。携帯電話に配分された金額のうち携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われる時点で売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。契約が中断された場合の減損のリスクをカバーする等の目的で、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び/又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、若しくはまだ提供していない財又はサービスについて請求及び受取が行われた金額、例えば加入契約前払金や契約前払金等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各加入契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。当グループが手数料を増分コストとみなし、顧客契約がなければ支払われなかったであろうと考える場合には、当該手数料コストが見積もられ、財政状態計算書に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当グループが当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。B2C市場の顧客向けの予め定

められた期間の固定サービス契約の獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり比例配分によって費用計上される。B2B及び通信事業者のソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の一つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、契約に直接関連する場合は資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。

グループ・レベルにおいて、契約履行コストは主にB2B顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、移行コスト等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。顧客との契約関係が終了した場合、残りの繰延コストは直ちに費用計上される。繰延コストの帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(今後発生が見込まれる当該財又はサービスの移転に直接関連する予想コストを控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用計上される。

以下の表は、2022年12月31日現在の未履行義務に配分された取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日
1年未満	6,589
1 - 2年	2,739
2 - 3年	943
3 - 4年	433
4 - 5年	216
5年超	184
残存する履行義務合計	11,104

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、事業年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

B2B顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

4.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
前払金及び頭金	177	147	116
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	230	194	258
保証金	96	105	93
オレンジ・マネー - 電子マネーの分離 ⁽¹⁾	1,242	1,030	825
その他 ⁽²⁾	688	654	545
合計	2,433	2,130	1,837

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(下記の会計方針及び注記5.7参照)。

(2) 2020年度は、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に基づく債権を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
その他の資産 - 期首残高	2,130	1,837	1,383
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	304	236	495
連結範囲の変更	5	24	0
為替換算調整額	(17)	28	(32)
組替及びその他の項目	11	5	(9)
その他の資産 - 期末残高	2,433	2,130	1,837
うち、その他の非流動資産	216	254	136
うち、その他の流動資産	2,217	1,875	1,701

(1) 2020年度は、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に基づく債権を含んでいる。

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記5.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けたグループ内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金に制限を加えることが義務付けられている(保有者を保護する義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この制限には第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の制限資産
- 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務に相当する、負債勘定に含まれている流通中のUV

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(7,772)	(7,385)	(6,868)
うち、携帯端末及びその他の機器の 売上原価 ⁽¹⁾	(4,459)	(4,234)	(3,841)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及び ブランド変更費用	(804)	(783)	(736)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(4,251)	(4,349)	(4,529)
うち、相互接続費用	(2,703)	(2,956)	(3,186)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,590)	(3,530)	(3,503)
その他の外部購入費	(3,119)	(2,709)	(2,791)
うち、転売目的の建設費用	(1,236)	(1,047)	(883)
うち、間接費	(1,172)	(1,044)	(1,099)
うち、賃借費用	(134)	(147)	(151)
合計	(18,732)	(17,973)	(17,691)

(1) 2022年度に434百万ユーロ、2021年度に292百万ユーロ、2020年度に265百万ユーロのその他の売上原価をこの項目に含めるために2022年度及び比較年度の表示を再分類している。

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記16参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランド開発費用は、発生した期間において費用計上されている。

2019年1月1日現在、リース費用には、強制可能な期間があり延長オプションのない12カ月以内のリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに係る支払リース料、及びリース負債の測定に含まれなかった変動リース料が含まれている(注記9参照)。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
訴訟	(50)	(218)	(238)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(206)	(213)	(382)
銀行の信用リスクに係る費用	(49)	(48)	(31)
ユニバーサル・サービス費用	(28)	(22)	(19)
営業為替差益(損)	(23)	(20)	19
取得及び統合費用	(40)	(14)	(18)
その他の費用	(17)	(165)	(119)
その他の営業費用合計	(413)	(700)	(789)

通信事業による売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4.3に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスズのみ該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入れ、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入れ、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む(注記17.2.1参照)。

訴訟関連費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
訴訟に対する引当金 - 期首残高	405	525	643
損益計算書に対する影響を伴った増加	26	162	119
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(12)	(10)	(29)
損益計算書に対する影響を伴った割引	1	0	0
損益計算書に対する影響がない利用 ⁽¹⁾	(34)	(317)	(205)
連結範囲の変更	2	(0)	-
為替換算調整額	0	1	(2)
組替及びその他の項目	(0)	44	-
訴訟に対する引当金 - 期末残高	387	405	525
うち、長期引当金	47	51	46
うち、短期引当金	340	353	479

(1) 2021年度は「企業向け」市場セグメントの反競争的行為に関連する判決、2020年度はDigicel訴訟の判決に主に関連していた(注記18参照)。

当グループの重要な訴訟については注記18に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記18に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政措置に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- 当社の完全な支配下でない一つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低いために、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

取得及び統合費用

取得及び統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最長12カ月間にわたり発生する。

5.3 事業再編及び統合費用

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
退職制度 ⁽¹⁾	(54)	(241)	(15)
リース資産再編 ⁽²⁾	(21)	(6)	2
販売チャネル ⁽³⁾	(12)	(22)	(5)
その他	(38)	(63)	(8)
事業再編費用合計	(125)	(331)	(25)

(1) 2022年度は主にイクアント(約300人)、2021年度は主にオレンジ・スペイン(約400人)及びオレンジ・ボルスカ(約1,400人)の退職制度によるものである。

(2) 主にフランスにおける空室リースに係る不利な契約に関するもの。

(3) 2022年度及び2021年度はスペインにおける販売店舗の閉鎖に関するもの。

事業再編費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
事業再編に対する引当金 - 期首残高	185	117	216
損益計算書に対する影響を伴った増加 ⁽¹⁾	98	277	12
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(26)	(17)	(17)
損益計算書に対する影響を伴った割引	(5)	(1)	4
損益計算書に対する影響がない利用	(90)	(191)	(95)
為替換算調整額	(1)	(0)	(3)
組替及びその他の項目	0	(1)	-
事業再編に対する引当金 - 期末残高	162	185	117
うち、長期引当金	43	61	53
うち、短期引当金	119	124	64

(1) 2022年度は主にイクアントの退職制度に関連する費用(30)百万ユーロ、2021年度はスペインの(155)百万ユーロ及びポーランドでの(29)百万ユーロに関連している。

会計方針

事業再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、事業の停止又は大規模な変革に関連する費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、それが発表又は実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例として、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- 従業員退職制度
- 事業の抜本的な再編に伴う契約の終了(契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償等)
- 占有されていない建物の費用(IFRS第16号の適用範囲外)
- コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの抜本的変革プラン
- 事業の終了又は抜本的な事業再編に関連した不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避のコストが、その状況下において受領すると見込まれる経済的便益を上回る。

5.4 機器の棚卸資産及び放映権

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
端末の棚卸資産 ⁽¹⁾	629	593	485

その他の販売製品/サービス	125	77	75
放映権	102	102	93
その他の供給物	258	242	223
総額	1,114	1,015	874
減価償却費	(67)	(64)	(60)
機器の棚卸資産及び放映権の正味簿価	1,048	952	814

(1) うち、販売業者との委任契約により取り扱われる棚卸資産は、2022年12月31日現在42百万ユーロ、2021年12月31日現在68百万ユーロ、2020年12月31日現在40百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
棚卸資産 - 期首残高(純額)	952	814	906
事業に関連する変動	104	125	(70)
連結範囲の変更	3	9	-
為替換算調整額	(4)	3	(8)
組替及びその他の項目	(6)	(1)	(14)
棚卸資産 - 期末残高(純額)	1,048	952	814

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能正味価額のいずれか低い方で測定される。購入又は製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯端末の棚卸資産には、販売業者が会計上は当グループから購入した携帯端末販売の代理人として認められる場合、当該販売業者との委任契約として取り扱われる携帯端末の棚卸資産が含まれる。

映画又はスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

5.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
前払外部購入費	780	611	651
その他の前払営業費用	72	240	199
前払費用合計	851	851	850

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
前払費用 - 期首残高	851	850	730

事業に関連する変動 ⁽¹⁾	57	5	171
連結範囲の変更	0	0	-
為替換算調整額	(49)	10	(12)
組替及びその他の項目 ⁽²⁾	(8)	(13)	(40)
前払費用 - 期末残高	851	851	850

(1) 2020年度の変動は、スペインのFTTHネットワークのための送信容量契約に関して認識された前払費用を含んでいた。

(2) 前払費用から契約履行コストへの組替の影響を含んでいる(注記4.4参照)。

5.6 買掛金

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
買掛金 - 期首残高	6,738	6,475	6,682
事業に関連する変動	297	41	(122)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	9	125	1
為替換算調整額	(71)	47	(80)
組替及びその他の項目	95	49	(6)
買掛金 - 期末残高	7,067	6,738	6,475
うち、通信事業による買掛金	6,951	6,652	6,395
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスズによる買掛金	116	86	80

(1) うち、2021年度の108百万ユーロは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの統合に関連している。

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。特定の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6カ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、期末現在の必要運転資本の変動に影響を及ぼしていた財及びサービス並びに固定資産に係る買掛金は、2022年12月31日現在で約377百万ユーロ、2021年12月31日現在で約460百万ユーロ、2020年度末現在で約435百万ユーロであった。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングとして割り当てたもの(金融機関への譲渡通知の有無にかかわらず)、及びサプライヤーがオレンジに対して支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が特に継続的な取引関係による場合には買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない買掛金につき利息の部分が極めて僅少な金額の場合には、額面価額で測定される。利付買掛金は償却原価で測定される。

5.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
訴訟に対する引当金 ⁽¹⁾	387	405	525
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI)	25	38	59
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽²⁾	230	191	258
保証金	111	128	134
オレンジ・マネー - 流通単位 ⁽²⁾	1,244	1,030	823
その他	804	852	775
合計	2,802	2,644	2,574
うち、その他の非流動負債	276	306	307
うち、その他の流動負債	2,526	2,338	2,267

(1) 注記5.2参照。

(2) これらの負債は同額の債権と相殺される(注記4.5の会計方針参照)。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
その他の負債 - 期首残高	2,644	2,574	2,448
事業に関連する変動	129	54	176
連結範囲の変更	6	9	-
為替換算調整額	(0)	29	(35)
組替及びその他の項目	23	(22)	(15)
その他の負債 - 期末残高	2,802	2,644	2,574

注記 6 従業員給付

6.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度	2020年度
平均従業員数(常勤換算) ⁽¹⁾		130,307	132,002	133,787
賃金及び従業員給付費用		(8,754)	(9,587)	(8,331)
うち、賃金及び給与		(6,328)	(6,232)	(6,224)
うち、社会保障費		(2,132)	(2,148)	(2,118)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	6.2	(313)	(1,209)	23

うち、資産計上コスト ⁽²⁾		818	849	866
うち、その他の人件費 ⁽³⁾		(799)	(847)	(879)
従業員利益分配		(149)	(145)	(142)
株式報酬⁽⁴⁾	6.3	(16)	(185)	(18)
うち、無償株式報奨制度		(16)	(13)	(18)
うち、従業員持株制度Together2021		-	(172)	-
合計		(8,920)	(9,917)	(8,490)
金融費用に計上された確定給付純債務に係る純利息		(13)	(10)	(12)
その他の包括利益に計上された数理計算上の差異		176	59	(13)

- (1) うち、2022年12月31日現在においては28%がオレンジSAに雇用されている公務員であった(2021年12月31日現在31%、2020年12月31日現在34%)。
- (2) 資産計上コストは、当グループが生産した資産の原価に含まれる人件費に相当する(注記8.4及び注記8.5参照)。
- (3) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与に係る税、雇用後給付並びにその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度を除く)。
- (4) 2022年度は(1)百万ユーロ、2021年度は(13)百万ユーロ、2020年度は5百万ユーロの社会保障支払額を含んでおり、対応する金額は財政状態計算書の資本に計上されていない。

6.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	739	881	930
その他の長期給付	2,358	2,318	1,407
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,753	1,720	802
従業員退職手当に対する引当金	1	2	1
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,857	1,862	1,779
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	29	50	58
合計	4,985	5,113	4,176
うち、長期従業員給付	2,567	2,798	1,984
うち、短期従業員給付	2,418	2,316	2,192

(1) 確定拠出型制度は含まない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2022年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて見積もられているが、この中には、確定済みの権利及び2022年12月31日現在においては未だ確定していないものの、2050年頃までに確定すると推定される権利も含まれる。

(単位：百万ユーロ)

割引前給付見込額のスケジュール

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年 以降
雇用後給付	73	56	49	63	79	2,586
その他の長期給付 ⁽¹⁾	508	571	482	392	226	45
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	434	487	427	337	197	24
合計	581	627	532	455	305	2,631

(1) 定期預金口座(Compte Épargne Temps (CET))、長期傷病休暇及び長期休暇に係る引当金は含まれていない。

6.2.1 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

事業を行っている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定で定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、又はその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型年金制度に基づき認識された費用は2022年度には(691)百万ユーロ(2021年度は(727)百万ユーロ、2020年度は(729)百万ユーロ)であった。
- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)は2022年度に204百万ユーロ、フランスの上級管理職向け制度には2022年度に190百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度に移管された。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利確定に関しても終了している。
- また、当グループは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度においては、従業員は、法令又は契約上の合意に従い、従業員の勤続年数及び退職時の給与に応じて退職時に特別手当を受け取る権利を有している。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては553百万ユーロ、資本に基づく制度の78%に相当)及び公務員(16百万ユーロ、資本に基づく制度の2%に相当)に対するフランスでの退職に伴う特別手当に基本的に関連する。
- **その他の雇用後給付**も退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Senior (TPS)*)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

世代間契約の再交渉の一環として、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)が2021年12月17日に署名され、2021年12月31日現在1,225百万ユーロの従業員給付債務が認識された。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度は、2028年1月1日より満額の給付金を受領する権利を有し、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Épargne Temps (CET)*)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。*CET*は、勤務時間の短縮を考慮している。

2022年12月31日現在、フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度に加入している又は加入予定の(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約10,400名と見積もられている。

6.2.2 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。

過年度とは異なり、2021年度末に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度への加入申込期限が2022年12月31日と設定されたため、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度への加入率に対する感応度は示されていない。

フランス企業(2022年12月31日現在、オレンジの年金及びその他の長期従業員給付債務の91%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
10年超	3.75%から3.85%	0.80%から1.05%	0.55%から0.90%
10年未満	3.20%から3.75% ⁽¹⁾	-0.15%から0.40%	-0.35%から0.70%

(1) 2018年度及び2021年度のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関するコミットメントの評価には、3.40%及び3.55%の率がそれぞれ使用された(2021年12月31日現在は-0.15%、2020年12月31日現在は-0.25%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAで債務のデュレーションと同じデュレーションの社債に基づいている。

英国におけるイクアント制度の年金の増加は上限を5%とするインフレに基づいている(3.05%を使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の再評価及び長期インフレ率2%による影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	割引率が100ポイント上昇	割引率が100ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(128)	145

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)に係る(31)百万ユーロ及び32百万ユーロを含む(短期デュレーション)。

6.2.3 コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2022年度	2021年度	2020年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
給付債務合計 - 期首残高	550	856	16	1,720	598	3,740	2,812	3,229
勤務費用	0	67	(6)	10	61	131	1,379 ⁽³⁾	150
確定給付債務に係る 純利息	6	14	0	(2)	0	19	15	17
仮定の変動から生じる 数理計算上の差異	(144)	(230)	(6)	(110)	(1)	(490)	(5)	102
うち、割引率の変更に より生じる差異	(132)	(234)	(4)	(124)	(1)	(495) ⁽¹⁾	(76)	63
実績から生じる数理計算上 の差異	20	31	(2)	410	(1)	459 ⁽²⁾	(47)	(121) ⁽⁴⁾
給付支払額	(20)	(30)	(1)	(276)	(49)	(374)	(439)	(555)
為替換算調整額及びその他	(13)	2	(0)	(0)	(3)	(14)	25	(11)
給付債務合計 -								
期末残高(a)	401	710	2	1,753	605	3,471	3,740	2,811
うち、全額又は一部積立型 の従業員給付制度に關す る給付債務	401	18	-	-	-	419	571	549
うち、全額非積立型の従業 員給付制度に關する給付 債務	-	691	2	1,753	605	3,052	3,169	2,262
制度の加重平均期間 (年数)	8	11	14	2	3	4	6	8

(1) 2022年度の割引率の上昇に関連するフランスの(352)百万ユーロ及び英国の(130)百万ユーロを含む。

(2) 実績から生じる数理計算上の差異は、主にフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(特に2021年度に署名された制度)への加入数の増加を考慮している。

(3) うち、1,225百万ユーロは2021年12月に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連している。

(4) 実績から生じる数理計算上の差異は、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度への加入数の鈍化を考慮している。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2022年度	2021年度	2020年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値 - 期首残高	540	1	-	-	-	541	474	458
確定給付債務に係る純利息	7	0	-	-	-	7	4	6
実績から生じる(益)/損	(154)	(0)	-	-	-	(154)	40	25
雇用者拠出	11	-	-	-	-	11	20	18
ファンドによる給付支払額	(18)	-	-	-	-	(18)	(20)	(18)
為替換算調整額及びその他	(13)	-	-	-	-	(13)	23	(16)
制度資産の公正価値 - 期末残高(b)	373	1	-	-	-	373	541	474

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの12%に相当する。

積立型の年金に基づく制度は、主に英国(54%)及びフランス(45%)に位置し、当該資産の内訳は以下の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2022年度	2021年度	2020年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
従業員給付 - 期首残高	10	855	16	1,720	598	3,199	2,337	2,771

期間費用純額	(0)	81	(6)	308	59	443	1,356	105
雇用者拠出	(11)	-	-	-	-	(11)	(20)	(18)
雇用者が直接支払う給付	(1)	(30)	(1)	(276)	(49)	(355)	(419)	(538)
その他の包括利益を通じて 当年度中に生じた数理計 算上の差異	31	(199)	(8)	-	-	(176)	(59)	13
為替換算調整額及びその他	(0)	2	(0)	(0)	(3)	(2)	3	4
従業員給付 - 期末残高 - 未 積立額純額(a)-(b)	28	709	2	1,753	605	3,097	3,199	2,337
うち、長期	26	658	2	1,319	600	2,605	2,799	1,955
うち、短期	2	52	0	434	5	492	400	382

費用純額は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2022年度	2021年度	2020年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
勤務費用	(0)	(67)	6	(10)	(61)	(131)	(1,379) ⁽¹⁾	(151)
確定給付純債務に係る 純利息	0	(14)	(0)	2	(0)	(12)	(10)	(11)
数理計算上の差異	-	-	-	(301)	2	(299)	33	57
合計	0	(81)	6	(308)	(59)	(443)	(1,356)	(105)
うち、営業費用	(0)	(67)	6	(311)	(59)	(430)	(1,346)	(94)
うち、金融費用に計上された 確定給付純債務に係る純利 息	0	(14)	(0)	2	(0)	(12)	(10)	(11)

(1) うち、(1,225)百万ユーロは2021年12月17日に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連している。

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に認識される。
- 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は、数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。

- ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合には国債)の市場利回りを参考に設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
- ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
- ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常非積立型である。積立型の場合には、雇用者及び従業員の拠出金により制度資産が設定され別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。戦略は通常、委員会が選出したファンド・マネージャーが実施にあたり、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産クラスの使用は限定的であるため、相場価格を参照して算定された公正価値で測定される。

その他の長期従業員給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率に係る仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に純損益に認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。解雇給付の支払いを生じさせる全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、変更が行われた期間の純損益に認識される。

6.3 株式報酬

2022年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
取締役会による導入日	2022年7月27日	2021年7月28日	2020年7月29日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.8百万	1.8百万	1.7百万
受益者見積数	1,300名	1,300名	1,300名
受益者による権利確定日	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
受益者への株式交付日	2025年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
雇用継続の評価	2022年7月27日から 2024年12月31日	2021年7月28日から 2023年12月31日	2020年7月29日から 2022年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2020-2022、LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、そのうち半分が顧客1名当たりのCO₂水準の変化に関連し、残り半分は(i) LTIP 2020-2022については当グループの再生可能電力の使用比率、(ii) LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に関連しており、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%	50%	40%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	40%
企業の社会的責任(CSR)	20%	20%	20%

LTIP 2020 - 2022のTSRに関連する条件を除き、全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされると予想されている。

評価の仮定

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
測定日	2022年7月27日	2021年7月28日	2020年7月29日
権利確定日	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.16ユーロ	9.63ユーロ	10.47ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	9.28ユーロ	9.28ユーロ	9.28ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	6.9%	7.3%	6.7%
無リスク・イールド	-0.59%	-0.68%	-0.61%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	7.53ユーロ	6.33ユーロ	6.06ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	8.30ユーロ	7.74ユーロ	8.58ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	5.74ユーロ	3.04ユーロ	2.27ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予想配当は2022年12月31日まで割り引かれた。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法

を用いたモデルに基づき算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の市場価格に基づき算定された。

会計上の影響

2022年度には、(11)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、10百万ユーロが資本に、1百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2021年度には、(11)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、10百万ユーロが資本に、1百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2020年度には、(15)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、13百万ユーロが資本に、2百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

無償株式報奨制度LTIP 2019-2021の閉鎖

2019年度に、取締役会は、執行委員会、役員及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

株式は、2022年3月31日に受益者に交付された。

主要な特性

	LTIP 2019-2021
取締役会による導入日	2019年7月24日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.7百万ユニット
当初の受益者見積数	1,200名
交付日に交付された無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	0.7百万ユニット
受益者数	1,094名
受益者による権利確定日	2021年12月31日
受益者への株式交付日	2022年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日である2022年3月31日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件であった。

	LTIP 2019-2021
雇用継続の評価	2019年7月24日から 2021年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されるTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2019-2021
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%
株主総利回り(TSR)	50%

業績は、2019年度、2020年度及び2021年度について、事前に取り締役会で承認された3年間の各年度の予算との比較で評価された。通信事業からの本業によるキャッシュ・フローに関連する条件は、2019年度、2020年度及び2021年度については満たされた。またTSRに関連する条件は2019-2021の期間については満たされていない。

評価の仮定

LTIP 2019-2021	
測定日	2019年7月24日
権利確定日	2021年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	13.16ユーロ
権利確定日現在の基礎となる金融商品の価格	9.41ユーロ
交付日現在の基礎となる金融商品の価格	10.70ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	5.3%
無リスク・イールド	-0.7%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	7.80ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	11.10ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	4.50ユーロ

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格に基づき算定され、予想配当は2021年12月31日まで割り引かれた。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定された。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の価格に基づき算定された。

会計上の影響

社会保障支払額を含む制度のコストは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
LTIP 2019-2021 ⁽¹⁾	1	(6)	(6)	(3)

(1) 2022年度の株式交付時に、対応する12百万ユーロの資本及び2百万ユーロの従業員関連債務とともに決済された。

従業員持株制度Together2021

2021年4月21日、取締役会は、当グループの従業員による株式保有を強化することを目的とした従業員持株制度Together2021の導入を承認した。このオファリングは、マッチング拠出を含み、割引前の参照価格で最大260百万ユーロの株式引受に関連し、オレンジSAの既存の株式を買戻すことによって実施された。

6.64ユーロ(参照市場価格に対する30%の割引を考慮)で引受けられた株式の数は12百万株で、これにマッチング拠出の形で無償割当てされる14百万株が追加され、合計26百万株となった。

当グループの従業員及び元従業員に付与される給付の平均公正価値は、割当てられた株式1株当たり6.47ユーロ(無償株式を含む)であり、言い換えると、2021年12月31日現在、(172)百万ユーロ(社会保障支払額を含む)の費用が、169百万ユーロは資本を通じて、3百万ユーロは従業員給付債務を通じて認識された。

その他の制度

オレンジ・グループで実施されているその他の株式報酬制度及び類似の制度は、グループ・レベルでは重要性はない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び無償株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間にわたる無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の権利確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- 各期末に純損益を通じて再測定される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- 持分決済制度の場合は資本

6.4 執行役報酬

以下の表には、当事業年度のいずれかの期間又は年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日 ⁽⁴⁾
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(12)	(14)	(16)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(4)	(5)	(5)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
株式報酬 ⁽³⁾	(1)	(2)	(2)

(1) 全ての報酬(給与総額、変動要素、賞与及び給付(退職手当を除く)、現物給付、インセンティブ及び利益供与、出勤手当及び2021年12月31日に期日を迎え2022年度に支払われた株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 施行中の従業員持株制度及び株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

(4) 2020年度には、退職手当に関連して(2)百万ユーロが支払われた。これらの退職手当は、上記の報酬の表には表示されていない。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、2022年度は2百万ユーロ(2021年度は4百万ユーロ、2020年度は4百万ユーロ)であった。

2022年4月4日に任命された最高経営責任者は、雇用契約を締結していない。

役員の解雇又は契約の非更新が重大な違法行為や重大な過失を理由としたものでない場合、オレンジは最高経営責任者に、12カ月分の固定報酬と年間変動報酬に相当する退職金を支払うことになっており、後者は退職前24カ月間に当社が支払った平均年間変動報酬に基づき計算される。当該退職金は、退職前2年間の年間変動報酬の業績条件が平均90%以上達成された場合にのみ支払われる。

Afep-Medefコードに従い、最高経営責任者に支払われる退職金と競業避止報酬の合計額は、24カ月分の固定報酬と年間変動報酬を超えてはならない。

最高経営責任者代行の雇用契約は、役員としての選任日に停止された。当該雇用契約は任期終了時に再開され、権利が回復される可能性がある。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15カ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。

オレンジは、年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 7 減損損失及びのれん

7.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
ルーマニア	(789)	-	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(28)	-	-
スペイン	-	(3,702)	-
のれんの減損合計	(817)	(3,702)	-

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん(注記7.2参照)及び固定資産(注記8.3参照)が減損となる可能性がある。

2022年12月31日現在

ルーマニア

ルーマニアにおける(789)百万ユーロののれんの減損は、主に以下を反映している。

- 市場の仮定の変化による割引率の大幅な増加
- 競争圧力の増大
- 2021年12月31日現在で使用された事業計画からの下方修正(特に初期段階において)

ルーマニアにおけるのれんの減損を受けて、当該CGUの資産の正味簿価は、2022年12月31日現在の流動資産及び長期資産の使用価値の100%、つまり17億ユーロまでに減額された。

モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービスでは、事業計画の下方修正により(49)百万ユーロの減損が計上された(のれんの減損(28)百万ユーロ、固定資産の減損(21)百万ユーロを含む)。

2022年12月31日現在ののれんの正味簿価はゼロに減額され、当該CGUの使用価値は4億ユーロであった。

2021年12月31日現在

スペインでは、2020年12月31日以降、以下を考慮して事業計画が大幅に下方修正された。

- 市場の統合にもかかわらず悪化している競争環境(1ユーザー当たりの平均収益の低下による影響)
- 公衆衛生上の危機の継続に伴う不確実性(景気回復予測の遅れ)

スペインでの事業計画の修正により、上半期に(3,702)百万ユーロののれんの減損が認識され、減損テスト後の資産の正味簿価は、流動資産及び長期資産の使用価値の77億ユーロまで減額された。

2020年12月31日現在

2020年12月31日現在、減損テストの結果、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった。

7.2 のれん

(単位：百万ユーロ)

	2022年12月31日			2021年 12月31日	2020年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	13,189	(13)	13,176	14,364	14,364
ヨーロッパ	12,962	(8,377)	4,586	6,079	9,512
スペイン	6,550	(3,816)	2,734	3,170	6,872
スロバキア	806	-	806	806	806
ルーマニア	1,806	(1,359)	447	1,504	1,236
ベルギー	1,049	(713)	336	336	336
ポーランド	2,605	(2,470)	135	135	136
モルドバ	78	-	78	80	76
ルクセンブルグ	68	(19)	50	50	50
アフリカ及び中東	2,379	(958)	1,420	1,465	1,443
ブルキナファソ	428	-	428	428	428
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
モロッコ	249	-	249	265	253
ヨルダン	293	(175)	118	111	103
シエラレオネ	73	-	73	114	118
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	784	(651)	133	128	122
企業向け	2,941	(651)	2,289	2,237	2,225
Totem ⁽¹⁾	1,624	-	1,624	N/A	N/A
海外通信事業者及びシェアード・サービス	18	-	18	18	18
モバイル・ファイナンシャル・サービス	28	(28)	-	28	35
のれん	33,140	(10,028)	23,113	24,192	27,596

(1) 2021年度及び2020年度には、Totemの数値はフランス及びスペインのセグメントに含まれていた(注記1.1参照)。

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
総額 - 期首残高		33,626	33,273	33,579
取得 ⁽¹⁾		(206)	266	26
売却		-	(4)	-
為替換算調整額		(280)	91	(331)
組替及びその他の項目		-	-	-
総額 - 期末残高		33,140	33,626	33,273
減損累計額 - 期首残高		(9,435)	(5,678)	(5,935)
減損	7.1	(817)	(3,702)	-
売却		-	(0)	-
為替換算調整額		225	(55)	257
減損累計額 - 期末残高		(10,028)	(9,435)	(5,678)
のれんの正味簿価		23,113	24,192	27,596

(1) 2022年度には、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得原価の配分が完了し、2021年度に認識された暫定的のれんの金額(272)百万ユーロが修正された。2021年度には、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連する272百万ユーロの暫定的なれんが含まれていた。

7.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、また重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、減損テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記7.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2022年度下半期において、当グループは戦略的計画(2023年度から2025年度に係るもの)を更新した。これにより、全てのCGUについて新たな事業計画が策定された。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2022年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率はマクロ経済環境の悪化により急激に増加(金利が上昇)し、一部の事業計画の履行リスクやカントリ・リスク(特にルーマニア)の評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性がある。
- 大部分の地域においては、永久成長率が維持された。

2022年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、価格引下圧力
- 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

2022年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	ベルギー	モバイル・ファイナンス・サービス	コートジボワール/ブルキナファソ/リベリア
回収可能価額の基準	使用価値						公正価値	
使用されるソース	社内計画						N/A	
手法	割引キャッシュ・フロー						N/A	
資本コスト	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	12.3%	N/A
永久成長率	0.8%	1.5%	2.0%	0.5%	2.5%	0.8%	2.0%	N/A
税引後割引率	6.3%	7.5%	7.8%	6.8%	10.5%	7.0%	N/A	N/A
税引前割引率	8.4%	10.0%	9.1%	9.2%	11.8%	8.8%	N/A	N/A

2021年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	ベルギー / ルクセンブルグ
回収可能価額の基準	使用価値				公正価値	
使用されるソース	社内計画				N/A	
手法	割引キャッシュ・フロー				N/A	
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	2.5%	N/A
税引後割引率	5.8% ⁽¹⁾	6.8%	7.3%	8.3%	7.0%	N/A
税引前割引率	7.6%	8.4%	8.5%	11.1%	7.9%	N/A

2020年12月31日現在	フランス	スペイン	ポーランド	企業向け	ルーマニア	モロッコ	ベルギー / ルクセンブルグ
回収可能価額の基準	使用価値					公正価値	
使用されるソース	社内計画					N/A	
手法	割引キャッシュ・フロー					N/A	
永久成長率	0.8%	1.5%	1.5%	0.3%	2.3%	2.8%	N/A
税引後割引率	5.5% ⁽¹⁾	6.5%	7.3%	7.5%	7.5%	7.3%	N/A
税引前割引率	7.4%	8.1%	8.5%	10.2%	8.5%	8.6%	N/A

(1) フランスにおける税引後割引率には、2022年度以降の法人税25.83%への引下げが含まれている。

2021年12月31日現在、ベルギー／ルクセンブルグの公正価値は、2021年5月4日に終了したオレンジ・ベルギーの株式に関する条件付任意株式公開買付を考慮して算定された(注記3.2参照)。

当グループの上場子会社はオレンジ・ポルスカ(ワルシャワ証券取引所)、オレンジ・ベルギー(ブリュッセル証券取引所)、ヨルダン・テレコム(アンマン証券取引所)、ソナテル(地域証券取引所(BRVM))及び2022年12月30日以降はオレンジ・コートジボワール(BRVM)である。自国の規制情報を公表している当該子会社に対する持分合計は、非経常的な取引を除いた連結ベースの収益、営業利益及び当期純利益の20%以下である。

7.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析として表示される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。減損損失がないこと又は追加の減損損失を確認するために、リース負債の金額が重要である非常に感応度の高いICGUについて追加の分析が行われた。

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業について感応度分析が実施されており、財務書類の利用者が各自の見積もりにおいてその影響を見積もることができるように以下に表示している。過去においては、表示された感応度の水準を上回るキャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の変動が観察されている。

	回収可能価額が正味簿価と同じになる割引率の増加 (ベース・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる永久成長率の減少 (ベース・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる最終年度の割引 キャッシュ・フローの 減少(%)
2022年12月31日			
フランス	+139bp	(120)bp	-26%
スペイン	+44bp	(47)bp	-8%
ポーランド	+249bp	(272)bp	-32%
企業向け	+100bp	(115)bp	-19%
ベルギー	+97bp	(97)bp	-15%
シエラレオネ	+50bp	(72)bp	-6%
2021年12月31日			
フランス	+234bp	(217)bp	-39%
スペイン	+19bp	(21)bp	-4%
ポーランド	+269bp	(221)bp	-30%
企業向け	+1,125bp	(1,026)bp	-83%

ルーマニア	+44bp	(45)bp	-10%
-------	-------	--------	------

2020年12月31日

フランス	+141bp	(124)bp	-28%
スペイン	+1bp	(1)bp	0%
ポーランド	+189bp	(151)bp	-23%
企業向け	+1,067bp	(1,691)bp	-82%
ルーマニア	+49bp	(49)bp	-9%
モロッコ	+354bp	(433)bp	-53%
ベルギー	N/A	N/A	N/A

ルーマニア

2022年度に、ルーマニアCGUの使用価値は、各国のガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更された。仮定の変更により、のれんの減損(789)百万ユーロが認識された。

感応度分析は、2022年12月31日現在で、以下の各基準に基づき個別に実施された。

- 割引率の1%増加
- 永久成長率の1%減少
- 最終年度のキャッシュ・フローの10%減少

この感応度分析により、追加減損リスクは2022年12月31日現在で認識された減損損失の最大30%と見積られた。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ

2022年度に、モバイル・ファイナンシャル・サービスズCGUの使用価値は、各国のガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更された。仮定の変更により、のれんの減損(28)百万ユーロ、固定資産の減損(21)百万ユーロが生じており、これはIAS第36号に基づき減損する可能性のある全ての資産を表している。したがって、感応度分析は関連しない。

コートジボワール

2022年12月31日現在のコートジボワール/ブルキナファソ/リベリアCGUの公正価値は、コートジボワール国が実施したオレンジ・コートジボワール株式の公募に基づいて算定されており、当該公募の募集期間は2022年12月5日から12月19日までであった。当該取引に続いて、2022年12月30日には、西アフリカ経済通貨同盟(WAEMU)の金融市場でオレンジ・コートジボワールの新規株式公開(地域証券取引所(BRVM))が実施された。したがって、キャッシュ・フロー及び財務パラメータに基づき計算される感応度分析は、2022年12月31日現在、これら3つのCGUには関連しない。

シエラレオネ

感応度分析は、シエラレオネについても、以下の各基準に基づき個別に実施された。

- 割引率の1%増加
- 永久成長率の1%減少

- 最終年度のキャッシュ・フローの10%減少

この感応度分析により、減損リスクはのれんの正味簿価の最大8%と見積られた。

上記に記載されていないその他の企業は、それぞれ連結企業の回収可能価額の3%未満であるか、正味簿価に近似する回収可能価額を示していない。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日より後の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な業績指標とともに、以下の外部的な減損の兆候について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の悪化との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による財務業績。

これらの減損テストは、各資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常、事業セグメント又はアフリカ及び中東並びにヨーロッパの各国が該当する。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損損失を認識すべきかどうかを決定するには、CGU若しくはCGUグループの資産及び負債の簿価をその回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値として見積もられる。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新に係る仮定、並びに当グループの経営陣が作成する以下の販売活動及び投資の予測に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を反映した永久成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカンントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率で税引前キャッシュ・フローを割り引いて算定された使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの全事業セグメントで共通である。ほとんどのCGUについての主要な仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格水準に与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカル・ループの廃止)、並びにケーブル等の隣接したセクターの集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新及び競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用の水準、収益の潜在的な変動に対する費用の調整能力、又は人員の自然減及び進行中の従業員退職制度の影響に関するものである。
- 資本的支出の水準に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの整備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク

構成要素の共有、又は競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。

減損テスト後の正味簿価には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(グループ内残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記8.3を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は純損益を分配するのと同じ基準(すなわち所有割合)によりオレンジSA株主と非支配持分の間で分配される。

のれんの減損損失は、最終的に営業収益に計上される。

[次へ](#)

注記 8 固定資産

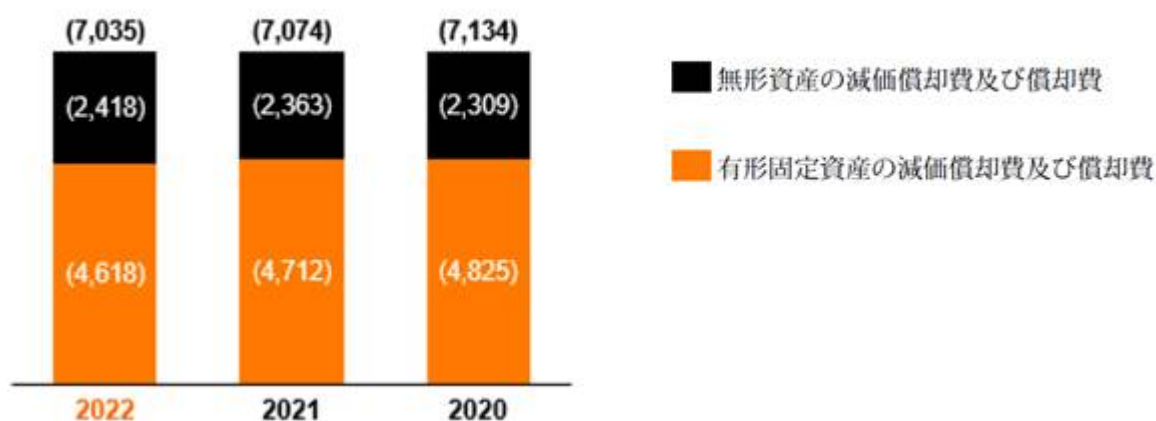
8.1 固定資産売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
移転価格	347	163	444
売却資産の正味簿価	(187)	(111)	(223)
固定資産の売却による収入⁽¹⁾	159	52	221

(1) 2022年度において、セール・アンド・リースバック取引に関連した固定資産売却益(損)は14百万ユーロであり、ポーランドにおける不動産の売却を含んでいる。2021年度は、フランスにおける不動産の売却10百万ユーロを含んでいた。2020年度は、フランスにおける不動産の売却及びスペインにおける移動体通信サイトの売却143百万ユーロを含んでいた。

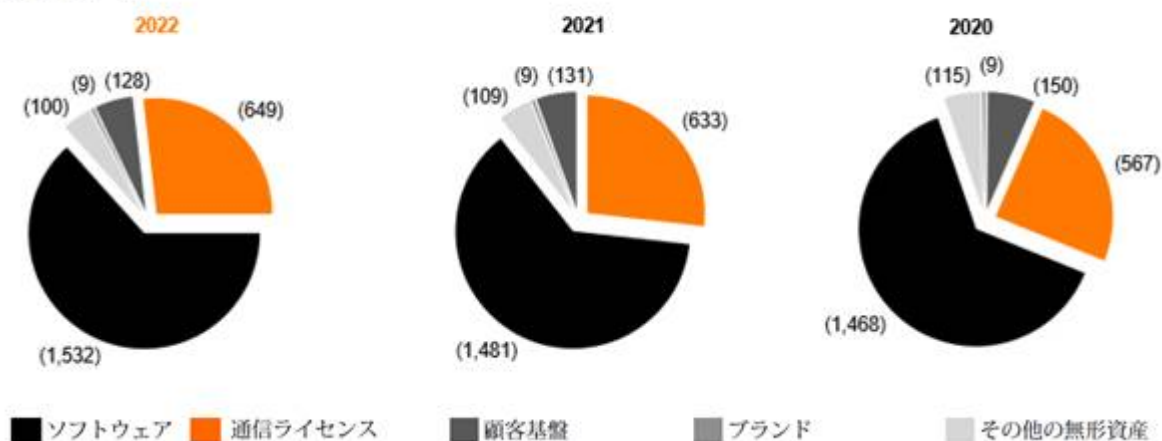
8.2 減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



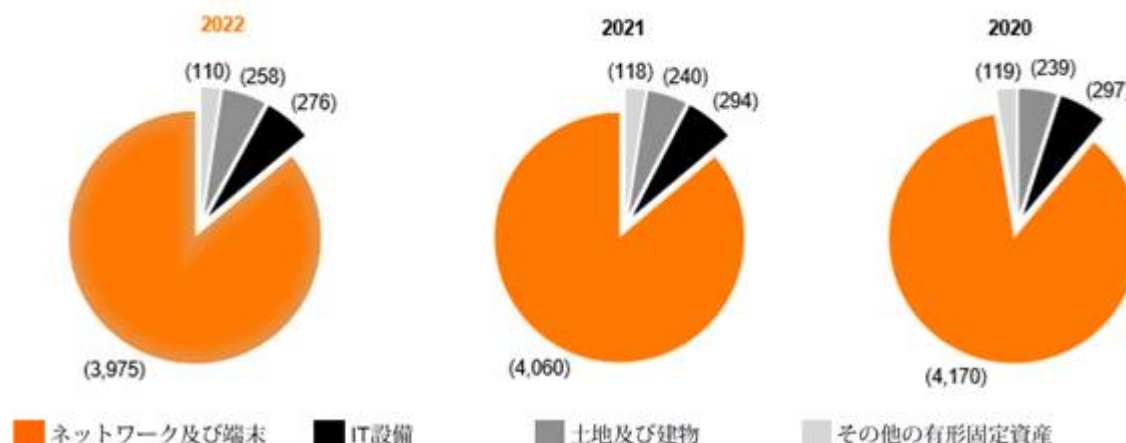
無形資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



有形固定資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために償却される。通常、定額法が適用される。耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整される。新技術導入(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)の見通しがこのケースに該当する。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、ただし耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業上の関係の予想耐用年数：3年から16年
移動体通信ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まるライセンス認可期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

8.3 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)

	2022年度	2021年度	2020年度
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ ⁽¹⁾	(21)	-	-
企業向け	(20)	0	-
フランス	(15)	(1)	(15)
ポーランド	(2)	(11)	(7)
海外通信事業者及びシェアード・サービス	0	(2)	(7)
その他	1	(2)	(1)

固定資産の減損合計	(56)	(17)	(30)
-----------	------	------	------

(1) 資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストによって算出された固定資産の減損は、注記7.1に記載されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記7.3参照)、収益基盤と場合によってはブランド・ロイヤルティの水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.4%	1.3%	1.2%
税引後割引率	8.2%	7.7%	6.9%
税引前割引率	10.5%	9.8%	8.3%

感応度分析ではオレンジ・ブランドの減損リスクは識別されなかった。

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)のキャッシュ・フローとは独立したキャッシュの流入をもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんについての記載と類似した方法によって、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。その回収可能価額は事業計画に基づく契約上の予想ロイヤルティ収入の永続価値からブランドの所有者に帰属可能な費用を控除した金額に基づいて評価される。

8.4 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年12月31日		2020年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	12,688	(5,773)	(46)	6,869	6,691	6,322
ソフトウェア	14,235	(9,887)	(69)	4,280	4,331	4,288
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133	3,133
その他のブランド	1,085	(136)	(889)	60	69	78
顧客基盤	5,270	(5,009)	(15)	246	346	469
その他の無形資産	2,276	(1,715)	(203)	358	370	844
合計	38,686	(22,519)	(1,221)	14,946	14,940	15,135

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
その他の無形資産の正味簿価 - 期首残高	14,940	15,135	14,737
その他の無形資産の取得	2,678	2,842	2,935
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	1,060	926	969
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	35	(888)	31
売却	(5)	(4)	(4)
減価償却費及び償却費	(2,418)	(2,363)	(2,309)
減損	(33)	(40)	(24)
為替換算調整額	(245)	92	(176)
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	(7)	165	(55)
その他の無形資産の正味簿価 - 期末残高	14,946	14,940	15,135

- (1) 2022年度は、主にルーマニアにおける319百万ユーロ及びベルギーにおける213百万ユーロの5Gライセンス、並びにエジプトにおける311百万ユーロの2600MHz帯ライセンスの取得を含んでいる。
2021年度は、スペインにおける611百万ユーロの5Gライセンスの取得、並びにフランスにおける207百万ユーロの2Gライセンス及び57百万ユーロの3Gライセンスの更新を含んでいた。
2020年度は、フランスにおける875百万ユーロ、スロバキアにおける37百万ユーロの5Gライセンスの取得を含んでいた。
- (2) 2021年度は主に、Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失による影響を含んでいた。
- (3) 2021年度は主に、普及率に関するインセンティブ・ボーナス報酬及び事業継続に関する公的機関主導のネットワークから地方自治体への未払金195百万ユーロを含んでいた。

無形資産として資産計上された内部コスト

無形資産として資産計上された内部コストは人件費を含んでおり、2022年度には418百万ユーロ、2021年度には399百万ユーロ、2020年度は405百万ユーロであった。

2022年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

認可されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記16に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
5G(2ライセンス)	876	754	12.8年及び14.4年
LTE(5ライセンス)	2,187	1,356	8.8年から14.4年
UMTS(3ライセンス)	342	155	7.4年から13.9年
GSM(2ライセンス)	208	171	8.3年及び13.9年
フランス	3,613	2,436	
5G(4ライセンス)	1,041	956	8.0年及び18.7年
LTE(3ライセンス)	545	279	8.0年から8.3年
GSM(2ライセンス)	285	98	9.0年
スペイン	1,871	1,333	
LTE(6ライセンス)	1,200	459	4.7年から15年
UMTS(1ライセンス)	76	33	6.6年
ポーランド	1,276	492	
LTE(2ライセンス)	543	429	9.0年及び11.0年
UMTS(1ライセンス)	103	27	9.0年
GSM(2ライセンス)	291	67	9.0年
エジプト	937	523	
LTE(1ライセンス)	59	40	13.0年
UMTS(1ライセンス)	28	9	10.0年
GSM(1ライセンス)	725	135	10.0年
モロッコ	812	184	
5G(1ライセンス)	319	319	25.0年
LTE(1ライセンス)	184	77	6.3年
UMTS(1ライセンス)	100	47	8.0年
GSM(1ライセンス)	292	91	6.3年
ルーマニア	895	534	
5G(1ライセンス)	66	66	25.0年
LTE(1ライセンス)	94	48	17.4年
UMTS(3ライセンス)	151	66	12.2年から20.3年
GSM(1ライセンス)	203	78	16.3年
ヨルダン	514	258	
5G(2ライセンス)	236	230	17.3年から19.7年

LTE(2ライセンス)	140	74	4.4年及び10.9年
ベルギー	376	304	
5G(3ライセンス)	54	51	2.7年から20.3年
LTE(3ライセンス)	76	31	2.7年から6年
UMTS(1ライセンス)	46	8	3.7年
GSM(1ライセンス)	66	9	3.0年
スロバキア	242	99	
その他	2,152	706	
合計	12,688	6,869	

(1) 2022年12月31日現在の年数。

会計方針

無形資産は主に、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は取得原価又は製造原価で当初認識される。特に、一部の通信ライセンスの収益に連動する支払いは該当する期間にわたって費用計上される。

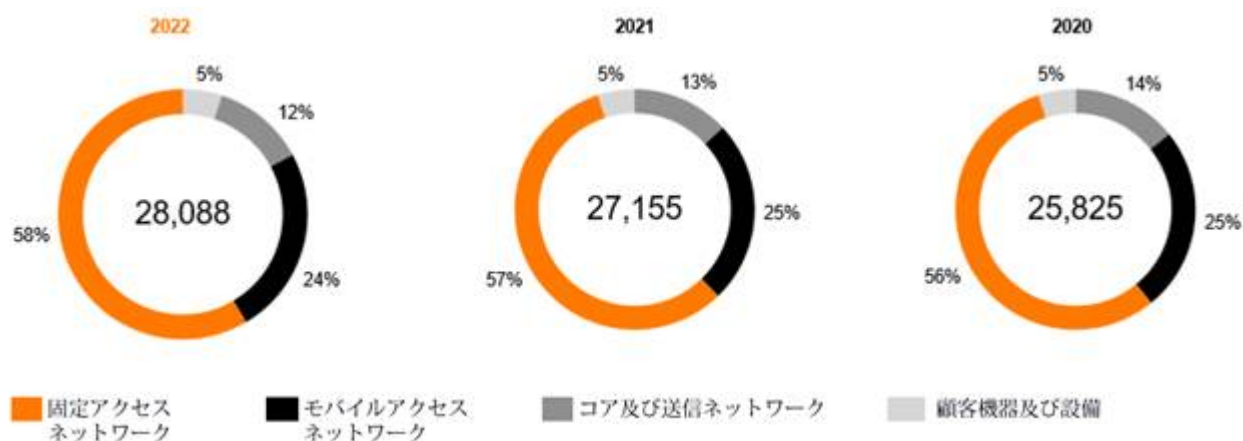
特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、その他の無形資産に認識され、公共サービスの利用者に請求する権利に相当するものである(注記4.1参照)。

8.5 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	2022年12月31日			2021年12月31日	2020年12月31日
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価
ネットワーク及び端末	99,243	(70,757)	(398)	28,088	25,825
土地及び建物	8,156	(5,624)	(233)	2,299	2,018
IT設備	3,943	(3,149)	(1)	793	801
その他の有形固定資産	1,731	(1,265)	(6)	460	431
有形固定資産合計	113,073	(80,795)	(639)	31,640	29,075

ネットワーク及び端末の内訳は以下の通りである。



(単位：百万ユーロ)

	2022年度	2021年度	2020年度
有形固定資産の正味簿価 - 期首残高	30,484	29,075	28,423
有形固定資産の取得	6,329	5,947	5,848
うち、ファイナンスアセット	229	40	241
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	262	130	0
売却及び除却	(181)	(102)	(154)
減価償却費及び償却費 ⁽²⁾	(4,725)	(4,796)	(4,880)
うち、固定資産	(4,618)	(4,712)	(4,825)
うち、ファイナンスアセット	(107)	(84)	(55)
減損	(23)	(5)	(6)
為替換算調整額	(291)	129	(319)
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	(216)	105	164
有形固定資産の正味簿価 - 期末残高	31,640	30,484	29,075

- (1) 2022年度は、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの購入価格の配分261百万ユーロを含んでいる(注記3.2参照)。
2021年度は、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得及びポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連していた(注記3.2参照)。
- (2) 2022年度は、フランスの銅線ケーブル・ネットワークの減価償却期間の延長の影響を含んでおり、これによって、減価償却費及び償却費が135百万ユーロ減少した。
- (3) 2022年度は、主に解体対象資産に係る割引率の上昇の影響を含んでいる(注記8.7参照)。

ファイナンスアセット

2022年12月31日現在、ファイナンスアセットには、中継銀行によって融資されたフランスのセットアップ・ボックスが含まれており、IAS第16号の有形資産の基準を満たしている。これらファイナンスアセットに関連する未払金は金融負債に表示され、正味金融債務の定義に含まれる(注記13.3参照)。

有形固定資産として資産計上された内部コスト

有形固定資産として資産計上された内部コストは主に人件費を含んでおり、2022年度は400百万ユーロ、2021年度には450百万ユーロ、2020年度には462百万ユーロであった。

会計方針

有形固定資産は、有形固定資産とファイナンスアセットから成る。それらは、主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価若しくは製造原価に相当し、調査及び建設費並びに機器及び設備の生産能力を向上させるための改修費用が含まれる。メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、固定資産の解体及び撤去費用並びに当グループに発生している義務に基づく敷地の原状回復費用の見積額も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージごとの展開について、一般的に長期の準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム - FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者が設置したネットワークの一般世帯までの終端部分又は回線に接続させることが計画されている。ネットワークの一般世帯までの終端部分に共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは共同出資又は建設したネットワークに対する持分のみを資産に認識する。

当グループは、パッシブインフラの共有、アクティブ・ネットワーク及び周波数関連の機器に至るまで、相互の利益となるように他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。

8.6 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
固定資産未払金 - 期首残高	4,481	4,640	3,665
事業に関連する変動	124	(206)	1,002
うち、通信ライセンス未払金 ⁽¹⁾	51	143	618
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(0)	(199)	(0)
為替換算調整額	(54)	31	(50)
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	30	216	23
固定資産未払金 - 期末残高	4,581	4,481	4,640
うち、長期固定資産未払金	1,480	1,370	1,291
うち、短期固定資産未払金	3,101	3,111	3,349

(1) 2022年度には、ルーマニアにおける5Gライセンスの取得に関する241百万ユーロ、及びフランスにおける5Gライセンスの支払い(153)百万ユーロが含まれている。2021年度には、スペインにおける5Gライセンスの取得に関する192百万ユーロ、及びフランスにおける5Gライセンスの支払い(150)百万ユーロが含まれていた。2020年度には、フランスにおける5Gライセンスの取得に関する725百万ユーロが含まれていた。

(2) 2021年度には、Orange Concessionsの独占的支配権の喪失による(241)百万ユーロが含まれていた(注記3.2参照)。

- (3) 2021年度には主に、普及率に関するインセンティブ・ボーナス報酬及び事業継続に関する公的機関主導のネットワークから地方自治体への未払金195百万ユーロが含まれていた。

会計方針

これらの未払金は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12カ月超の未払金は、非流動項目として表示される。利息の部分が僅少な金額の場合には、利息の記載がない未払金として額面価額で測定しているが、利付未払金は償却原価で認識される。

未払金には、金融機関への通知の有無にかかわらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって処分した未払金も含まれている(注記5.6参照)。

固定資産購入の確定契約は、固定資産に係る前渡金として認識済みの前払分を控除後の金額で、未認識の契約コミットメント(注記16参照)として表示されている。

8.7 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は主に、携帯電話用アンテナ用地の原状回復、電柱の処理、電気機器及び電子機器の廃棄物管理並びに公衆電話の解体に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
解体に対する引当金 - 期首残高	897	901	827
損益計算書に対する影響を伴った引当金戻入	(0)	(0)	(0)
損益計算書に対する影響を伴った割引	36	11	2
損益計算書に対する影響がない利用	(20)	(18)	(12)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽¹⁾	(221)	3	79
連結範囲の変更	-	-	-
為替換算調整額	(5)	(0)	(10)
組替及びその他の項目	10	-	16
解体に対する引当金 - 期末残高	696	897	901
うち、長期引当金	670	876	885
うち、短期引当金	26	21	16

(1) 2022年度には、主に割引率の上昇の影響が含まれている。

会計方針

当グループは、設置した技術設備を解体し、占有した用地を原状回復することが義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、資産解体及び敷地原状回復計画における環境責任を果たすために当グループが負担する解体費用(電柱、端末及び公衆電話の場合は単位当たり費用、移動体通信アンテナの場合は用地別)に基づいている。引当金は当事業年度の識別可能な費用を基準に評価されているが、当該義務が決済される場合の最善の見積額を用いて将来期間の推定を行っている。この見積額は毎年見直され、引当金は認識済みの解体対象資産及び原資産(該当する場合)に対して必要に応じて調整される。当該引当金は、地域において設定された15年物国債に対するリスクフリー・レートに相当する利率によって割り引かれる。

当該義務が決済された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

注記 9 リース契約

当グループはその活動において借手として定期的にリース契約を締結している。これらのリースは以下の資産カテゴリーに分類される。

- 土地及び建物
- ネットワーク及び端末
- IT設備
- その他

会計方針

当グループは、強制適用となっているIFRS第16号「リース」を2019年1月1日から適用している。

IFRS第16号では、リース契約を特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約と定義している。全てのリースは、リース資産を使用する権利を反映した資産及び関連するリース負債を反映した対応する負債として財政状態計算書に認識される(注記9.1及び9.2参照)。損益計算書では、使用权資産の減価償却費(注記9.1参照)が、リース負債に係る利息とは別に表示される。キャッシュ・フロー計算書では、支払利息に関連するキャッシュの流出は営業活動により生じたキャッシュ・フローに影響を与える一方、リース負債の元本返済は財務活動によるキャッシュ・フローに影響を与える。

貸手は、資産の性質に応じて財政状態計算書上にリース資産を表示し、また、関連するリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識しなければならない。

当グループがIFRS第16号においてセール・アンド・リースバックとして分類される取引を行う場合、保持する使用权資産相当分について、資産の従前の帳簿価額に比例して使用权資産が認識され、対応するリース負債が認識される。固定資産売却益(損)は、買手である貸手に実際に移転された権利に比例して損益計算書に認識される。当グループがリースによって保持する使用权の部分について損益計算書に認識される売却益(損)の調整額は、財政状態計算書に認識されている使用权資産とリース負債の差額に相当する。

最後に、当グループは、期間が12カ月以内で自動更新されないリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに関してIFRS第16号に規定されている2つの免除規定を適用している。これらの2つの免除規定のいずれかの対象となるリースはオフバランス・シート・コミットメントとして表示され、費用は損益計算書の「外部購入費」に認識される。

当グループは、所定の期間において特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約(リース要素が含まれるサービス契約を含む)をリースに分類する。

当グループは、4つの主要なリースのカテゴリーを定義した。

- 土地及び建物：これらのリースは、主に商業活動(販売拠点)又はサービス活動(オフィス及び本社)に関するリース、並びに当グループが所有しない専門施設のリースに関するものである。フランスで締結された不動産リースは通常、長期のリース(9年間の商業リースで、3年後及び6年後に期限前解約のオプションがあり、「3/6/9リース」として知られる)である(注記9.2参照)。ただし、リースの地理的場所によって法律上の期間は異なる可能性があり、当グループは、現地の法的環境及び経済環境を考慮し、個別の強制力ある期間を採用することを義務付けられる場合がある。
- ネットワーク及び端末：当グループは、その移動体通信事業に関連して一定数の資産をリースする必要がある。特にアンテナ設置用の土地、第三者事業者からリースされる移動体通信サイト、特定の「TowerCos」(電波塔事業者)契約がこれに該当する。リースはまた、固定回線ネットワーク事業の一部としても締結される。これらのリースは、主にオレンジ・グループがトップの市場占有率を狙っているローカル・ループへのアクセス(全体又は一部アンバンドリング)、及び地上通信ケーブルのリースに関するものである。

- IT設備：この資産カテゴリーは、主にサーバーとデータセンターのホスティング・スペースのリースから成る。
- その他：この資産カテゴリーは、主に車両及び技術設備のリースから成る。

9.1 使用権資産

	2022年12月31日			2021年12月31日		2020年12月31日
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
土地及び建物	8,134	(3,090)	(377)	4,667	4,930	4,865
ネットワーク及び端末 ⁽¹⁾	4,241	(1,192)	-	3,049	2,516	1,931
IT設備	189	(130)	(0)	59	55	30
その他	354	(193)	(0)	161	201	184
使用権資産合計	12,918	(4,605)	(377)	7,936	7,702	7,009

(1) 使用権資産の増加には、共同出資されたリース回線の二次市場の発展による影響が含まれている。

	2022年度	2021年度	2020年度
使用権資産の正味簿価 - 期首残高	7,702	7,009	6,700
増加(新規使用権資産) ⁽¹⁾	1,930	2,172	1,529
連結範囲の変更による影響額	-	34	1
減価償却費及び償却費	(1,507)	(1,481)	(1,384)
減損 ⁽²⁾	(54)	(91)	(57)
評価の変更による影響額	(49)	74	331
為替換算調整額	(35)	46	(104)
組替及びその他の項目	(52)	(62)	(7)
使用権資産の正味簿価 - 期末残高	7,936	7,702	7,009

(1) 2021年度には、フランスのオレンジ・グループの新社(ブリッジ)に関連する使用権資産294百万ユーロが含まれていた。

(2) 使用権資産の減損損失は、不利な契約に分類された不動産リースに関連するものである。

使用権資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



損益計算書の外部購入費に認識された賃借料は、2021年度に(147)百万ユーロ、2020年度に(151)百万ユーロであったのに対して、2022年度には(134)百万ユーロであった(注記5.1参照)。これには、期間が12カ月以内で自動更新されない契約及び原資産の新品時の価値が5,000ユーロ未満の契約に係る支払リース料、及びリース負債の測定において考慮されなかった変動リース料が含まれている。

会計方針

使用権資産は資産に認識され、これに対応するリース負債が認識される(注記9.2参照)。この使用権資産は、リース負債の金額に、特定のリースで発生した直接コスト(例えば手数料、リースに関する交渉又は管理に要した経費)を加え、賃料無料期間や貸手の財務的負担金を控除した額に等しい。

使用権資産は、IFRS第16号で定義されるリースの条件に従って、当グループが選択したリース期間にわたり定額法により減価償却され、損益計算書に認識される。

借手によって実行された作業及びリース資産の変更並びに保証金は使用権資産の要素ではなく、他の基準に従って認識される。

9.2 リース負債

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
リース負債 - 期首残高	8,065	7,371	6,932
使用権資産の相手勘定として増加	1,915	2,158	1,582
連結範囲の変更による影響額	1	34	1
賃借料の支払に伴うリース負債の減少	(1,514)	(1,624)	(1,400)
評価の変更による影響額	(43)	74	326
為替換算調整額	(29)	47	(96)
組替及びその他の項目	16	4	26
リース負債 - 期末残高	8,410	8,065	7,371
うち、長期リース負債	6,901	6,696	5,875
うち、短期リース負債	1,509	1,369	1,496

以下の表は、2022年12月31日現在のリース負債の割引前の将来キャッシュ・フローの詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)	合計	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年以降
割引前リース負債	9,580	1,646	1,381	1,204	1,028	944	3,377

会計方針

当グループは、原資産が利用可能になった日に負債(リース負債)を認識する。このリース負債は、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)又は貸手に支払われるリース解約違約金(解約が合理的に確実な場合)などオレンジがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額に等しい。

当グループは、リース負債を測定する際に契約のリース要素のみを考慮する。リースがサービス要素とリース要素の両方を含む一部の資産クラスについては、当グループは、リースに分類される単一契約として認識する(すなわち、サービス要素とリース要素を区別しない)。

オレンジは、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて、体系的にリース期間を決定する。フランスの「3/6/9」リースの場合、適用されるリース期間は、契約ごとに評価される。

この期間はまた、各法域や事業セクターに特有の貸手による確定リース・コミットメント期間に関する法律や慣行を考慮して決定される。しかし、当グループは、各リースの状況に基づき、借手による解約時の重大な違約金の存在などの特定の指標を考慮して、強制力のある期間を評価する。当グループは、この強制力のある期間の長さを決定する際、リース資産の経済的重要性及び戦略的計画で決められた仮定を考慮している。

リース資産に対して取り外し不能なリース改良がなされた場合、当グループは、リースの強制力のある期間を決定するにあたって、それらの改良が経済的便益を提供するか否かを個別に評価する。

リースが購入オプションを含む場合、当グループでは、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実と思われる場合には、強制力のある期間は原資産の耐用年数に等しいと考えている。

各リースの割引率は、リースの期間及び通貨を考慮した借手の国の国債利回りに、当グループの信用スプレッドを加算して決定される。

リース開始日以後、リース負債の金額は、以下の主な変更を反映して再評価されることがある。

- 契約の修正、又は延長オプションが行使される、若しくは解約オプションが行使されないことの合理的な確実性に関する評価の変更から生じる期間の変更
- 例えば変動支払いの場合に新たな指数又は利率を適用することに伴う、支払リース料の金額の変更
- 購入オプションが行使されるか否かについての評価の変更
- その他の契約上の変更(例えば、リース又は原資産の範囲の変更)

注記 10 税金

10.1 営業税及び賦課金

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、国及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含めて表示されている。

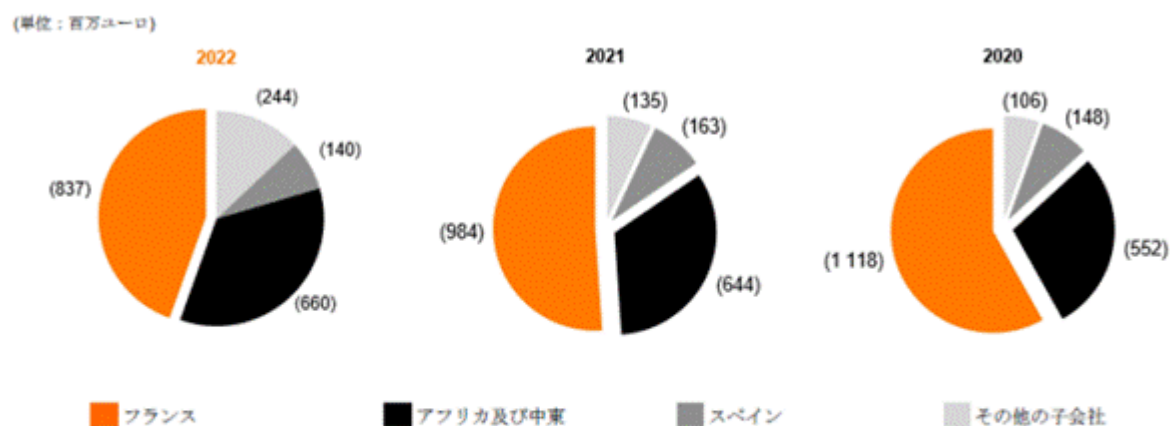
10.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
地域経済税、IFER等 ⁽¹⁾	(642)	(652)	(795)
電波利用料	(373)	(360)	(341)
通信サービスへの賦課金	(333)	(329)	(319)
その他の営業税及び賦課金	(534)	(586)	(469)
合計	(1,882)	(1,926)	(1,924)

(1) 2021年度には、地域経済税(*cotisation économique territoriale*、以下「CET」という。)の減少139百万ユーロが含まれていた。この減少は、CETの主な構成要素である企業の付加価値税(*cotisation sur la valeur ajoutée*、以下「CVAE」という。)の適用税率の引下げによるものである。

2021年フランス財政法において、2021年1月1日付でフランスにおけるCVAEの適用税率の引下げが制定された。適用税率は1.5%から0.75%に引下げられた。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。



10.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
付加価値税(VAT)	1,114	1,025	966
その他の営業税及び賦課金	151	138	138

営業税及び賦課金 - 未収	1,265	1,163	1,104
付加価値税(VAT)	(687)	(682)	(652)
地域経済税、IFER等	(96)	(89)	(87)
電波利用料	(19)	(18)	(21)
通信サービスへの賦課金	(107)	(143)	(128)
その他の営業税及び賦課金	(496)	(504)	(391)
営業税及び賦課金 - 未払	(1,405)	(1,436)	(1,279)
営業税及び賦課金 - 正味	(140)	(273)	(175)

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
正味税金負債並びに営業税及び賦課金 - 期首残高	(273)	(175)	(197)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,882)	(1,926)	(1,924)
営業税及び賦課金支払額 ⁽¹⁾	1,906	1,914	1,929
連結範囲の変更	-	(67)	-
為替換算調整額	42	(19)	20
組替及びその他の項目	68	(1)	(3)
正味税金負債並びに営業税及び賦課金 - 期末残高	(140)	(273)	(175)

(1) 2021年度には、ポーランドにおけるFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連してオレンジ・ボルスカが支払ったVATに対応する連結キャッシュ・フロー計算書における34百万ユーロの投資活動への組替が含まれていた(注記3.2参照)。

会計方針

付加価値税(以下「VAT」という。)に係る債権及び債務は、様々な国から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び国に対する支払いは損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の再査定又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局のポジションに対して当グループのポジションを守る専門的な利点に基づき、税務上の資産及び負債(引当金を含む)を算定する。

10.2 法人税

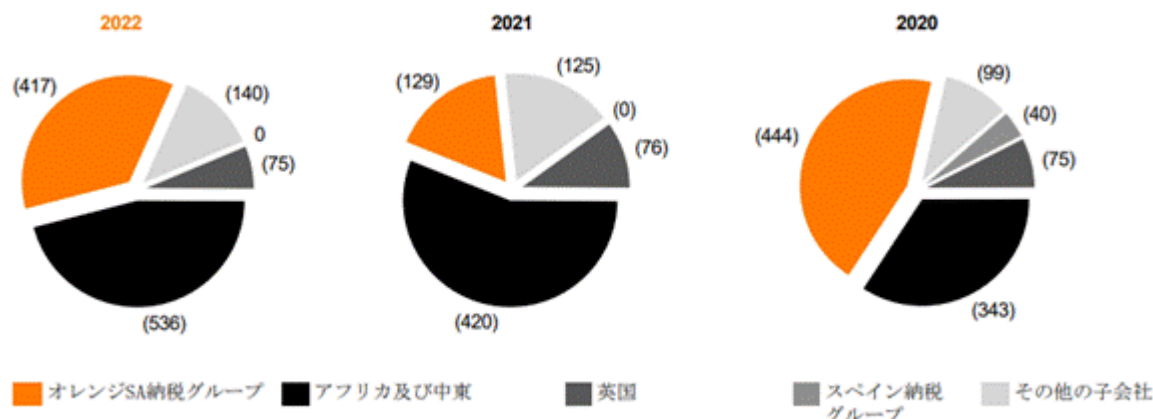
10.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
オレンジSA納税グループ	(541)	3	1,556
-当期税金	(417)	(129)	1,801
うち、2005年度から2006年度に係る税務紛争 に関連する税金収益	-	-	2,246
うち、2005年度から2006年度に係る税務紛争 に関連する税金収益を除く当期税金	(417)	(129)	(444)
-繰延税金	(124)	133	(246)
スペイン納税グループ	50	(115)	(146)
-当期税金	0	(0)	(40)
-繰延税金	50	(115)	(106)
アフリカ及び中東	(528)	(431)	(341)
-当期税金	(536)	(420)	(343)
-繰延税金	8	(11)	2
英国	(74)	(264)	(137)
-当期税金	(75)	(76)	(75)
-繰延税金	1	(188)	(63)
その他の子会社⁽¹⁾	(172)	(156)	(83)
-当期税金	(140)	(125)	(99)
-繰延税金	(32)	(31)	16
法人税合計	(1,265)	(962)	848
-当期税金	(1,168)	(750)	1,245
うち、2005年度から2006年度に係る税務紛争 に関連する税金収益	-	-	2,246
うち、2005年度から2006年度に係る税務紛争 に関連する税金収益を除く当期税金	(1,168)	(750)	(1,001)
-繰延税金	(97)	(212)	(396)

(1) 2021年度には、主にFiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益に関連するポーランドにおける(74)百万ユーロの法人税費用が含まれていた(注記3.2参照)。

地域別又は納税グループ別の当期税金(2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する税金収益は除く)は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



オレンジSA納税グループ

当期税金費用

当期税金費用は、課税所得に基づいて計算される法人税の要支払額を表している。

過去3年間のフランスにおける適用法人税率は、2020年度の32.02%から2021年度の28.41%、また2022年度の25.83%へと段階的に引き下げられた。

フランスの法人税率の引き下げにより、当期税金費用が2022年度には35百万ユーロ、2021年度には61百万ユーロ、そして2020年度には36百万ユーロ減少した。

2021年度の当期税金費用には、表示期間より前の期間に計上された法人税費用の再評価に伴い計上された376百万ユーロの税金収益が含まれていた。

2020年度の当期税金費用には、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関してオレンジSAを支持する2020年11月13日のフランス国務院(Conseil d'État)の判決の結果、2,246百万ユーロの税金収益が含まれていた。

繰延税金費用

繰延税金はその取崩時に予想される税率(すなわち25.83%)で計上されている。

2021年度の繰延税金費用には、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(Temps Partiel Seniors、以下「TPS」という。)に係る従業員給付債務の認識に関連する316百万ユーロの繰延税金収益が含まれていた。

スペイン納税グループ

当期税金費用

全ての表示年度に適用される法人税率は25%である。当期法人税費用は、利用可能な繰越欠損金の25%利用制限により課税所得の75%をベースとして計算される最低税額の支払義務を主に反映している。

2022年度において、2021年度同様にスペイン納税グループでは欠損金が生じており、これにより当年度に認識された当期税金費用はない。

繰延税金費用

2022年度において、繰延税金収益53百万ユーロが認識されたが、これは、事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への影響を反映している。

事業計画の不利な変動が繰延税金資産の回収可能価額に及ぼす好ましくない影響を反映し、繰延税金費用が、2021年度において(162)百万ユーロ、2020年度において(102)百万ユーロ認識された。

アフリカ及び中東

法人税費用は、主にギニア、コートジボワール、マリ及びセネガルにおいて発生している。

- ギニアでは、法人税率は35%で、当期税金費用は2022年度において(94)百万ユーロ、2021年度において(63)百万ユーロ、2020年度において(47)百万ユーロである。
- コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2022年度において(86)百万ユーロ、2021年度において(91)百万ユーロ、2020年度において(77)百万ユーロである。
- マリでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2022年度において(64)百万ユーロ、2021年度において(67)百万ユーロ、2020年度において(62)百万ユーロである。
- セネガルでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2022年度において(55)百万ユーロ、2021年度において(53)百万ユーロ、2020年度において(54)百万ユーロである。

英国

当期税金費用

当期の法人税費用には、主にオレンジのブランド活動に関連する税率19%の税金が反映されている。

繰延税金費用

2021年度において、2023年度より法人税率の25%への引き上げ(現在は19%)が可決された。これにより、2021年度の繰延税金費用には、オレンジ・ブランドに関して認識された繰延税金負債の(188)百万ユーロの増加が含まれていた。

2020年度の繰延税金費用には、オレンジ・ブランドに関して英国で認識された繰延税金負債の(63)百万ユーロの増加が含まれていた。英国政府は、2016年財政法で規定された2020年度の19%から17%への税率引き下げを中止し、19%の税率を維持した。2020年12月31日現在のブランドに係る繰延税金負債は19%の税率で計上された。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度	2020年度
------------	----	--------	--------	--------

税引前当期純利益		3,882	1,740	4,207
フランスの法定税率		25.83%	28.41%	32.02%
理論上の法人税		(1,003)	(494)	(1,347)
調整項目：				
2005年度から2006年度に係る税務紛争に関連する税金収益 ⁽¹⁾		-	-	2,246
のれんの減損 ⁽²⁾	7.1	(211)	(1,052)	-
Orange Concessionsに対する独占的支配権の喪失に伴う影響		-	557	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)		(0)	1	(1)
過年度の税金の調整		(13)	(23)	1
繰延税金資産の認識 / (認識の中止)		83	(149)	(98)
税率の差異 ⁽³⁾		10	85	157
適用税率の変更 ⁽⁴⁾		-	(235)	(92)
その他の調整項目 ⁽⁵⁾		(130)	348	(18)
実効税率による法人税		(1,265)	(962)	848
実効税率		32.59%	55.31%	(20.17)%

- (1) 2005年度から2006年度に係る税務紛争に関して国務院が2020年11月13日に下した有利な判決に伴い、2020年度に認識された2,246百万ユーロの税金収益(利息を含む)に関連している。この影響を除くと、2020年度の当グループの実効税率は33.2%であった。
- (2) 調整の影響は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、下記の「税率の差異」において記載されている。2022年度に、のれんについて減損損失が計上され、これによりグループ税率での調整の影響(211)百万ユーロが生じている。この影響を除いた2022年度の当グループの実効税率は26.9%である。2021年度に、スペインののれんについて(3,702)百万ユーロの減損損失が計上され、これによりグループ税率での調整の影響(1,052)百万ユーロが生じていた。この影響を除いた2021年度の当グループの実効税率は17.7%であった。
- (3) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を行っており、これには主に英国(税率19%)、ルーマニア(税率16%)、ポーランド(税率19%)及びギニア(税率35%)が含まれる。
- (4) 税法における税率の変更による繰延税金の再測定、及び当年度に適用される税率とは異なる税率の期間に認識されている繰延税金の影響が考慮されている。
- (5) 2021年度には、表示期間より前の期間に計上された法人税費用の再評価に伴い計上された税金収益が含まれていた。

10.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)

	2022年度		2021年度		2020年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数理計算上の差異	176	(47)	59	(14)	(13)	1
公正価値で測定する資産	(112)	-	11	-	94	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	295	(70)	317	(84)	22	(10)
為替換算調整額	(374)	-	200	-	(414)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	51	-	1	-	-	-
その他の包括利益に表示される合計	37	(117)	587	(98)	(311)	(9)

10.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)

	2022年12月31日			2021年12月31日			2020年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	-	31	(31)	26	-	26	-	359	(359)
- 繰延税金 ⁽¹⁾	135	-	135	362	-	362	327	-	327
スペイン納税グループ									
- 当期税金	1	-	1	13	-	13	12	-	12
- 繰延税金 ⁽²⁾	-	161	(161)	-	211	(211)	-	95	(95)
アフリカ及び中東									
- 当期税金	68	395	(327)	62	328	(266)	45	228	(183)
- 繰延税金	128	58	70	127	93	34	103	55	48
英国									
- 当期税金	2	-	2	-	5	(5)	-	4	(4)
- 繰延税金 ⁽³⁾	-	786	(786)	-	787	(787)	-	600	(600)
その他の子会社									
- 当期税金	77	112	(34)	80	92	(12)	70	82	(12)
- 繰延税金	157	120	38	202	94	109	244	105	139
合計									
- 当期税金	149	538	(389)	181	425	(244)	128	673	(545)

- 繰延税金	421	1,124	(704)	692	1,185	(493)	674	855	(181)
--------	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-----	-----	-------

- (1) 主に従業員給付に係る繰延税金資産を含む。
- (2) 認識済み繰延税金資産は、税控除可能なものの繰延税金負債によって相殺されている。
- (3) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
純当期税金資産 / (負債) - 期首残高	(244)	(545)	(629)
税金支払 / (払い戻し) 額 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,022	1,028	(1,160)
損益計算書上の変動 ⁽²⁾	(1,168)	(750)	1,245
その他の包括利益の変動	-	-	-
利益剰余金の変動 ⁽³⁾	(2)	29	(2)
連結範囲の変更	(0)	1	(0)
為替換算調整額	2	(7)	4
組替及びその他の項目	1	0	(4)
純当期税金資産 / (負債) - 期末残高	(389)	(244)	(545)

- (1) 2022年度には、ポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連する税金の還付11百万ユーロが含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に組替えられている。
- (2) 2021年度には、フランスのOrange Concessions及びポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失により生じた利益に関連する支払い及び税費用が、それぞれ47百万ユーロ及び27百万ユーロ含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に組替えられていた。2020年度には、2005年度から2006年度に係る税務紛争に関する2,246百万ユーロの払い戻し及び税金収益が含まれていた。
- (3) 主に外貨建劣後債の再評価に関連した税効果、並びに劣後債の借り換えに関連して支払われた取引費用及びプレミアムの税効果に対応している。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
純繰延税金資産 / (負債) - 期首残高	(493)	(181)	238
損益計算書上の変動	(97)	(212)	(396)
その他の包括利益の変動	(117)	(98)	(9)
利益剰余金の変動	-	5	-
連結範囲の変更	(21)	(1)	(2)
為替換算調整額	25	(5)	(10)
組替及びその他の項目	(0)	(1)	(2)
純繰延税金資産 / (負債) - 期末残高	(704)	(493)	(181)

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年12月31日			2020年12月31日		
	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書	資産	負債	損益 計算書
従業員給付制度引当金	679	-	22	705	-	218	499	-	(154)
固定資産	465	1,481	(75)	528	1,476	(218)	552	1,275	(111)
繰越欠損金	3,935	-	20	3,958	-	37	3,887	-	8
その他の一時差異	2,658	3,168	(145)	2,673	2,960	(76)	2,690	2,821	(71)
繰延税金	7,736	4,649	(178)	7,865	4,436	(38)	7,629	4,096	(327)
繰延税金資産の償却	(3,791)	-	80	(3,922)	-	(174)	(3,714)	-	(69)
相殺	(3,525)	(3,525)	-	(3,251)	(3,251)	-	(3,241)	(3,241)	-
合計	421	1,124	(97)	692	1,185	(212)	674	855	(396)

2022年12月31日現在、繰越欠損金は主にスペイン及びベルギーに関するものであった。

2022年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの21億ユーロ及びベルギー(オレンジ・ベルギー以外のベルギーの子会社)での8億ユーロに関連しており、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいる。スペインでは、繰延税金資産が認識されている繰越欠損金は、現行の税法の変更及び事業計画の変更に影響されない限り、2027年度までに全額利用される見込みである。スペインについて認識された繰延税金資産は、2022年12月31日現在で4億ユーロであった。

繰延税金資産が認識されていないその他の繰越欠損金のほとんどは、2027年度以後に失効することになる。

10.3 税務紛争及び税務調査の進展

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度を対象とする複数の税務調査を受けており、これについて現在までに通知されている税金の修正は合計約520百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。これらの修正は主に、デジタル提供物に対するVATの計算、当該デジタル提供物に対する電子通信サービス税、研究費の税額控除、テレビ・サービス税、前回の調査で通知された修正と同様の根拠によるオレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払った一部のブランド・ロイヤルティ、2019年度の機器販売からの収益の課税所得への不算入、並びに2017年度及び2018年度に使用された過年度の繰越欠損金の再評価に関するものである。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも意義を申立てている。当グループは会計方針に従い、これらの修正に伴うリスクについて、当グループが主張するポジションの専門的な利点に基づいて最善の見積りを行っており、その影響に重要性はない。

オレンジSAは、2015年度及び2016年度を対象とする税務調査を受け、オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払い、課税所得から控除されたブランド・ロイヤルティの計算に関する税金の修正が2019年度に提示された。行政当局は、Freeとのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対してオレンジSAは異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の税務当局間の仲裁を求めている。追加の税金費用は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

税務紛争

当年度において、その他の税務紛争に主な進展は見られなかった。

当グループのその他の地域における税務紛争及び税務調査の進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関する見解の不一致に対して手続に従って対応している。

コンゴ民主共和国において、オレンジは、2017年度から2019年度を対象とする税務調査を受けており、これについて現在までに通知されている税金の修正は合計約146百万ユーロである。これらの修正は主に、移動体通信に係る前受収益の認識方法及び第三者口座から最終顧客に送金される電子マネーの非課税の取り扱いに関するものである。これら全ての修正に対してオレンジRDCは異議を唱え、財務大臣に申立てを行っている。

当年度において、当グループのその他の地域におけるその他の税務紛争及び税務調査に主な進展は見られなかった。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、税法の適用に関する解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局のポジションに対して当グループのポジションを守る専門的な利点に基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準額との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の欠損金についても負債法によって繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払い等)、かつ
- 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、完全連結対象会社については、繰延税金負債は当グループが支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能価額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで使用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業/連結納税対象グループに固有な特定の環境下において、特に以下の場合、認識されない。

- 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得に対して相殺される繰越欠損金の額を評価できない。
- 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めていない。
- 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使用する見込みがない。
- 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 11 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

11.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	持分 %	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
共同支配会社						
Orange Concessions 及びその子会社	公的機関主導のネット ワークに関する運用 / 保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	1,057	1,049	-
Swiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構 築 / 運用	APGグループ (50%)	50%	306	298	-
Mauritius Telecom	モーリシャスにおける 通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	72	65	70
その他				17	10	10
重要な影響下にある会社						
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通 信事業者	Investec (51%)	49%	17	2	-
Savoie connectée	ファイバー・インフラ 事業者	Covage (70%)	30%	7	7	5
IRISnet	ベルギーにおける通信 事業者	MRBC (54%)	22%	6	6	5
Odyssey Music Group (Deezer) ⁽¹⁾	ストリーミング・プ ラットフォーム	AI European Holdings SARL	NA	NA	-	5
その他				3	3	2
関連会社及びジョイント・ ベンチャー合計				1,486	1,440	98

(1) Deezerの2022年度の新規株式公開に伴い、オレンジ・グループの当該企業に対する重要な影響力はなくなった(注記3.2参照)。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 - 期首残高	1,440	98	103
配当金	(5)	(3)	(4)
利益(損失)に対する持分	(2)	3	(2)
減損損失	-	-	(0)
その他の包括利益の構成要素の変動 ⁽¹⁾	51	3	-
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(3)	1,345	0
資本の変動	11	3	19
為替換算調整額	(2)	(4)	(12)
組替及びその他の項目	(3)	(6)	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 - 期末残高	1,486	1,440	98

(1) 2022年度は、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動の影響を含んでおり、税引後の金額で、その他の包括利益にOrange Concessionsに関する33百万ユーロ及びポーランドのFiberCoに関する18百万ユーロが認識されている。

(2) 2021年度における連結範囲の変更は、主に注記3.2に記載されているOrange Concessions及びポーランドのFiberCoに関するものであった。

当グループと持分法で連結されている会社との間の主な取引は、注記12に記載されている。

11.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

Orange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o. (ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(数値は当該企業の財務書類全体から抜粋)。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o.	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z. o.o.
資産⁽¹⁾				
非流動資産	3,699	372	3,029	168
流動資産	417	197	519	171
資産合計	4,115	569	3,548	339
負債				
株主持分	2,117	281	1,991	257
非流動負債	1,494	198	1,054	45
流動負債	505	90	502	36
資本及び負債合計	4,115	569	3,548	339
損益計算書				
収益	768	29	112	7
営業収益	(7)	(4)	(16)	(3)
金融費用(純額)	(35)	(5)	(5)	16
法人税	8	1	7	(3)
当期純利益	(35)	(8)	(14)	10

(1) Orange Concessionsは、IFRIC第12号「サービス委譲契約」の規定に従って資産を認識している。

11.3 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関する契約コミットメント

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託契約及び官民の提携に係る契約、並びに公共のデザイン、建設、事業運営及び保守に係る契約)を締結した。2021年11月3日、オレンジ・グループは、Orange Concessionsの資本の50%を、La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts)、CNP Assurances及びEDFから成るコンソーシアムHINに売却し、これにより当該事業体及びその子会社に対するオレンジの独占的支配権を喪失した。Orange Concessionsグループは、コンソーシアムと共同支配されており、オレンジ・グループの連結財務書類において持分法で会計処理されている。当グループは引き続き、ネットワーク構築、委譲及び事業運営契約に基づく義務を負っているが、持分に比例するため、2022年12月31日現在は1,702百万ユーロである。

会計方針

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分額を加えたものに相当する。関連会社及びジョイント・ベンチャーに損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

少なくとも年に1度、また被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合に、減損テストが実施される。

使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損損失は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が簿価を超えた場合、減損損失の戻入が行われる。

注記 12 関連当事者間取引

フランス政府及び関連機関との取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の一つである。

フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各部門が取り決めた競争プロセスの一環として提供される。それらは連結上の収益に重大な影響を及ぼさない。

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接又はBpifrance Participationsを通じて)財又はサービスを購入しない。これらの資源は、競争プロセスを通じて配分される。

主な関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーの間で実施された主な取引は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
資産			
長期金融資産	43	43	9
売掛金	254	417	39
うち、Orange Concessions ⁽¹⁾	209	372	-
短期金融資産	12	12	5
その他の流動資産	40	52	-
負債			
短期金融負債	0	0	0
買掛金	11	14	5
その他の流動負債	2	1	0
顧客契約負債	154	153	3
うち、Swiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. ⁽²⁾	146	151	-
損益計算書			
収益	726	139	14
うち、Orange Concessions	705	124	-
その他の営業収益	700	135	(7)
金融費用(純額)	2	1	0
当期純利益	702	129	(7)

(1) 当グループとOrange Concessionsの間の取引は、主に当グループが運営するファイバーの整備及び保守に関連するオレンジSAのOrange Concessionsに対する債権から成る。

(2) 顧客契約負債は、主にポーランドのFiberCoに提供したサービスに関する前受金についてオレンジ・ポルスカが認識した繰延収益に関連している。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記6.4参照)。
- フランス政府、Bpifrance Participationsの各部門及び中央政府省庁(注記10及び15参照)。
- 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な株式を保有する企業(注記11参照)。

注記 13 金融資産、負債及び財務実績(通信事業)

13.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記13は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2022年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ファイナンシャル・サービス	注記	うち、通信事業 / モバイル・ファイナンシャル・サービス 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	656	-		656	17.1.1	-
長期金融資産	977	1,004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,458	1,342	13.8	116	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	2,742	-		2,747	17.1.1	(6)
短期金融資産	4,541	4,541	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	112	112	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	6,004	5,846	14.3	158		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	31,930	31,930	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	397	335	13.8	62	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,034	-		3,034	17.1.2	-
短期金融負債	4,702	4,708	13.3	-		(6)
短期デリバティブ負債	51	51	13.8	-	17.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

13.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記13.3に記載)の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益は主に以下が含まれる。

- 外貨建社債のユーロでの再評価(注記13.5)並びにIFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価及び銀行借入金の再評価によるもの。
- 資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記15.4参照)の元本に係る経済的ヘッジとして保有されるトレーディング・デリバティブの再評価によるもの。

その他の金融費用(純額)は、主にリース負債に係る利息2022年度は(145)百万ユーロ、2021年度は(120)百万ユーロ及び2020年度は(120)百万ユーロ(注記9.2参照)から成る。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記13.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記13.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するデリバティブ・ヘッジに係る為替差損益)で認識されており、2022年度は(31)百万ユーロ、2021年度は(19)百万ユーロ、2020年度は16百万ユーロであった。

	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2022年度							
金融資産	-	48	48	(38)	55		(110)
金融負債	(1,023)	-	(1,023)	(196)	0		-
リース負債	-	-	-	-	(145)		-
デリバティブ	245	-	245	137	(0)		288
割引費用	-	-	-	-	(3)		-
合計	(779)	48	(731)	(97)	(92)	(920)	178
2021年度							
金融資産	-	(3)	(3)	47	75		11
金融負債	(1,018)	-	(1,018)	(637)	(0)		-
リース負債	-	-	-	-	(120)		-
デリバティブ	188	-	188	655	0		322
割引費用	-	-	-	-	31		-
合計	(830)	(3)	(833)	65	(14)	(782)	332
2020年度							
金融資産	-	(1)	(1)	(151)	39		94
金融負債	(1,152)	-	(1,152)	623	-		-

リース負債	-	-	-	-	(120)	-	
デリバティブ	52	-	52	(576)	0	22	
割引費用	-	-	-	-	(29)	-	
合計	(1,100)	(1)	(1,102)	(103)	(110)	(1,314)	116

(1) 2022年度は(3)百万ユーロ、2021年度及び2020年度は(1)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務を含む。

13.3 正味金融債務

正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていない(注記9.2参照)が、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、当グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は含まれていない。

この債務は、オレンジの(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)現金担保支払額、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、正味金融債務に含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これにより、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ手段に関連する部分は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
<i>TDIRA</i>	13.4	638	636	636
社債	13.5	29,943	29,010	29,848
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	13.6	3,309	3,206	3,671
ファイナンスアセットに関連する債務		316	245	295
現金担保受取額	14.5	1,072	389	31
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		1,004	1,457	555
当座借越		250	342	154
その他の金融負債		105	64	70
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		36,638	35,348	35,260
短期及び長期デリバティブ(負債)	13.8	386	285	804
短期及び長期デリバティブ(資産)	13.8	(1,455)	(689)	(294)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	13.8	114	(192)	(541)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		35,684	34,751	35,229
現金担保支払額 ⁽²⁾	14.5	(38)	(27)	(642)
投資(公正価値) ⁽³⁾	14.3	(4,500)	(2,266)	(3,206)
現金同等物	14.3	(3,178)	(5,479)	(5,140)
現金		(2,668)	(2,709)	(2,751)
その他の金融資産		(2)	(0)	(0)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)		(10,386)	(10,481)	(11,740)
正味金融債務(a)+(b)		25,298	24,269	23,489

(1) ネゴシابل・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(2) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(3) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記14.3)。

正味金融債務は主として当グループの親会社であるオレンジSAが保有している。

債務の返済スケジュールは、注記14.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.9参照)。

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日	キャッ シュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2022年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	636	-	-	-	2	638
社債	29,010	813	-	88	32 ⁽¹⁾	29,943
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,206	135	6	(28)	(11)	3,309
ファイナンスアセットに関連する 債務	245	(97)	-	-	168	316
現金担保受取額	389	684	-	-	(0)	1,072
NEUコマーシャル・ペーパー	1,457	(456)	-	-	3	1,004
当座借越	342	(39)	0	(46)	(7)	250
その他の金融負債	64	(1)	4	4	35	105
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,348	1,038	10	18	222	36,638
正味デリバティブ	(405)	(91)	-	(213)	(360)	(1,069)
現金担保支払額	(27)	(12)	-	0	-	(38)
財務活動からのキャッシュ・フロー		936				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動。

(単位：百万ユーロ)	2020年 12月31日	キャッ シュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2021年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	636	-	-	-	(0)	636
社債	29,848	(1,385)	-	599	(52) ⁽¹⁾	29,010
銀行借入金並びに開発機構及び 国際金融機関からの借入金	3,671	(496)	0	27	3	3,206
ファイナンスアセットに関連す る債務	295	(80)	-	-	30	245
現金担保受取額	31	358	-	-	0	389
NEUコマーシャル・ペーパー	555	903	-	-	(1)	1,457
当座借越	154	173	-	15	-	342
その他の金融負債	70	(136)	(41)	3	168	64
正味金融債務の算定に含まれる 短期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,260	(663)	(41)	644	148	35,348
正味デリバティブ	510	201	-	(457)	(659)	(405)
現金担保支払額	(642)	615	-	0	-	(27)
財務活動からのキャッシュ・フロー		153				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	キャッ シュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2020年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他	
<i>TDIRA</i>	822	(185)	-	-	(1)	636
社債	30,893	(389)	-	(624)	(31) ⁽¹⁾	29,848
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	4,013	(322)	-	(25)	5	3,671
ファイナンスアセットに関連する 債務	125	(60)	-	-	231	295
現金担保受取額	261	(230)	-	-	(0)	31
NEUコマーシャル・ペーパー	158	397	-	-	(0)	555
当座借越	203	(37)	(0)	(12)	-	154
その他の金融負債	602	(484)	-	(2)	(46)	70
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	37,076	(1,311)	(0)	(663)	157	35,260
正味デリバティブ	(138)	37	-	641	(29)	510
現金担保支払額	(123)	(519)	-	0	-	(642)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(1,793)				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートでの 百万ユーロ 相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮 後の金融債務総 額	26,013	4,132	2,900	75	186	94	465	1,817	35,683
正味金融債務の算 定に含まれる金 融資産	(8,115)	(650)	(102)	(107)	(74)	(87)	(72)	(1,179)	(10,386)
外国為替デリバ ティブの影響控 除前の通貨別の 正味債務⁽¹⁾	17,898	3,482	2,798	(32)	112	8	393	638	25,298
外国為替デリバ ティブの影響	6,280	(3,630)	(2,803)	887	-	-	-	(735)	-
外国為替デリバ ティブの影響控 除後の通貨別の 正味債務	24,178	(147)	(5)	856	112	8	393	(96)	25,298

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含む。

会計方針**現金及び現金同等物**

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記14.3及び14.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金

金融負債のうち非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により負債期間に渡って償却される。

借入金を主とする償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、将来のキャッシュ・フローが為替リスクのエクスポージャーに晒されている外貨建支払債務のヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連している。

13.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(*titres à durée indéterminée remboursables en actions*、以下「TDIRA」という。)は、ユーロネクスト・パリに上場されており、2003年2月24日にCommission des Opérations de Bourse(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers* - フランス金融監督庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書にその発行が記載されている。発行以降に行われた償還を考慮すると、2022年12月31日現在、流通しているTDIRAは44,880口(額面総額633百万ユーロ)である。

これらのTDIRAは、保有者の要請によりいつでも、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき615.216株(転換価格22.919ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

TDIRAは、資本と負債に区分して会計処理されている。2022年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は152百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
口数	44,880	44,880	44,880
繰延税金控除前の資本構成要素	152	152	152
負債構成要素	636	636	636
うち、期日未到来の未払利息	6	3	3
支払利息	16	13	14

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で測定され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素は、当該商品の額面と負債構成要素の公正価値との差額として算定され、これは、当該商品が存在する限り変更されない。

13.5 社債

2022年度において、当グループは以下の社債を発行した。

通貨	当初額面 価額 (単位：各通 貨の百万)	満期日	金利(%)	発行体	オペレー ション・ タイプ	残高 (単位： 百万 ユーロ)
ユーロ	500	2032年5月18日	2.375	オレンジSA	発行	500
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	メディ・テレコム	発行	28
モロッコディルハム	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55	メディ・テレコム	発行	112
ユーロ	750	2031年11月16日	3.625	オレンジSA	発行	750
発行合計						1,390
ユーロ	500	2022年9月16日	3.375	オレンジSA	満期償還	(500)
ユーロ	750	2023年9月11日	0.750	オレンジSA	期日前償還	(7)
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	メディ・テレコム	年次償還	(15)
モロッコディルハム	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(10)
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	メディ・テレコム	年次償還	(13)
モロッコディルハム	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(11)
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	メディ・テレコム	年次償還	(4)
モロッコディルハム	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(14)
償還合計						(572)

(1) 1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。

2022年12月31日現在、以下に表示されている満期末到来の社債は、メディ・テレコムが保有する3種類のモロッコディルハム建てコミットメント(固定金利トランシェと変動金利トランシェ)及びソナテル発行の1種類のCFAフラン建て社債を除き、全てオレンジSAによって発行されたものである。

毎年定期的に償還可能なメディ・テレコムの社債を除き、2022年12月31日現在、当グループが発行した社債は満期日に償還可能となる。その発行に関して特別な保証は提供されていない。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

通貨	当初額面価額 (単位：各通貨の百万)	満期日	金利(%)	残高(単位：百万ユーロ)		
				2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
2022年12月31日より前に期日が到来した社債				-	500	4,282
ユーロ	500	2023年3月1日	2.500	500	500	500
ユーロ	750	2023年9月11日	0.750	744	750	750
香港ドル	700	2023年10月6日	3.230	84	79	74
香港ドル	410	2023年12月22日	3.550	49	46	43
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	650	650	650
ユーロ	1,250	2024年7月15日	1.125	1,250	1,250	1,250
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	800	800
ノルウェークローネ	500	2025年9月17日	3.350	48	50	48
スイスフラン	400	2025年11月24日	0.200	406	387	370
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	296	312	292
モロッコディルハム ⁽¹⁾	1,090	2025年12月18日	3.970	42	59	72
モロッコディルハム ⁽¹⁾	720	2025年12月18日	1年BDT+1.000	28	39	47
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	24	-	-
モロッコディルハム ⁽¹⁾	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55	94	-	-
ユーロ ⁽¹⁾	700	2026年6月29日	0.000	700	700	-
ユーロ	750	2026年9月4日	0.000	750	750	750
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
モロッコディルハム ⁽¹⁾	1,002	2026年12月10日	3.400	51	68	79
モロッコディルハム ⁽¹⁾	788	2026年12月10日	1年BDT+0.850	40	54	62
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	750	2027年7月7日	1.250	750	750	750
CFAフラン	100,000	2027年7月15日	6.500	152	152	152
ユーロ	500	2027年9月9日	1.500	500	500	500
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	1,000	1,000

ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
ノルウェークローネ	800	2028年7月24日	2.955	76	80	76
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	564	595	556
ユーロ	1,250	2029年1月15日	2.000	1,250	1,250	1,250
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150
スイスフラン	100	2029年6月22日	0.625	102	97	93
ユーロ	500	2029年9月16日	0.125	500	500	500
ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	1,200	1,200
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	0.000 ⁽²⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽³⁾	2,308	2,173	2,006
ユーロ	300	2031年5月29日	1.342	300	300	300
ユーロ	750	2031年11月16日	3.625	750	-	-
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300 (ゼロクーポン)	79	75	72
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350 (ゼロクーポン)	80	77	73
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450 (ゼロクーポン)	77	74	71
英ポンド	750	2032年1月15日	3.250	846	893	834
ユーロ	750	2032年4月7日	1.625	750	750	750
ユーロ	500	2032年5月18日	2.375	500	-	-
ユーロ	1,000	2032年9月4日	0.500	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
ユーロ	1,000	2033年12月16日	0.625	1,000	1,000	-
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	564	595	556
香港ドル	939	2034年6月12日	3.070	113	106	99
ユーロ	800	2034年6月29日	0.750	800	800	-
ユーロ	300	2034年7月11日	1.200	300	300	300
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	844	795	733

米ドル	850	2044年2月6日	5.500	797	750	693
ユーロ	750	2049年9月4日	1.375	750	750	750
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	564	595	556
社債残高				29,654	28,737	29,524
未払利息				454	445	487
償却原価				(164)	(172)	(163)
合計				29,943	29,010	29,848

- (1) メディ・テレコムが発行した社債。1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。
- (2) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%(2023年11月までは0%)の固定利率の社債で、下限は0%、上限は2023年までは4%、それ以降は5%。
- (3) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、クーポン金利を変更させる条項。注記14.3参照)付社債。

13.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
ソナテル	266	244	292
オレンジ・コートジボワール	253	140	172
オレンジ・マリ	201	207	227
メディ・テレコム	183	167	220
オレンジ・エジプト	163	137	163
オレンジ・ブルキナファソ	36	42	56
オレンジ・カメルーン	36	78	111
オレンジ・ヨルダン	35	49	61
オレンジ・ベイル	12	3	-
オレンジ・マダガスカル	12	18	19
オレンジ・ボルスカS.A.	10	6	1
その他	15	15	61
銀行借入金	1,222	1,105	1,384
オレンジSA ⁽¹⁾	2,087	2,101	2,288
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽²⁾	2,087	2,101	2,288
合計	3,309	3,206	3,671

- (1) オレンジSAは、2021年度に、190百万ユーロの借入金を満期時に返済した。オレンジSAは、2020年度に、400百万ユーロの借入金を満期時に返済し、2027年満期の350百万ユーロの新規借入を行った。
- (2) 全て欧州投資銀行。

13.7 金融資産

金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年	2020年
				12月31日	12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	419	-	419	431	431
投資有価証券	419	-	419	431	431
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	243	4,502	4,745	2,496	3,990
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	4,500	4,500	2,266	3,206
投資有価証券	206	-	206	203	141
現金担保支払額 ⁽²⁾	38	-	38	27	642
その他	-	2	2	-	0
償却原価で測定する金融資産	342	39	381	363	382
投資に関する受取債権 ⁽³⁾	77	28	106	105	55
その他	264	11	275	258	327
金融資産合計	1,004	4,541	5,545	3,290	4,803

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び社債のみ(注記14.3参照)。

(2) 注記14.5参照。

(3) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

持分証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	432	431	277
取得 ⁽¹⁾	98	85	81
公正価値の変動 ⁽²⁾	(108)	11	94
売却	(7)	(95)	(20)
その他の変動	3	0	(2)
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	419	432	431

(1) 2022年度には、Deezerの新規株式公開の影響77百万ユーロが含まれている(注記3.2参照)。

(2) 2022年12月31日現在のDeezerの株価により、公正価値は(54)百万ユーロ減少した(注記3.2参照)。

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期首残高	203	141	133
公正価値の変動	10	34	8
その他の変動	(8)	27	(0)
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券 - 期末残高	205	203	141

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITS(譲渡可能証券の集団投資事業)などの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の一時的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損損失が損益計算上で認識される。これらの金融資産については、IFRS第9号に従い、引当金の算定方法に予想損失も含める。

13.8 デリバティブ

13.8.1 デリバティブの市場価値

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
ヘッジ・デリバティブ	893	484	(311)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	893	484	(311)
公正価値ヘッジ・デリバティブ	-	-	(0)
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	176	(79)	(199)
正味デリバティブ ⁽²⁾	1,069	405	(510)

- (1) 主に子会社の経済的ヘッジの影響に係る2022年度の140百万ユーロ及び2021年度の90百万ユーロ、並びに英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品(注記15.4参照))の再評価に対する経済的ヘッジの為替影響額に係る2022年度の(70)百万ユーロ、2021年度の(165)百万ユーロ及び2020年度の(210)百万ユーロであった。
- (2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジ又は売買目的保有に分類)の為替影響額は、2022年度は694百万ユーロ、2021年度は657百万ユーロ、2020年度は251百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブによってヘッジされるリスクについては、注記14に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記14.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適格であるかどうか(ヘッジ手段かトレーディング・デリバティブか)にかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは、会計上ヘッジとして分類されない経済的ヘッジ・デリバティブである。当該商品の価値の変動は純損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- 公正価値ヘッジは、特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があるとして認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。
- 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済的ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引から生じるもの場合には営業収益に、ヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合には金融費用(純額)に計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合、又はヘッジ手段が終了もしくは行使される場合に終了することがある。これによる会計上の影響は、以下の通りである。

- 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、負債の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。ヘッジ対象が認識されなくなった場合、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、即座に純損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で純損益に振替えられる。

いずれの場合も、ヘッジ手段の公正価値のその後の変動は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベースス・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベースス・スプレッドの影響をその他の包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し純損益に認識することが可能になる。

13.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

損益計算書に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。2022年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	893	クロス・ カレンシー・ スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ・ スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	1,065	1,002	3	-	74
帳簿価額 - 負債	(172)	(156)	(11)	(5)	-
キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金の変動	288	225	(6)	9	60
その他の包括利益に認識され た利益(損失)	304	244	(8)	9	59
金融損益への組替	(19)	(19)	-	0	-
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-	(0)
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	4	-	4	-	0
キャッシュ・フロー・ ヘッジ剰余金	497	457	(4)	(5)	49
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	114	74	(4)	(5)	49
うち、非継続ヘッジ関連	383	383	-	(0)	-
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入
財政状態計算書項目		短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 - 短期及び長期	営業損益

2021年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	484	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	576	575	1	-
帳簿価額 - 負債	(91)	(76)	(0)	(14)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動	317	311	(2)	9
その他の包括利益に認識された利益(損失)	358	347	3	9
金融損益への組替	(38)	(36)	(2)	-
営業利益への組替	(0)	-	0	(0)
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	(3)	-	(3)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	210	220	(9)	(2)
うち、満期を迎えていないヘッジ手段関連	(192)	(181)	(9)	(2)
うち、非継続ヘッジ関連	402	402	-	0
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び機器の購入	社債及びリース負債
財政状態計算書項目		短期及び長期金融負債	有形固定資産	リース負債及び金融負債 - 短期及び長期

2020年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク			
	合計	為替・金利リスク	為替リスク	金利リスク
ヘッジ手段	(311)	クロス・カレンシー・スワップ	先渡為替スワップ オプション	金利スワップ オプション
帳簿価額 - 資産	223	216	6	1
帳簿価額 - 負債	(534)	(502)	(1)	(31)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の変動	22	6	5	11
その他の包括利益に認識された利益(損失)	3	(16)	8	11
金融損益への組替	21	22	(1)	-
営業利益への組替	1	-	1	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額への組替	(3)	-	(3)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(100)	(91)	2	(11)
うち、満期を迎えていないヘッジ手段関連	(541)	(532)	2	(11)
うち、非継続ヘッジ関連	440	440	-	0
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び機器の購入	社債及びファイナンス・リース
財政状態計算書項目		短期及び長期金融負債	有形固定資産	短期及び長期金融負債

2022年12月31日現在の主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

満期別のヘッジ手段の想定元本（単位：ヘッジ対象通貨の百万）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
スイスフラン	-	-	400	-	100 ⁽¹⁾
英ポンド	-	-	262	-	2,250 ⁽²⁾
香港ドル	1,110	-	-	-	939 ⁽³⁾
ノルウェークローネ	-	-	500	-	800 ⁽⁴⁾
米ドル	-	-	-	-	4,200 ⁽⁵⁾
金利スワップ					
ユーロ	-	-	-	-	100 ⁽⁶⁾
為替予約					
米ドル	130	-	-	-	-
コモディティ・スワップ					
ポーランドズロチ	27.3	60.7	62.4	29.7	95.3 ⁽⁷⁾

(1) 100百万スイスフランは2029年度に満期になる。

(2) 500百万英ポンドは2028年度に、750百万英ポンドは2032年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(3) 939百万香港ドルは2034年度に満期になる。

(4) 800百万ノルウェークローネは2028年度に満期になる。

(5) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(6) 100百万ユーロは2030年度に満期になる。

(7) 1.8テラワット時(以下「TWh」という。)の電力購入のヘッジ(2027年度以降の1.1TWhを含む)。

注記 14 市場リスク並びに金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(通信事業)

当グループは、EBITDAaL(注記1.9参照)及び正味金融債務(注記13.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務、業績及び開発担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数カ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーに関して)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

2022年2月24日に武力衝突が始まり、それにより金融市場への影響が生じたが、金融商品に関するリスク管理方針は問題視されていない。当グループは、多様な融資方針を維持しつつ、営業活動及び財務活動による外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを限定するために、引き続きヘッジ商品を設定し、管理している。

14.1 金利リスク管理

固定金利 / 変動金利債務の管理

オレンジ・グループは、ユーロ建の固定金利 / 変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合の見積りは、2022年12月31日現在は96%、2021年12月31日現在は94%、2020年12月31日現在は89%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務の費用が年間総額で13百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると13百万ユーロ減少する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値が改善し、関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、約775百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約776百万ユーロ減少することになる。

14.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、顧客に販売又はリースされる端末及び機器の購入、並びに国際通信事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをヘッジするためのポリシーを可能な限り設定している(注記13.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での資金調達ニーズを満たすことが必要である。
- グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAは適宜ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド及びスイスフラン)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額は大抵クロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

2022年度末に最後の英ポンド建劣後債を償還した後は(注記15.4参照)、当グループには、これらの金融商品から生じる金融上の為替リスクに対するエクスポージャーはない。

以下の表は、オレンジSA、オレンジ・ポルスカ及びオレンジ・エジプトの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示している。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨の為替レートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSA及びオレンジ・エジプトは、年次連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー						感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	スイス フラン	換算額 合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	-	1	2	-	1	3	(0)	0
オレンジ・ポルスカ	(121)	(6)	-	-	-	(127)	12	(14)
オレンジ・エジプト	-	(101)	-	-	-	(95)	9	(11)
合計(各通貨)	(121)	(106)	2	-	1	(218)		

資産に対する為替リスク

国際市場でのプレゼンスにより、子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業(主にユーロ建ての事業)を考慮している。

(単位： 百万ユーロ)	連結純資産に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く 純資産(a) ⁽¹⁾	50,056	224	70	3,388	781	541	925	4,269	60,254	(927)	1,133

デリバティブを含 む通貨別	(24,178)	147	5 ⁽³⁾	(856)	(112)	(8)	(393)	96	(25,298)	102	(124)
正味債務(b) ⁽²⁾											

通貨別純資産(a)+

(b)	25,878	371	74	2,532 ⁽⁴⁾	669	533	533	4,366	34,956	(825)	1,009
-----	--------	-----	----	----------------------	-----	-----	-----	-------	--------	-------	-------

(1) 正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジによって定義及び使用される正味金融債務には、この概念と関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は考慮されていない(注記13.3参照)。

(3) うち、英ポンド建劣後債に対する経済的ヘッジは39百万英ポンド(44百万ユーロに相当)である。

(4) 親会社の株主に帰属するポーランドズロチ建純資産持分は、1,283百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	31,400	1,134	282	2,630	977	456	672	5,919	43,471	(1,097)	1,341
EBITDAaL	9,389	183	7	652	360	214	202	1,956	12,963	(325)	397
営業利益	2,798	192	(14)	255	178	114	61	1,216	4,801	(182)	223

14.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- NEUコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー、旧「コマーシャル・ペーパー」)
- 2022年11月23日、オレンジは、2023年12月に満期となるシンジケート与信枠の借換えを行うため、27の国際銀行と、環境指標及び社会指標に連動する60億ユーロのマルチカレンシー・リボルビング・クレジット・ファシリティーを締結した。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1及び2、スコープ3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、初回の満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。

投資の流動性

オレンジは、IAS第7号の現金同等物の基準を満たす現金同等物又は公正価値投資(譲渡性債務証券、2年以内に満期を迎える債券、UCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運用成績よりもキャピタル・ロスが生じるリスクを最小限にすることを優先している。

現金、現金同等物及び公正価値投資は、主にフランス及びその他の欧州連合の国々において保有されており、転換又は為替規制の制限を受けていない。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。このスケジュールで使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建ての金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。
- 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記13.4参照)ため、第1期の未払利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- リボルビング与信枠の支払期日は、契約上の支払期日である。
- 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年 12月31日	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度以降	その他 の項目 (1)
TDIRA	13.4	638	6	-	-	-	-	-	633
社債	13.5	29,943	1,941	2,010	2,410	1,595	2,030	20,121	(164)
銀行借入金並びに開発機構 及び国際金融機関からの 借入金	13.6	3,309	1,365	281	773	424	446	34	(15)
ファイナンスアセットに 関連する債務	13.3	316	85	91	67	48	24	-	-
現金担保受取額	13.3	1,072	1,072	-	-	-	-	-	-
NEUコマーシャル・ペー パー ⁽²⁾	13.3	1,004	1,001	-	-	-	-	-	3
当座借越	13.3	250	250	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	13.3	105	92	1	0	0	0	11	-
デリバティブ(負債)	13.3	386	93	-	30	-	-	50	-
デリバティブ(資産)	13.3	(1,455)	(53)	(46)	(69)	(24)	(9)	(773)	-
満期日を迎えていないヘッ ジ手段に関連したその他 の包括利益	13.3	114	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の 金融債務総額		35,684	5,852	2,337	3,212	2,044	2,493	19,443	456
買掛金		11,552	10,071	217	192	168	408	495	-
金融負債合計 (デリバティブ資産を含む)		47,236	15,923⁽³⁾	2,554	3,404	2,212	2,901	19,938	456
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾			1,388	1,054	899	741	742	4,439	-

(1) 期日のない項目としては、TDIRAの額面、非資金項目としては、社債及び銀行借入金の償却原価及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

(2) ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2022年度の表示金額は、470百万ユーロの想定元本及び未払利息に相当する。

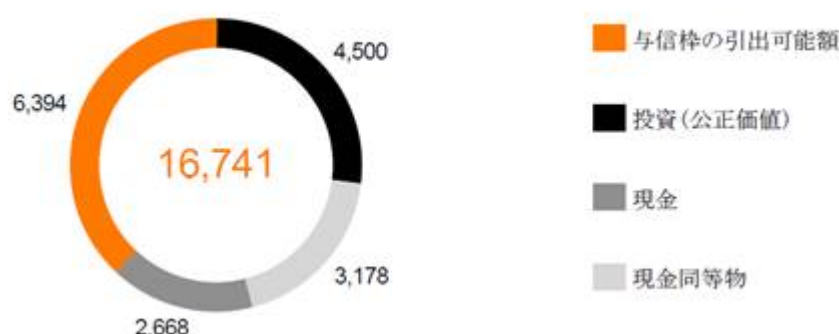
(4) 主に、8,844百万ユーロの社債、110百万ユーロの銀行借入金及び(1,529)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションは、当グループにより使用される財政状態の指標の一つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではない可能性がある。

2022年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは16,741百万ユーロで、2023年度の金融負債総額の返済義務額を上回っている。その内訳は、以下の通りである。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



2022年12月31日現在、オレンジ・グループの通信事業は二者間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠のほとんどは、変動金利で利息が付される。与信枠の引出可能額は、6,394百万ユーロ(オレンジSAの6,000百万ユーロを含む)である。

現金同等物3,178百万ユーロは、主にオレンジSAにおけるもので、UCITS2,632百万ユーロ及び定期預金150百万ユーロから成る。

公正価値投資4,500百万ユーロは、全額がオレンジSAにおけるもので、NEUコマーシャル・ペーパー4,128百万ユーロ及び社債357百万ユーロであった。

財務比率に関する特定の偶発コミットメントについては、注記14.4に記載している。

当グループは、現金水準及び保有するその他の即時売却可能な投資により、一部の国で行われている債権売却には依存していない(注記4.3参照)。

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家を実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2022年12月31日現在、23億ユーロに相当)のオレンジSAの社債(注記13.5参照)には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2022年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2022年12月31日現在のオレンジの信用格付も見通しも、2021年12月31日現在から変わっていない。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

14.4 財務比率

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社は、銀行との契約において定義された指標に関連する特定の財務比率を遵守することを約束している。これらの比率の不履行はデフォルトの一つの事象に該当し、関連する与信枠又は借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主なコミットメントは以下の通りである。

- オレンジ・エジプト：2018年及び2022年に締結された銀行融資契約(2022年12月31日現在の価額総額1,750百万エジプトポンド及び101百万米ドル(160百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「EBITDA報告額に対する正味上位債の割合」を遵守しなければならない。
- メディ・テレコム：2012年、2014年及び2015年に締結された銀行融資契約(2022年12月31日現在の価額総額2,043百万モロッコディルハム(183百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融負債」、「正味金融負債/EBITDA」及び「正味資本」に関する比率を遵守しなければならない。
- オレンジ・コートジボワール：2016年及び2019年に締結した銀行融資契約(2022年12月31日現在の価額総額710億CFAフラン(252百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「EBITDA報告額に対する正味債務の割合」を遵守しなければならない。
- オレンジ・カメルーン：2015年及び2018年に締結した銀行融資契約(2022年12月31日現在の価額総額230億CFAフラン(35百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・カメルーンは「EBITDA報告額に対する正味債務の割合」を遵守しなければならない。

2022年12月31日現在、これらの比率は遵守されている。

債務不履行又は重要な事態の変更に係る条項

特に2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合には期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。これらの契約の大部分はクロス繰上返済条項が含まれるが、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながることはない。

14.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

当グループは、その売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブに関してカウンターパーティ・リスクの集中にさらされる可能性がある。

オレンジは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクの集中は限られていると考えている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記4.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではない。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を厳密に選定している。この選定においては、当該機関の信用格付に特に注目している。したがって：

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、投資の格付け及び満期に基づく限度額が設定されている。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ、潜在的債務不履行リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約には、CSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次の預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
担保付デリバティブ(純額)(a)	1,014	408	(520)
担保付デリバティブ資産の公正価値	1,374	690	283
担保付デリバティブ負債の公正価値	(360)	(282)	(803)
現金担保支払額/(受取額)(b)	(1,034)	(362)	611
現金担保支払額	38	27	642
現金担保受取額	(1,072)	(389)	(31)
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)⁽¹⁾	(20)	46	91
無担保デリバティブ(純額)	55	(3)	10
無担保デリバティブ資産の公正価値	81	-	11
無担保デリバティブ負債の公正価値	(26)	(3)	(1)

(1) カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

2021年度から2022年度の間に受領した現金担保純額の変動は、主に米ドルが対ユーロで上昇し、英ポンドが対ユーロで下落したことによるものである。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

デリバティブの公正価値の変動	金利が1%下落	金利が1%上昇
	(821)	820
現金担保受取(支払)額	金利が1%下落	金利が1%上昇
	821	(820)

ユーロの為替レート10%の上昇又は下落は、為替リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

デリバティブの公正価値の変動	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
	1,302	(1,065)
現金担保受取(支払)額	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
	(1,302)	1,065

14.6 コモディティ・リスク管理(エネルギー契約)

当グループの電力需要の大部分は、状況に応じて、固定価格又は指数先物購入契約により調達されている。IFRS第9号に基づき、エネルギー価格の変動に関する投機や裁定取引ではなく、会社の通常の事業ニーズを満たすために締結され、その事業のみに使用される非金融資産(電力)契約は、デリバティブとはみなされない。これらの契約に基づく当グループのコミットメントは、注記16.1においてオフバランス・シート・コミットメントとして表示されている。

2040年までにネットゼロカーボンに関するコミットメントを達成するため、当グループは再生可能エネルギー源によって発電された電力の購入契約を締結している。これらの契約は、現物(電力の物理的な引渡しを伴うため、デリバティブの認識とはならない)又は仮想のいずれかとなる。エネルギー供給は、PPA、サービスとしてのソーラー/エネルギー、様々な条件での電力購入契約(市場)、及び供給契約(集電・配電)を組み合わせた契約ポートフォリオを通じて行われている。

当グループは、仮想電力購入契約(以下「VPSA」という。)を検討している。これらの契約では電力の物理的な引渡しがないため、デリバティブは損益を通じて公正価値で認識される。2022年12月31日現在、当グループが締結している仮想電力購入契約はポーランドにおける1件のみである。当該契約はキャッシュ・フロー・ヘッジの対象であり、その非有効部分は損益計算書に直接影響を及ぼす。ヘッジの有効部分の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される(注記13.8.2参照)。

14.7 株式市場リスク

オレンジSAは自己株式のコール・オプションや先渡株式購入契約を有していない。2022年12月31日現在、自己株式1,965,171株を保有していた。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の一つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているUCITSには、株式は含まれていない。

オレンジ・グループは、一部の退職制度資産を通じても株式リスクにさらされている(注記6.2参照)。

当グループは、2022年12月31日現在、上場株式の市場リスクに対する重大なエクスポージャーを有していなかった。

14.8 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記13.3参照)、この方針は注記14.3に記載されている流動性管理において適用され、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

一部の市場では、この方針は、オレンジによって支配される子会社の資本における少数株主の存在によっても反映されている。このことは、現地株主の存在から利益を得ながら当グループの債務を制限するのに役立つ。

14.9 金融資産及び金融負債の公正価値

2022年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは238億ユーロ、簿価は253億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	2022年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,237	6,237	-	6,237	-
金融資産	13.7		5,545	5,545	65	5,124	355
持分証券		FVOCI	421	421	65	-	355
持分証券		FVR	205	205	-	205	-
投資(公正価値)		FVR	4,500	4,500	-	4,500	-
現金担保支払額		FVR	38	38	-	38	-
償却原価で測定する金融資産		AC	381	381	-	381	-
現金及び現金同等物	13.3		5,846	5,846	5,846	-	-
現金		AC	2,668	2,668	2,668	-	-
現金同等物		FVR	3,178	3,178	3,178	-	-
買掛金		AC	(11,551)	(11,551)	-	(11,551)	-
金融負債	13.3		(36,638)	(35,121)	(27,681)	(7,432)	(8)
金融債務		AC	(36,630)	(35,113)	(27,681)	(7,432)	-
その他		FVR	(8)	(8)	-	-	(8)
デリバティブ純額⁽²⁾	13.8		1,069	1,069	-	1,069	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「その他の包括利益(純損益に組替えられない項目)を通じて公正価値で測定」を意味する。

(2) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	持分証券	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債、 デリバティブを除く
2021年12月31日現在のレベル3の公正価値	377	(9)
純損益に計上された利益(損失)	(36)	1
その他の包括利益に計上された利益(損失)	19	
証券の取得(売却)	(7)	
その他	2	
2022年12月31日現在のレベル3の公正価値	355	(8)

2021年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは315億ユーロ、簿価は243億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類	2021年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,040	6,040	-	6,040	-
金融資産	13.7		3,291	3,291	55	2,859	377
持分証券		FVOCI	432	432	55	-	377
持分証券		FVR	203	203	-	203	-
投資(公正価値)		FVR	2,266	2,266	-	2,266	-
現金担保支払額		FVR	27	27	-	27	-
償却原価で測定する金融資産		AC	363	363	-	363	-
現金及び現金同等物	13.3		8,188	8,188	8,188	-	-
現金		AC	2,709	2,709	2,709	-	-
現金同等物		FVR	5,479	5,479	5,479	-	-
買掛金		AC	(11,163)	(11,163)	-	(11,163)	-
金融負債	13.3		(35,348)	(42,534)	(33,058)	(9,466)	(9)
金融債務		AC	(35,339)	(42,524)	(33,058)	(9,466)	-
その他		FVR	(9)	(9)	-	-	(9)
デリバティブ純額	13.8		405	405	-	405	-

2020年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは301億ユーロ、簿価は235億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類	2020年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,645	5,645	-	5,645	-
金融資産	13.7		4,803	4,803	185	4,372	247
持分証券		FVOCI	431	431	185	-	247
持分証券		FVR	141	141	-	141	-
投資(公正価値)		FVR	3,206	3,206	-	3,206	-
現金担保支払額		FVR	642	642	-	642	-
償却原価で測定する金融資産		AC	382	382	-	382	-
現金及び現金同等物	13.3		7,891	7,891	7,891	-	-
現金		AC	2,751	2,751	2,751	-	-
現金同等物		FVR	5,140	5,140	5,140	-	-
買掛金		AC	(11,051)	(11,051)	-	(11,051)	-
金融負債	13.3		(35,260)	(41,884)	(34,708)	(7,162)	(14)
金融債務		AC	(35,247)	(41,870)	(34,708)	(7,162)	-
その他		FVR	(14)	(14)	-	-	(14)
デリバティブ純額	13.8		(510)	(510)	-	(510)	-

会計方針

財政状態計算書における金融資産及び負債の公正価値は、3つのヒエラルキー・レベルに基づき分類されている。

- レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体を利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(「FVOCI」又は「FVOCI-R」)金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金の簿価については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融資産に関して、預金、預金証書、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資の額面価額及び関連する未収利息が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

UCITSの公正価値は直近の純資産価額である。

持分証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか、それ以外の場合には相場価格を調整する)。
- その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融負債は、主に非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

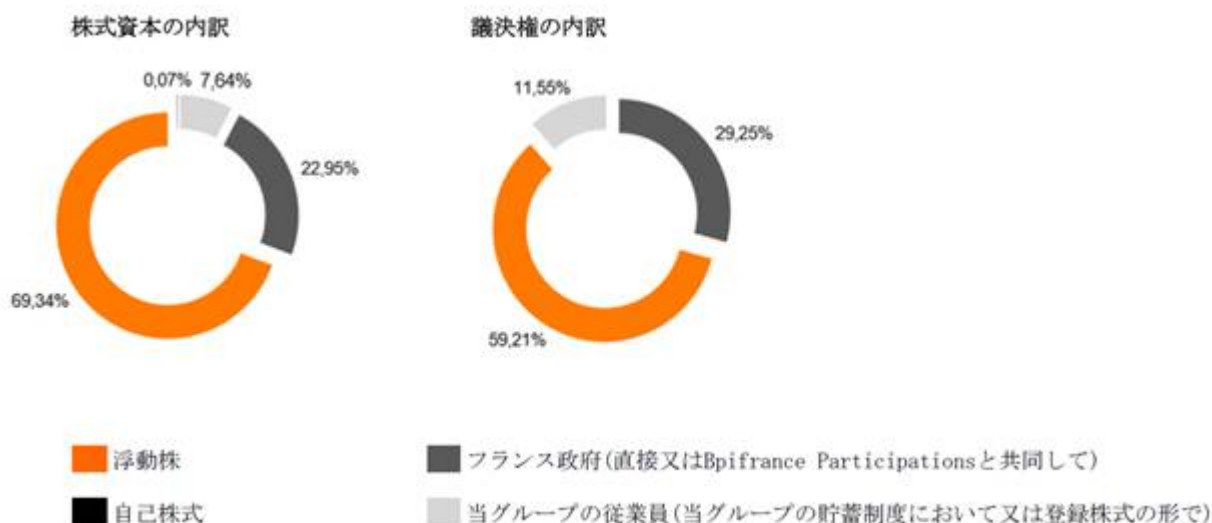
大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

デフォルト確率を識別する信頼性のある市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドのモニタリング及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記14に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積もりは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 15 資本

2022年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2022年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。



15.1 株式資本の変動

2022事業年度中に、新規株式は発行されなかった。

15.2 自己株式

2022年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2022年度買戻制度」という。)を導入し、2021年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2022年度買戻制度については、2022年3月31日にフランスの金融監督官庁(Autorité des marchés financiers、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(以下「URD」という。)に記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
無償株式報奨制度 ⁽¹⁾	1,285,171	2,009,500	1,095,099
流動性契約	680,000	-	170,000
自己株式合計	1,965,171	2,009,500	1,265,099

(1) 2021事業年度においてオレンジは従業員持株制度Together2021の受益者向けに自己株式を購入し付与した。同時に、オレンジは長期インセンティブ制度(LTIP)に基づき株式買戻しを実施した(注記6.3参照)。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

15.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2022年度	2022年7月27日取締役会	2022年度中間配当	0.30	2022年 12月7日	現金	797
	2022年5月19日株主総会	2021年度差額	0.40	2022年 6月9日	現金	1,063
2022年度に支払った配当金合計						1,861
2021年度	2021年7月28日取締役会	2021年度中間配当	0.30	2021年 12月15日	現金	797
	2021年5月18日株主総会	2020年度差額	0.50	2021年 6月17日	現金	1,330
2021年度に支払った配当金合計						2,127
2020年度	2020年10月28日取締役会	2020年度中間配当	0.40	2020年 12月9日	現金	1,064
	2020年5月19日株主総会	2019年度差額	0.20	2020年 6月4日	現金	532
2020年度に支払った配当金合計						1,595
2019年度	2019年7月24日取締役会	2019年度中間配当	0.30	2019年 12月4日	現金	796
	2019年5月21日株主総会	2018年度差額	0.40	2019年 6月6日	現金	1,061
2019年度に支払った配当金合計						1,857

株主への配当金に利用可能な金額は、当グループの親会社であるオレンジSAの純利益合計と利益剰余金に基づいてフランスGAAPに従って算定される。

15.4 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位:各通貨の百万)	当初額面価額(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2020年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2021年12月31日(単位:百万ユーロ)	発行/償還	2022年12月31日(単位:百万ユーロ)	残存額面価額(単位:各通貨の百万)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	-	-	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	514	(514)	-	-	-	-
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	118	(118)	-	-	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	721	(174)	547	(547)	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	-	500	500	-	500	500
劣後債の発行及び償還					5,803	(306)	5,497	(547)	4,950	

ユーロネクスト・パリに上場している債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(額面、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により利息が支払われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

劣後債の発行/償還に関連する売却(損)益、プレミアム及び発行費用は、資本の「剰余金」に表示されている。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%は資本性金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

劣後債の発行

- 2014年2月7日、オレンジは、EMTN(ユーロ・ミディアムターム・ノート)プログラムの一環として28億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

AMF(14-036号及び14-525号として)が認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

IFRSでは、これらの商品はその取得原価で認識される。英ポンド建てトランシェは発行日におけるECBの固定金利で認識され(2014年2月7日の発行については0.8314英ポンド及び2014年10月1日の発行については0.7782英ポンド)、当該債券の期間を通じて再測定されることはない。

2022年11月21日、オレンジは当初額面価額600百万英ポンドで発行されたトランシェの残りの426百万英ポンド(すなわち当初価額771百万ユーロのうち547百万ユーロ)の償還オファーを開始した。2022年11月30日、当グループは、オファーに沿ってこれらの劣後債のうち387百万英ポンド(当初価額496百万ユーロ)の償還を行った。償還後に残る劣後債の額面価額は39百万英ポンド(当初価額50百万ユーロ)であり、当初の額面価額の10%未満に相当する。この償還を受けて、オレンジは2022年12月1日に、契約に基づき2023年1月17日付の残存価額に対する繰上償還オプションを行使すると発表した。これに伴い、この英ポンド建劣後債の2022年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられた(償還は2023年1月17日に実施された)。

- 2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらはAMFが認めた目論見書の条件(それぞれ14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

2019年12月12日、当グループは、当初額面価額10億ユーロで発行されたトランシェの残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。この最後のトランシェは、オレンジが買い戻すことを確約したため、債務商品として組替えられ、2019年12月31日現在、短期金融債務として表示されていた。このトランシェに関する利息は2019年12月31日までにその他の流動負債に21百万ユーロ認識され、2020年度に支払われている。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

- 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日

金曜日以降に行われる。ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

劣後債の利息

オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、保有者への利息は年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果は、当期の純損益を通じて計上される。

オレンジは劣後債に係る利息の支払いを繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

劣後債の利息は以下の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位:各通貨の百万)	当初額面価額(単位:百万ユーロ)	当初通貨	金利	2022年度		2021年度		2020年度	
					(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)	(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)	(単位:各通貨の百万)	(単位:百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	-	-	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	-	-	(32)	(36)	(47)	(55)
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	-	-	(3)	(3)	(21)	(21)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)	(63)
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	(41)	(49)	(33)	(38)	(36)	(39)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(9)	(9)	(4)	(4)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	(12)	(12)	(12)	(12)	-	-
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	(7)	(7)	-	-	-	-
資本に分類される劣後債の利息支払額						(215)	(238)		(258)	
短期借入金として組替えられた劣後債の利息						2	-		(21)	
劣後債の利息支払額						(213)	(238)		(279)	

額面価額が英ポンド建の劣後債の転換並びに借り換えが行われた劣後債の売却(損)益、プレミアム及び発行費用による税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されており、2022年度は(2)百万ユーロ、2021年度は29百万ユーロ、2020年度は(2)百万ユーロであった。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、コール・オプションが行使された場合、資本に計上される。

保有者への利息は、利息支払の決定時点で資本に直接計上される。

当該利息に関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記13.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後には再測定されることなく、資本として存続している。

15.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(370)	196	(414)
当期純利益への組替	(4)	4	0
為替換算調整額合計	(374)	200	(414)

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
ポーランドズロチ	603	645	668
エジプトポンド ⁽¹⁾	(730)	(444)	(503)
スロバキアコルナ	220	220	220
シエラレオネレオン	(217)	(150)	(143)
その他	(134)	(155)	(327)
為替換算調整額合計	(258)	116	(85)
うち、親会社の所有者に帰属する持分	(455)	(96)	(256)
うち、非支配持分に帰属する持分	198	211	171

(1) 2022年度のエジプトポンドの下落による影響を含む。

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(オレンジ・ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の中止により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を減額した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額の組替は、利益又は損失の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の当期純利益
- その他の事業を処分した場合には、固定資産、投資及び事業売却(損)益
- 事業が売却ではなく清算される又は中止される場合、事業体の清算に伴う為替換算調整累計額の組替

15.6 非支配持分

下記のグループの全ての事業体に関するデータは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	509	577	297
うち、ソナテル・サブグループ持分	269	243	197
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	94	222	-
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ持分	50	53	43
うち、メディ・テレコム持分	33	19	10
うち、ヨルダン・テレコム持分	29	16	11
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	20	12	26
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(38)	(33)	(63)
うち、ルーマニア・サブグループ持分	(33)	-	-
うち、オレンジ・バンク持分	-	(22)	(51)
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	-	(3)
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	471	545	233
非支配持分に帰属する包括利益の貸方部分(a)	524	612	256
うち、ソナテル・サブグループ持分	263	263	176
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	114	215	-
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ持分	52	55	39
うち、ヨルダン・テレコム持分	39	27	-
うち、メディ・テレコム持分	24	23	-
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	19	13	25
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(37)	(31)	(98)
うち、ルーマニア・サブグループ持分	(31)	-	-
うち、オレンジ・バンク持分	-	(22)	(50)
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	-	-	(35)
うち、ヨルダン・テレコム持分	-	-	(3)
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	487	580	158

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
非支配持分への支払配当金	328	218	225
うち、ソナテル・サブグループ	185	166	165
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ	51	29	9
うち、オレンジ・ポルスカ	35	-	-
うち、メディ・テレコム	33	-	24
うち、ヨルダン・テレコム	18	11	9
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	-	7	14

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,183	3,030	2,653
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	1,250	1,170	953
うち、ソナテル・サブグループ持分	907	826	755
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ持分	253	257	230
うち、ルーマニア・サブグループ持分 ⁽¹⁾	217	267	-
うち、ヨルダン・テレコム持分	193	171	154
うち、メディ・テレコム持分	140	148	127
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	155	138	285
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(11)	(10)	(10)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,172	3,020	2,643

(1) 2021年9月30日以降、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの統合による影響を含む。

2022年度において、非支配持分の範囲に重要な変更はなかった。

2021年度における非支配持分の主な増減は、2021年4月に開始された公開買付によるオレンジ・ベルギーの少数株主持分の購入、並びにオレンジ・バンクの残りの少数株主持分の購入及び2021年9月におけるオレンジ・ルーマニアによるテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの54%の取得に関連するものである(注記3.2参照)。

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分の金額を超える場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、各報告期間末日に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定され、カウンターパーティに対する金融費用(純額)が認識される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

被支配事業体の株主との取引

当グループが支配する事業体の少数株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、連結包括利益に影響を与えない資本取引として会計処理される。

15.7 1株当たり利益

当期純利益

当グループの基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループ持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
当期純利益 - 基本的	2,146	233	4,822
劣後債の影響	(200)	(225)	(255)
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 基本的(調整後)	1,946	8	4,567
希薄化金融商品の影響:			
TDIRA	12	-	9
親会社の株主に帰属する当期純利益 - 希薄化後	1,957	8	4,577

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2022年度	2021年度	2020年度
発行済普通株式の加重平均株式数 - 基本的	2,658,328,369	2,656,981,542	2,656,122,534
希薄化金融商品の普通株式数への影響:			
TDIRA	27,269,551	-	26,945,386
無償株式報奨制度(LTIP)	1,233,198	776,743	720,936
発行済普通株式の加重平均株式数 - 希薄化後	2,686,831,119	2,657,758,285	2,683,788,856

オレンジ株式の平均市場価格は、表示されている全期間において、無償株式報奨制度(注記6.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。よって、同差額に対応する株式数は、各表示期間末日において希薄化効果がある。

2022年12月31日(及び2020年12月31日)現在におけるTDIRAは、希薄化効果があるため、希薄化後1株当たり利益の算定に含まれた。2021年12月31日現在におけるTDIRAは、希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり利益の算定に含まれていなかった(2021年度の連結当期純利益の減少)。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
1株当たり利益 - 基本的	0.73	0.00	1.72
1株当たり利益 - 希薄化後	0.73	0.00	1.71

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する当期純利益(劣後債保有者への税引後の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 16 未認識の契約コミットメント(通信事業)

当グループが支配している事業体の契約コミットメント及びオフバランス・シート・コミットメントのみが、以下に表示されている。

2022年12月31日現在、オレンジは、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

16.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	12,462	5,097	4,851	2,514
オペレーティング・リース・コミットメント	148	45	76	26
携帯機器の購入コミットメント	2,573	1,820	746	6
通信容量の購入コミットメント	1,621	236	585	800
その他の財及びサービスの購入コミットメント	5,036	1,785	2,270	981
投資コミットメント	1,559	858	587	114
公的機関主導のネットワークに関する コミットメント ⁽¹⁾	63	13	20	30
通常の事業において第三者に付与される保証	1,462	338	567	556

(1) フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環としてオレンジSAが締結している未認識の契約コミットメントを含む。

Orange Concessionsのグループに関連する未認識の契約コミットメントについては、注記11.3に記載されている。

リース・コミットメント

リース・コミットメントには、2022年12月31日より後に利用可能となる原資産の契約に関連する不動産リース、及びIFRS第16号で認められた免除規定を適用する当グループのリース(注記9参照)が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	122
うち、技術に係るもの	32
うち、店舗／事業所に係るもの	90

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・ コミットメント	122	35	24	16	19	6	22

リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い終了日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。

フランスの不動産リース・コミットメントは、全ての不動産リース・コミットメントの31%に相当する。

携帯機器の購入コミットメント

2022年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメントは2,573百万ユーロであり、主に2021年度に締結された3年契約のコミットメント残高に関するものである。

通信容量の購入コミットメント

2022年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは1,621百万ユーロである。当該額には、スペインにおけるFTTHネットワークの利用に関する契約849百万ユーロ及び衛星通信容量(当該コミットメントの満期は、契約に応じて2026年まで延長される)の提供に関連する364百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク保守及び管理に関するものである。

2022年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- エネルギー購入コミットメント1,289百万ユーロ。
- 共同出資及びリース回線に関するコミットメント652百万ユーロ。
- 放映権の購入486百万ユーロ。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス466百万ユーロ。
- アフリカで締結したサイト管理サービス契約(「TowerCos」)。これらのコミットメントは321百万ユーロに相当する。
- オレンジが共同所有権又は使用权を有する、海底ケーブルの保守234百万ユーロ。
- ネットワーク保守218百万ユーロ。
- スポーツ分野のパートナーへのコミットメント179百万ユーロ。

投資コミットメント

2022年12月末現在、投資コミットメントは1,559百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は、上記の事業活動に関するコミットメントの表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。これにより、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年までに2つのサイトを提供する義務。

- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
- ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
- ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
- ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbps/s以上の速度の提供。
- ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
- ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条の規定に従う。
- ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMII(*Appel à manifestation d'intérêt* - 投資募集)エリアにおけるFTTH展開対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
- ・ AMIIエリア外では、オレンジは、ヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥーセーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県におけるAMEL(*Appel à manifestation d'engagements locaux* - 地域コミットメント募集)手続の一環として展開コミットメントを提案した。
- ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート＝ピレネー、イヴリーヌ、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における新たなライセンスに含まれる。
- ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
- ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
- ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
- ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
- ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fiオフター上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
- ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。

- 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

ヨーロッパ

- 2022年にベルギーにおいて付与された700MHz帯、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯のライセンスの場合。
 - ・ 6Mbps/sの屋外ダウンロード・サービスの人口カバレッジ義務(1年以内に70%、2年以内に99.5%及び6年以内に99.8%)。
 - ・ 2024年末までに鉄道15路線のうち98%を対象として速度10Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
- 2022年にポーランドにおいて付与された2,100MHz帯の4Gライセンスの場合、人口の20%を対象として速度144kb/s以上のネットワークを提供する義務が生じている。
- 2022年にルーマニアにおいて付与された700MHz帯の2つの周波数ブロック、また3.4Gから3.8GHz帯の1つの周波数ブロックの場合。
 - ・ 「ホワイト・エリア」に分類される80の自治体の95%を対象としてネットワークを提供する義務(4年以内に60の自治体、6年以内に80の自治体)。
 - ・ 6年以内に、人口の70%を対象として、農村地帯では速度92kb/s以上、都市部では速度85kb/s以上の屋内ネットワークを提供する義務。
 - ・ 鉄道網及び高速道路(建設中の新規プロジェクトを含む)の95%を対象として、ネットワークを提供する義務(4年以内に85%、6年以内に95%)。
 - ・ 2年以内に、国際空港の85%を対象として、速度100Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
 - ・ 全国において速度100Mbps/s以上のネットワーク局2,000局を設置する義務(2年以内にブカレスト内に200局、2年以内にブカレスト外に500局、4年以内にブカレスト外に1,200局、8年以内にブカレスト外に1,800局を建設することを含む)。
- 2021年にスペインにおいて割り当てられた700MHz帯の2つのライセンス・ブロックの場合。
 - ・ 人口50,000人超の自治体を対象としてネットワークを提供する義務(1年以内に30%、3年以内に70%及び4年以内に100%)。
 - ・ 2025年末までに人口50,000人超の自治体に所在する空港、港、鉄道駅及び幹線道路を対象としてネットワークを提供する義務。
- 2020年にスロバキアで取得した700MHz帯の5Gライセンスの場合。

- ・ 取得から2年以内に新しい無線接続ネットワークを利用して5Gサービスを提供する義務。
- ・ 2025年末までに各国首都の人口の95%、各国首都周辺の人口の90%、2027年末までに全人口の70%を対象としてサービスを提供する義務。

アフリカ及び中東

- 2022年にヨルダンにおいて付与された3,500MHz帯の5Gライセンスの場合、3年以内に主要関心スポット、4年以内に人口の50%、9年以内に人口の75%を対象としてサービスを提供する義務。
- 2020年にブルキナファソにおいて付与された4Gライセンス、及び2G・3Gライセンスの更新の場合、8年以内に新規で60地域、6年以内に幹線道路を対象としてサービスを提供する義務。
- 2016年にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合、1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、サービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2022年12月31日現在、1,462百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として一部のB2B顧客に付与される739百万ユーロの性能保証が含まれている。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与する保証額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

16.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

グループ会社と特定の資産の取得者間の売却契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2022年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- EEの売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、オレンジ・グループとドイツ テレコムが税金関連の保証及び基本的保証としてそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジが負担する保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2022年12月31日の為替レートによる換算では58億ユーロ)であり、当該保証は2023年に失効する。
- Orange Concessionsの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してHINコンソーシアムに付与した基本的保証は取引日の3年後に失効する予定であるが、税金関連保証は法定期限後60日で失効する予定である。
- ポーランドのFiberCoの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してAPGグループに付与した保証は18カ月後に失効する予定であるが、税金関連保証及び基本的保証はそれぞれ7年後及び6年後に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の標準的保証。

オレンジは、これら全ての保証が履行されるリスクはほとんどない、又は当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

取得に関連して受ける資産及び債務の保証

グループ会社と特定の資産の譲渡者間の取得契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証を受けている。ほぼ全ての重要な取得契約で、これらの保証に関する上限が規定されている。

2022年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連して、Hellenic Telecommunications Organization S.A. から受けた一定の上限のある標準的保証のうち、一般的な表明保証は2023年3月31日に、基本的保証は2028年9月30日にそれぞれ失効する予定である。最長10年間は、一定の上限付補償も提供される。

オレンジは、これら全ての保証が履行されるリスクはほとんどない、又は当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2022年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

Orange Concessions

2021年3月27日付で締結、2021年11月3日に発効したHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、Caisse des Dépôts、CNP Assurances及びEDFから成る)との株主契約の条項に基づき、オレンジは2026年度中に行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件としてOrange Concessionsの議決権1%を市場価値で取得することができる。

ポーランドのFiberCo

2021年4月11日付でAPGグループと締結した株主契約の条項に基づき、オレンジは2027年度から行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件として wiatłowodInwestycje Sp.z o.o.の株式資本1%を市場価値で購入する権利がある。

16.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記14に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を貸付金融機関への担保に供している(又は保証として付与している)、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸手へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2022年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
リースの下で保有されている資産	1,134	998	716
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産 ⁽¹⁾	20	21	20
流動担保付資産	2	2	2
合計	1,157	1,021	739

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記13に表示されている)を除いた金額で表示されている。

2022年12月31日現在、固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

(単位：百万ユーロ)	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産の金額(b)	% (b)/(a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	14,892	19	0%
有形固定資産(純額)	31,630	2	0%
長期金融資産	977	-	-
その他 ⁽¹⁾	34,480	-	-
合計	81,978	20	0%

(1) 当該項目には主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、長期デリバティブ資産及び使用权資産が含まれている。

注記 17 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

17.1 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産、負債及び損益に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

よって注記13は、通信事業に特有の資産、負債及び損益を示しており、注記17はモバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債を表しているが、金融損益に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス間のグループ内取引は消去されていない)と2022年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、 通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	656	-		656	17.1.1	-
長期金融資産	977	1,004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,458	1,342	13.8	116	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	2,742	-		2,747	17.1.1	(6)
短期金融資産	4,541	4,541	13.7	-		-
短期デリバティブ資産	112	112	13.8	-	17.1.3	-
現金及び現金同等物	6,004	5,846	14.3	158		-

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	31,930	31,930	13.3	-		-
長期デリバティブ負債	397	335	13.8	62	17.1.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,034	-		3,034	17.1.2	-
短期金融負債	4,702	4,708	13.3	-		(6)
短期デリバティブ負債	51	51	13.8	-	17.1.3	-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービス、ひいては当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

会計方針

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は与信機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、全表示期間について短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に計上された。

17.1.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			2021年12月31日	2020年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	3	3	2
投資有価証券	3	-	3	3	2
その他の包括利益(純損益に組替えられ可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	294	3	296	441	540
債務証券	294	3	296	441	540
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	50	-	50	73	94
投資(公正価値)	-	-	-	-	-
現金担保支払額	42	-	42	59	74
その他	8	-	8	14	20

償却原価で測定する金融資産	309	2,712	3,021	2,752	2,651
確定利付証券	309	1	310	387	579
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,517	2,517	2,297	2,000
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	191	191	66	70
その他	-	2	2	1	2
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	656	2,714	3,370	3,268	3,288

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期首残高	441	540	656
取得	405	732	386
返済及び処分	(538)	(839)	(500)
公正価値の変動	(12)	-	1
その他の項目	-	7	(3)
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券 - 期末残高	296	441	540

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度	2020年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(2)	1	1
当期純利益への組替	-	0	0
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	(2)	1	1

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
当座貸越 ⁽¹⁾	900	828	802
住宅ローン	956	914	869
投資貸付金	72	86	129
割賦債権 ⁽²⁾	519	422	183
当座勘定	28	5	10
その他	42	42	7
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	2,517	2,297	2,000
翌日物の預金及び貸付金	83	2	-
貸付金及び受取債権	44	45	52
その他	64	19	18
与信機関に対する貸付金及び受取債権合計	191	66	70

(1) 2020年10月以降、オレンジ・バンクは、フランスの個人向けローンのポートフォリオ(約600百万ユーロ)の自己引受証券化プログラムに関与している。

(2) オレンジ・スペインの債権購入。

会計方針

金融資産

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITSなどの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、純損益に計上される。

- その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

- その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI-R)

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、純損益に組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された純損益に組替えられる可能性のある累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

- 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは、主に各種貸付金及び受取債権、並びに契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有する確定利付証券から成る。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損損失及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債券の購入時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損損失は各区分の残高に対して認識される。

- 正常な債権残高：予想損失は12カ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 不良債権残高：財政状態計算書に債権が計上された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が減損又は引当金として認識され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失について減損又は引当金が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

17.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
顧客に対する債務	1,787	1,796	1,883
金融機関に対する債務 ⁽¹⁾	837	1,009	885
預金証書	325	356	358
現金担保預金	82	-	-
その他 ⁽²⁾	112	27	30
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽³⁾	3,143	3,188	3,155

(1) TLTROの借り換え661百万ユーロが含まれている。

(2) 金利ヘッジ信用ポートフォリオの再評価85百万ユーロが含まれている。

(3) 長期負債が2022年度において110百万ユーロ、また長期金融負債が2021年度において27百万ユーロ及び2020年度において28百万ユーロ含まれている。

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は顧客からの預り金及び金融機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
当座勘定	680	764	949
通帳口座及び特別貯蓄口座 ⁽¹⁾	1,010	995	908
その他	97	37	26
顧客に対する債務合計	1,787	1,796	1,883
期限付借入金及び前受金	700	667	615
買戻契約に基づき引渡された証券	137	331	270
その他	-	11	-
金融機関に対する債務合計	837	1,009	885

(1) 2022年12月末現在、42百万ユーロがCaisse des Dépôtsに集中している。

17.1.3 オレンジ・バンクのデリバティブ

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

オレンジ・バンクが実行した、2022年度末現在で期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- 信用ポートフォリオ(リース不動産再編、消費者ローン及び分割支払)をマクロ・ヘッジするための想定元本1,203百万ユーロ(うち、2023年に満期が到来するものが374百万ユーロ、1年から5年で満期が到来するものが208百万ユーロ、及び5年超のものが622百万ユーロ)。2022年12月31日現在、当該デリバティブの公正価値は85百万ユーロである。
- 2023年に満期を迎える同額のフランスのインフレ連動型変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation française* - OATi)のポートフォリオをヘッジするための想定元本210百万ユーロ。2022年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(57)百万ユーロである。
- 金額と満期が同じフランスの変動金利国債OAT(*Obligations Assimilables du Trésor* - OAT)のポートフォリオをヘッジするための想定元本124百万ユーロ(うち、2023年に満期が到来するものが24百万ユーロ及び5年超のものが100百万ユーロ)。2022年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(20)百万ユーロである。
- 2030年に満期を迎える同額のフランスのユーロ圏統合消費者物価指数連動型変動金利国債OATie(*Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro* - OAT)のポートフォリオをヘッジするための想定元本20百万ユーロ。2022年12月31日現在、当該スワップの公正価値は1.7百万ユーロである。
- 2028年に満期を迎える有価証券のポートフォリオをヘッジするための想定元本5百万ユーロ。2022年12月31日現在の公正価値は2百万ユーロである。

2022年度損益計算書において認識された当該ヘッジの非有効部分は重要ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ

2020年1月1日、オレンジ・バンクは、2022年度末の下記の金利スワップを通じたマイクロ・ヘッジを文書化した。

- 当バンクが発行した譲渡性債務証券をヘッジするための想定元本219百万ユーロ(2023年に満期が到来するもの33百万ユーロ、1年から2年で満期が到来するもの176百万ユーロ及び2027年に満期が到来するもの10百万ユーロを含む。)。2022年12月31日現在の公正価値は、8百万ユーロであった。

トレーディング・デリバティブ

- オレンジ・バンクは、EIB証券に対する経済的ヘッジとして(IFRSに基づくヘッジとして指定されていない)金利スワップを締結した。想定元本総額は10百万ユーロで2029年に期日が到来し、その2022年12月31日現在の公正価値は0.5百万ユーロであった。この経済的ヘッジによる純損益への正味影響は重要ではない。
- オレンジ・バンクは、想定元本合計が16百万ユーロ(うち、5年で満期が到来するものが6百万ユーロ、及び5年超のものが10百万ユーロ)のトレーディング・スワップのポートフォリオを保有しており、その2022年12月31日現在の公正価値合計は(0.3)百万ユーロであった。
- オレンジ・バンクは、想定元本1百万ユーロの金利先物契約を締結した。これらデリバティブの想定元本は金融商品市場での未決済契約額を示すものに過ぎず、当該商品に関連する市場リスク又はヘッジ対象商品の想定元本を反映しない。この経済的ヘッジによる純損益への正味影響は重要ではない。

17.2 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

オレンジ・バンクには、銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*、以下「ACPR」という)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されているほとんどのリスクにさらされている。これらのリスクのうち最も重要なものは、以下の通りである。

- 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- 流動性リスク：市況により、企業がコミットメント履行不能となる、もしくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- オペレーショナル・リスク：手続、従業員又は内部システム、あるいは発生の可能性が低いものの高い損失リスクを発生させ得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスク並びにITリスクが含まれる。
- 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引に影響を及ぼす金利変動のリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- 不遵守リスク：銀行業務及び財務業務に特有な規定を遵守しないことから生じる、司法処分、行政処分、懲戒処分、重大な財務上の損失又は評判失墜のリスク。
- 集中リスク：単一のカウンターパーティ、同一の経済セクター又は地理的エリアで活動するもしくは信用リスクの軽減手法(特に単一の事業体が差し入れた担保)を使用する複数のカウンターパーティのグループに対する過度なエクスポージャーから生じるリスク。
- 市場リスク：商品価格の変動による損失リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日付の欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場取引については、当バンクの執行委員会が限度額を設定し、リスク管理部門が当該限度額の遵守及び署名権者の適格性をモニタリングしている。

さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令の 項と 項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、当バンクのリスクポリシーを設定している。当該リスクポリシーは、リスク選好フレームワークを通じて正式なものとなっており、その適切な実施が担保されている。

リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリングや必要とされる統制を実施しており、また様々な委員会、すなわち信用委員会(信用リスク及びカウンターパーティ・リスクの管理)、リスク及び監査委員会(オペレーショナル・リスクの管理)、財務セキュリティ及びコンプライアンス委員会(不遵守リスクの管理)、ALM委員会(市場リスク、金利リスク及び流動性リスクの管理)並びに執行委員会への報告を行っている。

17.2.1 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

2022年7月より、オレンジ・バンクは、これまでFranfinance(Société Générale Group)が提供していた消費者信用提供プラットフォームのYounited Creditへの切り替えを開始した。この移行は2023年に完了する予定である。これにより当バンクは、信用リスク管理のための新技術(リスクベースの価格設定、オープンバンキングのスコアリング、不正防止ツール)を利用可能となる。

2022年12月末現在、オレンジ・バンクのリスクコストは42百万ユーロ(フランスにおいて6百万ユーロ、スペインにおいて35百万ユーロ)であった。例外的な調整(COVID引当金の戻入やモデルの見直し)を除いたリスクコストは、フランスにおいて14百万ユーロ、スペインにおいて32百万ユーロであった。

フランスにおけるリスクコストは主に要求払預金に集中しており、これは未決済のデビット残高の増加及び当バンクの管理口座数の増加によるものである。

スペインにおけるリスクコストは、主にオレンジ・スペインの携帯端末用融資残高が2021年12月31日現在の469百万ユーロから2022年12月31日現在の594百万ユーロに増加したことによるものである。

また当バンクは、引当モデルについて、新たに構成した信用ポートフォリオや最近の危機に対応させるべく、継続的に見直しを行っている。これにより、現在のマクロ経済状況(ウクライナ戦争、金利上昇、インフレ)をより適切に反映するため、2022年12月31日現在の引当水準の調整が行われた。

当バンクは引当金への将来的な影響を見直し、2021年度においては11百万ユーロ(COVID-19危機関連の引当金)であった引当金は2022年度末においてはフランスで3百万ユーロ及びスペインで4百万ユーロとなり、全体で4百万ユーロの戻入を行っている。

17.2.2 市場リスク及び金利リスク管理

オレンジ・バンクは、自己勘定でのトレーディング業務を行っておらず、市場活動は、主に流動性管理を最適化するための投資や金利ヘッジに係る購入から成る。

有価証券のポートフォリオ価値は当バンクの戦略に従って減少し続け、市場リスク指標はほぼ変わらず、関連するリスクに重要性はない。

投資ポートフォリオ内の確定利付証券はヘッジされている。オレンジ・バンクにはトレーディング勘定に分類されるエクスポージャーはなかった。金利リスクは、2022年11月の増資後には、CET1(普通株式等Tier1)の3%未満である。最後に、ベーススリスクに重要性はない。

17.2.3 流動性リスク管理

2022年度においても、オレンジ・バンクは流動性の慎重な管理を継続した。2022年12月末現在、安定調達比率(NSFR)は133%であり、LCR(短期流動比率)は373%に達した。にもかかわらず、2022年度は顧客取引に関連して流動性不足が高まったことが特徴的であった。流動性不足は2022年の初めには640百万ユーロであったが、2022年12月31日現在においては855百万ユーロにまで増加した。不足額の変動は、主に特定のポートフォリオ(特に企業向けの活動に係る)の管理終了に伴い顧客からの預り金が減少した一方で、ローンを実行したことによるものである。

オレンジ・バンクは、ローンの実行の拡大とECBのTLTROプログラムの減速に備えるために、主にRaisinとのパートナーシップを締結するなど資金調達源の多様化を進めた。

17.2.4 オペレーショナル・リスク管理

銀行レベルでのオペレーショナル・リスクに関する指針は以下の範囲を対象とする。

- 全銀行業務(管理、運用及びサポート業務)に付随するオペレーショナル・リスク。
- 主要なサービス・プロバイダーによるオペレーショナル・リスク。

オペレーショナル・リスクは、パーマネント・コントロール及びオペレーショナル・リスク担当役員が管理する。当該担当役員は、リスク・コントロール及びコンプライアンス担当役員に報告を行い、当該担当役員はオレンジ・バンクの適切な経営陣に直接報告する。

当バンクのオペレーショナル・リスク管理システムは、オペレーショナル・リスク部門によって管理されており、当バンクのリスク選好の観点からモニタリングされている収集されたオペレーション上のインシデントや損失、リスク・マッピング、シナリオ分析及び主要なリスク指標に基づいている。IT、ITセキュリティ及び法令の不遵守リスクを含め、当バンクのオペレーション上の全てのインシデント(所定のリスク)の記録は保全される。全ての銀行従業員は、インシデントを発見した際には即時に専用のITツールで報告する。

法令の不遵守に係るインシデントが識別された場合、オペレーショナル・リスク部門は、かかるインシデントのモニタリング及び管理の責任部門であるコンプライアンス部門に通知する。

2022年度に当バンクが被ったオペレーショナル・ロスは2.3百万ユーロであった。2021年度には1.3百万ユーロ、2020年度には1.4百万ユーロであった。2022年度に計上されたロスは、主に外部の不正、ITインシデント、実行エラー及び商事紛争によるものである。当バンクのオペレーショナル・リスク・プロファイルのこのような変化は、事業の多様化及び当バンクが立ち上げた多数のプロジェクトに伴うものである。オペレーショナル・リスクの管理を強化するためのアクション・プランを事業部門と共同で策定しており、上記の各種リスクに対する耐久性を高めるために当バンクのプロセスの最適化を進めている。

17.2.5 不遵守リスク管理

オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資サービス・コンプライアンス部門の一部であり、その担当役員は執行委員会メンバーである。この機能は、客観性確保のため、事業ラインから公平かつ独立した立場にある。また、当バンクの全ての事業ラインがコンプライアンス・システムを遵守することを保証するためのローカル機能でもある。

コンプライアンス機能の主な使命は、不遵守リスクの管理を監督することである。これにより、オレンジ・バンクがさらされる不遵守リスクのレベルが、この分野に関して取締役会が設定したガイドラインや方針、並びに財務リスク、非財務リスク及び運用リスク(例えば風評リスクや規制上の制裁など)に関する全体的な制限に適合することを保証する。

この意味でコンプライアンス機能は、行内外の基準(組織、プロセス、手順)要件への準拠を確保することを目的とした全ての活動を実施する。これらの活動は、様々な事業ラインによる取引実行からコンプライアンス機能によるモニタリングまで、バリュー・チェーン全体を通じて実施される。

第一レベルの統制として、従業員及びその上席者は自身の活動から生じるリスクを識別し、一般手順及び運用手順に定められた手順と制限を遵守する。彼らは特に以下の責任を負う。

- 形式化、追跡及び報告すべき運用統制及び第一レベルの統制を実施する。
- 取引処理手順を形式化し、その遵守状況を検証し、関係者の責任と実施される統制の種類を定義する。
- 取引の遵守状況を検証する。
- 第一レベルの統制システムに対して第二レベルの統制機能が作成した勧告を実施する。
- 第二レベルの統制機能への報告及び警告。コンプライアンス機能は、第二レベルの統制として、特に第一レベルの統制が所定の規則及び手順に従いリスクの識別、評価及び管理を行っていることを検証する。

特に、コンプライアンス機能は以下を監督する責任を有する。

- 従業員による法律、規制及び職業上の基準に準拠した取引の実施
- 第一レベルの統制によるコンプライアンス勧告の実施
- 不遵守リスクが識別された場合の改善計画の採用及びモニタリング

さらに、オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は主に以下で構成されている。

- 権限内での内部基準及び手順の作成及び更新
- 事業ラインの意思決定に対する助言及び支援
- 各自が実施する取引に応じた、全従業員のコンプライアンス意識向上及び研修
- 監督官庁への定期的な報告
- 不遵守リスクの定期的評価、リスクのマッピング及び上級管理職への警告義務の遂行
- 新基準を内部プロセス(一般方針、憲章、規範及び業務手順)に組み込むため、法務部門と連携して法律及び規制の変更をモニタリングし、これらの変更を従業員及び各事業ラインに通知。
- 第二レベルの統制機能として、行政、法律及び規制の規定並びに専門基準又は内部基準への準拠を検証する。

コンプライアンス機能は、財務セキュリティ及びデータ保護の分野も対象としており、組織的観点から財務セキュリティ部門長が管理し、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資サービス・コンプライアンス部門担当役員に報告。

従業員の研修及び意識向上に関しては、人事部門の研修ユニットがコンプライアンス機能と共に、コンプライアンス・システムの基礎としての従業員の研修コースの確立及びモニタリングを担当している。必須研修プログラムが全ての新規従業員に対して実施される。2022年度には、29名の新規従業員が、コンプライアンス・マネージャーによる対面(又はCOVID対策としてビデオ会議)での必須研修に参加した。同様に、69人の新規従業員が、マネーロンダリング及びテロ資金調達との戦いに関する研修を受講した。さらに、不動産融資、消費者ローン及びクレーム管理システムに関する研修プログラムも、関連する従業員向けに提供されている。

17.2.6 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- デリバティブは金利スワップ及び先物であり、想定元本は交換の対象ではない。公正価値は期日別に分類されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年 12月31日	2023年	2024年から 2027年	2028年以降
投資有価証券	17.1.1	3	-	3	-
債務証券	17.1.1	296	272	19	5
投資(公正価値)	17.1.1	-	-	-	-
確定利付証券	17.1.1	310	86	89	136
顧客に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	2,517	524	689	1,304
与信機関に対する貸付金及び受取債権	17.1.1	191	191	-	-
その他の金融資産及びデリバティブ		168	59	18	91
金融資産合計		3,485	1,132	818	1,536
顧客に対する債務	17.1.2	1,787	1,787	-	-
金融機関に対する債務	17.1.2	837	776	60	-
預金証書	17.1.2	325	119	206	-
その他の金融負債及びデリバティブ		256	224	-	32
金融負債合計		3,205	2,906	266	32

17.2.7 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日現在

		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,708	2,708	-	2,708	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	313	313	313	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17.1.1	FVR	50	50	50	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI R	296	296	296	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	17.1	AC	79	79	79	-	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,143)	(3,143)	-	(3,143)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾	17.1.3		54	54	-	54	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI R」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2021年12月31日現在

		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,363	2,363	-	2,363	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	387	387	387	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17.1.1	FVR	73	73	73	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI R	441	441	441	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	360	360	360	-	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,188)	(3,188)	-	(3,188)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			(58)	(58)	-	(58)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI R」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2020年12月31日現在

		IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	17.1.1	AC	2,070	2,070	-	2,070	-
償却原価で測定する金融資産	17.1.1	AC	581	580	580	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17.1.1	FVR	94	94	94	-	-
債務証券	17.1.1	FVOCI R	540	540	540	-	-
投資有価証券	17.1.1	FVOCI	2	2	2	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾		AC	254	254	254	-	-
オレンジ・バンクの事業に 関連する金融負債	17.1.2	AC	(3,155)	(3,155)	-	(3,155)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			(75)	(75)	-	(75)	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI R」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

17.3 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2022年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日

2021年12月31日

2020年12月31日

資金調達コミットメント ⁽¹⁾	53	88	87
保証コミットメント	5	6	8
金融機関に付与されたもの	3	4	4
顧客に付与されたもの	2	2	3
不動産リース・コミットメント	-	-	-
合計	59	94	94

(1) 顧客に付与された信用コミットメント、付与されたが未実施の貸付、及び資金調達枠の未使用部分に相当する。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
金融機関から付与されたもの ⁽¹⁾	932	871	770
顧客から付与されたもの	76	88	102
合計	1,008	959	872

(1) 不動産ローンの再保証のために *Crédit Logement* から受けている保証に相当する。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産 ⁽¹⁾	726	848	1,160
合計	726	848	1,160

(1) オレンジ・バンクが銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した証券に相当する。

注記 18 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な紛争について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記6.2及び注記10.3にそれぞれ適切に記載されている。

2022年12月31日現在、当グループが全ての紛争(注記6.2及び注記10.3に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は387百万ユーロ(2021年12月31日現在：405百万ユーロ、2020年12月31日現在：525百万ユーロ)であった。オレンジは、係属中の紛争に係る個別の引当金の金額の開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記5.2に記載されている。

フランス

移動体通信サービス

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行ったとして、オレンジが2009年12月にフランス競争当局により有罪決定を受けた後、ディジセル及びOutremer Telecomはパリ商事裁判所に損害賠償請求訴訟を提起した。Outremer Telecomとの訴訟は、2017年5月にパリ控訴裁判所において、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、Outremer Telecomに支払うべき罰金の金額を3百万ユーロとする判決によって終結した。
- 2017年12月、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロ(パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で命じた法定利率よりも高い利率により2009年3月から支払日まで割引)の支払いを命じており、総額は346百万ユーロになる。2020年6月、パリ控訴裁判所は、2017年12月にパリ商事裁判所が下した判決における損害賠償額に適用される割引方法を覆し、オレンジに対し合計249百万ユーロをディジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還され、フランス最高裁判所に控訴した。訴訟は現在係属中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、複数の事業者(Céleste及びAdistaを含む)がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。Célesteは、パリ商事裁判所における損害賠償請求を取り下げ、同裁判所は2022年6月29日にかかる取り下げを正式に通知した。この訴訟は終結している。Adistaのオレンジに対する訴訟の調査のみが進行中である。
- オレンジが提供した相互接続サービスの支払超過額の払い戻しをめぐる訴訟について、オレンジ及びVerizonは、特に本訴訟を終結するという覚書を締結した。Verizonは、2022年4月8日にパリ控訴裁判所に対する控訴を取り下げた。この訴訟は終結している。
- 別荘向け固定電話通信の小売サービスに関するオレンジとSFRの間の訴訟について、2021年9月、控訴裁判所は、SFRに対し、受け取った裁定金の全額(53百万ユーロ)の返還を命じた。SFRはフランス最高裁判所に別の訴訟を提起中である。訴訟は現在係属中である。
- 2021年4月16日、Bouygues Telecomは、オレンジの卸売が提供するサービスの質に関して被ったとする損害78百万ユーロ(その後、81百万ユーロに再評価されている)について、パリ司法裁判所にオレンジを提訴した。オレンジは、これらの申立てが根拠のないものと考えている。

フランスにおけるその他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。本件は現在、訴訟の本案を決定するために裁判官によって検討されており、Iliadは790百万ユーロを請求しているが、オレンジは異議を申立てている。2023年2月9日、パリ商事裁判所は、いわゆる「補助金付きの提供」と呼ばれる携帯電話の提供に関する訴訟について、Bouygues TelecomにFree Moblieへの損害賠償支払を命じる判決を下した。オレンジは、自社の提供についてはその訴訟の特殊性、争点及び法廷手続の進展に伴うその他の要素により、裁判所によって異なる評価が下される可能性があると考えている。
- オレンジ・バンクは長らく、原告が損害を主張している合計約310百万ユーロの金銭的損害賠償の訴訟の被告となっている。当グループは、これらの請求は訴訟要件を欠くものであるとして強く異議を唱えており、金融負債を認識していない。
- 2020年8月、ASSIAはオレンジSAに対し、ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとしてパリ司法裁判所に訴訟を提起した。ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損害の前払金として500百万ユーロを請求している。オレンジSAは、同社の主張を根拠のないものと考え、異議を申立てている。現在、裁判官が本案の審理を行っている。
- フランス・テレコム「社会的危機」に関する裁判の係属中に設立された評価及び補償委員会は、受領した全ての請求の分析と処理を完了した。同委員会は、権限の範囲外であると考えられる一部の請求については当グループの専門家に再調査を委託しており、評価及び補償委員会の委員2名が補佐している。

英国

- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)の取締役は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレンジを含む)に対する訴えを申立てた。フォーンズ4Uの請求(未確定額)は、現在、英国の裁判所において係争中である。オレンジは、フォーンズ4Uの主張(多数の事業者の共謀を含む)に対して積極的に争う。

ポーランド

- 2015年に、ポーランドの事業者P4は、事業者3社(オレンジ・ポルスカとPolkomtelを含む。)に対し、当該3社がP4のネットワーク通話に対して請求する小売料率により被ったと主張する損失の補償を求めて、合同で、総額630百万ポーランドズロチ(135百万ユーロ)の2件の損害賠償請求訴訟を提起した。

316百万ポーランドズロチ(68百万ユーロ)のP4の相手方に対する最初の損害賠償請求について、2022年1月、ポーランド最高裁判所は、P4の請求を棄却した裁判所判決を覆した控訴裁判所に対するPolkomtelの控訴を棄却した。訴訟は現在係属中である。

314百万ポーランドズロチ(67百万ユーロ)の2回目のP4による損害賠償請求は、最初の請求が解決するまで中断している。

ルーマニア

- モバイル決済及び広告市場における差別的行為に対する罰金65百万ルーマニア・レウ(13百万ユーロ)についてのオレンジ・ルーマニアとルーマニア競争委員会の間の係争について、2021年6月24日に控訴裁判所が競争委員会の決定を覆したのを受け、競争委員会は最高裁判所に提訴した。第一回目の審問は2023年6月21日に予定されている。

中東及びアフリカ

- Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において予備手続及び仲

裁・司法手続の対象となっている。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、エルビルの重役会(イラク・クルディスタン)は、2014年のイラク規制当局(CMC)による決定を施行し、通信事業者であるKorek TelecomとAgilityとオレンジの間の2011年3月付のパートナーシップを解除して、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻した。その結果、Korek Telecom株は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に投資紛争解決国際センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。

- ヨルダンでは、通信事業者であるZainが、Jordan Telecommunications Company(オレンジ・ヨルダン)に対し、ヨルダン規制当局によって割り当てられた地域番号を開設しなかったとして訴訟を起こした。当該訴訟はZainとオレンジ・ヨルダンとが締結した相互接続契約に基づくものであり、Zainは推定250百万ヨルダンディナール(329百万ユーロ)の損失を被ったとしている。2021年9月にアンマン第一審裁判所は、Zainが請求した支払遅延利息の金額が相互接続契約の細則に従って計算されたものかどうか、及び当該契約の仲裁条項が適用されるかどうかを検証するために法的専門家調査の実施を命じた。2021年6月、ヨルダン最高裁判所は、仲裁条項が当該訴訟に適用されることを考慮し、司法裁判所の管轄権欠如に関するオレンジ・ヨルダンの申立てに対する判決を下した。2021年11月、この判決は控訴裁判所により確認され、Zainの申立てが棄却された。Zainは、最高裁判所に別途上訴しており、この訴訟手続は依然として継続中である。
- オレンジ・マリとRemacotemの間の訴訟(ボイスメールに転送された通話に関する違法請求)について、2021年11月、バマコ控訴裁判所はオレンジ・マリ及びマリの通信会社(Sotelma-Malitel SA)に対し、合計176百万ユーロをRemacotemに支払うよう命じた。この判決を受け、Remacotemは債権の差押えを数回行い、これについてオレンジ・マリは執行担当裁判所に異議を申立てた。2022年5月、バマコ控訴裁判所は、この差押えの無効を確認し、事業者に6カ月の猶予期間を認め、これは2022年11月7日に失効した。猶予期間において、債権の差押えが認められないと判断されたため、2022年8月にRemacotemは債権保全を実施し、これについてオレンジ・マリは再び異議を申立てた。2022年11月7日、バマコ第一審裁判所は、オレンジ・マリ及びSotelma-Malitel SAに更に4カ月の猶予期間を認めた。最高裁判所における訴訟も並行して係属中である。

当グループは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがある。当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当グループは、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争(注記6.2及び10.3参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 19 後発事象

Canal+グループによるOCS及びオレンジ・スタジオの買収

2023年1月9日、オレンジ及びCanal+グループは、有料テレビパッケージ提供会社のOCS及び映画・シリーズ共同制作子会社のオレンジ・スタジオに対するオレンジの全持分をCanal+グループが取得するという覚書を締結したと発表した。この取引により、Canal+グループは両社の単独株主となる。

この取引は、フランス競争当局に通知される予定である。

注記 20 主な連結会社

2022年12月31日現在、連結範囲には384社が含まれる。

2022年度における連結範囲の主な変更については、注記3.2に記載されている。

少数株主が存在する子会社については以下の通りである。

- オレンジ・ポルスカ・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー・グループ、ソナテル・グループ、及び2022年12月30日以降はオレンジ・コートジボワール・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及び地域証券取引所(BRVM)においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- その他の子会社は、オレンジの財務数値総額において重要な割合を占めていないため、その財務情報は、オレンジ・グループの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC(*Autorité des normes comptables financières* - フランス会計基準審議会)規則第2016-09号に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト(<https://gallery.orange.com/finance#lang=en&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、主に財務指標である収益及びEBITDAaLに対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
Générale de Téléphone	100.00	フランス
オレンジSA - フランスの事業単位	100.00	フランス
Orange Caraïbe	100.00	フランス
Orange Concessions及びその子会社 ⁽¹⁾	50.00	フランス
ヨーロッパ	持分比率%	国名
Orange Belgium	78.32	ベルギー
Orange Espagne及びその子会社	100.00	スペイン
Orange Moldova	94.41	モルドバ
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	99.20	ルーマニア
Telekom Romania Communications及びその子会社	53.58	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Médi Telecom及びその子会社 ⁽²⁾	49.00	モロッコ
Orange Botswana	73.68	ボツワナ
Orange Burkina Faso	85.80	ブルキナファソ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange Côte d'Ivoire及びその子会社	72.50	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽³⁾	37.60	ギニア

Orange Mali ⁽³⁾	29.38	マリ
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Sonatel ⁽³⁾	42.33	セネガル

企業向け	持分比率%	国名
オレンジSA - 企業事業ユニット	100.00	フランス
Orange Business Services Participations及びその子会社	100.00	フランス
Orange Cyberdefense及びその子会社	100.00	フランス
Globecast Holding及びその子会社	100.00	フランス
海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSA - IC&SS事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
OCS	66.67	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国
モバイル・ファイナンシャル・サービス	持分比率%	国名
Orange Bank	100.00	フランス
Totem	持分比率%	国名
Totem France	100.00	フランス
Totem Spain	100.00	スペイン

(1) Orange Concessionsは、持分法で連結されている。

(2) オレンジSAは、資本持分49%及び用益権1.1%を通じてMédi Telecom及びその子会社を支配し、連結している。

(3) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配しており、これらは完全に連結されている(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。

注記 21 IAS第19号「従業員給付」の特定の確定給付型年金制度に関連する債務の計算に関するIFRS解釈指針委員会の決定

確定給付型年金制度の計算方法については、IFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の決定が参照される。当該制度では、権利の付与は退職年齢到達時に当グループに雇用されていることが条件となっており(早期退職時には全ての権利を喪失)、給付額は勤続年数によって増加するが、勤続年数には一定の上限が設けられている。IFRS ICにより見直された制度によっては、退職日より前の日付で上限が設定される場合もある。

フランスでは、IAS第19号の解釈指針に従い、当グループにおける従業員の勤続年数にわたって、コミットメントを定額法で測定及び認識する実務が行われている。このように計算されるコミットメントは、従業員が退職時に取得する権利を比例配分したものに相当する。

このケースにおいて、2021年5月24日公表のIFRS ICの決定は、退職年齢到達前に退職する場合には権利は付与されないこと、また一定の勤続年数(「X年」)後には権利の上限が適用されるため、退職給付の対象となる勤務として計上されるのは当該従業員の企業におけるキャリアの最後のX年間のみであることを結論付けている。

当グループでは、解釈指針委員会の決定の範囲内にある制度について、2021年12月31日付でこの決定を適用している。適用による影響は、主として、フランスの退職給付制度に限定されている。

この決定の適用は会計方針の変更であるため、適用による影響は遡及的に計算され、資本の期首残高に影響を及ぼしている。この決定の適用が表示期間の損益計算書に及ぼした影響に重要性はない。

要求されている従業員給付に関する情報は、注記6.2に表示している。

- 連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2019年 1月1日 現在	IFRS ICの 決定による 影響	2019年 1月1日 現在 修正再表示 データ	2019年度 変動	IFRS ICの 決定による 影響	2019年 12月31日 現在 修正再表示 データ	2020年度 変動	IFRS ICの 決定による 影響	2020年 12月31日 現在 修正再表示 データ
資産									
繰延税金資産	2,893	(40)	2,853	(1,901)	(12)	940	(261)	(5)	674
非流動資産合計	82,446	(40)	82,406	(693)	(12)	81,701	886	(5)	82,582
資産合計	104,302	(40)	104,262	2,439	(12)	106,689	992	(5)	107,676
負債									
親会社の株主に帰属する資本	30,671	114	30,785	1,054	35	31,875	2,670	13	34,557
うち、剰余金	(2,060)	114	(1,946)	985	-	(961)	2,927	-	1,966
うち、その他の包括利益	(571)	-	(571)	69	35	(467)	(257)	13	(711)
うち、繰延税金	232	-	232	(16)	(12)	203	(4)	(5)	195
うち、数理計算上の差異	(504)	-	(504)	(107)	48	(563)	(33)	18	(579)
非支配持分に帰属する資本	2,580	-	2,580	107	-	2,687	(44)	-	2,643
資本合計	33,251	114	33,364	1,161	35	34,561	2,626	13	37,200
長期従業員給付	2,823	(153)	2,670	(269)	(48)	2,353	(351)	(18)	1,984
非流動負債合計	39,644	(153)	39,491	4,917	(48)	44,360	(2,160)	(18)	42,182
資本及び負債合計	104,302	(40)	104,262	2,439	(12)	106,689	992	(5)	107,676

注記 22 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその完全連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)		監査及び関連サービス				完全連結子 会社に対す る監査人の ネットワー クによるそ の他のサー ビス	合計	
		法定監査報酬、証明、 財務書類の監査		法令により要求される サービス				小計
		うち、発行体		うち、発行体				
デロイト								
2022年	8.8	4.6	0.0	-	8.8	0.3	9.1	
	% 96%	50%	0%	-	97%	3%	100%	
2021年	8.2	4.6	0.0	-	8.2	0.1	8.4	
	% 98%	55%	0%	-	99%	1%	100%	
KPMG								
2022年	10.9	4.3	0.1	-	11.0	0.9	11.9	
	% 92%	36%	1%	-	92%	8%	100%	
2021年	9.9	4.4	0.2	0.2	10.1	0.4	10.5	
	% 94%	42%	2%	2%	96%	4%	100%	
2020年	10.2	5.1	0.5	0.2	10.7	0.1	10.8	
	% 94%	47%	5%	2%	99%	1%	100%	
EY								
2022年	-	-	-	-	-	-	-	
2021年	-	-	-	-	-	0.4	0.4	
	% -	-	-	-	-	100%	100%	
2020年	10.0	5.2	0.0	0.0	10.1	0.4	10.5	
	% 96%	50%	0%	0%	96%	4%	100%	

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。法定監査人によって提供された税務サービスはなかった。

[次へ](#)

2. 親会社個別財務書類

オレンジSAの2022年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2023年2月15日の取締役会において承認され、2023年5月23日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2022事業年度		2021事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	22,487	3,385,418	22,689	3,415,829
資産化されたコスト		1,548	233,051	1,693	254,881
その他の営業収益及び費用の振替		700	105,385	774	116,526
引当金戻入額		379	57,058	271	40,799
営業収益合計		25,114	3,780,913	25,427	3,828,035
製品及び商品の消費		(2,236)	(336,630)	(2,383)	(358,761)
その他の外部購入費及び費用		(8,913)	(1,341,852)	(8,592)	(1,293,526)
法人税以外の税金	2.2	(985)	(148,292)	(971)	(146,184)
人件費	2.3	(5,618)	(845,790)	(5,883)	(885,686)
その他の営業費用		(808)	(121,644)	(743)	(111,859)
減価償却費及び償却費		(3,352)	(504,644)	(3,565)	(536,711)
引当金		(176)	(26,497)	(360)	(54,198)
営業費用合計		(22,088)	(3,325,348)	(22,497)	(3,386,923)
営業利益		3,026	455,564	2,930	441,112
金融収益		1,699	255,784	2,207	332,264
金融引当金戻入額		470	70,759	377	56,757
金融収益合計		2,168	326,392	2,584	389,021
支払利息及び類似費用		(1,976)	(297,487)	(2,794)	(420,637)
引当金		(61)	(9,184)	(3,040)	(457,672)
金融費用合計		(2,036)	(306,520)	(5,834)	(878,309)
金融費用(純額)	2.4	132	19,873	(3,250)	(489,288)
税金及び特別項目調整前利益		3,158	475,437	(320)	(48,176)
特別収益		2,278	342,953	3,462	521,204
特別費用		(3,144)	(473,329)	(4,598)	(692,229)
特別利益及び費用	2.5	(865)	(130,226)	(1,136)	(171,025)
従業員利益分配		(121)	(18,217)	(115)	(17,313)
法人税	2.6	(198)	(29,809)	(334)	(50,284)

当期純利益	1,974	297,186	(1,905)	(286,798)
-------	-------	---------	---------	-----------

(2) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	32,921	(5,713)	27,208	27,422
有形固定資産	3.1	62,372	(44,653)	17,718	17,143
金融資産	3.2	52,804	(11,797)	41,007	40,284
非流動資産合計(a)		148,097	(62,163)	85,933	84,849
流動資産					
棚卸資産		438	(16)	423	430
売掛金		3,244	(294)	2,950	2,921
その他の受取債権	3.3	1,451	(8)	1,443	1,186
市場性のある有価証券	3.4	7,335	(14)	7,321	7,559
現金	3.4	1,272	-	1,272	1,336
前払費用	3.5	809	-	809	835
流動資産合計(b)		14,549	(332)	14,218	14,267
為替差損(c)	3.6	436	-	436	339
資産の部合計(a+b+c)		163,082	(62,495)	100,587	99,455

(2) 貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	4,956,257	(860,092)	4,096,164	4,128,382
有形固定資産	3.1	9,390,105	(6,722,509)	2,667,445	2,580,879
金融資産	3.2	7,949,642	(1,776,038)	6,173,604	6,064,756
非流動資産合計(a)		22,296,003	(9,358,640)	12,937,213	12,774,017
流動資産					
棚卸資産		65,941	(2,409)	63,683	64,737
売掛金		488,384	(44,262)	444,123	439,757
その他の受取債権	3.3	218,448	(1,204)	217,244	178,552
市場性のある有価証券	3.4	1,104,284	(2,108)	1,102,177	1,138,007
現金	3.4	191,500	-	191,500	201,135
前払費用	3.5	121,795	-	121,795	125,709
流動資産合計(b)		2,190,352	(49,983)	2,140,520	2,147,897
為替差損(c)	3.6	65,640	-	65,640	51,036
資産の部合計(a+b+c)		24,551,995	(9,408,622)	15,143,373	14,972,950

(2)貸借対照表(続き)

		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,601,852	10,640	1,601,852
払込剰余金		15,872	2,389,530	15,872	2,389,530
法定準備金		1,064	160,185	1,064	160,185
利益剰余金		4,442	668,743	8,208	1,235,714
当期純利益		1,974	297,186	(1,905)	(286,798)
補助金		386	58,112	411	61,876
加速償却		3,256	490,191	2,885	434,337
資本合計(a)	4.1	37,634	5,665,799	37,175	5,596,696
その他の資本(b)	4.2	5,543	834,499	6,045	910,075
引当金(c)	4.3	4,135	622,524	4,348	654,591
負債の部					
金融負債	4.4	37,047	5,577,426	35,912	5,406,552
買掛金		6,242	939,733	6,195	932,657
その他の流動負債	4.6	7,760	1,168,268	7,512	1,130,932
繰延収益	4.7	1,502	226,126	1,470	221,309
負債及び繰延収益合計(d)		52,551	7,911,553	51,089	7,691,449
為替差益(e)	3.6	724	108,998	798	120,139
資本及び負債の部合計 (a+b+c+d+e)		100,587	15,143,373	99,455	14,972,950

(3) キャッシュ・フロー計算書

		2022事業年度		2021事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		1,974	297,186	(1,905)	(286,798)
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾		3,342	503,138	3,565	536,711
資産売却損(益)純額		(108)	(16,259)	(317)	(47,724)
引当金及びその他の非資金項目の変動額 ⁽²⁾		(117)	(17,614)	3,144	473,329
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		7	1,054	(72)	(10,840)
売掛金の(増)減		(29)	(4,366)	139	20,926
その他の受取債権及び前払費用の(増)減	3.3及び3.5	(122)	(18,367)	85	12,797
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		246	37,035	285	42,907
その他の支払債務及び繰延収益の増(減)	4.6及び4.7	(25)	(3,764)	(225)	(33,874)
為替差損/益の増(減)	3.6	(82)	(12,345)	105	15,808
営業活動により生じたキャッシュ純額		5,085	765,547	4,972	748,535
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の購入	3.1	(4,592)	(691,326)	(5,440)	(818,992)
固定資産に係る支払債務の増(減)		(180)	(27,099)	(175)	(26,346)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 ⁽³⁾		864	130,075	1,248	187,886
オレンジ・デジタル・インベストメントの増資の引受 ⁽⁴⁾	3.2	(72)	(10,840)	(47)	(7,076)
その他の子会社の取得及び(増資)減資並びに持分法投資		(11)	(1,656)	(4)	(602)
持分証券の売却による収入	3.2	-	-	3	452
自己株式の買戻し - 従業員持株制度 Together2021 ⁽⁵⁾	2.5及び3.4	19	2,860	(188)	(28,303)
自己株式のその他の(買戻し)売却	3.4	2	301	(5)	(753)
その他の長期金融資産の(増)減	3.2	(143)	(21,529)	(970)	(146,034)
投資活動に使用したキャッシュ純額		(4,113)	(619,212)	(5,578)	(839,768)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2022事業年度		2021事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務の発行 ⁽⁶⁾	4.4	1,253	188,639	4,000	602,200
長期債務の返済	4.4	(500)	(75,275)	(4,071)	(612,889)
その他の短期金融負債の増(減)		(470)	(70,759)	774	116,526
現金担保預金の(増)減		673	101,320	973	146,485
劣後債の発行(償還)	4.2.1	(443)	(66,694)	(149)	(22,432)
配当支払額	4.1.2	(1,861)	(280,174)	(2,127)	(320,220)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3及び 4.6	72	10,840	146	21,980
財務活動に使用したキャッシュ純額		(1,275)	(191,951)	(454)	(68,350)
現金及び市場性のある有価証券の変動額(純額)		(304)	(45,767)	(1,060)	(159,583)
現金及び市場性のある有価証券期首残高 ⁽⁷⁾		8,879	1,336,733	9,939	1,496,316
現金及び市場性のある有価証券期末残高 ⁽⁷⁾		8,575	1,290,966	8,879	1,336,733

(1) 補助金及び引当金の正味戻入れを含む。

(2) 主に有価証券減損及び従業員給付に対する引当金の変動を含む。

(3) 共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークのその他の事業者への売却による収入を含む(注記2.5「特別損益」参照)。

(4) 2022年度は、2021年度の増資総額94百万ユーロの半分に相当する金額の払込(47)百万ユーロを含む。

(5) 2022年度は、2022年度末に従業員に付与される前払金の回収分に対応している。

(6) 2022年度は、投資に関連する受取債権に生じる3百万ユーロの利息を含む。

(7) 自己株式を除く。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者を提供している。

当社の目的は定款第2条に記載の通りであり、「信頼されるパートナーとして、オレンジは責任あるデジタル・ワールドへの鍵を全ての人に提供する」ことを目指している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所及び(ORANとして)ニューヨーク証券取引所に上場している。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
コンバージェンス・サービス	5,311	5,216
移動体通信サービスのみ	2,624	2,586
固定回線サービスのみ	6,252	6,686
IT及び統合サービス	650	659
回線業者サービス	5,362	5,290
機器の販売	1,183	1,155
その他の収益	1,104	1,096
合計⁽¹⁾	22,487	22,689

(1) フランス外で発生した収益は重要ではない。

プロダクト・ライン別の収益内訳は、以下の通りである。

- コンバージェンス・サービスによる収益には、機器の販売(定義を参照)を除くコンバージェンス・オファアのB2C顧客への販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。コンバージェンス・オファアは、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体音声プランを最小単位とする組み合わせと定義される。
- 移動体通信サービスのみによる収益には、移動体通信契約の販売に関して(主に音声、SMS及びデータの送信)顧客に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)は除外される。
- 固定回線サービスのみによる収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)を除く固定サービスの販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。これには、固定ナローバンド・サービス(従来の固定電話)、固定ブロードバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる(ただし、大部分のビジネス・ソリューション及びネットワークが企業向けセグメントにより提

供されているフランスは除く)。企業向けセグメントの固定回線サービスのみによる収益には、音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。

- IT及び統合サービスによる収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議オファー、機器間(オフライン)に関連するサービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- 回線業者サービスによる収益には、以下が含まれる。
 - 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する通信事業者向けの移動体通信サービス。
 - 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、xDSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売を含む。
- 機器の販売には、全ての固定及び移動体通信機器の販売が含まれる(ただし、IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、企業向けセグメントの音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売、並びに外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- その他の収益には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
地域経済税(<i>Contribution économique territoriale</i>) ⁽¹⁾ 、IFER (<i>Imposition forfaitaire sur les entreprises de réseaux</i> - ネットワーク企業の定額税) ⁽²⁾ 及び類似する税金	(599)	(598)
その他の税金及び課税(COSIP(<i>Compte de soutien à l'industrie des programmes audiovisuels</i> - 放送番組産業支援勘定)税) ⁽³⁾ を含む)	(386)	(373)
合計	(985)	(971)

(1) 2022年度には(98)百万ユーロ、2021年度には(99)百万ユーロの企業付加価値税(*cotisations sur la valeur ajoutée des entreprises*)が含まれる。

(2) ネットワーク企業の定額税

(3) 放送番組産業支援勘定

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)⁽¹⁾	57,907名	61,941名
・うち、上級管理職及び管理職	36,885名	38,470名
・従業員、技術者及び主任クラスの職員	21,022名	23,471名
賃金及び従業員給付費用	(5,618)	(5,883)
うち、		
・賃金及び給与	(3,598)	(3,756)
・社会保障費 ⁽²⁾	(1,611)	(1,690)
・当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(164)	(177)
・労働協議会への支払い	(98)	(103)
・その他の費用	(147)	(156)

(1) このうち28%(2021年12月31日現在31%)がフランス公務員である。

(2) 確定拠出型年金制度の費用は580百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2022年度は51.25%(2021年度は50.6%)であった。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度
受取配当金	3.2	593	310
オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド		300	250
オレンジ・パーティシペーションズ		200	-
オレンジ・ボルスカ		36	-
FT IMMO H		48	55
リムコム		6	2
ノルドネット		3	2
その他		1	1
市場性のある有価証券による収益		3	(22)
持分証券に関連する債権及び当座勘定による収益		87	81
借入金利息		(886)	(841)
その他の資本(劣後債を含む)に係る利息		(209)	(224)
デリバティブに係る利息		163	127
正味為替差(損)益		(5)	(24)
持分証券に係る減損の変動	3.2	410	(2,656)
オレンジ・ボルスカ		37	357
アトラス・サービス・ベルギー		387	(2,970)
リムコム		-	(48)
グローブキャスト・ホールディング		(13)	(4)
オレンジ・パーティシペーションズUS		(8)	10
その他(純変動)		7	(0)
子会社リスクに対する引当金の純変動		-	-
その他の営業収益 / 費用及びその他の引当金の変動		(24)	(1)
合計		132	(3,250)

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度 ⁽¹⁾	4.3.1	(367)	(1,236)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(69)	(87)
規制引当金の変動 ⁽²⁾		(371)	(161)
従業員持株制度 Together2021 ⁽³⁾	4.3.2	-	(168)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽⁴⁾		(58)	516

合計	(865)	(1,136)
----	-------	---------

- (1) 2021年度には、フランスの新しい高齢従業員非常勤雇用制度の署名に関連する1,197百万ユーロが含まれる。
当該制度に基づく給付金の支払いにより同額の引当金が取崩され、費用組替勘定を通して特別損益に組替えられている(2022年度は318百万ユーロが、2021年度は357百万ユーロが組替えられた)。
- (2) 加速償却によるものである。
- (3) 2021年度には、正味キャッシュ・アウト(188)百万ユーロ及び受益者への前払金20百万ユーロが含まれる。
- (4) 主に共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークの売却による純収入が含まれる。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入 / (費用)	(198)	(334)

法人税費用

2022年12月31日現在、オレンジSAは法人税費用(198)百万ユーロを計上している。この金額は、主に、法人税費用(367)百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット106百万ユーロ及び税額控除62百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2022年12月31日現在、この納税グループは56社(2021年12月31日現在は60社)であった。

当社の将来の課税減税純額は、2022年12月31日現在約253百万ユーロ(2021年12月31日現在390百万ユーロ)であり、主に従業員給付債務に対する引当金に関するものである。この課税減税は、主に2023年から2031年までの年度に適用される。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度を対象とする複数の税務調査を受けている。これに関連して2021年度及び2022年度にそれぞれ通知された税金の修正は合計約520百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。これらの税金の修正は主に、デジタル提供物に対するVATの計算、当該デジタル提供物に対する電子通信サービス税、研究費の税額控除、テレビ・サービス税、前回の調査で通知された税金の修正と同様の根拠によるオレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払った一部のブランド・ロイヤルティ、2019年度の機器販売からの収益の課税所得への不算入、並びに2017年度及び2018年度に使用された過年度の繰越欠損金の再評価に関するものである。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも異議を申立てている。当社は会計方針に従い、これらの税金の修正に伴うリスクについて、当社が主張するポジションの専門的な利点に基づいて最善の見積りを行っており、その影響に重要性はない。

オレンジSAは、2015年度及び2016年度を対象とする税務調査を受け、オレンジSAが英国のOrange Brand Services Ltdに支払い、課税所得から控除されたブランド・ロイヤルティの計算に関する税金の修正が2019年度に提示された。行政当局は、Freeとのローミング契約からの収益及び固定STN事業からの収益の算入状況に疑問を呈している。この修正要請に対してオレンジSAは異議を唱え、法定外手続の開始及びフランスと英国の税務当局間の仲裁を求めている。追加の税金費用は、実質的に、フランスと英国間の租税協定及び欧州仲裁協定の規定を遵守せずに二重課税をもたらすことになる。

税務紛争

当年度において、その他の税務紛争に主な進展は見られなかった。

3 貸借対照表上の資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
正味簿価 - 期首残高	27,422	27,455
取得	989	1,201
うち、ライセンス ⁽¹⁾	9	265
うち、ブランド、特許及びソフトウェア	719	769
うち、開発費用	225	218
売却	(7)	(0)
減価償却費、償却費及び減損	(1,197)	(1,223)
Totem Franceへの譲渡による正味影響 ⁽²⁾	-	(2)
その他の項目	1	(9)
正味簿価 - 期末残高	27,208	27,422

(1) 2021年度は、900MHz、1800MHz及び2100MHzの周波数帯域に係る3つの新規取得資産に関連している。

(2) 2021年11月1日付のTotem Franceへの資産の一部譲渡。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			
	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
開発費用	1,261	(643)	(16)	601
営業権等、特許権、ライセンス、ブランド及びソフトウェア	8,425	(4,073)	(1)	4,350
うち、ライセンス	3,613	(1,176)	-	2,436
のれん	22,785	(56)	(647)	22,082
うち、合併損失 ⁽¹⁾	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	451	(270)	(7)	174
合計	32,921	(5,042)	(671)	27,208

(1) 2013年1月1日付のフランス・テレコムSA、オレンジ・ホールディングSA及びオレンジ・フランスSAの合併に伴い発生しフランスの事業に割り当てられた損失190億ユーロを含む(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	2022年度	2021年度
正味簿価 - 期首残高	17,143	16,978
取得	3,624	4,253
うち、建物	207	218
うち、工場及び設備	3,044	3,868
売却	(749)	(933)
減価償却費、償却費及び減損 ⁽¹⁾	(2,298)	(2,382)
Totem Franceへの譲渡による正味影響 ⁽²⁾	-	(769)
その他の項目	(1)	(3)
正味簿価 - 期末残高	17,719	17,143

(1) 2022年度には、銅線ネットワークの減価償却期間延長に伴う減価償却費及び償却費の減少135百万ユーロによる影響が含まれる。

(2) 2021年11月1日付のTotem Franceへの資産の一部譲渡。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日			
	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
建物	5,826	(4,393)	(5)	1,428
工場、機械及び設備	52,176	(37,574)	(41)	14,561
その他の有形固定資産	4,370	(2,412)	(228)	1,729
合計	62,372	(44,379)	(274)	17,718

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2022年度	2021年度
正味簿価 - 期首残高		40,284	41,773
増加 ⁽¹⁾		1,780	3,995
売却 ⁽¹⁾		(1,467)	(2,829)
有価証券減損引当金	2.4	(22)	(3,022)
有価証券減損引当金の戻入れ	2.4	432	367
正味簿価 - 期末残高		41,007	40,284

(1) 2022年度は、主に直接及び間接持分投資に関連する受取債権の変動によるものである。

2022年度中のその他の主な変動は、以下の事象に関連している。

- Totem France株式489百万ユーロがTotemグループへ譲渡され、同額のTotemグループ株式を受領した。
- Orange Caraïbeの増資の引受(債権相殺による)85百万ユーロ、オレンジ・デジタル・インベストメントの増資の引受50百万ユーロ(うち半分が払込済)、Totemグループの増資の引受11百万ユーロ。

2021年度中の主な変動は、以下の事象に関連している。

- 非支配持分を取得するために当グループが開始した条件付任意公開買付の一環としてのオレンジ・ベルギー株式の取得/売却：オレンジSAが316百万ユーロで取得した後、同額でアトラス・サービス・ベルギー（以下「ASB」という。）に売却された。
- TotemグループによるTotem Towerco Spain株式の取得資金1,307百万ユーロが、投資に関連する債権として認識された。
- パッシブサイト及びインフラ運用事業セグメントのTotem Franceへの譲渡に対して、489百万ユーロが持分証券で支払われた。
- 主にスペインの事業計画の大幅な下方修正(1ユーザー当たりの平均収益の低下、長期にわたる公衆衛生上の危機に伴う不確実性)に関連したアトラス・サービス・ベルギー株式の減損(2,970)百万ユーロ(注記2.4「金融費用(純額)」参照)。
- オレンジ・ボルスカ株式の減損戻入357百万ユーロ(注記2.4「金融費用(純額)」参照)。
- 現金担保支払額(615)百万ユーロ。

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日

	総額	減損累計額	正味簿価
持分証券	50,070	(11,797)	38,273
現金担保支払額 ⁽¹⁾	38	-	38
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	2,696	-	2,696
合計	52,804	(11,797)	41,007

(1) 現金担保受取額は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記4.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2) 直接及び間接投資に関連する受取債権を、2022年度は2,596百万ユーロ、2021年度は2,490百万ユーロ含む。

持分証券

持分証券の内訳

(単位： 百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 ⁽¹⁾	持分割合	2022年12月31日の簿 価		2022年 12月31日 の収益 ⁽¹⁾	前年度純 利益 ⁽¹⁾	オレンジ SAによる 2022年度 の配当金 受取額	オレンジ SAによる 貸付金及 び前払金
				総額	純額				
子会社(50%超を所 有)									
アトラス・サービシ ズ・ベルギー	19,618	449	100%	26,791	20,445	N/A	410	-	-
オレンジ・パーティ シペーションズ	7,357	1,237	100%	9,841	9,841	N/A	(236)	200	-
オレンジ・ポルスカ	841	1,821	50.67%	6,335	1,928	2,279	161	36	-
オレンジ・ブラン ド・サービシズ・リ ミテッド	1,052	3,203	100%	3,153	3,153	518	334	300	-
オレンジ・パーティ シペーションズUS	435	(382)	100%	440	43	N/A	(20)	-	-
リムコム	118	(3)	100%	310	179	N/A	5	6	-
オレンジ・テレコ ミュニケーション ズ・グループ・リミ テッド	9	33	100%	304	42	N/A	0	-	-
FT IMMO H	266	307	100%	267	267	188	98	48	-
オレンジ・ビジネ ス・サービシズSA	1,064	(40)	100%	1,222	1,222	1,138	(31)	-	355
グローブキャスト・ ホールディング	13	(5)	100%	248	33	N/A	(3)	-	-
オレンジ・デジタ ル・インベストメン ト	372	116	100%	398	398	N/A	5	-	-
ノルドネット	0	15	100%	90	52	60	3	3	-
Totemグループ	434	(5)	100%	500	500	N/A	(60)	-	1,307
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	153	152	N/A	N/A	-	-
子会社合計				50,051	38,254			592	1,662
非支配持分(50%未満 を所有)									
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	19	19	N/A	N/A	1	-
非支配持分合計				19	19			1	-
子会社及び持分証券 合計				50,070	38,273			593	1,662

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

持分証券の使用価値

持分証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))から構成される。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- アトラス・サービス・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。具体的には、スペイン(パッシブインフラ管理を除く)、ルーマニア(99%所有)、スロバキア及びベルギー(78%所有)における事業が含まれる。
- オレンジ・パーティシパシヨンプズ(以下「OPA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分に、OPA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・アフリカ・アンド・ミドル・イースト(OMEA)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、フランスにおける銀行業務並びに公的機関主導のネットワークの事業活動(Orange Concessions株式の保有を通じて)から構成される。
- オレンジ・ボルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ボルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金を加えたものから構成される。
- オレンジ・ビジネス・サービスSA(以下「OBS SA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、OBS SA及びその中間持株会社が保有する現金を加えたものから構成される。主として、データ、デジタル、顧客体験、コネクティビティ、インターネット・オブ・シングス(IoT)、クラウド・コンピューティング及びサイバーセキュリティに関連する企業のためのコンサルティング、IT統合及びサービス活動が含まれる。
- Totemグループ株式の使用価値は、保有する2つの事業体オレンジ・フランス及びオレンジ・スペインの使用価値にTotemグループが保有する現金を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

2022年度下半期において当グループは戦略計画(2023年度から2025年度に係るもの)を更新した。これにより、新しい事業計画が作成された。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれている。

- 収益の仮定。これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- 費用の仮定。これは製品ラインの更新ペースと競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、また人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- 資本的支出の程度に係わる仮定。これは新技術の展開、ライセンス費用及び周波数の割当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク要素の共有、あるいは競合他社へネットワークの開放によって、影響を受ける可能性がある。

これらの主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの想定に重要な影響を及ぼし、その変化が将来にわたって影響を及ぼし続けることがある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2022年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率はマクロ経済環境の悪化により急激に増加(金利が上昇)し、一部の事業計画の履行リスクやコントリビューション・リスク(特にルーマニア)の評価を反映した特定のプレミアムを含む可能性がある。
- 大部分の地域においては、永久成長率が維持された。

2022年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けていた。

- インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力
- 当グループが事業を行っている市場の競争の激しさ、価格引下圧力
- 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

使用価値の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

2022年12月31日	オレンジSAの 事業 ⁽¹⁾	スペイン	ブランド	ポーランド	ルーマニア
使用されるソース		社内計画			
手法		割引キャッシュ・フロー			
永久成長率	0.8%	1.5%	1.4%	2.0%	2.5%
税引後割引率	6.3%	7.5%	8.2%	7.8%	10.5%

(1) オレンジSAの企業向け事業が含まれている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参考基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である(注記9.2「見積りの利用」参照)。

特に、金利上昇時には、他の全ての条件が同じであれば、オレンジSAの事業計画に適用される税引後割引率が約10ベシス・ポイント上昇すると、オレンジSAの純資産の使用価値は正味簿価まで減少することになる。

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
未収VAT還付金	668	644
子会社当座勘定(現金)	497	270
その他	277	272
合計	1,443	1,186

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	7,321	7,559
うち、自己株式	19	21
現金	1,272	1,336
合計	8,593	8,895

自己株式

2022年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2022年度買戻制度」という。)を導入し、2021年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2022年度買戻制度については、2022年3月31日にAMF(*Autorité des marchés financiers* - フランスの金融監督官庁)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
無償株式報奨制度 ⁽¹⁾	1,285,171	2,009,500
流動性契約	680,000	-
自己株式合計	1,965,171	2,009,500

(1) 2021事業年度においてオレンジは従業員持株制度Together201の受益者向けに自己株式188百万ユーロを購入し付与した。同時に、オレンジSAは無償株式報奨制度のLTIP(長期インセンティブ制度)2019-2021、LTIP2020-2022及びLTIP2021-2023に基づく交付に備えるために株式買戻しを実施した(注記4.3.2「株式報酬」参照)。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
前払金融費用	484	487
前払営業費用	326	348
うち、不動産リース	247	241
合計	809	835

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建の貸付金及び借入金並びに劣後債及び劣後ローンをユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2022年12月末日の為替差損は436百万ユーロ(2021年12月末日は339百万ユーロ)で、未実現損失に関するものである。これは主にドル建の金融負債(338百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の上昇によるものである。

2022年12月末日の為替差益は724百万ユーロ(2021年12月末日は798百万ユーロ)で、未実現利益に関するものである。これは主にドル建の金融負債(391百万ユーロ相当)及び英ポンド建の金融負債(311百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の下落によるものである。

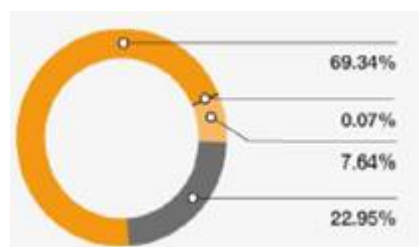
注記 4 貸借対照表に対する注記 - 資本及び負債





4.1 資本

2022年度において、株式の新規発行は行われなかった。2022年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2022年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。




株式資本の内訳



-  浮動株
-  自己株式
-  フランス政府(直接又はBpifrance Participationsと共同して)
-  当グループの従業員(当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で)

議決権の内訳



-  浮動株
-  フランス政府(直接又はBpifrance Participationsと共同して)
-  当グループの従業員(当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で)

4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	期首残高	2021年度当期 純利益の処分	配当金	2022年度 当期純利益	増資	その他の 変動	期末残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,872	-	-	-	-	-	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	8,209	(1,905)	(1,861)	-	-	-	4,443
当期純利益	(1,905)	1,905	-	1,974	-	-	1,974
政府助成金	411	-	-	-	-	(25)	386
規制引当金	2,884	-	-	-	-	371	3,255
合計	37,175	-	(1,861)	1,974	-	346	37,634

4.1.2 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2022年度	2022年7月27日取締役会	2022年度中間配当	0.30	2022年12月7日	現金	797
	2022年5月19日株主総会	2021年度差額	0.40	2022年6月9日	現金	1,063
2022年度に支払った配当金合計						1,861
2021年度	2021年7月28日取締役会	2021年度中間配当	0.30	2021年12月15日	現金	797
	2021年5月18日株主総会	2020年度差額	0.50	2021年6月17日	現金	1,330
2021年度に支払った配当金合計						2,127

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	4,910	5,412
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	633	633
合計	5,543	6,045

(1) 変動は、主に注記4.2.1「劣後債」に記載されている英ポンド建で発行されたトランシェの償還に関係している。

4.2.1 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2020年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2021年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2022年12月31日(単位：百万ユーロ)	残存額面価額(単位：各通貨の百万)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	4.25%	-	-	-	-	-	-
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2014年2月7日	650	782	GBP	5.88%	514	(514)	-	-	-	-
2014年10月1日	1,000	1,000	EUR	4.00%	118	(118)	-	-	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	-	1,250	1,250
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	721	(174)	547	(547)	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	-	1,000	1,000
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	-	500	500	-	500	500
劣後債の発行及び償還					5,803	(306)	5,497	(547)	4,950	

- 2014年2月7日、オレンジSAIは、EMTNプログラムの一環として28億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにてユーロ建及び英ポンド建で発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2014年10月1日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として30億ユーロ相当の完全劣後債を3つのトランシェにて発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

14-036号及び14-525号としてAMFが認めた目論見書の条件に基づいて両債券は発行された。

- 2019年4月15日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

- 2019年9月19日、オレンジSAは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。

オレンジSAはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

これらの劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(14-036号、14-525号、19-152号及び19-442号)に基づいて発行された。

2019年12月12日、オレンジは、当初額面価額10億ユーロで発行された債券の残りの500百万ユーロについて(一部は2019年4月にすでに償還されている。)、契約の規定に基づき、2020年2月7日にコール・オプションを行使する意思を表明した。2019年12月31日までに当該トランシェに関して発生した金利は、19百万ユーロであった。当該トランシェは、オレンジSAが買い戻すことを確約したため、「その他の資本」から「その他の短期借入金」に再分類された。

- 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債はAMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

- 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日

以降に行われる。ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

- 2022年11月21日、オレンジは当初額面価額600百万英ポンドで発行されたトランシェの残りの426百万英ポンド(すなわち当初価額771百万ユーロのうち547百万ユーロ)の償還オファーを開始した。2022年11月30日、当グループは、オファーに沿ってこれらの劣後債のうち387百万英ポンド(当初価額497百万ユーロ)の償還を行った。償還後に残る劣後債の額面価額は39百万英ポンド(当初価額50百万ユーロ)であり、当初額面価額の10%未満に相当する。この償還を受けて、オレンジは2022年12月1日に、契約に基づき2023年1月17日付の残存価額に対する繰上償還オプションを行使すると発表した。これに伴い、この英ポンド建劣後債の2022年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられた(償還は2023年1月17日に実施された)。

ユーロネクスト・パリに上場しているこれらの債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これらの債券の保有者は、オレンジSAに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(額面、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により利払いが行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2022年度において、オレンジは、劣後債に係る利息を繰り延べるオプションを行使しなかったため、以下を債券の保有者に対して支払った。

- 2022年2月7日に52百万ユーロの利息支払額
- 2022年3月19日に9百万ユーロの利息支払額
- 2022年4月1日に29百万ユーロの利息支払額(24百万英ポンド)
- 2022年4月15日に24百万ユーロの利息支払額
- 2022年5月11日に7百万ユーロの利息支払額
- 2022年10月1日に63百万ユーロの利息支払額
- 2022年10月15日に12百万ユーロの利息支払額
- 2022年11月30日に17百万ユーロの利息支払額(15百万英ポンド)

4.2.2 TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの債権者であるOEM向け(以下「機器サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場されている。当該債券の発行については、2003年2月24日に*Commission des Opérations de Bourse*(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers* - フランス金融監督官庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書に記載されている。2022年12月31日現在、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは44,880口のみである(額面633百万ユーロ)。

当該TDIRAは、所有者の要請によりいつでも、又は該当する目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき615.216株(転換価格22.919ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3カ月物Euriborプラス2.5%である。

未払利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員給付及び 類似給付		解体及び原 状回復	訴訟引当 金 ⁽¹⁾	子会社リスク に対する 引当金	その他の引 当金	偶発事象に対 する引当金合 計
	雇用後給付	長期給付					
	注記4.3.1	注記4.3.1					
引当金 - 期首残高	739	2,268	396	322	-	622	4,348
増加	63	409	-	16	-	271	759
取崩	(213)	(359)	(9)	(27)	-	(246)	(854)
取崩 - 未利用	(187)	(37)	-	(3)	-	(98)	(325)
取崩 - 利用済	(26)	(322)	(9)	(24)	-	(148)	(529)
割引及びその他の影響額	6	(3)	(101)	0	-	(21)	(118)
引当金 - 期末残高	595	2,315	286	311	-	626	4,134

(1) 詳細については注記6「訴訟」参照。

当年度における引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	140	17	606	763
取崩	(343)	(37)	(482)	(863)
2022年12月31日現在残高	(204)	(20)	124	(99)

4.3.1 従業員給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた確定拠出型年金制度の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- また、オレンジSAは、上級管理職従業員向けの年金に基づく確定給付型年金制度に188百万ユーロの資金を提供している。当制度の制度資産は移行された。ここ数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは、資本に基づく確定給付型年金制度にコミットしている(民間従業員については553百万ユーロ、公務員については15百万ユーロ)。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。
- その他の雇用後給付も、退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。

- また、その他の長期給付として、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

世代間契約の再交渉の一環として、新しいフランスの高齢従業員非常勤雇用制度が2021年12月17日に署名され、従業員給付債務1,197百万ユーロが認識された。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度は、2028年1月1日より全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18カ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)をCET(*Compte Épargne Temps*-定期預金口座)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2022年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に加入している又は加入予定の(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約10,400名と見積もられている。

2022年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に対する引当金は、1,726百万ユーロ(2021年12月31日現在は1,686百万ユーロ)であった。

債務の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。

2021年度末に署名された高齢従業員非常勤雇用制度への加入申込期限が2022年12月31日と設定されたため、過年度とは異なり、2022年12月31日現在の高齢従業員非常勤雇用制度への加入率に対する感応度は示されていない。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	3.40%から3.85%	-0.15%から1.50%
長期期待平均昇給率	1.2%から2.20%	2%から2.75%
長期インフレ率	2%	2%又は2.50%

(1) 2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連するコミットメントの評価には、3.40%及び3.55%の割引率がそれぞれ使用された(2021年12月31日現在-0.15%)。

割引率は、格付がAA-で満期が同一の社債に基づいている。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の上昇、及び長期インフレ率2%の影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	割引率が100ポイント低下	割引率が100ポイント上昇
割引率	94	(84)

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付合 計	その他の 長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	188	705	16	909	2,268
勤務費用	0	56	(6)	50	105
利息費用	(0)	7	0	7	(2)
数理計算上の差異	11	(179)	(7)	(175)	305
グループ会社間の移管	-	(1)	-	(1)	(1)
給付支払額	(11)	(20)	(0)	(31)	(360)
期末給付債務合計(a)	188	568	3	759	2,315
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	188	-	-	188	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	568	3	571	2,315
制度資産の変動				-	
期首制度資産の公正価値	170	-	-	170	-
制度資産に係る数理計算上の差益	(0)	-	-	-	-
制度資産に係る益 / (損)	(1)	-	-	(1)	-
雇用者拠出	5	-	-	5	-
基金による給付支払額	(10)	-	-	(10)	-
期末制度資産の公正価値(b)	164	-	-	164	-
制度資産					
正味積立状況(a) - (b)	24	568	3	595	2,315
引当金 / (資産)	24	568	3	595	2,315
うち、引当金 / (資産) : 短期	2	45	-	47	591
うち、引当金 / (資産) : 長期	22	523	3	548	1,724
期間年金費用純額					
勤務費用	0	56	(6)	50	105
利息費用	(0)	7	0	7	(2)
制度資産の期待収益	0	-	-	-	-
数理計算上の差異	12	(179)	(7)	(174)	305
グループ会社間の移管		(1)	-	(1)	(1)
期間年金費用純額合計	12	(117)	(13)	(118)	407
引当金 / (資産)の変動					
期首引当金 / (資産)	18	705	16	739	2,268

期間年金費用純額	12	(117)	(13)	(118)	407
雇用者が支払った拠出及び／又は給付	(6)	(20)	(0)	(26)	(360)
期末引当金／(資産)	24	568	3	595	2,315

従業員給付債務の期日

2022年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は、以下の表に含まれていない。

	2022年12月31日	割引前の予定見積給付額				
		2023年	2024年	2025年	2026年	以降
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,726	499	548	446	279	107
年金及びその他の雇用後給付に対する引当金	767	115	106	72	87	387
従業員給付債務の合計	2,493	614	654	518	366	494

4.3.2 株式報酬

2022年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」及び「リーダー」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
取締役会による導入日	2022年7月27日	2021年7月28日	2020年7月29日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.8百万	1.8百万	1.7百万
受益者見積数	1,300名	1,300名	1,300名
受益者による権利確定日	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
受益者への株式交付日	2025年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により無償株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
雇用継続の評価	2022年1月1日から 2024年12月31日	2021年1月1日から 2023年12月31日	2020年1月1日から 2022年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2020-2022、LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。

- 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、そのうち半分が顧客1名当たりのCO₂水準の変化に関連し、残り半分は(i) LTIP 2020-2022については当グループの再生可能電力の使用比率、(ii) LTIP 2021-2023及びLTIP 2022-2024については当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に関連しており、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%	50%	40%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	40%
企業の社会的責任(CSR)	20%	20%	20%

LTIP 2020 - 2022のTSRに関連する条件を除き、全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされると予想されている。

会計上の影響

これらの制度に基づき計上されている引当金は、2022年12月31日現在、10百万ユーロである(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

無償株式報奨制度LTIP 2019-2021の閉鎖

業績条件が一部達成されたため、0.7百万株が受益者に交付された。

従業員持株制度Together2021

当該制度に基づき、付与された受益者への前払金19百万ユーロは2022年度に回収された。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月	2022年 12月	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	以降
長期及び中期金融負債								
社債 ⁽¹⁾	28,365	29,230	1,384	1,900	2,300	1,525	2,000	20,121
銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	2,100	2,100	750	-	650	350	350	-
その他の中長期債務 ⁽²⁾	1,500	1,500	-	1,500	-	-	-	-
合計(a)	31,965	32,830	2,134	3,400	2,950	1,875	2,350	20,121
その他の短期金融負債								
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	1,457	1,001	1,001					
当座借越	1	13	13					
その他の短期借入金 ⁽⁴⁾	1,980	2,695	2,695					
期日未到来の未払利息 ⁽⁵⁾	509	508	508					
合計(b)	3,947	4,217	4,217	-	-	-	-	-
金融負債合計(A)	(a)+(b)	35,912	37,047	6,351	3,400	2,950	1,875	20,121
市場性のある有価証券	7,559	7,321	7,321					
現金	1,336	1,272	1,272					
現金、現金同等物及び市場性のある有価証券合計(B)	8,895	8,593	8,593					
現金及び市場性のある有価証券控除後の期末金融債務総額	(A)-(B)	27,017	28,454	(2,242)				

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債が含まれている。

(2) アトラス・サービス・ベルギーによる2019年10月15日の与信枠からの引出しである。

(3) ネゴシابل・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(4) 2022年度には、アトラス・サービス・ベルギーによる与信枠からの引出し1,500百万ユーロ(2021年12月6日から変動なし)、及び英ポンド建劣後償還後の2022年12月31日現在残っている現金担保受取額1,072百万ユーロ及び50百万ユーロ(取得価額)を含む(注記4.2.1「劣後債」参照)。

(5) 債券に対する期日未到来の未払利息449百万ユーロを含む。

2022年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は付与されていない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

借入金及び与信枠に関する表明保証及び約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2022年12月31日	2021年12月31日
ユーロ	21,017	19,124
米ドル	3,296	3,608
英ポンド	2,760	2,966
スイスフラン	507	481
香港ドル	246	232
ノルウェークローネ	122	130
ポーランドズロチ	9	(23)
その他の通貨	(11)	(10)
未払利息考慮前の合計	27,946	26,508
未払利息	508	509
通貨デリバティブ考慮前の合計	28,454	27,017

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定／条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ

2022年12月31日現在、オレンジSAの固定金利／変動金利エクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ	1,105	126	-	-	-	100	1,331
クロス・カレンシー・スワップ	226	-	730	-	-	6,082	7,038
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ 会計に適格ではない商品							
金利スワップ						250	250

固定金利 / 変動金利債務の管理

現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、2021年度には96%であり、2022年12月31日現在も96%であった。

金利の変動に対するオレンジSAのエクスポージャーについての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、未決済のスタンダードローン・ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。金利が1%上昇すると金融費用(純額)が15百万ユーロ減少し、金利が1%低下すると15百万ユーロ増加することになる。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)

	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英 ポンド ⁽²⁾	スイス フラン	香港ドル	
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの貸手の部分	3,828	4,200	3,112	500	2,049	124
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの借手の部分	(10,866)	-	(561)	-	-	-
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	876	426	3	5	44	265
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(677)	(681)	(115)	(13)	-	(71)
受取通貨オプション	-	70	-	-	-	-
支払通貨オプション	(69)	-	-	-	-	-
合計	(6,908)	4,015	2,439	492	2,093	317
期末の決算日レートでのユーロ相当額	(6,908)	3,764	2,750	499	252	317

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

(2) うち、39百万英ポンド(44百万ユーロ相当)は英ポンド建劣後債の経済的ヘッジ。

4.5.3 流動性リスク管理

金融機関の与信枠

2022年11月23日、オレンジSAは、2023年12月に満期となるシンジケート与信枠の借換えを行うため、27の国際銀行と、60億ユーロのマルチカレンシー・リボルビング・シンジケート・クレジット・ファシリティーを締結した。この新しい与信枠は環境指標及び社会指標に連動するものである。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1及び2、スコープ3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、初回の満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。

2022年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2023年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
当座借越	(13)
現金	1,272
市場性のある有価証券	7,321
与信枠から引出し可能な金額	6,000
流動性ポジション	14,580

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2022年12月31日現在、23.08億ユーロに相当)のオレンジSAの社債には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いの利息は金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2022年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2022年12月31日現在のオレンジの信用格付も見通しも、2021年12月31日現在から変わっていない。

	スタンダード・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

4.5.4 財務約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率の遵守を求める特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

債務不履行又は重要な事態の変更に係るコミットメント

オレンジSAの融資契約の大部分、特に2022年11月23日に設定された60億ユーロのシンジケート与信枠及び社債は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。しかし、これらの契約の大部分にはクロス繰上返済条項が含まれている。そのため、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

オレンジSAは、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブを通してカウンターパーティ・リスクにさらされることがある。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクは限られていると考えられている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジSAは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、厳密に選定している。この選定は以下の通り特に各機関の信用格付を考慮して行われる。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は当該投資の信用格付及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ。潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

4.5.6 デリバティブの想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブの利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

オレンジSAは、直接的又は間接的の子会社の一部に代わって、外部のカウンターパーティと金利リスク及び為替リスクのヘッジを設定する可能性がある。当該ヘッジは、多くの場合において、ヘッジ対象の子会社の取引に対応するものであり、オレンジSAに残存する金利リスクや為替リスクはない。

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日

2021年12月31日

2022年12月31日		2021年12月31日	
想定元本	公正価値	想定元本	公正価値

オフ・バランスの金融商品

金利スワップ	1,581	65	1,675	(14)
クロス・カレンシー・スワップ	7,038	777	7,599	334
先渡為替予約	1,530	28	1,499	-
確定予約合計	10,149	870	10,773	320
オプション	69	(1)	27	-
未確定予約合計	69	(1)	27	-
合計	10,218	869	10,800	320

4.6 その他の流動負債

(単位：百万ユーロ)

	2022年 12月31日	2021年 12月31日
子会社勘定(現金)	5,753	5,453
うち、アトラス・サービス・ベルギー ⁽¹⁾	2,030	509
うち、イクアント	958	927
うち、オレンジ・パーティシペーションズUK ⁽²⁾	8	1,310
うち、オレンジ・スペイン	241	48
うち、オレンジ・ブランド・サービス・リミテッド	162	199
うち、オレンジ・パーティシペーションズ ⁽³⁾	521	880
うち、オレンジ・アフリカ・アンド・ミドル・イースト	98	122
税金及び社会保障負債	1,379	1,403
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務	230	194
その他	398	462
合計	7,760	7,512

(1) 当期の変動は、主にオレンジ・ルーマニアからの受取配当金120百万ユーロ及びオレンジ・パーティシペーションズUKによる株式プレミアム返済1,300百万ユーロに関連している。

(2) 当期の変動は、主にオレンジ・パーティシペーションズUKによるアトラス・サービス・ベルギーへの株式プレミアム返済(1,300)百万ユーロに関連している。

(3) 当期の変動は、主にオレンジSAに対する支払配当金(200)百万ユーロ及びオレンジ・パーティシペーションズによるCompagnie Financière d'Orange Bankの増資の引受(150)百万ユーロに関連している。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
繰延金融収益	769	754
うち、ヘッジ会計が適格な商品	326	319
うち、デリバティブの解約に係る受取額及びヘッジ対象の満期日 までの繰延	413	435
繰延営業収益	733	716
うち、B2C契約	212	226
うち、ケーブル・ネットワーク負担金の一部である土木工事に関 する請求額の20年間にわたる繰延	25	36
合計	1,502	1,470

4.8 非金融債権債務の期日

2022年12月31日現在、非金融債権債務の期日は1年以内に到来する予定であるが、通信ライセンスに係る債務464百万ユーロ(注記3.1.1「無形資産」参照)、及び携帯電話取得時に提供される支払条件に関連する債権0.7百万ユーロ未満(注記9.1.8「売掛金」参照)については例外である。

5 契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント

2022年12月31日現在、経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	17,545	3,772	6,606	7,167
オペレーティング及びファイナンス・リース・コ ミットメント ⁽¹⁾	3,717	742	1,788	1,187
携帯機器の購入コミットメント	1,639	1,164	475	-
通信容量の購入コミットメント	204	44	98	62
その他の財及びサービスの購入コミットメント	10,512	1,541	3,386	5,585
投資コミットメント - 有形固定資産及び無形資産	381	82	299	-
通常の事業において第三者に付与される保証	1,092	199	560	333

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する2,997百万ユーロ、ファイナンス・リース料625百万ユーロ及び車両レンタルに関する69百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース・コミットメント

主なオペレーティング・リース・コミットメントは、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)や貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)など、オレンジSAがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額と一致する。

オレンジSAは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。

オペレーティング・リースの期日別支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産オペレーティング・リース・コミットメント ⁽¹⁾	2,997	564	1,371	1,062

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、2,565百万ユーロであった。

オレンジSAは、これらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改する権利を有している。

携帯機器の購入コミットメント

主に2021年7月末に締結された3年間の携帯機器の購入コミットメントである。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

財及びサービスの購入コミットメントは主に以下の通りである。

- エネルギー購入コミットメント953百万ユーロ。
- Totem Franceとの契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス5,805百万ユーロ。
- 協調融資及びリース回線に関するコミットメント1,959百万ユーロ。
- 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス約463百万ユーロ。
- 不動産リース料346百万ユーロ。
- 放映権の購入170百万ユーロ。
- オレンジが共同所有権又は使用権を有する、海底ケーブルの保守総額233百万ユーロ。
- 主にスポーツ分野のパートナーに対するスポンサーシップ及び後援コミットメント134百万ユーロ。

投資コミットメント

2022年12月末現在、投資コミットメントは381百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。これらは金銭的価値で表されないため、上記の表では表示されていない。

- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年までに2つのサイトを提供する義務。
- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。

- ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
- ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
- ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbps/s以上の速度の提供。
- ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
- ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 低人口密度地域カバーに関するフランス郵政電子通信法第L. 33-13条の規定に従う。
 - ・ オレンジは、第三者の反対を受けない限り、AMII(*Appel à manifestation d'intérêt* - 投資募集)エリアにおけるFTTH展開対象地域内において、2020年末までに、住宅及び専門設備の100%にFTTHへのアクセスを販売可能とし(必要に応じて接続可能な設備を最大8%とする)、2022年末までに、住宅及び専門設備の100%を接続可能とすることを約束するという提案を行った。Arcepの意見の後、2018年7月に政府はこれらの提案を了承した。
 - ・ AMIIエリア外では、オレンジは、ヴィエンヌ、オートヴィエンヌ、ドゥーセーヴル及びロット＝エ＝ガロンヌ各県におけるAMEL手続の一環として展開コミットメントを提案した。
 - ・ 最後に、オレンジは、AMII及びAMELエリア外のオルヌ、オート＝ピレネー、イヴリーヌ、テリトワール・ド・ベルフォール、グアドループ及びマルティニクの各県でのコミットメントを提案した。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における新たなライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fi上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
 - ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。
- 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。

- ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、ブロードバンド・ネットワークがまだ普及していない「デッドゾーン」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「デッドゾーン」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2022年12月31日現在、合計で1,091百万ユーロであった。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び公共設備の設計、執行、運営、メンテナンスに関する契約)を締結した。この契約に基づき、オレンジSAは2022年12月31日現在で総額221百万ユーロの再保証を行っており、特に履行保証及びインフラ復旧に関するものの一部は、子会社の公共機関に対するコミットメントである。

これらのコミットメントには、企業部門子会社の特定の顧客に付与された合計459百万ユーロの履行保証が含まれる。

オレンジSAは、通常の事業における契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は持分法投資の売却契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社がその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2022年12月31日現在、有効な保証は以下に対して付与されている。

- EEの売却の一環としてBTに付与される保証は、どちらか一方の当事者にのみ起因している事象を除き、税金関連保証及び基本的保証としてオレンジ・グループとドイツ テレコムがそれぞれ50%ずつ負担する。オレンジの保証の上限は契約上の確定売却価格51億英ポンド(2022年12月31日現在の為替レートによる換算では58億ユーロ)である(当該保証は2023年に期限切れとなる)。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の一般的な保証。

当社は、これらの保証に関して履行するリスクはほとんどない、あるいは履行による潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な訴訟について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2022年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての訴訟(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は312百万ユーロ(2021年12月31日現在：323百万ユーロ)であった。オレンジSAは、係属中の紛争について引当金額を個別に開示することは当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- フランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行ったとして、オレンジが2009年12月にフランス競争当局により有罪決定を受けた後、ディジセル及びOutremer Telecomはパリ商事裁判所に損害賠償請求訴訟を提起した。Outremer Telecomとの訴訟は、2017年5月にパリ控訴裁判所において、損害賠償額については法定利率で割り引かれるべきであることに留意した上で、Outremer Telecomに支払うべき罰金の金額を3百万ユーロとする判決によって終結した。

2017年12月、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへの180百万ユーロの支払いを命じており、パリ控訴裁判所がOutremer Telecom訴訟で命じた法定利率よりも高い利率により2009年3月から支払日までに発生した利息を含めると、総額は346百万ユーロになる。2020年6月、パリ控訴裁判所は、2017年12月にパリ商事裁判所が下した判決における損害賠償額に適用される割引方法を覆し、オレンジに対し合計249百万ユーロをディジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還され、最高裁判所に控訴した。訴訟は現在係属中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、複数の事業者(Céleste及び

Adistaを含む)がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。Célestelは、パリ商事裁判所における損害賠償請求を取り下げ、同裁判所は2022年6月29日にかかる取り下げを正式に通知した。この訴訟は終結している。Adistaのオレンジに対する訴訟の調査のみが進行中である。

- オレンジが提供した相互接続サービスの支払超過額の払い戻しをめぐる訴訟について、オレンジ及びVerizonは、特に本訴訟を終結するという覚書を締結した。Verizonは、2022年4月8日にパリ控訴裁判所に対する控訴を取り下げた。この訴訟は終結している。
- 別荘向け固定電話通信の小売サービスに関するオレンジとSFRの間の訴訟について、2021年9月、控訴裁判所は、SFRに対し、受け取った裁定金の全額(53百万ユーロ)の返還を命じた。SFRは最高裁判所に別の訴訟を提起中である。訴訟は現在係属中である。
- 2021年4月16日、Bouygues Telecomは、オレンジの卸売が提供するサービスの質に関して被ったとする損害78百万ユーロ(その後、81百万ユーロに再評価されている)について、パリ司法裁判所にオレンジを提訴した。オレンジは、これらの申立てが根拠のないものと考えている。

その他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式手続をパリ商事裁判所に提起した。2023年2月9日、Iliadは、パリ商事裁判所におけるいわゆる「補助金付きの」携帯電話提供に関する訴訟において、Bouygues Telecomに勝訴した。オレンジは、自社の提供についてはその訴訟の特殊性、争点及び法廷手続に関するその他の要素により、裁判所によって異なる評価が下される可能性があると考えている。
- 2020年8月、ASSIAはオレンジSAに対し、ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとしてパリ司法裁判所に訴訟を提起した。ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損害の前払金として500百万ユーロを請求している。オレンジSAは、同社の主張を根拠のないものと考え、異議を申立てている。現在、裁判官が本案の審理を行っている。
- フランス・テレコム「社会的危機」に関する裁判の係属中に設立された評価及び補償委員会は、受領した全ての請求の分析と処理を完了した。同委員会は、権限の範囲外であると考えられる一部の請求については当グループの専門家に再調査を委託しており、評価及び補償委員会の委員2名が補佐している。

オレンジSAは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがある。当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当社は、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税務調査(注記2.6「法人税」参照)に関連する訴訟を除き、当社及び/又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12カ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

関連会社との主要な関連当事者間取引は、通常の事業活動において独立当事者間の取引を通じて行われている。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の1つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

8 後発事象

該当なし。

9 財務書類の作成に適用される会計方針

オレンジSAの法定年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及び一般会計勘定プラン(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

当財務書類は、一般会計勘定プランの改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般的な会計実務は、一般会計勘定プランに準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- 継続企業
- 事業年度の独立性
- 事業年度間の会計処理の一貫性

法定年次財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠

会計の基本方針として取得原価法が用いられている。重要な情報のみが提供されている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

9.1.1 外貨建取引

外貨建売上高は販売日の為替レートに基づき収益に認識される。ヘッジによる影響額は、適用可能な場合、収益と同一の項目で会計処理される。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の「未実現為替差損」又は負債の部の「未実現為替差益」として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建持分証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

営業債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は営業収益に計上される。金融債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は、金融費用(純額)に計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(トークやテキストのプラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡し時の支払額又は分割支払いの場合は12月から24カ月にわたる割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴うリスク及び報酬の大部分が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入や通信とは別個に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決めを伴う番号の販売(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通したコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識されているため、コンテンツ提供者に対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の代理人として認識し、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生した事業年度すなわち取得又は更新時に純損益に認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建相当額は、繰延収益で

認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAの既存のPCM(*Programme Changer de Mobile* - 携帯電話チェンジ)プログラム及びPRT(*Programme Renouvellement de Terminal* - 携帯電話リニューアル)プログラムに適用される。顧客は当該プログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用权、ソフトウェア及びリース権並びに開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの取得原価は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、償却がライセンス付与日から可能となる、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯域を除く。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- 開発プロジェクトを完了するための意図並びに技術的能力及び財力がある。
- プロジェクトが当社に対して将来の経済的便益を生み出す見込みである。
- 費用が確実に測定される。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

取得に関連する譲渡税、手数料及び法律関連費用は、資産の取得原価に含まれる。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用の見積りも含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに機器や敷設の容量拡大費が含まれている。

修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

特にネットワーク資産のステージごとの展開について、通常は長期の準備期間を要しない。結果として、オレンジSAは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。借入金の用途に関係なく、利息は、発生した事業年度の費用に計上される。

構成要素に基づくアプローチに従い、資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

減価償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

土地及び建設中の固定資産は減価償却されていない。

資産の償却可能額は、総額から処分費用控除後の残存価額を差し引いた額である。

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその正味簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、市場価値と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

減損の戻入りの可能性が期末ごとに検討される。のれんに係る減損の戻入りは行われない。

9.1.6 金融資産

持分証券は取得原価に、該当があれば、ANC規則第2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に損益計算書に計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその現在価値と比較される。

現在価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

持分証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに営業予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって現在価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

持分法投資に関連する債権

持分法投資に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保受取額

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レート及び金利の変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の短期借入金で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と予想される正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される取得原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が原価を下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(B2C顧客、大企業、個人事業者及び仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。))により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

債権の譲渡 - 繰延支払

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる繰延支払が含まれる可能性がある。2018年度にオレンジSAは、当該繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と設けた。所有権の譲渡が完了したため、当該債権は貸借対照表における認識が中止された。このような譲渡は、当社の通常の業務に関連する単純な債権の処分とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業損益に計上される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について適宜認識される。これは、簿価と過去1カ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買価格との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 助成金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの第三者からの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻し不要の政府助成金を受け取る可能性があり、これは「補助金」として資本の部に表示される。当該政府助成金は、資金調達される固定資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ、フロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって対称に損益計上される。
- 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで繰延収益又は前払費用として貸借対照表に留保され、その後損益に振替えられる。
- 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規則第2015-05号に準拠して、未決済のスタンダード・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が金融費用(純額)に計上される。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが事業年度末において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を有しており、当該債務を決済するために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、オレンジSAの実務慣行又はオレンジSAが第三者に関する一定の責任を引受けるであろうという合理的な期待を抱かせる公的なコミットメントから生じる債務の場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資源の流出額に相当する。

偶発債務が識別されている場合は、財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- 債務決済のために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象により随時リスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、占有する用地を原状回復することを義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、オレンジSAが拠出する解体費用(公衆電話及び移動体通信アンテナ基地局、又は電柱及び固定電話の電気・電子機器の単位当たり費用)を基準とし、環境責任を達成し、資産の解体及び原状回復に関する年間の見積額に見合った額である。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該義務を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、解体対象資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

見積りの変更により解体に係る引当金が減少した場合、その減少分は減損処理により解体対象資産の取得原価から差し引く。引当金の減少額が解体対象資産の正味簿価を上回る場合、原資産が評価減される。

当該義務が清算された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

解体対象資産は解体計画の予想期間にわたり減価償却され、この期間は理論上は当該資産の耐用年数と等しくなる(例：電柱に関しては28年)が、原状回復についてはリースした用地の占有期間の仮定が考慮される。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとの提供されている。

- 確定拠出型年金制度：拠出支払額は、従業員が役務を提供した事業年度に費用計上される。又は
- 確定給付型年金制度：債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号修正に従い、2(b)の手法によって測定される。

当該意見書に従い、

- 債務は、従業員離職率、死亡率等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて算定され、割引かれる。
- 割引率は、高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、当事業年度の純損益に認識される。
- 当期に認識される過去勤務費用は、当事業年度の純損益に認識される。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。積立型の制度が1つだけあり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、債務の測定に使用される割引率に基づき算定される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の勤続期間及び最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

携帯端末及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジの株価)に対応している。

当グループの貯蓄制度のメンバーであるグループ会社従業員向けの従業員持株制度

当該取引は、通常、オレンジSAが買戻制度に基づいて事前に買戻した既存株式を売却することにより実施される。オレンジSAの買戻し価格と、マッチング拠出や割引後応募価格による従業員への売却価格との差額は、一般会計勘定プランの第945-50条に従って特別費用として計上される(注記4.3.2「株式報酬」参照)。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6カ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額又は追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

9.1.19 連結会社

92130 イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111に本社を置くオレンジSA(登録番号: 380 129 866)は、当社を含むグループの連結財務書類を作成している。上記の連結財務書類の写しは、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/en/latest-consolidated-results>)から入手可能である。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2022年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主要な見積りの基礎となる仮定は、主として以下に関連するものである。

- 引当金(注記4.3.1「従業員給付」、注記6「訴訟」及び注記9.1.15「長期従業員給付債務」参照)
- 有形固定資産及び無形資産(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)
- 持分証券(注記3.2「金融資産」参照)
- セット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な契約の分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記9.1.2「収益の認識」参照)
- 特にコミットメントの期間を決定するために判断が必要な場合のオフバランス・シート・オペレーティング・リース・コミットメント(注記5「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)

9.3 気候変動リスクの考慮

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジSAの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部は当社が負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当社は、気候変動リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。これは、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達将来の可能性に反映されている。また、気候リスクの検討は、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジ・グループのコミットメントにも反映されている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当社では、数多くのプロジェクトを開始している。当社の活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。これらのプロジェクトの結果として、当社は特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性があるが、その影響を信頼性をもって評価することは困難である。気候変動に対する回復力と適応力は急速に関心が高まっているトピックであ

り、当社として、当社が晒されているリスクをより適切に評価することが必要になる。当社は、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、さまざまな地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。2022年12月31日までに完了したプロジェクトにおいては、財務書類への信頼性の高い見積りに基づく重要性のある影響は当社として識別していない。

9.4 マクロ経済環境の変化

当社による判断及び見積りは、特定の事象も考慮に入れている。ウクライナでの戦争に関連して、当社は以下に特に注意を払った。

- 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的影響。
- 市場データの変化が当社の特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

紛争が他の地域に広がらない限り、当社の財務書類への直接的な影響は引き続き限定的なものとなる。

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2022年12月31日現在又は2022年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2022年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤手当、インセンティブ賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度 - LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は13.2百万ユーロであった(2021年度：12.7百万ユーロ)。

2022年度には、退職手当は支払われていない。

2022年度に認識された報酬項目金額は、2021年度が14.6百万ユーロであったのに対し、13.1百万ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2022	2021	2020
Chiffre d'affaires	4.1	43 471	42 522	42 270
Achats externes	5.1	(18 732)	(17 973)	(17 891)
Autres produits opérationnels	4.2	747	783	804
Autres charges opérationnelles	5.2	(413)	(700)	(789)
Charges de personnel	6.1	(8 920)	(9 917)	(8 490)
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.1	(1 882)	(1 926)	(1 924)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	233	2 507	228
Coûts des restructurations	5.3	(125)	(331)	(25)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	(7 035)	(7 074)	(7 134)
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	(107)	(84)	(55)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.1	(1 507)	(1 481)	(1 384)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	(817)	(3 702)	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	(56)	(17)	(30)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.1	(54)	(91)	(57)
Résultat des entités mises en équivalence	11	(2)	3	(2)
Résultat d'exploitation		4 801	2 521	5 521
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés		(775)	(829)	(1 099)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés		(3)	(1)	(1)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net		48	(3)	(1)
Gains (pertes) de change		(97)	85	(103)
Intérêts sur dettes locatives		(145)	(120)	(120)
Autres produits et charges financiers		52	108	11
Résultat financier	13.2	(920)	(782)	(1 314)
Impôts sur les sociétés	10.2.1	(1 265)	(982)	848
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 617	778	5 055
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		2 146	233	4 822
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	15.8	471	545	233
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	15.7			
Résultat net				
- de base		0,73	0,00	1,72
- dilué		0,73	0,00	1,71

État du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 617	778	5 055
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	6.2	176	59	(13)
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	(116)	9	94
Impôt sur les éléments non recyclables	10.2.2	(47)	(14)	1
Éléments non recyclables du résultat global des MEE		0	(4)	-
Éléments non recyclables en résultat (a)		13	51	82
Titres à la juste valeur	13.7-17.1	4	1	1
Couverture de flux de trésorerie	13.8.2	295	317	22
Écarts de conversion	15.5	(374)	200	(414)
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	10.2.2	(70)	(84)	(10)
Éléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		51	5	-
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(93)	439	(401)
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b)		(80)	490	(319)
Résultat global consolidé		2 537	1 267	4 736
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		2 050	687	4 578
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		487	580	158

MEE : Entités mises en équivalence.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

État consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Actif				
Écarts d'acquisition	7.2	23 113	24 182	27 596
Autres immobilisations incorporelles	8.4	14 946	14 940	15 135
Immobilisations corporelles	8.5	31 640	30 484	29 075
Droits d'utilisation	9.1	7 936	7 702	7 009
Titres mis en équivalence	11	1 488	1 440	98
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	656	900	1 210
Actifs financiers non courants	13.1	977	950	1 516
Dérivés actifs non courants	13.1	1 458	683	132
Autres actifs non courants	4.5	216	254	136
Impôts différés actifs	10.2.3	421	692	674
Total de l'actif non courant		82 847	82 236	82 582
Stocks	5.4	1 048	952	814
Créances clients	4.3	6 305	6 029	5 620
Autres actifs de contrats clients	4.4	1 570	1 480	1 236
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	2 742	2 381	2 075
Actifs financiers courants	13.1	4 541	2 313	3 259
Dérivés actifs courants	13.1	112	7	162
Autres actifs courants	4.5	2 217	1 875	1 701
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 265	1 163	1 104
Impôts sur les sociétés	10.2.3	149	181	128
Charges constatées d'avance	5.5	851	851	850
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.1	6 004	8 621	8 145
Total de l'actif courant		26 803	25 834	25 094
Total de l'actif		109 650	108 071	107 676

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		4 950	5 497	5 803
Réserves		(886)	(856)	1 255
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		31 784	32 341	34 557
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		3 172	3 020	2 643
Total capitaux propres	15	34 956	35 361	37 200
Passifs financiers non courants	13.1	31 930	31 922	30 089
Dérivés passifs non courants	13.1	397	220	844
Dettes locatives non courantes	9.2	6 901	6 696	5 875
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	8.6	1 480	1 370	1 291
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	82	0	0
Avantages du personnel non courants	6.2	2 567	2 798	1 984
Provisions pour démantèlement non courantes	8.7	670	876	885
Provisions pour restructuration non courantes	5.3	43	61	53
Autres passifs non courants	5.7	276	308	307
Impôts différés passifs	10.2.3	1 124	1 185	855
Total des passifs non courants		45 471	45 434	42 182
Passifs financiers courants	13.1	4 702	3 421	5 170
Dérivés passifs courants	13.1	51	124	35
Dettes locatives courantes	9.2	1 509	1 389	1 496
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	8.6	3 101	3 111	3 349
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	5.6	7 067	6 738	6 475
Passifs de contrats clients	4.4	2 579	2 512	1 984
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	17.1	3 034	3 161	3 128
Avantages du personnel courants	6.2	2 418	2 316	2 192
Provisions pour démantèlement courantes	8.7	26	21	16
Provisions pour restructuration courantes	5.3	119	124	64
Autres passifs courants	5.7	2 526	2 338	2 267
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.2	1 405	1 436	1 279
Impôts sur les sociétés	10.2.3	538	425	673
Produits constatés d'avance		149	190	165
Total des passifs courants		29 223	27 276	28 294
Total du passif et des capitaux propres		109 650	108 071	107 676

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note		
		Nombre d'actions émises	Capital social
Solde au 1 ^{er} janvier 2020		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	15.2	-	-
Distribution de dividendes	15.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2020		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	15.2	-	-
Distribution de dividendes	15.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales ⁽¹⁾	3.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales ⁽²⁾	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2021		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	6.3	-	-
Rachat d'actions propres	15.2	-	-
Distribution de dividendes	15.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	15.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	15.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	3.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2022		2 660 056 599	10 640

(1) Comprend principalement le rachat partiel d'intérêts minoritaires d'Orange Belgium ainsi que le rachat des intérêts minoritaires d'Orange Bank (voir note 3.2).

(2) Comprend les effets liés à la prise de contrôle de Telekom Romania Communications (voir note 3.2).

Détail des variations des capitaux propres liées
aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère						
	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total
Solde au 1 ^{er} janvier 2020	(28)	(117)	78	(563)	203	(40)	(467)
Variation ⁽¹⁾	95	18	(334)	(15)	(8)	-	(244)
Solde au 31 décembre 2020	68	(98)	(256)	(579)	195	(40)	(711)
Variation ⁽¹⁾	11	318	160	63	(98)	1	454
Solde au 31 décembre 2021	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
Variation ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
Solde au 31 décembre 2022	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)

(1) En 2022, inclut une variation de 363 millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture (dont 167 millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling chez Orange SA), un gain actuariel de 178 millions d'euros notamment lié à l'augmentation des taux d'actualisation et des pertes de change latentes de (374) millions d'euros principalement liées à la dépréciation de livre égyptienne.

En 2021, inclut une variation de 317 millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture (dont 319 millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling chez Orange SA) et une variation de 200 millions d'euros sur les écarts de conversion (effet total disséminé sur plusieurs devises).

En 2020, inclut une variation de (414) millions d'euros des écarts de conversion et une variation de 94 millions d'euros liée à l'évolution des titres à la juste valeur.

MEE : entités mise en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

Attribuables aux propriétaires de la société mère					Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	
16 859	5 803	(961)	(467)	31 875	2 452	234	2 687	34 561
-	-	4 822	(244)	4 578	233	(75)	158	4 736
-	-	16	-	16	7	-	7	23
-	-	7	-	7	-	-	-	7
-	-	(1 595)	-	(1 595)	(225)	-	(225)	(1 820)
-	0	(12)	-	(12)	-	-	-	(12)
-	-	(258)	-	(258)	-	-	-	(258)
-	-	(21)	-	(21)	19	-	19	(2)
-	-	(33)	-	(33)	(2)	-	(2)	(35)
16 859	5 803	1 966	(711)	34 557	2 484	159	2 643	37 200
-	-	233	454	687	545	36	580	1 267
-	-	165	-	165	6	-	6	171
-	-	(179)	-	(179)	-	-	-	(179)
-	-	(2 127)	-	(2 127)	(218)	-	(218)	(2 345)
-	(306)	(6)	-	(311)	-	-	-	(311)
-	-	(238)	-	(238)	-	-	-	(238)
-	-	(185)	-	(185)	(213)	-	(213)	(396)
-	-	-	-	-	249	-	249	249
-	-	(28)	-	(28)	(28)	-	(28)	(55)
16 859	5 497	(399)	(257)	32 341	2 825	195	3 020	35 361
-	-	2 146	(96)	2 050	471	16	487	2 537
-	-	11	-	11	3	-	3	14
-	-	(7)	-	(7)	-	-	-	(7)
-	-	(1 861)	-	(1 861)	(328)	-	(328)	(2 189)
-	(547)	51	-	(496)	-	-	-	(496)
-	-	(215)	-	(215)	-	-	-	(215)
-	-	(10)	-	(10)	0	-	0	(10)
-	-	(0)	-	(0)	0	-	0	(0)
-	-	(29)	-	(29)	(10)	-	(10)	(39)
16 859	4 950	(313)	(353)	31 784	2 960	211	3 172	34 956

3

Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle							Total autres éléments du résultat global
Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total	
(2)	(6)	251	(10)	1	-	234	(233)
(1)	4	(80)	2	(0)	-	(75)	(319)
(3)	(2)	171	(8)	0	-	159	(552)
0	(1)	40	(4)	(0)	-	36	490
(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(80)
(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 617	778	5 055
Éléments non monétaires et reclassements de présentation		13 298	14 592	10 310
Impôts et taxes d'exploitation	10.1.1	1 882	1 928	1 924
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	3.1	(233)	(2 507)	(228)
Autres gains et pertes		(22)	(28)	(23)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	8.2	7 035	7 074	7 134
Dotations aux amortissements des actifs financés	8.5	107	84	55
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	9.1	1 507	1 481	1 384
Dotations (reprises) des provisions	4-5-6-8	(133)	803	(504)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	7.1	817	3 702	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	8.3	56	17	30
Pertes de valeur des droits d'utilisation	9.1	54	91	57
Résultat des entités mises en équivalence	11	2	(3)	2
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		28	30	(11)
Résultat financier	13.2	920	782	1 314
Impôts sur les sociétés	10.2.1	1 265	962	(848)
Rémunération en actions		14	179	23
Variations du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles ⁽¹⁾		(792)	(177)	(640)
Diminution (augmentation) des stocks bruts		(108)	(126)	72
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(289)	64	(488)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		297	36	(122)
Variation des actifs et passifs de contrats clients		(26)	140	(41)
Variation des autres éléments d'actif et de passif A		(886)	(292)	(62)
Autres décaissements nets		(3 888)	(3 956)	(2 028)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés		(1 906)	(1 880)	(1 929)
Dividendes encaissés		13	12	6
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net ⁽²⁾		(983)	(1 134)	(1 264)
Contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006		-	-	2 246
Impôts sur les sociétés décaissés hors effet du contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006		(1 033)	(954)	(1 086)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité(a)		11 235	11 236	12 697
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles		(8 282)	(8 580)	(7 176)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	8.4-8.5	(8 777)	(8 749)	(8 546)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		170	(72)	958
Avances sur subventions d'investissement		1	24	39
Cessions des actifs corporels et incorporels ⁽³⁾		324	217	374
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	3.2	(58)	(211)	(49)
Telekom Romania Communications		11	(206)	-
Autres		(68)	(5)	(49)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(10)	(3)	(7)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur		(34)	(76)	(67)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	3.2	12	891	1
Światłowod Inwestycje Sp. z o.o (FiberCo en Pologne)		18	132	-
Orange Concessions		(8)	758	-
Autres		2	-	-
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur		5	95	18
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers		(2 081)	1 908	1 716
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(2 256)	936	1 588
Autres ⁽⁴⁾		175	972	148
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement(b)		(10 448)	(5 976)	(5 564)

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	13.5-13.6	1 809	2 523	2 694
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽¹⁾	13.5-13.6	(1 088)	(4 572)	(3 476)
Remboursements des dettes locatives	9.2	(1 519)	(1 625)	(1 398)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		(400)	1 143	(413)
dont remboursement de titres subordonnés reclassés en 2019 en emprunts à court terme	15.4	-	-	(500)
Variation nette des dépôts de cash collatéraux		771	988	(747)
Effet change des dérivés net		(91)	201	37
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	15.4	(451)	(311)	(12)
Coupons sur titres subordonnés	15.4	(213)	(238)	(280)
Cessions (rachats) d'actions propres	15.2	14	(199)	7
dont Offre Réserve au Personnel (Together 2021)	6.3	20	(188)	-
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle		0	5	2
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales		(11)	(403)	(3)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	15.3	(1 881)	(2 127)	(1 595)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	15.6	(304)	(218)	(226)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)		(3 343)	(4 834)	(5 410)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités(a) + (b) + (c)		(2 556)	427	1 724
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		8 621	8 145	6 481
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(2 556)	427	1 724
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		(61)	50	(59)
dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires		(61)	50	(59)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		6 004	8 621	8 145

(1) Les activités bancaires opérationnelles comprennent principalement les opérations avec la clientèle et les établissements de crédit. Elles sont présentées en variation des autres éléments d'actif et passif.

(2) Hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation.

(3) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (141) millions d'euros en 2022, (120) millions d'euros en 2021 et (131) millions d'euros en 2020 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (3) millions d'euros en 2022 et (1) million d'euros en 2021 et 2020.

(4) Les investissements d'actifs financés d'un montant de 229 millions d'euros en 2022, 40 millions d'euros en 2021 et de 241 millions d'euros en 2020 sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(5) Dont produits de cession au titre des transactions de cessions-bails pour 14 millions d'euros en 2022, 10 millions d'euros en 2021 et 227 millions d'euros en 2020.

(6) Inclut le remboursement en 2021 de prêts accordés à Orange Concessions et ses filiales pour environ 663 millions d'euros dont 620 millions d'euros remboursés par Orange Concessions et 43 millions d'euros par le consortium HIN (voir note 3.2), le remboursement en 2020 de 97 millions d'euros reçu par Orange dans le cadre du litige avec Digicel (voir note 16).

(7) Dont les rachats de TDRA en 2020 (voir note 13.4).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Évolution de l'information sectorielle

Orange a annoncé en février 2021 la création de Totem, une TowerCo européenne qui exploite un portefeuille de tours composé, au 31 décembre 2022, d'environ 27 000 sites en France et en Espagne. L'entrée en phase opérationnelle de la TowerCo a entraîné une évolution du reporting interne suivi par le management et l'information sectorielle désormais présentée tient compte du souhait du Groupe de présenter Totem comme un secteur distinct. Cette évolution a modifié également la composition des unités génératrices de trésorerie (UGT) France et Espagne. Ainsi, les écarts d'acquisition initialement affectés aux UGT France et Espagne ont été partiellement réaffectés à l'UGT Totem, soit 1 624 millions d'euros, sur la base des flux futurs de trésorerie attendus relatifs à l'activité transférée.

1.2 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	France ⁽¹⁾	Europe			Total
	Espagne ⁽²⁾	Autres pays d'Europe ⁽³⁾	Éliminations Europe		
31 décembre 2022					
Chiffre d'affaires ⁽⁴⁾	17 983	4 647	6 329	(14)	10 962
Services convergents	4 857	1 870	959	-	2 890
Services mobiles seuls	2 932	790	2 079	-	2 869
Services fixes seuls	3 787 ⁽⁵⁾	436	783	-	1 219
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	41	430	-	471
Services aux opérateurs (Wholesale)	4 938	878	964	(14)	1 828
Ventes d'équipements	1 323	632	927	-	1 559
Autres revenus	748	1	185	-	187
Externe	17 238	4 586	6 219	-	10 805
Inter-secteurs	745	61	109	(14)	157
31 décembre 2021					
Chiffre d'affaires ⁽⁴⁾	18 092	4 720	5 870	(11)	10 579
Service convergents	4 697	1 870	850	-	2 720
Services mobiles seuls	2 276	880	2 007	-	2 887
Services fixes seuls	3 872 ⁽⁶⁾	435	652	-	1 087
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	14	338	-	352
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 313	900	998	(11)	1 886
Ventes d'équipements	1 226	621	869	-	1 490
Autres revenus	708	1	155	0	157
Externe	17 489	4 672	5 776	-	10 449
Inter-secteurs	603	48	94	(11)	131
31 décembre 2020					
Chiffre d'affaires ⁽⁴⁾	18 481	4 951	5 638	(9)	10 580
Services convergents	4 559	1 984	733	-	2 717
Services mobiles seuls	2 245	1 012	2 026	-	3 038
Services fixes seuls	3 959 ⁽⁷⁾	471	611	-	1 083
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	8	301	-	310
Services aux opérateurs (Wholesale)	5 888	916	1 017	(9)	1 924
Ventes d'équipements	1 187	547	828	-	1 375
Autres revenus	644	12	122	-	134
Externe	17 794	4 908	5 559	-	10 467
Inter-secteurs	667	43	79	(9)	113

(1) Depuis le 1^{er} janvier 2022, les données relatives à Totem sont présentées dans un segment distinct. En 2021 et 2020, les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France, Espagne et Opérateurs Internationaux et Services partagés (voir note 1.1).

(2) Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 473 millions d'euros et en Espagne pour 212 millions d'euros.

(3) En 2021, le secteur comprend la contribution de l'entité Telekom Romania Communications à compter du 30 septembre 2021.

(4) La description des différentes sources de chiffre d'affaires est présentée en note 4.1.

(5) Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 126 millions d'euros, en Espagne pour 19 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 413 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 023 millions d'euros.

Dont, en 2021, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 116 millions d'euros, en Espagne pour 13 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 294 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 331 millions d'euros.

Dont, en 2020, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 071 millions d'euros, en Espagne pour 13 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 267 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 436 millions d'euros.

(6) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 361 millions d'euros en 2022, 1 353 millions d'euros en 2021 et 1 305 millions d'euros en 2020.

(7) Dont, en 2022, 2 955 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 831 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2021, 2 862 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 010 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2020, 2 748 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 1 212 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

(8) Dont, en 2022, 1 018 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 448 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2021, 1 108 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 527 millions d'euros au titre des services de données.

Dont, en 2020, 1 237 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix et 2 614 millions d'euros au titre des services de données.

Afrique et Moyen- Orient	Entre- prises ⁽⁹⁾	Totem ⁽¹⁰⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés ⁽¹¹⁾	Élimina- tions	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
6 918	7 930	685	1 540	(2 538)	43 480	-	(9)	43 471
-	-	-	-	-	7 687	-	-	7 687
5 272	659	-	-	(38)	11 093	-	(0)	11 093
800	3 466 ⁽⁹⁾	-	-	(150)	9 121	-	(1)	9 120
40	3 489	-	-	(184)	3 817	-	(6)	3 811
663	41	685	1 060	(1 859)	7 356	-	-	7 356
104	275	-	-	(7)	3 255	-	(0)	3 254
39	-	-	480	(299)	1 152	-	(2)	1 150
6 750	7 548	113	1 017	-	43 471	-	-	43 471
168	383	572	523	(2 538)	9	-	(9)	-
6 381	7 757	n/a	1 515	(1 795)	42 530	-	(7)	42 522
-	-	n/a	-	-	7 417	-	-	7 417
4 884	636	n/a	-	(31)	10 652	-	(0)	10 652
664	3 633 ⁽⁹⁾	n/a	-	(168)	9 089	-	(1)	9 088
31	3 195	n/a	-	(167)	3 411	-	(4)	3 407
654	42	n/a	1 056	(1 249)	7 702	-	-	7 702
112	250	n/a	-	(8)	3 070	-	(0)	3 070
36	-	n/a	460	(172)	1 188	-	(2)	1 186
6 216	7 371	n/a	998	-	42 522	-	-	42 522
165	386	n/a	517	(1 795)	7	-	(7)	-
5 834	7 807	n/a	1 450	(1 855)	42 277	-	(7)	42 270
-	-	n/a	-	-	7 276	-	-	7 276
4 420	649	n/a	-	(35)	10 317	-	(0)	10 317
562	3 851 ⁽⁹⁾	n/a	-	(177)	9 278	-	(0)	9 277
25	3 086	n/a	-	(164)	3 256	-	(4)	3 252
695	45	n/a	1 038	(1 313)	8 255	-	-	8 255
89	175	n/a	-	(5)	2 821	-	(0)	2 821
43	-	n/a	412	(160)	1 073	-	(2)	1 072
5 660	7 405	n/a	944	-	42 270	-	-	42 270
175	402	n/a	506	(1 855)	7	-	(7)	-

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.3 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2022

(en millions d'euros)	France	Espagne	Autres pays d'Europe ⁽¹⁾	Éliminations Europe	Europe Total	Afrique et Moyen-Orient
Chiffre d'affaires	17 983	4 647	6 329	(14)	10 962	6 918
Achats externes	(7 429)	(2 879)	(3 684)	14	(6 550)	(2 740)
Autres produits opérationnels	1 229	97	270	(0)	367	89
Autres charges opérationnelles	(486)	(162)	(187)	0	(350)	(171)
Charges de personnel	(3 435)	(266)	(736)	-	(1 002)	(575)
Impôts et taxes d'exploitation	(834)	(140)	(101)	-	(241)	(680)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(107)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(254)	(169)	(201)	-	(371)	(194)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽²⁾	(3)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾	(18)	(17)	(27)	-	(44)	(64)
EBITDA⁽⁴⁾	6 645	1 111	1 662	-	2 772	2 584
Principaux litiges ⁽⁵⁾	(3)	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(330)	-	0	-	0	-
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽¹⁾	(0)	-	29	-	29	76
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(18)	(8)	(14)	-	(22)	(8)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	-	-	(41)	-	(41)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(2 922)	(1 107)	(1 057)	-	(2 164)	(1 075)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(789)	-	(789)	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(15)	-	(3)	-	(3)	2
Résultat des entités mises en équivalence	(18)	-	(3)	-	(3)	22
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽²⁾	3	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾	18	17	27	-	44	64
Résultat d'exploitation	3 361	12	(190)	-	(177)	1 665
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés						
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽²⁾						
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net						
Gains (pertes) de change						
Intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾						
Autres produits et charges financiers						
Résultat financier						
Impôt sur les sociétés						
Résultat net de l'ensemble consolidé						

(1) Depuis le 1^{er} janvier 2022, les données relatives à Totem sont présentées dans un segment distinct (voir note 1.1).

(2) En 2021, le secteur comprend la contribution de l'entité Telekom Romania Communications à compter du 30 septembre 2021.

(3) Les ajustements de l'EBITDA⁽⁴⁾ sont présentés en note 1.10.

(4) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 116 millions d'euros en 2022. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (45) millions d'euros en 2022.

(5) Les ajustements de présentation permettant de réaffaiblir les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDA⁽⁴⁾ sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Entreprises	Totem ⁽⁹⁾	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Élimina- tions activités télécoms	Total activités télécoms	Services Finan- ciers Mobiles ⁽¹⁾	Élimi- nations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présenta- tion ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
7 930	685	1 540	(2 538)	43 480	-	(9)	43 471	-	43 471
(4 240)	(131)	(1 997)	4 491	(18 594)	(129)	15	(18 707)	(24)	(18 732)
191	0	2 101	(3 331)	627	128	(10)	745	2	747
(657)	(0)	(49)	1 377	(335)	(36)	4	(367)	(47)	(413)
(2 179)	(14)	(1 255)	-	(8 461)	(76)	-	(8 537)	(383)	(8 920)
(82)	(5)	(55)	-	(1 877)	(2)	-	(1 879)	(3)	(1 882)
-	-	-	-	-	-	-	-	233	233
-	-	-	-	-	-	-	-	(125)	(125)
-	-	-	-	(107)	-	-	(107)	-	(107)
(154)	(159)	(372)	-	(1 504)	(3)	-	(1 507)	-	(1 507)
(1)	-	0	-	(1)	-	-	(1)	(52)	(54)
-	-	-	-	(3)	-	-	(3)	3	n/a
(6)	(4)	(10)	-	(144)	(0)	-	(145)	145	n/a
804	371	(96)	-	13 080	(118)	1	12 963	(251)	n/a
-	-	(6)	-	(9)	-	-	(9)	9	n/a
(35)	-	(9)	-	(373)	1	-	(372)	372	n/a
8	-	120	-	233	-	-	233	(233)	n/a
(47)	-	(89)	-	(184)	7	-	(177)	177	n/a
(1)	(1)	(33)	-	(76)	2	-	(74)	74	n/a
(398)	(122)	(311)	-	(6 992)	(44)	-	(7 036)	-	(7 035)
-	-	-	-	(789)	(28)	-	(817)	-	(817)
(20)	0	0	-	(36)	(21)	-	(56)	-	(56)
1	-	(3)	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)
-	-	-	-	3	-	-	3	(3)	n/a
6	4	10	-	144	0	-	145	(145)	n/a
317	252	(417)	-	5 000	(200)	1	4 801	-	4 801
									(775)
									(3)
									48
									(97)
									(145)
									52
									(920)
									(1 265)
									2 617

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.4 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2021

(en millions d'euros)	France				Europe Total	Afrique et Moyen-Orient
		Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
Chiffre d'affaires	18 092	4 720	5 870	(11)	10 579	6 381
Achats externes	(7 081)	(2 768)	(3 330)	11	(6 087)	(2 502)
Autres produits opérationnels	1 274	161	192	(0)	353	52
Autres charges opérationnelles	(526)	(171)	(179)	0	(350)	(243)
Charges de personnel	(3 657)	(268)	(665)	-	(932)	(535)
Impôts et taxes d'exploitation	(838)	(163)	(96)	-	(259)	(644)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(84)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(304)	(248)	(198)	-	(446)	(176)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(1)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(8)	(14)	(15)	-	(29)	(67)
EBITDAaL⁽³⁾	6 867	1 251	1 579	-	2 830	2 265
Principaux litiges ⁽¹⁾	(128)	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(959)	-	(2)	-	(2)	-
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽¹⁾	(2)	-	359	-	359	2
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(10)	(180)	(31)	-	(211)	(41)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	(7)	-	(25)	-	(25)	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 108)	(1 107)	(1 097)	-	(2 204)	(1 012)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	(3 702)	-	-	(3 702)	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	-	(13)	-	(13)	(1)
Résultat des entités mises en équivalence	(8)	-	5	-	5	10
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽³⁾	8	14	15	-	29	67
Résultat d'exploitation	2 653	(3 724)	791	-	(2 933)	1 291
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés						
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾						
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net						
Gain (perte) de change						
Intérêts sur les dettes locatives ⁽³⁾						
Autres produits et charges financiers						
Résultat financier						
Impôts sur les sociétés						
Résultat net de l'ensemble consolidé						

(1) Les ajustements de l'EBITDAaL sont présentés en note 1.10.

(2) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 109 millions d'euros en 2021. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (48) millions d'euros en 2021.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajustements de présentation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange
7 757	1 515	(1 795)	42 530	-	(7)	42 522	-	42 522
(3 987)	(2 000)	3 788	(17 849)	(112)	10	(17 950)	(23)	(17 973)
173	2 098	(3 328)	620	114	(4)	730	53	783
(640)	(71)	1 336	(493)	(44)	2	(535)	(165)	(700)
(2 119)	(1 298)	-	(8 542)	(84)	-	(8 626)	(1 291)	(9 917)
(80)	(66)	-	(1 887)	(3)	-	(1 890)	(36)	(1 926)
-	-	-	-	-	-	-	2 507	2 507
-	-	-	-	-	-	-	(331)	(331)
-	-	-	(84)	-	-	(84)	-	(84)
(147)	(407)	-	(1 478)	(3)	-	(1 481)	-	(1 481)
-	0	-	0	-	-	0	(91)	(91)
-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	n/a
(7)	(8)	-	(119)	(0)	-	(120)	120	n/a
970	(237)	-	12 696	(131)	1	12 566	744	n/a
-	(6)	-	(134)	-	-	(134)	134	n/a
(123)	(190)	-	(1 274)	(3)	-	(1 276)	1 276	n/a
3	2 146	-	2 507	-	-	2 507	(2 507)	n/a
(5)	(145)	-	(412)	(11)	-	(422)	422	n/a
(1)	(16)	-	(49)	(2)	-	(51)	51	n/a
(378)	(335)	-	(7 038)	(36)	-	(7 074)	-	(7 074)
-	-	-	(3 702)	-	-	(3 702)	-	(3 702)
0	(2)	-	(17)	-	-	(17)	-	(17)
1	(5)	-	3	-	-	3	-	3
-	-	-	1	-	-	1	(1)	n/a
7	8	-	119	0	-	120	(120)	n/a
474	1 217	-	2 702	(182)	1	2 521	-	2 521
								(829)
								(1)
								(3)
								65
								(120)
								106
								(782)
								(962)
								778

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.5 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2020

	France	Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	Europe Total	Afrique et Moyen-Orient
Chiffre d'affaires	18 461	4 951	5 638	(9)	10 580	5 834
Achats externes	(7 101)	(2 774)	(3 194)	9	(5 959)	(2 443)
Autres produits opérationnels	1 303	141	153	(0)	293	76
Autres charges opérationnelles	(592)	(185)	(173)	0	(358)	(212)
Charges de personnel	(3 663)	(280)	(632)	-	(912)	(514)
Impôts et taxes d'exploitation	(955)	(148)	(90)	-	(238)	(552)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(55)	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(225)	(260)	(183)	-	(443)	(158)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(1)	-	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(8)	(12)	(19)	-	(30)	(67)
EBITDAaL⁽³⁾	7 163	1 433	1 499	-	2 932	1 964
Principaux litiges ⁽¹⁾	(199)	-	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel ⁽¹⁾	(7)	-	2	-	2	(0)
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ⁽¹⁾	21	22	14	-	36	6
Coûts des programmes de restructuration ⁽¹⁾	(5)	(0)	(2)	-	(2)	(5)
Coûts d'acquisition et d'intégration ⁽¹⁾	(1)	-	(7)	-	(7)	(2)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 157)	(1 059)	(1 129)	-	(2 187)	(1 011)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(15)	0	(8)	-	(8)	(0)
Résultat des entités mises en équivalence	(1)	-	0	-	0	8
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	8	12	19	-	30	67
Résultat d'exploitation	3 809	407	389	-	796	1 027
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés						
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽³⁾						
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net						
Gain (perte) de change						
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾						
Autres produits et charges financiers						
Résultat financier						
Impôts sur les sociétés						
Résultat net de l'ensemble consolidé						

(1) Les ajustements de l'EBITDAaL sont présentés en note 1.10.

(2) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 60 millions d'euros en 2020. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (31) millions d'euros en 2020.

(3) Les ajustements de présentation permettent de réaffailler les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAaL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.

Entreprises	Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ²⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajustements de présentation ³⁾	Comptes consolidés Orange
7 807	1 450	(1 855)	42 277	-	(7)	42 270	-	42 270
(4 019)	(1 951)	3 891	(17 582)	(108)	6	(17 684)	(6)	(17 691)
161	2 076	(3 371)	539	75	(9)	604	-	604
(648)	(51)	1 335	(524)	(47)	11	(560)	(229)	(789)
(2 027)	(1 274)	-	(8 390)	(75)	-	(8 465)	(25)	(8 490)
(102)	(75)	-	(1 923)	(1)	-	(1 924)	-	(1 924)
-	-	-	-	-	-	-	228	228
-	-	-	-	-	-	-	(25)	(25)
-	-	-	(55)	-	-	(55)	-	(55)
(145)	(410)	-	(1 380)	(3)	-	(1 384)	-	(1 384)
-	-	-	-	-	-	-	(57)	(57)
-	-	-	(1)	-	-	(1)	1	n/a
(5)	(9)	-	(120)	(0)	-	(120)	120	n/a
1 023	(244)	-	12 839	(160)	1	12 680	6	n/a
-	(13)	-	(211)	-	-	(211)	211	n/a
2	(9)	-	(12)	(0)	-	(12)	12	n/a
14	151	-	228	-	-	228	(228)	n/a
(9)	(59)	-	(80)	(3)	-	(83)	83	n/a
(6)	(15)	-	(32)	(5)	-	(37)	37	n/a
(410)	(342)	-	(7 106)	(28)	-	(7 134)	-	(7 134)
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	(7)	-	(30)	-	-	(30)	-	(30)
1	(9)	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)
-	-	-	1	-	-	1	(1)	n/a
5	9	-	120	0	-	120	(120)	n/a
621	(538)	-	5 715	(195)	1	5 521	-	5 521
								(1 099)
								(1)
								(1)
								(103)
								(120)
								11
								(1 314)
								848
								5 055

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.6 Investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France ⁽¹⁾	Europe			
		Espagne ⁽²⁾	Autres pays d'Europe ⁽³⁾	Éliminations Europe	Total
31 décembre 2022					
eCAPEX ⁽⁴⁾	3 429	863	1 020	-	1 883
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	126	-	56	-	56
Licences de télécommunication	9	10	664	-	674
Actifs financés	229	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels ⁽⁵⁾	3 793	873	1 739	-	2 612
31 décembre 2021					
eCAPEX ⁽⁴⁾	4 117	980	913	-	1 893
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	49	1	65	-	66
Licences de télécommunication	264	618	32	-	650
Actifs financés	40	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels ⁽⁵⁾	4 471	1 598	1 010	-	2 609
31 décembre 2020					
eCAPEX ⁽⁴⁾	3 748	969	878	-	1 847
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	136	75	22	-	97
Licences de télécommunication	876	6	67	-	73
Actifs financés	241	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels ⁽⁵⁾	5 001	1 050	967	-	2 017

(1) En 2021 et 2020, les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France, Espagne et Opérateurs Internationaux et Services partagés (voir note 1.1).

(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 110 millions d'euros en 2022.

(3) Le secteur comprend la contribution sur l'exercice de l'entité Telekom Romania Communications acquise le 30 septembre 2021.

(4) Les eCAPEX sont définis en note 1.10.

(5) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 209 millions d'euros en 2022, 206 millions d'euros en 2021 et 216 millions d'euros en 2020.

(6) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 325 millions d'euros en 2022, 271 millions d'euros en 2021 et 303 millions d'euros en 2020.

(7) Dont 2 878 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 6 329 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles en 2022.

Dont 2 842 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 947 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles en 2021.

Dont 2 940 millions d'euros au titre des autres immobilisations incorporelles et 5 848 millions d'euros au titre des immobilisations corporelles en 2020.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽³⁾	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimina- tions activités télécoms/ banque	Comptes consolidés Orange
1 271	332	142	278	-	7 335	35	-	7 371
99	11	-	55	-	347	-	-	347
377	-	-	-	-	1 080	-	-	1 080
-	-	-	-	-	229	-	-	229
1 747	344	142	333	-	8 971	35	-	9 007
1 064	318	n/a	243	-	7 636	24	-	7 660
5	7	n/a	36	-	163	-	-	163
12	-	n/a	-	-	926	-	-	926
-	-	n/a	-	-	40	-	-	40
1 082	325	n/a	279	-	8 766	24	-	8 789
1 036	339	n/a	133	-	7 102	30	-	7 132
9	23	n/a	180	-	444	-	-	444
20	0	n/a	0	-	969	-	-	969
-	-	n/a	-	-	241	-	-	241
1 065	362	n/a	313	-	8 757	30	-	8 787

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.7 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France ⁽¹⁾	Europe			Total
		Espagne ⁽²⁾	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	
31 décembre 2022					
Écarts d'acquisition	13 176	2 734	1 852	-	4 586
Autres immobilisations incorporelles	4 331	1 994	2 287	-	4 290
Immobilisations corporelles	16 908	3 640	4 239	-	7 879
Droits d'utilisation	1 946	1 035	1 023	-	2 058
Titres mis en équivalence	1 070	-	313	-	313
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	12	43	-	55
Total de l'actif non courant	37 438	9 415	9 755	-	19 171
Stocks	429	73	187	-	280
Créances clients	2 055	601	1 176	(1)	1 776
Autres actifs de contrats clients	371	174	425	-	600
Charges constatées d'avance	41	373	61	-	434
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	789	77	215	-	292
Total de l'actif courant	3 685	1 298	2 064	(1)	3 361
Total de l'actif	41 123	10 714	11 819	(1)	22 532
31 décembre 2021					
Écarts d'acquisition	14 364	3 170	2 910	-	6 079
Autres immobilisations incorporelles	4 543	2 259	1 727	-	3 985
Immobilisations corporelles	16 975	3 834	3 967	-	7 801
Droits d'utilisation	2 014	1 093	1 104	-	2 197
Titres mis en équivalence	1 061	-	303	-	303
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	16	15	-	31
Total de l'actif non courant	38 966	10 372	10 025	-	20 396
Stocks	438	61	176	-	237
Créances clients	2 125	643	1 147	1	1 791
Autres actifs de contrats clients	379	176	407	-	583
Charges constatées d'avance	35	417	69	-	486
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	737	72	183	-	255
Total de l'actif courant	3 713	1 368	1 982	1	3 351
Total de l'actif	42 679	11 740	12 007	1	23 747
31 décembre 2020					
Écarts d'acquisition	14 364	6 872	2 640	-	9 512
Autres immobilisations incorporelles	4 957	1 852	1 795	-	3 647
Immobilisations corporelles	16 038	3 750	3 903	-	7 653
Droit d'utilisation	1 523	1 129	1 052	-	2 181
Titres mis en équivalence	9	-	5	-	5
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	17	25	-	42
Total de l'actif non courant	36 900	13 619	9 421	-	23 040
Stocks	361	57	162	-	219
Créances clients	1 975	645	1 046	(0)	1 691
Autres actifs de contrats clients	386	154	367	-	521
Charges constatées d'avance	53	492	51	-	542
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	803	117	79	-	197
Total de l'actif courant	3 578	1 465	1 705	(0)	3 170
Total de l'actif	40 477	15 085	11 126	(0)	26 210

(1) En 2021 et 2020, les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France, Espagne, et Opérateurs Internationaux et Services partagés (voir note 1.1).

(2) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 746 millions d'euros en 2022.

(3) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 536 millions d'euros en 2022, 584 millions d'euros en 2021 et 573 millions d'euros en 2020.

(4) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 1 746 millions d'euros en 2022, 1 687 millions d'euros en 2021 et 1 731 millions d'euros en 2020. Les immobilisations incorporelles incluent également la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises	Totem ⁽⁵⁾ ⁽⁶⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽¹⁾	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Élimi- nations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
1 420	2 289	1 624	18	-	23 113	-	-	23 113
1 958	577 ⁽⁶⁾	6	3 741 ⁽⁶⁾	-	14 892	54	-	14 946
4 315	417 ⁽⁶⁾	943	1 169 ⁽⁶⁾	-	31 630	10	-	31 640
819	438	649	2 002	-	7 912	23	-	7 936
89	3	-	12	(0)	1 486	-	-	1 486
-	-	-	-	1 390	1 390	-	-	1 390
27	96	4	21	1 430	1 583	781 ⁽⁶⁾	(27)	2 337
8 626	3 761	3 226	6 964	2 820	82 005	869	(27)	82 847
127	91	-	141	-	1 048	0	-	1 048
954	1 339	272	1 042	(1 200)	6 237	130	(82)	6 305
11	588	-	-	-	1 570	-	-	1 570
178	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851
-	-	-	-	10 451	10 451	-	-	10 451
1 720	278	13	424	150	3 886	2 931 ⁽⁶⁾	(18)	6 579
2 991	2 421	304	1 668	9 373	23 801	3 083	(81)	26 803
11 616	6 182	3 530	8 631	12 192	105 807	3 951	(108)	109 650
1 465	2 237	n/a	18	-	24 163	28	-	24 192
1 974	622 ⁽⁶⁾	n/a	3 728 ⁽⁶⁾	-	14 852	88	-	14 940
4 113	466 ⁽⁶⁾	n/a	1 125 ⁽⁶⁾	(0)	30 479	5	-	30 484
918	478	n/a	2 074	-	7 681	21	-	7 702
67	2	n/a	6	(0)	1 440	-	-	1 440
-	-	n/a	-	709	709	-	-	709
32	43	n/a	39	1 725	1 878	919 ⁽⁶⁾	(27)	2 769
8 569	3 848	n/a	6 990	2 433	81 202	1 062	(27)	82 236
93	70	n/a	114	(0)	951	0	-	952
833	1 162	n/a	904	(774)	6 040	91	(103)	6 029
13	485	n/a	-	-	1 460	-	-	1 460
200	95	n/a	53	(30)	839	14	(1)	851
-	-	n/a	-	10 462	10 462	-	-	10 462
1 484	214	n/a	389	163	3 241	2 848 ⁽⁶⁾	(9)	6 080
2 623	2 026	n/a	1 460	9 821	22 994	2 953	(113)	25 834
11 192	5 873	n/a	8 450	12 255	104 196	4 015	(140)	108 071
1 443	2 225	n/a	18	-	27 561	35	-	27 596
2 046	640 ⁽⁶⁾	n/a	3 753 ⁽⁶⁾	-	15 042	93	-	15 135
3 751	488 ⁽⁶⁾	n/a	1 139 ⁽⁶⁾	-	29 069	6	-	29 075
921	456	n/a	1 898	-	6 979	30	-	7 009
70	2	n/a	12	0	98	-	-	98
-	-	n/a	-	774	774	-	-	774
26	31	n/a	20	1 576	1 704	1 219 ⁽⁶⁾	(27)	2 896
8 257	3 840	n/a	6 840	2 350	81 226	1 383	(27)	82 582
77	57	n/a	100	-	814	-	-	814
769	1 081	n/a	890	(761)	5 645	30	(55)	5 620
13	317	n/a	-	-	1 236	-	-	1 236
131	77	n/a	66	(26)	841	9	(1)	850
-	-	n/a	-	11 260	11 260	-	-	11 260
1 196	200	n/a	386	155	2 937	2 381 ⁽⁶⁾	(4)	5 313
2 185	1 733	n/a	1 442	10 627	22 734	2 421	(61)	25 094
10 442	5 573	n/a	8 282	12 977	103 961	3 804	(88)	107 676

(5) Dont 772 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2022, 900 millions d'euros en 2021 et 1 210 millions d'euros en 2020 (voir note 17.1.1).

(6) Dont 2 747 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2022 (incluant 519 millions d'euros relatifs aux créances cédées par Orange Espagne), 2 385 millions d'euros en 2021 et 2 077 millions d'euros en 2020.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.8 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France ⁽¹⁾	Europe			
		Espagne ⁽²⁾	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe	Total
31 décembre 2022					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 740	961	870	-	1 831
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	468	429	396	-	825
Avantages du personnel non courants	1 522	5	18	-	23
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	347	13	247	-	259
Total des passifs non courants	4 076	1 408	1 531	-	2 939
Dettes locatives courantes	214	178	194	-	373
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 383	451	460	-	911
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 924	868	971	(1)	1 839
Passifs de contrats clients	830	228	513	-	740
Avantages du personnel courants	1 243	56	125	-	181
Produits constatés d'avance	-	67	20	-	86
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	763	143	269	-	412
Total des passifs courants	7 357	1 992	2 552	(1)	4 542
Total du passif et des capitaux propres	11 433	3 399	4 083	(1)	7 481
31 décembre 2021					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 868	1 015	941	-	1 956
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	639	462	165	-	627
Avantages du personnel non courants	1 643	5	21	-	26
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	578	57	327	-	385
Total des passifs non courants	4 528	1 539	1 454	-	2 993
Dettes locatives courantes	312	193	198	-	391
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 402	551	450	-	1 001
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 904	782	992	1	1 774
Passifs de contrats clients	942	182	518	-	700
Avantages du personnel courants	1 210	43	111	-	154
Produits constatés d'avance	-	84	20	-	104
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	795	218	266	-	485
Total des passifs courants	7 465	2 053	2 555	1	4 609
Total du passif et des capitaux propres	11 993	3 592	4 009	1	7 602
31 décembre 2020					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 238	977	904	-	1 881
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	613	339	186	-	525
Avantages du personnel non courants	1 007	9	15	-	23
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	583	65	302	-	367
Total des passifs non courants	3 442	1 389	1 407	-	2 796
Dettes locatives courantes	240	277	186	-	463
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 564	655	413	-	1 068
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 646	987	880	(0)	1 867
Passifs de contrats clients	940	103	303	-	405
Avantages du personnel courants	1 166	38	101	-	138
Produits constatés d'avance	2	114	5	-	119
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	670	131	242	-	373
Total des passifs courants	7 229	2 304	2 129	(0)	4 432
Total du passif et des capitaux propres	10 670	3 692	3 536	(0)	7 229

(1) En 2021 et 2020, les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France, Espagne et Opérateurs Internationaux et Services partagés (voir note 1.1).

(2) Dont 171 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2022, 86 millions d'euros en 2021 et 102 millions d'euros en 2020.

(3) Dont 3 034 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2022, 3 181 millions d'euros en 2021 et 3 128 millions d'euros en 2020 (voir note 17.1.2).

Afrique et Moyen-Orient	Entreprises	Totem ⁽¹⁾	Opérateurs internationaux et Services télécoms et partagés ⁽¹⁾	Élimi- nations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
-	-	-	-	35 589	35 589	(633)	-	34 956
691	320	476	1 820	-	6 879	23	-	6 901
188	-	-	-	-	1 480	-	-	1 480
89	242	2	682	0	2 560	7	-	2 567
-	-	-	-	32 285	32 285	-	-	32 285
96	16	115	43	1 235	2 112	172 ^(P)	(27)	2 257
1 064	579	593	2 545	33 500	45 296	202	(27)	45 471
209	134	142	433	-	1 504	4	-	1 509
589	68	9	134	(0)	3 094	6	-	3 101
1 307	909	256	942	(1 200)	6 976	153	(62)	7 067
93	750	9	184	(27)	2 580	-	(0)	2 579
88	455	6	421	-	2 394	24	-	2 418
40	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149
-	-	-	-	4 759	4 759	-	(6)	4 753
2 031	311	11	572	(630)	3 470	4 190 ^(P)	(12)	7 647
4 358	2 636	432	2 696	2 901	24 922	4 382	(81)	29 223
5 422	3 215	1 026	5 240	71 989	105 807	3 951	(108)	109 650
-	-	n/a	-	35 806	35 806	(445)	-	35 361
805	378	n/a	1 863	-	6 669	27	-	6 696
104	-	n/a	-	-	1 370	-	-	1 370
80	277	n/a	760	(0)	2 787	11	-	2 798
-	-	n/a	-	32 083	32 083	-	-	32 083
74	20	n/a	52	1 312	2 421	93 ^(P)	(27)	2 487
1 063	676	n/a	2 675	33 395	45 330	131	(27)	45 434
181	106	n/a	375	-	1 364	4	-	1 369
543	58	n/a	107	(0)	3 110	1	-	3 111
1 139	771	n/a	969	(774)	6 684	157	(103)	6 738
130	599	n/a	170	(26)	2 513	-	(1)	2 512
82	446	n/a	395	(0)	2 289	27	-	2 316
31	35	n/a	9	(2)	176	3	(0)	180
-	-	n/a	-	3 549	3 549	-	(4)	3 545
1 833	278	n/a	570	(587)	3 374	4 136 ^(P)	(5)	7 505
3 939	2 294	n/a	2 595	2 158	23 060	4 329	(113)	27 276
5 002	2 970	n/a	5 270	71 360	104 196	4 015	(140)	108 071
-	-	n/a	-	37 413	37 413	(213)	-	37 200
825	346	n/a	1 553	-	5 843	31	-	5 875
153	-	n/a	-	-	1 291	-	-	1 291
72	216	n/a	656	0	1 975	8	-	1 984
-	-	n/a	-	30 858	30 858	-	-	30 858
69	39	n/a	44	990	2 092	110 ^(P)	(27)	2 175
1 119	602	n/a	2 253	31 847	42 059	150	(27)	42 182
141	118	n/a	529	-	1 491	5	-	1 496
523	60	n/a	135	(1)	3 349	-	-	3 349
1 068	745	n/a	848	(761)	6 411	120	(55)	6 475
126	422	n/a	119	(27)	1 985	-	(1)	1 984
72	415	n/a	374	(0)	2 166	27	-	2 192
36	1	n/a	6	(0)	165	-	-	165
-	-	n/a	-	5 207	5 207	-	(2)	5 205
1 435	257	n/a	900	80	3 714	3 715 ^(P)	(2)	7 427
3 398	2 019	n/a	2 911	4 498	24 488	3 867	(61)	28 294
4 517	2 622	n/a	5 165	73 757	103 960	3 804	(88)	107 676

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.9 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités des Services Financiers Mobiles

(en millions d'euros)	2022			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 810	(194)	(0)	2 617
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	13 283	14	1	13 298
Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(108)	(0)	-	(108)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(209)	(39)	(41)	(289)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	260	(4)	41	297
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(26)	-	1	(26)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(201)	(465)	-	(666)
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 907)	1	-	(1 906)
Dividendes encaissés	13	-	-	13
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(962) (1)	0	(1)	(963)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 033)	(0)	-	(1 033)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 921 (1)	(686)	-	11 235
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (1)	(8 251)	(31)	-	(8 282)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 742)	(35)	-	(8 777)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	165	5	-	170
Avances sur subventions d'investissement	1	-	-	1
Cessions des actifs corporels et incorporels	324	-	-	324
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(57)	(0)	-	(58)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(10)	-	-	(10)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(34)	-	-	(34)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	12	-	-	12
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	5	-	-	5
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(2 289)	206	2	(2 081)
Flux nets de trésorerie affectée aux opérations d'investissement (b)	(10 625)	175	2	(10 448)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Flux des activités opérationnelles de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	1 809	-	-	1 809
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(1 088) (1)	-	-	(1 088)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(367)	(32)	(2)	(400)
Variation nette des dépôts de cash collateral/	673	99	-	771
Effet change des dérivés net	(91)	-	-	(91)
Autres flux				
Remboursements des dettes locatives	(1 514)	(4)	-	(1 519)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(451)	-	-	(451)
Coupons sur titres subordonnés	(213)	-	-	(213)
Cessions (rachats) d'actions propres	14	-	-	14
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	0	0	-	0
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles (1)	(173)	173	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(11)	-	-	(11)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 861)	-	-	(1 861)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(304)	-	-	(304)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(3 577)	236	(2)	(3 343)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	8 188	433	-	8 621
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(2 281)	(275)	-	(2 556)
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires	(61)	-	-	(61)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 846	158	-	6 004

(en millions d'euros)	2021			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	958	(181)	0	778
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	14 504	86	1	14 592
Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(126)	(0)	-	(126)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	37	(21)	47	64
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	47	37	(47)	36
Variation des actifs et passifs de contrats clients	140	-	0	140
Variation des autres éléments d'actif et de passif	21	(313)	-	(292)
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 874)	(6)	-	(1 880)
Dividendes encaissés	12	-	-	12
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 130) (1)	(3)	(1)	(1 134)
Impôts sur les sociétés décaissés	(955)	1	-	(954)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 636 (2)	(399)	-	11 236
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (3)	(8 557)	(23)	-	(8 580)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 725)	(24)	-	(8 749)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(73)	1	-	(72)
Avances sur subventions d'investissement	24	-	-	24
Cessions des actifs corporels et incorporels	217	-	-	217
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(210)	(1)	-	(211)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(3)	-	-	(3)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(75)	(0)	-	(76)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	891	-	-	891
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	95	-	-	95
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 632	274	2	1 908
Flux nets de trésorerie affectée aux opérations d'investissement (b)	(6 227)	249	2	(5 976)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Flux des activités opérationnelles de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	2 523	27	(27)	2 523
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(4 572) (4)	(27)	27	(4 572)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	1 148	(3)	(2)	1 143
Variation nette des dépôts de cash collateral/	973	15	-	988
Effet change des dérivés net	201	-	-	201
Autres flux				
Remboursements des dettes locatives	(1 621)	(4)	-	(1 625)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(311)	-	-	(311)
Coupons sur titres subordonnés	(238)	-	-	(238)
Cessions (rachats) d'actions propres	(199)	-	-	(199)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	1	4	-	5
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles (5)	(317)	317	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(403)	-	-	(403)
Dividendes versée aux propriétaires de la société mère	(2 127)	-	-	(2 127)
Dividendes versées aux participations ne donnant pas le contrôle	(218)	-	-	(218)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 160)	328	(2)	(4 834)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	7 891	254	-	8 145
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	249	177	(0)	427
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires	48	2	-	50
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	8 188	433	-	8 621

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2020			Comptes consolidés Orange
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	5 252	(198)	-	5 055
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	10 238	70	1	10 309
Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles				
Diminution (augmentation) des stocks bruts	72	-	-	72
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(483)	(28)	23	(488)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	(85)	(14)	(22)	(122)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(40)	-	(1)	(41)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	36	(98)	-	(62)
Autres décaissements nets				
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 931)	2	-	(1 929)
Dividendes encaissés	6	-	-	6
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 265) ⁽¹⁾	2	(1)	(1 264)
Contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2008	2 246	-	-	2 246
Impôts sur les sociétés décaissés hors effet du contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2008	(1 085)	(1)	-	(1 086)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	12 961⁽²⁾	(263)	(1)	12 697
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(7 146)	(30)	-	(7 176)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 516)	(30)	-	(8 546)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	958	-	-	958
Avances sur subventions d'investissement	39	-	-	39
Cessions des actifs corporels et incorporels	374	-	-	374
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(16)	(32)	-	(49)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(7)	-	-	(7)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(85)	(1)	-	(87)
Cessions de titres de participation nets de la trésorerie cédée	5	14	-	19
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 596	121	(2)	1 716
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(5 634)	72	(2)	(5 564)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Flux des activités opérationnelles de financement				
Émissions d'emprunts moyen et long terme	2 694	-	-	2 694
Remboursements d'emprunts moyen et long terme	(3 476) ⁽⁴⁾	-	-	(3 476)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(299) ⁽⁵⁾	(116)	2	(413)
Variation nette des dépôts de cash collateral/	(749)	1	-	(747)
Effet change des dérivés net	37	-	-	37
Autres flux				
Remboursements des dettes locatives	(1 394)	(4)	-	(1 398)
Émissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(12)	-	-	(12)
Coupons sur titres subordonnés	(280)	-	-	(280)
Autres cessions (rachats) d'actions propres	7	-	-	7
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	2	-	-	2
Variations de capital – Activités télécoms/Services financiers mobiles ⁽⁶⁾	(197)	197	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(3)	-	-	(3)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 595)	-	-	(1 595)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(225)	(1)	-	(226)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 490)	78	2	(5 410)
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	6 112	369	-	6 481
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	1 839	(115)	-	1 724
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires	(59)	-	-	(59)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	7 891	254	-	8 145

(1) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (141) millions d'euros en 2022, (119) millions d'euros en 2021 et (131) millions d'euros en 2020 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (3) millions d'euros en 2022 et pour (1) million d'euros en 2021 et 2020.

(2) Dont principaux litiges (décaissés)/encaissés pour (20) millions d'euros en 2022, (306) millions d'euros en 2021 et 2 217 millions d'euros en 2020.

(3) Dont licences de télécommunications décaissées pour (861) millions d'euros en 2022, (717) millions d'euros en 2021 et (351) millions d'euros en 2020.

(4) Dont remboursements des dettes sur actifs financés pour (97) millions d'euros en 2022, (80) millions d'euros en 2021 et (80) millions d'euros en 2020.

(5) Dont remboursement en 2020 de titres subordonnés reclassés en 2019 en emprunts à court terme pour (500) millions d'euros.

(6) Dont capital d'Orange Bank souscrit par le groupe Orange pour 150 millions d'euros en 2022, 300 millions d'euros en 2021 et 197 millions d'euros en 2020.

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le cash-flow organique des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)	11 921	11 636	12 961
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 251)	(8 557)	(7 146)
Remboursements des dettes locatives	(1 514)	(1 621)	(1 394)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(97)	(80)	(80)
Neutralisation des licences de télécommunications décaissées	981	717	351
Neutralisation des principaux litiges décaissés ou encaissés ⁽¹⁾	20	308	(2 217)
Cash-flow organique des activités télécoms	3 058	2 401	2 494

(1) En 2020, inclut le produit d'impôt reçu de 2 346 millions d'euros relatif au contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2008.

1.10 Définition des secteurs opérationnels et des indicateurs de performance

Principes comptables

Information sectorielle

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance d'Orange (ci-après dénommé « le Groupe ») sont prises par la directrice générale (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques.

Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Entreprises) ;
- l'Espagne et chacun des Autres pays d'Europe (incluant les secteurs opérationnels Pologne, Belgique et Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale). L'agrégat Europe présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Liberia) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient. L'agrégat Afrique et Moyen-Orient présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- Entreprises, qui regroupent les solutions et services de communication ainsi que les services d'intégration et technologies de l'information dédiés aux entreprises en France et dans le monde (dont les activités de cybersécurité) ;
- Totem, qui regroupe les activités de la TowerCo européenne qui exploite un portefeuille de tours composées d'environ 27 000 sites en France et en Espagne ;
- les activités d'Opérateurs internationaux et Services partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Services Financiers Mobiles, qui comprend notamment l'entité Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existantes entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Indicateurs de performance opérationnelle

L'EBITDAaL et les eCAPEX sont les indicateurs de performance opérationnelle clés utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDAaL correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements des actifs immobilisés, effets liés aux prises de contrôle, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés, résultat des entités mises en équivalence et après effets liés aux intérêts sur dettes locatives et sur dettes liées aux actifs financés, ajusté des éléments suivants :

- effets des principaux litiges ;
- charges spécifiques de personnel ;
- revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ;
- coûts des programmes de restructuration ;
- coûts d'acquisition et d'intégration ;
- autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges : les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période de survenance ;

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- à des charges spécifiques de personnel : indépendamment des plans de départ inclus en coûts des programmes de restructuration, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent également l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Senior en France ;
- à la revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités : le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités. Dans ce cadre, des décisions de sorties ou cessions sont mises en œuvre et, par nature, affectent ponctuellement la période où elles interviennent ;
- aux coûts des programmes de restructuration : l'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces coûts, liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité, sont principalement composés des plans de départs salariés, des ruptures de contrat et de coûts au titre de contrats devenus onéreux ;
- aux coûts d'acquisition et d'intégration : le Groupe encourt des coûts directement liés aux acquisitions d'entités et à leur intégration dans les mois qui suivent leur acquisition. Il s'agit notamment d'honoraires, de coûts d'enregistrement et de compléments de prix ;
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDA_{Adj.} ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les eCAPEX correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financés, diminuée du prix de cession des actifs immobilisés. Ils sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les eCAPEX ne constituent pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Le Groupe utilise le cash-flow organique des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le cash-flow organique des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par les activités télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, (iii) hors licences de télécommunications décaissées et hors effet des principaux litiges décaissés et encaissés. Le cash-flow organique ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Actifs et passifs

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour les Services Financiers Mobiles, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations des Services Financiers Mobiles.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services de connectivité couvrant les communications fixes et mobiles et la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée comme les services financiers mobiles. En complément de son métier de fournisseur de connectivité, le Groupe fournit des services aux entreprises principalement dans les domaines des solutions de travail digitales, de sécurité et d'amélioration des processus métiers.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à régulations sectorielles, de même les activités de services financiers mobiles ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des informations financières

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 15 février 2023 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 23 mai 2023.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2022 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles

qu'adoptées par l'Union européenne et présentées avec, en comparatif, les exercices 2021 et 2020 établis selon le même référentiel.

Les données sont présentées sur la base de données en millions d'euros, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

Sur les périodes présentées, les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne sont similaires aux normes et interprétations d'application obligatoire publiées par l'IASB (*International Accounting Standards Board*), à l'exception des textes en cours d'adoption, ce qui est sans effet sur les comptes du Groupe. Par conséquent, les comptes du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2022 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2022 ;
- des options couvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;

- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme		Option retenue
IAS 1	Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences)	Présentation en charges financières
IAS 2	Stocks	Évaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7	Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16	Immobilisations corporelles	Évaluation au coût historique amorti
IAS 38	Immobilisations incorporelles	Évaluation au coût historique amorti
IFRS 3	Participations ne donnant pas le contrôle	À la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	États de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	10.1
Impôts sur les sociétés	10.2
Participations ne donnant pas le contrôle : engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle et transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	3 et 15.6

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2022

Ne sont décrits ci-après que les amendements de normes applicables au Groupe et dont la date d'entrée en vigueur est le 1^{er} janvier 2022.

2.3.1 Amendement IAS 16 : Produits générés avant l'utilisation prévue d'une immobilisation

L'amendement précise qu'une entité n'est pas autorisée à comptabiliser les revenus de la vente d'éléments manufacturés en diminution du coût de l'immobilisation pendant la préparation de l'actif en vue de son utilisation prévue. Ces produits de la vente sont à comptabiliser au compte de résultat. Cet amendement est appliqué par le Groupe depuis le 1^{er} janvier 2022 et est sans effet significatif sur les comptes consolidés d'Orange.

2.3.2 Amendement IAS 37 : Contrat déficitaire – Coûts d'exécution du contrat

Les précisions apportées par l'amendement concernent les coûts marginaux d'exécution d'un contrat onéreux à prendre en compte dans le montant de la provision, à savoir les coûts

de main d'œuvre directe et des matières ainsi que l'allocation d'autres coûts directement liés au contrat comme par exemple la charge d'amortissement relative à une immobilisation utilisée pour l'exécution du contrat. Le Groupe applique cet amendement depuis le 1^{er} janvier 2022 et n'a pas identifié d'impacts significatifs lors de la mise en œuvre de cet amendement.

2.3.3 Décision de l'IFRS IC sur les coûts d'implémentation d'un accord de Cloud computing – IAS 38

L'IFRS IC a précisé les cas de capitalisation en immobilisation incorporelle des coûts de configuration et d'adaptation d'un logiciel acquis en mode SaaS (*Software as a Service*). Selon cette décision, seules les prestations aboutissant à la création d'un code supplémentaire contrôlé par le client pourraient être capitalisées. Les autres prestations seraient à comptabiliser en charges de la période ou en charges constatées d'avance. Le mode de comptabilisation en charges des coûts d'implémentation des contrats en mode SaaS du Groupe sont conformes aux dispositions comptables rappelées par l'IFRS IC dans sa décision.

2.3.4 Améliorations annuelles des IFRS : cycle 2018-2020

Le cycle d'améliorations annuelles des IFRS 2018-2020 a conduit le Board de l'IASB à apporter des amendements mineurs ou des précisions aux normes :

- IFRS 1, Première application des IFRS ;
- IFRS 9, Instruments financiers ;
- IFRS 16, Contrats de location ;
- IAS 41, Agriculture.

Les évolutions apportées aux normes ci-dessus sont sans impact sur les comptes consolidés du groupe Orange car elles sont, soit inapplicables au Groupe soit précisent des traitements comptables déjà appliqués par le Groupe.

3 — Performance financière
Comptes consolidés**2.4 Textes d'application obligatoire
postérieurement au 31 décembre 2022
et non appliqués par anticipation****2.4.1 Amendement IAS 1 : Classement des passifs
en tant que passifs courants ou non courants**

L'amendement de la norme clarifie les exigences actuelles de la norme IAS 1 sur le classement des passifs au bilan des entités. Cet amendement ne devrait pas avoir d'effet significatif dans l'état de la situation financière du Groupe. Cependant, la mise en œuvre de cet amendement pourrait conduire à reclasser certains passifs de courants à non courants, et inversement. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2024.

**2.4.2 Amendement IAS 1 : Informations à
fournir sur les méthodes comptables**

L'amendement de la norme indique qu'une entité doit désormais fournir des informations significatives sur les méthodes comptables plutôt que sur les principales méthodes comptables. Cet amendement ne devrait faire évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2023.

**2.4.3 Amendement IAS 8 : Définition
des estimations comptables**

L'amendement de la norme a revu la définition des estimations comptables sans en modifier le concept. Cet amendement ne devrait pas avoir d'impact sur les comptes consolidés du Groupe et faire évoluer que de façon marginale les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés. La date d'entrée en vigueur de cet amendement est le 1^{er} janvier 2023.

**2.4.4 Amendement IAS 12 : Impôts – Impôts
différés relatifs à un actif ou passif
acquis via une transaction unique**

L'amendement introduit une nouvelle exception à l'exemption de comptabilisation initiale d'impôts différés. Suite à cet amendement, une entité n'applique pas l'exemption de comptabilisation initiale pour les transactions qui donnent lieu à des différences temporelles déductibles.

Selon la législation fiscale applicable, des différences temporelles imposables et déductibles égales peuvent survenir lors de la comptabilisation initiale d'un actif et d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice imposable. Par exemple, cela peut survenir lors de la comptabilisation de la dette liée à un contrat de location et du droit d'utilisation correspondant en application d'IFRS 16 à la date de début d'un contrat de location. Les principes comptables du Groupe sont déjà alignés aux propositions de l'amendement. Les dispositions de cet amendement sont applicables à compter du 1^{er} janvier 2023.

**2.4.5 IFRS 17 et amendements IFRS 9 :
Contrats d'assurance**

Le Groupe n'est pas soumis aux dispositions de la nouvelle norme IFRS 17 traitant des modalités de comptabilisation et d'évaluation des contrats d'assurance. L'amendement IFRS 9 propose des dispositions afin de pouvoir fournir une information comparative aux sociétés appliquant pour la première fois la norme IFRS 17. La date d'entrée en vigueur de cette norme et de l'amendement d'IFRS est le 1^{er} janvier 2023.

**2.4.6 Amendement IFRS 16 : Contrats de location
– Dette de location issue d'une cession-bail**

L'amendement introduit une nouveauté conceptuelle imposant de prendre en compte les loyers variables lors de la détermination de la dette locative issue d'une transaction de cession-bail. Les évolutions ultérieures des loyers variables ne conduiront pas à comptabiliser de gain ou de perte sur le droit d'usage, les évolutions n'impactant que la dette locative et le compte de résultat pour la différence entre la réduction de dette locative et les loyers réels à décaisser. Le nombre de transactions aboutissant à une cession-bail reste limité dans le Groupe et généralement ne comprend pas de quote-part de loyer variable significative. Le Groupe finalise ses analyses avant de confirmer que la mise en œuvre de cet amendement ne devrait pas avoir d'impact significatif sur sa situation financière. Les dispositions de cet amendement sont applicables à compter du 1^{er} janvier 2024.

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations ^(*)
1	Informations sectorielles	X	
3	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
4.1	Chiffre d'affaires	X	X
4.3	Créances clients	X	X
4.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	X
4.5	Consortiums câbles sous-marins, Orange Money	X	
5.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
5.2	Litiges, coûts d'acquisition et d'intégration	X	X
5.3	Coûts des restructurations	X	X
5.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
5.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
6.2	Avantages du personnel	X	X
6.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
7	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
8.2	Dotations aux amortissements	X	
8.3	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
8.4	Autres immobilisations incorporelles	X	X
8.5	Immobilisations corporelles	X	X
8.6	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
8.7	Provisions pour démantèlement	X	X
9	Contrats de location	X	X
9.1	Droits d'utilisation	X	
9.2	Dettes locatives	X	X
10.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	X
10.2	Impôts sur les sociétés	X	X
11	Titres mis en équivalence, pertes de valeur des titres mis en équivalence	X	X
12	Transactions avec les parties liées	X	
13.3	Endettement financier net	X	X
13.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
13.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
13.7	Actifs financiers (activités télécoms)	X	X
13.8	Instruments dérivés (activités télécoms)	X	
14.9	Juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)	X	X
15.2	Actions propres	X	
15.4	Titres subordonnés, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
15.5	Écarts de conversion	X	
15.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
15.7	Résultat par action	X	
17.1	Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles	X	
17.1.1	Actifs financiers et dépréciation des actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
17.2.6	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
18	Litiges		X
20	Périmètre		X

(*) Voir notes 2.5.1 et 2.5.2.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Notes 3 et 20	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 4	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 5, 10 et 18	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Note 5	Achats et autres charges	Affacturage inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 8	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs
Note 9	Contrats de location	Détermination de la durée non résiliable des contrats et appréciation de l'exercice ou non des options de résiliation, prolongation et levée d'option. Séparation des composantes service et locative des contrats Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 13 et 15	Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms) Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des

circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2022 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème	Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs	
Notes 4, 14 et 17	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 5, 10 et 18	Risques de sortie de ressources liés aux litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridiques et fiscales Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 7.3, 7.4, 8.3, 8.4, 8.5 et 11	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDA et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 10.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 8	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 9	Contrats de location	Détermination du taux marginal d'endettement lorsque le taux implicite au contrat n'est pas identifiable dans le contrat. Détermination de la durée de certains contrats de location
Note 6.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation Sensibilité au taux d'adhésion pour les dispositifs liés à l'emploi des seniors
Notes 14 et 17	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change (voir note 14).

2.5.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations du groupe Orange, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge du groupe Orange et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, le Groupe intègre donc de façon plus systématique les risques liés au changement climatique. Cette prise en compte se traduit notamment via l'évaluation de ces risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à

l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements. La prise en compte des risques climatiques se retrouve également à travers l'engagement du Groupe d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité.

De nombreux projets ont été initiés dans le Groupe pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses opérations. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités du Groupe sur le changement climatique est également en cours. Le résultat de ces projets pourrait conduire le Groupe à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers dont l'impact reste encore difficile à évaluer de façon fiable. La résilience et l'adaptation au changement climatique sont des sujets en forte dynamique, et vont nécessiter la meilleure évaluation par le Groupe des risques auxquels il est exposé. Le Groupe s'est engagé dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Au 31 décembre 2022, le Groupe n'a pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.4 Évolution du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisés par le Groupe tiennent aussi compte d'événements particuliers. Dans le contexte de la guerre en Ukraine, le Groupe a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;

- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs du Groupe ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

Sous réserve que le conflit n'évolue pas vers d'autres zones géographiques et compte tenu de la présence limitée du Groupe en Ukraine ainsi qu'en Russie et Biélorussie, les impacts directs sur les comptes du Groupe restent limités.

Note 3 Résultat de cession et principales variations de périmètre

3.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Résultat de cession d'actifs immobilisés	8.1	159	52	221
Résultat de cession de titres et d'activités	3.2	74	2 455	7
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités		233	2 507	228

3.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2022

Fusion absorption de Deezer par la SPAC I2PO et introduction en Bourse de la plateforme mondiale de streaming musical

Le 19 avril 2022, I2PO (une SPAC – « *Special Purpose Acquisition Company* »), cotée en Bourse depuis juillet 2021, et Deezer (plateforme mondiale de streaming musical et audio) ont annoncé avoir conclu un accord définitif pour un rapprochement d'entreprises.

Le 4 juillet 2022, les actionnaires de Deezer ont apporté leurs titres à la SPAC en contrepartie de titres nouvellement émis de cette dernière et concomitamment il a été réalisé une augmentation de capital.

L'entité fusionnée, renommée Deezer, a été introduite en Bourse le 5 juillet 2022 et est désormais cotée sur le compartiment professionnel du marché réglementé d'Euronext Paris. En amont de l'introduction en Bourse, l'opération valorisait les titres Deezer à hauteur de 1,05 milliard d'euros.

Le Groupe détenait avant l'opération une participation de 10,42 % dans Deezer et exerçait une influence notable sur l'entité du fait de sa présence au conseil d'administration.

À l'issue de ces opérations, Orange détient 8,13 % de la nouvelle entité et n'exerce plus d'influence notable. Conformément aux dispositions des normes IAS 28 et IFRS 9, l'opération s'est traduite comme une cession totale des titres mis en équivalence de Deezer et l'acquisition à la juste valeur de 9 061 723 titres de la nouvelle entité. Orange a également acquis 500 000 titres supplémentaires en participant à l'augmentation de capital qui a suivi la fusion.

Les titres Deezer avaient été totalement dépréciés dans les comptes du Groupe et la juste valeur des titres I2PO a été déterminée sur la base du prix proposé pour l'entrée en Bourse le 5 juillet 2022, soit 8,50 euros par titre.

Cette opération a donc conduit le groupe Orange à comptabiliser sur le second semestre un gain de cession au compte de résultat de 77 millions d'euros.

Les titres de la nouvelle entité sont présentés au bilan en titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global. La juste valeur à la date de clôture correspond au cours de Bourse au 31 décembre 2022 (2,92 euros) et a conduit à une diminution de juste valeur de (54) millions d'euros comptabilisée en contrepartie des autres éléments du résultat global.

Transactions en cours au 31 décembre 2022

Signature d'un accord entre Orange et MásMóvil portant sur le regroupement de leurs activités en Espagne

Suite aux négociations exclusives entamées le 8 mars 2022, Orange et MásMóvil ont signé le 23 juillet un accord portant sur le regroupement de leurs activités en Espagne (hors Totem Espagne et MásMóvil Portugal). Ce regroupement prendrait la forme d'une *joint-venture* 50-50, co-contrôlée conjointement par Orange et Lorca JVCo, avec des droits de gouvernance égaux dans cette nouvelle entreprise.

La transaction est basée sur une valeur d'entreprise de 18,6 milliards d'euros, dont 7,8 milliards d'euros pour Orange Espagne et 10,9 milliards d'euros pour MásMóvil, et sera accompagnée d'une levée de dette sans recours de 6,6 milliards d'euros qui financera, entre autres, un paiement de 5,85 milliards d'euros versé en amont à Orange et aux actionnaires de MásMóvil (Lorca JVCo). La distribution de ces fonds aux actionnaires sera asymétrique car elle intègre un principe d'égalisation en faveur d'Orange. La dette existante de MásMóvil sera maintenue.

L'accord comprend notamment le droit pour les deux parties de lancer une introduction en Bourse, après une période prédéfinie et sous certaines conditions, avec l'option pour le groupe Orange de prendre le contrôle et ainsi consolider par intégration globale la nouvelle entité créée en cas d'introduction en Bourse. Le Groupe ne pourra pas être contraint de céder sa participation ou d'exercer son option.

Cette co-entreprise entre MásMóvil et Orange permettra de créer un acteur durable doté d'une capacité financière et de l'envergure nécessaire pour continuer d'investir et de contribuer au développement de la concurrence par les infrastructures en Espagne au profit des consommateurs et des entreprises.

Cette co-entreprise entre deux acteurs complémentaires conduira à des gains d'efficacité significatifs qui permettront au nouvel ensemble d'accélérer les investissements dans le FTTH et la 5G, au bénéfice des consommateurs et entreprises en Espagne.

À l'issue de la transaction, la *joint-venture* serait alors consolidée selon la méthode de la mise en équivalence dans les comptes du groupe Orange (du fait de la perte du contrôle exclusif d'Orange sur les activités concernées).

Cette transaction est soumise à l'approbation de la Commission européenne et d'autres autorités compétentes en matière administrative, réglementaire et de concurrence et aux conditions suspensives de réalisation afférentes et/ou contractuelles. Elle pourrait être conclue au cours du second semestre 2023.

Au regard de l'état d'avancement de l'opération et de la nécessité d'obtenir le feu vert des autorités de concurrence et des autorités administratives compétentes, le Groupe estime que les critères de la norme IFRS 5 relatifs au classement des actifs concernés en « activités abandonnées » ne sont pas remplis au 31 décembre 2022.

Signature d'un accord avec Nethys pour l'acquisition d'un bloc majoritaire d'environ 75 % du capital de VOO en Belgique

Le 24 décembre 2021, Orange Belgium a annoncé la signature d'un accord portant sur l'acquisition de 75 % du capital moins une action de VOO SA. Cette transaction a pour objectif d'appuyer la stratégie convergente nationale d'Orange Belgium et devrait générer d'importantes synergies, liées principalement au transfert de l'activité MVNO de VOO sur le réseau d'Orange Belgium.

La réalisation de la transaction est soumise à des conditions suspensives usuelles, notamment l'approbation de la Commission européenne attendue au cours du premier trimestre 2023. La transaction valorise VOO SA à une valeur d'entreprise de 1,8 milliard d'euros pour 100 % du capital.

À l'issue de l'opération, Nethys conservera une participation minoritaire dans VOO et des droits de gouvernance pour garantir la réalisation du projet industriel et social. La transaction prévoit également la possibilité pour Nethys de convertir sa participation dans VOO en titres Orange Belgium.

Variations de périmètre de l'exercice 2021

Cession de 50 % du capital d'Orange Concessions

Le 3 novembre 2021, à la suite de l'obtention des accords par les autorités de la concurrence et les collectivités locales, le groupe Orange a cédé 50 % du capital d'Orange Concessions au consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, CNP

Assurances et EDF Invest) pour un montant de 1 053 millions d'euros, entraînant la perte de contrôle exclusif d'Orange sur cette entité et ses filiales. Conformément aux pratiques usuelles dans ce type de transaction, le montant perçu par Orange est susceptible de faire l'objet d'ajustements de prix dans les mois suivant la transaction.

La transaction intègre également une option d'achat portant sur l'acquisition de 1 % supplémentaire, exerçable par Orange au cours du second trimestre des exercices 2025 à 2027. Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont par ailleurs été accordées (voir note 16 « Obligations contractuelles et engagements hors bilan »).

Dans le cadre de la transaction, un montant de 43 millions d'euros a également été perçu au titre de la compensation d'un prêt actionnaire entre Orange et Orange Concessions préexistant à la date de cession. Par ailleurs, en novembre 2021, Orange Concessions a remboursé pour environ 620 millions d'euros des emprunts contractés, avant la date de cession, auprès d'Orange SA suite à l'émission d'emprunts bancaires par Orange Concessions.

À l'issue de cette opération, Orange Concessions est codétenue à hauteur de 50 % par Orange et 50 % par le consortium qui exerce un contrôle conjoint sur cette entité qui regroupe 24 filiales portant des contrats de Réseaux d'Initiative Publique (RIP), régis avec des collectivités locales en Métropole et en Outre-mer.

Cette participation est ainsi comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence depuis le 3 novembre 2021. La juste valeur de la participation conservée par le groupe Orange (correspondant à 50 % du capital d'Orange Concessions) s'élève à 1 053 millions d'euros à la date de transaction (voir note 11 « Titres mis en équivalence »).

Cette opération s'est traduite comme suit au compte de résultat consolidé du Groupe :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Prix de cession de 50 % des titres Orange Concessions cédés au consortium	1 053
Juste valeur des intérêts antérieurement détenus et conservés par Orange	1 053
Juste valeur d'Orange Concessions à la date de cession (a)	2 107
Valeur nette comptable d'Orange Concessions et coûts de transaction (b)	17
Gain issu de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions (a) + (b)	2 124
Coût fiscal associé à la cession des titres	(47)
Impact net au compte de résultat issu de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions	2 077

Ci-dessous les effets de la cession des titres d'Orange Concessions présentés dans le tableau des flux de trésorerie :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Prix de cession de la participation cédée, net des frais de transaction	1 046
Coût fiscal associé à la cession des titres d'Orange Concessions	(47)
Trésorerie cédée	(242)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	758

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les actifs et passifs suivants d'Orange Concessions et de ses filiales ont ainsi été décomptabilisés à la date de cession :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Actif	1 374
Actifs corporels et incorporels	925
Actifs financiers	76
Créances clients	71
Autres actifs	60
Disponibilités et quasi-disponibilités	242
Passif	1 374
Capitaux propres	(82)
Dettes fournisseurs	632
Passifs financiers	710
Autres passifs	94
Compte de résultat	
Chiffre d'affaires	471
Résultat d'exploitation	(23)
Résultat financier	(21)
Impôts sur le résultat	(11)
Résultat net	(56)

Cession de 50 % d'une filiale d'Orange Polska dans le cadre de la création d'une *FiberCo* en Pologne

Le 31 août 2021, Orange Polska et le Groupe APG ont finalisé un accord de vente d'actions en vertu duquel le Groupe a cédé une participation de 50 % dans Światłowód Inwestycje Sp. z o.o., l'entité «*FiberCo*» détenue à 100 % d'Orange Polska, dont le périmètre d'activité comprend la construction d'infrastructures Fibre et l'offre de services d'accès de gros à d'autres opérateurs.

Le gain net d'impôt associé à la perte de contrôle de la *FiberCo*, comptabilisé au compte de résultat consolidé, s'élevait à 310 millions d'euros et se décomposait comme suit :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Prix de cession de 50 % des titres de la <i>FiberCo</i> cédés au groupe APG	292
Juste valeur des titres de la <i>FiberCo</i> antérieurement détenus et conservés par Orange Polska	292
Juste valeur de la <i>FiberCo</i> à la date de cession (a)	584
Valeur nette comptable de la <i>FiberCo</i> et coûts de transaction (b)	(244)
Gain issu de la perte de contrôle exclusif de la <i>FiberCo</i> (a) + (b)	340
Coût fiscal associé à la cession des titres	(30)
Impact net au compte de résultat de la perte de contrôle exclusif de la <i>FiberCo</i>	310

Le prix de cession des titres cédés s'élevait à 292 millions d'euros, dont 202 millions d'euros reçus en numéraire et un montant de 90 millions d'euros à recevoir au cours des exercices 2022 à 2026 conformément au calendrier de déploiement du réseau de l'entité *FiberCo*.

Ci-dessous les effets de la cession des titres de la *FiberCo* au tableau des flux de trésorerie (flux liés aux activités d'investissement) :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Prix de cession des titres cédés, net des frais de transaction	288
Coût fiscal associé à la transaction (TVA et impôts sur les sociétés)	(61)
Trésorerie de l'entité cédée	(5)
Créance à recevoir sur cession des titres	(90)
Produits de cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	132

Les actifs et passifs suivants de la *FiberCo* ont ainsi été décomptabilisés à la date de cession :

(en millions d'euros)	À la date de cession
Actif	297
Immobilisations corporelles	87
Créances d'impôts et taxes d'exploitation	46
Charges constatées d'avance	154
Autres actifs	5
Disponibilités et quasi-disponibilités	5
Passif	297
Capitaux propres	240
Passifs financiers non courants	36
Autres dettes	21

Des garanties, usuelles dans ce type de transaction, ont été accordées. La transaction comprend également :

- une obligation de chaque partie de refinancer l'entité à hauteur d'environ 66 millions d'euros entre 2023 et 2026 ;
- une option d'achat d'environ 1 % de participation supplémentaire dans *Światłowód Inwestycje* exerçable par Orange Polska sur les exercices 2027 à 2029.

À compter du 31 août 2021, *Światłowód Inwestycje* est devenue une entité contrôlée conjointement avec le Groupe APG comptabilisée en utilisant la méthode de la mise en équivalence (voir note 11 « Titres mis en équivalence »).

Finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications

Le 30 septembre 2021, Orange Roumanie a conclu l'acquisition d'un bloc majoritaire de 54 % du capital de Telekom Romania Communications et la reprise d'un contrat de MVNO précédemment conclu entre Telekom Romania Communications et Telekom Romania Mobile, pour un montant de 296 millions d'euros. Cette transaction a pour objectif d'accélérer la stratégie d'Orange Roumanie visant à devenir l'opérateur convergent de référence pour les abonnés en Roumanie.

Conformément aux pratiques usuelles dans ce type de transaction, le montant payé par Orange Roumanie a fait l'objet d'ajustements de prix dans les mois suivant la transaction.

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition	296
Ajustement du prix d'acquisition	(11)
Trésorerie acquise	(90)
Investissement net de la trésorerie acquise	195

Conformément à IFRS 3 – Regroupements d'entreprises, l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés a été finalisée au cours de l'exercice 2022. L'allocation finale du coût d'acquisition est la suivante :

(en millions d'euros)	À la date d'acquisition
Prix d'acquisition relatif à la prise de participation de 54 % ⁽¹⁾	285
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	245
Prix d'acquisition (a)	530
Actif net comptable acquis	261
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Actifs corporels ⁽²⁾	261
Base clients	29
Autres actifs incorporels	2
Autres	(3)
Impôts différés nets	(20)
Actif net réévalué (b)	530
Écart d'acquisition (a) - (b)	-

⁽¹⁾ Le montant payé par Orange Roumanie au 30 septembre 2021 a donné lieu à des ajustements de prix dans les mois suivant la transaction.

⁽²⁾ La réévaluation des actifs corporels concerne principalement des terrains et bâtiments.

Des garanties de passif, usuelles dans ce type de transaction, ont par ailleurs été accordées à Orange.

Offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur Orange Belgium

Le 8 avril 2021, Orange SA avait lancé une offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle sur 46,97 % du capital d'Orange Belgium, correspondant au solde des actions non détenues directement et indirectement, au prix de 22 euros par action. L'offre avait été ouverte du 8 au 23 avril 2021 puis réouverte volontairement du 28 avril au 4 mai aux mêmes conditions. À l'issue de l'offre, Orange SA détenait directement et indirectement 76,97 % du capital social d'Orange Belgium.

Le coût total d'acquisition de ces actions s'élevait à 316 millions d'euros. Cette offre de rachat d'actions n'avait pas modifié la nature du contrôle du groupe Orange sur Orange Belgium, ses filiales et participations. Ainsi, dans les états financiers consolidés, cette transaction s'était traduite par un effet de (316) millions d'euros sur les capitaux propres (dont (172) millions d'euros relatifs à la part attribuable aux propriétaires de la société mère et (144) millions d'euros relatifs à la part attribuable aux actionnaires minoritaires).

La trésorerie décaissée pour l'acquisition de ces intérêts minoritaires d'Orange a été présentée dans les flux de financement au tableau de flux de trésorerie.

Variations de périmètre de l'exercice 2020**Retrait de la cote des actions de Business & Decision**

Le 28 mai 2020, Orange Business Services avait lancé une offre publique de retrait obligatoire visant à acquérir la totalité des actions Business & Decision non encore détenues par le Groupe, représentant 6,38 % du capital.

Cette offre s'était clôturée le 8 juillet et avait été suivie du retrait de cote effectif des actions de Business & Decision le 13 juillet 2020.

À l'issue de cette offre publique de retrait et de l'acquisition du solde du capital sur le second semestre pour un montant de (4) millions d'euros, Orange détenait 100 % des actions de Business & Decision.

Principes comptables**Variations de périmètre**

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 20, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les coentreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables, les faits et les circonstances ;
- la différence entre la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode « *Greenfield* » pour l'évaluation des licences, la méthode « *relief from royalty* » pour l'évaluation de la marque et la méthode « *excess earnings* » pour la base clients).

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat.

Perte de contrôle exclusif résultant de la cession partielle de titres consolidés

Une perte de contrôle exclusif par le Groupe sur une de ses filiales se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession, et conformément aux dispositions de la norme IFRS 10 applicables en cas de perte de contrôle, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée.

Perte d'influence notable ou de contrôle conjoint induisant l'arrêt de la méthode de la mise en équivalence tout en conservant une participation résiduelle

Une perte d'influence notable ou de contrôle conjoint par le Groupe sur une de ses entreprises associées ou co-entreprises avec maintien d'un intérêt résiduel se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession sur les titres cédés, et conformément aux dispositions de la norme IAS 28, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée. La juste valeur de la participation conservée constitue la valeur d'entrée de l'actif financier dans le champ d'application de la norme IFRS 9.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière « Actifs/Passifs destinés à être cédés », pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le Groupe d'actifs à céder est une composante majeure d'un secteur opérationnel, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

3

Note 4 Ventes**4.1 Chiffre d'affaires**

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note 1. La ventilation du chiffre d'affaires par type de revenus est la suivante :

- Services convergents : ils comprennent les revenus des services convergents du marché grand public (offres combinées Internet + mobile) ;
- Services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels (voix, SMS et données), principalement sortants, hors services convergents (détaillés ci-dessous) ;
- Services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail hors services convergents (détaillés ci-dessous), et des services de solutions et réseaux fixes d'entreprises, incluant les services de voix et de données ;
- Services d'intégration et des technologies de l'information : ces services incluent les services de communication et de collaboration unifiés (LAN et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;
- Services aux opérateurs (*Wholesale*) : le chiffre d'affaires *Wholesale* comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (*roaming*) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et le chiffre d'affaires du partage de réseaux ;
- Ventes d'équipements : la vente d'équipements regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes d'équipements liés aux services d'intégration et des technologies de l'information (présentées dans la ligne « Services d'intégration et des technologies de l'information »), des ventes d'équipements de réseau liées à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Entreprises (présentées dans la ligne « Services fixes seuls ») et des ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des courtiers (présentées dans la ligne « Autres revenus ») ;
- autres revenus : ces revenus comprennent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et/ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des États.

– Les offres de services seuls (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange propose à ses clients grand public et entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont résiliables à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de services sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic/coûts de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de services mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des reversements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de services. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

– Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients grand public et entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipements peuvent être dissociées ou couplées à une offre de services. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de services, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

– Les offres combinant un équipement et des services

Orange propose à sa clientèle grand public et entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajouté une marge commerciale dérivée des pratiques de marché. Ce montant alloué à la vente d'équipements est reconnu en produits à la livraison en contrepartie d'un actif sur contrat, ce dernier étant repris sur la durée du contrat de services.

La mise à disposition d'une *Livebox*® (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

– Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation (« build » and « run »)

Pour la clientèle entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion (exploitation et maintenance) des actifs construits et livrés aux clients. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liés à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Au titre de ces contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à l'avancement. Toutefois si le Groupe n'a pas un droit à paiement certain et/ou s'il n'y a pas de transfert continu du contrôle du bien en cours de construction alors le chiffre d'affaires de cette phase est reconnu à l'achèvement. Généralement, ces contrats sont pluriannuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

– Les offres de services aux opérateurs (wholesale)

Pour la clientèle Opérateurs, s'agissant des activités de «domestic wholesale» ou des offres «international carrier» les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- le modèle «Pay as you go» : contrat généralement appliqué aux activités régulées «legacy» (terminaison d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- le modèle «Send or pay» : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO («Mobile Virtual Network Operator»), IDD («International Direct Dialing») ou hubbing («call free floating»). Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client ;
- le modèle «mix» : type de contrat hybride entre les modèles «Pay as you go» et «Send or pay» qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie «Send or pay» du contrat). À ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie «Pay as you go»). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée («Free peering») et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

– Clause d'engagement de qualité de service

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performance, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il n'est pas hautement probable que l'engagement sera tenu.

– Les contrats de concession de services public-privé

Le Groupe déploie et/ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 «Accords de concession de services». Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires de construction est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel au titre du droit à percevoir des paiements des usagers du service public à hauteur de la juste valeur de l'infrastructure correspondant et est amorti sur la durée du contrat ; et/ou
- créance financière au titre du droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique et ce, pour la juste valeur de la contrepartie attendue de la personne publique. Cette créance est comptabilisée au coût amorti.

– Contrats de location

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipements dans certains contrats avec la clientèle entreprises, soit à l'octroi de droits d'usage répondant aux critères d'une location d'équipements de réseaux, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipements à la clientèle entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

4.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Produit Net Bancaire (PNB)	124	119	79
Produits liés au recouvrement client	91	89	101
Locations de sites et franchises	34	87	54
Crédits d'impôts et subventions	48	44	31
Produits du service universel	3	4	4
Autres produits	447	441	336
Total	747	783	604

Le Produit Net Bancaire (PNB) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire). Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire.

Les produits liés au recouvrement client comprennent essentiellement les intérêts facturés aux clients pour retard de paiement et les recouvrements sur créances clients antérieurement passées en perte.

Les autres produits incluent principalement les refacturations liées aux partages de réseau, les produits reçus sur litiges et les produits sur dommages aux lignes.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

4.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Valeur nette des créances clients – en début de période	6 029	5 620	5 320
Variations liées à l'activité	299	(53)	379
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(3)	389	4
Écarts de conversion	(76)	36	(90)
Reclassements et autres	56	36	7
Valeur nette des créances clients – en fin de période	6 305	6 029	5 620

(1) Les variations de périmètre en 2021 comprenaient l'externalisation des créances clients d'Orange SA vis-à-vis des contrats de concessions résultant de la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions pour 288 millions d'euros et l'intégration de Telekom Romania Communications pour 100 millions d'euros.

Programme de cession de créances

Orange a mis en place des programmes de cession sans recours de ses créances à paiements étalés dans plusieurs pays. Celles-ci ne sont plus inscrites au bilan. Le montant perçu au titre des créances clients cédées s'élève à environ 640 millions d'euros en 2022, 740 millions d'euros en 2021 et 640 millions d'euros en 2020 et concerne principalement l'Espagne, la Pologne la Roumanie et la France.

Depuis 2020, Orange Espagne a mis en place un programme de cession sans recours de créances à paiements étalés avec Orange Bank, en remplacement d'un programme existant avec une banque tiers. Ce programme a conduit à décomptabiliser ces créances du bilan d'Orange Espagne (au sein des activités télécoms) pour les présenter en tant que prêts et créances à la clientèle au sein des activités des Services Financiers Mobiles (voir note 17.1.1).

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Créances clients nettes, dépréciées sur la base de l'ancienneté	1 191	1 204	1 145
Créances clients nettes, dépréciées sur la base d'autres critères	324	422	400
Créances clients nettes échues	1 515	1 627	1 544
Créances clients nettes non échues⁽¹⁾	4 790	4 402	4 076
Créances clients nettes	6 305	6 029	5 620
Dont part à court terme	6 022	5 793	5 382
Dont part à long terme	283	236	238

(1) Les créances non échues sont présentées nettes du solde des pertes anticipées sur créances clients, qui s'élève à (48) millions d'euros au 31 décembre 2022, (54) millions d'euros au 31 décembre 2021 et (56) millions d'euros au 31 décembre 2020.

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :



Le Groupe a apprécié le risque de non-recouvrement des créances clients au 31 décembre 2022 et a comptabilisé des dépréciations et pertes sur créances clients pour un montant de (208) millions d'euros sur la période au compte de résultat.

Pour les Services Financiers Mobiles le risque de crédit bancaire est décrit en note 17.2.1.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Dépréciation sur créances clients – en début de période	(1 012)	(983)	(988)
Dotation nette comptabilisée au résultat ⁽¹⁾	(208)	(212)	(383)
Pertes réalisées sur créances clients	218	283	275
Variations de périmètre ⁽²⁾	(6)	(91)	0
Ecart de conversion	16	(7)	13
Reclassements et autres	(4)	(1)	0
Dépréciations sur créances clients – en fin de période	(996)	(1 012)	(983)

(1) En 2020, la variation des dépréciations sur créances clients intégrait un effet de (129) millions d'euros sur les activités télécoms en lien avec les effets de la crise sanitaire.

(2) En 2021, la variation de périmètre était essentiellement liée à l'intégration de Telekom Romania Communications.

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine déterminée en application d'IFRS 15. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat d'un téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

Afin de répondre aux exigences d'IFRS 9, la dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel) ;
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encours avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des services aux entreprises ;
- une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irrecouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidés, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert de la propriété juridique et de la quasi-totalité des risques et avantages des créances tel que prévu par la norme IFRS 9.

4.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Actifs nets de contrats clients ⁽¹⁾	733	740	709
Coûts d'obtention des contrats	298	294	262
Coûts d'exécution des contrats	539	426	265
Total Actifs nets de contrats clients	1 570	1 460	1 236
Cartes téléphoniques prépayées	(175)	(186)	(197)
Frais d'accès aux services	(507)	(583)	(589)
Programmes de fidélisation	(31)	(29)	(25)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(1 847)	(1 717)	(1 158)
Autres passifs de contrats clients	(19)	(17)	(15)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(2 579)	(2 512)	(1 984)
Total Actifs nets des passifs de contrats clients	(1 009)	(1 052)	(748)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.

(2) Comprend notamment les abonnements. La variation des Autres chiffres d'affaires constatés d'avance est détaillée ci-après.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Actifs nets de contrats – en début de période	740	709	771
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(1)	30	(60)
Variations de périmètre	-	4	-
Ecart de conversion	(1)	0	(3)
Reclassement et autres	(6)	(3)	(0)
Actifs nets de contrats – en fin de période	733	740	709

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créances clients ainsi que les dépréciations de la période.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Coûts d'obtention des contrats – en début de période	294	262	258
Variations liées à l'activité	6	20	11
Variations de périmètre	(0)	12	-
Ecart de conversion	(2)	(1)	(7)
Reclassement et autres	-	-	-
Coûts d'obtention des contrats – en fin de période	298	294	262

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Coûts d'exécution des contrats – en début de période	426	265	181
Variations liées à l'activité	122	31	21
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	(5)	11	(12)
Reclassement et autres	(4)	118	75
Coûts d'exécution des contrats – en fin de période	539	426	265

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en début de période	2 512	1 984	2 093
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	101	220	(73)
Variations de périmètre ⁽²⁾	1	183	-
Ecart de conversion	(23)	13	(31)
Reclassement et autres	(13)	112	(6)
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en fin de période	2 579	2 512	1 984

(1) La variation de l'activité en 2022 concerne principalement des contrats de mise à disposition du réseau Orange en Espagne.

(2) En 2021 les variations de périmètre concernant principalement le prépaiement de services de construction de réseau de la RiberCo en Pologne à Orange Polska et l'intégration de Telekom Romania Communications.

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et/ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque le Groupe a considéré que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge *pro rata temporis* sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés grand public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont directement liés à un contrat, sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat.

Au niveau du Groupe, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2022. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant

la durée ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022
Moins d'un an	6 589
Entre 1 et 2 ans	2 739
Entre 2 et 3 ans	943
Entre 3 et 4 ans	433
Entre 4 et 5 ans	216
Au-delà de 5 ans	184
Total des obligations de prestation non remplies	11 104

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluri-annuels de services avec des clients entreprises et opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

4.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Avances et acomptes versés	177	147	116
Consortiums câbles sous-marins ⁽¹⁾	230	194	258
Dépôts de garantie et cautionnements versés	96	105	93
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	1 242	1 030	825
Autres ⁽²⁾	688	654	545
Total	2 433	2 130	1 837

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir principes comptables ci-dessous et note 5.7).

(2) Inclut une créance à recevoir dans le cadre d'un accord de mise à disposition de capacités sur un réseau FTTH en Espagne en 2020.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Autres actifs – en début de période	2 130	1 837	1 383
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	304	236	495
Variations de périmètre	5	24	0
Ecart de conversion	(17)	28	(32)
Reclassements et autres	11	5	(9)
Autres actifs – en fin de période	2 433	2 130	1 837
Dont autres actifs non courants	216	254	136
Dont autres actifs courants	2 217	1 875	1 701

(1) Inclut une créance à recevoir dans le cadre d'un accord de mise à disposition de capacités sur un réseau FTTH en Espagne en 2020.

Principes comptables

Les autres actifs « **Consortiums câbles sous-marins** » correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 5.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accession à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique (« ME ») associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Émetteur de Monnaie Electronique (« EME ») dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur « UV ») sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation) ;
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en « autres actifs » et « autres passifs » et en flux de trésorerie de l'activité en « variation du besoin en fonds de roulement ».

Note 5 Achats et autres charges

5.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Charges commerciales, coûts d'équipements et de contenus	(7 772)	(7 385)	(6 888)
dont coûts des terminaux et autres équipements vendus ⁽¹⁾	(4 459)	(4 234)	(3 841)
dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding	(804)	(783)	(736)
Achats et reversements aux opérateurs	(4 251)	(4 349)	(4 529)
dont coûts d'interconnexions	(2 703)	(2 956)	(3 186)
Autres charges de réseau, charges informatiques	(3 590)	(3 530)	(3 503)
Autres achats externes	(3 119)	(2 709)	(2 791)
dont coût de construction de réseau pour revente à autrui	(1 236)	(1 047)	(883)
dont frais généraux	(1 172)	(1 044)	(1 099)
dont charges de loyers	(134)	(147)	(151)
Total achats externes	(18 732)	(17 973)	(17 691)

(1) Reclassement de présentation, en 2022 et sur les années comparatives, visant à intégrer dans cette ligne de détail les coûts des autres produits vendus dont le montant s'élève à 434 millions d'euros en 2022, 292 millions d'euros en 2021 et 285 millions d'euros en 2020.

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Depuis le 1^{er} janvier 2019, les charges de location comprennent les loyers au titre des contrats de location dont la durée exécutoire, sans possibilité de renouvellement, est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros et les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative (voir note 9).

5.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Litiges	(50)	(218)	(238)
Dépréciations et pertes sur créances clients – activités télécoms	(206)	(213)	(382)
Coût du risque de crédit bancaire	(49)	(48)	(31)
Charges du service universel	(28)	(22)	(19)
Résultat de change opérationnel	(23)	(20)	19
Coûts d'acquisition et d'intégration	(40)	(14)	(18)
Autres charges	(17)	(165)	(119)
Total autres charges opérationnelles	(413)	(700)	(789)

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 4.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement les Services Financiers Mobiles et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties (voir note 17.2.1).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Certaines charges liées aux litiges sont enregistrées directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Provisions pour litiges – en début de période	405	525	643
Dotation avec effet au compte de résultat	26	162	119
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(12)	(10)	(29)
Actualisation avec effet au compte de résultat	1	0	0
Utilisation sans effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(34)	(317)	(205)
Variations de périmètre	2	(0)	-
Ecart de conversion	0	1	(2)
Reclassements et autres	(0)	44	-
Provisions pour litiges – en fin de période	387	405	525
Dont provisions non courantes	47	51	46
Dont provisions courantes	340	353	479

(1) Correspondant principalement à la condamnation pour pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » sur l'exercice 2021 et à la condamnation dans le cadre du litige Digital sur l'exercice 2020 (voir note 18).

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 18.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 18.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Coûts d'acquisition et d'intégration

Les coûts d'acquisition et d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affecté à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

5.3 Coûts des restructurations

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Plans de départs des salariés⁽¹⁾	(54)	(241)	(15)
Immobilier ⁽²⁾	(21)	(6)	2
Réseaux de distribution ⁽³⁾	(12)	(22)	(5)
Autres	(38)	(83)	(8)
Total coûts des restructurations	(125)	(331)	(25)

(1) Principalement les plans de départ d'Equant (environ 300 personnes) en 2022, et d'Orange Espagne (environ 400 personnes) et Orange Polska (environ 1 400 personnes) en 2021.

(2) Concerne essentiellement des contrats onéreux sur baux immobiliers en France.

(3) Concerne principalement la fermeture de points de vente en Espagne en 2022 et en 2021.

Certains coûts de restructurations sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Provisions pour restructurations – en début de période	185	117	216
Dotation avec effet au compte de résultat ⁽¹⁾	98	277	12
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(26)	(17)	(17)
Actualisation avec effet au compte de résultat	(5)	(1)	4
Utilisation sans effet au compte de résultat	(90)	(191)	(95)
Écarts de conversion	(1)	(0)	(3)
Reclassements et autres	0	(1)	-
Provisions pour restructurations – en fin de période	162	185	117
Dont provisions non courantes	43	81	53
Dont provisions courantes	119	124	64

(1) Correspond principalement aux coûts relatifs aux plans de départs d'Equant pour (30) millions d'euros en 2022, et en Espagne pour (155) millions d'euros et en Pologne pour (20) millions d'euros en 2021.

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- ruptures de contrat dans le cadre d'une transformation majeure de l'activité (indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat, ...);
- coûts des locaux inoccupés (hors scope IFRS 16) ;
- plans de transformation majeurs dans les infrastructures de réseaux de communication ;
- contrats onéreux dans le cadre de l'arrêt d'une activité ou d'une transformation majeure de l'activité : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

5.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Stocks de terminaux ⁽¹⁾	629	593	485
Autres produits/services vendus	125	77	75
Droits de diffusion disponibles	102	102	93
Autres fournitures et divers	258	242	223
Valeur brute	1 114	1 015	874
Dépréciation	(67)	(64)	(60)
Valeur nette des stocks d'équipements et droits de diffusion	1 048	952	814

(1) Dont stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs pour 42 millions d'euros au 31 décembre 2022, 68 millions d'euros au 31 décembre 2021 et 40 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Valeur nette des stocks – en début de période	952	814	906
Variations liées à l'activité	104	125	(70)
Variations de périmètre	3	9	-
Écarts de conversion	(4)	3	(8)
Reclassements et autres	(6)	(1)	(14)
Valeur nette des stocks – en fin de période	1 048	952	814

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

5.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Achats externes constatés d'avance	780	611	651
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	72	240	199
Total Charges constatées d'avance	851	851	850

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Charges constatées d'avance – en début de période	851	850	730
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	57	5	171
Variations de périmètre	0	0	-
Écarts de conversion	(49)	10	(12)
Reclassements et autres ⁽²⁾	(8)	(13)	(40)
Charges constatées d'avance – en fin de période	851	851	850

(1) En 2020, la variation incluait une charge constatée d'avance comptabilisée au titre d'un accord de mise à disposition de capacité FTTH en Espagne.

(2) Comprend l'effet des reclassements de charges constatées d'avance en coûts d'exécution des contrats (voir note 4.4).

5.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en début de période	6 738	6 475	6 682
Variations liées à l'activité	297	41	(122)
Variations de périmètre ⁽¹⁾	9	125	1
Écarts de conversion	(71)	47	(80)
Reclassements et autres	95	49	(6)
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en fin de période	7 067	6 738	6 475
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 951	6 652	6 395
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des Services Financiers Mobiles	116	86	80

(1) Dont 108 millions d'euros liés à l'intégration de Telekom Romania Communications en 2021.

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Certains fournisseurs clés et Orange ont convenu de la possibilité d'une flexibilité du délai de paiement qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

Le montant des dettes de fournisseurs de biens et services et de fournisseurs d'immobilisations qui ont fait l'objet d'une extension du délai de règlement et qui ont généré à la clôture un effet sur la variation des besoins en fonds de roulement s'établit à environ 377 millions d'euros au 31 décembre 2022, 460 millions d'euros au 31 décembre 2021 et 435 millions d'euros à fin 2020.

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements *in fine* conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

5.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Provisions pour litiges ⁽¹⁾	387	405	525
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU)	25	38	59
Consortiums câbles sous-marins ⁽²⁾	230	191	258
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	111	128	134
Orange Money – unités de valeur en circulation ⁽³⁾	1 244	1 030	823
Autres	804	852	775
Total	2 802	2 644	2 574
Dont autres passifs non courants	276	308	307
Dont autres passifs courants	2 526	2 338	2 267

(1) Voir note 5.2.

(2) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir principes comptables en note 4.5).

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Autres passifs – en début de période	2 644	2 574	2 448
Variations liées à l'activité	129	54	176
Variations de périmètre	6	9	-
Ecart de conversion	(0)	29	(35)
Reclassements et autres	23	(22)	(15)
Autres passifs – en fin de période	2 802	2 644	2 574

3

Note 6 Avantages du personnel

6.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		130 307	132 002	133 787
Salaires et charges		(8 754)	(9 587)	(8 331)
<i>dont traitements et salaires</i>		<i>(6 328)</i>	<i>(6 232)</i>	<i>(6 224)</i>
<i>dont charges sociales</i>		<i>(2 132)</i>	<i>(2 148)</i>	<i>(2 118)</i>
<i>dont accords Temps Partiel Senior</i>	6.2	<i>(313)</i>	<i>(1 209)</i>	<i>23</i>
<i>dont production immobilisée⁽²⁾</i>		<i>818</i>	<i>849</i>	<i>866</i>
<i>dont autres charges de personnel⁽³⁾</i>		<i>(799)</i>	<i>(847)</i>	<i>(879)</i>
Participation		(149)	(145)	(142)
Rémunérations en actions⁽⁴⁾	6.3	(16)	(185)	(18)
<i>dont plans d'attribution gratuite d'actions</i>		<i>(16)</i>	<i>(13)</i>	<i>(18)</i>
<i>dont offre réservée au personnel Together 2021</i>		<i>-</i>	<i>(172)</i>	<i>-</i>
Total en résultat d'exploitation		(8 920)	(9 917)	(8 490)
Charge de désactualisation en résultat financier		(13)	(10)	(12)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		176	59	(13)

(1) Dont au 31 décembre 2022, 28 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (31 % au 31 décembre 2021 et 34 % au 31 décembre 2020).

(2) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 8.4 et 8.5).

(3) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors Accords Temps Partiel Senior).

(4) Inclut des contributions sociales pour (1) million en 2022, (13) millions d'euros en 2021 et 5 millions d'euros en 2020 dont la contrepartie au bilan n'est pas présentée en capitaux propres.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

6.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽¹⁾	739	881	930
Autres avantages à long terme	2 358	2 318	1 407
dont accords Temps Partiel Senior	1 753	1 720	802
Provisions pour indemnités de fin de contrat	1	2	1
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 857	1 862	1 779
Provisions pour litiges et risques sociaux	29	50	58
Total	4 985	5 113	4 176
Dont avantages du personnel non courants	2 567	2 798	1 984
Dont avantages du personnel courants	2 418	2 316	2 192

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au

31 décembre 2022 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2022, mais dont le Groupe estime qu'ils le seront à horizon 2050 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2023	2024	2025	2026	2027	2028 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	73	58	49	63	79	2 586
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	508	571	482	392	228	45
dont accords Temps Partiel Senior	434	487	427	337	197	24
Total	581	627	532	455	305	2 631

(1) Versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée non inclus.

6.2.1 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs aux régimes de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'est établie à (691) millions d'euros en 2022 ((727) millions d'euros en 2021 et (729) millions d'euros en 2020) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 204 millions d'euros en 2022 et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 190 millions d'euros en 2022. Des actifs de couverture ont été transférés pour ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en terme d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (553 millions d'euros pour Orange SA, soit 78 %

des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (16 millions d'euros, soit 2 % des régimes en capital) ;

- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, un accord Temps Partiel Senior (TPS) a été signé le 17 décembre 2021 et a conduit à la comptabilisation d'un passif au titre des avantages du personnel pour 1 225 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2028 et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % à 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- et d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2022, le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 10 400 salariés.

6.2.2 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui

sera in fine retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Contrairement aux exercices précédents, la sensibilité au taux d'entrée dans les dispositifs TPS n'est pas présentée, la date limite pour déposer une demande d'entrée dans le dispositif TPS signé fin 2021 étant fixée au 31 décembre 2022.

Les taux d'actualisation retenus sur les entités françaises (représentant 91 % des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange au 31 décembre 2022) sont les suivants :

	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Supérieur à 10 ans	3,75 % à 3,85 %	0,80 % à 1,05 %	0,55 % à 0,90 %
Inférieur à 10 ans	3,20 % à 3,75 % ⁽¹⁾	- 0,15 % à 0,40 %	- 0,35 % à 0,70 %

(1) Des taux respectivement de 3,40 % et 3,55 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior 2018 et 2021. (- 0,15 % au 31 décembre 2021 et - 0,25 % au 31 décembre 2020).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (taux de 3,05 % retenu) dans la limite de 5 %.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en

France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation de la principale hypothèse seraient les suivants :

(en millions d'euros)

Si le taux augmente de 100 points Si le taux baisse de 100 points

Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(128)	145
-------------------------------------	-------	-----

(1) Dont (31) et 32 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Senior (durée courte).

6.2.3 Engagements et actifs de couverture

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2022	2021	2020
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements – début de période	550	856	16	1 720	598	3 740	2 812	3 229
Coût des services rendus	0	67	(8)	10	61	131	1 379 ⁽¹⁾	150
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	6	14	0	(2)	0	19	15	17
	(144)	(230)	(8)	(110)	(1)	(490)	(5)	102
	(132)	(234)	(4)	(124)	(1)	(495) ⁽¹⁾	(76)	63
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience	20	31	(2)	410	(1)	459 ⁽²⁾	(47)	(121) ⁽⁴⁾
Prestations payées	(20)	(30)	(1)	(276)	(49)	(374)	(439)	(555)
Ecart de conversion et autres	(13)	2	(0)	(0)	(3)	(14)	25	(11)
Valeur totale des engagements – fin de période (a)	401	710	2	1 753	605	3 471	3 740	2 811
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	401	18	-	-	-	419	571	549
Dont engagements afférents à des régimes non financés	-	691	2	1 753	605	3 052	3 169	2 262
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	8	11	14	2	3	4	6	8

(1) Dont (352) millions d'euros en France et (130) millions d'euros au Royaume-Uni liés à la ramontée des taux d'actualisation en 2022.

(2) Les gains actuariels liés à des effets d'expérience intègrent principalement une hausse du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS et notamment celui signé en 2021.

(3) Dont 1 225 millions d'euros liés à l'accord TPS signé en décembre 2021.

(4) Les gains actuariels liés à des effets d'expérience tiennent compte d'un ralentissement du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS.

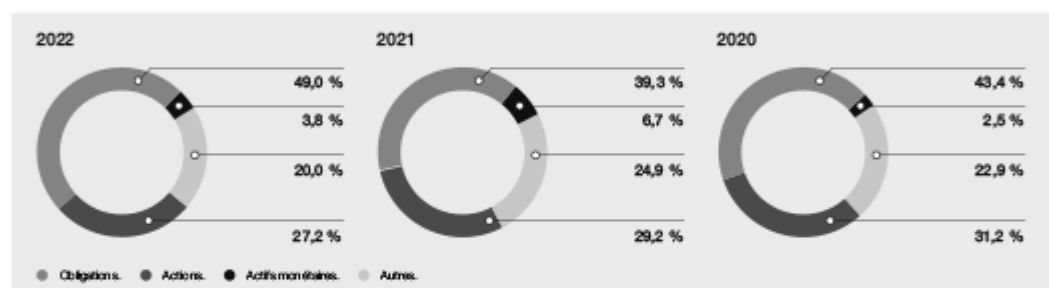
3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2022	2021	2020
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture – début de période	540	1	-	-	-	541	474	458
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à l'effet d'expérience	7	0	-	-	-	7	4	6
Cotisations versées par l'employeur	(154)	(0)	-	-	-	(154)	40	25
Prestations payées par le fonds	11	-	-	-	-	11	20	18
Prestations payées par le fonds	(18)	-	-	-	-	(18)	(20)	(18)
Écarts de conversion et autres	(13)	-	-	-	-	(13)	23	(16)
Juste valeur des actifs de couverture – fin de période (b)	373	1	-	-	-	373	541	474

Les régimes en rente préfinancés représentent 12 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (54 %) et en France (45 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2022	2021	2020
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période	10	855	16	1 720	598	3 199	2 337	2 771
Charge en résultat	(0)	81	(6)	308	59	443	1 356	105
Cotisations versées par l'employeur	(11)	-	-	-	-	(11)	(20)	(18)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels générés sur l'exercice	(1)	(30)	(1)	(276)	(49)	(355)	(419)	(538)
en autres éléments du résultat global	31	(199)	(8)	-	-	(176)	(59)	13
Écarts de conversion et autres	(0)	2	(0)	(0)	(3)	(2)	3	4
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	28	709	2	1 753	605	3 097	3 199	2 337
Dont non courants	26	658	2	1 319	600	2 605	2 799	1 955
Dont courants	2	52	0	434	5	492	400	382

Le tableau ci-dessous détaille la charge au compte de résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2022	2021	2020
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(0)	(67)	6	(10)	(61)	(131)	(1 379) ⁽¹⁾	(151)
Charge de désactualisation en résultat financier	0	(14)	(0)	2	(0)	(12)	(10)	(11)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	-	-	(301)	2	(299)	33	57
Total	0	(81)	6	(308)	(59)	(443)	(1 356)	(105)
dont charge en résultat d'exploitation	(0)	(67)	6	(311)	(59)	(430)	(1 346)	(94)
dont charge de désactualisation en résultat financier	0	(14)	(0)	2	(0)	(12)	(10)	(11)

(1) Dont (1 225) millions d'euros liés à l'accord Temps Partiel Senior signé le 17 décembre 2021.

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bornes de chacune des entités concernées,
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'État s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro,
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global,
 - les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

6.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2022

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	27 juillet 2022	28 juillet 2021	29 juillet 2020
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,8 million	1,8 million	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 300	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2025	31 mars 2024	31 mars 2023

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Appréciation de la condition de présence	Du 27 juillet 2022 au 31 décembre 2024	Du 28 juillet 2021 au 31 décembre 2023	Du 29 juillet 2020 au 31 décembre 2022

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2020-2022, 2021-2023 et 2022-2024 ;
- la condition de performance externe de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour moitié de l'évolution du niveau de CO₂ par usage client et (i) pour moitié du taux d'électricité renouvelable du Groupe pour le plan 2020-2022, et (ii) pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour les plans LTIP 2021-2023 et 2022-2024, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;
- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « *Stoxx Europe 600 Telecommunications* » ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %	50 %	40 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	30 %	30 %	40 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	20 %	20 %	20 %

Toutes les conditions de performance sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan, à l'exception de la condition relative au TSR du plan 2020-2022.

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Date d'évaluation	27 juillet 2022	28 juillet 2021	29 juillet 2020
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	10,16 euros	9,83 euros	10,47 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	9,28 euros	9,28 euros	9,28 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	6,9 %	7,3 %	6,7 %
Taux de rendement sans risque	-0,59 %	-0,68 %	-0,61 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	7,53 euros	6,33 euros	6,06 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	8,30 euros	7,74 euros	8,58 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	5,74 euros	3,04 euros	2,27 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2022. La juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effet comptable

En 2022, une charge de (11) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (10 millions d'euros) et des avantages du personnel (1 million d'euros).

En 2021, une charge de (11) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres

(10 millions d'euros) et des avantages du personnel (1 million d'euros).

En 2020, une charge de (15) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (13 millions d'euros) et des avantages du personnel (2 millions d'euros).

Clôture du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2019-2021

En 2019, le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (LTIP) réservé au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres dirigeants.

Les actions ont été livrées aux bénéficiaires le 31 mars 2022.

Principales caractéristiques

	LTIP 2019-2021
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	24 juillet 2019
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé au lancement du plan	1 200
Nombre de parts remises à la date de livraison ⁽¹⁾	0,7 million
Nombre de bénéficiaires	1 094
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2021
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2022

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan ont reçu un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions, soit le 31 mars 2022.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires était subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2019-2021
Appréciation de la condition de présence	Du 24 juillet 2019 au 31 décembre 2021

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires était conditionnée à l'atteinte de conditions de performance interne et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms, tel que défini dans le règlement du plan ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence « *Stoxx Europe 600 Telecommunications* » ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2019-2021
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	50 %

La performance a été appréciée sur les années 2019, 2020 et 2021 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'a préalablement approuvé. La condition

relative au cash-flow organique des activités télécoms a été atteinte sur 2019, 2020 et 2021. Par ailleurs, la condition relative au TSR n'a pas été atteinte pour la période 2019-2021.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2019-2021
Date d'évaluation	24 juillet 2019
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2021
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	13,16 euros
Cours du sous-jacent à la date d'acquisition des droits	9,41 euros
Cours du sous-jacent à la date de livraison des droits	10,70 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	5,3 %
Taux de rendement sans risque	-0,7 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	7,80 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	11,10 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	4,50 euros

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus actualisés jusqu'au 31 décembre 2021. La juste valeur tenait également compte de la probabilité d'atteinte de la condition

de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effet comptable

La charge du plan y compris contributions sociales est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020	2019
LTIP 2019-2021 ⁽¹⁾	1	(6)	(6)	(3)

(1) En contrepartie des capitaux propres pour 12 millions d'euros et des dettes sociales pour 2 millions d'euros réglées à la livraison des actions en 2022.

Offre réservée au personnel *Together 2021*

Le conseil d'administration du 21 avril 2021 a approuvé la mise en œuvre d'une Offre Réservee au Personnel (ORP), *Together 2021*, destinée à renforcer l'actionnariat salarié du Groupe. L'ORP 2021 portait sur un maximum de souscriptions, abondement compris, d'une valeur de 260 millions d'euros exprimés en prix de référence avant décote et est effectuée par rachat d'actions existantes d'Orange SA.

Le nombre d'actions souscrites au prix de 6,64 euros (compte tenu d'une décote de 30 % par rapport au prix de référence de marché) s'élevait à 12 millions d'actions, auquel s'ajoutaient 14 millions d'actions attribuées gratuitement sous forme d'abondement soit un total de 26 millions d'actions.

La juste valeur moyenne de l'avantage accordé aux salariés et anciens salariés du Groupe s'élevait à 6,47 euros par action attribuée (actions gratuites comprises), soit une charge de (172) millions d'euros (y compris forfait social) enregistrée en contrepartie des capitaux propres à hauteur de 169 millions d'euros et des avantages du personnel à hauteur de 3 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Autres plans

Les autres plans de rémunération en actions et assimilées mis en œuvre dans le groupe Orange ne sont pas matériels à l'échelle du Groupe.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'option. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

6.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération comptabilisée, par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture, ou qui ont été, au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020 ⁽⁴⁾
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(12)	(14)	(16)
Avantages court terme : charges patronales	(4)	(5)	(5)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(1)	(2)	(2)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts, part variable, primes et indemnités (hors indemnités de fin de contrat), avantages en nature, intéressement et participation, jetons de présence et plan de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) arrivé à échéance au 31 décembre 2021 et versé en 2022.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) en vigueur.

(4) En 2020, (2) millions d'euros avaient été versés au titre des indemnités de fin de contrat. Ces indemnités ne sont pas présentées dans les rémunérations ci-dessus.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 2 millions d'euros en 2022 (4 millions d'euros en 2021 et 4 millions d'euros en 2020).

La directrice générale, nommée le 4 avril 2022, n'a pas de contrat de travail.

En cas de révocation ou non-renouvellement du mandat social non motivé(e) par une faute grave ou une faute lourde, Orange versera à la directrice générale une indemnité de départ d'un montant brut égal à 12 mois de rémunération fixe et variable annuelle payée, cette dernière étant calculée sur la moyenne des rémunérations variables annuelles payées au titre des 24 derniers mois précédant le départ. Cette indemnité de départ ne sera due que si les conditions de performance assortissant la part variable annuelle des 2 années qui précèdent l'année du départ ont été atteintes à au moins 90 % en moyenne.

En application du code Afep-Medef, la somme de l'indemnité de départ et de l'indemnité de non-concurrence qui serait versée à la directrice générale ne pourra pas excéder 24 mois de rémunération fixe et de rémunération variable annuelle.

Le contrat de travail du directeur général délégué a été suspendu à la date de sa nomination en qualité de mandataire social. Son contrat de travail peut être réactivé en fin de mandat avec récupération des droits.

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement).

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

3

Note 7 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

7.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Roumanie	(789)	-	-
Services Financiers Mobiles	(28)	-	-
Espagne	-	(3 702)	-
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	(817)	(3 702)	-

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition (voir note 7.2) et sur les actifs immobilisés (voir note 8.3).

Au 31 décembre 2022

Roumanie

En Roumanie, la dépréciation de (789) millions d'euros de l'écart d'acquisition reflète principalement :

- une augmentation significative du taux d'actualisation due à l'évolution des hypothèses de marché ;
- une pression concurrentielle accrue ;
- et la revue à la baisse du plan d'affaires par rapport à celui utilisé au 31 décembre 2021, notamment sur les premières années.

Suite à la dépréciation de l'écart d'acquisition de la Roumanie, la valeur nette comptable des actifs de l'UGT a été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2022, soit 1,7 milliard d'euros.

Services Financiers Mobiles

Une dépréciation a été constatée sur Services Financiers Mobiles pour (49) millions d'euros (dont (28) millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et (21) millions d'euros au titre des actifs immobilisés) du fait de la dégradation du plan d'affaires.

Au 31 décembre 2022, la valeur nette comptable de l'écart d'acquisition a été ramenée à zéro, et la valeur d'utilité de l'UGT s'élève à 0,4 milliard d'euros.

Au 31 décembre 2021

En Espagne, le plan d'affaires avait été révisé à la baisse de manière significative par rapport à celui utilisé au 31 décembre 2020, compte tenu :

- d'un contexte concurrentiel dégradé malgré les opérations de consolidation du marché (marqué par l'érosion du revenu moyen par utilisateur) et ;
- des incertitudes liées au prolongement de la crise sanitaire (décalage sur l'horizon attendu de reprise économique).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La révision du plan d'affaires en Espagne avait conduit à la comptabilisation au premier semestre d'une dépréciation de (3 702) millions d'euros de l'écart d'acquisition, la valeur nette comptable des actifs avait ainsi été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants, soit 7,7 milliards d'euros.

Au 31 décembre 2020

Au 31 décembre 2020, les tests de perte de valeur n'avaient pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

7.2 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	13 189	(13)	13 176	14 364	14 364
Europe	12 982	(8 377)	4 586	6 079	9 512
Espagne	8 550	(3 816)	2 734	3 170	6 872
Slovaquie	808	-	808	808	808
Roumanie	1 806	(1 359)	447	1 504	1 236
Belgique	1 049	(713)	336	336	336
Pologne	2 605	(2 470)	135	135	136
Moldavie	78	-	78	80	76
Luxembourg	68	(19)	50	50	50
Afrique et Moyen-Orient	2 379	(958)	1 420	1 465	1 443
Burkina Faso	428	-	428	428	428
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Maroc	249	-	249	265	263
Jordanie	293	(175)	118	111	103
Sierra Leone	73	-	73	114	118
Cameroun	134	(90)	44	44	44
Autres	784	(851)	133	128	122
Entreprises	2 941	(651)	2 289	2 237	2 225
Totem⁽¹⁾	1 624	-	1 624	N/A	N/A
Opérateurs internationaux et Services partagés	18	-	18	18	18
Services Financiers Mobiles	28	(28)	-	28	35
Écarts d'acquisition	33 140	(10 028)	23 113	24 192	27 596

(1) En 2021 et 2020, les données relatives à Totem sont intégrées dans les segments France et Espagne (voir note 1.1).

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Valeur brute – en début de période		33 626	33 273	33 579
Acquisitions ⁽¹⁾		(206)	268	26
Cessions		-	(4)	-
Écarts de conversion		(280)	91	(331)
Reclassements et autres		-	-	-
Valeur brute – en fin de période		33 140	33 626	33 273
Cumul des pertes de valeur – en début de période		(9 435)	(5 678)	(5 935)
Pertes de valeur	7.1	(817)	(3 702)	-
Cessions		-	(0)	-
Écarts de conversion		225	(55)	257
Cumul des pertes de valeur – en fin de période		(10 028)	(9 435)	(5 678)
Valeur nette des écarts d'acquisition		23 113	24 192	27 596

(1) En 2022, comprend principalement la finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications aboutissant à la révision du montant de l'écart d'acquisition préliminaire reconnu en 2021 pour (272) millions d'euros. En 2021, comprend principalement l'écart d'acquisition préliminaire pour 272 millions d'euros relatif à l'acquisition de Telekom Romania Communications.

7.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. À cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables sur

la valeur comptable testée (voir note 7.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

En 2022, le Groupe a mis à jour son plan stratégique au cours du second semestre (sur l'horizon 2023-2025). Ainsi, de nouveaux plans d'affaires ont été établis sur l'ensemble des UGT.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2022 :

- les taux d'actualisation connaissent une forte hausse en raison, d'une part de la dégradation du contexte macro-économique (hausse des taux d'intérêt), et d'autre part peuvent intégrer une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, notamment en Roumanie ;
- les taux de croissance à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies.

Au 31 décembre 2022, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements ;

- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affectent négativement le climat général des affaires.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées ou des activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation sont les suivants :

31 décembre 2022	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Roumanie	Belgique	Services Financiers Mobiles	Côte d'Ivoire/ Burkina Faso/ Liberia
Base retenue pour la valeur recouvrable								Juste valeur
Source retenue								NA
Méthodologie								NA
Coût des fonds propres	NA	NA					12,3 %	NA
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	2,0 %	0,5 %	2,5 %	0,8 %	2,0 %	NA
Taux d'actualisation après impôt	6,3 %	7,5 %	7,8 %	6,8 %	10,5 %	7,0 %	NA	NA
Taux d'actualisation avant impôt	8,4 %	10,0 %	9,1 %	9,2 %	11,8 %	8,8 %	NA	NA

31 décembre 2021	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Roumanie	Belgique/ Luxembourg
Base retenue pour la valeur recouvrable						Juste valeur
Source retenue						NA
Méthodologie						NA
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,5 %	0,3 %	2,5 %	NA
Taux d'actualisation après impôt	5,8 % ⁽¹⁾	6,8 %	7,3 %	8,3 %	7,0 %	NA
Taux d'actualisation avant impôt	7,6 %	8,4 %	8,5 %	11,1 %	7,9 %	NA

31 décembre 2020	France	Espagne	Pologne	Entreprises	Roumanie	Maroc	Belgique/ Luxembourg
Base retenue pour la valeur recouvrable							Juste valeur
Source retenue							NA
Méthodologie							NA
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,5 %	0,3 %	2,3 %	2,8 %	NA
Taux d'actualisation après impôt	5,5 % ⁽¹⁾	6,5 %	7,3 %	7,5 %	7,5 %	7,3 %	NA
Taux d'actualisation avant impôt	7,4 %	8,1 %	8,5 %	10,2 %	8,5 %	8,6 %	NA

(1) Le taux d'actualisation après impôt de la France intégrait la baisse du taux d'impôt sur les sociétés à 25,83 % effective depuis 2022.

Au 31 décembre 2021, la juste valeur de l'ensemble Belgique/ Luxembourg avait été définie sur la base de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle portant sur les actions d'Orange Belgium clôturée le 4 mai 2021 (voir note 3.2).

Les filiales cotées du Groupe sont Orange Polska (Bourse de Varsovie), Orange Belgium (Bourse de Bruxelles), Jordan Telecom (Bourse d'Amman), Sonatel (Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM)) et depuis le 30 décembre 2022, Orange Côte d'Ivoire (BRVM). Celles-ci, qui publient leurs propres informations réglementées, représentent collectivement une contribution inférieure ou égale à 20 % du chiffre d'affaires, du résultat d'exploitation et du résultat net hors transactions non récurrentes de l'ensemble consolidé.

7.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10 % de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité nets des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (incluant une charge d'impôt normative, les remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés, des intérêts financiers associés et excluant les autres intérêts financiers). Une analyse complémentaire a été menée sur

3 — Performance financière

Comptes consolidés

les UGT les plus sensibles dont le montant de dettes locatives était matériel afin de confirmer l'absence de perte de valeur ou de perte de valeur complémentaire.

Une analyse de sensibilité a été réalisée sur les principales activités consolidées ou les activités les plus sensibles aux hypothèses des

tests de dépréciation et est présentée ci-dessous pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieures à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

	Augmentation du taux d'actualisation nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution du taux de croissance à l'infini nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution des flux de trésorerie de l'année terminale nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en %)
31 décembre 2022			
France	+ 139 pdb	(120) pdb	- 26 %
Espagne	+ 44 pdb	(47) pdb	- 8 %
Pologne	+ 249 pdb	(272) pdb	- 32 %
Entreprises	+ 100 pdb	(115) pdb	- 19 %
Belgique	+ 97 pdb	(97) pdb	- 15 %
Sierra Leone	+ 50 pdb	(72) pdb	- 6 %
31 décembre 2021			
France	+ 234 pdb	(217) pdb	- 39 %
Espagne	+ 19 pdb	(21) pdb	- 4 %
Pologne	+ 289 pdb	(221) pdb	- 30 %
Entreprises	+ 1 125 pdb	(1 026) pdb	- 83 %
Roumanie	+ 44 pdb	(45) pdb	- 10 %
31 décembre 2020			
France	+ 141 pdb	(124) pdb	- 28 %
Espagne	+ 1 pdb	(1) pdb	0 %
Pologne	+ 189 pdb	(151) pdb	- 23 %
Entreprises	+ 1 067 pdb	(1 691) pdb	- 82 %
Roumanie	+ 49 pdb	(49) pdb	- 9 %
Maroc	+ 354 pdb	(433) pdb	- 53 %
Belgique	NA	NA	NA

Roumanie

En 2022, la valeur d'utilité de l'UGT Roumanie a été révisée sur la base des hypothèses clés de valorisation établies par la gouvernance locale. La révision des hypothèses s'est traduite par une dépréciation de (789) millions d'euros de l'écart d'acquisition.

Au 31 décembre 2022, une analyse de sensibilité a été menée sur chacun des critères suivants, pris individuellement :

- hausse du taux d'actualisation de 1 % ;
- baisse du taux de croissance à l'infini de 1 % ;
- baisse des flux de trésorerie de l'année terminale de 10 %.

Cette analyse de sensibilité a mis en évidence un risque de dépréciation complémentaire estimé pouvant aller jusqu'à 30 % de la perte de valeur comptabilisée au 31 décembre 2022.

Services Financiers Mobiles

En 2022, la valeur d'utilité de l'UGT Services Financiers Mobiles a été révisée sur la base des hypothèses clés de valorisation établies par la gouvernance locale. La révision des hypothèses s'est traduite par une dépréciation de (28) millions d'euros de l'écart d'acquisition et (21) millions d'euros des actifs immobilisés, représentant l'ensemble des actifs pouvant être dépréciés selon la norme IAS 36. Ainsi, les analyses de sensibilité ne sont pas pertinentes.

Côte d'Ivoire

Au 31 décembre 2022, la juste valeur des UGT Côte d'Ivoire, Burkina Faso et Liberia a été définie sur la base de l'offre publique de vente portant sur les actions d'Orange Côte d'Ivoire, réalisée par l'État ivoirien sur une période de souscription du 5 au 19 décembre 2022. Cette opération a été suivie de l'introduction en Bourse (BRVM) d'Orange Côte d'Ivoire le 30 décembre 2022 sur le marché financier de l'Union Économique et Monétaire Ouest Africaine (UEMOA). Les analyses de sensibilité, calculées sur les flux de trésorerie et les paramètres financiers, ne sont donc pas pertinentes sur ces trois UGT au 31 décembre 2022.

Sierra Leone

Une analyse de sensibilité a également été menée sur la Sierra Leone sur chacun des critères suivants, pris individuellement :

- hausse du taux d'actualisation de 1 % ;
- baisse du taux de croissance à l'infini de 1 % ;
- baisse des flux de trésorerie de l'année terminale de 10 %.

Cette analyse de sensibilité a mis en évidence un risque de dépréciation estimé pouvant aller jusqu'à 8 % de la valeur nette de l'écart d'acquisition.

Les autres entités non présentées ci-dessus représentent individuellement une quote-part des valeurs recouvrables des entités consolidées inférieure à 3 % ou ne présentent pas une valeur recouvrable proche de la valeur nette.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient et l'Europe. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés de la plupart des UGT figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique, voir note 8.3.

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

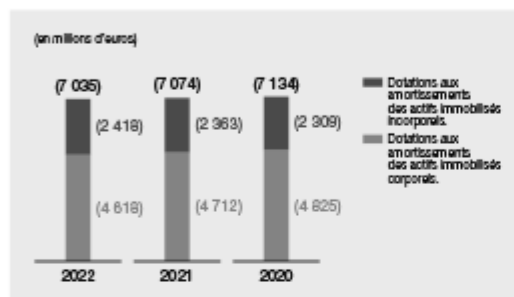
Note 8 Immobilisations

8.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés

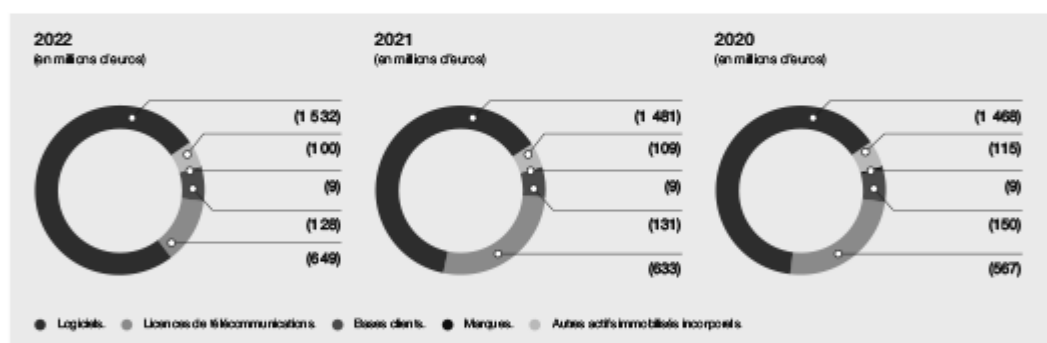
(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Prix de cession	347	183	444
Valeur nette comptable des actifs cédés	(187)	(111)	(223)
Résultat de cession d'actifs immobilisés ⁽¹⁾	159	52	221

(1) En 2022, le résultat de cession d'actifs immobilisés dans le cadre des transactions de cessions-bails s'élève à 14 millions d'euros et comprend des cessions immobilières en Pologne.
En 2021, comprenant des cessions immobilières en France pour 10 millions d'euros.
En 2020, comprenant des cessions immobilières en France et des cessions de sites mobiles en Espagne pour 143 millions d'euros.

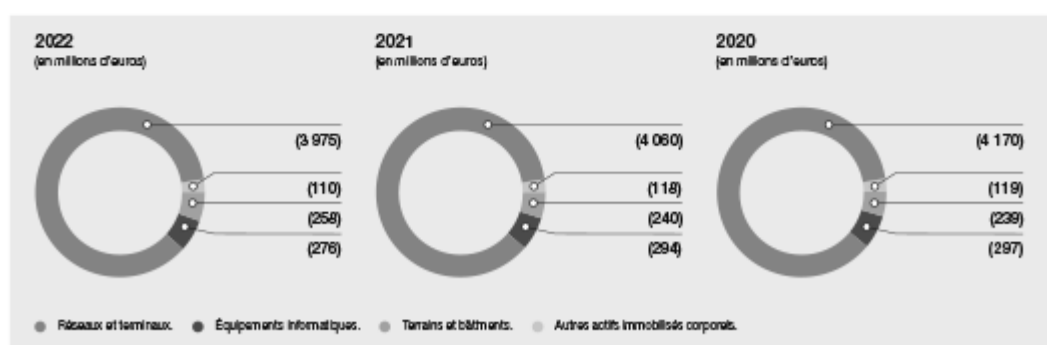
8.2 Dotations aux amortissements des actifs immobilisés



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels



Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. À ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 16 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

3

8.3 Pertes de valeur des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	(21)	-	-
Entreprises	(20)	0	-
France	(15)	(1)	(15)
Pologne	(2)	(11)	(7)
Opérateurs internationaux et Services partagés	0	(2)	(7)
Autres	1	(2)	(1)
Total des pertes de valeur des actifs immobilisés	(56)	(17)	(30)

(1) Les pertes de valeur des actifs immobilisés résultant des tests de dépréciation des UGT sont décrites en note 7.1.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 7.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne	Valeur d'utilité Plan interne
Source retenue	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés	Flux de redevances nettes actualisés
Méthodologie			
Taux de croissance à l'infini	1,4 %	1,3 %	1,2 %
Taux d'actualisation après impôt	8,2 %	7,7 %	6,9 %
Taux d'actualisation avant impôt	10,5 %	9,8 %	8,3 %

L'analyse de sensibilité n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation de la marque Orange.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

8.4 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2022				31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	12 688	(5 773)	(46)	6 869	6 691	6 322
Logiciels	14 235	(9 887)	(69)	4 280	4 331	4 288
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133	3 133
Autres marques	1 085	(136)	(889)	60	69	78
Bases clients	5 270	(5 009)	(15)	246	346	469
Autres immobilisations incorporelles	2 276	(1 715)	(203)	358	370	844
Total	38 686	(22 519)	(1 221)	14 946	14 940	15 135

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en début de période	14 940	15 135	14 737
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	2 678	2 842	2 935
dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	1 060	926	969
Variations de périmètre ⁽²⁾	35	(888)	31
Cessions	(5)	(4)	(4)
Dotations aux amortissements	(2 418)	(2 363)	(2 309)
Pertes de valeur	(33)	(40)	(24)
Écarts de conversion	(245)	92	(176)
Reclassements et autres ⁽³⁾	(7)	165	(55)
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en fin de période	14 946	14 940	15 135

(1) En 2022, comprend principalement l'acquisition des licences 5G en Roumanie pour 319 millions d'euros et en Belgique pour 213 millions d'euros, et de la licence dans la bande 2600 MHz en Egypte pour 311 millions d'euros.

En 2021, comprend l'acquisition de la licence 5G en Espagne pour 611 millions d'euros et les renouvellements en France des licences 2G pour 207 millions d'euros et 3G pour 57 millions d'euros.

En 2020, comprend l'acquisition de la licence 5G en France pour 875 millions d'euros et en Slovaquie pour 37 millions d'euros.

(2) En 2021, comprend principalement les effets liés à la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions.

(3) En 2021, comprend principalement les redevances d'intérêt sur le taux de pénétration et continuité d'activité dues par les réseaux d'initiative publique aux collectivités pour 195 millions d'euros.

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 418 millions d'euros en 2022, 399 millions d'euros en 2021 et 405 millions d'euros en 2020.

Informations sur les licences de télécommunications au 31 décembre 2022

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 16.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'utilité résiduelle(*)
5G (2 licences)	876	754	12,8 et 14,4
LTE (5 licences)	2 187	1 356	8,8 à 14,4
UMTS (3 licences)	342	155	7,4 à 13,9
GSM (2 licences)	208	171	8,3 et 13,9
France	3 613	2 436	
5G (4 licences)	1 041	956	8,0 et 18,7
LTE (3 licences)	545	279	8,0 à 8,3
GSM (2 licences)	285	98	9,0
Espagne	1 871	1 333	
LTE (6 licences)	1 200	459	4,7 à 15
UMTS (1 licence)	76	33	6,6
Pologne	1 276	492	
LTE (2 licences)	543	429	9,0 et 11,0
UMTS (1 licence)	103	27	9,0
GSM (2 licences)	291	87	9,0
Égypte	937	523	
LTE (1 licence)	59	40	13,0
UMTS (1 licence)	28	9	10,0
GSM (1 licence)	725	135	10,0
Maroc	812	184	
5G (1 licence)	319	319	25,0
LTE (1 licence)	184	77	6,3
UMTS (1 licence)	100	47	8,0
GSM (1 licence)	292	91	6,3
Roumanie	895	534	
5G (1 licence)	66	66	25,0
LTE (1 licence)	94	48	17,4
UMTS (3 licences)	151	66	12,2 à 20,3
GSM (1 licence)	203	78	16,3
Jordanie	514	258	
5G (2 licences)	236	230	17,3 et 19,7
LTE (2 licences)	140	74	4,4 et 10,9
Belgique	376	304	
5G (3 licences)	54	51	2,7 à 20,3
LTE (3 licences)	76	31	2,7 à 6
UMTS (1 licence)	46	8	3,7
GSM (1 licence)	66	9	3,0
Slovaquie	242	99	
Autres	2 152	706	
Total	12 688	6 869	

(*) En nombre d'années, au 31 décembre 2022.

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession sont comptabilisés en autres immobilisations incorporelles, ils correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 4.1).

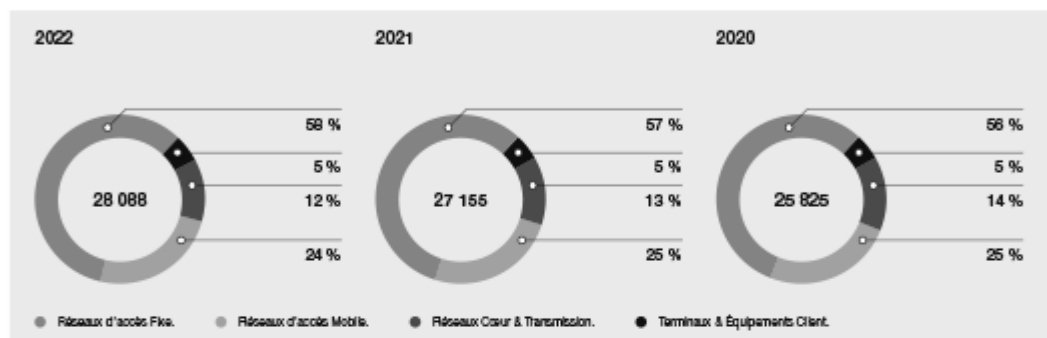
3 — Performance financière

Comptes consolidés

8.5 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2022				31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Réseaux et terminaux	99 243	(70 757)	(398)	28 088	27 155	25 825
Terrains et bâtiments	8 156	(5 624)	(233)	2 299	2 117	2 018
Équipements informatiques	3 943	(3 149)	(1)	793	784	801
Autres immobilisations corporelles	1 731	(1 285)	(6)	460	428	431
Total immobilisations corporelles	113 073	(80 795)	(639)	31 640	30 484	29 075

Les réseaux et terminaux se décomposent comme suit :



(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Valeur nette des immobilisations corporelles – en début de période	30 484	29 075	28 423
Acquisitions d'immobilisations corporelles	6 329	5 947	5 848
dont actifs financés	229	40	241
Variations de périmètre ⁽¹⁾	262	130	0
Cessions et mises au rebut	(181)	(102)	(154)
Dotations aux amortissements ⁽²⁾	(4 725)	(4 796)	(4 880)
dont actifs immobilisés	(4 618)	(4 712)	(4 825)
dont actifs financés	(107)	(84)	(55)
Pertes de valeur	(23)	(5)	(6)
Écarts de conversion	(291)	129	(319)
Reclassements et autres ⁽³⁾	(216)	105	164
Valeur nette des immobilisations corporelles – en fin de période	31 640	30 484	29 075

(1) En 2022, comprend l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications pour 261 millions d'euros (voir note 3.2).

En 2021, comprenait principalement les effets de l'acquisition de Telekom Romania Communications et de la perte de contrôle exclusif de la RbarCo en Pologne (voir note 3.2).

(2) En 2022, comprend l'effet de l'allongement de la durée d'amortissement du réseau cœur en France se traduisant par une diminution des dotations aux amortissements de 135 millions d'euros.

(3) En 2022, comprend principalement l'effet de la hausse des taux d'actualisation sur les actifs de démantèlement (voir note 8.7).

Actifs financés

Les actifs financés comprennent au 31 décembre 2022 les décodeurs (set-up box) en France financés par un intermédiaire bancaire : ils répondent à la définition d'une immobilisation selon IAS 16. Les dettes associées à ces actifs financés sont présentées dans les passifs financiers et sont incluses dans la définition de l'endettement financier net (voir note 13.3).

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 400 millions d'euros en 2022, 450 millions d'euros en 2021 et 462 millions d'euros en 2020.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles sont composées d'actifs corporels immobilisés et d'actifs financés. Elles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux – dans l'appréciation du Groupe – ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (*ab initio* ou *a posteriori*) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finçant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 « Partenariats » : seules les quotes-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre.

3

8.6 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en début de période	4 481	4 640	3 665
Variations liées à l'activité	124	(206)	1 002
dont dettes sur licences de télécommunications ⁽¹⁾	51	143	618
Variations de périmètre ⁽²⁾	(0)	(199)	(0)
Ecart de conversion	(54)	31	(50)
Reclassements et autres ⁽³⁾	30	216	23
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en fin de période	4 581	4 481	4 640
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	1 480	1 370	1 291
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	3 101	3 111	3 349

(1) En 2022, comprend 241 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Roumanie, et (153) millions d'euros de décalassement au titre des licences 5G en France. En 2021, inclut 192 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la 5G en Espagne et (150) millions d'euros de décalassement au titre de la licence 5G en France. En 2020, comprenait 725 millions d'euros résultant de l'acquisition de la licence 5G en France.

(2) Comprend (241) millions d'euros en 2021 résultant de la perte du contrôle exclusif d'Orange Concessions (voir note 3.2).

(3) En 2021, comprend principalement les redevances d'intéressement sur taux de pénétration et continuité d'activité dues par les réseaux d'initiative publique aux collectivités pour 195 millions d'euros.

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructures ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 5.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 16), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

8.7 Provisions pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le traitement des poteaux téléphoniques, la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques et le démantèlement des publiphones.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Provisions pour démantèlement – en début de période	897	901	827
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(0)	(0)	(0)
Actualisation avec effet au compte de résultat	36	11	2
Utilisation sans effet au compte de résultat	(20)	(18)	(12)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽¹⁾	(221)	3	79
Variations de périmètre	-	-	-
Ecart de conversion	(5)	(0)	(10)
Reclassements et autres	10	-	16
Provisions pour démantèlement – en fin de période	696	897	901
Dont provisions non courantes	670	876	885
Dont provisions courantes	26	21	16

(1) Comprend essentiellement l'effet de la hausse des taux d'actualisation en 2022.

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des prévisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu et les actifs sous-jacents le cas échéant. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

Note 9 Contrats de location

Dans le cadre de ses activités, le Groupe conclut régulièrement des contrats de location en tant que preneur. Ces contrats de location sont répartis suivant les catégories d'actifs suivantes :

- Terrains et bâtiments ;
- Réseaux et terminaux ;
- Équipements informatiques ;
- autres.

Principes comptables

La norme IFRS 16 « Contrats de location » d'application obligatoire est appliquée au niveau du Groupe depuis le 1^{er} janvier 2019.

La norme IFRS 16 définit un contrat de location comme étant un contrat qui confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié. La comptabilisation de l'ensemble des contrats de location se traduit, au bilan, par la reconnaissance d'un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées (voir notes 9.1 et 9.2). Au compte de résultat, une dotation aux amortissements des droits d'utilisation (voir note 9.1) est présentée séparément de la charge d'intérêts sur dettes locatives. Dans le tableau de flux de trésorerie, les sorties de trésorerie se rapportant à la charge d'intérêts affectent les flux générés par l'activité, tandis que le remboursement du principal des dettes locatives affecte les flux liés aux opérations de financement.

Côté bailleur, les actifs faisant l'objet de contrats de location doivent être présentés au bilan selon la nature de l'actif et les revenus locatifs associés comptabilisés en produits de façon linéaire sur toute la durée du contrat de location.

Lorsque le Groupe procède à une transaction qualifiée de cession-bail conformément à la norme IFRS 16, un droit d'utilisation de l'actif loué est comptabilisé en proportion de la valeur comptable antérieure de l'actif correspondant au droit d'utilisation conservé en contrepartie d'une dette locative. Un résultat de cession des actifs immobilisés est comptabilisé au compte de résultat à proportion des droits effectivement cédés à l'acheteur-bailleur. L'ajustement du résultat de cession comptabilisé au compte de résultat pour la quote-part dont le Groupe conserve l'utilisation via le contrat de location correspond à la différence entre le droit d'utilisation et la dette locative comptabilisés au bilan.

Enfin, le Groupe applique les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est-à-dire les contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois n'étant pas en situation de tacite reconduction et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros. Ces contrats de location pour lesquels l'une de ces deux exemptions s'applique sont présentés en engagements hors bilan et une charge est comptabilisée dans les « achats externes » au compte de résultat.

Le Groupe qualifie un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé pour une durée donnée, y compris dès lors qu'un contrat de service contient une composante locative.

Le Groupe a défini 4 grandes familles de contrats de location :

- Terrains et bâtiments : ces contrats portent essentiellement sur des baux commerciaux (points de vente) ou tertiaires (bureaux et siège social) ou encore la location de bâtiments techniques non détenus par le Groupe. Les contrats de location immobiliers conduits en France portent essentiellement sur des durées longues (baux commerciaux de 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans dits « baux 3/6/9 ») (voir note 9.2). À noter cependant que selon les géographies d'où sont issus ces contrats, la durée légale de ces derniers peut varier et amener le Groupe à retenir une durée exécutoire spécifique en tenant compte de l'environnement juridique et économique local.
- Réseaux et terminaux : le Groupe est amené à louer un certain nombre d'actifs dans le cadre de ses activités mobiles. C'est notamment le cas des terrains ayant vocation à accueillir l'installation des antennes, les sites mobiles loués à un opérateur tiers ainsi que certains contrats avec des « TowerCos » (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). L'activité réseau fixe fait aussi l'objet de contractualisation sous forme de location. Ces contrats de location portent essentiellement sur les accès à la boucle locale lorsque le groupe Orange est dans une position de challenger sur un marché (dégrouper total ou partiel) ainsi que sur la location de câbles de transmission terrestres.
- Équipements informatiques : cette catégorie d'actifs est essentiellement constituée des contrats de location de serveurs et d'espaces d'hébergements dans des *Data centers*.
- autres : cette catégorie d'actifs comprend principalement les contrats de location de véhicules et engins techniques.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.1 Droits d'utilisation

(en millions d'euros)	31 décembre 2022				31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	8 134	(3 090)	(377)	4 667	4 930	4 865
Réseaux et terminaux ⁽¹⁾	4 241	(1 192)	-	3 049	2 516	1 931
Équipements informatiques	189	(130)	(0)	59	55	30
Autres	354	(183)	(0)	161	201	184
Total droits d'utilisation	12 918	(4 605)	(377)	7 936	7 702	7 009

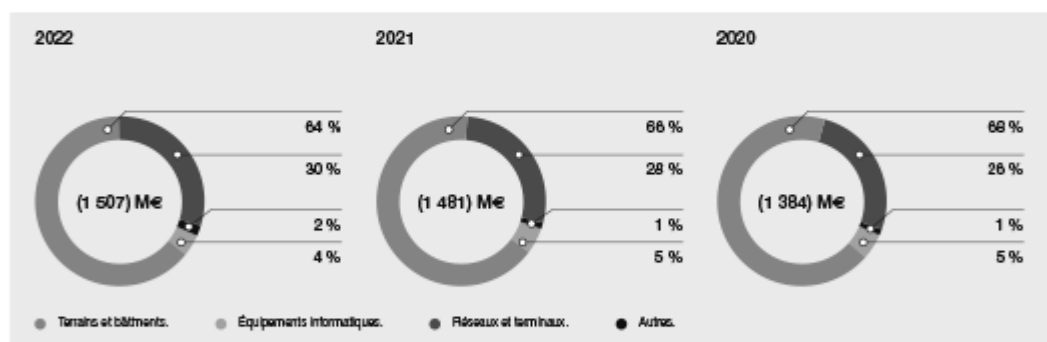
(1) L'augmentation des droits d'utilisation comprend l'effet du développement d'un marché secondaire du cofinancement et de la location à la ligne.

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Valeur nette des droits d'utilisation – en début de période	7 702	7 009	6 700
Augmentations (entrée d'actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation) ⁽¹⁾	1 930	2 172	1 529
Effets des variations de périmètre	-	34	1
Dotations aux amortissements	(1 507)	(1 481)	(1 384)
Pertes de valeur ⁽²⁾	(54)	(91)	(57)
Effets des modifications de contrat	(49)	74	331
Écarts de conversion	(35)	46	(104)
Reclassements et autres	(52)	(62)	(7)
Valeur nette des droits d'utilisation – en fin de période	7 936	7 702	7 009

(1) Comprend en 2021, les droits d'utilisation liés au nouveau siège social du groupe Orange (Bridge) en France pour 234 millions d'euros.

(2) Les pertes de valeur des droits d'utilisation concernent principalement des baux immobiliers qualifiés de contrats onéreux.

Dotations aux amortissements des droits d'utilisation



En 2022, la charge de loyer comptabilisée dans les achats externes au compte de résultat s'élève à (134) millions d'euros contre (147) millions d'euros en 2021 et (151) millions d'euros en 2020 (voir note 5.1). Elle comprend les loyers des contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois et n'étant pas en situation

de tacite reconduction, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros ainsi que les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative.

Principes comptables

Un droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en contrepartie de la dette locative (voir note 9.2). Ce droit d'utilisation correspond au montant de la dette locative auquel s'ajoutent le cas échéant les coûts directs supportés dans certains contrats, dont les honoraires, les frais de négociation des contrats ou encore les frais administratifs, déduction faite des dettes de franchises de loyer et contributions financières du bailleur.

Ce droit d'utilisation est amorti au compte de résultat de manière linéaire sur la durée du contrat retenue par le Groupe, en cohérence avec les durées de location telles que définies par la norme IFRS 16.

Les travaux engagés par le preneur et aménagements de l'actif sous-jacent ainsi que les dépôts de garantie ne sont pas des éléments constitutifs du droit d'utilisation et sont comptabilisés selon d'autres normes.

9.2 Dettes locatives

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Total des dettes locatives – en début de période	8 065	7 371	6 932
Augmentation avec contrepartie en droit d'utilisation	1 915	2 158	1 582
Effets des variations de périmètre	1	34	1
Diminution de la dette locative suite aux paiements des loyers	(1 514)	(1 624)	(1 400)
Effet des modifications de contrat	(43)	74	326
Ecart de conversion	(29)	47	(96)
Reclassements et autres	16	4	26
Total des dettes locatives – en fin de période	8 410	8 065	7 371
Dont dettes locatives non courantes	6 901	6 698	5 875
Dont dettes locatives courantes	1 509	1 369	1 496

Le tableau suivant détaille les flux futurs de trésorerie non actualisés des dettes locatives tels que connus au 31 décembre 2022 :

(en millions d'euros)	Total	2023	2024	2025	2026	2027	2028 et au-delà
Dettes locatives non actualisées	9 580	1 646	1 381	1 204	1 028	944	3 377

Principes comptables

Le Groupe comptabilise un passif (i.e. dette locative) à la date de mise à disposition de l'actif sous-jacent. Cette dette locative correspond à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat tel que le prix d'exercice des options d'achats (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables au bailleur en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Le Groupe ne prend en compte que la composante locative du contrat dans l'évaluation de la dette locative. En outre, pour certaines classes d'actifs dont les contrats de location comportent une composante service et locative, le Groupe peut être amené à comptabiliser un contrat unique qualifié de location (i.e. sans distinction entre le service et la composante locative).

Orange détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer. Dans le cas particulier des baux « 3/6/9 » en France, une appréciation de la durée à retenir est réalisée contrat par contrat.

La définition de cette durée tient aussi compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs. Cependant, le Groupe apprécie, selon les circonstances de chaque contrat, la durée exécutoire en tenant compte de certains indicateurs tels que l'existence de pénalités non négligeables en cas de résiliation du preneur. Pour déterminer la durée de cette période exécutoire, le Groupe considère notamment l'importance économique de l'actif loué et des hypothèses retenues dans son plan stratégique.

Lorsque des aménagements non amovibles ont été entrepris sur les biens loués, le Groupe apprécie contrat par contrat si ces derniers procurent un avantage économique pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location.

Lorsqu'un contrat de location comporte une option d'achat, le Groupe retient comme durée exécutoire la durée d'utilité du bien sous-jacent lorsqu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option d'achat.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'État du pays preneur, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le *spread* de crédit du Groupe.

Après la date de début du contrat, le montant de la dette locative est susceptible d'être réévalué afin de refléter les changements apportés par les principaux cas suivants :

- un changement de durée émanant d'un avenant au contrat ou d'un changement d'appréciation sur la certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement ou de ne pas exercer une option de résiliation ;
- un changement dans le montant du loyer, par exemple en application d'un nouvel indice ou taux pour un loyer variable ;
- un changement d'appréciation sur l'exercice d'une option d'achat ;
- tout autre changement contractuel, par exemple une modification de l'étendue du contrat et de son actif sous-jacent.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Note 10 Impôts

10.1 Impôts et taxes d'exploitation

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des États et Collectivités.

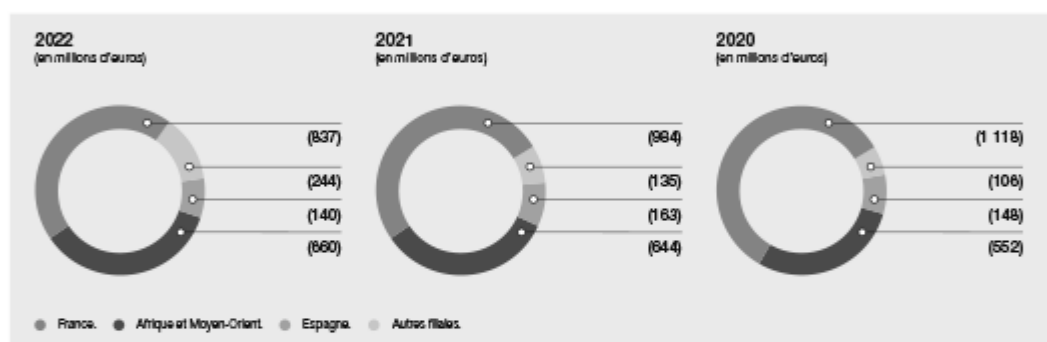
10.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Contribution économique territoriale, IFER et assimilées ⁽¹⁾	(842)	(852)	(795)
Redevances de fréquences	(373)	(380)	(341)
Taxes sur services de télécommunications	(333)	(329)	(319)
Autres taxes	(534)	(586)	(469)
Total	(1 882)	(1 926)	(1 924)

(1) Inclut en 2021 une baisse de la cotisation économique territoriale (CET) en France pour 139 millions d'euros. Cette diminution s'explique par une baisse du taux applicable de la cotisation sur la valeur ajoutée (CVAE), principale composante de la CET.

La Loi de Finances 2021 avait acté la diminution du taux applicable de la CVAE en France, à partir du 1^{er} janvier 2021. Le taux applicable pour cette taxe était passé de 1,5 % à 0,75 %.

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :



10.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	1 114	1 025	966
Autres taxes	151	138	138
Impôts et taxes d'exploitation – Actifs	1 265	1 163	1 104
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	(887)	(882)	(852)
Contribution économique territoriale, IFER et assimilés	(96)	(89)	(87)
Redevances de fréquences	(19)	(18)	(21)
Taxe sur services de télécommunications	(107)	(143)	(128)
Autres taxes	(496)	(504)	(391)
Impôts et taxes d'exploitation – Passifs	(1 405)	(1 436)	(1 279)
Impôts et taxes d'exploitation – Nets	(140)	(273)	(175)

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en début de période	(273)	(175)	(197)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 882)	(1 926)	(1 924)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés ⁽¹⁾	1 908	1 914	1 929
Variations de périmètre	-	(87)	-
Ecart de conversion	42	(19)	20
Reclassements et autres	68	(1)	(3)
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en fin de période	(140)	(273)	(175)

(1) Inclut en 2021 le reclassement au tableau des flux de trésorerie consolidés en flux d'investissement de 34 millions d'euros correspondant au décaissement de TVA effectué par Orange Polska dans le cadre de la perte de contrôle exclusif de la FiberCo en Pologne (voir note 3.2).

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des États. La collecte et le reversement aux États n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

3

10.2 Impôts sur les sociétés

10.2.1 Charge d'impôts sur les sociétés

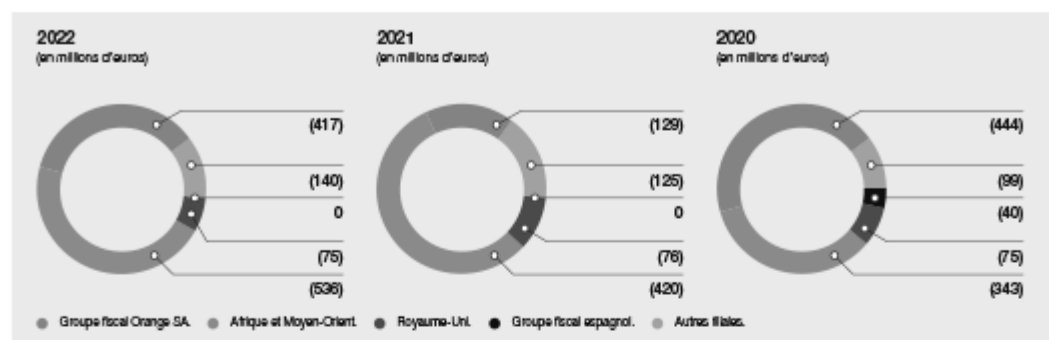
(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Groupe fiscal Orange SA	(541)	3	1 556
- Impôt exigible	(417)	(129)	1 801
<i>dont produit d'impôt lié au contentieux fiscal 2005-2006</i>	-	-	2 246
<i>dont charge d'impôt hors contentieux fiscal 2005-2006</i>	(417)	(129)	(444)
- Impôt différé	(124)	133	(246)
Groupe fiscal espagnol	50	(115)	(146)
- Impôt exigible	0	(0)	(40)
- Impôt différé	50	(115)	(106)
Afrique et Moyen-Orient	(528)	(431)	(341)
- Impôt exigible	(536)	(420)	(343)
- Impôt différé	8	(11)	2
Royaume-Uni	(74)	(264)	(137)
- Impôt exigible	(75)	(76)	(75)
- Impôt différé	1	(188)	(83)
Autres filiales⁽¹⁾	(172)	(156)	(83)
- Impôt exigible	(140)	(125)	(99)
- Impôt différé	(32)	(31)	16
Total impôts sur les sociétés	(1 265)	(962)	848
- Impôt exigible	(1 168)	(750)	1 245
<i>dont produit d'impôt lié au contentieux fiscal 2005-2006</i>	-	-	2 246
<i>dont charge d'impôt hors contentieux fiscal 2005-2006</i>	(1 168)	(750)	(1 001)
- Impôt différé	(97)	(212)	(396)

(1) Comprend en 2021 une charge d'impôt en Pologne de (74) millions d'euros expliquée en partie par la charge d'impôt liée à la perte de contrôle exclusif de la FiberCo (voir note 3.2).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La répartition de l'impôt exigible (hors produit d'impôt lié au contentieux fiscal 2005-2006) par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base du résultat fiscal.

Sur ces trois dernières années, le taux d'impôt sur les sociétés applicable en France a diminué progressivement passant de 32,02 % en 2020 à 28,41 % en 2021, puis à 25,83 % en 2022.

La baisse du taux d'impôt en France a eu pour conséquence une diminution de la charge d'impôt exigible de 35 millions d'euros en 2022, de 61 millions d'euros en 2021 et de 36 millions d'euros en 2020.

En 2021, la charge d'impôt intégrait un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées pour 376 millions d'euros.

En 2020, la charge d'impôt exigible intégrait un produit d'impôt de 2 246 millions d'euros, conséquence de la décision favorable à Orange SA rendue par le Conseil d'État le 13 novembre 2020 portant sur un contentieux au titre des années 2005-2006.

Charge d'impôt différé

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt prévu lors de leur retournement, soit au taux de 25,83 %.

En 2021, la charge d'impôt différé intégrait un produit d'impôt différé de 316 millions d'euros lié à la comptabilisation de la provision TPS (Temps Partiel Senior).

Groupe d'intégration fiscale espagnol

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt applicable est de 25 % sur l'ensemble des exercices présentés. La charge d'impôt exigible traduit essentiellement l'obligation de versement d'un impôt minimum calculé sur la base de 75 % du résultat fiscal du fait de la limitation de l'utilisation des déficits fiscaux reportables disponibles à hauteur de 25 %.

En 2022, comme en 2021, le Groupe fiscal espagnol est déficitaire, ce qui explique l'absence de charge d'impôt exigible comptabilisée sur l'exercice.

Charge d'impôt différé

En 2022, un produit d'impôt différé de 53 millions d'euros a été comptabilisé pour refléter l'évolution des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

Afin de refléter l'effet négatif sur la valeur recouvrable des impôts différés de l'évolution défavorable des plans d'affaires, une charge d'impôt différé avait été comptabilisée pour (162) millions d'euros en 2021 et pour (102) millions d'euros en 2020.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont la Guinée, la Côte d'Ivoire, le Mali et le Sénégal :

- en Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (94) millions d'euros en 2022, (63) millions d'euros en 2021 et (47) millions d'euros en 2020 ;
- en Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (86) millions d'euros en 2022, (91) millions d'euros en 2021 et (77) millions d'euros en 2020 ;
- au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (64) millions d'euros en 2022, (67) millions d'euros en 2021 et (62) millions d'euros en 2020 ;
- au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (55) millions d'euros en 2022, (53) millions d'euros en 2021 et (54) millions d'euros en 2020.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange au taux d'impôt de 19 %.

Charge d'impôt différé

En 2021, une hausse du taux d'impôt à 25 % à partir de 2023 avait été votée (contre 19 % actuellement). La charge d'impôt différé de l'exercice comprenait par conséquent une augmentation de (188) millions d'euros au titre des impôts différés passifs comptabilisés sur la marque Orange.

En 2020, la charge d'impôt différé comprenait une augmentation de (63) millions d'euros des impôts différés passifs comptabilisés au Royaume-Uni sur la marque Orange. En effet, le gouvernement britannique avait annulé la baisse du taux d'impôt de 19 % à 17 % en 2020, prévue par la loi *Finance Act 2016*, maintenant ainsi le taux à 19 %. Les impôts différés passifs sur la marque étaient valorisés au 31 décembre 2020 au taux de 19 %.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2022	2021	2020
Résultat net avant impôt		3 882	1 740	4 207
Taux légal d'imposition en France		25,83 %	28,41 %	32,02 %
Impôt théorique		(1 003)	(494)	(1 347)
Éléments de réconciliation :				
Produit d'impôt lié au contentieux au titre des exercices 2005-2006 ⁽¹⁾		-	-	2 246
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽²⁾	7.1	(211)	(1 052)	-
Effet lié à la perte de contrôle exclusif d'Orange Concessions		-	557	-
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		(0)	1	(1)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		(13)	(23)	1
Reconnaissance/(non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés		83	(149)	(98)
Différence de taux d'impôt ⁽³⁾		10	85	157
Effet du changement des taux applicables ⁽⁴⁾		-	(235)	(92)
Autres éléments de réconciliation ⁽⁵⁾		(130)	348	(18)
Impôt effectif		(1 265)	(962)	848
Taux effectif d'impôt (TEI)		32,59 %	55,31 %	(20,17) %

(1) Correspond au produit d'impôt de 2 246 millions d'euros (intérêts moratoires inclus) reconnu suite à la décision favorable rendue par le Conseil d'État le 13 novembre 2020 sur le contentieux fiscal au titre des exercices 2005-2006. Sans cet effet, le TEI du Groupe aurait été de 33,2 % en 2020.

(2) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne « Différence de taux d'impôt ». En 2022, les pertes de valeur constatées sur les écarts d'acquisition génèrent un effet de réconciliation au taux Groupe de (211) millions d'euros. Sans cet effet, le TEI du Groupe est de 26,9 % en 2022. En 2021, la perte de valeur constatée sur l'écart d'acquisition en Espagne pour (3 702) millions d'euros génère un effet de réconciliation au taux Groupe de (1 052) millions d'euros. Sans cet effet, le TEI du Groupe aurait été de 17,7 % en 2021.

(3) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement le Royaume-Uni (taux de 19 %), la Roumanie (taux de 16 %), la Pologne (taux de 19 %) et la Guinée (taux de 35 %).

(4) Comprend la revalorisation des impôts différés suite à des mesures fiscales introduisant des changements de taux, ainsi qu'à l'effet de la comptabilisation sur la période des impôts différés à des taux d'impôts différents que celui de l'exercice en cours.

(5) Comprend en 2021 un produit d'impôt constaté suite à la réestimation d'une charge d'impôt comptabilisée antérieurement aux périodes présentées.

10.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2022		2021		2020	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	176	(47)	59	(14)	(13)	1
Titres à la juste valeur	(112)	-	11	-	94	-
Couverture de flux de trésorerie	295	(70)	317	(84)	22	(10)
Écarts de conversion	(374)	-	200	-	(414)	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	51	-	1	-	-	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	37	(117)	587	(98)	(311)	(9)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

10.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			31 décembre 2021			31 décembre 2020		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
- Impôt exigible	-	31	(31)	26	-	26	-	359	(359)
- Impôt différé ⁽¹⁾	135	-	135	362	-	362	327	-	327
Groupe fiscal espagnol									
- Impôt exigible	1	-	1	13	-	13	12	-	12
- Impôt différé ⁽²⁾	-	161	(161)	-	211	(211)	-	95	(95)
Afrique et Moyen-Orient									
- Impôt exigible	68	395	(327)	62	328	(266)	45	228	(183)
- Impôt différé	128	58	70	127	93	34	103	55	48
Royaume-Uni									
- Impôt exigible	2	-	2	-	5	(5)	-	4	(4)
- Impôt différé ⁽³⁾	-	786	(786)	-	787	(787)	-	600	(600)
Autres filiales									
- Impôt exigible	77	112	(34)	80	92	(12)	70	82	(12)
- Impôt différé	157	120	38	202	94	109	244	105	139
Total									
- Impôt exigible	149	538	(389)	181	425	(244)	128	673	(545)
- Impôt différé	421	1 124	(704)	692	1 185	(493)	674	855	(181)

(1) Principalement impôts différés actifs sur avantages du personnel.

(2) L'impôt différé actif reconnu est compensé par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisition fiscalement déductibles.

(3) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Impôt exigible – actifs/(passifs) – nets en début de période	(244)	(545)	(629)
Impôt sur les sociétés décaissé/(encaissé) ^{(1) (2)}	1 022	1 028	(1 160)
Produit/(charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat ⁽³⁾	(1 168)	(750)	1 245
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	-	-	-
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽³⁾	(2)	29	(2)
Variations de périmètre	(0)	1	(0)
Écarts de conversion	2	(7)	4
Reclassements et autres	1	0	(4)
Impôt exigible – actifs/(passifs) – nets en fin de période	(389)	(244)	(545)

(1) En 2022, comprend un remboursement d'impôt de 11 millions d'euros en lien avec la perte de contrôle exclusif de la FiberCo en Pologne, reclassé en flux d'investissement au sein du tableau des flux de trésorerie consolidés.

(2) En 2021, incluaient des décaissements et des charges d'impôt au titre des gains issus des pertes de contrôle exclusif d'Orange Concessions en France et de la FiberCo en Pologne pour respectivement 47 millions d'euros et 27 millions d'euros, reclassés en flux d'investissement au sein du tableau des flux de trésorerie consolidés.

En 2020, incluaient un encaissement et un produit d'impôt de 2 346 millions d'euros au titre du contentieux fiscal 2005-2006 en France.

(3) Correspond principalement à l'effet d'impôt lié à la revalorisation de la part en devise des titres subordonnés et aux effets d'impôt sur les primes d'émission, les frais d'émission et les coûts de rachat des titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Impôts différés – actifs/(passifs) – nets en début de période	(493)	(181)	238
Produit/(charge) comptabilisé en compte de résultat	(97)	(212)	(396)
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(117)	(98)	(9)
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves	-	5	-
Variations de périmètre	(21)	(1)	(2)
Écarts de conversion	25	(5)	(10)
Reclassements et autres	(0)	(1)	(2)
Impôts différés – actifs/(passifs) – nets en fin de période	(704)	(493)	(181)

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			31 décembre 2021			31 décembre 2020		
	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat	Actif	Passif	Compte de résultat
Provisions pour avantages au personnel	679	-	22	705	-	218	499	-	(154)
Immobilisations	465	1 481	(75)	528	1 476	(218)	552	1 275	(111)
Report de déficits	3 935	-	20	3 958	-	37	3 887	-	8
Autres différences	2 658	3 168	(145)	2 673	2 960	(76)	2 690	2 821	(71)
Sources d'impôts différés	7 736	4 649	(178)	7 865	4 436	(38)	7 629	4 096	(327)
Dépréciation des impôts différés actifs	(3 791)	-	80	(3 922)	-	(174)	(3 714)	-	(69)
Compensation	(3 525)	(3 525)	-	(3 251)	(3 251)	-	(3 241)	(3 241)	-
Total	421	1 124	(97)	692	1 185	(212)	674	855	(396)

Au 31 décembre 2022, les reports déficitaires concernent essentiellement l'Espagne et la Belgique.

Au 31 décembre 2022, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement l'Espagne pour 2,1 milliards d'euros et la Belgique (filiales belges autres que Orange Belgium) pour 0,8 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits reportables indéfiniment. En Espagne, sous réserve de modifications des règles fiscales en vigueur et de l'évolution des perspectives futures estimées, la consommation des déficits reportables pour lesquels un impôt différé actif est reconnu est attendue d'ici 2027. Les impôts différés actifs reconnus pour l'Espagne s'élèvent à 0,4 milliard d'euros au 31 décembre 2022.

Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2027.

10.3 Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les années 2017-2018 et 2019-2020, dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 520 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques, le crédit d'impôt recherche, la taxe sur les services de télévision, une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents, ainsi que sur la non-inclusion dans l'assiette des revenus issus de la vente d'équipements en 2019, et la remise en cause de déficits reportables antérieurs s'imputant sur les exercices 2017 et 2018.

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA. Conformément à ses principes comptables, le Groupe procède à

la meilleure estimation du risque sur ces redressements en fonction des mérites techniques des positions défendues, dont les effets sont non significatifs.

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition rectificative a été émise en 2019 visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par Orange SA, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Contentieux fiscaux

Les autres contentieux fiscaux n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

En République démocratique du Congo, Orange a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les années 2017-2019 dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 146 millions d'euros. Ces redressements concernent principalement la remise en cause de la méthode de reconnaissance du chiffre d'affaires prépaiement mobile et de la non-inclusion dans l'assiette taxable de flux de monnaie électronique dans des comptes de tiers pour être reversés aux clients finaux. L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange RDC qui a déposé un recours hiérarchique auprès du Ministre des Finances.

Les autres contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

À chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

Note 11 Titres mis en équivalence

11.1 Variation des titres mis en équivalence

Le tableau ci-dessous présente la valeur des principaux titres mis en équivalence :

(en millions d'euros) Société	Principale activité	Principal co-actionnaire	% d'intérêt	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Entités sous contrôle conjoint						
Orange Concessions et ses filiales	Exploitation/maintenance des Réseaux d'Initiative Publique	Consortium HIN (50 %)	50 %	1 057	1 049	-
Światłowod Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne)	Construction/exploitation en Pologne	APG Group (50 %)	50 %	308	298	-
Mauritius Telecom	Opérateur de télécommunications à Maurice	État Mauricien (34 %)	40 %	72	65	70
Autres				17	10	10
Entités sous influence notable						
Orange Tunisie	Opérateur de télécommunications en Tunisie	Investec (51 %)	49 %	17	2	-
Savoie connectée	Opérateur d'infrastructures réseau de fibre optique	Covage (70 %)	30 %	7	7	5
IRISnet	Opérateur de télécommunications en Belgique	MRBC (54 %)	22 %	6	6	5
Odyssey Music Group (Deezer) (1)	Plateforme de streaming	AI European Holdings SARL	NA	NA	-	5
Autres				3	3	2
Total titres mis en équivalence				1 486	1 440	98

(1) Suite à l'introduction en Bourse de Deezer réalisée en 2022, le groupe Orange n'exerce plus d'influence notable sur l'entité (voir note 3.2).

La variation des titres mis en équivalence est la suivante :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Titres mis en équivalence – en début de période	1 440	98	103
Dividendes	(5)	(3)	(4)
Quote-part du résultat net	(2)	3	(2)
Pertes de valeur	-	-	(0)
Variation des autres éléments du résultat global(1)	51	3	-
Variations de périmètre(2)	(3)	1 345	0
Variations de capital	11	3	19
Écarts de conversion	(2)	(4)	(12)
Reclassements et autres	(3)	(6)	(6)
Titres mis en équivalence – en fin de période	1 486	1 440	98

(1) Comprend, en 2022, la variation de juste valeur des instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie, nette d'impôts, comptabilisée en autres éléments du résultat global pour 33 millions d'euros chez Orange Concessions, et 18 millions d'euros chez la FiberCo en Pologne.

(2) En 2021, les variations de périmètre concernaient principalement Orange Concessions et de la FiberCo en Pologne, comme décrit en note 3.2.

Les principales opérations entre le Groupe et les sociétés consolidées selon la méthode de la mise en équivalence sont présentées en note 12.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

11.2 Principales données des entités mises en équivalence

Les principales données relatives à Orange Concessions et Światłowód Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne) sont les suivantes (données des états financiers des entités à 100 %) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2022		31 décembre 2021	
	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.
Actif ⁽¹⁾				
Actifs non courants	3 699	372	3 029	168
Actifs courants	417	197	519	171
Total de l'actif	4 115	569	3 548	339
Passif				
Capitaux propres	2 117	281	1 991	257
Passifs non courants	1 494	198	1 054	45
Passifs courants	506	90	502	36
Total du passif et des capitaux propres	4 115	569	3 548	339
Compte de résultat				
Chiffre d'affaires	768	29	112	7
Résultat d'exploitation	(7)	(4)	(16)	(3)
Résultat financier	(35)	(5)	(5)	16
Impôts sur les sociétés	8	1	7	(3)
Résultat net	(35)	(8)	(14)	10

(1) Les actifs sont comptabilisés chez Orange Concessions conformément aux dispositions d'IFRIC 12 « Accords de concession de services ».

11.3 Engagements contractuels sur les titres mis en équivalence

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe avait signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance).

Le 3 novembre 2021, le groupe Orange avait cédé 50 % du capital d'Orange Concessions au consortium HIN regroupant La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF entraînant la perte de contrôle exclusif d'Orange sur cette entité et ses filiales. Le Groupe Orange Concessions est contrôlé conjointement avec le consortium et est consolidé dans les comptes du groupe Orange selon la méthode de mise en équivalence. Le Groupe conserve des obligations relatives aux contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau à hauteur de sa quote-part, soit 1 702 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de Bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 12 Transactions avec les parties liées

Transactions avec l'État français et organismes affiliés

L'État, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA.

Les prestations de communications fournies aux services de l'État sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun

des services et individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Orange n'achète pas de biens ou services à l'État (l'État directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

Transactions avec les principales sociétés mises en équivalence

Les principales opérations entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Actif			
Actifs financiers non courants	43	43	9
Créances clients	254	417	39
<i>dont créances vis-à-vis d'Orange Concessions (1)</i>	209	372	-
Actifs financiers courants	12	12	5
Autres actifs courants	40	52	-
Passif			
Passifs financiers courants	0	0	0
Dettes fournisseurs	11	14	5
Autres passifs courants	2	1	0
Passifs de contrats clients	154	153	3
<i>dont passifs de contrats clients vis-à-vis de Światłowód Inwestycje Sp. z o.o. (2)</i>	146	151	-
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	726	139	14
<i>dont chiffre d'affaires réalisé avec Orange Concessions</i>	705	124	-
Résultat d'exploitation	700	135	(7)
Résultat financier	2	1	0
Résultat net	702	129	(7)

(1) Les opérations entre le Groupe et Orange Concessions comprennent principalement les créances d'Orange SA vis-à-vis d'Orange Concessions dans le cadre des activités de déploiement et de maintenance de la fibre opérées par le Groupe.

(2) Les passifs de contrats clients correspondent principalement à la comptabilisation d'un produit constaté d'avance chez Orange Polska en lien avec le prépaiement de services rendus à la Abercio en Pologne.

Principes comptables

Le Groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 6.4) ;
- l'État français, et ses démembrements Bpifrance Participations et administrations centrales de l'État (voir notes 10 et 15) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-ventures), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 11).

Note 13 Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms)

13.1 Éléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2022.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	656	-		656	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	977	1 004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	1 458	1 342	13.8	116	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 742	-		2 742	17.1.1	(6)
Actifs financiers courants	4 541	4 541	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	112	112	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 004	5 846	14.3	158		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	31 930	31 930	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	397	335	13.8	62	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 034	-		3 034	17.1.2	-
Passifs financiers courants	4 702	4 708	13.3	-		(6)
Dérivés passifs courants	51	51	13.8	-	17.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

13.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 13.3) de la période.

Les gains et pertes de change incluent principalement :

- la réévaluation en euros des emprunts obligataires (note 13.5) et bancaires libellés en devises étrangères ainsi que la réévaluation symétrique, le cas échéant, des couvertures associées telles que définies par IFRS 9 ;
- les effets de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4).

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des intérêts sur dettes locatives pour (145) millions d'euros en 2022, (120) millions d'euros en 2021 et (120) millions d'euros en 2020 (voir note 9.2).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (note 13.7) et des couvertures de flux de trésorerie (note 13.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour (31) millions d'euros en 2022, (19) millions d'euros en 2021 et pour 16 millions d'euros en 2020.

(en millions d'euros)	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut ⁽¹⁾	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gain (perte) de change	Autres charges financières nettes	Résultat financier	Réserves
2022							
Actifs financiers	-	48	48	(38)	55		(110)
Passifs financiers	(1 023)	-	(1 023)	(196)	0		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(145)		-
Dérivées	245	-	245	137	(0)		288
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(3)		-
Total	(779)	48	(731)	(97)	(92)	(920)	178
2021							
Actifs financiers	-	(3)	(3)	47	75		11
Passifs financiers	(1 018)	-	(1 018)	(837)	(0)		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(120)		-
Dérivées	188	-	188	655	0		322
Effet d'actualisation	-	-	-	-	31		-
Total	(830)	(3)	(833)	65	(14)	(782)	332
2020							
Actifs financiers	-	(1)	(1)	(151)	39		94
Passifs financiers	(1 152)	-	(1 152)	623	-		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(120)		-
Dérivées	52	-	52	(576)	0		22
Effet d'actualisation-	-	-	-	-	(29)		-
Total	(1 100)	(1)	(1 102)	(103)	(110)	(1 314)	116

(1) Inclut les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés pour (3) millions d'euros en 2022, (1) million d'euros en 2021 et 2020.

13.3 Endettement financier net

L'endettement financier net exclut les dettes locatives entrant dans le champ d'application d'IFRS 16 (voir note 9.2) et inclut les dettes sur actifs financés.

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du Groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collatéraux, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier net, couvrent notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. En conséquence, la part relative à ces instruments de couverture en vie enregistrée en autres éléments du résultat global est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
TDIRA	13.4	638	638	638
Emprunts obligataires	13.5	29 943	29 010	29 848
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 309	3 208	3 671
Dettes sur actifs financés		316	245	295
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	14.5	1 072	389	31
NEU Commercial paper ⁽¹⁾		1 004	1 457	555
Banques créditrices		250	342	154
Autres passifs financiers		105	64	70
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		36 638	35 348	35 260
Dérivés passifs courants et non courants	13.8	386	285	804
Dérivés actifs courants et non courants	13.8	(1 455)	(689)	(294)
Éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie	13.8	114	(192)	(541)
Endettement financier brut après dérivés (a)		35 684	34 751	35 229
Dépôts versés de <i>cash collateral</i> ⁽²⁾	14.5	(38)	(27)	(642)
Placements à la juste valeur ⁽³⁾	14.3	(4 500)	(2 286)	(3 206)
Quasi-disponibilités	14.3	(3 178)	(5 479)	(5 140)
Disponibilités		(2 668)	(2 709)	(2 751)
Autres actifs financiers		(2)	(0)	(0)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(10 386)	(10 481)	(11 740)
Endettement financier net (a) + (b)		25 298	24 269	23 489

(1) Negotiable European Commercial Paper (anciennement appelé « billets de trésorerie »).

(2) Sauts les dépôts versés de *cash collateral*, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(3) Sauts les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (note 14.3).

L'endettement financier net est principalement porté par la société mère du Groupe, Orange SA.

Les échéances des dettes sont présentées en note 14.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.9) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2021	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2022
			Variations de périmètre	Variations de change/ conversion	Autres	
TDIRA	638	-	-	-	2	638
Emprunts obligataires	29 010	813	-	88	32 ⁽¹⁾	29 943
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 208	135	6	(28)	(11)	3 309
Dettes sur actifs financés	245	(97)	-	-	168	316
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	389	684	-	-	(0)	1 072
NEU Commercial paper	1 457	(458)	-	-	3	1 004
Banques créditrices	342	(39)	0	(46)	(7)	250
Autres passifs financiers	64	(1)	4	4	35	105
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 348	1 038	10	18	222	36 638
Dérivés nets	(405)	(91)	-	(213)	(360)	(1 069)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(27)	(12)	-	0	-	(38)
Flux des activités opérationnelles de financement		936				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2020	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2021
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	636	-	-	-	(0)	636
Emprunts obligataires	29 848	(1 385)	-	599	(52) ⁽¹⁾	29 010
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 671	(498)	0	27	3	3 206
Dettes sur actifs financés	295	(80)	-	-	30	245
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	31	358	-	-	0	389
NEU Commercial paper	555	903	-	-	(1)	1 457
Banques créditrices	154	173	-	15	-	342
Autres passifs financiers	70	(136)	(41)	3	168	64
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 260	(663)	(41)	644	148	35 348
Dérivés nets	510	201	-	(457)	(659)	(405)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(642)	615	-	0	-	(27)
Flux des activités opérationnelles de financement		153				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(en millions d'euros)	31 décembre 2019	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2020
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres	
TDIRA	822	(185)	-	-	(1)	636
Emprunts obligataires	30 893	(389)	-	(624)	(31) ⁽¹⁾	29 848
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	4 013	(322)	-	(25)	5	3 671
Dettes sur actifs financés	125	(80)	-	-	231	295
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	261	(230)	-	-	(0)	31
NEU Commercial paper	158	397	-	-	(0)	555
Banques créditrices	208	(37)	(0)	(12)	-	154
Autres passifs financiers	602	(484)	-	(2)	(46)	70
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	37 076	(1 311)	(0)	(663)	157	35 260
Dérivés nets	(138)	37	-	641	(29)	510
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(123)	(519)	-	0	-	(642)
Flux des activités opérationnelles de financement		(1 793)				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	26 013	4 132	2 900	75	186	94	485	1 817	35 683
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(8 115)	(650)	(102)	(107)	(74)	(87)	(72)	(1 179)	(10 386)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	17 898	3 482	2 798	(32)	112	8	393	638	25 298
Effet des dérivés de change	6 280	(3 630)	(2 803)	887	-	-	-	(735)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	24 178	(147)	(5)	856	112	8	393	(96)	25 298

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 14.3 et 14.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seuls les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

13.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2022, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 633 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à

raison d'une parité de 815,216 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 22,919 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2022, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 152 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Nombre de titres	44 880	44 880	44 880
Composante capitaux propres, avant impôts différés	152	152	152
Composante dette	638	638	636
dont intérêts courus non échus	6	3	3
Charge d'intérêts	16	13	14

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (TDIRA). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

13.5 Emprunts obligataires

En 2022, le Groupe a procédé aux opérations suivantes sur les emprunts obligataires :

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Émetteur	Type d'opérations	Montant (en millions d'euros)
EUR	500	18 mai 2032	2,375	Orange SA	Émission	500
MAD	300	3 juin 2026	2,600	Médi Telecom	Émission	28
MAD	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55	Médi Telecom	Émission	112
EUR	750	16 novembre 2031	3,825	Orange SA	Émission	750
Total des émissions						1 390
EUR	500	16 septembre 2022	3,375	Orange SA	Remboursement à échéance	(500)
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	Orange SA	Rachat anticipé	(7)
MAD	1 090	18 décembre 2025	3,970	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(15)
MAD	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(10)
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(13)
MAD	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(11)
MAD	300	3 juin 2026	2,600	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(4)
MAD	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(14)
Total des remboursements						(572)

(1) Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

Les emprunts obligataires en vie à fin 2022 présentés ci-dessous ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de trois engagements (chacun avec une tranche fixe et une tranche variable) libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médi Telecom et d'un emprunt obligataire en francs CFA conclu par Sonatel.

À l'exception des engagements portés par Médi Telecom qui sont remboursables à annuité constante, les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2022 sont remboursables *in fine*. Aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Emprunts échus avant le 31 décembre 2022				-	500	4 282
EUR	500	1 mars 2023	2,500	500	500	500
EUR	750	11 septembre 2023	0,750	744	750	750
HKD	700	6 octobre 2023	3,230	84	79	74
HKD	410	22 décembre 2023	3,550	49	46	43
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	650	650	650
EUR	1 250	15 juillet 2024	1,125	1 250	1 250	1 250
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	800	800
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	48	50	48
CHF	400	24 novembre 2025	0,200	406	387	370
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	296	312	292
MAD ⁽¹⁾	1 090	18 décembre 2025	3,970	42	59	72
MAD ⁽¹⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	28	39	47
MAD	300	3 juin 2026	2,600	24	-	-
MAD ⁽¹⁾	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55	94	-	-
EUR ⁽¹⁾	700	29 juin 2026	0,000	700	700	-
EUR	750	4 septembre 2026	0,000	750	750	750
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
MAD ⁽¹⁾	1 002	10 décembre 2026	3,400	51	68	79
MAD ⁽¹⁾	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	40	54	62
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	750	7 juillet 2027	1,250	750	750	750
XOF	100 000	15 juillet 2027	6,500	152	152	152
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	500
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	76	80	76
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	564	595	556
EUR	1 250	15 janvier 2029	2,000	1 250	1 250	1 250
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
CHF	100	22 juin 2029	0,625	102	97	93
EUR	500	16 septembre 2029	0,125	500	500	500
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	1 200	1 200
EUR	105	17 septembre 2030	2,600	105	105	105
EUR	100	6 novembre 2030	0,000 ⁽²⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽³⁾	2 308	2 173	2 006
EUR	300	29 mai 2031	1,342	300	300	300
EUR	750	16 novembre 2031	3,625	750	-	-
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	79	75	72

(1) Emprunts conclus par Média Telecom. Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

(2) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans X 198 % fixé annuellement (0 % pour l'échéance novembre 2023), flottant à 0 % et capé à 4 % jusqu'en 2023 puis à 5 % au-delà.

(3) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 14.3).

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (%)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	80	77	73
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	77	74	71
GBP	750	15 janvier 2032	3,250	846	893	834
EUR	750	7 avril 2032	1,825	750	750	750
EUR	500	18 mai 2032	2,375	500	-	-
EUR	1 000	4 septembre 2032	0,500	1 000	1 000	1 000
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
EUR	1 000	16 décembre 2033	0,825	1 000	1 000	-
GBP	500	23 janvier 2034	5,825	564	595	556
HKD	939	12 juin 2034	3,070	113	108	99
EUR	800	29 juin 2034	0,750	800	800	-
EUR	300	11 juillet 2034	1,200	300	300	300
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	844	795	733
USD	850	6 février 2044	5,500	797	750	693
EUR	750	4 septembre 2049	1,375	750	750	750
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	564	595	556
Encours des emprunts obligataires				29 654	28 737	29 524
Intérêts courus non échus				454	445	487
Coût amorti				(164)	(172)	(163)
Total				29 943	29 010	29 848

13.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Sonatel	266	244	292
Orange Côte d'Ivoire	253	140	172
Orange Mali	201	207	227
Médi Telecom	183	167	220
Orange Egypt	163	137	163
Orange Burkina Faso	36	42	56
Orange Cameroon	36	78	111
Orange Jordanie	35	49	61
Orange Bail	12	3	-
Orange Madagascar	12	18	19
Orange Polska S.A.	10	6	1
Autres	15	15	61
Emprunts bancaires	1 222	1 105	1 384
Orange SA ⁽¹⁾	2 087	2 101	2 288
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales⁽²⁾	2 087	2 101	2 288
Total	3 309	3 206	3 671

(1) En 2021, Orange SA avait remboursé à maturité un emprunt de 190 millions d'euros. En 2020, Orange SA avait remboursé à maturité un emprunt de 400 millions d'euros et conduit un nouvel emprunt de 350 millions d'euros à échéance 2027.

(2) Intégralement la Banque Européenne d'Investissement.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

13.7 Actifs financiers

Les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	419	-	419	431	431
Titres de participation	419	-	419	431	431
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	243	4 502	4 745	2 496	3 990
Placements à la juste valeur ⁽¹⁾	-	4 500	4 500	2 266	3 206
Titres de participation	206	-	206	203	141
Dépôts versés de cash collatéraux ⁽²⁾	38	-	38	27	642
Autres	-	2	2	-	0
Actifs financiers au coût amorti	342	39	381	363	382
Créances rattachées à des participations ⁽³⁾	77	28	105	105	55
Autres	264	11	275	258	327
Total Actifs financiers	1 004	4 541	5 545	3 290	4 803

(1) Exclutivement des NEU Commercial paper et des obligations (voir note 14.3).

(2) Voir note 14.5.

(3) Dont prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank pour 27 millions d'euros.

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en début de période	432	431	277
Acquisitions ⁽¹⁾	98	85	81
Variation de juste valeur ⁽²⁾	(108)	11	94
Cessions	(7)	(95)	(20)
Autres mouvements	3	0	(2)
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en fin de période	419	432	431

(1) Comprend en 2022, l'effet de l'introduction en Bourse de Deezer pour 77 millions d'euros (voir note 3.2).

(2) Le cours de Bourse de Deezer au 31 décembre 2022 a conduit à diminuer la juste valeur de (54) millions d'euros (voir note 3.2).

Les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en début de période	203	141	133
Variation de juste valeur	10	34	8
Autres mouvements	(8)	27	(0)
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en fin de période	205	203	141

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour ces actifs financiers, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues conformément à IFRS 9.

13.8 Instruments dérivés

13.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Dérivés de couverture	893	484	(311)
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	893	484	(311)
Dérivés de couverture de juste valeur	-	-	(0)
Dérivés de transaction⁽¹⁾	176	(79)	(199)
Instruments dérivés nets⁽²⁾	1 069	405	(510)

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des filiales pour 140 millions d'euros en 2022 et 90 millions d'euros en 2021 et à l'effet de la couverture économique des titres subordonnés libellés en livre sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 15.4) pour (70) millions d'euros en 2022, (185) millions d'euros en 2021 et (210) millions d'euros en 2020.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) couvrant le risque de change sur nominaux de la dette brute pour 894 millions d'euros en 2022, 657 millions d'euros en 2021 et 251 millions d'euros en 2020. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 14. À ces instruments sont associés des accords de *cash collateral* dont les effets sont présentés en note 14.5.

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat. La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture ;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat. L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat ;
- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement. La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date. En cas de disparition de l'élément couvert, la variation de juste valeur est comptabilisée au compte de résultat ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les autres éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

13.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2022 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	893	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Swap de matière première
Valeur comptable à l'actif	1 065	1 002	3	-	74
Valeur comptable au passif	(172)	(156)	(11)	(5)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	288	225	(6)	9	60
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	304	244	(8)	9	59
Reclassement en résultat financier	(19)	(19)	-	0	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-	(0)
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	4	-	4	-	0
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	497	457	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture en vie	114	74	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture interrompues	383	383	-	(0)	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2021 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	484	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option
Valeur comptable à l'actif	576	575	1	-
Valeur comptable au passif	(91)	(76)	(0)	(14)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	317	311	(2)	9
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	358	347	3	9
Reclassement en résultat financier	(38)	(36)	(2)	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(0)	-	0	(0)
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	0
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	210	220	(9)	(2)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(182)	(181)	(9)	(2)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	402	402	-	0
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2020 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert			
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt
Instrument de couverture	(311)	Cross Currency Swap	Achat à terme Swap de change Option	Swap de taux
Valeur comptable à l'actif	223	216	6	1
Valeur comptable au passif	(534)	(502)	(1)	(31)
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	22	6	5	11
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	3	(16)	8	11
Reclassement en résultat financier	21	22	(1)	-
Reclassement en résultat d'exploitation	1	-	1	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	(100)	(91)	2	(11)
dont relatives aux relations de couverture en vie	(541)	(532)	2	(11)
dont relatives aux relations de couverture interrompues	440	440	-	0
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers courants et non courants	Immobilisations corporelles	Passifs financiers courants et non courants

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie en vie à fin décembre 2022 sont présentés ci-dessous.

	Nominiaux des instruments de couverture par maturité				
	(en millions de devises couvertes)				
	2023	2024	2025	2026	2027 et plus
Orange SA					
Gross currency swaps					
CHF	-	-	400	-	100 ⁽¹⁾
GBP	-	-	262	-	2 250 ⁽²⁾
HKD	1 110	-	-	-	939 ⁽³⁾
NOK	-	-	500	-	800 ⁽⁴⁾
USD	-	-	-	-	4 200 ⁽⁵⁾
Swaps de taux					
EUR	-	-	-	-	100 ⁽⁶⁾
Opération de change à terme					
USD	130	-	-	-	-
Swap de matière première					
PLN	27,3	60,7	62,4	29,7	95,3 ⁽⁷⁾

(1) 100 millions de francs suisses à échéance 2029.

(2) 500 millions de livres sterling à échéance 2026, 750 millions de livres sterling à échéance 2032, 500 millions de livres sterling à échéance 2034 et 500 millions de livres sterling à échéance 2050.

(3) 939 millions de dollars hongkongais à échéance 2034.

(4) 800 millions de couronnes norvégiennes à échéance 2026.

(5) 2 450 millions de dollars à échéance 2031, 900 millions de dollars à échéance 2042 et 850 millions de dollars à échéance 2044.

(6) 100 millions d'euros à échéance 2030.

(7) En couverture d'achats d'électricité pour 1,6 Térawattheure (TWh), dont 1,1 TWh à échéance 2027 et au-delà.

Note 14 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDAaL (voir note 1.9) et l'endettement financier net (voir note 13.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité exécutif en charge de la Finance, de la Performance et du Développement, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

Le conflit armé qui a débuté le 24 février 2022 et ses conséquences sur le marché financier n'a pas remis en cause la politique de gestion des risques relatifs aux instruments financiers. Le Groupe a continué à mettre en place et gérer des instruments de couverture afin de limiter son exposition aux risques de taux et de change opérationnel et financier, tout en maintenant une politique de financement diversifié.

14.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe/taux variable

Le Groupe Orange gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de cash collatéral et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 96 % au 31 décembre 2022, 94 % au 31 décembre 2021 et 89 % au 31 décembre 2020.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

À dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % augmenterait le coût annuel de l'endettement financier brut de 13 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % le diminuerait de 13 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie

améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 775 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 776 millions d'euros.

14.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leurs expositions opérationnelles au risque de change sont donc limitées à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 13.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling et franc suisse). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

À la suite de l'opération de rachat fin 2022 des derniers titres subordonnés libellés en livres sterling (voir note 15.4), le Groupe n'est plus exposé au risque de change financier induit par ces éléments.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, d'Orange Polska et d'Orange Egypt, et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA et Orange Egypt sont les entités supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises						Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	CHF	Total converti	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Orange SA	-	1	2	-	1	3	(0)	0
Orange Polska	(121)	(8)	-	-	-	(127)	12	(14)
Orange Egypt	-	(104)	-	-	-	(95)	9	(11)
Total (devises)	(121)	(106)	2	-	1	(218)		

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Risque de change patrimonial

Étant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises

concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités des Services Financiers Mobiles (essentiellement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) (1)	50 056	224	70	3 388	781	541	925	4 269	60 254	(927)	1 133
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) (2)	(24 178)	147	5 (3)	(856)	(112)	(8)	(393)	96	(25 298)	102	(124)
Actif net par devise (a) + (b)	25 878	371	74	2 532	669	533	533	4 366	34 956	(825)	1 009

(1) Hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent (voir note 13.3).

(3) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 39 millions de livres sterling (soit 44 millions d'euros).

(4) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 283 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé								Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises			
Chiffre d'affaires	31 400	1 134	282	2 630	977	458	672	5 919	43 471	(1 097)	1 341
EBITDAaL	9 389	183	7	652	360	214	202	1 956	12 963	(325)	397
Résultat d'exploitation	2 798	192	(14)	255	178	114	61	1 216	4 801	(182)	223

14.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Paper (Negotiable European Commercial paper, anciennement appelés « billets de trésorerie »*) ;
- le 23 novembre 2022 Orange a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 6 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (Scopes 1 & 2, Scope 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques.

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités respectant les critères IAS 7 de cash equivalent ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, obligations dont la maturité n'excède pas deux ans, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont fixés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 13.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les « autres éléments » (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028 et au-delà	Autres (éléments) ⁽⁹⁾
TDIRA	13.4	638	6	-	-	-	-	-	633
Emprunts obligataires	13.5	29 943	1 941	2 010	2 410	1 595	2 030	20 121	(164)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	13.6	3 309	1 365	281	773	424	446	34	(15)
Dettes liées aux actifs financés	13.3	316	85	91	67	48	24	-	-
Dépôts reçus de cash collateral	13.3	1 072	1 072	-	-	-	-	-	-
NEU commercial paper ⁽²⁾	13.3	1 004	1 001	-	-	-	-	-	3
Banques créditrices	13.3	250	250	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	13.3	105	92	1	0	0	0	11	-
Dérivés passifs	13.3	386	93	-	30	-	-	50	-
Dérivés actifs	13.3	(1 455)	(53)	(46)	(69)	(24)	(9)	(773)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	13.3	114	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		35 684	5 852	2 337	3 212	2 044	2 493	19 443	456
Dettes fournisseurs		11 552	10 071	217	192	168	408	495	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		47 236	15 923⁽³⁾	2 554	3 404	2 212	2 901	19 938	456
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽⁴⁾			1 388	1 054	899	741	742	4 439	-

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

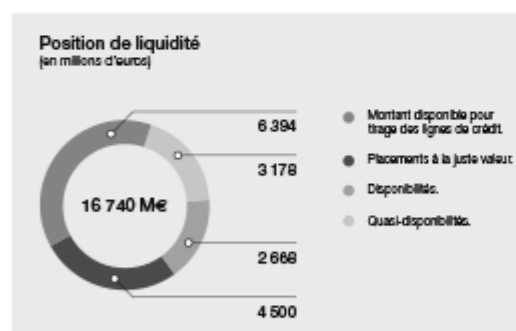
(2) *Negotiable European Commercial Paper* (anciennement appelée « billets de trésorerie »).

(3) Pour l'année 2023, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus (pour 470 millions d'euros).

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 6 844 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 110 millions d'euros et sur dérivés pour (1 529) millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2022, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 16 741 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2023. Elle se décompose comme suit :



Au 31 décembre 2022, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 6 394 millions d'euros (dont 6 000 millions d'euros pour Orange SA).

Les quasi-disponibilités s'élèvent à 3 178 millions d'euros, principalement chez Orange SA pour 2 632 millions d'euros d'OPCVM, 150 millions d'euros de dépôts à terme.

Les placements à la juste valeur s'élèvent à 4 500 millions d'euros exclusivement chez Orange SA pour 4 128 millions d'euros en *NEU commercial paper* et 357 millions d'euros en obligations.

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 14.4.

Du fait de son niveau de trésorerie et autres placements immédiatement cessibles, le Groupe n'est pas dépendant des programmes de cession de créances mis en place dans quelques pays (voir note 4.3).

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 13.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,3 milliards d'euros au 31 décembre 2022) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2022, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Au 31 décembre 2022, la notation d'Orange ainsi que les perspectives n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2021.

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

14.4 Ratios financiers

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018 et 2022, dont l'encours total au 31 décembre 2022 s'élève à 1 750 millions de livres égyptiennes et 101 millions de dollars (soit 160 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA » ;
- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2012, 2014 et 2015, dont l'encours total au 31 décembre 2022 s'élève à 2 043 millions de dirhams marocains (soit 183 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son « endettement financier net », « endettement financier net/EBE » et sa « situation nette » ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2019, dont l'encours total au 31 décembre 2022 s'élève à 71 milliards de francs CFA (soit 252 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA » ;
- Orange Cameroon : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2015 et 2018, dont l'encours total au 31 décembre 2022 s'élève à 23 milliards de francs CFA (soit 35 millions d'euros), Orange Cameroon doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA ».

Au 31 décembre 2022, ces ratios sont respectés.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

14.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Le Groupe est susceptible d'être exposé à une concentration du risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 4.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constituées d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Ainsi :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération bancaire française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de réconciliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existantes localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Dérivés nets collatéralisés (a)	1 014	408	(520)
Juste valeur des instruments dérivés actifs collatéralisés	1 374	690	283
Juste valeur des instruments dérivés passifs collatéralisés	(360)	(282)	(803)
Dépôts versés/reçus de cash collateral (b)	(1 034)	(362)	611
Dépôts versés de cash collateral	38	27	642
Dépôts reçus de cash collateral	(1 072)	(389)	(31)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b) (1)	(20)	46	91
Dérivés nets non collatéralisés	55	(3)	10
Juste valeur des instruments dérivés actifs non collatéralisés	81	-	11
Juste valeur des instruments dérivés passifs non collatéralisés	(26)	(3)	(1)

(1) L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

La variation du montant net des dépôts de cash collateral entre 2021 et 2022 s'explique essentiellement par l'appréciation du dollar américain et par la dépréciation de la livre sterling par rapport à l'euro.

Analyse de sensibilité des dépôts de cash collateral à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(821)	820
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	821	(820)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 302	(1 065)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 302)	1 065

14.6 Gestion du risque de matière première (contrats d'énergie)

La majorité des besoins en énergie électrique du Groupe est satisfaite au travers de contrats d'achat à terme à prix fixe ou indexé en fonction des situations. Conformément aux dispositions d'IFRS 9, les contrats conclus sur des actifs non financiers (électricité) afin de répondre aux besoins de l'activité courante de l'entreprise et intégralement utilisés pour son activité sans objectif de spéculation ou d'arbitrage sur l'évolution des cours de l'énergie ne sont pas considérés comme des instruments dérivés. Les engagements pris par le Groupe sur ces contrats sont présentés en engagements hors bilan dans la note 16.1.

Pour faire face à ses engagements Net zéro Carbone en 2040, le Groupe signe des contrats d'approvisionnement en électricité renouvelable (Power Purchase Agreement). Ces contrats peuvent être de nature physique (avec livraison physique de l'électricité et ne conduisant donc pas à la comptabilisation d'instruments dérivés), ou virtuels. L'approvisionnement en énergie est réalisé au travers d'un portefeuille de contrats mixant PPA, Solar/Energie As A Service, contrats d'achat d'électricité à différents termes (marché), et contrats d'approvisionnement (agrégation et distribution).

Le Groupe étudie les contrats d'approvisionnement virtuels d'électricité renouvelable (Virtual Power Purchase Agreement). Ces contrats aboutissent à la comptabilisation d'instruments dérivés comptabilisés à la juste valeur par compte de résultat puisqu'il n'y a pas de livraison physique des électrons. Au 31 décembre 2022, le Groupe ne détient qu'un Virtual Power Purchase Agreement en Pologne. Ce contrat fait l'objet d'une couverture de flux de trésorerie dont l'inefficacité impacte directement le compte de résultat, les fluctuations de juste valeur de la part efficace de la couverture étant comptabilisées en autres éléments du résultat global (voir note 13.8.2).

14.7 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2022, 1 965 171 actions propres. Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le Groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 6.2).

Au 31 décembre 2022, le Groupe n'est pas exposé de façon significative au risque de marché sur les actions de sociétés cotées.

14.8 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 13.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 14.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

14.9 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 23,8 milliards d'euros au 31 décembre 2022, pour une valeur comptable de 25,3 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 237	6 237	-	6 237	-
Actifs financiers	13.7		5 545	5 545	65	5 124	355
Titres de participation		JVOCI	421	421	65	-	355
Titres de participation		JVR	205	205	-	205	-
Placements à la juste valeur		JVR	4 500	4 500	-	4 500	-
Dépôts versés de cash collateral		JVR	38	38	-	38	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	381	381	-	381	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		5 846	5 846	5 846	-	-
Disponibilités		CA	2 668	2 668	2 668	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 178	3 178	3 178	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 551)	(11 551)	-	(11 551)	-
Passifs financiers	13.3		(36 638)	(35 121)	(27 681)	(7 432)	(8)
Dettes financières		CA	(36 630)	(35 113)	(27 681)	(7 432)	-
Autres		JVR	(8)	(8)	-	-	(8)
Dérivés nets ⁽²⁾	13.8		1 069	1 069	-	1 069	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat».

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2021	377	(9)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	(36)	1
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	19	
Acquisition (cession) de titres	(7)	
Autres mouvements	2	
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2022	355	(8)

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 31,5 milliards d'euros au 31 décembre 2021, pour une valeur comptable de 24,3 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2021				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 040	6 040	-	6 040	-
Actifs financiers	13.7		3 291	3 291	55	2 859	377
Titres de participation		JVOCI	432	432	55	-	377
Titres de participation		JVR	203	203	-	203	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 268	2 268	-	2 268	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	27	27	-	27	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	363	363	-	363	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		8 188	8 188	8 188	-	-
Disponibilités		CA	2 709	2 709	2 709	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	5 479	5 479	5 479	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 163)	(11 163)	-	(11 163)	-
Passifs financiers	13.3		(35 348)	(42 534)	(33 058)	(9 466)	(9)
Dettes financières		CA	(35 339)	(42 524)	(33 058)	(9 466)	-
Autres passifs financiers		JVR	(9)	(9)	-	-	(9)
Dérivés nets	13.8		405	405	-	405	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 30,1 milliards d'euros au 31 décembre 2020, pour une valeur comptable de 23,5 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2020				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 645	5 645	-	5 645	-
Actifs financiers	13.7		4 803	4 803	185	4 372	247
Titres de participation		JVOCI	431	431	185	-	247
Titres de participation		JVR	141	141	-	141	-
Placements à la juste valeur		JVR	3 206	3 206	-	3 206	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	642	642	-	642	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	382	382	-	382	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	13.3		7 891	7 891	7 891	-	-
Disponibilités		CA	2 751	2 751	2 751	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	5 140	5 140	5 140	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 051)	(11 051)	-	(11 051)	-
Passifs financiers	13.3		(35 260)	(41 884)	(34 708)	(7 162)	(14)
Dettes financières		CA	(35 247)	(41 870)	(34 708)	(7 162)	-
Autres passifs financiers		JVR	(14)	(14)	-	-	(14)
Dérivés nets	13.8		(510)	(510)	-	(510)	-

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classés selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (« JVOCI » et « JVOCIr ») correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financiers au coût amorti (« CA »), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat, (« JVR ») pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti (« CA »), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat (« JVR ») sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 14, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

Note 15 Capitaux propres

Au 31 décembre 2022, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2022, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



15.1 Évolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2022.

15.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 19 mai 2022, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2022) et mis fin avec effet

immédiat au Programme de Rachat 2021. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2022 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 31 mars 2022.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Plans d'attribution gratuite d'actions ⁽¹⁾	1 285 171	2 009 500	1 095 099
Contrat de liquidité	680 000	-	170 000
Total Actions propres	1 965 171	2 009 500	1 265 099

(1) Au cours de l'exercice 2021, Orange a racheté et livré des actions propres aux bénéficiaires de l'Offre Réservée au Personnel (ORP) « Together 2021 ». Dans le même temps, des rachats d'actions ont été effectués par Orange principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (Long Term Incentive Plan – LTI) (voir note 8.3).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

15.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2022	Conseil d'administration du 27 juillet 2022	Acompte 2022	0,30	7 décembre 2022	Numéraire	797
	Assemblée générale du 19 mai 2022	Solde 2021	0,40	9 juin 2022	Numéraire	1 063
Total distributions de dividendes en 2022						1 861
2021	Conseil d'administration du 28 juillet 2021	Acompte 2021	0,30	15 décembre 2021	Numéraire	797
	Assemblée générale du 18 mai 2021	Solde 2020	0,50	17 juin 2021	Numéraire	1 330
Total distributions de dividendes en 2021						2 127
2020	Conseil d'administration du 28 octobre 2020	Acompte 2020	0,40	9 décembre 2020	Numéraire	1 064
	Assemblée générale du 19 mai 2020	Solde 2019	0,20	4 juin 2020	Numéraire	532
Total distributions de dividendes en 2020						1 596
2019	Conseil d'administration du 24 juillet 2019	Acompte 2019	0,30	4 décembre 2019	Numéraire	796
	Assemblée générale du 21 mai 2019	Solde 2018	0,40	6 juin 2019	Numéraire	1 061
Total distributions de dividendes en 2019						1 857

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

15.4 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2020 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2021 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Nominal résiduel (en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	-	-	-	-	-	-
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
07/02/2014	850	782	GBP	5,88 %	514	(514)	-	-	-	-
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	118	(118)	-	-	-	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250	1 250
01/10/2014	800	771	GBP	5,75 %	721	(174)	547	(547)	-	-
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	-	500	500	-	500	500
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 803	(306)	5 497	(547)	4 950	

Tous les titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les résultats de cession, primes et frais d'émission en lien avec les émissions/rachats de titres subordonnés sont présentés en « réserves » dans les capitaux propres.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante « equity » de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

Émissions de titres subordonnés

- Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN (*Euro Medium Term Notes*), l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas no. 14-036 et no. 14-525).

En application des normes IFRS, ces instruments sont enregistrés pour leur valeur historique. Les tranches en livres sterling ont ainsi été comptabilisées au cours fixing BCE du jour de l'émission (soit 0,8314 livre sterling pour l'émission du 7 février 2014 et 0,7782 livre sterling pour l'émission du 1^{er} octobre 2014) et ne font l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie.

Le 21 novembre 2022, Orange a lancé une offre de rachat concernant les 426 millions de livres sterling restants sur la tranche d'un nominal initial de 600 millions de livres sterling (soit 547 millions d'euros sur un nominal initial de 771 millions d'euros en valeur historique). Le 30 novembre 2022, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 387 millions de livres sterling de ces titres subordonnés (496 millions d'euros en valeur historique). Le montant nominal restant après ce rachat, soit 39 millions de livres sterling (50 millions d'euros en valeur historique), représentant moins de 10 % du montant nominal initial, les modalités contractuelles ont permis à Orange d'annoncer le 1^{er} décembre 2022 son intention d'exercer le 17 janvier 2023 son option de remboursement anticipé sur l'encours restant. En conséquence, l'encours restant sur ces titres subordonnés en livres sterling a été reclassé en dettes financières court terme au 31 décembre 2022 (le remboursement ayant été effectué le 17 janvier 2023).

- Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

- Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no. 14-036, no. 14-525, no.19-152 et no. 19-442).

- Le 12 décembre 2019, le Groupe a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. En raison de l'engagement d'Orange de racheter cette dernière tranche, elle a été requalifiée en instrument de dette et est donc présentée en tant que passif financier à court terme au 31 décembre 2019. Les coupons exigibles relatifs à cette tranche ont été comptabilisés en autres passifs courants pour 21 millions d'euros au 31 décembre 2019 et ont été payés en 2020.

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 20-509).

- Le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029. Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa no.21-141).

Rémunération des titres subordonnés

La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération des titres subordonnés est constaté en résultat sur la période.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

La rémunération des titres subordonnés est la suivante :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	2022		2021		2020	
					(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	-	-	-	-	-	-
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)	(53)
07/02/2014	850	782	GBP	5,88 %	-	-	(32)	(36)	(47)	(55)
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	-	-	(3)	(3)	(21)	(21)
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	(83)	(83)	(83)	(83)	(83)	(83)
01/10/2014	800	771	GBP	5,75 %	(41)	(49)	(33)	(38)	(36)	(39)
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	(9)	(9)	(9)	(9)	(4)	(4)
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	(12)	(12)	(12)	(12)	-	-
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	(7)	(7)	-	-	-	-
Rémunération sur titres subordonnés en capitaux propres					(215)		(238)		(258)	
Coupons sur titres subordonnés reclassés en emprunts court terme					2		-		(21)	
Rémunération versée sur titres subordonnés					(213)		(238)		(279)	

Les effets d'impôts associés à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling et associés aux résultats de cession, primes et frais d'émission sur les titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement sont présentés dans les

« autres mouvements » du tableau de variation des capitaux propres consolidés et s'élèvent à (2) millions d'euros en 2022, 29 millions d'euros en 2021 et (2) millions d'euros en 2020.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change est comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 13.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

15.5 Écarts de conversion

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(370)	196	(414)
Reclassement dans le résultat de la période	(4)	4	0
Total écarts de conversion	(374)	200	(414)

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Zloty	603	645	668
Livre égyptienne ⁽¹⁾	(730)	(444)	(503)
Couronne slovaque	220	220	220
Leone	(217)	(150)	(143)
Autres	(134)	(155)	(327)
Total écarts de conversion	(258)	116	(85)
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	(455)	(96)	(256)
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	198	211	171

(1) Comprend les effets de la dévaluation de la livre égyptienne au cours de l'exercice 2022.

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour Orange Roumanie – euros et en République démocratique du Congo – dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités ;
- reprise des réserves de conversion des entités liquidées, lors de la liquidation ou de l'abandon d'une activité sans cession.

15.6 Participations ne donnant pas le contrôle

Les données présentées ci-dessous concernent l'ensemble des entités des groupes suivants :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	509	577	297
dont sous-groupe Sonatel	269	243	197
dont groupe Orange Polska	94	222	-
dont sous-groupe Orange Côte d'Ivoire	50	53	43
dont Mèdi Telecom	33	19	10
dont Jordan Telecom	29	16	11
dont groupe Orange Belgium	20	12	26
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(38)	(33)	(63)
dont sous-groupe Roumanie	(33)	-	-
dont Orange Bank	-	(22)	(51)
dont groupe Orange Polska	-	-	(3)
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	471	545	233
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	524	612	256
dont sous-groupe Sonatel	263	263	176
dont groupe Orange Polska	114	215	-
dont sous-groupe Orange Côte d'Ivoire	52	55	39
dont Jordan Telecom	39	27	-
dont Mèdi Telecom	24	23	-
dont groupe Orange Belgium	19	13	25
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(37)	(31)	(98)
dont sous-groupe Roumanie	(31)	-	-
dont Orange Bank	-	(22)	(50)
dont groupe Orange Polska	-	-	(35)
dont Jordan Telecom	-	-	(3)
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	487	580	158

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Distribution de dividendes aux participations ne donnant pas le contrôle	328	218	225
dont sous-groupe Sonatel	185	166	165
dont sous-groupe Orange Côte d'Ivoire	51	29	9
dont Orange Polska	35	-	-
dont Mèdi Telecom	33	-	24
dont Jordan Telecom	18	11	9
dont groupe Orange Belgium	-	7	14

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	3 183	3 030	2 653
dont groupe Orange Polska	1 250	1 170	953
dont sous-groupe Sonatel	907	826	755
dont sous-groupe Orange Côte d'Ivoire	253	257	230
dont sous-groupe Roumanie ⁽¹⁾	217	267	-
dont Jordan Telecom	193	171	154
dont Mèdi Telecom	140	148	127
dont groupe Orange Belgium	155	138	285
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(11)	(10)	(10)
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	3 172	3 020	2 643

(1) Comprend l'effet de l'intégration de Telekom Romania Communications à compter du 30 septembre 2021.

En 2022, il n'y a pas eu de mouvement de périmètre significatif sur les participations ne donnant pas le contrôle.

En 2021, les principaux mouvements sur les participations ne donnant pas le contrôle étaient liés au rachat d'intérêts minoritaires

d'Orange Belgium et ce principalement dans le cadre de l'Offre Publique d'Achat lancée en avril 2021, ainsi qu'au rachat de la part résiduelle des intérêts minoritaires d'Orange Bank et à l'acquisition de 54 % de Telekom Romania Communications par Orange Roumanie réalisés en septembre 2021 (voir note 3.2).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle (« puts sur intérêts minoritaires »)

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

15.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Résultat net part du groupe – de base	2 146	233	4 822
Effet des titres subordonnés	(200)	(225)	(255)
Résultat net part du groupe – de base (retraité)	1 946	8	4 567
Effet de la conversion des éléments dilutifs sur le résultat net TDIRA	12	-	9
Résultat net part du groupe – dilué	1 957	8	4 577

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	2022	2021	2020
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 658 328 369	2 656 981 542	2 656 122 534
Effet des instruments dilutifs sur le nombre d'actions TDIRA	27 289 551	-	26 945 386
Plans d'attribution gratuite d'actions (LTIP)	1 233 198	776 743	720 936
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 686 831 119	2 657 758 285	2 683 788 856

Le cours moyen de marché de l'action Orange est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions sur l'ensemble des périodes présentées (voir note 6.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est ainsi dilutif à la date de clôture des exercices présentés.

Au 31 décembre 2022, les TDIRA sont pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action car ils présentent un caractère dilutif (comme au 31 décembre 2020). Au 31 décembre 2021, les TDIRA n'ont pas été pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action (résultat net consolidé moins élevé en 2021) car ils présentaient un caractère anti-dilutif.

Résultat par action

(en euros)	2022	2021	2020
Résultat net par action de base	0,73	0,00	1,72
Résultat net par action dilué	0,73	0,00	1,71

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 16 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (activités télécoms)

3

Seuls les obligations contractuelles et engagements hors bilan des entités dont le Groupe détient le contrôle sont présentés ci-dessous.

Au 31 décembre 2022, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

16.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	12 462	5 097	4 851	2 514
Engagements de location	148	45	76	26
Engagements d'achat de terminaux	2 573	1 820	746	6
Engagements d'achat de capacités de transmission	1 621	236	585	800
Autres engagements d'achat de biens et services	5 036	1 785	2 270	981
Engagements d'investissement	1 559	858	587	114
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique ⁽¹⁾	83	13	20	30
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 462	338	567	556

(1) Inclut les engagements hors bilan portés par Orange SA dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France. Les engagements hors bilan relatifs au groupe Orange Concessions sont présentés dans la note 11.3.

Engagements de location

Les engagements de location comprennent les loyers de location immobilière relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent sera disponible après le 31 décembre 2022 et les contrats de location pour lesquels le Groupe applique les exemptions permises par la norme IFRS 16 (voir note 9).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	122
dont activités techniques	32
dont activités tertiaires/commerciales	90

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	122	35	24	16	19	6	22

Les engagements de location correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible.

Les engagements de location immobilière en France représentent 31 % du total des engagements de location immobilière.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Engagements d'achat de terminaux

Les engagements d'achat de terminaux s'élèvent au 31 décembre 2022 à 2 573 millions d'euros et correspondent majoritairement au reliquat des engagements portant sur des contrats signés en 2021 et s'étalant sur une durée de 3 ans.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2022 un montant de 1 621 millions d'euros. Ils incluent un accord sur l'utilisation d'un réseau FTTH en Espagne à hauteur de 849 millions d'euros ainsi que 364 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2026 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés à la l'exploitation et la maintenance des réseaux.

Au 31 décembre 2022, ces engagements comprennent :

- les engagements d'achats d'énergie pour 1 289 millions d'euros ;
- les engagements relatifs aux cofinancements et à la location à la ligne pour un montant de 652 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 486 millions d'euros ;
- les prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type « *Built to suit* » pour 466 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites (« *TowerCos* ») signés en Afrique : le montant de ces engagements représente 321 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant de 234 millions d'euros ;
- la maintenance du réseau pour 218 millions d'euros ;
- les engagements envers des partenaires dans le domaine du sport pour un montant de 179 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 1 559 millions d'euros à fin décembre 2022.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux sans être repris dans le tableau des engagements liés aux activités opérationnelles ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquence sur les bandes 700 MHz et 3,5 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
 - une obligation de mise à disposition de deux sites d'ici 2024 ;
- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 – 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :

- le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
- la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4 – 3,8 GHz ou avec une autre bande,
- la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
- la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
- la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :
 - Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient couverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
 - en dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne,
 - enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMII et AMEL dans les départements suivants : Orne, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe et Martinique ;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit « *New Deal* ») pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,

- la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;
 - lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
 - lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (Full MVNO),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».
- En Europe :
- lors de l'attribution en 2022 en Belgique des licences dans les bandes 700, 900, 1 800 et 2 100 MHz :
 - une obligation de couverture réseau de la population avec une qualité de service de 6 Mbit/s en téléchargement en extérieur (70 % à un an, 99,5 % à 2 ans et 99,8 % à 6 ans),
 - un engagement de couverture de 15 lignes ferroviaires avec un débit minimal de 10 Mbit/s pour 98 % des emplacements d'ici fin 2024 ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Pologne d'une licence 4G dans la bande 2 100 MHz, une obligation de couverture de 20 % de la population avec un débit minimal de 144kb/s ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Roumanie de deux blocs de fréquence dans la bande 700 MHz et d'un bloc de fréquence dans la bande 3,4-3,8 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 95 % dans 80 municipalités classées en zones blanche (dont 60 municipalités d'ici 4 ans et 80 d'ici 6 ans),
 - une obligation de couverture réseau en intérieur de 70 % de la population avec un débit minimal de 92 kb/s en zone rurale et 85 kb/s en zone urbaine d'ici 6 ans,
 - une obligation de couverture réseau de 95 % du réseau ferroviaire moderne et des autoroutes en incluant les nouveaux projets en cours (85 % à 4 ans et 95 % à 6 ans),
 - une obligation de couverture réseau de 85 % des aéroports internationaux avec un débit minimal de 100Mbit/s d'ici deux ans,
 - une obligation de développement de 2 000 stations réseaux permettant un débit réseau minimum de 100 Mbit/s au niveau national (dont 200 stations à construire à Bucarest d'ici 2 ans, 500 stations à construire hors Bucarest d'ici 2 ans, 1 200 stations à construire hors Bucarest d'ici 4 ans et 1 800 stations à construire hors Bucarest d'ici 8 ans) ;
 - lors de l'attribution en 2021 en Espagne de deux blocs de licence dans la bande 700 MHz :
 - une obligation de couverture réseau de la population des municipalités de plus de 50 000 habitants (30 % à un an, 70 % à 3 ans et 100 % à 4 ans),
 - une obligation de couverture réseau des aéroports, ports, gare ferroviaires et axes routiers aux municipalités de plus de 50 000 habitants d'ici fin 2025 ;
 - lors de l'attribution en 2020 en Slovaquie d'une licence 5G dans la bande 700 MHz :
 - une obligation de fournir des services 5G en utilisant un nouveau réseau d'accès radio dans les 2 ans suivant l'attribution,
 - une obligation de couverture de 95 % de la population des capitales régionales d'ici fin 2025, 90 % de la population hors des capitales régionales et 70 % de la population globale d'ici fin 2027.
- En Afrique et Moyen-Orient :
- lors de l'attribution en 2022 en Jordanie de la licence 5G dans la bande 3 500 MHz, une obligation de couverture des principaux points d'intérêts dans les 3 ans, de 50 % de la population dans les 4 ans et 75 % dans les 9 ans ;
 - lors de l'attribution en 2020 au Burkina Faso de la licence 4G et du renouvellement de la licence 2G et 3G, une obligation de couverture de 60 nouvelles localités sur 8 ans et d'axes routiers sur 8 ans ;
 - lors de l'attribution en 2016 en Égypte de la licence 4G, une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans.
- Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.
- Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité**
- Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 462 millions d'euros au 31 décembre 2022. Ils incluent 739 millions d'euros de garanties de performance consenties à certains de ses clients Entreprises notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.
- Le montant des autres cautions, avais et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avais et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérées comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.
- ## 16.2 Engagements liés au périmètre
- Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions**
- Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Au 31 décembre 2022, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement à 5,1 milliards de livres sterling (5,8 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2022) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023 ;
- garanties fondamentales accordées au consortium HIN dans le cadre de la cession d'Orange Concessions (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital) expirant 3 ans après la date de l'opération et garanties fiscales expirant 60 jours après la fin des délais de prescriptions légaux ;
- garanties accordées au groupe APG dans le cadre de la cession de la FiberCo en Pologne (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital), qui expireront à l'issue d'une durée de 18 mois à l'exception des garanties fiscales et fondamentales qui expireront respectivement après 7 et 6 ans ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable ou que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Garanties d'actifs et de passifs reçues dans le cadre d'acquisitions

Dans le cadre des accords d'acquisition conclus entre des sociétés du Groupe et les cédants de certains actifs, le Groupe a reçu des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats d'acquisition significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2022, les principales garanties en cours sont la suivante :

- garanties usuelles et spécifiques plafonnées obtenues d'Hellenic Telecommunications Organization S.A. dans le cadre de l'acquisition de Telekom Romania Communications, qui expireront le 31 mars 2023 (s'agissant des déclarations et garanties générales) et le 30 septembre 2028 (s'agissant des garanties fondamentales). Certaines indemnités spécifiques plafonnées ont également été obtenues, pour une durée pouvant aller jusqu'à 10 ans.

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2022, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Actifs détenus en location	1 134	998	716
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	20	21	20
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	2	2	2
Total	1 157	1 021	739

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 13.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable ou que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2022 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Orange Concessions

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 27 mars 2021 entrée en vigueur le 3 novembre 2021 avec le consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, Caisse des Dépôts, CNP Assurances et EDF), Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2026 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % des droits de vote d'Orange Concessions, sous réserve de l'obtention des autorisations.

FiberCo en Pologne

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 11 avril 2021 avec APG Group, Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2027 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital de Światłowód Inwestycje Sp. z o.o, sous réserve de l'obtention des autorisations.

16.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 14.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-dessous.

Au 31 décembre 2022, les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

(en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b)/(a)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	14 892	19	0 %
Immobilisations corporelles nettes	31 630	2	0 %
Actifs financiers non courants	977	-	-
Autres ⁽¹⁾	34 480	-	-
Total	81 978	20	0 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, les dérivés actifs non courants et les droits d'utilisation.

Note 17 Activités des Services Financiers Mobiles

17.1 Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles

Les comptes des activités des Services Financiers Mobiles ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultats financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 13 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 17 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour les actifs et passifs financiers, le résultat financier qui y est associé étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2022.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	656	-		656	17.1.1	-
Actifs financiers non courants	977	1 004	13.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	1 458	1 342	13.8	116	17.1.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 742	-		2 742	17.1.1	(6)
Actifs financiers courants	4 541	4 541	13.7	-		-
Dérivés actifs courants	112	112	13.8	-	17.1.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 004	5 848	14.3	158		-
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	82	-		109	17.1.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	31 930	31 930	13.3	-		-
Dérivés passifs non courants	397	335	13.8	62	17.1.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 034	-		3 034	17.1.2	-
Passifs financiers courants	4 702	4 708	13.3	-		(6)
Dérivés passifs courants	51	51	13.8	-	17.1.3	-

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

Le secteur Services Financiers Mobiles regroupe Orange Bank et d'autres entités. La contribution des autres entités à l'état de la situation financière du secteur Services Financiers Mobiles et

a fortiori du Groupe n'étant pas matérielle, seules les données d'Orange Bank font l'objet d'une présentation détaillée ci-dessous.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

La notion de courant ou de non courant n'existant pas dans la présentation des bilans établis selon la comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) ont été enregistrés en actifs financiers courants.

17.1.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			31 décembre 2021	31 décembre 2020
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	3	-	3	3	2
Titres de participation	3	-	3	3	2
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	294	3	296	441	540
Titres de dettes	294	3	296	441	540
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	50	-	50	73	94
Placements à la juste valeur	-	-	-	-	-
Dépôts versés de cash collateral	42	-	42	59	74
Autres	8	-	8	14	20
Actifs financiers au coût amorti	309	2 712	3 021	2 752	2 651
Titres à revenu fixe	309	1	310	387	579
Prêts et créances auprès de la clientèle	-	2 517	2 517	2 297	2 000
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	-	191	191	88	70
Autres	-	2	2	1	2
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	656	2 714	3 370	3 268	3 288

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en début de période	441	540	656
Acquisitions	405	732	386
Remboursements et cessions	(538)	(839)	(500)
Variation de juste valeur	(12)	-	1
Autres effets	-	7	(3)
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat en fin de période	296	441	540

(en millions d'euros)	2022	2021	2020
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(2)	1	1
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-	0	0
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	(2)	1	1

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, ont été rassemblés au sein des opérations avec la clientèle, les valeurs non imputées et autres sommes dues ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Crédits de trésorerie ⁽¹⁾	900	828	802
Crédits à l'habitat	956	914	869
Crédits à l'équipement	72	86	129
Créances à paiements étalés ⁽²⁾	519	422	183
Comptes ordinaires de la clientèle	28	5	10
Autres	42	42	7
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	2 517	2 297	2 000
Comptes et prêts au jour le jour	83	2	-
Comptes et prêts	44	45	52
Autres	64	19	18
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	191	66	70

(1) Orange Bank est engagé dans un programme de titrisation auto-souscrit d'un portefeuille de prêts personnels français d'un montant d'environ 600 millions d'euros, initié en octobre 2020.

(2) Achat de créances d'Orange Espagne.

3

Principes comptables**Actifs financiers**

— Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

— Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

— Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIF)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables est reclassé en résultat.

— Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes détenus dans un objectif de collecte des flux contractuels. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé en fonction de leur Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues sous forme de dépréciation ou provision et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation ou d'une provision. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

17.1.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Dettes auprès de la clientèle	1 787	1 798	1 883
Dettes auprès des établissements de crédit ⁽¹⁾	837	1 009	885
Certificats de dépôt	325	358	358
Dépôts reçus de cash collateral	82	-	-
Autres ⁽²⁾	112	27	30
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank ⁽³⁾	3 143	3 188	3 155

(1) Dont 661 millions d'euros liés au refinancement TLTRO.

(2) Dont 85 millions d'euros d'écart de réévaluation des portefeuilles de crédit couverts en taux.

(3) Dont 110 millions d'euros de passifs financiers non courants en 2022 contre 27 millions d'euros en 2021 et 28 millions d'euros en 2020.

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dépôts de la clientèle et des dettes de la banque auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Comptes ordinaires de la clientèle	680	764	949
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial ⁽¹⁾	1 010	995	908
Autres	97	37	26
Total des dettes auprès de la clientèle	1 787	1 796	1 883
Comptes et emprunts à terme	700	667	615
Titres donnés en pension livrée	137	331	270
Autres	-	11	-
Total des dettes auprès des établissements de crédit	837	1 009	885

(1) À fin décembre 2022, 42 millions d'euros ont été centralisés à la Caisse des Dépôts.

17.1.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Les principales couvertures de juste valeur en vie à fin 2022 mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 1 203 millions d'euros de nominal (dont 374 millions d'euros à échéance 2023, 208 millions d'euros à échéance entre 1 et 5 ans et 622 millions d'euros à plus de 5 ans) en macrocouverture des portefeuilles de crédit (immobilier, consommation et à paiement étalé). La juste valeur de ces dérivés au 31 décembre 2022 est de 85 millions d'euros ;
- 210 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation française (OATi) de même montant et d'échéance identique, soit 2023. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2022 est de (57) millions d'euros ;
- 124 millions d'euros de valeur nominale (dont 24 millions d'euros à échéance 2023 et 100 millions d'euros à plus de 5 ans) en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor (OAT) de même montant et d'échéances identiques. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2022 est de (20) millions d'euros ;
- 20 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro (OATie) de même montant et d'échéance identique, soit 2030. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2022 est de 2 millions d'euros ;
- 5 millions d'euros de valeur nominale en couverture du portefeuille titres à échéance 2028 dont la juste valeur au 31 décembre 2022 est de 2 millions d'euros.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2022 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie

Orange Bank a documenté au 1^{er} janvier 2020 une microcouverture de ses émissions par des swaps de taux qui représentent à fin 2022 :

- 219 millions d'euros de nominal (dont 33 millions d'euros à échéance 2023 et 176 millions d'euros à échéance entre 1 et 2 ans et 10 millions d'euros à échéance 2027) en couverture des titres de créances négociables émis par la banque et dont la juste valeur au 31 décembre 2022 est de 8 millions d'euros.

Dérivés de transaction

- Orange Bank a mis en place des swaps de taux, en couverture économique du titre BEI, non qualifiés en IFRS, pour un nominal total de 10 millions d'euros à échéance 2029 et dont la juste valeur au 31 décembre 2022 est de 0,5 millions d'euros. Les effets nets en résultat de cette couverture économique sont non significatifs ;
- Orange Bank dispose d'un portefeuille de swaps de trading, pour un nominal total de 16 millions d'euros (dont 6 millions d'euros à échéance moins de 5 ans et 10 millions d'euros à plus de 5 ans) et dont la juste valeur au 31 décembre 2022 est de (0,3) million d'euros ;
- Orange Bank a mis en place des contrats de futures de taux pour un nominal de 1 million d'euros. Le montant notionnel de ces dérivés ne constitue qu'une indication de volume des contrats en cours sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments ni directement la valeur nominale des instruments couverts. Les effets nets en résultat de cette couverture économique sont non significatifs.

17.2 Informations sur la gestion des risques liés aux activités d'Orange Bank

Orange Bank dispose de son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Au titre de la

réglementation bancaire, Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à la plupart des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la Banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR. Parmi ces risques, les plus significatifs sont :

- risque de crédit et de contrepartie : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de liquidité : risque pour Orange Bank de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir dénouer ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris à des événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe et le risque informatique ;
- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;
- risque de non-conformité : risque de sanction judiciaire, administrative ou disciplinaire, de perte financière significative ou d'atteinte à la réputation, qui naît du non-respect de dispositions propres aux activités bancaires et financières ;
- risque de concentration : risque découlant d'une exposition trop importante à une contrepartie, à un ensemble de contreparties opérant dans le même secteur économique ou la même zone géographique, ou de l'application de techniques de réduction du risque de crédit, notamment de sûretés émises par un même émetteur ;
- risque de marché : risque de pertes dues aux variations de prix des produits de marché.

La taille de la Banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, le Comité exécutif de la Banque fixe les limites et la direction des risques veille au respect de ces limites ainsi qu'à la qualité des signatures autorisées.

Par ailleurs, la Banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risques de l'établissement qui est formalisée à travers le cadre d'appétence aux risques et est garant de sa correcte mise en œuvre.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires et les reporting dans plusieurs comités : Comité des crédits (gestion du risque de crédit et de contrepartie), Comité des risques et des contrôles (gestion des risques opérationnels), Comité Sécurité Financière et Conformité (gestion du risque de non-conformité), Comité ALM (gestion des risques de marché, de taux et de liquidité) et Comité exécutif.

17.2.1 Informations sur la gestion du risque de crédit et de contrepartie

À partir de juillet 2022, Orange Bank a initié la migration de sa plateforme de distribution des crédits à la consommation, jusqu'ici hébergée chez Franfinance (Groupe Société Générale), vers Yourited Credit. Ce déploiement devrait être complet courant 2023. La Banque bénéficiera ainsi de technologies nouvelles en matière de pilotage du risque de crédit (risk based pricing, scoring open banking, outils anti-fraude).

À fin décembre 2022, le coût du risque d'Orange Bank s'élève à 42 millions d'euros, dont 6 millions d'euros sur la France et 35 millions d'euros sur l'Espagne. Hors ajustements exceptionnels (reprises de provisions Covid ou revue des modèles), le coût du risque est de 14 millions d'euros sur la France et de 32 millions d'euros sur l'Espagne.

En France, le coût du risque se concentre principalement sur les comptes à vue du fait de l'augmentation des encours débiteurs et de l'augmentation du nombre de comptes gérés par la banque.

Sur l'Espagne, le coût du risque est essentiellement lié à l'augmentation des encours de financement de terminaux mobiles Orange Spain qui passent de 469 millions d'euros au 31 décembre 2021 à 594 millions d'euros au 31 décembre 2022.

La banque a par ailleurs continué ses travaux de revue des modèles de provisionnement pour les adapter à la nouvelle physionomie du portefeuille crédit et aux crises récentes. Cela a abouti à un ajustement des niveaux de provisionnement au 31 décembre 2022 afin de mieux prendre en compte le contexte macro-économique actuel (guerre en Ukraine, montée des taux, inflation).

La banque a donc revu l'impact *forward looking* sur ses provisions qui s'élève à 3 millions d'euros en France et 4 millions d'euros en Espagne à fin 2022 contre 11 millions d'euros en 2021 (provision liée à la crise Covid-19), générant au global une reprise de 4 millions d'euros.

17.2.2 Informations sur la gestion du risque de marché et de taux

Orange Bank ne réalise pas d'opérations de trading pour compte propre, l'activité de marché consiste principalement en des placements afin d'optimiser la gestion de la liquidité et l'achat de couvertures de taux.

L'encours du portefeuille de titres continue à décroître conformément à la stratégie de la banque, les indicateurs de risque de marché restent stables et les risques associés sont non significatifs.

Les titres à taux fixe dans les portefeuilles de placement sont couverts. Orange Bank n'a pas d'exposition classée en portefeuille de négociation. Le risque de taux, après l'augmentation de capital survenue en novembre 2022, est inférieur à 3 % du CET1. Enfin le risque de base est non significatif.

17.2.3 Informations sur la gestion du risque de liquidité

En 2022, Orange Bank continue de gérer prudemment sa liquidité. À fin décembre 2022, le ratio de liquidité à long terme NSFR (Net Stable Funding Ratio) est de 133 % et le ratio de LCR (ratio de liquidité à court terme) atteint 373 %. Néanmoins, l'année 2022 se caractérise par l'accroissement du déficit de liquidité attaché aux opérations avec la clientèle. Ce dernier est passé de 640 millions d'euros en début 2022 à 855 millions d'euros à fin décembre 2022. L'évolution de ce déficit trouve son origine principalement par la production de crédits alors que les dépôts clientèle sont en baisse, du fait de la gestion extinctive de certains portefeuilles (en particulier l'activité entreprise).

Orange Bank a intensifié la diversification de ses sources de financement afin d'anticiper la croissance de la production de crédit et le ralentissement des programmes de TLTRO de la BCE avec notamment la mise en place d'un partenariat avec Raisin.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

17.2.4 Informations sur la gestion du risque opérationnel

Au niveau de la banque, le périmètre de pilotage du risque opérationnel couvre :

- les risques opérationnels portés par l'ensemble des activités de la banque (management, activités opérationnelles et support) ;
- les risques opérationnels venant des prestataires essentiels.

La gestion du risque opérationnel est sous la responsabilité du directeur Contrôles Permanents et Risques Opérationnels qui est subordonné au directeur Risques, Contrôles et Conformité lui-même directement rattaché à un dirigeant effectif d'Orange Bank.

Le dispositif de maîtrise des risques opérationnels de la banque repose sur la collecte des incidents et des pertes opérationnelles, la cartographie des risques, des analyses de scénarios, des indicateurs clés de risque pilotés par le service risques opérationnels et suivis dans le cadre de l'appétit au risque de la banque. Un recensement de tous les incidents opérationnels de la banque (risques avérés) y compris les risques de non-conformité, risques IT et SSI est en place. La déclaration des incidents est effectuée dès leur détection par l'ensemble des collaborateurs de l'établissement dans un outil informatique dédié.

En cas d'identification d'incidents de non-conformité, le service risques opérationnels saisit le service conformité qui en assure le suivi et le pilotage.

Les pertes opérationnelles subies par l'entité en 2022 s'élèvent à 2,3 millions d'euros. Elles s'élevaient à 1,3 millions d'euros en 2021 et 1,4 millions d'euros en 2020. Les pertes enregistrées en 2022 sont principalement dues à des fraudes externes, mais également à des incidents IT, des erreurs d'exécution et des litiges commerciaux. Cette évolution du profil de risque opérationnel de la banque est une conséquence de la diversification du business et des nombreux projets lancés par l'entité. Des plans d'action définis conjointement avec les métiers ont été définis visant à renforcer la maîtrise des risques opérationnels tout en optimisant les processus de la banque pour accroître leur résilience aux différentes typologies de risque susvisées.

17.2.5 Information sur la gestion du risque de non-conformité

La fonction de vérification de la Conformité d'Orange Bank fait partie de la direction Conformité, Sécurité Financière et RCSI dont le Directeur est membre du Comité de direction. Il s'agit d'une fonction impartiale et indépendante par rapport aux métiers opérationnels pour garantir son objectivité. Il s'agit également d'une fonction de proximité qui s'assure du respect de dispositif de conformité par l'ensemble des métiers de la banque.

La principale mission de la Conformité est de veiller à la gestion du risque de non-conformité. Elle s'assure que le niveau du risque de non-conformité encouru par Orange Bank est compatible avec les orientations et politiques fixées par le Conseil d'Administration en la matière, ainsi qu'avec les limites globales de risques financiers, opérationnels et non financiers (ex : risque de réputation, sanction du régulateur...).

Dans ce contexte, la Conformité met en œuvre l'ensemble des actions visant à faire respecter les exigences issues des normes externes et internes (organisation, processus, procédures). Ces actions se concrétisent tout au long d'une chaîne de valeur, depuis la réalisation des opérations par les différentes lignes de métiers, jusqu'à leur contrôle par la Conformité.

En tant que premier niveau de contrôle, les collaborateurs et leur hiérarchie identifient les risques induits par leur activité et respectent les procédures et les limites fixées par les Procédures Générales et par les procédures opérationnelles. Ils sont notamment responsables :

- de la mise en œuvre des contrôles opérationnels ainsi que des contrôles de premier niveau formalisés, tracés et reportables ;
- de la formalisation et de la vérification du respect des procédures de traitement des opérations, détaillant la responsabilité des acteurs et les types de contrôles effectués ;
- de la vérification de la conformité des opérations ;
- de la mise en œuvre des préconisations rédigées par les fonctions de contrôle de second niveau sur le dispositif de contrôle de premier niveau ;
- de rendre compte et d'alerter les fonctions de contrôle de second niveau. En tant que deuxième niveau de contrôle, la Conformité vérifie notamment que les risques ont été identifiés, évalués et gérés par le premier niveau de contrôle selon les règles et procédures prévues.

La Conformité est notamment responsable de s'assurer :

- de la conformité des opérations effectuées par les collaborateurs en accord, notamment, avec les exigences législatives, réglementaires et normes professionnelles ;
- de la mise en œuvre par le contrôle de premier niveau des préconisations de conformité ;
- du suivi de la mise en œuvre des plans d'actions correctifs en cas d'identification de risques de non-conformité.

Par ailleurs, la fonction de vérification de la conformité au sein d'Orange Bank consiste principalement à :

- élaborer et mettre à jour les normes et procédures internes de son ressort ;
- conseiller et aider les métiers opérationnels dans leur prise de décision ;
- sensibiliser et former l'ensemble du personnel aux thématiques de conformité, adaptées aux opérations qu'ils effectuent ;
- réaliser des reportings réguliers aux autorités de tutelle ;
- réaliser des évaluations régulières du risque de non-conformité, cartographier les risques et exercer son devoir d'alerte auprès de la direction générale ;
- assurer une veille législative et réglementaire pertinente, en coordination avec le service juridique, pour d'une part, transposer les nouvelles normes dans les processus internes (politiques générales, chartes, codes et procédures opérationnelles) et d'autre part, diffuser les résultats de cette veille à l'ensemble des collaborateurs et aux différentes lignes de métiers ;
- contrôler, en tant que fonction de contrôle de second niveau, la mise en œuvre des dispositions administratives, législatives et réglementaires ainsi que les normes professionnelles ou internes.

Le périmètre de la Conformité recouvre également les domaines de la sécurité financière, de la protection des données personnelles qui sont, d'un point de vue organisationnel, gérés respectivement par le Responsable Sécurité Financière rattaché au Directeur Conformité, Sécurité Financière et RCSI.

Par rapport aux formations et sensibilisation des collaborateurs, le service formation de la direction des ressources humaines, en lien avec le service conformité assure la mise en place et le suivi de la réalisation des formations des collaborateurs, socle du dispositif en matière de conformité. Des formations obligatoires sont organisées pour tous les nouveaux arrivants. En 2022, 29 nouveaux collaborateurs ont suivi la formation obligatoire dispensée en présentiel (ou via Visioconférence compte tenu de la crise COVID) par le Responsable Conformité. De même, 69 nouveaux collaborateurs ont suivi la formation de lutte contre le blanchiment d'argent et financement de terrorisme. En outre, des formations dédiées au crédit immobilier et au crédit à la consommation et au dispositif de gestion des réclamations sont dispensées aux collaborateurs concernés.

17.2.6 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;

- pour les crédits « roll over », l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux et des futures, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux. Leur juste valeur a été ventilée en fonction de leur année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	2023	2024 à 2027	2028 et au-delà
Titres de participation	17.1.1	3	-	3	-
Titres de dettes	17.1.1	298	272	19	5
Placements à la juste valeur	17.1.1	-	-	-	-
Titres à revenu fixe	17.1.1	310	86	89	136
Prêts et créances auprès de la clientèle	17.1.1	2 517	524	689	1 304
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	17.1.1	191	191	-	-
Autres actifs financiers et dérivés	17.1.1	188	59	18	91
Total actifs financiers		3 485	1 132	818	1 536
Dettes auprès de la clientèle	17.1.2	1 787	1 787	-	-
Dettes auprès des établissements de crédit	17.1.2	837	776	80	-
Certificats de dépôt	17.1.2	325	119	208	-
Autres passifs financiers et dérivés		256	224	-	32
Total passifs financiers		3 205	2 906	286	32

17.2.7 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 708	2 708	-	2 708	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	313	313	313	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	50	50	50	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCI	298	298	298	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	17.1	CA	79	79	79	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 143)	(3 143)	-	(3 143)	-
Dérivés nets ⁽³⁾	17.1.3		54	54	-	54	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2021				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 363	2 363	-	2 363	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	387	387	387	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	73	73	73	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCI	441	441	441	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾		CA	360	360	360	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 188)	(3 188)	-	(3 188)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			(58)	(58)	-	(58)	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2020				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	17.1.1	CA	2 070	2 070	-	2 070	-
Autres actifs au coût amorti	17.1.1	CA	581	580	580	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	17.1.1	JVR	94	94	94	-	-
Titres de dettes	17.1.1	JVOCI	540	540	540	-	-
Titres de participation	17.1.1	JVOCI	2	2	2	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾		CA	254	254	254	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	17.1.2	CA	(3 155)	(3 155)	-	(3 155)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			(75)	(75)	-	(75)	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

17.3 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2022, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Engagements de financement en faveur de la clientèle ⁽¹⁾	53	88	87
Engagements de garantie	5	6	8
Données aux établissements de crédit	3	4	4
Données à la clientèle	2	2	3
Engagements de location immobilière	-	-	-
Total	59	94	94

(1) Correspond aux engagements de crédit accordés aux clients, crédits octroyés non encore débloqués et part non utilisée des financements accordés.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Reçus d'établissements de crédit ⁽¹⁾	932	871	770
Reçus de la clientèle	76	88	102
Total	1 008	959	872

(1) Correspond à des cautions reçues de Crédit Logement pour contre-garantir les crédits immobiliers distribués.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021	31 décembre 2020
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires ⁽¹⁾	726	848	1 160
Total	726	848	1 160

(1) Correspond à des titres remis en garantie par Orange Bank en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires.

Note 18 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 6.2 et 10.3, le cas échéant.

Au 31 décembre 2022, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 6.2 et 10.3) s'élèvent à 387 millions d'euros (406 millions d'euros au 31 décembre 2021 et 525 millions d'euros au 31 décembre 2020). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 5.2.

France

Services mobiles

- Suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence en décembre 2009 pour avoir mis en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane, Digicel et Outremer Telecom ont introduit des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris. Le litige avec Outremer Telecom est clos depuis l'arrêt rendu en mai 2017 par la Cour d'appel de Paris qui a fixé à 3 millions d'euros le montant à verser à Outremer Telecom estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal.
- En décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros (à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux supérieur au taux d'intérêt légal retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom), soit au total 346 millions d'euros. En juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris en décembre 2017 et a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 249 millions d'euros. Compte tenu de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros et s'est pourvue en cassation. La procédure suit son cours.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anti-concurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs (dont Céleste et Adista) ont assigné Orange dans le cadre d'actions indemnitaires. Céleste s'est désisté de sa demande indemnitaire devant le tribunal de commerce de Paris qui a pris acte de ce désistement le 29 juin 2022. Ce litige est désormais clos. Seule l'instruction de la procédure opposant Adista à Orange est en cours.
- Dans le litige les opposant à propos du remboursement de trop-perçus sur des prestations d'interconnexion d'Orange, Orange et Verizon ont conclu un protocole d'accord mettant fin notamment à ce litige. Verizon s'est désisté de sa demande devant la Cour d'appel de Paris le 8 avril 2022. Ce litige est désormais clos.
- Dans le cadre du litige opposant Orange à SFR relatif aux offres de détail de téléphonie fixe dédiées aux résidences secondaires, en septembre 2021, la Cour d'appel de renvoi a enjoint SFR de restituer les sommes qui lui avaient été allouées (soit 53 millions d'euros). SFR s'est de nouveau pourvue en cassation. La procédure suit son cours.

- Le 16 avril 2021, la société Bouygues Telecom a assigné Orange auprès du tribunal judiciaire de Paris concernant la qualité de services de ses offres de gros pour un montant de 78 millions d'euros, réévalué depuis à 81 millions d'euros au titre de son prétendu préjudice. Orange considère que ces prétentions sont infondées.

Autres procédures en France

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. L'instruction du dossier est en cours d'examen par les juges du fond, et les demandes d'Iliad s'élèvent à 790 millions d'euros, ce qu'Orange conteste. Le 9 février 2023, Iliad a obtenu la condamnation de Bouygues Telecom par le tribunal de commerce de Paris dans un contentieux portant sur ses offres de téléphonie mobile dites « avec subvention ». S'agissant des offres qui lui sont propres, Orange considère que les particularités de son dossier et des arguments avancés et d'autres éléments relatifs au suivi de la procédure sont de nature à conduire à une appréciation différente de la part du tribunal.
- Orange Bank fait l'objet d'un contentieux historique dans lequel les demandeurs réclament au total environ 310 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'ils prétendent avoir subi. Considérant ces réclamations non fondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.
- En août 2020, la société ASSIA a assigné Orange SA auprès du tribunal judiciaire de Paris en contrefaçon des deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL. La société ASSIA réclame la somme de 500 millions d'euros de provision sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros. Orange SA considère ses réclamations non fondées et les conteste. La procédure est en cours d'examen devant les juges du fond.
- Le Comité de suivi et de réparation, mis en place dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom a clôturé l'analyse et le traitement de l'intégralité des demandes reçues. Le réexamen de certaines demandes considérées hors mandat a été confié par Orange à des experts du Groupe assistés de deux membres du comité de suivi et de réparation.

Royaume-Uni

- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex-distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Orange conteste vigoureusement les allégations soulevées par Phones 4U qui incluent des allégations d'entente entre les différents opérateurs.

Pologne

- En 2015, P4 a déposé deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 630 millions de zlotys (135 millions d'euros) à l'encontre des trois opérateurs solidairement (dont Orange Polska et Polkomtel), en réparation du préjudice qu'il estime avoir subi en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de l'opérateur polonais P4. Dans le cadre de la première réclamation indemnitaire des opposants à l'opérateur polonais P4 d'un montant de 316 millions de zlotys (soit 68 millions d'euros), la Cour suprême en janvier 2022 a rejeté le pourvoi formé par Polkomtel contre

3 — Performance financière

Comptes consolidés

la décision de la Cour d'appel qui avait infirmé le jugement du tribunal ayant rejeté la réclamation de P4. La procédure suit son cours.

La deuxième réclamation indemnitaire de P4 pour 314 millions de zlotys (67 millions d'euros) est quant à elle suspendue tant que le sort de la première réclamation n'est pas tranché.

Roumanie

- Dans le cadre du litige opposant Orange Romania et le Conseil de la concurrence pour des pratiques discriminatoires sur les marchés du paiement et de la publicité par mobiles pour un montant de 65 millions de leu (13 millions d'euros), le Conseil de la concurrence s'est pourvu en cassation à la suite de l'infirmité de sa décision par la Cour d'appel le 24 juin 2021. La première audience est fixée au 21 juin 2023.

Moyen-Orient et Afrique

- Plusieurs différends actionnaires opposent la société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent sur diverses infractions aux documents contractuels font l'objet de précontentieux et contentieux arbitraux et judiciaires dans différents pays. Par ailleurs, le 19 mars 2019, par suite d'un décret administratif adopté par le ministère irakien du Commerce et de l'Industrie, la direction générale des sociétés à Erbil (Kurdistan irakien) a mis en œuvre la décision de l'autorité réglementaire irakienne (CMC) de 2014 d'annuler le partenariat de mars 2011 entre l'opérateur Korek Telecom, Agility et Orange et de rétablir l'actionnariat de Korek Telecom tel qu'il existait avant l'entrée au capital d'Orange et d'Agility. En conséquence, l'inscription des actions de Korek Telecom au nom des actionnaires initiaux a été imposée sans indemnisation ou remboursement des sommes investies. Orange, qui considère avoir été illégalement exproprié de son investissement, a notifié le 24 mars 2019 une lettre de griefs à la République d'Irak en se fondant sur le traité bilatéral d'investissement conclu entre la France et l'Irak. À défaut d'avoir pu trouver un accord amiable avec l'État irakien, Orange a déposé le 2 octobre 2020 une requête d'arbitrage auprès du Centre International de Règlement des Différends relatifs aux Investissements (CIRDI).
- En Jordanie, l'opérateur de télécommunications Zain a intenté une action contre Jordan Telecommunications Company (Orange Jordan) pour défaut d'ouverture des numéros géographiques attribués par le régulateur jordanien en application du contrat d'interconnexion conclu entre Zain et Orange Jordan au titre duquel Zain estime avoir subi un préjudice qu'il évalue à 250 millions de dinars jordaniens

(329 millions d'euros). En septembre 2021, la Cour de première instance d'Amman (ordre judiciaire) a ordonné la réalisation d'une expertise judiciaire pour vérifier si le montant des intérêts de retard demandé par Zain avait été calculé conformément aux règles détaillées dans le contrat d'interconnexion et si la clause compromissoire prévue dans le contrat était applicable. En juin 2021, la Cour de cassation jordanienne a statué sur la demande d'incompétence des tribunaux de l'ordre judiciaire introduite par Orange Jordan en considérant que la clause compromissoire s'appliquait au litige. Cet arrêt a été confirmé par la Cour d'appel de renvoi en novembre 2021 qui a rejeté la demande de Zain. Zain s'est de nouveau pourvu en cassation. La procédure suit son cours.

- Dans le litige opposant Orange Mali à Remacotem (illégalité de la facturation des appels aboutissant sur un répondeur), la Cour d'appel de Bamako a condamné en novembre 2021 Orange Mali et la société des télécommunications du Mali (Sotelma-Malitel SA) à payer la somme de 176 millions d'euros à Remacotem. Suite à cette condamnation, Remacotem a réalisé plusieurs saisies-attribution de créances qui ont été contestées par Orange Mali devant le juge de l'exécution. La Cour d'appel de Bamako en mai 2022 a confirmé l'annulation de ces saisies et a octroyé un délai de grâce de 6 mois aux opérateurs qui a pris fin le 7 novembre 2022. Dans l'intervalle, les saisies-attribution de créances n'ayant pas été jugées recevables, Remacotem a effectué en août 2022 des saisies à titre conservatoire, ce qu'Orange Mali a une nouvelle fois contesté. Le tribunal de grande instance de Bamako a octroyé le 7 novembre 2022 à Orange Mali et à Sotelma-Malitel SA un nouveau délai de grâce de 4 mois. Parallèlement, la procédure devant la Cour Suprême suit son cours.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive que le Groupe utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. Le Groupe fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales (voir notes 6.2 et 10.3), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 19 Événements postérieurs à la clôture

Acquisition d'OCS et Orange Studio par le Groupe Canal+

Orange et le Groupe Canal+ ont annoncé le 9 janvier 2023 la signature d'un protocole d'accord en vue de l'acquisition par le

Groupe Canal+ de la totalité des titres qu'Orange détient dans le bouquet de chaînes payantes OCS et dans Orange Studio, la filiale de coproduction de films et séries. Le Groupe Canal+ deviendrait à l'issue de cette transaction l'actionnaire unique des deux sociétés. L'opération sera notifiée à l'Autorité de la concurrence en France.

Note 20 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2022, le périmètre de consolidation est composé de 384 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2022 sont décrites dans la note 3.2.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes des groupes Orange Polska, Jordan Telecom, Orange Belgium, Sonatel et, depuis le 30 décembre 2022, le groupe Orange Côte d'Ivoire, sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles, et à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), ces sociétés étant cotées;

- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes consolidés du groupe Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et

des titres de participations non consolidées, est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://gallery.orange.com/finance#lang=fr&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDAaL.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France	% Intérêt	Pays
Générale de Téléphone	100,00	France
Orange SA – Business Unit France	100,00	France
Orange Caraïbe	100,00	France
Orange Concessions et ses filiales ⁽¹⁾	50,00	France
Europe	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	78,32	Belgique
Orange Espagne et ses filiales	100,00	Espagne
Orange Moldova	94,41	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	99,20	Roumanie
Orange Romania Communications et sa filiale	53,58	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Médi Telecom et ses filiales ⁽²⁾	49,00	Maroc
Orange Botswana	73,68	Botswana
Orange Burkina Faso	85,80	Burkina Faso
Orange Cameroon	94,40	Cameroon
Orange Côte d'Ivoire et ses filiales	72,50	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽³⁾	37,60	Guinée
Orange Mali ⁽³⁾	29,38	Mali
Orange RDC	100,00	Congo
Sonatel ⁽³⁾	42,33	Sénégal
Entreprises	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit Entreprises	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	France
Orange Cyberdefense et ses filiales	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales	100,00	France
Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H	100,00	France
OCS	86,67	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni
Services Financiers Mobiles	% Intérêt	Pays
Orange Bank	100,00	France
Totem	% Intérêt	Pays
Totem France	100,00	France
Totem Spain	100,00	Espagne

(1) Orange Concessions est consolidée selon la méthode de mise en équivalence.

(2) Orange SA contrôle et consolide Medi Telecom et ses filiales suite à une participation de 49 % et 1,1 % d'usufruit.

(3) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % de Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Note 21 Décision de l'IFRS IC concernant la norme IAS 19 « Avantages du personnel » sur les modalités de calcul des engagements relatifs à certains régimes de retraite à prestations définies

L'IFRS Interpretations Committee (IC) avait été saisi sur les modalités de calcul d'engagements de régimes de retraite à prestations définies pour lesquels l'attribution de droits est conditionnée par la présence dans le Groupe au moment du départ en retraite (avec perte de tout droit en cas de départ anticipé) et dont les droits dépendent de l'ancienneté, tout en étant plafonnés à un certain nombre d'années d'ancienneté. Pour les régimes revus par l'IFRS IC, le plafond peut intervenir à une date antérieure au départ en retraite.

En France, la lecture de la norme IAS 19, avait conduit à une pratique consistant à évaluer et comptabiliser l'engagement de manière linéaire sur la carrière du salarié dans le Groupe. L'engagement ainsi calculé correspond au prorata des droits acquis par le salarié au moment de son départ à la retraite.

La décision de l'IFRS IC, publiée le 24 mai 2021, concluant, au cas d'espèce, qu'aucun droit n'est acquis en cas de départ avant l'âge de la retraite et que les droits sont plafonnés après un certain

nombre d'années d'ancienneté (« X »), l'engagement ne serait comptabilisé que sur les X dernières années de carrière du salarié dans l'entreprise.

Cette décision a été mise en œuvre par le Groupe au 31 décembre 2021 sur les régimes entrant dans le champ d'application de la décision du comité d'interprétation. L'effet de cette mise en œuvre est principalement circonscrit à des régimes d'indemnités de départs à la retraite en France.

L'application de cette décision constituant un changement de méthode comptable, les effets de la mise en œuvre ont été calculés de façon rétrospective et ont affecté les capitaux propres d'ouverture. L'effet au compte de résultat de la mise en œuvre de cette décision n'est pas matériel sur les périodes présentées.

Les informations requises sur les avantages du personnel sont présentées en note 6.2.

— Effets sur l'état consolidé de la situation financière :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2019	Effet de la décision IFRS IC	Données retraitées au 1 ^{er} janvier 2019	Variation exercice 2019	Effet de la décision IFRS IC	Données retraitées au 31 décembre 2019	Variation exercice 2020	Effet de la décision IFRS IC	Données retraitées au 31 décembre 2020
Actif									
Impôts différés actifs	2 893	(40)	2 853	(1 901)	(12)	940	(261)	(5)	674
Total de l'actif non courant	82 446	(40)	82 406	(693)	(12)	81 701	886	(5)	82 582
Total de l'actif	104 302	(40)	104 262	2 439	(12)	106 689	992	(5)	107 676
Passif									
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère	30 671	114	30 785	1 054	35	31 875	2 670	13	34 557
Dont réserves	(2 060)	114	(1 946)	965	-	(961)	2 927	-	1 966
Dont Autres éléments du résultat global	(571)	-	(571)	69	35	(467)	(257)	13	(711)
Dont impôts différés	232	-	232	(16)	(12)	203	(4)	(5)	195
Dont gains et pertes actuariels	(504)	-	(504)	(107)	48	(563)	(33)	18	(579)
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle	2 580	-	2 580	107	-	2 687	(44)	-	2 643
Total capitaux propres	33 251	114	33 364	1 161	35	34 561	2 626	13	37 200
Avantages du personnel non courants	2 823	(153)	2 670	(269)	(48)	2 353	(351)	(18)	1 984
Total des passifs non courants	39 644	(153)	39 491	4 917	(48)	44 360	(2 160)	(18)	42 182
Total du passif et des capitaux propres	104 302	(40)	104 262	2 439	(12)	106 689	992	(5)	107 676

Note 22 Honoraires des Commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés					Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi		Sous-total		
			dont émetteur				
Deloitte							
2022	8,8	4,6	0,0	-	8,8	0,3	9,1
%	96 %	50 %	0 %	-	97 %	3 %	100 %
2021	8,2	4,6	0,0	-	8,2	0,1	8,4
%	98 %	55 %	0 %	-	99 %	1 %	100 %
KPMG							
2022	10,9	4,3	0,1	-	11,0	0,9	11,9
%	92 %	36 %	1 %	-	92 %	8 %	100 %
2021	9,9	4,4	0,2	0,2	10,1	0,4	10,5
%	94 %	42 %	2 %	2 %	96 %	4 %	100 %
2020	10,2	5,1	0,5	0,2	10,7	0,1	10,8
%	94 %	47 %	5 %	2 %	99 %	1 %	100 %
EY							
2022	-	-	-	-	-	-	-
2021	-	-	-	-	-	0,4	0,4
%	-	-	-	-	-	100 %	100 %
2020	10,0	5,2	0,0	0,0	10,1	0,4	10,5
%	96 %	50 %	0 %	0 %	96 %	4 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Aucune prestation de nature fiscale n'a été rendue au Groupe par les réseaux des Commissaires aux comptes de la société mère.

3.4.1 Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2022 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 15 février 2023 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 23 mai 2023.

États financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2022	2021
Chiffre d'affaires	2.1	22 487	22 689
Production immobilisée		1 548	1 693
Autres produits et transferts de charge		700	774
Reprises de provisions		379	271
Total produits d'exploitation		25 114	25 427
Consommations matériels et marchandises		(2 236)	(2 383)
Autres achats et charges externes		(8 913)	(8 592)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(985)	(971)
Charges de personnel	2.3	(5 618)	(5 883)
Autres charges d'exploitation		(808)	(743)
Dotations aux amortissements		(3 352)	(3 585)
Dotations aux provisions		(176)	(360)
Total charges d'exploitation		(22 088)	(22 497)
Résultat d'exploitation		3 026	2 930
Produits financiers		1 699	2 207
Reprises de provisions		470	377
Total produits financiers		2 168	2 584
Intérêts et autres charges		(1 976)	(2 794)
Dotations aux provisions		(61)	(3 040)
Total charges financières		(2 036)	(5 834)
Résultat financier	2.4	132	(3 250)
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		3 158	(320)
Produits exceptionnels		2 278	3 462
Charges exceptionnelles		(3 144)	(4 598)
Résultat exceptionnel	2.5	(865)	(1 136)
Participation des salariés		(121)	(115)
Impôt sur les sociétés	2.6	(198)	(334)
Résultat de l'exercice		1 974	(1 905)

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022			31 décembre 2021
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	3.1	32 921	(5 713)	27 208	27 422
Immobilisations corporelles	3.1	62 972	(44 653)	17 718	17 143
Immobilisations financières	3.2	52 804	(11 797)	41 007	40 284
Total de l'actif immobilisé (a)		148 097	(62 163)	85 933	84 849
Actif circulant					
Stocks		438	(16)	423	430
Créances clients et comptes rattachés		3 244	(294)	2 950	2 921
Autres créances	3.3	1 451	(8)	1 443	1 186
Valeurs mobilières de placement	3.4	7 335	(14)	7 321	7 559
Disponibilités	3.4	1 272	-	1 272	1 336
Charges constatées d'avance	3.5	809	-	809	835
Total de l'actif circulant (b)		14 549	(332)	14 218	14 267
Écart de conversion actif (c)	3.6	436	-	436	339
Total de l'actif (a + b + c)		163 082	(62 495)	100 587	99 455

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 872
Réserve légale		1 064	1 064
Report à nouveau		4 442	8 208
Résultat		1 974	(1 905)
Subventions d'investissement		386	411
Amortissements dérogatoires		3 256	2 885
Total des capitaux propres (a)	4.1	37 634	37 175
Autres fonds propres (b)	4.2	5 543	6 045
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	4 135	4 348
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	37 047	35 912
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		6 242	6 195
Autres dettes	4.6	7 760	7 512
Produits constatés d'avance	4.7	1 502	1 470
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		52 551	51 089
Écart de conversion passif (e)	3.6	724	798
Total du passif (a + b + c + d + e)		100 587	99 455

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2022	2021
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		1 974	(1 905)
Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie			
Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾		3 342	3 585
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(108)	(317)
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		(117)	3 144
Variations du besoin en fonds de roulement			
Diminution (augmentation) des stocks		7	(72)
Diminution (augmentation) des créances clients		(29)	139
Diminution (augmentation) des autres créances et charges constatées d'avance	3.3 et 3.5	(122)	85
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		246	285
Augmentation (diminution) des autres dettes et produits constatés d'avance	4.6 et 4.7	(25)	(225)
Variation des écarts de conversion	3.6	(82)	105
Flux net de trésorerie généré par l'activité		5 085	4 972
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	3.1	(4 592)	(5 440)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(180)	(175)
Produits de cession d'actifs incorporels et corporels ⁽³⁾		884	1 248
Souscription à l'augmentation de capital d'Orange Digital Investment ⁽⁴⁾	3.2	(72)	(47)
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		(11)	(4)
Produits de cession des titres de participation	3.2	-	3
Achats d'actions propres – offre réservée au personnel (Together 2021) ⁽⁵⁾	2.5 et 3.4	19	(188)
Autres (rachats) cessions d'actions propres	3.4	2	(5)
Diminution (augmentation) des autres immobilisations financières	3.2	(143)	(970)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(4 113)	(5 578)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Émissions d'emprunts à long terme ⁽⁶⁾	4.4	1 253	4 000
Remboursements d'emprunts à long terme	4.4	(500)	(4 071)
Augmentation (diminution) des autres dettes financières à court terme		(470)	774
Variation des dépôts de cash collateral		673	973
Émissions (rachats) de titres subordonnés	4.2.1	(443)	(149)
Dividendes versés	4.1.2	(1 861)	(2 127)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.6	72	146
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		(1 275)	(454)
Variation nette de trésorerie		(304)	(1 060)
Trésorerie à l'ouverture ⁽⁷⁾		8 879	9 939
Trésorerie à la clôture ⁽⁷⁾		8 575	8 879

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Comprend principalement les variations de provisions pour dépréciations sur titres et avantages au personnel.

(3) Y compris des cessions de financements à d'autres opérateurs sur le réseau fibre (voir note 2.5 Résultat exceptionnel).

(4) Dont (47) millions d'euros correspondant en 2022 à la libération de la moitié du capital émis en 2021 pour un montant global de 94 millions d'euros.

(5) Correspond, en 2022, à l'encasement du montant des avances consenties fin 2022 aux salariés.

(6) Dont, en 2022, des intérêts courus sur créances rattachées à des participations pour 3 millions d'euros.

(7) Hors actions propres.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA (« la Société ») est la société mère du groupe Orange (« le Groupe »). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'Internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

La raison d'être de la Société inscrite à l'article 2 des statuts est la suivante : « Orange est l'acteur de confiance qui donne à chacune et à chacun les clés d'un monde numérique responsable. »

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation du service public de la poste et des télécommunications, et l'ordonnance n° 2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA) et sur le New York Stock Exchange (symbole ORAN).

Note 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2022	2021
Services convergents	5 311	5 216
Services mobiles seuls	2 624	2 586
Services fixes seuls	6 252	6 886
Services d'intégration et des technologies de l'information	850	859
Services aux autres opérateurs	5 362	5 290
Ventes d'équipements	1 183	1 155
Autres revenus	1 104	1 096
Total(*)	22 487	22 689

(*) Le chiffre d'affaires réalisé hors de France est non significatif.

La ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- le chiffre d'affaires des **services convergents** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres convergentes vendues au détail aux clients grand public, hors ventes d'équipements (voir cette définition). Une offre convergente est définie par la combinaison *a minima* d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTTx, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile voix ;
- le chiffre d'affaires des **services mobiles seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels sortants principalement : voix, SMS et données) vendues au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;
- le chiffre d'affaires des **services fixes seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes vendus au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend les services fixes bas débit (téléphonie fixe classique), les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises (à l'exception de la France, pour lequel l'essentiel des solutions et réseaux d'entreprises est porté par le secteur Entreprises). Pour le secteur Entreprises, le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend les ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données ;
- le chiffre d'affaires des **services d'intégration et des technologies de l'information** inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (*Local Area Network* et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet),

les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *Cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, les services liés au *Machine to Machine* (hors connectivité), ainsi que les ventes d'équipements liés aux produits et services ci-dessus ;

- le chiffre d'affaires des **services aux autres opérateurs** inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (roaming) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) ;
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), et la vente en gros de lignes téléphoniques ;
- les **ventes d'équipements** regroupent toutes les ventes d'équipements fixes et mobiles, à l'exception des ventes d'équipements liés à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, des ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Entreprises et des ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers ;
- les **autres revenus** incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2022	2021
Contribution économique territoriale ⁽¹⁾ , IFRER ⁽²⁾ et assimilés	(599)	(598)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽³⁾	(386)	(373)
Total	(985)	(971)

(1) Dont, en 2022, (98) millions d'euros de cotisations sur la valeur ajoutée des entreprises, contre (90) millions d'euros en 2021.

(2) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

(3) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

2.3 Charges de personnel

	2022	2021
Effectif moyen (en équivalent temps plein) ⁽¹⁾	57 907	61 941
- dont cadres supérieurs et cadres	38 885	38 470
- dont employés, techniciens et agents de maîtrise	21 022	23 471
Salaires et charges (en millions d'euros)	(5 618)	(5 883)
dont :		
- traitements et salaires	(3 598)	(3 756)
- charges sociales ⁽²⁾	(1 611)	(1 690)
- provision pour intéressement de l'exercice	(164)	(177)
- versements au Comité d'entreprise	(98)	(103)
- autres charges	(147)	(156)

(1) Dont 28 % de fonctionnaires de l'État français (31 % au 31 décembre 2021).

(2) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations définies s'élève à 590 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA, dont le taux est de 51,25 % en 2022, contre 50,8 % en 2021.

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2022	2021
Dividendes reçus	3.2	593	310
Orange Brand Services Limited		300	250
Orange Participations		200	-
Orange Polska		36	-
FT Immo H		48	55
Rimcom		6	2
Nordnet		3	2
Autres		1	1
Revenus sur valeurs mobilières de placement		3	(22)
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		87	81
Intérêts sur emprunts		(886)	(841)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés)		(209)	(224)
Intérêts des instruments dérivés		163	127
Gains et pertes de change nets		(5)	(24)
Variation des dépréciations sur titres de participation	3.2	410	(2 656)
Orange Polska		37	357
Atlas Services Belgium		387	(2 970)
Rimcom		-	(48)
Globecast Holding		(13)	(4)
Orange Participations US		(8)	10
Autres (variation nette)		7	(0)
Variation nette des provisions pour risques filiales		-	-
Autres produits et charges et variations des autres provisions		(24)	(1)
Total		132	(3 250)

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2022	2021
Temps Partiel Senior ⁽¹⁾	4.3.1	(367)	(1 236)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(69)	(87)
Variation des provisions réglementées ⁽²⁾		(371)	(161)
Offre Réserve au Personnel (Together 2021) ⁽³⁾	4.3.2	-	(168)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽⁴⁾		(58)	516
Total		(865)	(1 136)

(1) Dont, en 2021, la signature d'un nouvel accord Temps Partiel Senior pour un montant de 1 197 millions d'euros.

Les prestations versées au titre de ce régime, qui donnent lieu à une reprise de provision à due concurrence, sont reclassées en résultat exceptionnel par l'intermédiaire d'un compte de transfert de charges (318 millions d'euros transférés en 2022, contre 357 millions d'euros transférés en 2021).

(2) Correspond aux amortissements dérogatoires.

(3) Dont, en 2021, décaissements nets pour (168) millions d'euros et avances accordées aux bénéficiaires pour 20 millions d'euros.

(4) Dont principalement les produits nets de cession liés à des cofinancements sur le réseau fibre.

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2022	2021
Produit(charge) d'impôt sur les sociétés, net du produit d'intégration fiscale	(198)	(334)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2022, Orange SA constate une charge nette d'impôt sur les sociétés de (198) millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de (367) millions d'euros, du produit d'intégration fiscale de 108 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, et des crédits d'impôts représentant un montant de 62 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le Groupe fiscal ainsi constitué comprend 58 sociétés au 31 décembre 2022 (60 sociétés au 31 décembre 2021).

L'allègement net de la charge future d'impôt pour la Société représenterait un montant de l'ordre de 253 millions d'euros au 31 décembre 2022 (390 millions d'euros au 31 décembre 2021), lié notamment à la provision pour avantages au personnel. Cet allègement interviendra principalement sur la période allant de 2023 à 2031.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les années 2017 et 2018, puis sur les années 2019 et 2020, dont le montant total des redressements notifiés en 2021, puis en 2022, s'élève à environ 520 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques,

le crédit d'impôt recherche, la taxe sur les services de télévision, une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd, pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents, ainsi que sur la non-inclusion dans l'assiette des revenus issus de la vente d'équipements en 2019, et la remise en cause de déficits reportables antérieurs s'imputant sur les exercices 2017 et 2018.

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA. Conformément à ses principes comptables, la Société procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements en fonction des mérites techniques des positions défendues, dont les effets sont non significatifs.

Orange SA a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2015 et 2016. Une proposition rectificative a été émise en 2019 visant le calcul de redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd et déduites de son résultat fiscal. L'administration remet en cause l'inclusion du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC. Cette demande de rectification est contestée par Orange SA, qui a demandé l'ouverture de procédures amiables et d'arbitrage entre les administrations fiscales française et britannique. La charge d'impôt complémentaire entraînerait en effet une double imposition non conforme aux dispositions de la convention fiscale franco-britannique et de la convention européenne d'arbitrage.

Contentieux fiscaux

Les autres contentieux fiscaux n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

Note 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2022	2021
Valeur nette en début de période	27 422	27 455
Acquisitions	989	1 201
<i>dont licences⁽¹⁾</i>	9	265
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	719	769
<i>dont frais de développement</i>	225	218
Cessions	(7)	(0)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 197)	(1 223)
Effets nets liés aux apports Totem France ⁽²⁾	-	(2)
Autres effets	1	(9)
Valeur nette en fin de période	27 208	27 422

(1) Correspond en 2021 à l'acquisition de trois nouveaux actifs pour les bandes de fréquences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz.

(2) Apport partiel d'actif à Totem France au 1^{er} novembre 2021.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	1 261	(843)	(16)	601
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	8 425	(4 073)	(1)	4 350
<i>dont licences</i>	3 613	(1 176)	-	2 436
Fonds commercial	22 785	(56)	(847)	22 082
<i>dont coûts de fusions⁽¹⁾</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	451	(270)	(7)	174
Total	32 921	(5 042)	(671)	27 208

(1) Dont coûts issus des fusions des entités France Télécom SA, Orange Holding SA et Orange France SA au 1^{er} janvier 2013 pour 19 milliards d'euros, et affectés aux activités France (voir note 9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels).

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2022	2021
Valeur nette en début de période	17 143	16 978
Acquisitions	3 624	4 253
<i>dont constructions</i>	207	218
<i>dont installations techniques</i>	3 044	3 868
Cessions	(749)	(933)
Dotations aux amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(2 296)	(2 382)
Effets nets liés aux apports Totem France ⁽²⁾	-	(769)
Autres effets	(1)	(3)
Valeur nette en fin de période	17 719	17 143

(1) En 2022, comprend l'effet de l'allongement de la durée d'amortissement du réseau cuivre se traduisant par une diminution des dotations aux amortissements de 135 millions d'euros.

(2) Apport partiel d'actif à Totem France au 1^{er} novembre 2021.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

(en millions d'euros)	31 décembre 2022			
	Valeur brute	Amortis- sements cumulés	Déprécia- tions	Valeur nette
Constructions	5 828	(4 393)	(5)	1 428
Installations techniques, matériels et outillages industriels	52 178	(37 574)	(41)	14 561
Autres immobilisations corporelles	4 370	(2 412)	(228)	1 729
Total	62 372	(44 379)	(274)	17 718

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2022	2021
Valeur nette en début de période		40 284	41 773
Augmentations ⁽¹⁾		1 780	3 995
Diminutions ⁽¹⁾		(1 487)	(2 829)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	2.4	(22)	(3 022)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	2.4	432	387
Valeur nette en fin de période		41 007	40 284

(1) Correspond principalement, en 2022, aux mouvements des créances rattachées aux participations directes et indirectes.

En 2022, les autres principaux mouvements de l'exercice concernent :

- l'apport des titres Totem France à Totem Group, pour un montant de 489 millions d'euros, rémunéré à due concurrence par des titres de Totem Group ;
- la souscription aux augmentations de capital d'Orange Caraïbe (par compensation de créances), pour un montant de 85 millions d'euros, d'Orange Digital Investment, pour un montant de 50 millions d'euros, dont la moitié a été libérée, et de Totem Group, pour un montant de 11 millions d'euros.

En 2021, les principaux mouvements de l'exercice concernaient :

- l'acquisition-cession des titres Orange Belgium dans le cadre de l'offre publique d'acquisition volontaire conditionnelle lancée par le Groupe pour en acquérir les intérêts minoritaires : après leur acquisition par Orange SA, pour 316 millions d'euros, ils ont été cédés, pour le même montant, à Atlas Services Belgium (ASB) ;

- le financement de l'acquisition par Totem Group des titres Totem Towerco Spain, pour un montant de 1 907 millions d'euros, comptabilisé en créances rattachées à des participations ;
- l'apport à Totem France de la branche d'activité relative à l'exploitation des sites et infrastructures passives, rémunéré par des titres de participation à hauteur de 489 millions d'euros ;
- la dépréciation des titres d'Atlas Services Belgium, en lien principalement avec la révision à la baisse significative du plan d'affaires de l'Espagne (érosion du revenu moyen par utilisateur, incertitudes liées au prolongement de la crise sanitaire), pour un montant de (2 970) millions d'euros (voir note 2.4 *Résultat financier*) ;
- la reprise de provision sur les titres Orange Polska pour 357 millions d'euros (voir note 2.4 *Résultat financier*) ;
- les dépôts versés de *cash collateral* pour (615) millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022		
	Valeur brute	Déprécia- tions cumulées	Valeur nette
Titres de participation	50 070	(11 797)	38 273
Dépôts versés de <i>cash collateral</i> ⁽¹⁾	38	-	38
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	2 696	-	2 696
Total	52 804	(11 797)	41 007

(1) Les dépôts reçus de *cash collateral* figurent en emprunts à court terme (voir note 4.4.1 *Échéancier de l'endettement financier brut, disponibles et valeurs mobilières de placement*).

(2) Dont créances rattachées à des participations directes et indirectes pour 2 598 millions d'euros en 2022, contre 2 490 millions d'euros en 2021.

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres ⁽¹⁾	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2022		Chiffres d'affaires au 31/12/2022 ⁽¹⁾	Résultat du dernier exercice clos ⁽¹⁾	Dividendes encaissés par Orange SA en 2022	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	449	100 %	26 791	20 445	n/a	410	-	-
Orange Participations	7 357	1 237	100 %	9 841	9 841	n/a	(236)	200	-
Orange Polska	841	1 821	50,67 %	6 335	1 928	2 279	161	36	-
Orange Brand Services Limited	1 052	3 203	100 %	3 153	3 153	518	334	300	-
Orange Participations US	435	(382)	100 %	440	43	n/a	(20)	-	-
Rimcom	118	(3)	100 %	310	179	n/a	5	6	-
Orange Telecommunications Group Limited	9	33	100 %	304	42	n/a	0	-	-
FT Immo H	266	307	100 %	267	267	188	98	48	-
Orange Business Services SA	1 064	(40)	100 %	1 222	1 222	1 138	(31)	-	355
Globecast Holding	13	(5)	100 %	248	33	n/a	(3)	-	-
Orange Digital Investment	372	116	100 %	398	398	n/a	5	-	-
Nordnet	0	15	100 %	90	52	60	3	3	-
Totem Group	434	(5)	100 %	500	500	n/a	(60)	-	1 307
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	153	152	n/a	n/a	-	-
Total Filiales				50 051	38 254			592	1 662
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres Titres	n/a	n/a	n/a	19	19	n/a	n/a	1	-
Total participations				19	19			1	-
Total filiales et participations				50 070	38 273			593	1 662

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au cours de clôture en euros :

- la valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne (hors gestion des infrastructures passives), en Roumanie (détenue à 99 %), en Slovaquie et en Belgique (détenue à 78 %);
- la valeur d'utilité des titres Orange Participations (OPA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OPA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), les activités bancaires en France, ainsi que les activités dans les Réseaux d'Initiative Publique (à travers la détention des titres d'Orange Concessions);
- la valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %);

- la valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités détenues par OBSL;
- la valeur d'utilité des titres Orange Business Services SA (OBS SA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités détenues par OBS SA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités de conseil, d'intégration IT et de services aux entreprises dans les domaines suivants : data, digital, expérience client, connectivité, Internet des Objets (IoT), Cloud et cybersécurité;
- la valeur d'utilité des titres Totem Group est constituée de la valeur d'utilité des deux entités opérationnelles qu'elle détient, Orange France et Orange Spain, augmentées des liquidités détenues par Totem Group.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

En 2022, le Groupe a mis à jour son plan stratégique au cours du second semestre (sur l'horizon 2023-2025). Ainsi, de nouveaux plans d'affaires ont été établis.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;

- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents.

Ces hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2022 :

- les taux d'actualisation connaissent une forte hausse en raison, d'une part de la dégradation du contexte macro-économique (hausse des taux d'intérêt), et d'autre part parfois de l'intégration d'une prime spécifique reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays, notamment en Roumanie ;
- les taux de croissance à l'infini ont été maintenus pour la plupart des géographies.

Au 31 décembre 2022, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier, la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements ;
- la forte intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et, spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité, avec leurs conséquences économiques, qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les autres hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

31 décembre 2022	Activités Orange SA (1)	Espagne	Marque	Pologne	Roumanie
Source retenue					
Méthodologie		Plan interne			
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,5 %	1,4 %	2,0 %	2,5 %
Taux d'actualisation après impôt	6,3 %	7,5 %	8,2 %	7,8 %	10,5 %

(1) Y compris les activités Entreprises réalisées au sein d'Orange SA.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mali de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux

de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro (voir note 9.2 *Recours à des estimations*).

Notamment, dans une période de tendance haussière des taux d'intérêt, et toutes choses égales par ailleurs, une augmentation de l'ordre de 10 points de base du taux d'actualisation après impôt appliqué aux plans d'affaires des activités Orange SA ramènerait la valeur d'utilité des actifs nets d'Orange SA à leur valeur nette comptable.

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
TVA déductible	668	644
Comptes courants de trésorerie des filiales	497	270
Autres	277	272
Total	1 443	1 186

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions) <i>dont actions propres</i>	7 321 19	7 559 21
Disponibilités	1 272	1 336
Total	8 593	8 895

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 19 mai 2022, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2022) et mis fin avec effet

immédiat au Programme de Rachat 2021. Cette autorisation a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2022 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 31 mars 2022.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Plans d'attribution gratuite d'actions ⁽¹⁾	1 285 171	2 009 500
Contrat de liquidité	680 000	-
Total Actions propres	1 965 171	2 009 500

(1) Au cours de l'exercice 2021, Orange a racheté des actions, pour un montant de 188 millions d'euros, avant de les attribuer aux bénéficiaires de l'Offre Réservée au Personnel (ORP) Together 2021. Dans le même temps, des rachats d'actions ont été effectués par Orange SA en prévision de la livraison des plans d'attribution gratuite d'actions LTP (ou Long Term Incentive Plan) 2019-2021, 2020-2022 et 2021-2023 (voir note 4.3.2 Rémunérations en actions et assimilées).

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Charges constatées d'avance financières	484	487
Charges constatées d'avance d'exploitation <i>dont baux immobiliers</i>	326 247	348 241
Total	809	835

3.6 Écarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts, titres subordonnés et prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 436 millions d'euros à fin décembre 2022 (339 millions d'euros à fin décembre 2021) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 338 millions

d'euros), consécutives à l'appréciation de cette devise depuis la date d'émission des emprunts.

Les écarts de conversion passif s'élèvent à 724 millions d'euros à fin décembre 2022 (798 millions d'euros à fin décembre 2021) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar (à hauteur de 391 millions d'euros) et en livre sterling (à hauteur de 311 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

3 — Performance financière

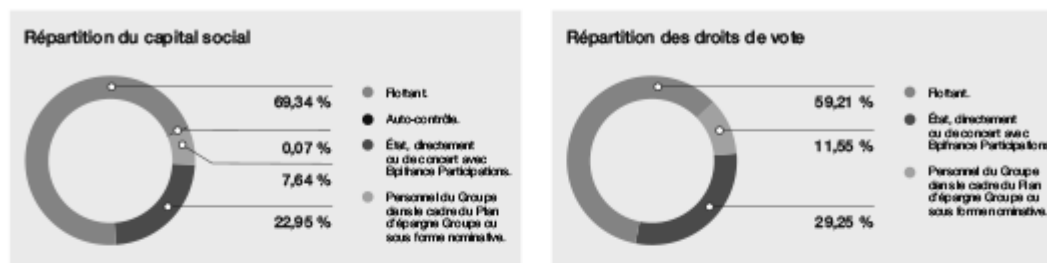
Comptes annuels d'Orange SA

Note 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2022. Au 31 décembre 2022, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 680 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2022, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2021	Distribution	Résultat 2022	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 872	-	-	-	-	-	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	8 209	(1 905)	(1 861)	-	-	-	4 443
Résultat	(1 905)	1 905	-	1 974	-	-	1 974
Subventions d'investissement	411	-	-	-	-	(25)	386
Provisions réglementées	2 884	-	-	-	-	371	3 255
Total	37 175	-	(1 861)	1 974	-	346	37 634

4.1.2 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2022	Conseil d'administration du 27 juillet 2022	Acompte 2022	0,30	7 décembre 2022	Numéraire	797
	Assemblée générale du 19 mai 2022	Solde 2021	0,40	9 juin 2022	Numéraire	1 083
Total distributions de dividendes en 2022						1 861
2021	Conseil d'administration du 28 juillet 2021	Acompte 2021	0,30	15 décembre 2021	Numéraire	797
	Assemblée générale du 18 mai 2021	Solde 2020	0,50	17 juin 2021	Numéraire	1 330
Total distributions de dividendes en 2021						2 127

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Titres subordonnés ⁽¹⁾	4 910	5 412
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	633	633
Total	5 543	6 045

(1) Variation liée principalement au rachat de la tranche émise en livres sterling, tel que décrit en note 4.2.1 Titres subordonnés.

4.2.1 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2020 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2021 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Nominal résiduel (en millions de devises)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	4,25 %	-	-	-	-	-	-
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
07/02/2014	650	782	GBP	5,88 %	514	(514)	-	-	-	-
01/10/2014	1 000	1 000	EUR	4,00 %	118	(118)	-	-	-	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	-	1 250	1 250
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	721	(174)	547	(547)	-	-
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	1 000	-	1 000	-	1 000	1 000
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	-	500	500	-	500	500
Émissions et rachats de titres subordonnés					5 803	(306)	5 497	(547)	4 950	

- Le 7 février 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'options de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang en trois tranches. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

Les deux émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visas n° 14-036 et n° 14-525).

- Le 15 avril 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

- Le 19 septembre 2019, Orange SA a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de

titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat.

Orange SA dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

Ces émissions ont fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (respectivement visas no. 14-036, no. 14-525, no. 19-152 et no. 19-442).

Le 12 décembre 2019, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2020, en accord avec les stipulations contractuelles, son option de rachat concernant les 500 millions d'euros restants sur la tranche d'un nominal initial de 1 milliard d'euros déjà partiellement rachetée en avril 2019. Les intérêts courus sur cette tranche jusqu'au 31 décembre 2019 ont été de 19 millions d'euros. En raison de l'engagement pris par Orange SA de racheter cette tranche, cette dernière a fait l'objet d'un reclassement du poste « autres fonds propres » vers le poste « autres emprunts à court terme ».

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa no. 20-509).

- Le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement. Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029. Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa no.21-141).

- Le 21 novembre 2022, Orange a lancé une offre de rachat concernant les 426 millions de livres sterling restants sur la tranche d'un nominal initial de 600 millions de livres sterling (soit 547 millions d'euros sur un nominal initial de 771 millions d'euros en valeur historique). Le 30 novembre 2022, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 387 millions de livres sterling de ces titres subordonnés (497 millions d'euros en valeur historique). Le montant nominal restant après ce rachat, soit 39 millions de livres sterling (50 millions d'euros en valeur historique), représentant moins de 10 % du montant nominal initial, les modalités contractuelles ont permis à Orange d'annoncer le 1^{er} décembre 2022 son intention d'exercer le 17 janvier 2023 son option de remboursement anticipé sur l'encours restant. En conséquence, l'encours restant sur ces titres subordonnés en livres sterling a été reclassé en emprunts et dettes assimilées au 31 décembre 2022 (le remboursement ayant été effectué le 17 janvier 2023).

Tous ces titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange SA.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique «Autres fonds propres».

En 2022, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés et a donc versé aux porteurs :

- le 7 février 2022, une rémunération de 52 millions d'euros ;
- le 19 mars 2022, une rémunération de 9 millions d'euros ;
- le 1^{er} avril 2022, une rémunération de 29 millions d'euros (24 millions de livres sterling) ;
- le 15 avril 2022, une rémunération de 24 millions d'euros ;
- le 11 mai 2022, une rémunération de 7 millions d'euros ;
- le 1^{er} octobre 2022, une rémunération de 63 millions d'euros ;
- le 15 octobre 2022, une rémunération de 12 millions d'euros ;
- le 30 novembre 2022, une rémunération de 17 millions d'euros (15 millions de livres sterling).

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions («TDIRA»), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la «tranche Banques») et aux équipementiers créanciers de MobilCom (la «tranche Équipementiers»). Les TDIRA sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2022, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 44 880 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 633 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 815,216 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 22,919 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique «Autres fonds propres».

4.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remis en état des sites	Provisions litiges ⁽¹⁾	Provision pour risques filiales	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi Note 4.3.1	Avantages long terme Note 4.3.1					
Provision en début de période	739	2 268	396	322	-	622	4 348
Dotations	63	409	-	16	-	271	759
Reprises	(213)	(359)	(9)	(27)	-	(246)	(854)
Reprises non utilisées	(187)	(37)	-	(3)	-	(98)	(325)
Reprises utilisées	(26)	(322)	(9)	(24)	-	(148)	(529)
Actualisation et autres effets	6	(3)	(101)	0	-	(21)	(118)
Provision en fin de période	595	2 315	286	311	-	626	4 134

(1) Voir le détail en note 8 Litiges

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	140	17	808	763
Reprises	(343)	(37)	(482)	(863)
Solde au 31 décembre 2022	(204)	(20)	124	(99)

4.3.1 Avantages du personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 98-880 du 26 juillet 1998) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique ;
- Orange SA est aussi engagée, à hauteur de 188 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rentes destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif ;
- Orange SA est également engagée, à hauteur de 553 millions d'euros pour les employés de droit privé et 15 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels que les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, un nouvel accord Temps Partiel Senior (TPS) a été signé le 17 décembre 2021 et a conduit à la comptabilisation d'un passif pour 1 197 millions d'euros.

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus

tard au 1^{er} janvier 2028 et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2022, le nombre estimé de salariés, bénéficiaires en cours ou futurs bénéficiaires des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 10 400 salariés.

Au 31 décembre 2022, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 726 millions d'euros (1 686 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées.

Contrairement aux exercices précédents, la sensibilité au taux d'entrée dans les dispositifs TPS n'est pas présentée au 31 décembre 2022, la date limite pour déposer une demande d'entrée dans le dispositif TPS signé fin 2021 étant fixée au 31 décembre 2022.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	3,40 à 3,85 %	-0,15 % à 1,50 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	1,2 % à 2,20 %	2 % à 2,75 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 % ou 2,50 %

(1) Des taux respectivement de 3,40 % et 3,55 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior 2018 et 2021 (contre - 0,15 % au 31 décembre 2021).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations *corporate* notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux baisse de 100 points	Si le taux augmente de 100 points
Taux d'actualisation	94	(84)

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Évolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Autres avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	188	705	16	909	2 268
Coût des services rendus	0	56	(6)	50	105
Coût de l'actualisation	(0)	7	0	7	(2)
(Gains) ou pertes actuariels	11	(179)	(7)	(175)	305
Transfert entre entités	-	(1)	-	(1)	(1)
Prestations versées	(11)	(20)	(0)	(31)	(360)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	188	568	3	759	2 315
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	<i>188</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>188</i>	<i>-</i>
<i>afférente à des régimes non financés</i>	<i>-</i>	<i>568</i>	<i>3</i>	<i>571</i>	<i>2 315</i>
Variation des actifs de couverture					
				-	
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	170	-	-	170	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	(0)	-	-	-	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	(1)	-	-	(1)	-
Cotisations versées par l'employeur	5	-	-	5	-
Prestations payées par le fonds	(10)	-	-	(10)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	164	-	-	164	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) – (b)	24	568	3	595	2 315
Provision/(Actif)	24	568	3	595	2 315
Dont Provision (Actif) : Court terme	2	45	-	47	591
Dont Provision (Actif) : Long terme	22	523	3	548	1 724
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	0	56	(6)	50	105
Coût de l'actualisation	(0)	7	0	7	(2)
Rendement attendu des actifs du régime	0	-	-	-	-
(Gains) ou pertes actuariels	12	(179)	(7)	(174)	305
Transfert entre entités	-	(1)	-	(1)	(1)
Total Charge de l'exercice	12	(117)	(13)	(118)	407
Évolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	18	705	16	739	2 268
Charge de l'exercice	12	(117)	(13)	(118)	407
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(8)	(20)	(0)	(26)	(360)
Provision/(Actif) en fin de période	24	568	3	595	2 315

Échéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2022, l'échéancier à dix ans des décaissements provisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi. Les provisions CET et congés longues maladies ne sont pas incluses dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2022	Échéancier des prestations estimées à verser non actualisé				
		2023	2024	2025	2026	2026 et au-delà
Temps Partiel Senior	1 726	499	548	446	279	107
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi	767	115	106	72	87	387
Total avantages du personnel	2 493	614	654	518	366	494

4.3.2 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2022

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives » et « Leaders ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	27 juillet 2022	28 juillet 2021	29 juillet 2020
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,8 million	1,8 million	1,7 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 300	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2025	31 mars 2024	31 mars 2023

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan reçoivent un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Appréciation de la condition de présence	Du 1 ^{er} janvier 2022 au 31 décembre 2024	Du 1 ^{er} janvier 2021 au 31 décembre 2023	Du 1 ^{er} janvier 2020 au 31 décembre 2022

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externes, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2020-2022, 2021-2023 et 2022-2024 ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour moitié de l'évolution du niveau de CO₂ par usage client et (i) pour moitié du taux

d'électricité renouvelable du Groupe pour le plan 2020-2022, et (ii) pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour les plans LTIP 2021-2023 et 2022-2024, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR). La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2022-2024	LTIP 2021-2023	LTIP 2020-2022
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %	50 %	40 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	30 %	30 %	40 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	20 %	20 %	20 %

Toutes les conditions de performance sont estimées atteintes à l'issue des trois années du plan, à l'exception de la condition relative au TSR du plan 2020-2022.

Effet comptable

Les provisions comptabilisées au 31 décembre 2022 au titre de ces plans s'élèvent à 10 millions d'euros (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

Clôture du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2019-2021

Compte tenu de l'atteinte partielle des conditions de performance, 0,7 million d'actions ont été livrées aux bénéficiaires.

Offre réservée au personnel *Together 2021*

Dans le cadre de ce plan, les avances accordées aux bénéficiaires ont été encaissées en 2022 pour 19 millions d'euros.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	Décembre 2021	Décembre 2022	2023	2024	2025	2026	2027	Au- delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	28 365	29 230	1 384	1 900	2 300	1 525	2 000	20 121
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	2 100	2 100	750	-	650	350	350	-
Autres emprunts à long et moyen terme ⁽²⁾	1 500	1 500	-	1 500	-	-	-	-
Total (a)	31 965	32 830	2 134	3 400	2 950	1 875	2 350	20 121
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽³⁾	1 457	1 001	1 001					
Banques créditrices	1	13	13					
Autres emprunts à court terme ⁽⁴⁾	1 980	2 695	2 695					
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁵⁾	509	508	508					
Total (b)	3 947	4 217	4 217	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a) + (b)	37 047	6 351	3 400	2 950	1 875	2 350	20 121
Valeurs mobilières de placement	7 559	7 321	7 321					
Disponibilités	1 336	1 272	1 272					
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	8 895	8 593	8 593					
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A) - (B)	28 017	28 454	(2 242)				

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes).

(2) Ligne de crédit contractée auprès de l'entité Atlas Services Belgium le 15 octobre 2019.

(3) Négociable European Commercial Papers (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(4) Dont, en 2022, ligne de crédit contractée auprès de l'entité Atlas Services Belgium pour 1 500 millions d'euros (montant inchangé depuis le 6 décembre 2021), dépôts reçus de cash collatéral pour 1 072 millions d'euros et 50 millions d'euros (en valeur historique) restant au 31 décembre 2022 suite au rachat des titres subordonnés en livres sterling (voir note 4.2.1 Titres subordonnés).

(5) Dont ICNE sur emprunts obligataires pour 449 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2022 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit auprès d'établissements bancaires sont présentées en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous donne la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture	31 décembre 2022	31 décembre 2021
EUR	21 017	19 124
USD	3 296	3 608
GBP	2 760	2 966
CHF	507	481
HKD	246	232
NOK	122	130
PLN	9	(23)
Autres devises	(11)	(10)
Total hors intérêts courus	27 946	26 508
Intérêts courus	508	509
Total avant dérivés de change	28 454	27 017

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (*swaps, futures, caps et floors*).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2022 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2023	2024	2025	2026	2027	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
<i>Interest rate swaps</i>	1 105	128	-	-	-	100	1 331
<i>Cross currency swaps</i>	226	-	730	-	-	6 082	7 038
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
<i>Interest rate swaps</i>						250	250

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de *cash collateral* est estimée à 96 % au 31 décembre 2022, contre 96 % en 2021.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. Une hausse des taux d'intérêts de 1 % engendrerait une diminution des charges nettes d'intérêts de 15 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % les augmenterait de 15 millions d'euros.

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (*swaps de devises, change à terme et options*) détenus par Orange SA, les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaletur Euro
	EUR	USD	GBP ⁽²⁾	CHF	HKD	
Branches prêteuses de swaps de taux et <i>cross currency swaps</i>	3 828	4 200	3 112	500	2 049	124
Branches emprunteuses de swaps de taux et <i>cross currency swaps</i>	(10 888)	-	(581)	-	-	-
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	876	426	3	5	44	265
Devises à verser sur contrats de change à terme	(677)	(681)	(115)	(13)	-	(71)
Option de change à recevoir	-	70	-	-	-	-
Option de change à verser	(69)	-	-	-	-	-
Total	(6 908)	4 015	2 439	492	2 093	317
Convertis en euros au cours de clôture	(6 908)	3 764	2 750	499	252	317

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentant les devises à livrer.

(2) Dont couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling pour 39 millions de livres sterling (soit 44 millions d'euros).

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Lignes de crédit auprès d'établissements bancaires

Le 23 novembre 2022 Orange SA a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 6 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à

l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (Scopes 1 & 2, Scope 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques.

Au 31 décembre 2022, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2023.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Banques créditrices	(13)
Disponibilités	1 272
Valeurs mobilières de placement	7 321
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	6 000
Position de liquidité	14 580

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,308 milliards d'euros au 31 décembre 2022) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 6 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée, en fonction de l'évolution de la notation d'Orange, à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2022, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

Au 31 décembre 2022, la notation d'Orange, ainsi que les perspectives, n'ont pas évolué depuis le 31 décembre 2021 :

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Stable	Stable
Sur la dette à court terme	A2	P2	F2

4.5.4 Covenants financiers

Engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 6 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative, ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut), mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques, ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA est susceptible d'être exposée à un risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que le risque de contrepartie lié aux comptes clients est limité du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés, et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs

attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

Orange SA peut être amenée à mettre en place, avec des contreparties externes, des couvertures de risque de taux et de

change pour le compte de certaines de ses filiales directes ou indirectes. Dans la grande majorité des cas, ces couvertures font l'objet d'opérations miroir vis-à-vis des filiales pour lesquelles elles ont été mises en place, Orange SA ne supportant alors aucun risque résiduel de taux ou de change.

(en millions d'euros)	31 décembre 2022		31 décembre 2021	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps</i>	1 581	65	1 675	(14)
<i>Cross currency swaps</i>	7 038	777	7 599	334
<i>Contrats de change à terme</i>	1 530	28	1 499	-
Total engagements fermes	10 149	870	10 773	320
<i>Options</i>	69	(1)	27	-
Total engagements optionnels	69	(1)	27	-
Total	10 218	869	10 800	320

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Comptes courants de trésorerie des filiales	5 753	5 453
<i>dont Atlas Services Belgium⁽¹⁾</i>	<i>2 030</i>	<i>509</i>
<i>dont Equant</i>	<i>958</i>	<i>927</i>
<i>dont Orange Participations UK⁽²⁾</i>	<i>8</i>	<i>1 310</i>
<i>dont Orange Espagne</i>	<i>241</i>	<i>48</i>
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>	<i>162</i>	<i>199</i>
<i>dont Orange Participations⁽³⁾</i>	<i>521</i>	<i>880</i>
<i>dont Orange Middle-East & Africa</i>	<i>98</i>	<i>122</i>
Dettes fiscales et sociales	1 379	1 403
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	230	194
Autres	398	462
Total	7 760	7 512

(1) Variation de l'exercice liée notamment aux dividendes reçus de la part d'Orange Romania pour 120 millions d'euros et au remboursement par Orange Participations UK de sa prime d'émission pour 1 300 millions d'euros.

(2) Variation de l'exercice liée notamment au remboursement par Orange Participations UK de sa prime d'émission pour (1 300) millions d'euros au profit d'Atlas Services Belgium.

(3) Variation de l'exercice liée notamment au versement des dividendes à Orange SA pour (200) millions d'euros et à la souscription par Orange Participations à l'augmentation de capital de Compagnie Financière d'Orange Bank pour (150) millions d'euros.

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	31 décembre 2021
Produits constatés d'avance financiers	769	754
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	<i>326</i>	<i>319</i>
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés et étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent couvert</i>	<i>413</i>	<i>435</i>
Produits constatés d'avance d'exploitation	733	716
<i>dont abonnements grand public</i>	<i>212</i>	<i>226</i>
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	<i>25</i>	<i>36</i>
Total	1 502	1 470

4.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2022, les créances et les dettes non financières sont exigibles à moins d'un an à l'exception des dettes sur

licences télécoms pour un montant de 464 millions d'euros (voir note 3.1.1 *Immobilisations incorporelles*) et des créances liées aux modalités de paiement offertes lors de l'acquisition d'un téléphone mobile représentant un montant inférieur à 0,7 million d'euros (voir note 9.1.8 *Créances clients*).

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Note 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2022, la direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière

actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	17 545	3 772	6 606	7 167
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	3 717	742	1 788	1 187
Engagements d'achat de terminaux	1 839	1 184	475	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	204	44	98	62
Autres engagements d'achat de biens et services	10 512	1 541	3 386	5 585
Engagements d'investissement incorporels et corporels	381	82	299	-
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 092	199	580	333

(1) Dont location simple immobilière pour 2 997 millions d'euros, redevances de location financement pour 625 millions d'euros et loyers véhicules pour 69 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les principaux engagements de location simple correspondent à la valeur des loyers fixes et fixes en substance restant à payer, à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange SA est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat, tels que le prix d'exercice des options d'achat (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables aux bailleurs en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Orange SA détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Les échéances des loyers de location simple immobilière sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	2 997	584	1 371	1 062

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentant un total de 2 585 millions d'euros.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux, ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

– aux engagements de sponsoring et mécénat, principalement envers des partenaires dans le domaine du sport, pour un montant de 134 millions d'euros.

Engagements d'achat de terminaux

Ils correspondent principalement aux contrats d'achat de terminaux signés fin juillet 2021 pour une durée de 3 ans.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 381 millions d'euros à fin décembre 2022.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements d'achats de biens et services correspondent :

- aux engagements d'achats d'énergie pour 953 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements au titre des sites mobiles dans le cadre d'un accord avec Totem France pour un montant de 5 806 millions d'euros ;
- aux engagements relatifs aux cofinancements et locations à la ligne pour un montant de 1 959 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type *Built to suit* pour environ 483 millions d'euros ;
- aux charges locatives immobilières pour un montant de 346 millions d'euros ;
- à l'achat de droits de diffusion pour un montant de 170 millions d'euros ;
- à la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 233 millions d'euros ;

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, décrits ci-dessous, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux, sans être toutefois repris dans le tableau ci-dessus car n'étant pas exprimés en termes monétaires :

- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquence sur les bandes 700 MHz et 3,5 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
 - une obligation de mise à disposition de deux sites d'ici 2024 ;
- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 – 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
 - le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,

- la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4 – 3,8 GHz ou avec une autre bande,
 - la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
 - la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
 - la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).
- Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :
- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
 - Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- dans le cadre des dispositions de l'article L33-13 du Code des postes et communications électroniques relatif à la couverture des zones peu denses :
 - Orange a proposé de s'engager à ce que, sur son périmètre de déploiement FTTH sur la zone AMII et sauf refus des tiers, 100 % des logements et des locaux professionnels soient ouverts à la commercialisation d'offres FTTH fin 2020 (en intégrant au maximum 8 % de locaux raccordables sur demande) et 100 % des logements et des locaux professionnels soient rendus raccordables fin 2022. Après avis de l'Arcep, le Gouvernement avait accepté ces propositions d'engagements en juillet 2018,
 - en dehors de la zone AMII, Orange a proposé de prendre des engagements de déploiement dans le cadre d'AMEL pour les départements de la Vienne, la Haute-Vienne, les Deux-Sèvres et le Lot-et-Garonne,
 - enfin, Orange a proposé de prendre des engagements en dehors des zones AMII et AMEL dans les départements suivants : Orne, Hautes-Pyrénées, Yvelines, Territoire-de-Belfort, Guadeloupe et Martinique ;
 - le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit *New Deal*) pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;
 - Orange, lors de l'attribution en 2015, en France, de fréquences dans la bande 700 MHz a pris :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zones blanches » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (60 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
 - Orange, lors de l'attribution en 2011, en France, de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz a pris :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (*Full MVNO*),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenue en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans), ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 091 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé, et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global de 221 millions d'euros au 31 décembre 2022, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Les engagements incluent également des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division Entreprises, pour un montant de 459 millions d'euros.

Par ailleurs, Orange SA accorde certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ces engagements.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société est garante de l'exécution des obligations de dettes filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2022, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garantie consentie à BT à l'occasion de la cession d'EE, supportée à 50 % par chacun des groupes Orange et Deutsche Telekom au titre des garanties fiscales et fondamentales, sauf événements exclusivement imputables à l'un d'eux, et plafonnée au montant du prix de cession fixé contractuellement

à 5,1 milliards de livres sterling (5,8 milliards d'euros convertis au cours du 31 décembre 2022) pour la quote-part d'Orange, qui expirera en 2023 ;

- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

Note 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA, à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2022, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 312 millions d'euros (323 millions d'euros au 31 décembre 2021). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Suite à la condamnation d'Orange par l'Autorité de la concurrence en décembre 2009 pour avoir mis en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane, Digicel et Outremer Telecom ont introduit des actions indemnitaires devant le tribunal de commerce de Paris. Le litige avec Outremer Telecom est clos depuis l'arrêt rendu en mai 2017 par la Cour d'appel de Paris qui a fixé à 3 millions d'euros le montant à verser à Outremer Telecom estimant notamment que le préjudice devait être actualisé au taux d'intérêt légal.

En décembre 2017, le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 180 millions d'euros (à actualiser de mars 2009 jusqu'à la date du paiement à un taux supérieur au taux d'intérêt légal retenu par la Cour d'appel de Paris dans le litige Outremer Telecom), soit au total 346 millions d'euros. En juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris en décembre 2017 et a condamné Orange à payer à Digicel la somme de 249 millions d'euros. Compte tenu de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros et s'est pourvue en cassation. La procédure suit son cours.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anti-concurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs (dont Céleste et Adista) ont assigné Orange

dans le cadre d'actions indemnitaires. Céleste s'est désisté de sa demande indemnitaire devant le tribunal de commerce de Paris qui a pris acte de ce désistement le 29 juin 2022. Ce litige est désormais clos. Seule l'instruction de la procédure opposant Adista à Orange est en cours.

- Dans le litige les opposant à propos du remboursement de trop-perçus sur des prestations d'interconnexion d'Orange, Orange et Verizon ont conclu un protocole d'accord mettant fin notamment à ce litige. Verizon s'est désisté de sa demande devant la Cour d'appel de Paris le 8 avril 2022. Ce litige est désormais clos.
- Dans le cadre du litige opposant Orange à SFR relatif aux offres de détail de téléphonie fixe dédiées aux résidences secondaires, en septembre 2021, la Cour d'appel de renvoi a enjoint SFR de restituer les sommes qui lui avaient été allouées (soit 53 millions d'euros). SFR s'est de nouveau pourvue en cassation. La procédure suit son cours.
- Le 16 avril 2021, la société Bouygues Telecom a assigné Orange auprès du tribunal judiciaire de Paris concernant la qualité de services de ses offres de gros pour un montant de 78 millions d'euros, réévalué depuis à 81 millions d'euros au titre de son prétendu préjudice. Orange considère que ces prétentions sont infondées.

Autres procédures

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formule d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. Le 9 février 2023, Iliad a obtenu la condamnation de Bouygues Telecom par le tribunal de commerce de Paris dans un contentieux portant sur ses offres de téléphonie mobile dites « avec subvention ». S'agissant des offres qui lui sont propres, Orange considère que les particularités de son dossier et des arguments avancés et d'autres éléments relatifs au suivi de la procédure sont de nature à conduire à une appréciation différente de la part du tribunal.
- En août 2020, la société ASSIA a assigné Orange SA auprès du tribunal judiciaire de Paris en contrefaçon des deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL. La société ASSIA réclame la somme de 500 millions d'euros de provision sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros. Orange SA considère ses réclamations non fondées et les conteste. La procédure est en cours d'examen devant les juges du fond.

- Le Comité de suivi et de réparation, mis en place dans le cadre du procès dit de la crise sociale de France Télécom a clôturé l'analyse et le traitement de l'intégralité des demandes reçues. Le réexamen de certaines demandes considérées hors mandat a été confié par Orange à des experts du Groupe assistés de deux membres du Comité de suivi et de réparation.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive qu'Orange SA utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. La société fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui

pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors les contestations de contrôles fiscaux (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante et sont conclues à des conditions normales de marché.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le

président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'État, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

3

Note 8 Événements postérieurs à la clôture

Néant.

Note 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des normes comptables N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- indépendance des exercices ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques. Seules sont exprimées les informations significatives.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

9.1.1 Opérations en devises

Les ventes en devises sont enregistrées en chiffre d'affaires au cours du jour de la vente. L'effet de la couverture est, le cas échéant, comptabilisé dans le même poste que le chiffre d'affaires.

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites au bilan en « écart de conversion actif » lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en « écart de conversion passif » lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan.

Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

Les écarts de conversion des dettes et créances d'exploitation (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat d'exploitation. Les écarts de conversion des dettes et créances financières (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat financier.

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box Internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service « numéros contact ») sont reconnus pour leur montant brut. Les reversements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les reversements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attendantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué aux programmes PCM (Programme Changer de Mobile) et PRT (Programme Renouvellement de Terminal) existants au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1^{er} janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les

principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- l'intention et la capacité financière et technique de mener le projet de développement à son terme ;
- la probabilité que les avantages économiques futurs attribuables aux dépenses de développement iront à l'entreprise ; et
- la fiabilité de leur évaluation.

Les frais de recherche et développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 à 20 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Les droits de mutation, honoraires ou commissions et frais d'actes, liés à l'acquisition sont rattachés au coût d'acquisition de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Orange SA ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels. Les intérêts sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, indépendamment de l'utilisation qui est faite des capitaux empruntés.

En application de l'approche par composant, le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Les terrains et les immobilisations en cours ne sont pas amortis.

Le montant amortissable d'un actif correspond à sa valeur brute sous déduction de sa valeur résiduelle diminuée des coûts de sortie.

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

La reprise éventuelle de la dépréciation est examinée à chaque date de clôture. Une dépréciation constatée sur les fonds commerciaux est définitive.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-06. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris, le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au cours de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collateral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de cash collateral qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition, lequel est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels « MVNO »), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Le transfert de propriété ayant été réalisé, les créances ainsi cédées sont sorties du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de Bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales, celles-ci sont portées au poste « Subventions d'investissement » présenté au sein des capitaux propres. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts.

Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, *contrats future* sur marché organisé, *contrats de change à terme*, *swaps* de devises, et options de change. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et scoutes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan, en produits constatés d'avance ou en charges constatées d'avance, jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassés en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-06 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions couvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimée de manière fiable.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Lorsque des passifs éventuels sont identifiés, ils font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance

d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou

- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, sites d'antennes, et à la tonne pour les poteaux et équipements électriques et électroniques du fixe) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des provisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

Lorsque le changement d'estimation conduit à diminuer la provision de démantèlement, la variation négative est déduite du coût de l'actif de démantèlement par le biais d'une dépréciation. Lorsque la réduction de la provision est supérieure à la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement, l'immobilisation sous-jacente est dépréciée.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

L'actif de démantèlement est amorti sur la durée prévisionnelle du plan de dépose qui est en théorie égale à la durée d'utilité du bien concerné (ex : 28 ans pour les poteaux), sauf pour les remises en état de site pour lesquels une hypothèse de durée d'occupation des sites loués est prise en compte.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont offerts à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode 2 (b), conformément aux recommandations n° 2003-R. 01 du CNC et n° 2013-02 modifié de l'ANC.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, ...) et

financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation, ...) et fait l'objet d'une actualisation ;

- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange SA de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;
- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice ;
- le coût des services passés constatés sur la période est comptabilisé dans le résultat de l'exercice.

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base du taux d'actualisation utilisé pour évaluer la dette.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de Bourse de l'action Orange au 31 décembre).

Plans d'actionnariat salarié réservés aux membres du personnel des entités du Groupe adhérentes au Plan d'Épargne Groupe

Ces opérations sont généralement réalisées par une cession d'actions existantes qui sont rachetées préalablement par Orange SA dans le cadre de son programme de rachat. La différence entre le prix de rachat par Orange SA et le prix de cession aux salariés du fait notamment de l'abondement et de la décote prévue dans le prix de souscription constitue une charge inscrite en résultat exceptionnel conformément à l'article 945-50 du PCG (voir note 4.3.2 *Rémunérations en actions et assimilées*).

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.1.18 Régime fiscal

La société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont calculées et supportées par la Société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

9.1.19 Identité de l'entreprise consolidante

La société Orange SA dont le siège est situé au 111 Quai du président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux (SIREN 380 129 866) établit les états financiers consolidés du groupe le plus grand dont l'entreprise fait partie. Une copie des états financiers consolidés visés ci-avant est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/investisseurs/information-reglementee>).

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées, d'obtention de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2022 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent notamment :

- les provisions (voir notes 4.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 6 *Litiges* et 9.1.15 *Avantages du personnel à long terme*) ;
- les actifs incorporels et corporels (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*) ;
- les titres de participation (voir note 3.2 *Immobilisations financières*) ;
- la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 9.1.2 *Comptabilisation des produits*) ;

- les engagements hors bilan de location simple, où l'exercice du jugement est nécessaire notamment pour la détermination de la durée d'engagement (voir note 5. *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*).

9.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations d'Orange SA, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge de la Société et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, la Société intègre donc de façon plus systématique les risques liés au changement climatique. Cette prise en compte se traduit notamment via l'évaluation de ces risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements. La prise en compte des risques climatiques se retrouve également à travers l'engagement du groupe Orange d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité.

De nombreux projets ont été initiés dans la Société pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses opérations. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités de la Société sur le changement climatique est également en cours. Le résultat de ces projets pourrait conduire la Société à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers dont l'impact reste encore difficile à évaluer de façon fiable. La résilience et l'adaptation au changement climatique sont des sujets en forte dynamique, et vont nécessiter la meilleure évaluation par la Société des risques auxquels elle est exposée. La Société s'est engagée dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Au 31 décembre 2022, la Société n'a pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

9.4 Évolution du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisés par la Société tiennent aussi compte d'événements particuliers. Dans le contexte de la guerre en Ukraine, la Société a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;
- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs de la Société ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

Sous réserve que le conflit n'évolue pas vers d'autres zones géographiques, les impacts directs sur les comptes de la Société restent limités.

Note 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*) versé au cours de l'exercice 2022 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2022, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2022, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif

d'Orange SA s'élève à 13,2 millions d'euros, contre 12,7 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2021.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2022.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2022 s'élève à 13,1 millions d'euros, contre 14,6 millions d'euros en 2021.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2022年12月31日から2023年2月15日(2022年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記19「後発事象」を参照のこと。

2023年2月15日以降、以下の事象が発生した。

フランスにおける5G及び4Gネットワークの展開のためのEIB融資

フランスにおける5G移動体通信ネットワークの展開及び農村地域における4G移動体通信ネットワークのキャパシティ増強への資金調達を促進するために、オレンジは2023年3月1日に欧州投資銀行(EIB)から500百万ユーロを借り入れた。この融資は、オレンジの新たな戦略計画である*Lead the future*のロードマップの一部であり、それは、とりわけ当グループのインフラを十分に活用し、サービスの質とネットワークに関するオレンジの主導的地位を強化することを目指している。

オレンジ・ベルギーによるV00 SAの株式の過半数取得についての欧州委員会の承認

2023年3月20日、欧州委員会は、オレンジ・ベルギーによるV00 SAの資本の75%を1株下回る取得を承認した。この決定により、Nethysと2021年12月に締結した契約及びTelenetと2023年1月に締結した契約を受けてオレンジ・ベルギーがすでに行ったコミットメントが有効になった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。この取引は2023年第2四半期末までに完了するであろう。

マリにおける訴訟

2023年3月13日、マリ最高裁判所は、Remacotem訴訟におけるオレンジ・マリ及びMalitelの訴えを却下した(連結財務書類に対する注記18「訴訟」を参照のこと。)。それにもかかわらず、この決定の後、バマコ高等裁判所はこの決定の執行に2ヶ月の猶予期間を与えた。

消費者協会であるRemacotemは、2011年に事業者であるオレンジ・マリ及びMalitel(Maroc Telecom)を訴えてボイスメールへの通信に対する料金請求について異議を申し立てた。2013年に第一審裁判所は、この料金請求は合法であるとして、この訴えを却下した。2021年末に、オレンジ・マリ及びMalitelは、この決定が控訴の対象となり、彼らが意見を求められることなく説示された上、原告の協会に補償金として266百万ユーロを支払うよう命令されていたことを知った。そのうちオレンジ・マリが責任を負うのは176百万ユーロであった。

地域レベル(差し止め手続き)及び国際レベル(特にICSIDと共同)の双方でいくつかの訴訟が開始されたか、又は準備されている。

当グループは、ソナテル(2002年以降オレンジ・マリの70%株主)を経由して、オレンジ・マリの株式の28%を間接的に保有している。この投資は当グループの決算書において100%連結されている。

Korek Telecom訴訟における仲裁裁定

2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で構成された仲裁裁判所は、クウェートの物流グループであるAgility及びオレンジ(両社が構成するジョイント・ベンチャーを通じて間接的に)と、イラクの事業者であるKorek Telecomのイラクにおけるかつての共同株主との間の紛争における最終裁定を言い渡した。この仲裁裁判所は、かつてのイラク側株主が犯した株主間契約の様々な違反及び不法行為、特にイラクの電気通信規制当局との共謀に関し、16.5億米ドルを賠償金としてジョイント・ベンチャー及びKorek Telecomのかつての株主持株会社に支払うよう言い渡した。その他の手続き、特にイラク共和国に対してオレンジがICSIDと共に開始した仲裁手続は依然継続中である(連結財務書類に対する注記18「訴訟」を参照のこと。)。

オレンジ・ビジネス変革計画

2023年3月21日及び22日、オレンジ・ビジネスは従業員代表者機関に、戦略計画である*Lead the Future*の枠組みの中での、戦略的優先事項の運用の実施について説明した。この計画には、その市場が重大な変化を経験しているオレンジ・ビジネスを、デジタル・サービス企業モデルに向けて変革及び簡素化するという強い願いがある。そしてその目的は以下の通りである。

- ・ その情報技術及びソリューション・インテグレーター事業を強化する。採用に加え、オレンジ・ビジネスは、主要な情報技術及びデジタル専門職における研修及び再研修プログラムを、世界中の約5,000人の従業員向けに2025年までに開始する。
- ・ 組織を簡素化し、縮小しているフランスにおける伝統的な通信事業を下支えする。その結果、これらの事業セグメントで働いているチームを再編するプロジェクトが必要となる。この計画案により、フランスにおける企業向け通信サービスの組織で約670の役職が(本人の希望ベースのみで)失われる可能性があり、そ

れにはオレンジ・ビジネスの主要な伝統的事業が含まれる。これに関連してオレンジ・ビジネスは、退職を希望する従業員を支援するため、団体労働協約(*accord de Rupture Conventionnelle Collective*)に基づく交渉の開始を労働組合に提案する意向を発表した。

ハイブリッド債の発行

2023年4月5日に、オレンジは、10億ユーロのハイブリッド社債を発行した。

オレンジSA(以下本項目において「当社」という。)は、10億ユーロの固定金利永久超劣後社債(金利リセット型、7年目以降償還可能)(以下本項目において「新規社債」という。)を一定の価格で第一繰上償還日まで5.375%の固定クーポンで発行することに成功し、新規発行のプレミアムがないことが反映された有利な市場条件を利用している。

新規社債は、ユーロネクスト・パリでの取引が認められることが想定されている。それはまた、格付機関が新規社債にBBB-/Baa3/BBB-(S&P/ムーディーズ/フィッチ)の格付及び50%の資本性を付与することも想定されている。

当社はまた、第一繰上償還日が2024年2月7日である10億ユーロの永久超劣後社債(金利リセット型、10年目以降償還可能)を買い戻すために2023年4月5日に公開買付(以下本項目において「公開買付」という。)を開始し(そのうち、10億ユーロが現在未償還である。)、当該社債は、ユーロネクスト・パリでの取引が認められている(ISIN XS1028599287)(以下本項目において「既存社債」という。)。公開買付の最大受諾金額は、10億ユーロの新規社債の元本価格に相当する。

とりわけ、公開買付及び新規社債の発行の目的は、当社のハイブリッド・ポートフォリオを積極的に管理することである。オレンジの目的は、未償還のハイブリッド債の総数を変更しないことである。

Laurent Martinez氏の最高財務責任者としての任命

2023年4月13日、オレンジ・グループは、2023年9月1日からAlstomの現最高財務責任者であるLaurent Martinez氏を財務、業績及び開発担当の執行取締役役に任命することを発表した。当グループの最高財務責任者代理であるJean-Michel Thibaud氏は、当該移行期間中、暫定マネージャーを務める。

Laurent Martinez氏は、2018年7月以降、Alstomの最高財務責任者兼経営委員会の構成員である。当該期間中、同氏は、Alstomの変革において重要な役割を担った。財務及び会計の修士号を有する電気通信工学の卒業生として、同氏は、キャリアの大部分をAirbusで過ごした。1996年に、同氏は、Airbusの防衛及び宇宙専門の子会社であるAstriumに入社し、運営において複数の管理職を務めた。2004年に、同氏は財務担当の取締役役になり、2009年にAirbusグループの運営、業績及び会計担当の取締役役に任命された。同氏は、2015年にAirbusサービス・ビジネス・ユニットの責任者を引き継いだ。

Bruno Zerbib氏の最高技術及びイノベーション責任者としての任命

2023年4月25日、オレンジ・グループは、2023年6月1日からBruno Zerbib氏をオレンジの最高技術及びイノベーション責任者兼当グループの経営委員会の構成員に任命することを発表した。同氏は、4月3日付で、オレンジの卸売担当の執行取締役兼CEOに任命されたMichaël Trabbia氏の後任になる。Bruno Zerbib氏は以前、Schneider Electricの最高技術及びデジタル責任者であった。

Bruno Zerbib氏は、TélécomSud Paris及びパリ・シテ大学を卒業しており、ITを専攻していた。同氏は、1998年にシリコンバレーでキャリアをスタートし、Hewlett Packard及びその後、シスコで複数の役職に就いた。同氏は、2012年にヤフーに移り、会社の変革を毎月10億超のユーザーを扱うことができるクラウド・ネイティブ・プラットフォームに導いた。

2017年に、Bruno Zerbib氏は、技術及びIT担当の取締役役としてAlticeに入社した。同氏は、全てのAltice子会社のための拡張テレビ経験、技術パートナーシップ及びネットワーク変革等の主要なトピックに関するAlticeのグローバル・エンジニアリング・イノベーション部門の一部として勤務した。2018年に、同氏は、Schneider Electricに技術及びデジタル担当の取締役役として入社し、特にクラウド、人工知能及びインダストリアルIoTの利用を統合することにより、より効果的かつ持続可能な技術ソリューションをSchneider Electricの顧客に提供した。

2023年3月31日時点の財務情報

第1四半期の結果は、2023年の通年の目標に沿っており、当グループは、特に2023年の財務ガイダンスについて、2月16日の資本市場の日に提示された財務ガイダンスを確認した。

オレンジ・ベルギーによるV00 SAの支配持分取得

2023年6月2日、オレンジは、オレンジ・ベルギーが通信事業者のV00 SAの支配持分取得を完了した旨を発表した。この取引の完了によりオレンジ・ベルギーはV00 SAの75%分の持分から1株を控除した株式を取得し、残りの25%分の持分に1株を追加した株式はNethysにより保持された。この取引は、V00を、同社の資本金の100%である1.8十億ユーロの企業価値と評価している。オレンジ・ベルギーはこの取引の資金調達をグループ内融資により行う予定である。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与えうる訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記10「税金」及び注記18「訴訟」に記載されている。

2023年2月15日(2022年度の財務諸表が取締役会により承認された日)以降、重要な事象は発生していない。

4【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下 ～ の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び/又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる(「時価ヘッジ」)。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20%(所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なお譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類を2022年6月27日に関東財務局長に提出。

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(2) 半期報告書を2022年9月26日に関東財務局長に提出。

(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、臨時報告書を2023年6月22日に関東財務局長に提出。

(4) 訂正報告書

該当事項なし

(5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2022年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2022年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2022年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。KPMGにより監査報酬の0.01%未満の独立性に影響を及ぼさない非監査報酬サービスが提供されたことを除いては、特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
-------------	--------

<p>通信事業に関する収益認識 (連結財務書類に対する注記4.1及び4.4)</p> <p>グループは2022年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において43,471百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>グループの通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益認識のための複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記4.1に開示されている。</p> <p>私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため監査上の主要な検討事項であると考えた。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ オレンジが設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。・ 会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。・ 内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、連結財務書類に対する注記4.1及び4.4に記載されている情報の適切性を評価した。</p>
---	---

特定の資金生成単位ののれんの減損評価

(連結財務書類に対する注記7)

2022年12月31日現在、連結財政状態計算書上ののれんの金額は、総額33,140百万ユーロ、純額では23,113百万ユーロであった。

注記7の「会計方針」に記載されている通り、減損の兆候がある場合は随時、また、少なくとも年に1度、のれんの減損テストが実施される。これらのテストは、通常は各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで実施され、これには事業セグメントもしくはアフリカ、中東及びヨーロッパの各国が相当する。CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損が認識される。オレンジ・グループはほとんどの場合、回収可能価額の算定において使用価値(将来の予想キャッシュ・フローの見積現在価値である)を使用している。

使用価値の算定には、注記2.5.2及び7に記載されているように、特に、グループが事業を展開する国の競争、政治、経済及び財政の環境、事業計画からの営業キャッシュ・フローを実現する能力、実施する投資の水準、並びに回収可能価額の算定に用いられるインフレ率、割引率や永久成長率に関して、経営陣による様々な見積り及び判断が必要とされている。注記7.3に記載されている通り、2022年12月31日時点においては、下半期中に経営陣により策定された新たな事業計画(2023年度から2025年度のグループの戦略的計画)が存在している。

重要なのれんを含むベルギー、企業向け、スペイン及びルーマニアのCGUの回収可能価額の算定は、これらの回収可能価額と簿価とに差があることから、経営陣に使用される以下の仮定に対する感応度が高い。

- ・事業計画で使用される将来の予想キャッシュ・フロー(特に、収益成長率、EBITDAaLマージンレート及び投資額)
- ・将来の予想キャッシュ・フローに適用される割引率及び永久成長率

そのため私どもは、これらCGUののれんの評価を監査上の主要な検討事項と考えた。

私どもは、オレンジ・グループが減損テストを実施する際の手続、特にこれらCGUの回収可能価額の算定に使用されるキャッシュ・フローの見積りについて理解した。これらCGUについて、私どもは、グループの減損テストのプロセス、キャッシュ・フローの算定、並びに割引率と永久成長率の見積りに係る特定の内部統制の設計を評価し、有効性をテストした。

これらCGUの回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て、特に以下を実施した。

- ・2022年度に策定された事業計画予測を、過年度に策定された事業計画と比較した。
- ・過年度に策定された事業計画を、対象年度の実績と比較した。
- ・事業計画に使用された主要な仮定について理解するためにオレンジ・グループの財務担当マネージャー及びオペレーション担当マネージャーに質問し、入手した説明と比較した。
- ・オレンジ・グループが計画している収益成長率、EBITDAaLマージンレート及び投資額を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較分析した。
- ・使用されたデータと、取締役会に提示された事業計画とを照合した。

回収可能価額の算定に使用されたモデルに関して、私どもは私どもの評価専門家を関与させており、割引率及び永久成長率の決定に使用された方法を、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートと比較することで分析した。特に、各CGUの加重平均資本コストに基づく割引率の仮定の決定方法と整合性、並びに経営陣が使用したリスクフリー・レート及びリスク・プレミアムの合理性について、基礎となる市場データとの比較を通じて検証した。

さらに、私どもは、オレンジ・グループが実施した感応度分析の主要な仮定(予想キャッシュ・フロー、割引率及び永久成長率)について、私ども独自に感応度分析を実施し、これらの仮定の変動が減損テストの結論及び連結財務書類に対する注記7に

	開示されている情報の適切性に及ぼす潜在的影響を 評価した。
--	----------------------------------

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価

(連結財務書類に対する注記5.2、5.7、10.3及び18)

グループは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。

当該手続により、グループは、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的な範囲で測定又は見積りが可能な場合には引当金を計上する。

連結財務書類に対する注記18に記載されている通り、グループの全ての紛争(注記6.2及び10.3に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2022年12月31日現在、387百万ユーロであり、主にフランスにおいてグループが関与している法的紛争に関連しており、その主なものは、フランスの移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。

また、連結財務書類に対する注記10.3において記載されている通り、オレンジSAは、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約520百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。また、注記10.3には、当該修正に係るリスクについてグループは最善の見積りを行っており、グループの経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確実であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。

私どもは、グループのエクスポージャーを考慮して、またフランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには高程度の経営陣

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは特に以下を含む作業を実施した。

- ・経営陣が財務リスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポージャーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。
- ・私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって設定された特定の主要な統制(オレンジ・グループの法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。
- ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。
- ・主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の算定に使用された仮定を評価するために、グループの法務部、税務部及びセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。
- ・私どもの質問に対する回答、当該手続についてのグループの外部弁護士の意見、財務的結果の可能性を含む主要な関連情報について分析した。
- ・後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。
- ・過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。

また、フランスにおける税金の修正については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.2、5.7、10.3及び18に開示された情報の適切性も評価した。

の判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。	
------------------------------------	--

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、グループの取締役会のマネジメント・レポートに示された情報について法令により要求される特別な検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.225-102-1条により要求される連結ベースの非財務書類がグループのマネジメント・レポートに含まれていることを証明する。ただし、同法第L.823-10条の規定に従い、私どもは、そこに記載されている情報の公正な表示及び連結財務書類との整合性については検証しておらず、当該情報については、独立した第三者による報告が必要であることを明記しておく。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。連結財務書類に関する私どもの作業には、これらの連結財務書類のタグ付けが上記の委任規則で定義されたフォーマットに準拠していることを検証する作業が含まれている。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

欧州単一電子情報フォーマットに従った連結財務書類をマクロタグ付けする際の技術的制約により、注記の一部のタグの内容が本報告書に添付された連結財務書類と同一でない可能性がある。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含まれる連結財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、任命された。

2022年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、デロイト・エ・アソシエは2年目、カーペーエムジェー エス アは8年目である。

連結財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算もしくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・ 連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ グループ内の事業体及び事業活動の財務情報について、連結財務書類に対する意見を表明するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに連結財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、それも報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の連結財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

法定監査人

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2023年3月3日

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2023年3月3日

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー
ジャック・ピエール

パートナー
セバスチャン・ハアス

パートナー
クリストファー・パトリエール

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2022

À l'Assemblée Générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée Générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014, à l'exception, pour le cabinet KPMG, d'un service, pour un montant inférieur à 0,01% des honoraires, sans conséquence pour son indépendance.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication</p> <p><i>(Notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</i></p> <p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes consolidés s'est élevé à 43 471 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2022.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 4.1 de l'annexe aux comptes consolidés.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication, constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en oeuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe, pertinents pour notre audit ; réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 4.1 et 4.4 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
--	---

Évaluation des écarts d'acquisition de certaines unités génératrices de trésorerie, dans le cadre des tests de dépréciation*(Note 7 de l'annexe aux comptes consolidés)*

Au 31 décembre 2022, le montant des écarts d'acquisition dans le bilan consolidé s'élève à 33 140 millions d'euros en valeur brute et 23 113 millions d'euros en valeur nette.

Comme indiqué dans la partie principes comptables de la note 7, les écarts d'acquisition font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel, ou à chaque pays pour la zone Afrique et Moyen-Orient et l'Europe. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable de l'ensemble des actifs et passifs de l'UGT devient inférieure à leur valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange et correspond, pour la grande majorité des UGT, à la valeur d'utilité, estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus.

La détermination de la valeur d'utilité fait appel à de nombreux jugements et estimations de la part du groupe Orange décrits en notes 2.5.2 et 7, dont notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, politique, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans d'affaires, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'inflation, d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables. Comme indiqué en note 7.3, au 31 décembre 2022, de nouveaux plans d'affaires ont été établis suite à la mise à jour par le Groupe, au cours du second semestre, de son plan stratégique (sur l'horizon 2023-2025).

La détermination de la valeur recouvrable des UGT Belgique, Entreprises, Espagne et Roumanie, comprenant des écarts d'acquisition significatifs, est ainsi plus particulièrement sensible, de même que la marge entre ces valeurs recouvrables et les valeurs comptables testées, aux hypothèses prises par la direction en matière de :

flux de trésorerie retenus pour les projections des plans d'affaires (et plus précisément le taux de croissance du chiffre d'affaires, le taux de marge d'EBITDAaL et les investissements) ;

de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation appliqué aux projections de flux de trésorerie.

Nous avons donc considéré que l'évaluation des écarts d'acquisition de ces UGT constitue un point clé de notre audit.

Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment l'estimation des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable de ces UGT. Nous avons évalué la conception et testé l'efficacité de certains contrôles mis en place par le groupe sur ces UGT pour la réalisation des tests de dépréciation, la détermination des flux de trésorerie et l'estimation des taux d'actualisation et de croissance à l'infini.

Pour apprécier la fiabilité des données issues du plan d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable de ces UGT, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes en évaluation :

comparé les projections des plans d'affaires établis en 2022 avec les plans d'affaires établis lors des exercices précédents ;

comparé les plans d'affaires établis lors des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ;

effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronté ces hypothèses aux explications obtenues ;

étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires, les taux de marge d'EBITDAaL et les investissements prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ;

réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration.

Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. Nous avons en particulier vérifié les modalités de détermination et la cohérence des hypothèses de taux d'actualisation, basées sur le coût moyen pondéré du capital par UGT et apprécié la cohérence et/ou le caractère raisonnable des taux sans risque et des primes de risques retenus par la direction avec les hypothèses de marché sous-jacentes.

Par ailleurs, nous avons étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance à l'infini notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation et le caractère approprié des informations présentées dans la note 7 de l'annexe aux comptes consolidés.

<p>Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France</p> <p>(Notes 5.2, 5.7 et 10.3 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés)</p> <p>Le Groupe est impliqué dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles).</p> <p>L'existence de telles procédures conduit le Groupe à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable.</p> <p>Comme indiqué en note 18 de l'annexe aux comptes consolidés, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 6.2 et 10.3 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 387 millions d'euros au 31 décembre 2022, en premier lieu liés aux contentieux juridiques dans lesquels le Groupe est impliqué en France et dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes Services mobiles, Services fixes et Autres procédures en France.</p> <p>Le Groupe mentionne aussi en note 10.3 de l'annexe aux comptes consolidés, qu'Orange SA fait l'objet, sur les années 2017-2018 et 2019-2020, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 520 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). La note 10.3 précise par ailleurs que le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction du Groupe.</p> <p>L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus.</p> <p>Compte tenu de l'exposition du Groupe et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.</p>	<p>En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nos travaux ont notamment consisté à :</p> <ul style="list-style-type: none"> prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ; évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes du Groupe ; prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général du Groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions pour litiges ou redressements fiscaux ; analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises, avis des conseils externes du Groupe impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2022 ; comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. <p>De plus, pour les redressements fiscaux en France, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assisté dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction du Groupe.</p> <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.2, 5.7, 10.3 et 18 de l'annexe aux comptes consolidés.</p>
---	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport du conseil d'administration sur la gestion du groupe

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L.225-102-1 du code de commerce figure dans le rapport sur la gestion du groupe étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L.823-10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la Directrice Générale. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

En raison des limites techniques inhérentes au macro-balisage des comptes consolidés selon le format d'information électronique unique européen, il est possible que le contenu de certaines balises des notes annexes ne soit pas restitué de manière identique aux comptes consolidés joints au présent rapport.

Par ailleurs, il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés et par celle du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A..

Au 31 décembre 2022, le cabinet Deloitte & Associés était dans la 2ème année de sa mission sans interruption et le cabinet KPMG S.A. dans la 8ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui

d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Les commissaires aux comptes

Paris La Défense, le 3 mars 2023

KPMG S.A.

Paris La Défense, le 3 mars 2023

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Associé

Sébastien HAAS

Associé

Christophe PATRIER

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2022年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2022年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2022年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2022年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。KPMGにより監査報酬の0.01%未満の独立性に影響を及ぼさない非監査報酬サービスが提供されたことを除いては、特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>通信事業に関する収益認識 (財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2)</p> <p>会社は2022年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類において22,487百万ユーロの収益を認識した。</p> <p>会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び複雑なITシステムが必要とされる。</p> <p>収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記9.1.2に表示されている。</p> <p>私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため監査上の主要な検討事項であると考えた。</p>	<p>通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。</p> <p>私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。</p> <p>私どもは作業の一環として、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。</p>

持分法投資及びのれんの評価

(財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6)

2022年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ38,273百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。

持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(*Mali de fusion*)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。

年次財務書類に対する注記9.1.5及び9.1.6に記載されている通り、持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の当初の通貨建で算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。

のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。

市場価値、成長及び収益性を見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。注記3.2に記載されている通り、2022年12月31日時点においては、下半期中に経営陣により策定された新たな事業計画(2023年度から2025年度のグループの戦略的計画)が存在している。

私どもは、貸借対照表上で重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、持分法投資及びのれんの評価は監査上の主要な検討事項であると考えている。

私どもは、持分法投資及びのれんの減損テストにおいてグループが実施する手順を理解した。

持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て以下を実施した。

- ・キャッシュ・フローの予測の基となった事業計画の策定及び承認手順を分析した。
- ・2022年度のキャッシュ・フローの予測を、過年度の事業計画と比較した。
- ・過年度の事業計画を、対象年度の実際の損益と比較した。
- ・オレンジSAのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーに質問し、事業計画に使用された主要な仮定に関する洞察を得、入手した説明に基づいて仮定を評価した。
- ・グループの予測収益成長率、営業費用及び投資額を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較して評価した。
- ・会社が回収可能価額の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、ガバナンス責任者に提出された計画とを照合した。

私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルに関して、評価専門家を関与させており、当該専門家は割引率及び永久成長率の決定に使用された方法について、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートと比較することで私どもの評価を支援した。

また、私どもは、モデルの計算の信頼性をサンプルベースでテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算し、対象となる各事業体の正味負債調整後のキャッシュ・フローの予測による企業価値について分析した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6に示されている情報の適切性も評価した。

<p>主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価 (年次財務書類に対する注記2.6、4.3、6及び9.1.14)</p> <p>オレンジSAは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。</p> <p>年次財務書類に対する注記9.1.14に記載されている通り、当該手続により、会社は、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が信頼性をもって見積り可能な場合には引当金を計上する。</p> <p>年次財務書類に対する注記6に記載されている通り、会社の全ての紛争(注記2.6及び4.3に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2022年12月31日現在、312百万ユーロであり、その主なものは、移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。</p> <p>また、年次財務書類に対する注記2.6において記載されている通り、会社は、2017年度から2018年度及び2019年度から2020年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約520百万ユーロ(罰則金及び延滞利息を含む)である。また、注記2.6には、当該修正に係るリスクについて当社は最善の見積りを行っており、会社の経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。</p> <p>主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の測定は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確定であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。</p> <p>私どもは、当社のエクスポージャーを考慮して、また主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには高程度の経営陣の判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。</p>	<p>主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営陣がリスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポージャーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。 ・私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって設定された特定の主要な統制(会社の法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。 ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。 ・主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の算定に使用された仮定を評価するために、会社の法務部、税務部及びセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。 ・私どもの質問に対する回答、当該手続についての会社の外部弁護士の意見、財務的結果の可能性を含む主要な関連情報について分析した。 ・後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2022年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。 ・過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。 <p>また、税金の修正については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。</p> <p>私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.6、6及び9.1.14に開示された情報の適切性も評価した。</p>
--	--

特別な検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、法令により要求される特定の検証を実施した。

マネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、取締役会のマネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第D.441-6条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることを証明する。

コーポレートガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書に記載されていることを証明する。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.22-10-9条の規定に基づき提供される、取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役に有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の連結範囲内の被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

フランス商法第L.22-10-11条に基づき提供された、公開買付又はエクスチェンジオファーが行われた場合に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項に関する情報については、私どもは、当該情報を伝達されたソース文書と照合した。これらの手続に基づき、この情報に関して私どもが指摘する事項はない。

その他の情報

フランス法に従い、私どもは、株主及び議決権保有者の身元に関する必要な情報が、マネジメント・レポートで適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含まれる財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、任命された。

2022年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、デロイト・エ・アソシエは2年目、カーペーエム
ジェー エス アは8年目である。

財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されない又は不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、当該事項も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も提出している。この宣誓書は特にフランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私たちの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

法定監査人

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2023年3月3日

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2023年3月3日

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー
ジャック・ピエール

パートナー
セバスチャン・ハアス

パートナー
クリストファー・パトリエール

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2022

À l'Assemblée Générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014, à l'exception, pour le cabinet KPMG, d'un service, pour un montant inférieur à 0,01% des honoraires, sans conséquence pour son indépendance.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit
----------------------------	--

<p>Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication</p> <p><i>(Notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels)</i></p> <p>Le montant total du chiffre d'affaires dans les comptes annuels s'est élevé à 22 487 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2022.</p> <p>Les activités de télécommunication d'Orange S.A. se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Cela rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou des services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires.</p> <p>Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p> <p>Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication constitue un point clé de notre audit.</p>	<p>Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffre d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements.</p> <p>Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires.</p> <p>Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment :</p> <ul style="list-style-type: none"> - identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. <p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
--	--

<p>Évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux</p> <p><i>(Notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels)</i></p> <p>Au 31 décembre 2022, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 38 273 millions d'euros et 22 082 millions d'euros.</p> <p>Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques.</p> <p>Comme indiqué dans les notes 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels, la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros.</p> <p>Les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage.</p> <p>En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange S.A. privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange S.A..</p> <p>D'autres critères, tels que la valeur de marché, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation. Comme indiqué en note 3.2, au 31 décembre 2022, de</p>	<p>Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange S.A. pour la réalisation des tests de dépréciation des titres de participation et des fonds commerciaux non amortis.</p> <p>Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes :</p> <ul style="list-style-type: none"> - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2022 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange S.A. pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires, les coûts d'exploitation et les dépenses d'investissements prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration. <p>S'agissant des modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'utilité, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données.</p> <p>Par ailleurs, nous avons testé les modalités de calcul et les formules mathématiques des modèles et recalculé les valeurs d'utilité déterminées par Orange S.A. par échantillonnage et nous avons analysé la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée.</p>
---	---

<p>nouveaux plans d'affaires ont été établis suite à la mise à jour par le Groupe, au cours du second semestre, de son plan stratégique (sur l'horizon 2023-2025).</p> <p>Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.</p>	<p>Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.</p>
---	--

Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux

(Notes 2.6, 4.3, 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels)

La Société Orange S.A. est impliquée dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles).

Comme indiqué en note 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, l'existence de telles procédures conduit la Société à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation de la Société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable.

Comme indiqué en note 6 de l'annexe aux comptes annuels, les provisions pour risques comptabilisées par la Société au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 2.6 et 4.3 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 312 millions d'euros au 31 décembre 2022, dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes Services mobiles, Services fixes et Autres procédures.

La Société mentionne aussi en note 2.6 de l'annexe aux comptes annuels, qu'elle fait l'objet, sur les années 2017-2018 et 2019-2020, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 520 millions d'euros (pénalités et intérêts de retard inclus). La note 2.6 précise par ailleurs que la Société procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction de la Société.

L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature

En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux, nos travaux ont notamment consisté à :

- prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ;
- évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes de la Société ;
- prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ;
- mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général de la Société et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions pour litiges ou redressements fiscaux ;
- analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes de la Société impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ;
- apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2022.
- comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés.

De plus, pour les redressements fiscaux, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assistés dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction de la Société.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les

des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus. Compte tenu de l'exposition de la Société et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.	notes 2.6, 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.
--	---

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-4, L.22-10-10 et L.22-10-9 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-9 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-11 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la Directrice générale.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés et par celle du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A..

Au 31 décembre 2022, le cabinet Deloitte & Associés était dans la 2ème année de sa mission sans interruption et le cabinet KPMG S.A. dans la 8ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf si il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Les commissaires aux comptes

Paris-La Défense, le 3 mars 2023

KPMG S.A.

Paris-La Défense, le 3 mars 2023

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Associé

Sébastien HAAS

Associé

Christophe PATRIER

Associé

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。